

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	古賀市	42	小竹町	82		
福岡市	4	福津市	44	鞍手町	84		
大牟田市	6	うきは市	46	桂川町	86		
久留米市	8	宮若市	48	筑前町	88		
直方市	10	嘉麻市	50	東峰村	90		
飯塚市	12	朝倉市	52	大刀洗町	92		
田川市	14	みやま市	54	大木町	94		
柳川市	16	糸島市	56	広川町	96		
八女市	18	那珂川市	58	香春町	98		
筑後市	20	宇美町	60	添田町	100		
大川市	22	篠栗町	62	糸田町	102		
行橋市	24	志免町	64	川崎町	104		
豊前市	26	須恵町	66	大任町	106		
中間市	28	新宮町	68	赤村	108		
小郡市	30	久山町	70	福智町	110		
筑紫野市	32	粕屋町	72	苅田町	112		
春日市	34	芦屋町	74	みやこ町	114		
大野城市	36	水巻町	76	吉富町	116		
宗像市	38	岡垣町	78	上毛町	118		
太宰府市	40	遠賀町	80	築上町	120		

令和6年度 財務書類に関する情報①

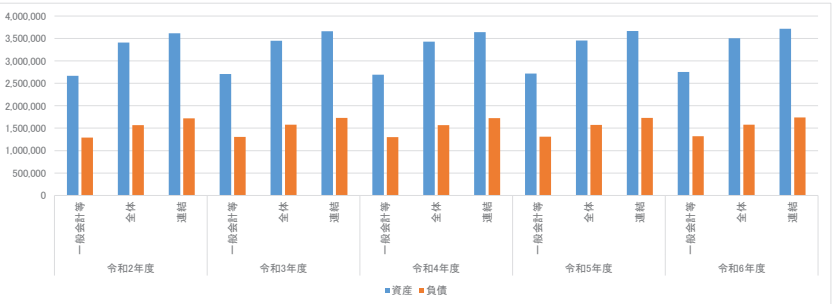
団体名 福岡県北九州市
団体コード 401005

人口	913,577人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,512人
面積	492.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	292,156.624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	143.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

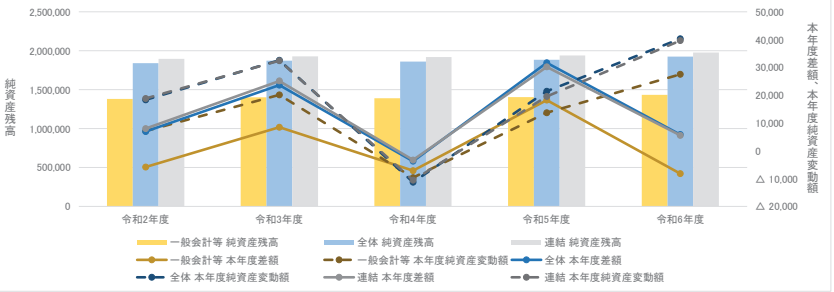
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	2,669,765	2,705,633	2,691,128	2,717,290	2,754,688
全体	資産	1,289,183	1,304,951	1,300,086	1,312,583	1,322,468
	負債	3,408,433	3,451,780	3,431,824	3,454,250	3,503,074
連結	資産	1,568,337	1,579,103	1,570,219	1,571,404	1,579,929
	負債	3,617,863	3,659,792	3,641,921	3,667,295	3,714,506
連結	資産	1,721,777	1,731,282	1,724,008	1,729,793	1,737,379
	負債					



分析:
一般会計等の資産の総額は2,754,688百万円で、前年度と比較して37,398百万円の増となりました。
主な要因としては、建物や道路の工事による建設仮勘定の増加などによる有形固定資産の増や基金の積み増しによる増によるものです。
有形固定資産の構成は、道路や港湾、公園等のインフラ資産が1,420,845百万円で51.6%と大きなウェイトを占めています。
また、行政目的別に分類すると、道路などの「生活インフラ・国土保全」が1,617,388百万円で71.9%と最も高く、次に学校などの「教育」が238,083百万円で10.6%となっており、前年度と同程度の水準となっています。
一般会計等の負債の総額は1,322,468百万円で、市債の増などにより、前年度と比較して9,885百万円の増となりました。
なお、負債の93.5%を占める市債1,236,267百万円のうち、地方交付税の振替である臨時財政対策債は411,582百万円で33.3%を占めています。

3. 純資産変動の状況

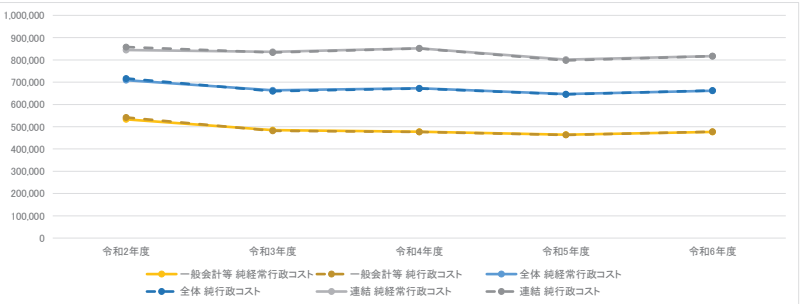
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 5,812	8,519	△ 7,165	18,231	△ 8,219
全体	本年度差額	7,071	20,101	△ 9,641	13,666	27,513
	純資産残高	1,380,582	1,400,683	1,391,041	1,404,707	1,432,220
連結	本年度差額	6,958	23,634	△ 3,750	31,666	5,839
	純資産残高	18,334	32,581	△ 11,273	21,442	40,299
連結	本年度差額	1,840,097	1,872,678	1,861,404	1,882,846	1,923,144
	純資産残高	8,024	25,131	△ 3,286	30,176	5,535
連結	本年度差額	18,833	32,425	△ 10,597	19,589	39,625
	純資産残高	1,896,085	1,928,510	1,917,913	1,937,502	1,977,127



分析:
一般会計等の純行政コストが477,993百万円であるのに対し、財源(税収等、国県等補助金)が469,773百万円のため、本年度差額は8,219百万円のマイナスになりました。また、資産評価差額等が35,732百万円のプラスになり、本年度純資産変動額は27,513百万円のプラスになりました。この結果、本年度末純資産残高は1,432,220百万円となりました。
本年度は前年度と比較し、純行政コストが14,934百万円の増となったこと、財源である税収・国県等補助金が5,346百万円の減となったことが、本年度差額が減少(前年度と比較して26,450百万円の減)した要因となっています。
また、資産評価差額等は35,732百万円(前年度と比較して40,297百万円の増)となっており、これと本年度差額を合計した、本年度純資産変動額は前年度と比較して13,847百万円の増となっています。

2. 行政コストの状況

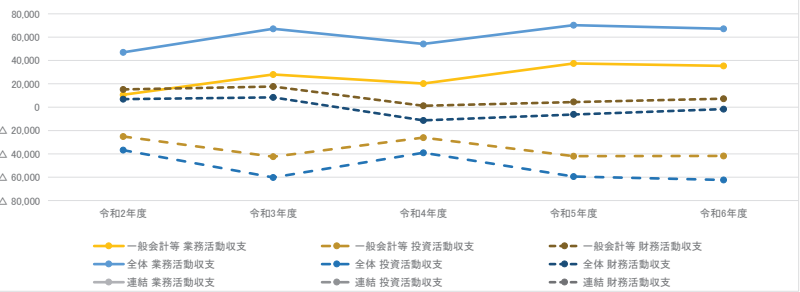
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	533,123	484,769	477,456	464,203	476,517
全体	純経常行政コスト	541,689	481,329	476,980	463,059	477,993
	純行政コスト	709,040	663,514	672,677	646,752	661,059
連結	純経常行政コスト	716,863	659,719	671,764	645,480	662,201
	純行政コスト	843,929	836,761	852,019	801,491	816,549
連結	純経常行政コスト	857,941	833,709	851,899	797,637	816,747
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の経常費用は510,107百万円で、前年度と比較して12,429百万円増加しました。
経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは476,517百万円で、前年度と比較して12,314百万円の増加となり、さらに純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは477,993百万円で、前年度と比較して14,934百万円の増加となりました。
これは、移転費用が物価高対策に係る給付金といった補助金等が減少(前年度と比較して8,842百万円の減)した一方で、生活保護費などに係る扶助費といった社会保障給付が増加(前年度と比較して10,030百万円の増)し、さらに、業務費用において職員給与などの人件費が増加(前年度と比較して7,292百万円の増)したことが大きく影響しています。
経常費用の構成は、人件費や物件費等の業務費用が258,422百万円で50.7%、補助金等の移転費用が251,685百万円で49.3%となっています。このうち、移転費用の内訳は政策目的による補助金等が61,358百万円、生活保護費などの社会保障給付が156,769百万円、他会計への繰出金が32,583百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	10,628	28,007	20,338	37,463	35,342
全体	財務活動収支	△ 25,095	△ 42,451	△ 26,041	△ 42,037	△ 41,807
	投資活動収支	15,212	17,681	1,203	4,464	7,320
連結	業務活動収支	46,982	67,260	54,249	70,272	67,165
	投資活動収支	△ 36,826	△ 60,134	△ 39,150	△ 59,479	△ 62,364
連結	財務活動収支	6,960	8,406	△ 11,307	△ 6,211	△ 1,585
	投資活動収支					

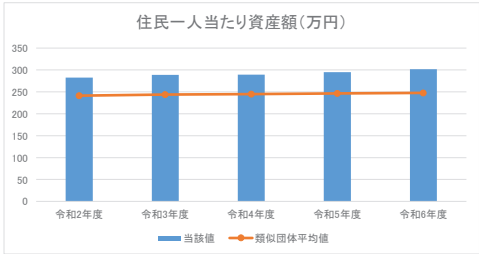


分析:
一般会計等において、経常的な行政活動の収支である業務活動収支は35,342百万円、資産形成や貸付金等の収支である投資活動収支は△41,807百万円、地方債の償還や発行等の収支である財務活動収支は7,320百万円となっており、これらを合わせた本年度の資金収支は856百万円となり、本年度末における資金の残高は4,622百万円となっています。
業務活動収支は、国県等補助金収入の減などによる業務収入の減少(前年度と比較して12,841百万円の減)が、物件費の減などによる業務支出の減少(前年度と比較して10,829百万円の減)を上回ったことから、前年度と比較して2,121百万円の減少となりました。
投資活動収支は、貸付金支出の減などによる純投資活動収支が減少(前年度と比較して1,782百万円の減)が、資産売却収入の減などによる投資活動収入の減少(前年度と比較して1,531百万円の減)を上回ったことから、前年度と比較して230百万円の増加となりました。
財務活動収支は、地方債償還支出の減などにより財務活動収支が減少(前年度と比較して1,230百万円の減)したものの、地方債発行収入が増加したこと財務活動収入が増加(前年度と比較して1,627百万円の増)したことから、前年度と比較して2,856百万円の増加となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

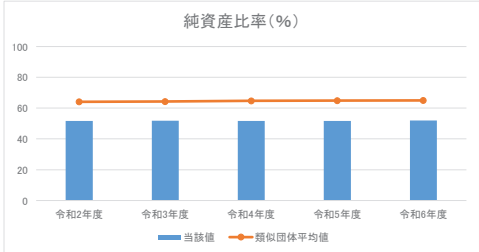
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	266,976,461	270,563,349	269,112,758	271,729,016	275,468,843
人口	944,712	936,586	929,396	921,241	913,577
当該値	282.6	288.9	289.6	295.0	301.5
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

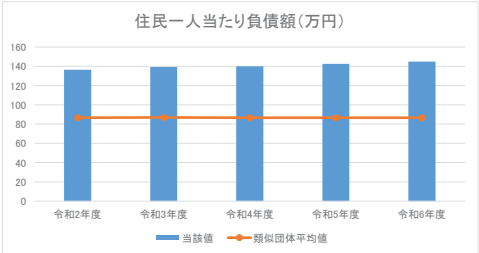
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,380,582	1,400,683	1,391,041	1,404,707	1,432,220
資産合計	2,669,765	2,705,633	2,691,128	2,717,290	2,754,688
当該値	51.7	51.8	51.7	51.7	52.0
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

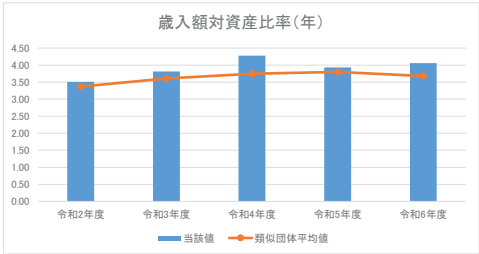
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	128,918,283	130,495,065	130,008,610	131,258,277	132,246,834
人口	944,712	936,586	929,396	921,241	913,577
当該値	136.5	139.3	139.9	142.5	144.8
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

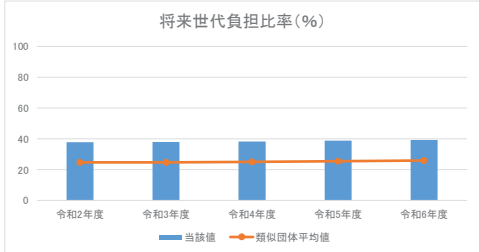
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,669,765	2,705,633	2,691,128	2,717,290	2,754,688
歳入総額	760,793	710,148	629,075	691,036	678,246
当該値	3.51	3.81	4.28	3.93	4.06
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	842,706	852,034	851,803	865,149	885,119
有形・無形固定資産合計	2,229,288	2,242,862	2,222,653	2,231,778	2,253,256
当該値	37.8	38.0	38.3	38.8	39.3
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

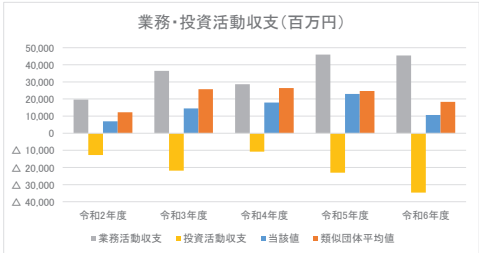
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	19,624	36,395	28,609	45,955	45,399
投資活動収支 ※2	△ 12,671	△ 21,853	△ 10,702	△ 23,033	△ 34,712
当該値	6,953	14,542	17,907	22,922	10,687
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

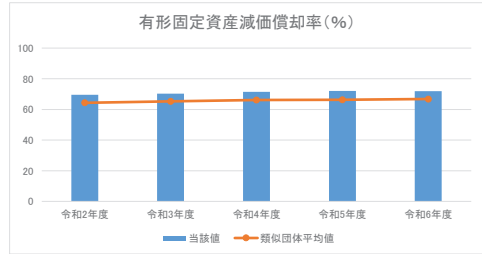
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,456,451	1,487,869	1,519,096	1,549,477	1,580,539
有形固定資産 ※1	2,096,880	2,118,363	2,128,906	2,149,125	2,198,393
当該値	69.5	70.2	71.4	72.1	71.9
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	67.8

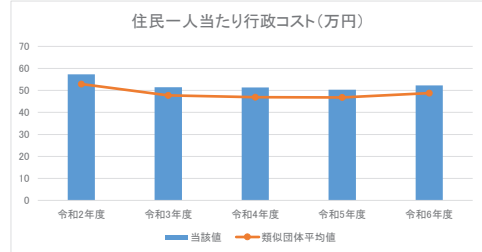
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

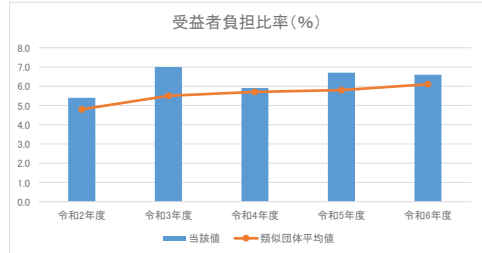
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	54,168,891	48,132,864	47,697,959	46,305,935	47,799,295
人口	944,712	936,586	929,396	921,241	913,577
当該値	57.3	51.4	51.3	50.3	52.3
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	30,288	36,489	29,893	33,476	33,589
経常費用	563,410	521,259	507,349	497,678	510,107
当該値	5.4	7.0	5.9	6.7	6.6
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を上回っている状況も変わっていません。また、有形固定資産減価償却率も類似団体より高い水準にあります。これらは、本市が昭和38年の五市合併の影響等で、類似団体に比べ、多くの公共施設を保有していることに加え、それらの施設の大規模改修や更新を控えているためです。令和8年度に新たに策定する「北九州市アセット変革方針」に基づき、未活用の施設や土地を、住まい・子育て・観光などの地域のニーズに合わせて用途変更、民間の貸付や売却を進めていきます。

歳入額対資産比率は、類似団体の平均値前後で推移しています。当該比率が高いと、今後の維持補修にかかる費用が高いことを意味することから、引き続き上記方針に基づいた運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っており、また、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っていることから、類似団体と比較して、施設建設等の資産形成に係る将来世代の負担の比重が現世代の負担と比較して大きいと考えられます。

令和8年度に新たに策定する「北九州市アセット変革方針」に基づき、未活用の施設や土地を、住まい・子育て・観光などの地域のニーズに合わせて用途変更、民間の貸付や売却を進めていきます。

また、地方債の活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により適正な市債管理に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストが類似団体平均を上回っていますが、これは本市の社会保障給付に係る住民一人あたりのコストが類似団体の平均値よりも大きいことが影響していると考えられます。

令和6年度は、移転費用が生活保護費などに係る扶助費といった社会保障給付が増加し、さらに業務費用において、職員給与などの人件費が増加したことにより、純行政コストが増加しています。

4. 負債の状況

道路事業や街路事業、港湾建設事業、公園整備事業などのインフラ整備をはじめとした投資活動に対し、積極的に地方債を活用してきた結果、住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っています。今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。

業務活動収支は、前年度と比べ悪化しており、以前として類似団体の平均値より低い傾向にあるため、今後の推移に留意する必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が高いほど、行政サービスを提供するために発生したコストが受益者の負担でまかなわれていることを示しています。本市の受益者負担比率は、前年度と概ね0.1ポイント減少しました。これは、経常費用が前年度と比較して12,429百万円増加したことが要因です。類似団体の平均を上回っていますが、本市の自律性の観点から、今後の推移に留意する必要があると考えます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

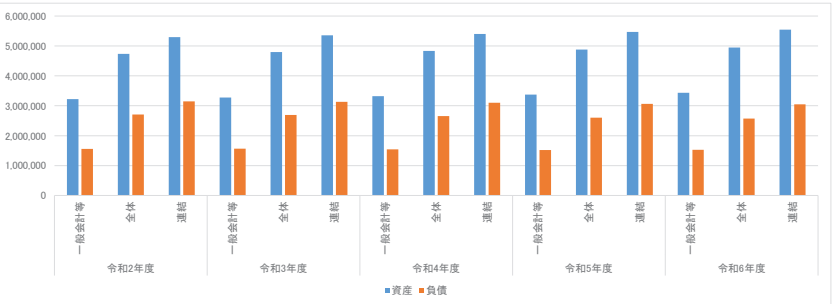
団体名 福岡県福岡市
団体コード 401307

人口	1,808,140 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,729 人
面積	343.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	470,514,285 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	58.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

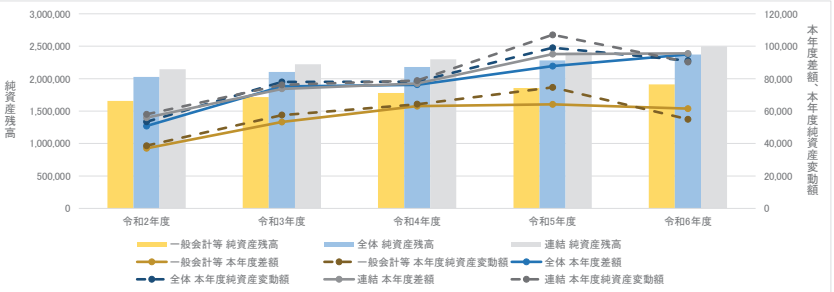
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	3,219,039	3,277,369	3,323,807	3,373,899	3,434,165
	負債	1,560,568	1,561,342	1,543,530	1,518,993	1,524,234
全体	資産	4,732,210	4,794,826	4,833,776	4,880,268	4,945,042
	負債	2,706,823	2,691,503	2,652,324	2,599,729	2,573,343
連結	資産	5,293,855	5,353,385	5,404,480	5,467,836	5,542,850
	負債	3,149,128	3,132,519	3,104,793	3,061,089	3,045,781



分析:
資産については、令和5年度に比べ令和6年度は、福岡市民ホールや学校などの整備による固定資産の増などにより、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。
一方、負債については、一般会計等が増加、全体、連結がいずれも減少している。一般会計等においては、福岡市民ホールのオープンに伴う支出見込み額の増等による固定負債の増などが要因である。全体、連結においては、公営企業会計の企業債残高の減等に伴う地方債等の減などが要因である。

3. 純資産変動の状況

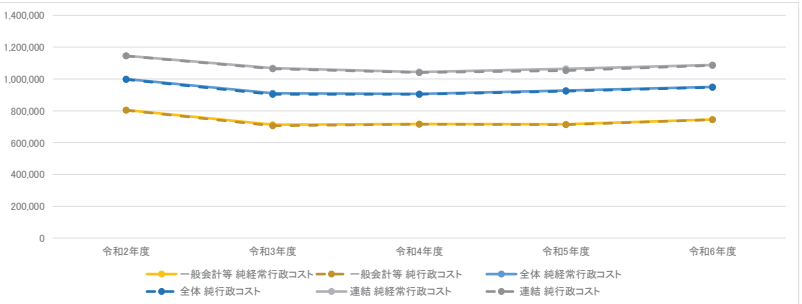
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	37,043	53,303	63,030	64,178	61,584
	本年度純資産変動額	38,692	57,555	64,251	74,628	55,026
	純資産残高	1,658,472	1,716,026	1,780,277	1,854,906	1,909,932
全体	本年度差額	50,815	75,186	76,242	87,819	94,956
	本年度純資産変動額	53,404	77,935	78,130	99,087	91,160
	純資産残高	2,025,388	2,103,322	2,181,452	2,280,539	2,371,699
連結	本年度差額	55,957	73,741	77,002	95,183	95,606
	本年度純資産変動額	58,005	76,140	78,820	107,060	90,322
	純資産残高	2,144,726	2,220,866	2,299,687	2,406,747	2,497,069



分析:
純資産については、令和5年度に比べ令和6年度は、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。いずれも純行政コストに対して、財源が上回っていることが要因であるが、特に全体、連結においては、純行政コストの増以上に、収収等の財源が増している。引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

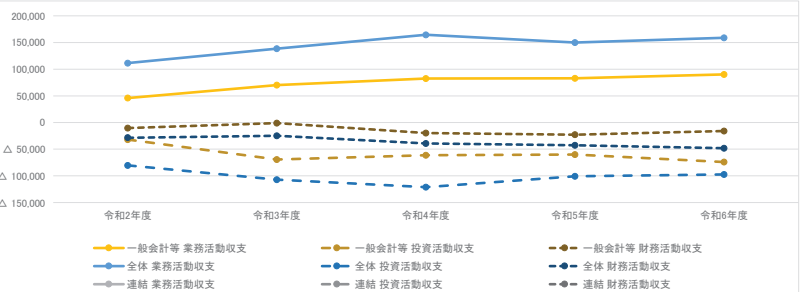
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	805,136	712,725	717,526	715,834	745,285
	純行政コスト	803,325	706,009	715,231	713,453	744,378
全体	純経常行政コスト	999,925	910,495	906,516	927,634	950,729
	純行政コスト	996,861	904,024	904,010	923,815	947,726
連結	純経常行政コスト	1,146,065	1,067,708	1,043,927	1,063,596	1,088,443
	純行政コスト	1,144,920	1,063,603	1,040,584	1,052,243	1,085,597



分析:
純経常行政コスト及び純行政コストについては、令和5年度に比べ令和6年度は、職員給与や定年延長による退職手当給付の増による人件費の増加や、教育・保育費や障がい保健福祉費の増等による社会保障給付の増加などにより、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。
一般会計等においては、純行政コストに占める社会保障給付費の割合は約40%と一番大きな割合を占めている。また、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しており、純行政コストに占める補助金等の割合は全体で約34%、連結で約45%と一番大きな割合を占めている。
今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、超高齢社会に対する持続可能な仕組みづくりを引き続き実施するなどして、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	45,844	70,237	82,524	82,827	90,158
	投資活動収支	△ 31,991	△ 69,479	△ 61,451	△ 59,938	△ 74,084
	財務活動収支	△ 10,362	△ 1,089	△ 19,629	△ 22,876	△ 16,057
全体	業務活動収支	111,434	138,582	164,489	150,055	158,668
	投資活動収支	△ 90,329	△ 107,212	△ 121,180	△ 100,778	△ 97,376
	財務活動収支	△ 28,436	△ 24,838	△ 39,435	△ 42,554	△ 48,145
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



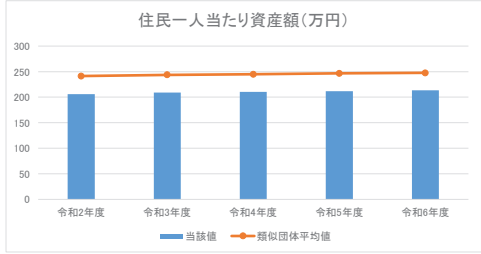
分析:
業務活動収支については、令和5年度に引き続き令和6年度においても、一般会計等及び全体ともに、収収等収入の増等により黒字となっている。投資活動収支については、令和5年度に引き続き令和6年度においても、一般会計等及び全体ともに、赤字となっているが、全体では、基金積立金支出の減等により、赤字幅が縮小している。
財務活動収支については、令和5年度に引き続き令和6年度においても、一般会計等及び全体ともに、地方債等の償還支出が発行収入を上回っているため、赤字となっている。なお、満期一括積立を除く市債残高は、平成16年度以降毎年度着実に減少している。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

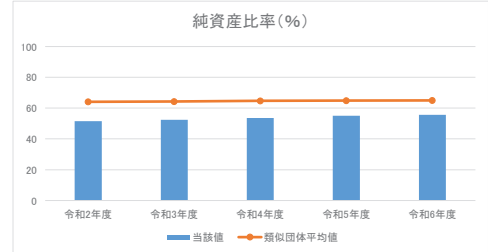
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	321,903,948	327,736,878	332,380,711	337,389,908	343,416,549
人口	1,562,767	1,568,265	1,581,398	1,593,919	1,608,140
当該値	206.0	209.0	210.2	211.7	213.5
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

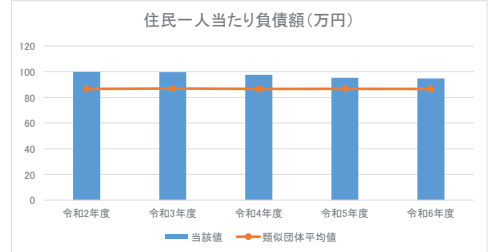
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,658,472	1,716,026	1,780,277	1,854,906	1,909,932
資産合計	3,219,039	3,277,369	3,323,807	3,373,899	3,434,165
当該値	51.5	52.4	53.6	55.0	55.6
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

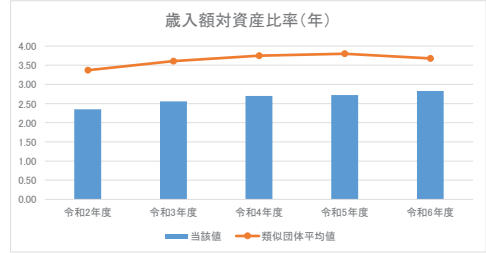
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	156,056,766	156,134,231	154,352,986	151,899,340	152,423,363
人口	1,562,767	1,568,265	1,581,398	1,593,919	1,608,140
当該値	99.9	99.6	97.6	95.3	94.8
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



②歳入額対資産比率(年)

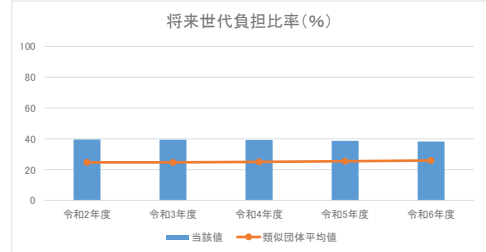
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,219,039	3,277,369	3,323,807	3,373,899	3,434,165
歳入総額	1,372,145	1,281,317	1,231,700	1,242,179	1,215,319
当該値	2.35	2.56	2.70	2.72	2.83
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	969,361	973,876	969,315	966,737	972,873
有形・無形固定資産合計	2,451,393	2,471,086	2,475,869	2,507,274	2,543,077
当該値	39.5	39.4	39.2	38.6	38.3
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

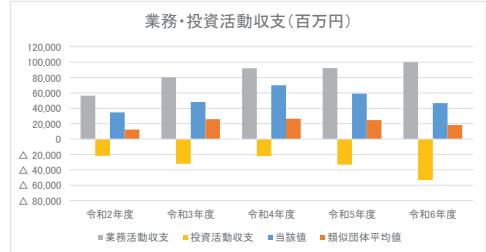
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	56,528	80,207	91,870	92,183	99,841
投資活動収支 ※2	△ 21,743	△ 32,055	△ 21,913	△ 33,196	△ 53,146
当該値	34,785	48,152	69,957	58,987	46,695
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

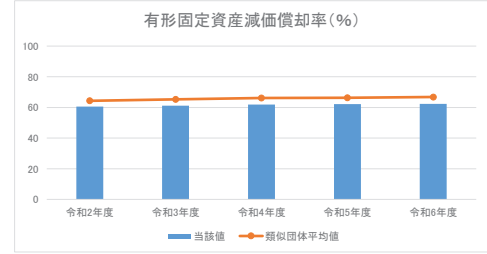
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,145,322	1,180,642	1,219,441	1,254,572	1,295,440
有形固定資産 ※1	1,888,662	1,932,594	1,968,743	2,018,911	2,079,626
当該値	60.6	61.1	61.9	62.1	62.3
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

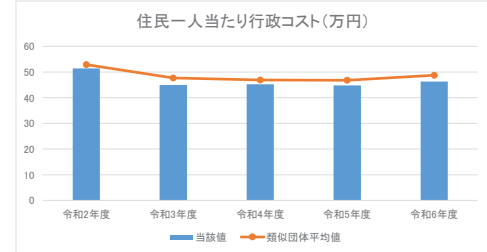
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

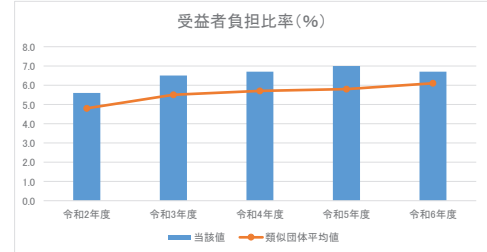
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	80,332,549	70,600,947	71,523,139	71,345,324	74,437,778
人口	1,562,767	1,568,265	1,581,398	1,593,919	1,608,140
当該値	51.4	45.0	45.2	44.8	46.3
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	47,632	49,340	51,328	53,737	53,153
経常費用	852,768	762,065	768,853	769,572	798,438
当該値	5.6	6.5	6.7	7.0	6.7
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

①「住民一人当たり資産額」が類似団体平均を大きく下回っているが、開始賃借対照表における資産評価について都市間で差異があること等が考えられる。

②「歳入額対資産比率」について、資産合計の増は福岡市民ホールや学校の整備等、歳入総額の減は、商工金融資金の減等に伴う預託金元利収入の減等が要因と考えられる。

③「有形固定資産減価償却率」については、福岡市アセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づいて、予防的な改修による施設の長寿命化、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化を踏まえた統合、施設運営の効率化など、全庁的にアセットマネジメントの推進を図っている。取組みの結果、類似団体よりやや低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

④「純資産比率」は類似団体平均を下回っている。これは、立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているためである。

⑤「将来世代負担比率」は類似団体平均を上回っている。これは上記の理由により地方債の残高が類似団体より高いことが要因だと考えられる。

なお、満期一括積立を除く市債残高は平成16年度をピークに着実に減少しており、「純資産比率」「将来世代負担比率」における類似団体平均との差は縮小傾向にある。

3. 行政コストの状況

⑥「住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均と同程度である。市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供できるよう歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組織等への不断の改善に取り組んでいく。

4. 負債の状況

⑦「住民一人当たり負債額」は、類似団体と比べ上回っている。本市は、これまで立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているが、満期一括積立を除く市債残高は平成16年度をピークに着実に減少し、類似団体平均との差は縮小傾向にある。

⑧業務・投資活動収支は、投資活動収支は赤字だが、業務活動収支の黒字により、46,695百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは近年市税収入が伸び、類似団体と比較しても歳入額が多くなっていること等の要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、施設の特性に応じた適正利用の推進や負担の公平性の確保などの観点による使用料等の改定を行ったことによるものである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

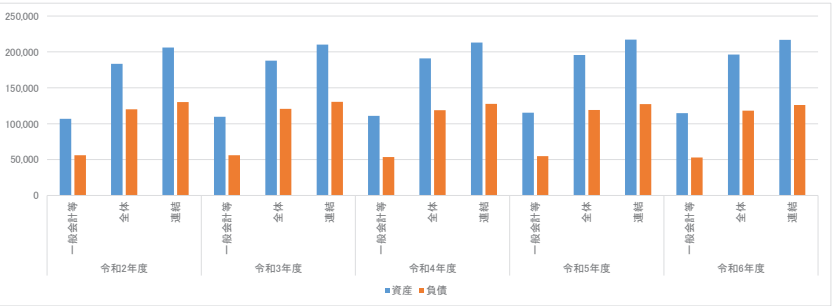
団体名 福岡県大牟田市
団体コード 402028

人口	104,688人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	782人
面積	81.45㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,765.195千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.4%
		将来負担比率	11.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

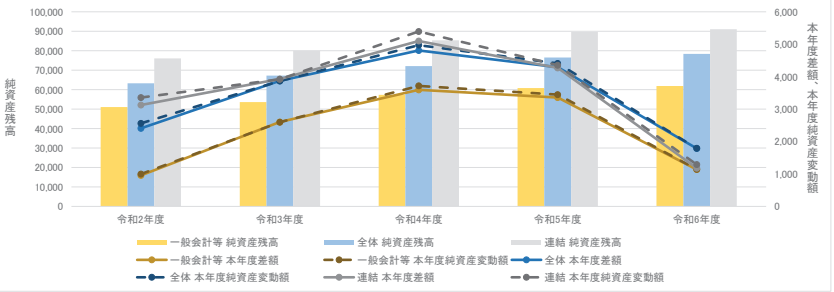
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	106,966	109,536	110,886	115,456	114,836
全体	資産	55,965	55,941	53,576	54,698	52,935
	負債	183,309	188,001	191,043	195,809	196,438
連結	資産	119,999	120,828	118,899	119,259	118,096
	負債	206,033	210,281	213,132	217,123	216,985
連結	資産	130,004	130,332	127,789	127,425	125,995
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6億20百万円減の1,148億36百万円となっている。うち固定資産は、1,109億96百万円と総資産の約97%を占めており、その中で大きな割合を占めているのが、有形固定資産の980億9百万円となっている。有形固定資産の中では、事業用資産が612億97百万円となっており、前年度末と比較すると、売払いにより土地が3億26百万円の減となっている。
一方、負債総額をみると、前年度末から17億63百万円減の529億35百万円となっている。地方債残高の総額は404億55百万円であり、負債の約76%を占めている。臨時財政対策債の新規発行額より償還額が大きかったことにより残高は減少し、前年度末と比較すると11億12百万円の減となっている。
また、大牟田・荒尾清掃施設組合(独)大牟田市立病院等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1億38百万円の減、負債総額は14億30百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

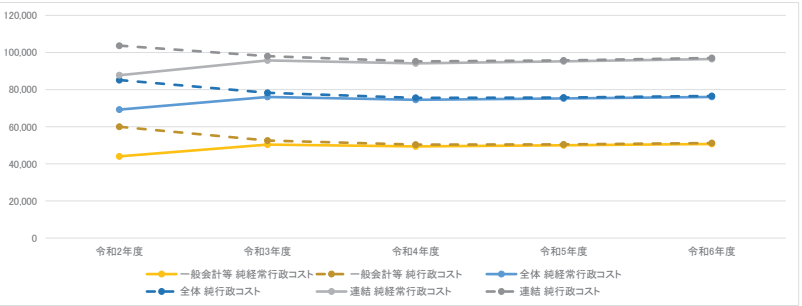
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	997	2,603	3,595	3,355	1,140
全体	本年度差額	996	2,594	3,715	3,448	1,143
	純資産残高	51,001	53,595	57,309	60,758	61,901
全体	本年度差額	2,407	3,873	4,808	4,293	1,788
	本年度純資産変動額	2,558	3,864	4,971	4,407	1,791
連結	本年度差額	63,309	67,173	72,144	76,551	78,341
	純資産残高	3,127	3,930	5,099	4,268	1,182
連結	本年度差額	3,358	3,919	5,394	4,355	1,291
	純資産残高	76,030	79,949	85,343	89,698	90,989



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(523億41百万円)が純行政コスト(512億1百万円)を上回ったことから、本年度の差額は11億40百万円となり、純資産残高は前年度から11億43百万円増の619億1百万円となっている。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収などの財源が260億17百万円の増となり、純資産残高は、前年度末と比べて17億90百万円増の783億41百万円となっている。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合会への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収などの財源が458億64百万円の増となり、純資産残高は前年度末と比べて12億91百万円増の909億89百万円となっている。

2. 行政コストの状況

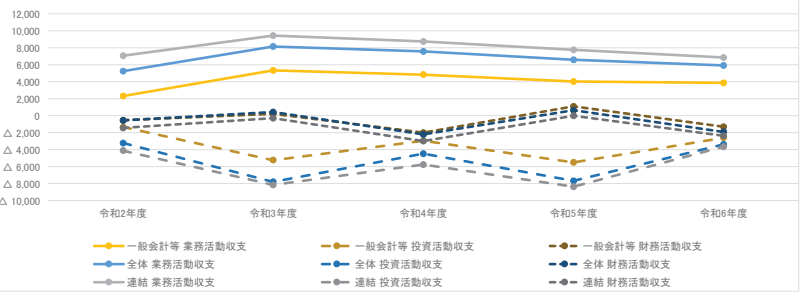
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	44,039	50,368	49,357	50,044	50,696
全体	純経常行政コスト	59,969	52,552	50,356	50,486	51,201
	純行政コスト	69,230	76,034	74,487	75,245	76,034
連結	純経常行政コスト	85,161	78,248	75,540	75,720	76,571
	純行政コスト	87,741	95,775	94,142	95,277	96,466
連結	純経常行政コスト	103,702	97,991	95,195	95,695	97,023
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は541億56百万円となっている。経常費用のうち業務費用は243億67百万円で、うち人件費は88億78百万円、物件費等は148億91百万円となっている。また、各種団体又は個人への補助金や生活保護等の社会保障給付費、特別会計への繰出金等の移転費用は297億89百万円となっている。なかでも社会保障給付費は162億68百万円で、経常費用全体の約30%という大きな割合を占めている状況である。令和6年度は資産除売却損が増加したことにより純行政コストが増加している。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が37億2百万円の増、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用については22億67百万円の増、経常費用は253億70百万円の増となっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、経常収益が116億63百万円の増、経常費用が574億34百万円の増、純行政コストは458億22百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,311	5,335	4,839	4,031	3,864
全体	投資活動収支	△ 1,333	△ 2,238	△ 2,945	△ 5,507	△ 2,601
	財務活動収支	△ 532	217	△ 2,000	1,097	△ 1,298
全体	業務活動収支	5,244	8,145	7,577	6,584	5,915
	投資活動収支	△ 3,219	△ 7,799	△ 4,490	△ 7,889	△ 3,398
連結	財務活動収支	△ 582	434	△ 2,204	641	△ 1,908
	業務活動収支	7,065	9,436	8,749	7,763	6,857
連結	投資活動収支	△ 4,118	△ 8,165	△ 5,767	△ 8,369	△ 3,652
	財務活動収支	△ 1,429	△ 297	△ 2,995	△ 11	△ 2,383

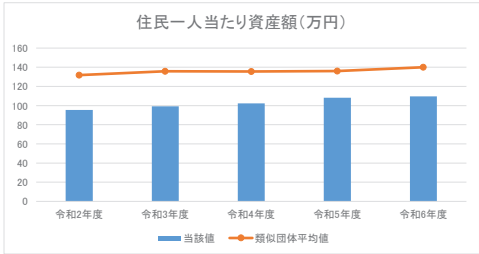


分析:
一般会計等においては、経常的な行政活動による資金収支の状況を表す業務活動収支が38億64百万円の黒字、公共資産の整備などによる投資活動収支が26億1百万円の赤字、市債元利償還など財務活動による資金収支の状況を表す財務活動収支が12億98百万円の赤字となっている。これらの合計が35百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は3億95百万円と本年度末累計外債残高の1億92百万円との合計により、本年度末現金預金残高は5億87百万円となっている。
全体会計では、業務活動収支が59億15百万円の黒字、投資活動収支が33億96百万円の赤字、財務活動収支が19億8百万円の赤字となり、合計では6億11百万円の黒字となっている。本年度末資金残高は74億25百万円となっている。
連結会計では、業務活動収支が68億57百万円の黒字、投資活動収支が36億52百万円の赤字、財務活動収支が23億83百万円の赤字となり、合計では8億23百万円の黒字となっている。本年度末資金残高は、103億1百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

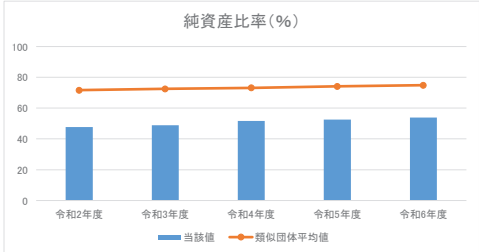
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,696,566	10,953,603	11,088,560	11,545,563	11,483,556
人口	111,967	110,266	108,421	106,597	104,688
当該値	95.5	99.3	102.3	108.3	109.7
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

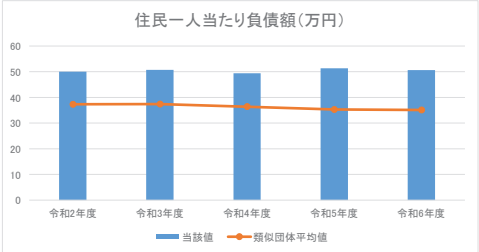
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	51,001	53,595	57,309	60,758	61,901
資産合計	106,966	109,536	110,886	115,456	114,836
当該値	47.7	48.9	51.7	52.6	53.9
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

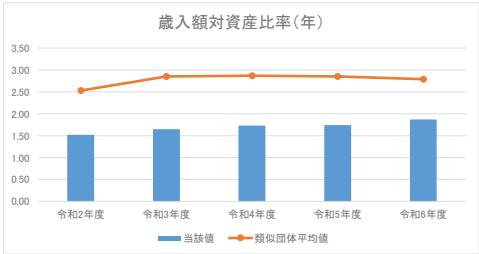
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,596,469	5,594,123	5,357,612	5,469,800	5,293,485
人口	111,967	110,266	108,421	106,597	104,688
当該値	50.0	50.7	49.4	51.3	50.6
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

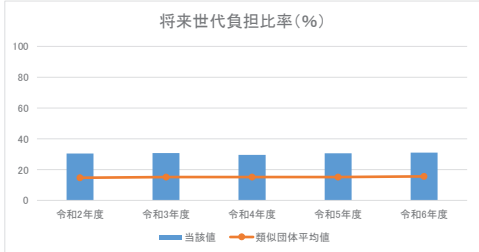
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	106,966	109,536	110,886	115,456	114,836
歳入総額	70,381	66,321	64,042	66,418	61,493
当該値	1.52	1.65	1.73	1.74	1.87
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,031	28,321	27,531	30,177	30,395
有形・無形固定資産合計	91,939	92,017	93,446	98,532	98,020
当該値	30.5	30.8	29.5	30.6	31.0
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

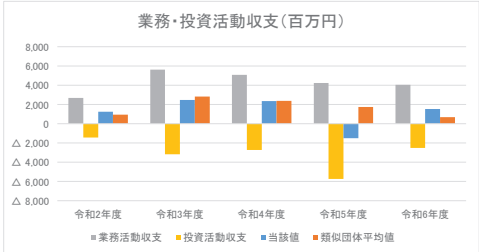
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,675	5,625	5,071	4,223	4,047
投資活動収支 ※2	△ 1,435	△ 3,164	△ 2,724	△ 5,731	△ 2,510
当該値	1,240	2,461	2,347	△ 1,508	1,537
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

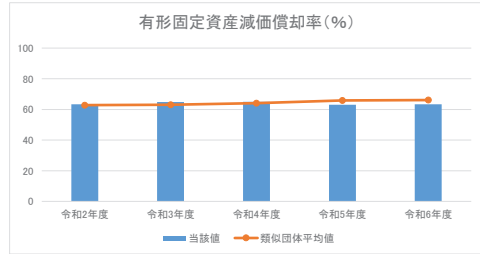
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	91,918	94,824	97,267	99,133	101,054
有形固定資産 ※1	145,182	146,423	149,969	157,139	159,325
当該値	63.3	64.8	64.9	63.1	63.4
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

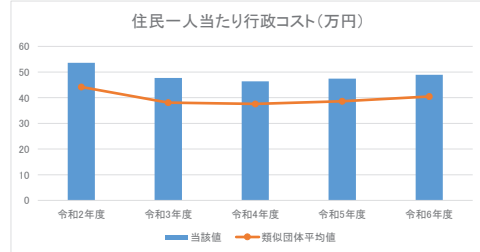
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

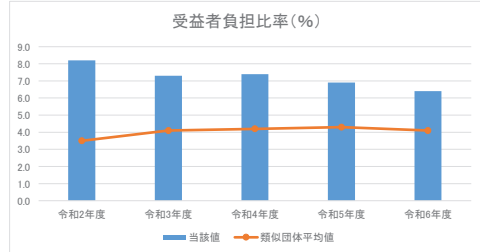
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,996,918	5,255,191	5,035,624	5,048,609	5,120,100
人口	111,967	110,266	108,421	106,597	104,688
当該値	53.6	47.7	46.4	47.4	48.9
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,923	3,973	3,931	3,717	3,460
経常費用	47,962	54,341	53,288	53,761	54,156
当該値	8.2	7.3	7.4	6.9	6.4
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、住民一人当たりの資産額については類似団体平均を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率においても、類似団体平均より少ない年数となっている。このことから、本市の財政状況から類似団体平均と比較するとストックとしての社会資本整備が進んでおらず、また既存の施設が老朽化しているものと考えられる。

本市では、令和2年度に見直した大牟田市公共施設維持管理計画(令和6年度中間見直し)及び一般施設長寿命化計画に沿って延床面積の20%縮減及び施設の長寿命化に取り組んでいる。また、インフラや学校施設、公営住宅については施設所管課により個別に長寿命化計画を策定、運用しており、老朽化した施設の集約化・複合化や除却など、今後も計画を推進し適切な取組みを進めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

本市は、純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率が高いということは、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることとなるため、本市は類似団体平均より将来世代の負担が大きくなっているといえる。

本市では、平成30年度に財政構造強化指針を改定し、次の世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な財政運営を構築するための基本方針を掲げ、市債の発行額について元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債及び緊急自然災害防止対策事業債等の7割については除く。)にすることで、将来世代への負担の軽減に努めることとしている。

3. 行政コストの状況

本市は、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。本市の場合は、行政コスト計算書のうち社会保障給付は162億68百万円で、経常費用全体の30%という大きな割合を占めていることが要因と考えられる。

今後も、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴い扶助費や繰出金の増加傾向は続くことが想定される。持続可能な財政運営のため、これまで以上の財源確保や歳出削減の取組みを行う一方で、喫緊の課題である人口減少対策についても事業の必要性、優先度、後年度の財政負担などを見極め、選択と集中を行いながら取り組んでいくこととしている。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。一方で、業務・投資活動収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均の倍以上の15億37百万円の黒字となっている。

財政状況が厳しさを増す中、持続可能で安定した財政運営を行うためには、歳入に応じた歳出とすることで、収支均衡を継続する必要がある。本市では、歳入の確保の面においては、市税等の収納率の維持向上や受益者負担の適正化等の取組みを進め、また歳出削減については、外部委託の推進や執行体制の見直し、既存事業の廃止・縮小を行う等、歳出全般にわたって更なる見直しを行うこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。本市は、下水道普及率が低く、また、し尿処理手数料についても許可制を取らず市で徴収していることから、他の自治体より使用料・手数料が多くなっていると考えられる。

なお、本市では使用料・手数料について、適正な負担割合となっているかを使用料・手数料の適正化のためのガイドラインによって3年に1度の頻度で検証を行い、必要に応じて改定を行うことで受益者負担の適正化を図ることとしている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

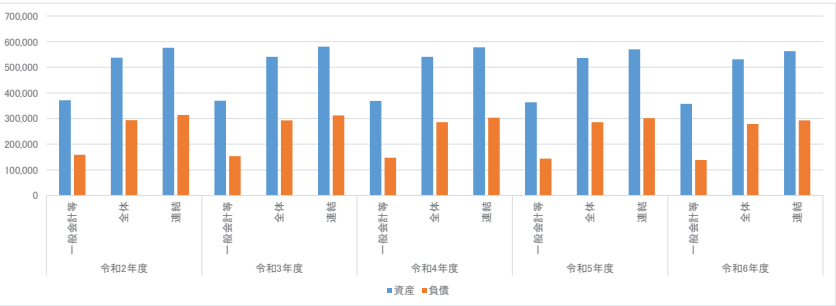
団体名 福岡県久留米市
団体コード 402036

人口	300,199 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,656 人
面積	229.96 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	75,079,508 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

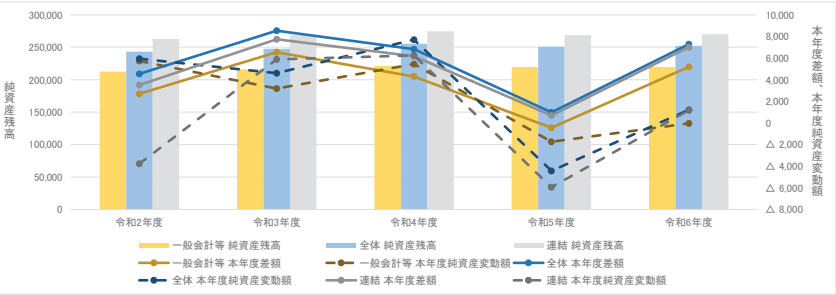
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	371,301	369,438	368,450	363,462	357,791
	負債	158,701	153,669	147,249	144,001	138,382
全体	資産	537,276	540,586	541,133	536,986	530,990
	負債	294,189	292,903	285,746	286,035	278,829
連結	資産	576,344	581,143	578,320	570,476	562,714
	負債	313,778	312,694	303,631	301,731	292,811



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,671百万円の減少(△1.56%)となった。減価償却が進んだことにより資産価値が減少したことが資産減少の主な要因と考えられる。
また、負債合計も前年度末から5,620百万円の減少(△3.90%)となっている。地方債の償還が進んでいることや借入抑制の取組により、地方債残高の縮減が図られたことによるものと考えられ、将来負担の軽減につながったと考えられる。

3. 純資産変動の状況

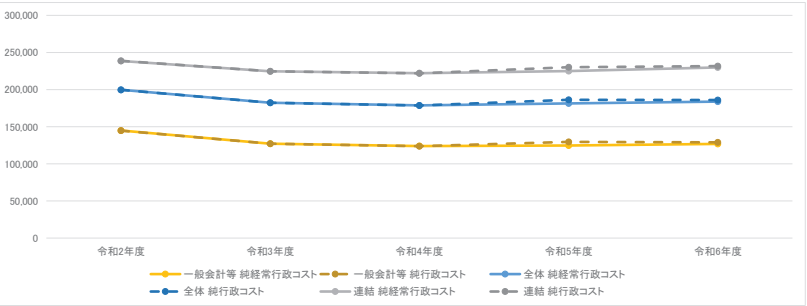
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,702	6,539	4,295	△ 447	5,184
	本年度純資産変動額	5,726	3,170	5,432	△ 1,741	△ 51
全体	本年度差額	212,600	215,769	221,201	219,460	219,409
	本年度純資産変動額	4,537	8,529	6,808	977	7,269
連結	本年度差額	243,087	247,683	255,387	250,951	252,160
	本年度純資産変動額	3,515	7,735	6,176	691	7,002
連結	本年度差額	△ 3,772	5,871	6,241	△ 5,945	1,158
	本年度純資産変動額	262,566	268,449	274,690	268,745	269,903



分析:
一般会計等においては、令和5年度に災害の影響もあり収支等の財源が純行政コストを447百万円下回っていたが、令和6年度は定額減税などによる収支への影響は見られず、国補助金等で補填もあり、結果的に財源がコストを上回り、好転した。ただし、純資産残高は減価償却が進んでいることなどから、前年度比51百万円とわずかに減少している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が46,719百万円増となり、本年度差額は7,269百万円のプラス、純資産残高も1,209百万円のプラスとなり、252,160百万円となった。

2. 行政コストの状況

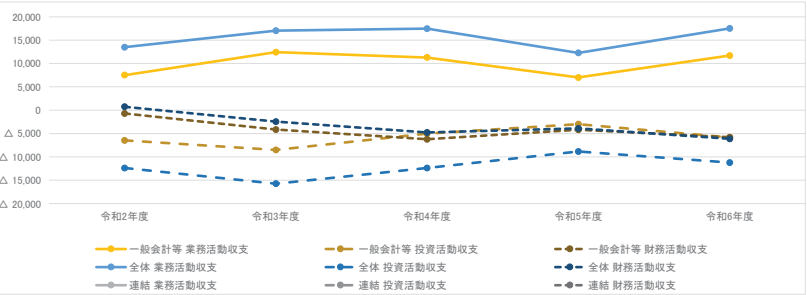
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	144,911	127,173	123,934	124,723	126,842
	純行政コスト	144,732	127,248	123,800	129,659	128,820
全体	純経常行政コスト	199,783	182,361	178,763	181,363	183,890
	純行政コスト	199,748	182,374	178,607	186,365	185,844
連結	純経常行政コスト	238,604	224,547	222,093	225,118	229,723
	純行政コスト	238,795	224,556	221,931	230,117	231,684



分析:
一般会計等においては、経常費用は131,379百万円で、前年度比2,110百万円の増加(+1.63%)となり、純経常行政コストは増加した。社会保障給付等の増加は例年よりも大きく、3,180百万円となっており、経常経費の中で最も大きく増加している。また、人件費の増加も顕著であり、前年度比1,082百万円の増加(+6.0%)となっている。職員給与費の増、社会保障給付(主に扶助費)の増の背景として、人件費や物価の伸びの影響が大きかったと考えられる。
一方で令和6年度は、令和5年度のような大きな災害はなく、臨時損失である災害復旧事業費が減少したため(前年比△28億)、結果として純行政コストは昨年ほど大きくはならなかった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	7,510	12,437	11,293	7,019	11,697
	投資活動収支	△ 6,492	△ 8,516	△ 5,014	△ 2,998	△ 5,848
全体	業務活動収支	△ 703	△ 4,135	△ 6,222	△ 4,195	△ 5,773
	投資活動収支	13,518	17,041	17,487	12,266	17,517
連結	業務活動収支	△ 12,382	△ 15,757	△ 12,402	△ 8,846	△ 11,232
	投資活動収支	727	△ 2,435	△ 4,765	△ 3,915	△ 6,129

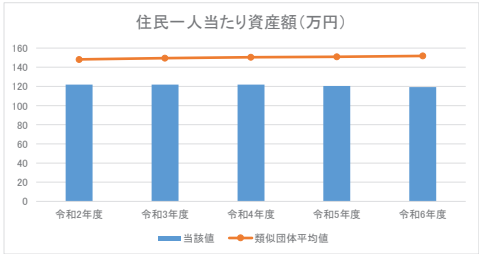


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は11,697百万円と前年度比△4,678百万円となった。令和5年度は災害により収支が悪化していたが、令和6年度は大きな災害もなく、令和4年度ベースに戻ってきている。
業務活動収支は、人件費・物価の伸びで支出が増えたが、収入も増えており、災害等の臨時支出が少なくなったことから、令和5年度よりも好転している。
投資活動収支は、市街地浸水対策事業など公共施設等整備を着実に進めるとともに、前年度は実施した基金の取崩を行わなかったため、昨年よりも収支が悪化した。△5,848百万円となった。
財務活動収支は、地方債の借入を昨年度よりも抑制したため、△5,773百万円となり、収支は昨年度よりも悪化した。
本年度末資金残高は前年度から75百万円増加し、1,325百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

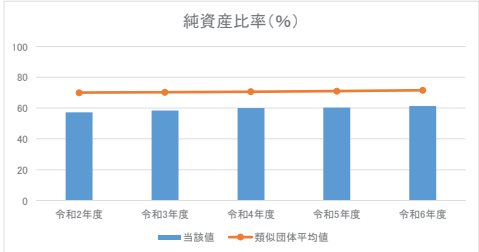
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,130,059	36,943,800	36,845,000	36,346,165	35,779,110
人口	304,666	303,052	302,383	301,517	300,199
当該値	121.9	121.9	121.8	120.5	119.2
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

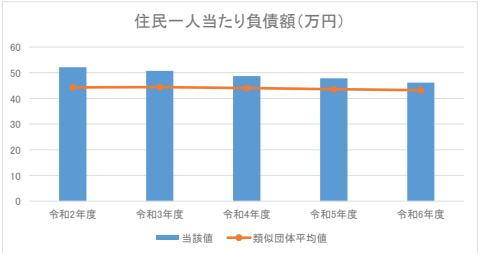
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	212,600	215,769	221,201	219,460	219,409
資産合計	371,301	369,438	368,450	363,462	357,791
当該値	57.3	58.4	60.0	60.4	61.3
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

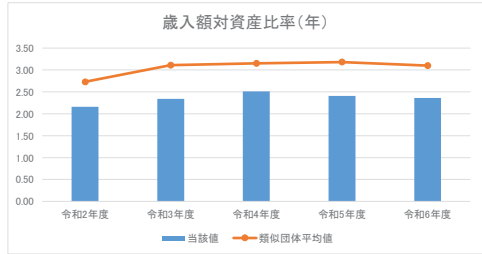
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	15,870,108	15,366,900	14,724,900	14,400,135	13,838,164
人口	304,666	303,052	302,383	301,517	300,199
当該値	52.1	50.7	48.7	47.8	46.1
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

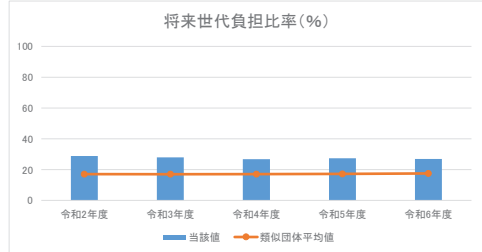
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	371,301	369,438	368,450	363,462	357,791
歳入総額	171,623	158,135	146,929	150,968	151,895
当該値	2.16	2.34	2.51	2.41	2.36
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	88,184	83,823	79,433	78,919	76,707
有形・無形固定資産合計	306,113	299,636	296,401	287,643	284,815
当該値	28.8	28.0	26.8	27.4	26.9
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

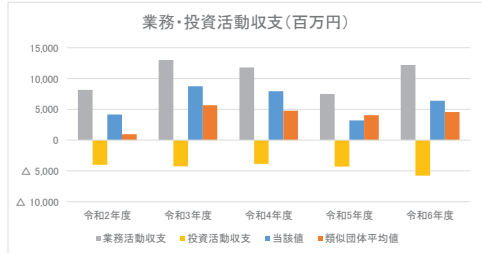
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,162	12,992	11,780	7,476	12,179
投資活動収支 ※2	△ 4,000	△ 4,258	△ 3,850	△ 4,282	△ 5,781
当該値	4,162	8,734	7,930	3,194	6,398
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

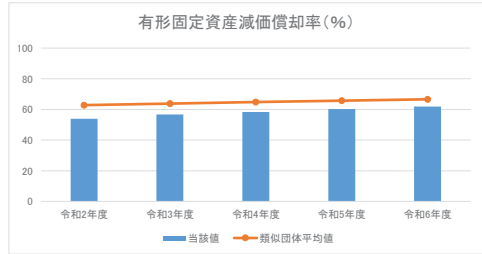
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	191,419	207,691	215,478	221,544	228,657
有形固定資産 ※1	355,137	366,015	369,697	368,119	369,795
当該値	53.9	56.7	58.3	60.2	61.8
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

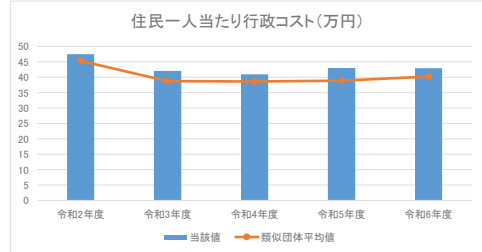
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

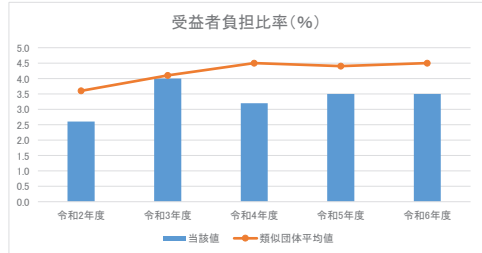
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	14,473,240	12,724,800	12,380,000	12,965,919	12,881,970
人口	304,666	303,052	302,383	301,517	300,199
当該値	47.5	42.0	40.9	43.0	42.9
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,859	5,314	4,096	4,546	4,538
経常費用	148,770	132,487	128,030	129,270	131,379
当該値	2.6	4.0	3.2	3.5	3.5
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額に対する資産の比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代に対する資産形成の度合いが低い状態にあると考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、前年度より1.6%上昇したが類似団体と比べると低く、本市の償却資産は比較的新しい状態にあると言える。
将来世代に対する資産形成に努めるとともに、持続可能な自治体運営を行うため、行財政改革推進計画に沿った公共施設保有量の適正化に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較すると、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっており、本市の将来世代の負担は類似団体よりも大きい状況にあると言える。しかし、地方債の償還が進んだことなどから、いずれの値も前年度より改善している。(純資産比率0.9ポイント改善、将来世代負担比率0.5ポイント改善)
引き続き地方債残高を圧縮し、借り入れる場合には返済額の一部が地方交付税に上乗せされる有利な地方債を活用するなどの取組を進め、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度からほぼ横ばいとなっている。物価や人件費の伸びなどにより類似団体平均値も上昇傾向にあり、本市でも社会保障給付等が上昇している状況にある。
今後も、行財政改革の取り組みの中で、事業の削減や効率化等、今後も引き続き行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債額は年々減少しており、住民一人当たり負債額も、類似団体平均より高いものの、地方債の償還が順調に進んでいること等により、徐々に類似団体平均に近づいている。厳しい財政環境を受け、可能な限り地方債の借入れ抑制に取り組んだことも、負債の状況の好転につながっていると考えられる。
業務活動収支については、昨年度は大きかった災害復旧事業への臨時支出が、今年度は抑えられたため、大きく改善した。
今後も収支のバランスに注視するとともに、負債額については適度な負担とならないよう留意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は横ばいであり、類似団体平均を下回っている状況である。
適切な使用料や手数料について今後も検証・見直しを進め、受益者負担の適正に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

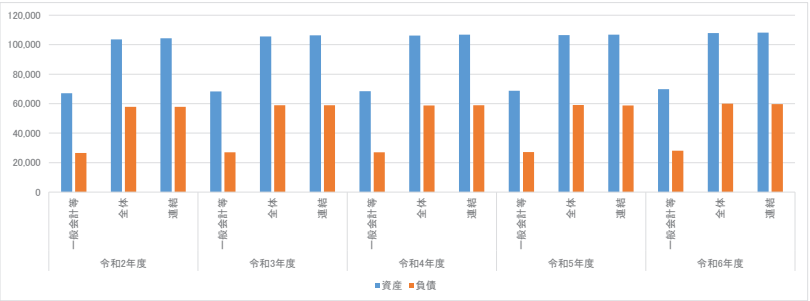
団体名 福岡県直方市
団体コード 402044

人口	54,838 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	61.76 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,247,100 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	41.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

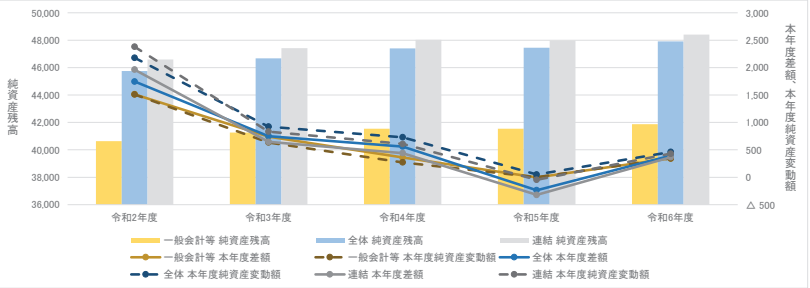
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	67,139	68,321	68,483	68,739	69,888
	負債	26,510	27,058	26,949	27,204	28,009
全体	資産	103,541	105,622	106,246	106,519	107,913
	負債	57,796	58,954	58,848	59,070	60,004
連結	資産	104,403	106,393	106,893	106,806	108,171
	負債	57,818	58,977	58,870	58,828	59,763



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度比1,149百万円増(+1.7%)となった。ふるさと応援基金及び財政調整基金等の基金積立が主な増加要因である。ただし、事業用資産・インフラ資産において減価償却累計額増加による老朽化は進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。負債については、前年度比805百万円増(+3.0%)となった。退職手当引当金が92百万円、地方債が657百万円増加したことが主な要因である。来年度以降も大型投資事業実施による地方債発行のため、負債が大きく増加することが考えられる。事業の取捨選択を厳格に行い、地方債発行等の抑制に努める。
全体では、下水道事業会計、水道事業会計等を加えており、資産総額は前年度比1,394百万円増、負債総額は前年度比934百万円増となっている。直方市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度比1,365百万円増、負債総額は前年度比935百万円増となっている。

3. 純資産変動の状況

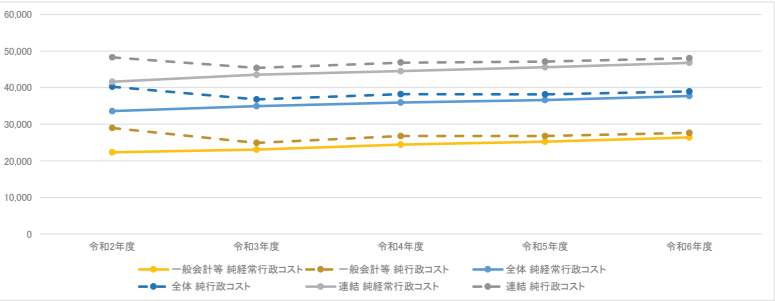
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,512	741	360	△ 3	344
	本年度純資産変動額	1,510	634	270	1	344
	純資産残高	40,629	41,264	41,534	41,535	41,879
全体	本年度差額	1,747	751	560	△ 237	394
	本年度純資産変動額	2,179	923	730	51	460
	純資産残高	45,745	46,668	47,398	47,449	47,909
連結	本年度差額	1,962	645	441	△ 321	365
	本年度純資産変動額	2,380	832	607	△ 46	430
	純資産残高	46,585	47,416	48,023	47,978	48,408



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(27,996百万円)が純行政コスト(27,652百万円)を上回っており、本年度差額は344百万円となり、純資産残高は344百万円の増加となった。本年度の純資産は、財源において地方交付税等や保健福祉センター・市営住宅整備事業に伴う補助金により前年度と比べて増額となっている。社会保険給付費、他会計への繰出金等の移転費用が類似団体と比較しても多くなっている状況であるが、今後は扶助費の適正給付を徹底し、市単独実施している事業についての見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,729百万円多くなっており、本年度差額は394百万円となり、純資産残高は前年度比460百万円増の47,909百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の税金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,721百万円多くなっており、本年度差額は365百万円となり、純資産残高は前年度比430百万円増の48,408百万円となった。

2. 行政コストの状況

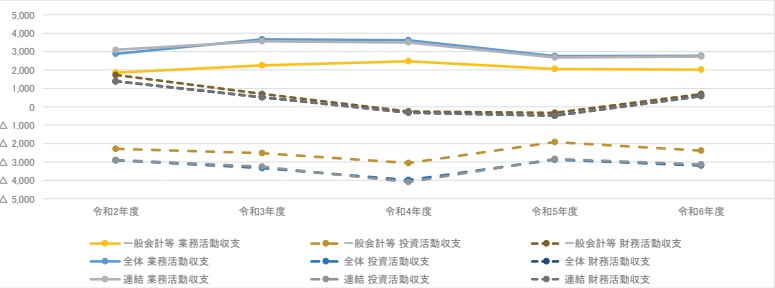
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,337	23,065	24,450	25,225	26,397
	純行政コスト	28,980	24,906	26,765	26,775	27,652
全体	純経常行政コスト	33,611	34,950	35,918	36,629	37,727
	純行政コスト	40,263	36,799	38,240	38,186	38,993
連結	純経常行政コスト	41,633	43,564	44,535	45,571	46,793
	純行政コスト	48,285	45,413	46,857	47,128	48,059



分析:
一般会計等において、経常費用は27,859百万円となり、前年度比1,117百万円増(+4.2%)となった。人件費等の業務費用は12,308百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は15,552百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(10,177百万円、前年度比+4.7%)であり、純行政コストの36.5%を占めている。社会保険給付費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業について見直しも視野に入れることで、さらなる支出の抑制を図る。
全体において、経常収益は水道料金等を使用料及び手数料に計上していることにより3,245百万円、移転費用は、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることにより25,787百万円となり、純行政コストは、一般会計等より11,341百万円多い38,993百万円となっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため経常収益が3,320百万円、経常費用が補助金等の影響により50,113百万円となり、純行政コストは48,059百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,856	2,256	2,473	2,056	2,021
	投資活動収支	△ 2,289	△ 2,520	△ 3,057	△ 1,919	△ 2,386
	財務活動収支	1,731	698	△ 254	△ 328	695
全体	業務活動収支	2,884	3,666	3,621	2,754	2,767
	投資活動収支	△ 2,906	△ 3,331	△ 3,966	△ 2,872	△ 3,192
	財務活動収支	1,388	519	△ 319	△ 483	583
連結	業務活動収支	3,095	3,559	3,492	2,680	2,733
	投資活動収支	△ 2,893	△ 3,256	△ 4,089	△ 2,837	△ 3,135
	財務活動収支	1,388	519	△ 319	△ 483	583

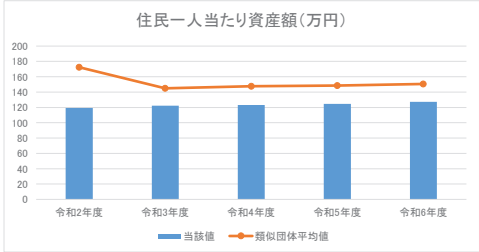


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,021百万円となっているが、投資活動支出については、公共施設等整備等を行ったことにより1,111百万円の増額となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより695百万円となり、本年度末資金残高は前年度比330百万円増の1,422百万円となった。来年度以降は、公営住宅建設事業債、一般廃棄物処理事業債、公共事業等債(保健福祉センター整備事業分)の償還が始まることから、財務活動収支は減少することが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の税金等が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より746百万円多い2,767百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備を行っているため△3,192百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから583百万円となり、本年度末資金残高は前年度比158百万円増の3,036百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の税金等収入や補助金支出が含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より712百万円多い2,733百万円となっている。投資活動収支は△3,135百万円となり、財務活動収支は583百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度比180百万円増の3,261百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

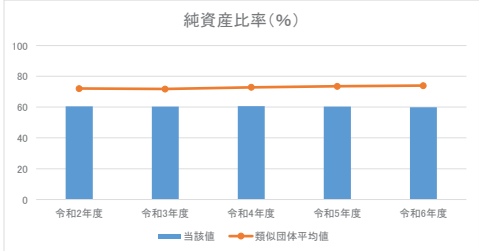
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,713,909	6,832,112	6,848,299	6,873,875	6,988,780
人口	56,240	55,941	55,655	55,164	54,838
当該値	119.4	122.1	123.0	124.6	127.4
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

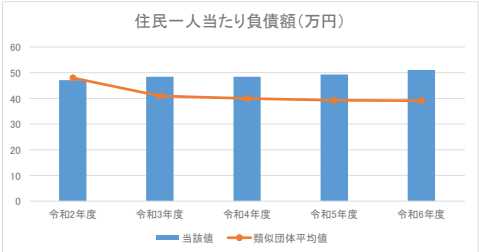
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,629	41,264	41,534	41,535	41,879
資産合計	67,139	68,321	68,483	68,739	69,888
当該値	60.5	60.4	60.6	60.4	59.9
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

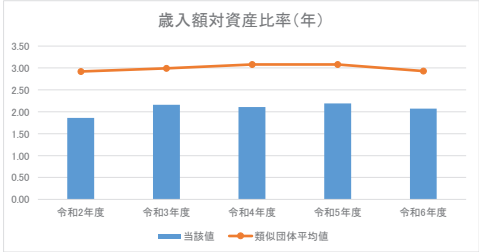
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,650,962	2,705,752	2,694,913	2,720,414	2,800,890
人口	56,240	55,941	55,655	55,164	54,838
当該値	47.1	48.4	48.4	49.3	51.1
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

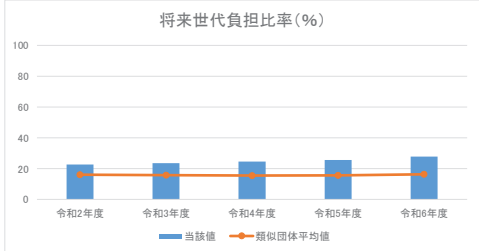
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	67,139	68,321	68,483	68,739	69,888
歳入総額	36,014	31,678	32,520	31,340	33,790
当該値	1.86	2.16	2.11	2.19	2.07
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,516	14,214	14,587	15,010	16,470
有形・無形固定資産合計	59,627	60,311	59,367	58,674	59,160
当該値	22.7	23.6	24.6	25.6	27.8
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

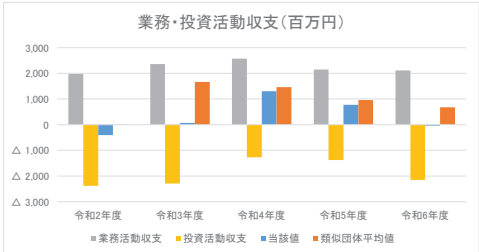
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,976	2,361	2,569	2,147	2,119
投資活動収支 ※2	△ 2,380	△ 2,293	△ 1,267	△ 1,373	△ 2,152
当該値	△ 404	68	1,302	774	△ 33
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

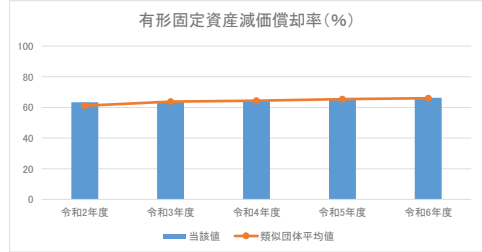
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,422	66,997	69,000	70,789	72,402
有形固定資産 ※1	103,393	105,741	107,627	108,037	109,221
当該値	63.3	63.4	64.1	65.5	66.3
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

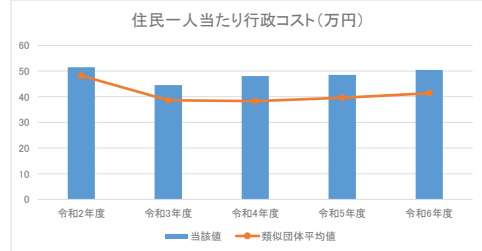
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

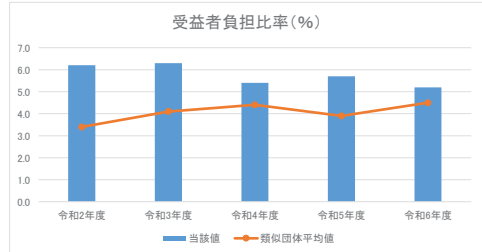
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,897,980	2,490,602	2,676,511	2,677,481	2,765,206
人口	56,240	55,941	55,655	55,164	54,838
当該値	51.5	44.5	48.1	48.5	50.4
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,472	1,549	1,402	1,518	1,462
経常費用	23,809	24,614	25,852	26,743	27,859
当該値	6.2	6.3	5.4	5.7	5.2
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併を行っていないことにより、類似団体よりも保有している資産が少ないため下回っている。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均と同水準で、固定資産への投資よりも減価償却費が上回っている状況である。今後、施設の更新・改修等の費用の増大が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設の更新・改修等の費用の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

合併を行っていないことにより資産額が類似団体よりも下回っているのに対して負債(将来世代負担比率)が類似団体よりも上回っているため、純資産比率が類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると数値は改善しており、要因としては地方交付税等や保健福祉センター・市営住宅建設に伴う補助金の増額によるものである。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。臨時財政対策債を除く地方債について、産業団地造成事業・保健福祉センター整備事業・市営住宅整備事業等の大型事業により地方債新規発行が地方債償還終了を上回ったことにより2.2%増となった。今後は事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債の発行の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より上回っている。純行政コストのうち36%を占める社会保障給付、増加傾向である他会計への繰出金が主な要因となっている。社会保障給付については、資格審査等の適正化や単独実施の扶助費等の見直しを進め、扶助費の負担増の抑止に努めなければならない。また、下水道事業会計への繰出についても、これ以上負担増とならないよう、事業の縮小も視野に入れ、今後の事業計画を再検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回っている。令和6年度においては、産業団地造成事業・保健福祉センター整備事業・市営住宅整備事業等の大型建設事業の財源とした地方債の新規発行により、前年度から1.8万円増加している。業務活動収支は黒字だが、投資活動収支の赤字額が上回り業務・投資活動収支は35百万円の赤字となった。投資活動収支が赤字となった要因としては、大型建設事業の実施により、公共施設等整備費支出が前年比1,296百万円増となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体と比較して使用料及び手数料収入が多いことで類似団体平均を上回っている。ごみ処理事業において一部事務組合に加入にしておらず、類似団体が一部事務組合で業務を行っているものを市単独で行っていることが受益者負担比率が高い要因と考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

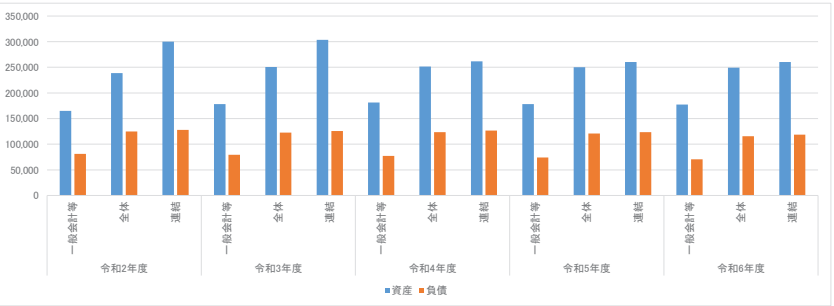
団体名 福岡県飯塚市
団体コード 402052

人口	124,118 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	807 人
面積	213.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,861,192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

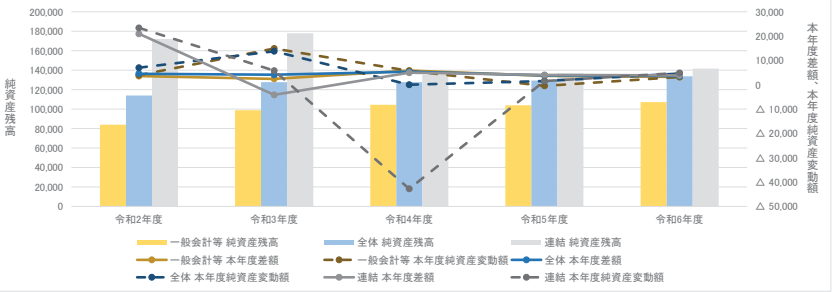
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	165,079	178,077	181,500	178,344	177,560
	負債	81,152	79,259	76,977	74,286	70,333
全体	資産	238,923	250,498	251,429	250,220	249,255
	負債	125,011	122,821	123,729	120,953	115,421
連結	資産	299,988	303,551	261,558	260,229	260,334
	負債	127,862	125,610	126,395	123,537	118,787



分析:
令和6年度末において、一般会計等の資産総額は177,560百万円、負債総額は70,333百万円となっている。
資産・負債の変動をみると、前年度末から資産は784百万円の減少(▲0.44%)となっている。これについては、施設等の老朽化による減価償却が、施設等の取得・改修による資産増を上回ったことによる影響と考えられる。負債については引き続き3,953百万円の減(▲5.32%)となっており、地方債の償還が進んだことによる影響である。
年度間で大きな変動は見られないものの、負債は高い水準であることから、持続可能な財政運営のため、引き続き負債(地方債等)の削減に取り組んでいく必要がある。

3. 純資産変動の状況

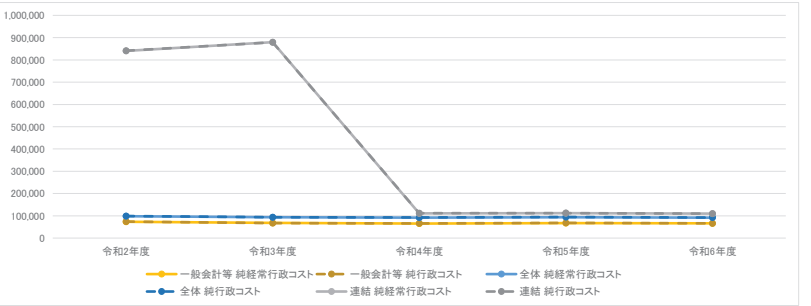
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,554	2,412	5,860	3,689	3,233
	本年度純資産変動額	3,985	14,891	5,706	△ 466	3,169
全体	純資産残高	83,926	98,817	104,523	104,058	107,227
	本年度差額	4,557	4,142	5,375	3,895	3,596
	本年度純資産変動額	6,997	13,765	23	1,567	4,568
連結	純資産残高	113,912	127,677	127,700	129,267	133,835
	本年度差額	20,966	△ 4,152	4,950	4,018	3,864
	本年度純資産変動額	23,391	5,816	△ 42,778	1,528	4,856
連結	純資産残高	172,125	177,941	135,163	136,691	141,547



分析:
令和6年度における一般会計等の純資産において、収収等・国県等補助金から純行政コストを差し引いた本年度差額については3,233百万円となっており、本年度差額から固定資産の変動を差し引いた本年度純資産変動額は3,169百万円となっている。前年度と比較すると収収等については減少しているものの、国県等補助金の増加、純行政コストの減少により、本年度差額、本年度純資産変動額ともに正の値を保っており、将来世代の負担を増やさない財政運営ができたと考えられる。

2. 行政コストの状況

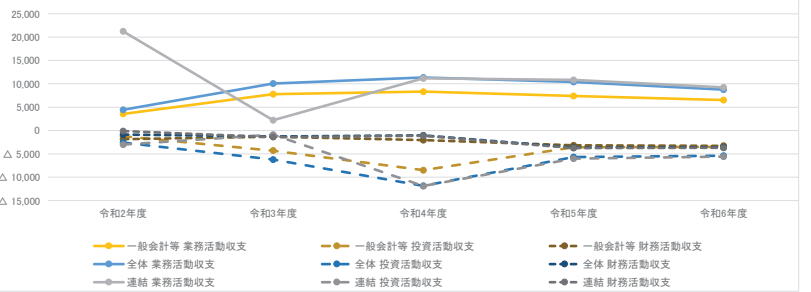
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	73,180	67,830	65,111	67,631	65,959
	純行政コスト	73,964	67,181	65,721	68,316	66,168
全体	純経常行政コスト	98,172	93,704	91,743	94,071	92,065
	純行政コスト	98,963	93,131	92,377	94,730	92,083
連結	純経常行政コスト	840,335	879,665	110,827	111,753	109,860
	純行政コスト	841,135	879,086	111,464	112,383	109,877



分析:
令和6年度における一般会計等の純経常行政コストは65,959百万円、純行政コストは66,168百万円となっており、前年度と比較すると、純経常行政コストは1,672百万円の減(▲2.47%)、純行政コストは2,148百万円の減(▲3.14%)となっている。
これらの構成要素のうち、物件費等・補助金等については前年度から減少しており、減少幅が増加幅を上回ったことから、純経常行政コスト、純行政コストが前年度から減少に転じている。これについては、ふるさと納税の寄附金額の減少に伴う、ふるさと納税に係る事務経費の減少が要因と考えられる。他方で、依然として人件費・社会保障給付費は増加傾向にあることから、引き続き持続可能な財政運営に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,543	7,787	8,339	7,409	6,515
	投資活動収支	△ 1,225	△ 4,307	△ 8,488	△ 3,612	△ 3,504
全体	財務活動収支	△ 1,855	△ 1,330	△ 2,070	△ 3,152	△ 3,288
	業務活動収支	4,439	10,065	11,362	10,410	8,742
	投資活動収支	△ 2,586	△ 6,239	△ 11,854	△ 5,689	△ 5,381
連結	財務活動収支	△ 866	△ 1,293	△ 1,030	△ 3,641	△ 3,601
	業務活動収支	21,254	2,209	11,172	10,823	9,229
	投資活動収支	△ 3,006	△ 886	△ 11,880	△ 6,044	△ 5,604
連結	財務活動収支	△ 113	△ 1,398	△ 1,150	△ 3,763	△ 3,692

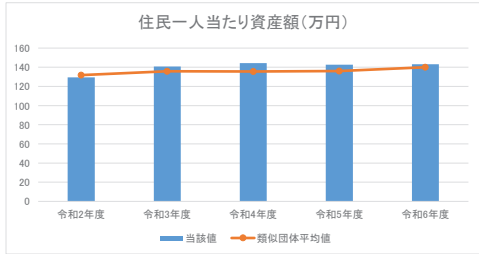


分析:
令和6年度における経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支は6,515百万円の収入超過となっており、公共施設の整備等の投資活動収支については、歳入が歳入を上回ったことから3,504百万円の支出超過となっている。財務活動収支は市債償還額が、市債借入額を上回ったことによる3,288百万円の支出超過となっている。このことから、経常的な業務活動の中で捻出した収入超過を元手として、必要な公共施設の整備や地方債の償還に取り組むことができているものと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

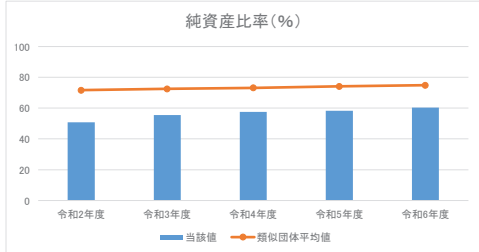
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,507,868	17,807,653	18,150,000	17,834,400	17,756,000
人口	127,552	126,555	125,753	124,962	124,118
当該値	129.4	140.7	144.3	142.7	143.1
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

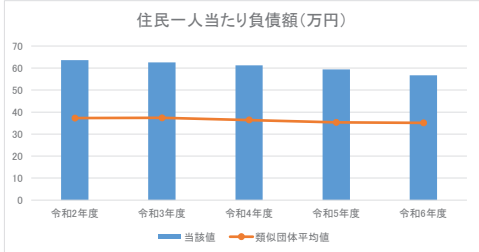
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	83,926	98,817	104,523	104,058	107,227
資産合計	165,079	178,077	181,500	178,344	177,560
当該値	50.8	55.5	57.6	58.3	60.4
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

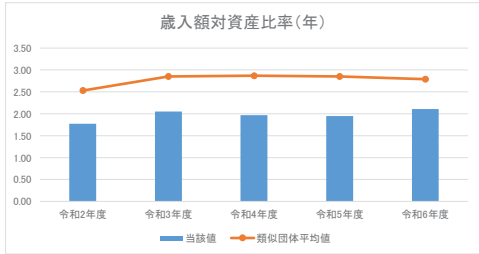
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,115,220	7,925,932	7,697,673	7,428,600	7,033,300
人口	127,552	126,555	125,753	124,962	124,118
当該値	63.6	62.6	61.2	59.4	56.7
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



②歳入額対資産比率(年)

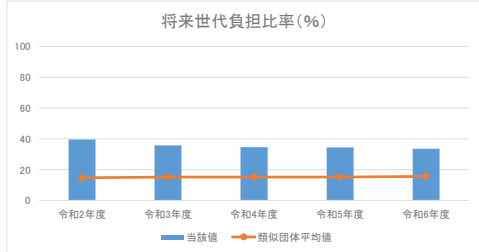
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	165,079	178,077	181,500	178,344	177,560
歳入総額	93,300	86,743	92,017	91,490	84,341
当該値	1.77	2.05	1.97	1.95	2.11
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	50,428	49,238	48,720	47,403	45,958
有形・無形固定資産合計	127,721	137,491	141,162	137,986	136,801
当該値	39.5	35.8	34.5	34.4	33.8
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

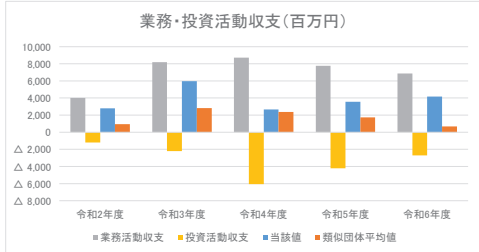
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,001	8,189	8,709	7,778	6,874
投資活動収支 ※2	△ 1,197	△ 2,214	△ 6,055	△ 4,210	△ 2,711
当該値	2,804	5,975	2,654	3,568	4,163
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

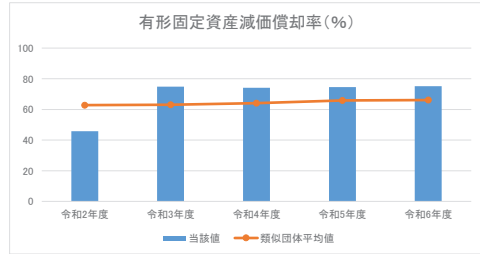
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	59,544	234,765	238,268	241,313	244,791
有形固定資産 ※1	129,982	313,537	321,473	323,392	325,317
当該値	45.8	74.9	74.1	74.6	75.2
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

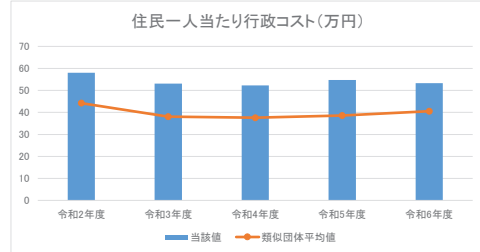
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

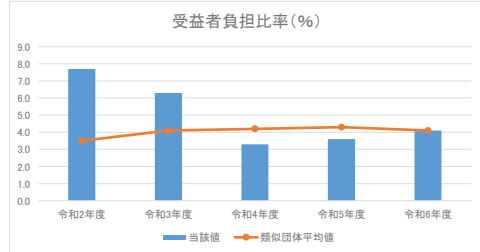
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,396,431	6,718,100	6,572,144	6,831,600	6,616,800
人口	127,552	126,555	125,753	124,962	124,118
当該値	58.0	53.1	52.3	54.7	53.3
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	6,085	4,545	2,202	2,492	2,845
経常費用	79,244	72,376	67,313	70,123	68,804
当該値	7.7	6.3	3.3	3.6	4.1
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均とほぼ同値である。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均よりも少ない年数となっており、③有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも高くなっていることから、公共施設の老朽化が進んでおり、資産価値が減少した施設が多くなっていることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比べて、④純資産比率が低く、⑤将来世代負担比率が高くなっていることから、本市の資産は地方債等を財源に将来世代の負担により形成した資産の割合が高いものと考えられる。
世代間負担の公平性を保つため、引き続き地方債等の削減、公共施設の長寿命化等に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回り高い水準となっている。これは主に、経常費用のうち35.0%を占める社会保障給付が高水準であることが要因と考えられる。
今後も、子育て支援対策の充実や高齢者支援施策等の実施により、社会保障給付の増加傾向が続くと想定される。持続可能な財政運営のため、財源の確保・歳出削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、地方債の償還が進んでいることから減少傾向にあるものの、類似団体平均と比較して高い水準となっており、持続可能な財政運営のため、引き続き地方債の削減や既存事業の廃止・縮小に努めていく必要がある。
⑧業務・投資活動収支(財務活動収支を含む)については、以下の内訳となっている。
・業務活動収支・・・6,515百万円(収入超過)
・投資活動収支・・・△3,504百万円(支出超過)
・財務活動収支・・・△3,288百万円(支出超過)
このことから、経常的な業務活動の中で捻出した収入超過を元手として、必要な公共施設の整備や地方債の償還に取り組むことができているものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値と同値となっており、類似団体と比較しても、受益者負担の水準に大きな乖離はない。引き続き、持続可能な財政運営のため、公共施設の更新等の際に使用料の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

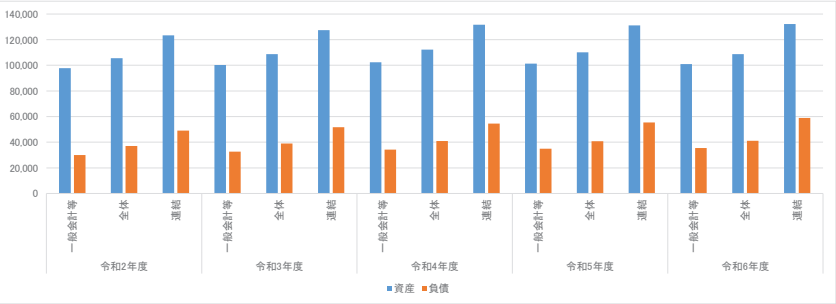
団体名 福岡県田川市
団体コード 402061

人口	44,839 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367 人
面積	54.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,951.095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	97,754	100,301	102,397	101,369	100,981
	負債	30,038	32,713	34,195	34,869	35,545
全体	資産	105,597	108,796	112,227	110,169	108,662
	負債	36,959	38,911	40,995	40,834	41,153
連結	資産	123,391	127,527	131,694	131,101	132,171
	負債	48,969	51,727	54,504	55,383	58,928



分析:

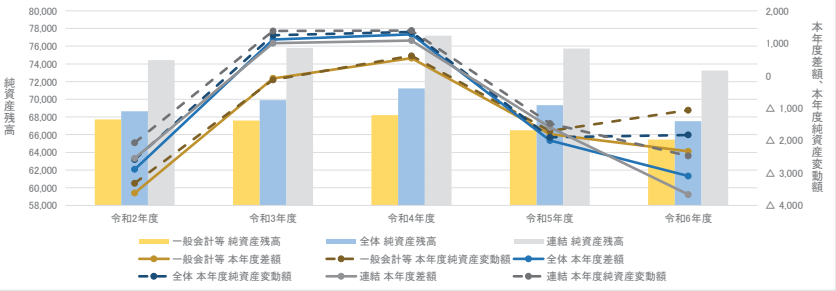
現在までに本市では、一般会計等で1,010億円、全体で1,087億円、連結で1,322億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、524億円(全体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で227億円(全体)となっています。これらは、総資産の約7割(全体)を占めています。資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建替費用等多くの問題を抱えています。

今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図る等、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。

一方、負債の中では、地方債(市債)を占めています。資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建替費用等多くの問題を抱えています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,619	△ 83	540	△ 1,805	△ 2,330
	本年度純資産変動額	△ 3,316	△ 129	614	△ 1,702	△ 1,063
全体	純資産残高	67,716	67,588	68,202	66,500	65,436
	本年度差額	△ 2,887	1,115	1,274	△ 2,000	△ 3,093
	本年度純資産変動額	△ 2,584	1,247	1,348	△ 1,898	△ 1,827
連結	純資産残高	68,639	69,885	71,233	69,335	67,508
	本年度差額	△ 2,547	999	1,082	△ 1,595	△ 3,862
	本年度純資産変動額	△ 2,066	1,378	1,390	△ 1,472	△ 2,475
連結	純資産残高	74,422	75,800	77,190	75,718	73,243



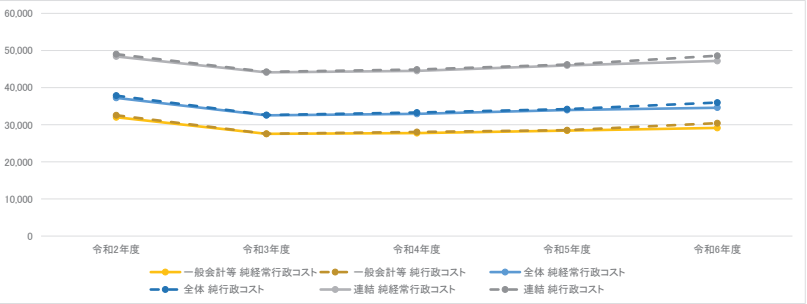
分析:

形成された資産のうち、純資産の654億円(一般会計等)、675億円(全体)、732億円(連結)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の355億円(一般会計等)、412億円(全体)、589億円(連結)については、今後の将来世代が負担していくこととなります。

なお、令和3年度以降は、令和5年4月に開校した新中学校の建設事業に伴う資産の増により純資産が増加していましたが、令和5年度以降は、建物などの減価償却により各会計の純資産変動額は減少に転じています。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,021	27,547	27,740	28,424	29,138
	純行政コスト	32,552	27,570	28,033	28,561	30,441
全体	純経常行政コスト	37,236	32,529	32,938	33,964	34,602
	純行政コスト	37,836	32,612	33,282	34,192	35,965
連結	純経常行政コスト	48,392	44,106	44,492	45,967	47,213
	純行政コスト	49,011	44,256	44,871	46,238	48,580



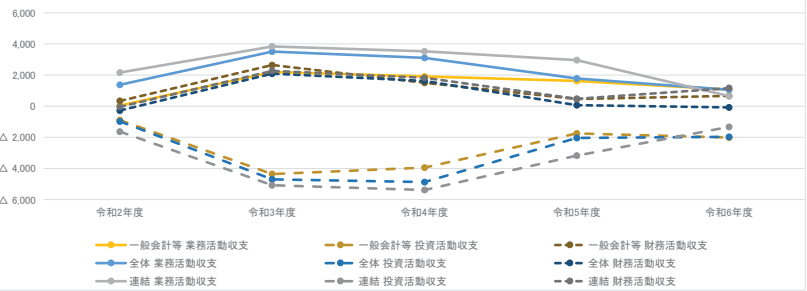
分析:

令和6年度の経常費用は、一般会計等で317億円、全体で424億円、連結で563億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料等の経常収益は一般会計等で26億円、全体で77億円、連結で91億円となっています。純経常行政コストは一般会計等で291億円、全体で346億円、連結で472億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金で賄う必要があります。本市では、生活保護費や国民健康保険医療費等の移転費用の割合が非常に大きくなっており、全体財務書類では経常費用の約5割を占めています。また、社会資本の経年劣化に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は一般会計等で33億円、全体で37億円、連結で43億円となっています。

一般会計等と全体の純行政コストを比較すると、全体は一般会計等に比べて約1.2倍に増加しています。この要因は、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費や広域連合負担金が経常費用として行政コスト計算書に計上されるためです。また、一般会計等で26億円だった経常収益が全体では77億円に増加していますが、これは病院の診療収入によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	39	2,195	1,908	1,621	1,074
	投資活動収支	△ 896	△ 4,363	△ 3,950	△ 1,759	△ 2,010
全体	財務活動収支	335	2,645	1,504	454	665
	業務活動収支	1,369	3,509	3,100	1,786	1,051
連結	投資活動収支	△ 977	△ 4,706	△ 4,876	△ 2,041	△ 1,965
	財務活動収支	△ 280	2,092	1,626	62	△ 77
連結	業務活動収支	2,157	3,838	3,529	2,960	650
	投資活動収支	△ 1,639	△ 5,085	△ 5,388	△ 3,179	△ 1,332
連結	財務活動収支	△ 44	2,268	1,828	467	1,162



分析:

令和6年度の資金収支は、一般会計等で5.9億円減少、全体で8億円減少、連結で2.3億円増加しています。その結果、期末の資金残高はそれぞれ一般会計等で6億円、全体で17億円、連結で60億円になっています。

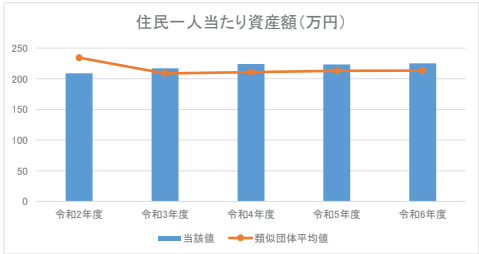
一般会計等と全体の業務活動収支を比較すると、ともに11億円でほぼ同額となっています。また、投資活動収支が一般会計等、全体、連結で全て負の値になっていますが、これは、投資活動支出の多くを占める公共施設等整備費支出の財源となる地方債等発行収入が財務活動収入に計上されることになっているため、支出とそれに対応する収入(財源)を計上する区分が異なることによるものです。

また、財務活動収支は主にその年度の地方債の収支を表すものです。一般会計等では約6億円増加、全体では1.2億円減少、連結では11億円地方債残高が増加していることが分かります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

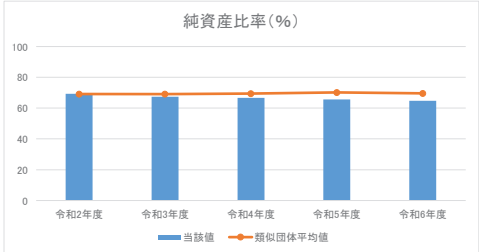
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,775,443	10,030,109	10,239,656	10,136,896	10,098,133
人口	46,781	46,202	45,704	45,389	44,839
当該値	209.0	217.1	224.0	223.3	225.2
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

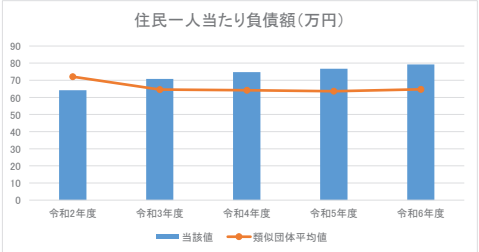
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	67,716	67,588	68,202	66,500	65,436
資産合計	97,754	100,301	102,397	101,369	100,981
当該値	69.3	67.4	66.6	65.6	64.8
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

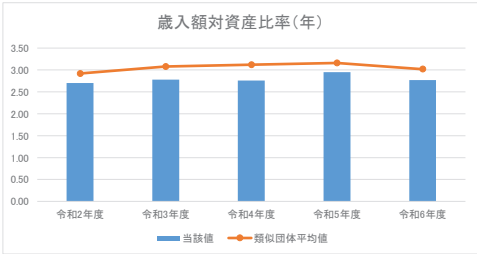
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,003,814	3,271,342	3,419,463	3,486,937	3,554,501
人口	46,781	46,202	45,704	45,389	44,839
当該値	64.2	70.8	74.8	76.8	79.3
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

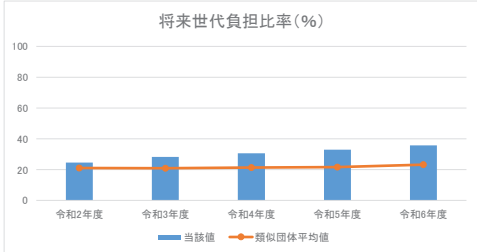
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	97,754	100,301	102,397	101,369	100,981
歳入総額	36,152	36,107	37,115	34,397	36,491
当該値	2.70	2.78	2.76	2.95	2.77
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,676	20,770	23,016	24,211	25,559
有形・無形固定資産合計	72,246	73,490	75,313	73,470	71,492
当該値	24.5	28.3	30.6	33.0	35.8
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

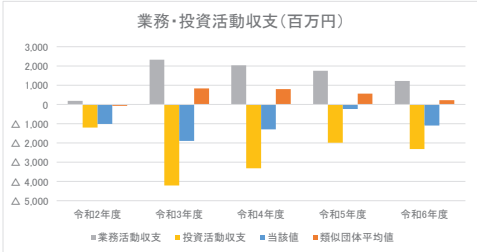
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	189	2,321	2,028	1,750	1,224
投資活動収支 ※2	△ 1,204	△ 4,214	△ 3,319	△ 1,989	△ 2,314
当該値	△ 1,015	△ 1,893	△ 1,291	△ 239	△ 1,090
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

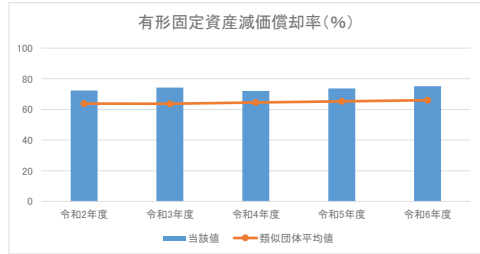
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	111,739	114,792	117,326	120,414	123,285
有形固定資産 ※1	154,267	154,740	162,981	163,704	163,998
当該値	72.4	74.2	72.0	73.6	75.2
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

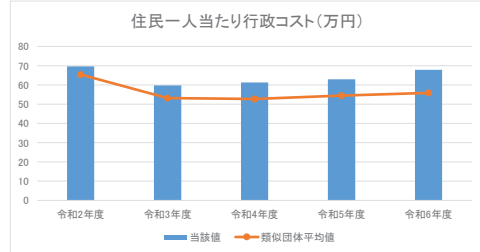
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

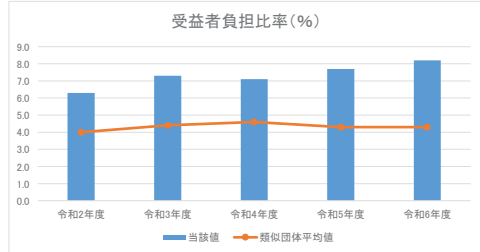
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,255,159	2,757,023	2,803,264	2,856,137	3,044,095
人口	46,781	46,202	45,704	45,389	44,839
当該値	69.6	59.7	61.3	62.9	67.9
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,149	2,185	2,129	2,362	2,600
経常費用	34,170	29,731	29,869	30,786	31,738
当該値	6.3	7.3	7.1	7.7	8.2
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度までに本市では、1,010億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で482億円、次いで道路、公園などのインフラ資産で227億円となっています。これらは総資産の約7割を占めています。これら施設の老朽化の状況を表す指標である有形固定資産の減価償却率が75.2%と高く施設の老朽化が進んでいるといえます。このため、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建替費用等多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図る等、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。

なお、基金やその他債権等の金融資産を含む住民一人当たりの資産額は、新中学校建設事業に伴う資産の増加により、令和3年度以降、類似団体平均よりも高い値となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は64.8%となっており、新中学校建設事業に伴い多額の地方債を発行したことにより、令和3年度以降、類似団体平均よりも低い値となっています。

なお、形成された資産のうち、純資産の654億円については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。また、負債の355億円については、今後の将来世代が負担していくことになります。

3. 行政コストの状況

純行政コストは(経常費用＋臨時損失)－(経常収益＋臨時利益)で算出されます。令和6年度の経常費用は、一般会計等で317億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で26億円となっています。

経常費用の中では生活保護費等の移転費用(160億円)の割合(50.4%)が大きくなっています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は33億円となっています。

なお、住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均よりも高い値となっています。

4. 負債の状況

負債の多くは地方債(290億円、82%)が占めており、いかに地方債残高をコントロールするかは負債の増加を抑制する鍵となるといえます。

令和6年度末においては、令和5年度に新中学校建設事業に伴い多額の地方債を発行したことから、以降住民一人当たりの負債額が類似団体との比較において高い値となっています。

新中学校建設事業に加えて、老朽化が進んだ既存施設の建替えを含む再整備や長寿命化対策等が必要となり、その財源として地方債を活用することとなるため、今後も地方債残高の増加が見込まれるところです。

5. 受益者負担の状況

経常収益には、歳入の大半を占める税収や国県支出金等を含みます。使用料、負担金、諸収入等の受益者が負担するような収入が主なものとなっています。

一方で、経常費用には、社会保障給付費や人件費といった歳出の中で多くを占めるものが含まれるため、受益者負担比率は低い数値が算出されます。

受益者負担比率の類似団体平均値との比較からもわかるように、経常費用に対する本市の受益者負担(使用料、負担金、諸収入等)の状況は高い状況にあるといえます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

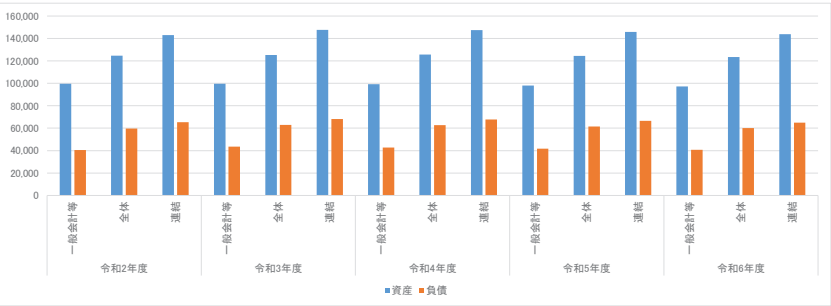
団体名 福岡県柳川市
団体コード 402079

人口	61,536 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433 人
面積	77.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,379,364 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	19.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

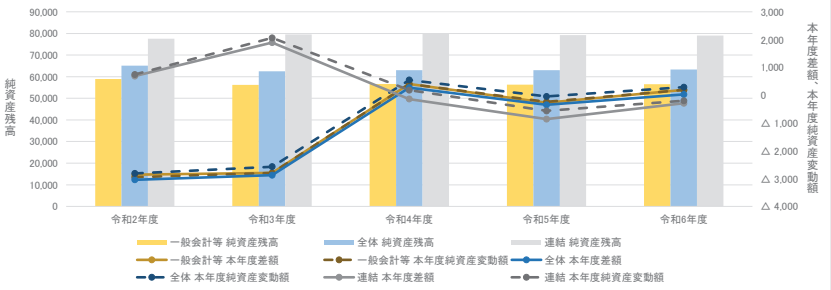
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	99,554	99,665	99,225	98,030	97,307
全体	資産	124,663	125,347	125,728	124,527	123,360
	負債	59,609	62,865	62,701	61,541	60,083
連結	資産	142,950	147,693	147,564	145,846	143,904
	負債	65,437	68,117	67,802	66,646	64,906



分析:
一般会計等の固定資産は631百万円減少(△0.7%)した。最も金額の変動が大きいものは事業用資産の減少であり、減価償却などにより705百万円減少した。
また、一般会計等の固定負債は1,257百万円減少(△3.3%)した。金額の変動が大きいものは地方債の減少(1,337百万円)であり、令和2年度の市民文化会館建設およびごみ焼却施設建設に係る大型起債の元金償還が始まったことなどが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

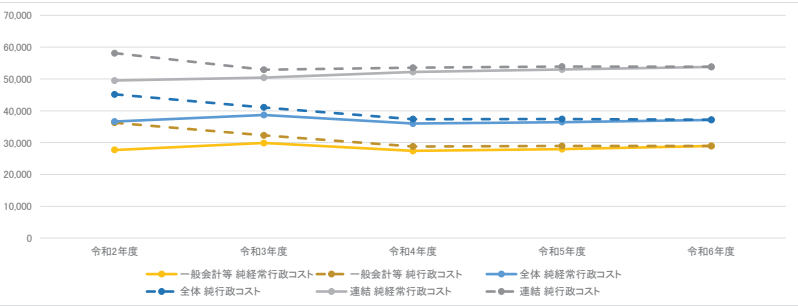
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,858	△ 2,792	403	△ 275	194
全体	本年度差額	△ 2,952	△ 2,795	405	△ 242	194
	純資産残高	58,959	56,164	56,570	56,328	56,522
連結	本年度差額	△ 3,044	△ 2,879	270	△ 347	26
	純資産残高	△ 2,814	△ 2,571	545	△ 41	291
連結	本年度差額	65,053	62,482	63,027	62,986	63,277
	純資産残高	688	1,894	△ 138	△ 860	△ 289
連結	本年度差額	743	2,063	186	△ 562	△ 202
	純資産残高	77,514	79,576	79,762	79,200	78,998



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,141百万円)が純行政コスト(28,947百万円)を上回っており、純資産残高は194百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

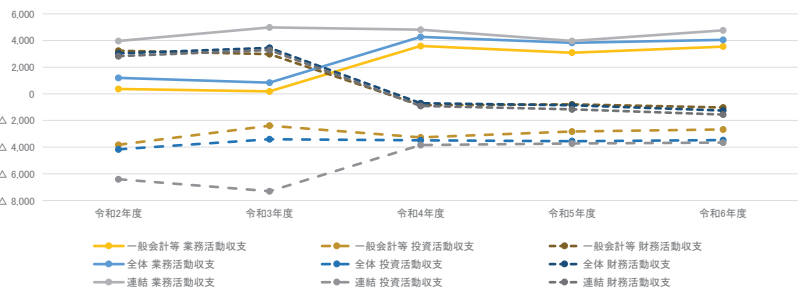
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	27,709	29,898	27,418	27,985	28,946
全体	純経常行政コスト	36,248	32,278	28,778	28,942	28,947
	純行政コスト	36,628	38,691	36,012	36,458	37,152
連結	純経常行政コスト	45,189	41,081	37,380	37,425	37,191
	純行政コスト	49,533	50,464	52,216	52,969	53,799
連結	純経常行政コスト	58,130	52,913	53,586	53,938	53,844
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,207百万円となり、前年度より753百万円(2.6%)増加している。これは、人件費が前年度より418百万円(9.2%)増加したことなどが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	364	184	3,591	3,088	3,547
全体	財務活動収支	△ 3,818	△ 2,391	△ 3,260	△ 2,823	△ 2,673
	業務活動収支	3,233	2,980	△ 854	△ 791	△ 1,022
連結	業務活動収支	1,195	839	4,271	3,833	4,043
	投資活動収支	△ 4,162	△ 3,405	△ 3,487	△ 3,545	△ 3,482
連結	財務活動収支	3,024	3,447	△ 710	△ 862	△ 1,254
	業務活動収支	3,969	4,981	4,816	3,965	4,760
連結	投資活動収支	△ 6,411	△ 7,300	△ 3,842	△ 3,724	△ 3,655
	財務活動収支	2,821	3,285	△ 913	△ 1,159	△ 1,554

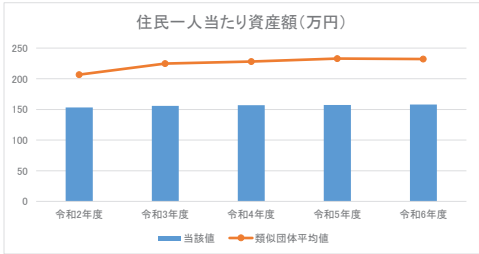


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,547百万円だったが、投資活動収支については、水郷柳河掘削地区整備事業費などを行ったことから、△2,673百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,022百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、559百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

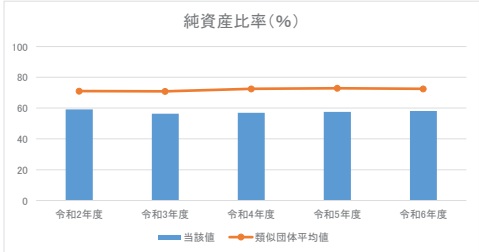
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,955,421	9,966,460	9,922,471	9,802,999	9,730,721
人口	65,016	63,969	63,182	62,365	61,536
当該値	153.1	155.8	157.0	157.2	158.1
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

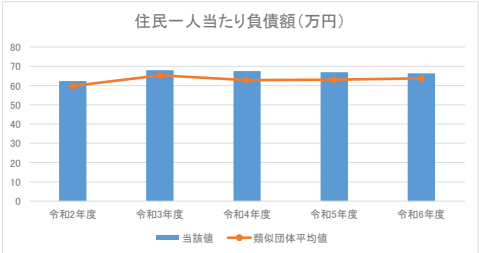
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	58,959	56,164	56,570	56,328	56,522
資産合計	99,554	99,665	99,225	98,030	97,307
当該値	59.2	56.4	57.0	57.5	58.1
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

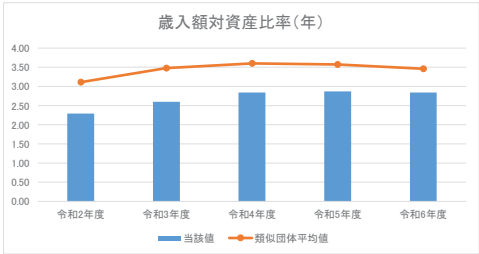
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,059,546	4,350,044	4,265,516	4,170,245	4,078,565
人口	65,016	63,969	63,182	62,365	61,536
当該値	62.4	68.0	67.5	66.9	66.3
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

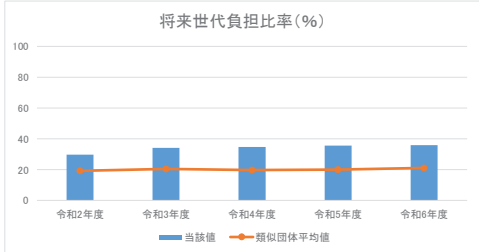
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	99,554	99,665	99,225	98,030	97,307
歳入総額	43,409	38,305	34,900	34,160	34,258
当該値	2.29	2.60	2.84	2.87	2.84
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,992	27,179	27,183	27,358	27,249
有形・無形固定資産合計	80,789	79,714	78,307	76,747	75,818
当該値	29.7	34.1	34.7	35.6	35.9
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

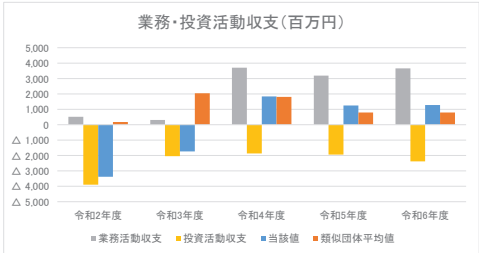
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	509	303	3,697	3,189	3,654
投資活動収支 ※2	△ 3,896	△ 2,040	△ 1,868	△ 1,942	△ 2,374
当該値	△ 3,387	△ 1,737	1,829	1,247	1,280
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

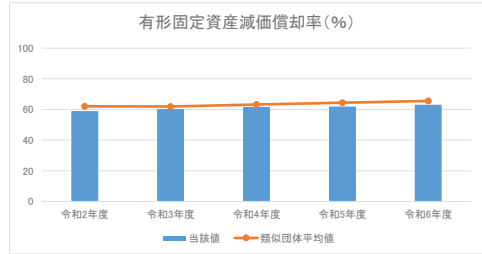
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	97,020	100,416	103,778	102,544	106,045
有形固定資産 ※1	164,586	166,817	168,470	165,785	168,049
当該値	58.9	60.2	61.6	61.9	63.1
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

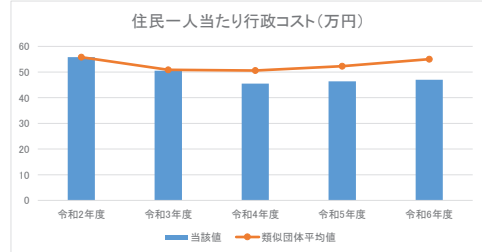
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

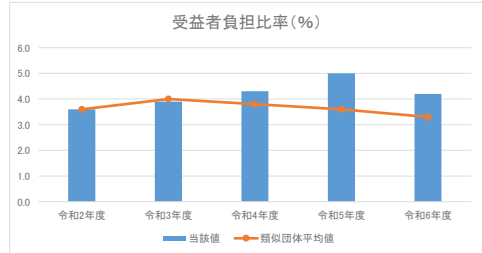
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,624,789	3,227,826	2,877,819	2,894,189	2,894,710
人口	65,016	63,969	63,182	62,365	61,536
当該値	55.8	50.5	45.5	46.4	47.0
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,025	1,221	1,227	1,468	1,260
経常費用	28,733	31,119	28,645	29,453	30,207
当該値	3.6	3.9	4.3	5.0	4.2
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より低く、差が生じている。これは、面積が比較的小規模であり、事業用・インフラ資産が類似団体平均値より少ないことが主な理由である。人口が減少しているため、数値は増加している。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っているが、これも同様に事業用・インフラ資産の少なさが主な理由である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回り、令和2年度と比べて6.2ポイント増加している。これは令和2年度、令和3年度と大型施設整備により、地方債残高が増加したことが大きな要因となっている。今後、新規借入の抑制や繰上償還により地方債残高を抑えることで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体の平均値とほぼ同じだった住民一人当たり行政コストは、近年類似団体平均を下回っている。また、純行政コストについては、有明生活環境施設組合負担金(ごみ焼却施設建設費分)の減少(△3,850百万円)等によりR4年度に減少しており、R5年度以降は横ばいとなっている。補助金の交付については、必要性や妥当な金額であるか等を見直し適正な交付を行うよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型起債を行ったため令和2年度から類似団体平均を上回っている。
業務活動収支は、R5年度と比べ465百万円増加、投資活動収支は、R5年度と比べ432百万円減少となっており、業務・投資活動収支は類似団体を上回っている

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は、R5年度と比べ減少したものの、類似団体平均値を大きく上回っている。当市の行財政改革大綱の中で「受益者負担の原則に基づく施設利用料や運用の適正化」として謳われており、今後も継続して経常費用の削減と受益者負担の軽減に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

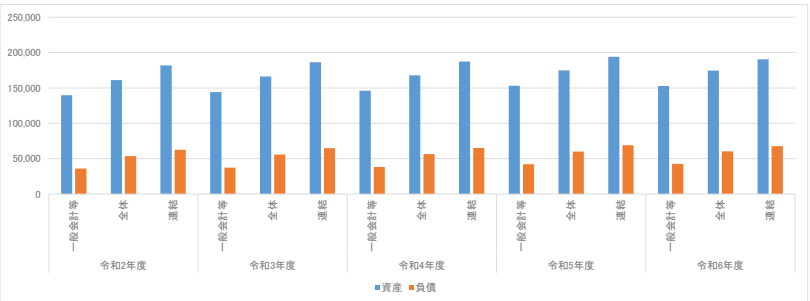
団体名 福岡県八女市
団体コード 402109

人口	59,544 人(77.1.1現在)	職員数(一般職員等)	509 人
面積	482.44 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,290.951 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	139,795	144,254	146,009	153,095	152,918	
	負債	36,023	37,331	38,464	42,155	42,824	
全体	資産	160,987	166,304	167,958	174,938	174,457	
	負債	53,590	55,838	56,583	60,020	60,313	
連結	資産	181,902	186,364	187,297	194,103	190,679	
	負債	62,781	64,933	65,265	69,120	67,900	

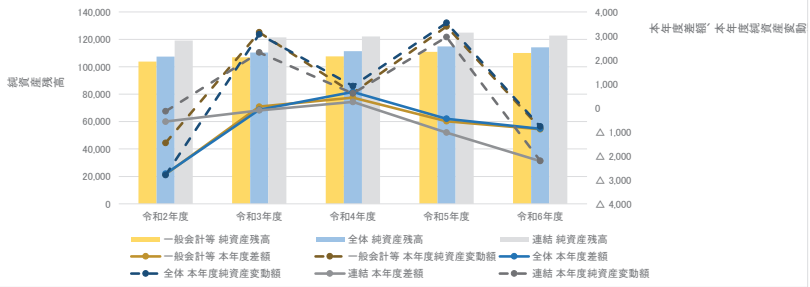


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から177百万円の減少(−0.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が、78.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から481百万円減少(−0.3%)したが、負債総額は前年度末から293百万円増加(+0.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,539百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、17,489百万円多くなっている。
・八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,424百万円減少(−1.8%)し、負債総額は前年度末から1,220百万円減少(−1.8%)した。資産総額は、八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて37,761百万円多くなるが、負債総額も公立八女総合病院企業団の借入金等があることから、25,076百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	本年度差額	△ 2,771	49	428	△ 555	△ 892	
	本年度純資産変動額	△ 1,459	3,151	621	3,395	△ 846	
		純資産残高	103,773	106,924	107,545	110,094	
全体	本年度差額	△ 2,749	△ 81	664	△ 457	△ 872	
	本年度純資産変動額	△ 2,803	3,069	909	3,543	△ 774	
		純資産残高	107,397	110,466	111,375	114,144	
連結	本年度差額	△ 573	△ 107	249	△ 1,032	△ 2,219	
	本年度純資産変動額	△ 142	2,310	600	2,952	△ 2,204	
		純資産残高	119,121	121,431	122,031	124,983	

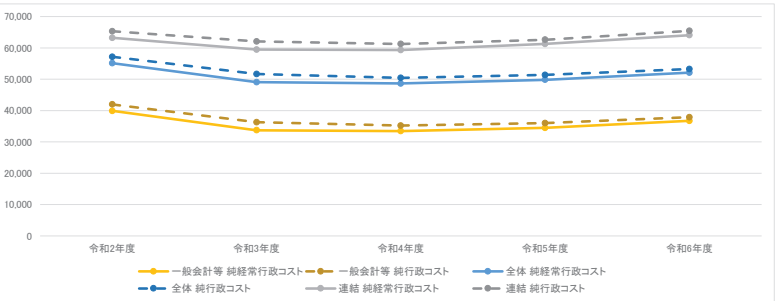


分析:

・一般会計等においては、寄附金などが増加したことにより、収収等の財源(36,983百万円)が純行政コスト(37,876百万円)を下回っており、本年度差額は892百万円となり、純資産残高は846百万円の減少となった。本年度は、就学前教育・保育施設整備事業や強い農業づくり交付金事業費が増加したため、純行政コストが対前年比+1,876百万円となっている。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,306百万円多くなっている。本年度差額は△872百万円となり、純資産残高は774百万円の減少となった。
・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,228百万円多くなっており、本年度差額は△2,219百万円となり、純資産残高は122,779百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	純経常行政コスト	39,922	33,717	33,447	34,467	36,700	
	純行政コスト	41,949	36,314	35,219	36,000	37,876	
全体	純経常行政コスト	55,124	49,075	48,658	49,817	52,091	
	純行政コスト	57,163	51,679	50,427	51,355	53,273	
連結	純経常行政コスト	63,243	59,447	59,319	61,245	64,039	
	純行政コスト	65,328	62,079	61,237	62,596	65,430	

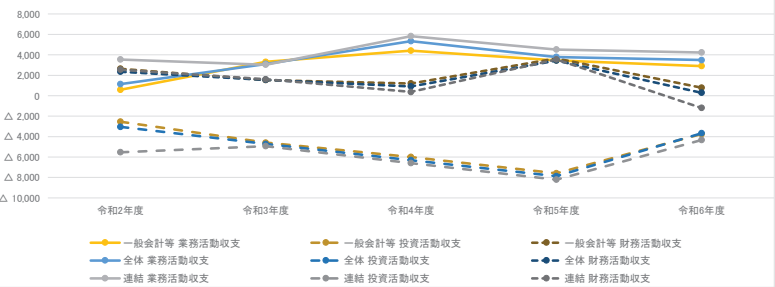


分析:

・一般会計等においては、経常費用は37,566百万円となり、前年度比1,689百万円の増加(+4.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,026百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用は19,540百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(8,933百万円、前年度比+52百万円)、次いで社会保障給付(8,233百万円、前年度比+754百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。社会保障給付の伸びについては、令和6年度は、保育士の処遇改善に伴う施設型給付・地域型保育給付の増加に加え、児童手当給付事業の制度改正によるが、今後も高齢化の進展、障がい者福祉サービスの充実などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防事業の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,118百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,349百万円多くなり、純行政コストは15,397百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,381百万円多くなっている一方、人件費が5,755百万円多くなっているなど、経常費用が36,720百万円多くなり、純行政コストは27,554百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	業務活動収支	583	3,309	4,410	3,457	2,894	
	投資活動収支	△ 2,544	△ 4,593	△ 6,006	△ 7,591	△ 3,751	
		財務活動収支	2,641	1,527	1,203	3,648	
全体	業務活動収支	1,136	3,103	5,338	3,794	3,487	
	投資活動収支	△ 3,048	△ 4,723	△ 6,301	△ 7,872	△ 3,679	
		財務活動収支	2,344	1,552	916	3,436	
連結	業務活動収支	3,550	3,027	5,825	4,514	4,235	
	投資活動収支	△ 5,534	△ 4,932	△ 6,601	△ 8,215	△ 4,333	
		財務活動収支	2,551	1,609	369	3,549	



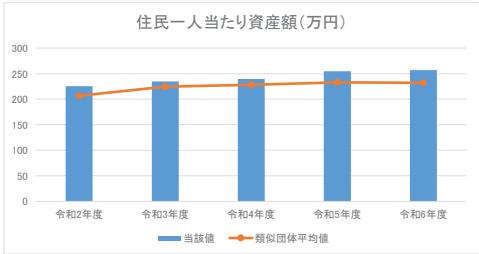
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は2,894百万円であったが、投資活動収支については、国庫等補助金収入や基金取崩収入などの減少により、△3,751百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、783百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から73百万円減少し、1,455百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より593百万円多い3,487百万円となっている。投資活動収支では、上水道及び公共下水道整備事業等を実施したため、△3,679百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから283百万円となり、本年度末資金残高は前年度から91百万円増加し、3,939百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,341百万円多い4,235百万円となっている。投資活動収支では△4,333百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△1,201百万円となり、本年度末資金残高は業務・投資・財務活動収支以外に比例連結割合変更に伴う差額△5百万円もあったため、前年度から1,304百万円減少し、7,015百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

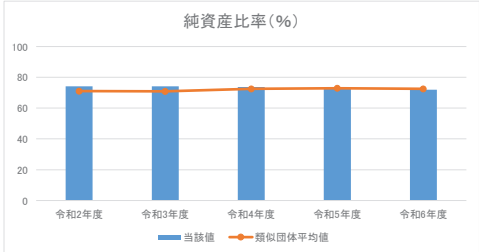
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,979,546	14,425,444	14,600,920	15,309,463	15,291,809
人口	61,994	61,405	60,943	60,103	59,544
当該値	225.5	234.9	239.6	254.7	256.8
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

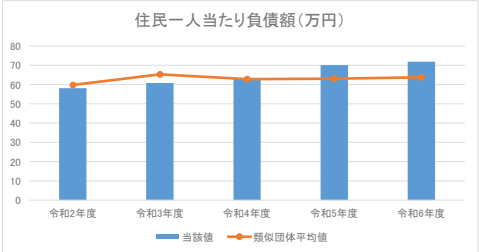
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	103,773	106,924	107,545	110,940	110,094
資産合計	139,795	144,254	146,009	153,095	152,918
当該値	74.2	74.1	73.7	72.5	72.0
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

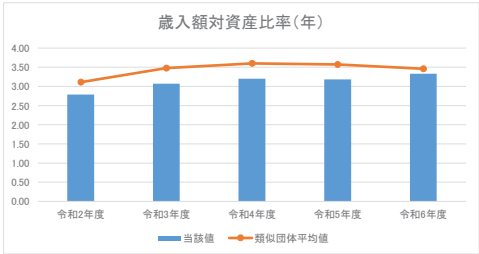
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,602,253	3,733,072	3,846,448	4,215,479	4,282,426
人口	61,994	61,405	60,943	60,103	59,544
当該値	58.1	60.8	63.1	70.1	71.9
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



②歳入額対資産比率(年)

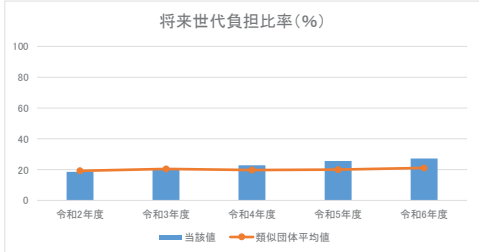
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	139,795	144,254	146,009	153,095	152,918
歳入総額	50,068	47,057	45,660	48,214	45,945
当該値	2.79	3.07	3.20	3.18	3.33
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,340	23,141	25,937	30,862	32,632
有形・無形固定資産合計	110,226	113,471	113,721	120,443	119,878
当該値	18.5	20.4	22.8	25.6	27.2
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

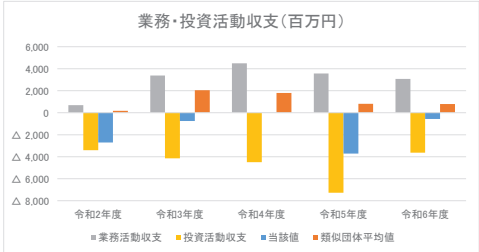
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	691	3,388	4,490	3,560	3,089
投資活動収支 ※2	△ 3,403	△ 4,144	△ 4,500	△ 7,267	△ 3,643
当該値	△ 2,712	△ 756	△ 10	△ 3,707	△ 574
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

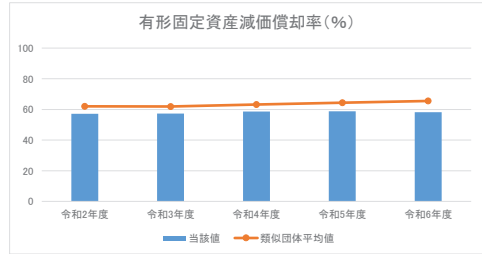
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	118,089	122,465	126,571	131,421	135,882
有形固定資産 ※1	206,446	213,658	216,117	223,455	233,317
当該値	57.2	57.3	58.6	58.8	58.2
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

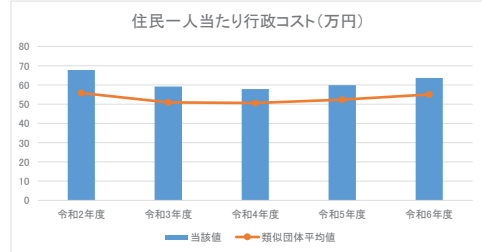
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

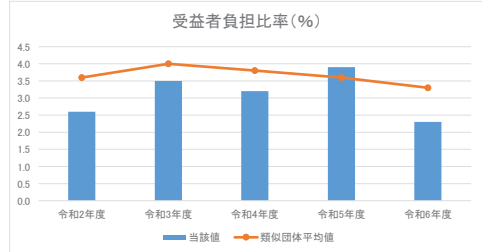
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,194,926	3,631,449	3,521,850	3,599,970	3,787,564
人口	61,994	61,405	60,943	60,103	59,544
当該値	67.7	59.1	57.8	59.9	63.8
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,073	1,222	1,110	1,410	866
経常費用	40,996	34,940	34,557	35,877	37,566
当該値	2.6	3.5	3.2	3.9	2.3
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多いため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。現在、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、合併後施設の改修等をおこなってきたためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産が前年度比846百万減少し、負債は669百万増加したため、比率としては、昨年度から0.5%減少している。

・負債は、固定負債の地方債737百万増加に対し、総額では669百万と、流動負債や退職手当引当金等では68百万減少している。

・純資産比率が年々減少していることは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する。地方債のうち、臨時財政対策債など後年度普通交付税となる分も含まれているため、比率通りに将来世代の負担が増えているわけではないが、公共施設等の施設保有量の適正化など今後行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。

・純行政コストが1,876百万増加しており、人口も減少しているため1人当たり行政コストも3.7万円増加している。

・主な理由は、臨時交付金事業の補助金の減により移転費用(前年比+888百万円)、業務費用(前年比+800百万円)が増加していることがあげられる。

・類似団体と比べて一人当たり行政コストが高くなる要因としては、3割を占める物件費等が主な理由となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債合計は前年度から669百万円増加している。金額の変動が大きいものは地方債であり、旧合併特例事業債や過疎対策事業債の発行により、地方債発行額が償還額を上回ったため増加している。

・業務・投資活動収支については、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、見崎校区小中学校整備事業や保育所等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

・このため、公用施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

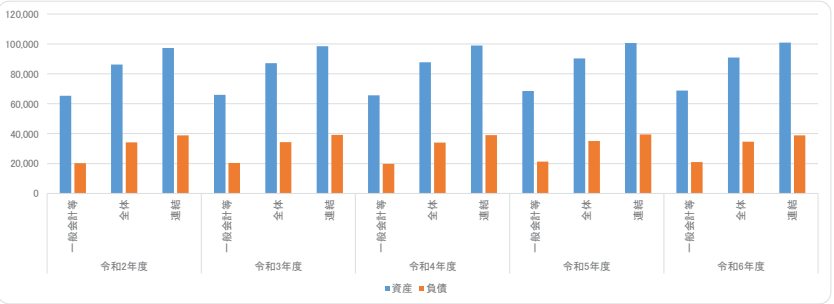
団体名 福岡県筑後市
団体コード 402117

人口	49,134 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319 人
面積	41.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,970,340 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

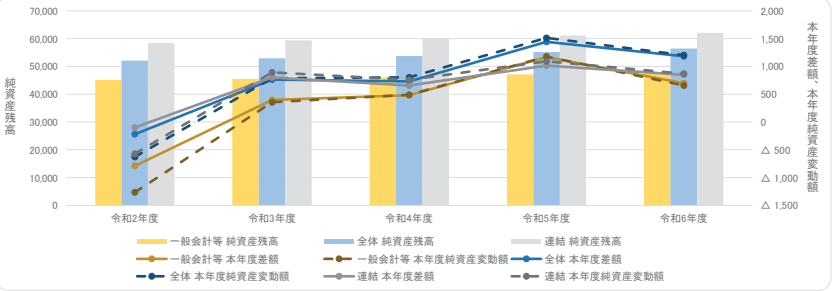
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	65,350	65,895	65,691	68,495	68,762
	負債	20,226	20,415	19,720	21,348	20,960
全体	資産	86,237	87,160	87,761	90,247	90,971
	負債	34,135	34,270	34,069	35,042	34,564
連結	資産	97,248	98,434	99,014	100,552	100,910
	負債	38,836	39,130	38,949	39,395	38,886



分析:
一般会計等においては、資産総額が267百万円(0.4%)の増加、負債総額は388百万円(1.8%)の減少となっている。これは、有形固定資産が減価償却の進行等により減少した一方で、庁舎建設基金をはじめとする基金の積立が進んだことにより資産総額は増加している。また、一般単独事業債は増加したものの臨時財政対策債の償還が進んだことにより負債総額が減少している。
全体では、水道事業会計及び下水道事業会計等を加えることにより、資産総額は一般会計等より22,209百万円多くとなっている。資産総額は724百万円(0.8%)の増加となっており、これは基金の積立が進んだことに加え、水道事業会計における有価証券の取得等により投資その他の資産が増加したことによるものである。負債総額は478百万円(1.4%)の減少となっており、これらの会計における企業債の償還が進んだことから、負債総額の減少幅が一般会計等よりも小さくなっている。
連結では、資産総額は358百万円(0.4%)の増加、負債総額は509百万円(1.3%)の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

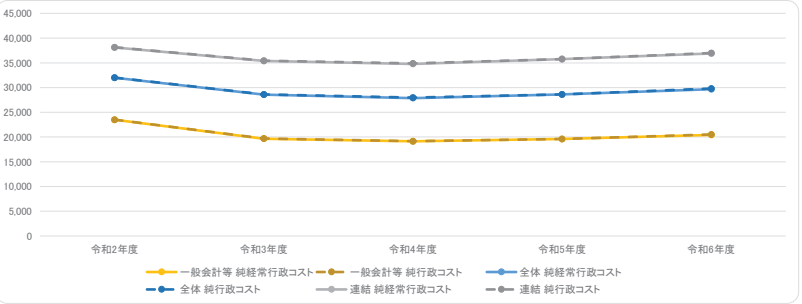
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 790	396	481	1,168	697
	本年度純資産変動額	△ 1,266	356	490	1,176	656
	純資産残高	45,124	45,481	45,971	47,146	47,802
全体	本年度差額	△ 220	764	730	1,442	1,183
	本年度純資産変動額	△ 628	789	802	1,513	1,201
	純資産残高	52,102	52,891	53,692	55,205	56,406
連結	本年度差額	△ 99	800	656	1,014	850
	本年度純資産変動額	△ 573	893	760	1,092	868
	純資産残高	58,411	59,304	60,065	61,156	62,024



分析:
一般会計等では、純行政コスト20,535百万円に対し、収収等や国県等補助金の財源が21,231百万円であったため、本年度差額は697百万円の黒字となった。前年度と比較すると本年度差額は471百万円の減少となっている。結果として本年度純資産変動額が656百万円の黒字となっている。これは地方交付税や法人税等の増により収収等が増加した一方、公立学校施設整備費負担金の減少により国県等補助金が増加したことが要因の一つとして考えられる。
全体では、一般会計等に特別会計及び公営企業会計を加えることにより、本年度差額は一般会計等から比較して486百万円の増加となっている。
連結では、一部事務組合や地方独立行政法人筑後市立病院等を加えることにより、本年度差額は全体から比較して333百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

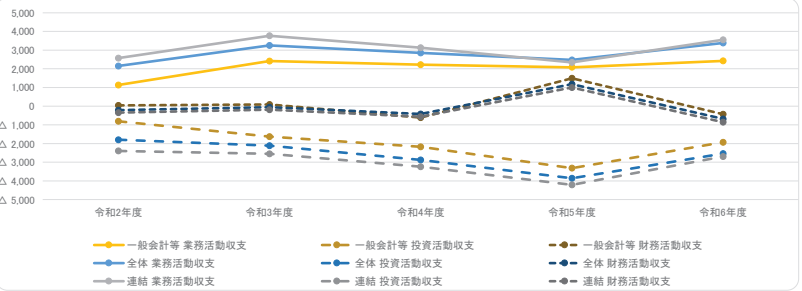
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,496	19,678	19,138	19,602	20,422
	純行政コスト	23,515	19,701	19,173	19,599	20,535
全体	純経常行政コスト	31,991	28,587	27,864	28,612	29,675
	純行政コスト	32,019	28,612	27,981	28,613	29,790
連結	純経常行政コスト	38,109	35,400	34,773	35,777	36,898
	純行政コスト	38,154	35,423	34,897	35,745	37,007



分析:
一般会計等では、経常費用は21,109百万円となり前年度比849百万円の増加(+4.2%)となった。経常費用の内訳としては業務費用が10,549百万円で構成比率は約50.0%、移転費用が10,560百万円で構成比率は約50.0%となっている。経常費用の中に含まれている減価償却費は、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の目減り分である2,110百万円が計上されており、経常費用の中の約10.0%を占めている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料といった経常収益は687百万円(前年度比+4.4%)となっており、経常費用に対して3.3%となっている。臨時に発生した損益を含めて、純行政コストは20,535百万円となっており、前年度と比較すると936百万円の増加(+4.8%)となっている。主な要因としては、社会保障給付の継続的な増加や、旧校舎等の解体に伴う資産除売却損の計上等が挙げられる。
全体では、一般会計等から比較して純行政コストが9,255百万円増加している。
連結では、全体から比較して、純行政コストが7,217百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,134	2,415	2,226	2,084	2,424
	投資活動収支	△ 809	△ 1,633	△ 2,173	△ 3,319	△ 1,935
	財務活動収支	46	89	△ 610	1,494	△ 435
	全体	2,154	3,249	2,851	2,483	3,385
全体	業務活動収支	△ 1,796	△ 2,117	△ 2,878	△ 3,860	△ 2,539
	投資活動収支	△ 213	△ 53	△ 416	1,179	△ 681
	財務活動収支	2,574	3,771	3,137	2,345	3,557
	連結	△ 2,398	△ 2,550	△ 3,243	△ 4,214	△ 2,696
連結	業務活動収支	△ 350	△ 188	△ 566	1,001	△ 860
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

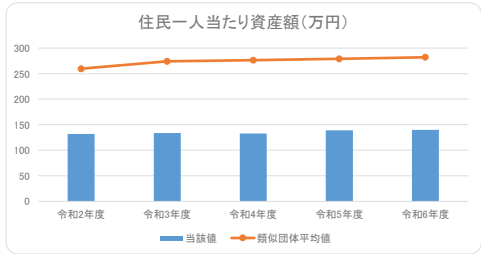


分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,424百万円であり、投資活動収支は前年度の再編新設小学校整備事業の完了に伴い公共施設等整備費支出が減少したことから△1,935百万円となっており、結果として業務・投資活動収支は1,497百万円の黒字となっている。財務活動収支は、地方債等の発行額が償還額を下回ったことにより△435百万円となっている。
全体では、一般会計等から業務活動収支は増加、投資活動収支は赤字額が増加している。会計は水道事業と下水道事業会計である。
連結では、全体と同じように投資活動収支と財務活動収支の赤字額が増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

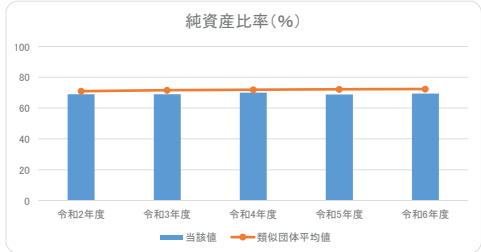
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,535,019	6,589,537	6,569,074	6,849,466	6,876,227
人口	49,532	49,283	49,403	49,238	49,134
当該値	131.9	133.7	133.0	139.1	139.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

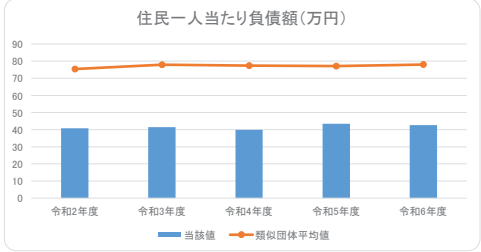
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,124	45,481	45,971	47,146	47,902
資産合計	65,350	65,895	65,691	68,495	68,762
当該値	69.0	69.0	70.0	68.8	69.5
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

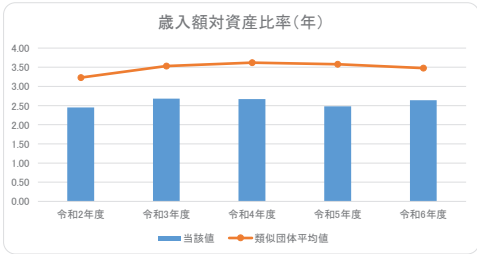
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,022,579	2,041,480	1,972,014	2,134,846	2,095,999
人口	49,532	49,283	49,403	49,238	49,134
当該値	40.8	41.4	39.9	43.4	42.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

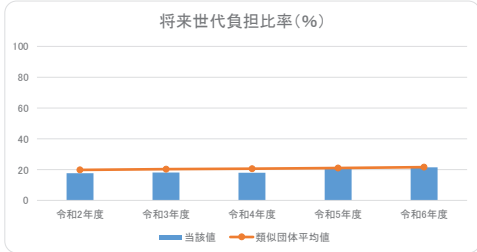
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	65,350	65,895	65,691	68,495	68,762
歳入総額	26,713	24,560	24,589	27,604	26,066
当該値	2.45	2.68	2.67	2.48	2.64
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,393	9,516	9,337	11,445	11,628
有形・無形固定資産合計	53,133	52,586	51,780	54,671	54,136
当該値	17.7	18.1	18.0	20.9	21.5
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

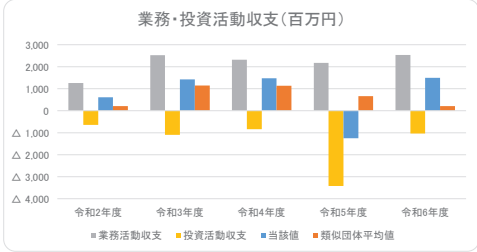
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,260	2,521	2,320	2,171	2,536
投資活動収支 ※2	△ 647	△ 1,100	△ 842	△ 3,420	△ 1,039
当該値	613	1,421	1,478	△ 1,249	1,497
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

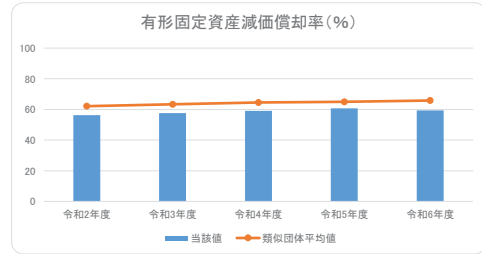
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,437	53,247	55,161	57,121	58,914
有形固定資産 ※1	91,375	92,427	93,455	94,069	99,204
当該値	56.3	57.6	59.0	60.7	59.4
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

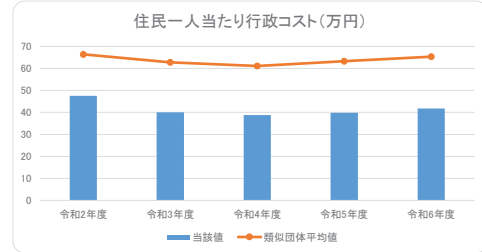
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

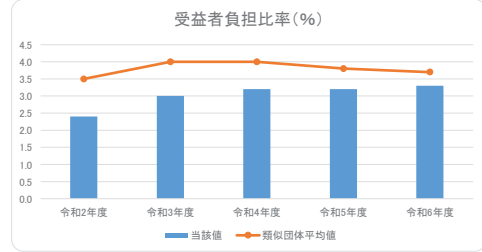
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,351,463	1,970,081	1,917,259	1,959,927	2,053,462
人口	49,532	49,283	49,403	49,238	49,134
当該値	47.5	40.0	38.8	39.8	41.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	580	609	633	658	687
経常費用	24,077	20,287	19,771	20,260	21,109
当該値	2.4	3.0	3.2	3.2	3.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは合併団体ではないことと、面積が他団体に比べて狭いことによりインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。令和6年度は基金の積立てによる資産の増加と人口の減少により、令和5年度と比較して一人当たり0.8万円の増加となっている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均よりも下回っている。これは、資産額が他団体よりも少ないことが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っている。これは、道路・橋りょうの減価償却が比較的進んでいないことが要因となっている。また、令和6年度は建設仮勘定から建物への振替により償却対象となる資産額が大きく増加したことから、前年度より1.3%低下している。今後の資産の更新について引き続き検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して0.7%増加している。主な要因として、基金の積立てにより資産合計が増加した一方で、臨時財政対策債の償還が進んだこと等により負債合計が減少したことが考えられる。ただし類似団体平均よりも若干数値が低い状況が続いている。

将来世代負担比率は、21.5%となっており前年度より0.6%増加している。主な要因として、減価償却の進行等により有形・無形固定資産合計が減少した一方で、一般単独事業債の発行により地方債残高が増加したことが考えられる。今回の増加により、類似団体平均値とほぼ同水準となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して、一人当たり2.0万円増加している。社会保障給付の継続的な増加や人件費・物件費等の増加により純行政コストが増加したことに加え、人口が減少したことが主な要因である。

また、住民一人当たりの資産額同様に、資産規模が類似団体と比較して少ないことが考えられるため、減価償却費も類似団体より低くなっていることから、住民一人当たり行政コストが類似団体を下回っていることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、臨時財政対策債の償還等による負債の減少により0.7万円の減少となっている。住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも大きく下回っている。理由については、住民一人当たり資産額と同様であると考えられる。

業務活動収支は、主に税收等収入の増加により増加となっている。また、投資活動収支は、再編新設小学校整備事業の完了により公共施設等整備費支出が大幅に減少したことから赤字幅が縮小し、結果として業務・投資活動収支は黒字に転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均を下回っており、令和5年度と比較すると0.1%の増加となった。主な要因として、社会保障給付の継続的な増加等により経常費用が増加したと同時に、使用料及び手数料といった経常収益も同様の割合で増加したことが考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

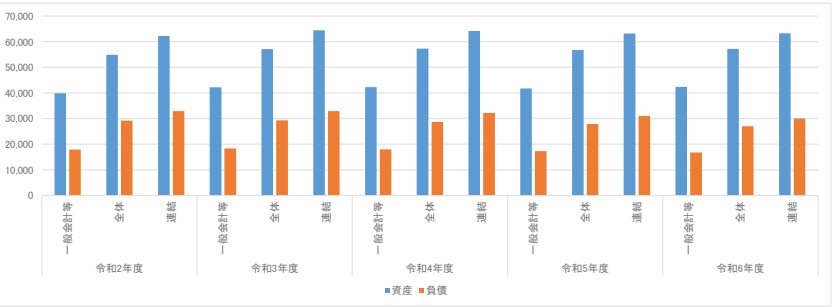
団体名 福岡県大川市
団体コード 402125

人口	31,147 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	33.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,755,241 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	30.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

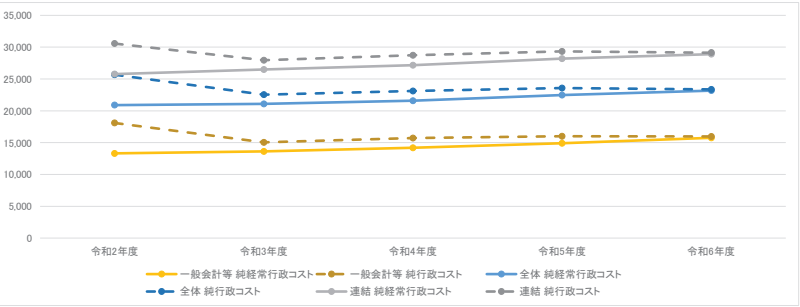
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	39,929	42,155	42,281	41,712	42,317
全体	資産	54,899	57,126	57,305	56,780	57,223
	負債	29,222	29,292	28,706	27,899	27,039
連結	資産	62,246	64,416	64,202	63,208	63,313
	負債	32,905	32,949	32,223	31,087	30,011



分析:
資産については、有形固定資産は取得等による増があったものの、減価償却や除却による減少が上回って微減した一方、ふるさと基金等の基金の積立増により、一般会計等では605百万円の増(+1.5%)となった。負債について、主に地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、一般会計等では544百万円の減(▲3.1%)となった。
今後、公共施設等総合管理計画に基づく取組を進めるなかで、控えている施設更新等に併い、資産・負債ともに増加する局面も想定される。

2. 行政コストの状況

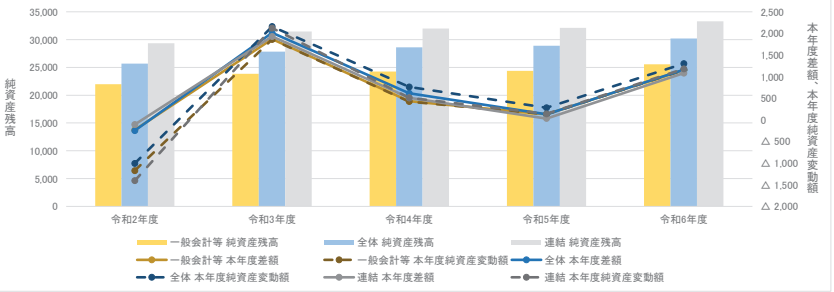
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,316	13,607	14,207	14,895	15,758
全体	純経常行政コスト	20,896	21,096	21,580	22,468	23,172
	純行政コスト	25,672	22,537	23,103	23,579	23,372
連結	純経常行政コスト	25,770	26,507	27,179	28,205	28,903
	純行政コスト	30,567	27,953	28,722	29,346	29,145



分析:
一般会計等においては、業務費用は主に物件費等の増等により645百万円の増(+8.4%)となり、移転費用は社会保障給付の増等により248百万円の増(+3.2%)となった結果、純経常行政コストは863百万円の増(+5.8%)となっている。その一方で、コロナ関連費や資産除売却損の減少等により臨時損失が905百万円の減(▲81.7%)となったことから、純行政コストは43百万円の減(▲0.3%)となっている。
高齢化の進展などにより社会保障給付・他会計への繰出金が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

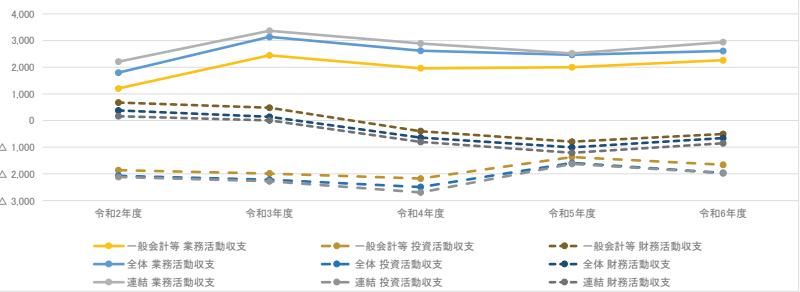
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 230	1,869	432	129	1,155
全体	本年度差額	△ 1,171	1,860	425	129	1,148
	純資産残高	21,982	23,842	24,266	24,395	25,543
連結	本年度差額	△ 246	2,015	617	130	1,160
	純資産残高	△ 1,005	2,158	764	283	1,303
連結	本年度差額	△ 106	1,930	513	33	1,081
	純資産残高	△ 1,406	2,125	513	142	1,181
連結	純資産残高	29,342	31,466	31,979	32,121	33,302



分析:
一般会計等においては、主にふるさと寄附金の増による収支等の増(797百万円、+7.0%)、国県等補助金の増(185百万円、+3.9%)や純行政コストの減(44百万円、▲0.3%)により、本年度末純資産残高は1,148百万円の増(+4.7%)となった。
この純資産の増加は、ふるさと寄附金という国制度の動向等に左右されやすい財源による部分が大きいため、自主財源の根幹である地方税の徴収業務の強化等に継続して努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,202	2,444	1,959	1,996	2,258
全体	財務活動収支	△ 1,863	△ 1,986	△ 2,174	△ 1,371	△ 1,662
	業務活動収支	674	476	△ 399	△ 793	△ 509
連結	投資活動収支	1,794	3,137	2,619	2,461	2,608
	財務活動収支	△ 2,071	△ 2,217	△ 2,495	△ 1,589	△ 1,966
連結	業務活動収支	378	136	△ 644	△ 1,006	△ 655
	投資活動収支	2,205	3,365	2,885	2,511	2,937
連結	財務活動収支	△ 2,119	△ 2,275	△ 2,696	△ 1,625	△ 1,972
	財務活動収支	160	1	△ 800	△ 1,210	△ 850

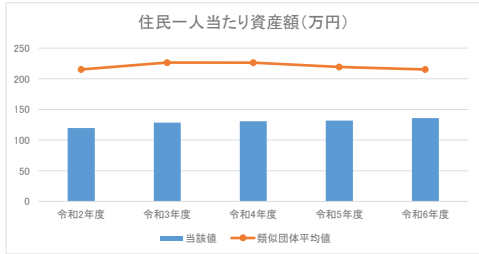


分析:
一般会計等においては、主に収支等収入の増によって業務活動収支は262百万円の増(+13.1%)となった一方、公共施設等整備費支出の増等によって投資活動収支は291百万円の減(▲21.2%)となり、財務活動収支は地方債等発行収入の増等により284百万円の増(+35.8%)となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

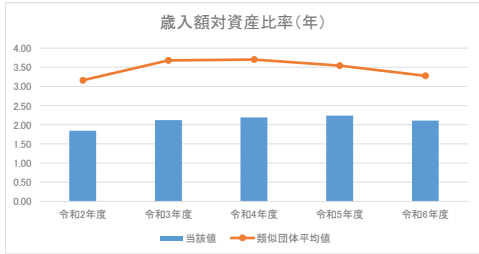
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,992,885	4,215,545	4,228,068	4,171,218	4,231,670
人口	33,375	32,852	32,359	31,692	31,147
当該値	119.6	128.3	130.7	131.6	135.9
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



②歳入額対資産比率(年)

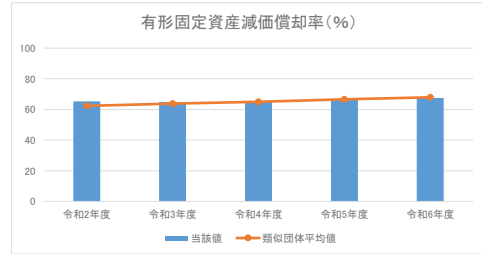
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,929	42,155	42,281	41,712	42,317
歳入総額	21,699	19,884	19,284	18,655	20,038
当該値	1.84	2.12	2.19	2.24	2.11
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,896	46,089	46,267	46,619	47,891
有形固定資産 ※1	68,807	71,095	71,068	70,302	70,995
当該値	65.2	64.8	65.1	66.3	67.5
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

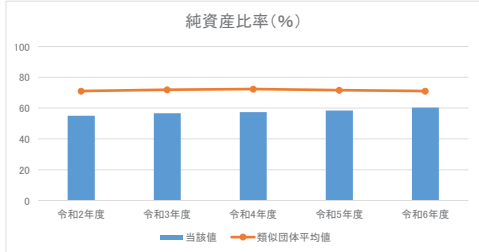
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

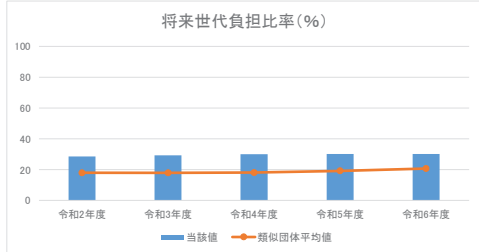
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,982	23,842	24,266	24,395	25,543
資産合計	39,929	42,155	42,281	41,712	42,317
当該値	55.1	56.6	57.4	58.5	60.4
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,440	9,939	9,950	9,665	9,672
有形・無形固定資産合計	33,106	33,868	33,185	32,125	32,094
当該値	28.5	29.3	30.0	30.1	30.1
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

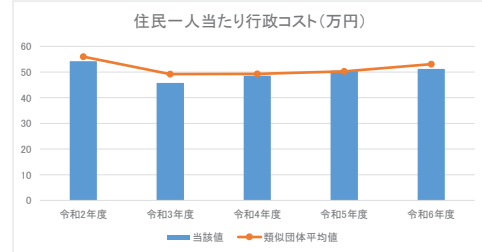
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

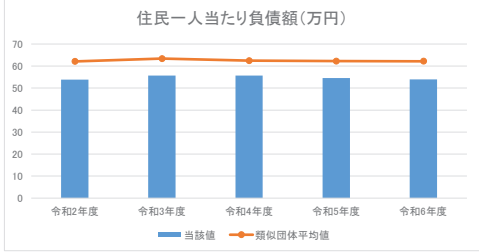
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,808,817	1,504,826	1,572,494	1,599,834	1,595,461
人口	33,375	32,852	32,359	31,692	31,147
当該値	54.2	45.8	48.6	50.5	51.2
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

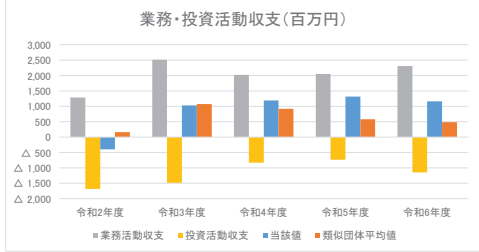
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,794,656	1,831,358	1,801,431	1,731,704	1,677,330
人口	33,375	32,852	32,359	31,692	31,147
当該値	53.8	55.7	55.7	54.6	53.9
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,282	2,510	2,018	2,051	2,310
投資活動収支 ※2	△ 1,679	△ 1,481	△ 831	△ 738	△ 1,149
当該値	△ 397	1,029	1,187	1,313	1,161
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

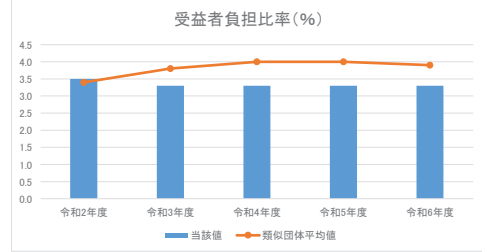
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	490	459	486	507	536
経常費用	13,806	14,066	14,692	15,402	16,294
当該値	3.5	3.3	3.3	3.3	3.3
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの、中学校統合など公共施設再編に取り組んできたことで、償却率の上昇ペースは類似団体平均に比べて抑制されている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

近年のふると寄附金の増加に伴う基金積立などにより、純資産比率は改善傾向にある。一方で、将来世代負担比率は類似団体平均に比べ依然として高い水準にある。計画的な財政運営を通じて基金等の資産を確保しつつ、地方債発行の適正化による負債の圧縮に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

人口減少等の影響により、住民一人当たり行政コストは微増したものの、類似団体平均値を下回った。今後は社会保障給付や経常的経費の増加が予測される中、更なる行政運営の効率化を図るため、各事業の精査や経費圧縮に継続して取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

地方債については、統合中学校整備事業などの大型事業完了後に減少傾向が続いており、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を継続して下回っている。また、令和4年度以降は業務・投資活動収支も類似団体平均値を上回っている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に施設を更新するとともに、将来世代の負担軽減に向けた地方債発行の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益が増加しているものの経常費用も同様に増加していることから、横ばいで推移し、類似団体平均値を下回っている。今後は社会保障給付費等の増加や公共施設の長寿命化に伴う経常費用の増加が見込まれるため、税負担の公平性・公正性を確保する観点から、公共施設の使用料や手数料等の適正化に取り組む必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

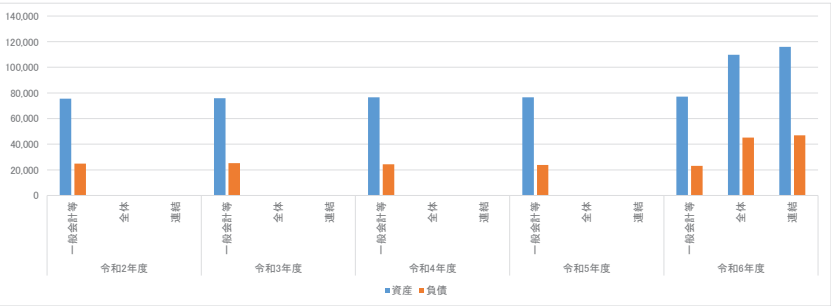
団体名 福岡県行橋市
団体コード 402133

人口	72,254 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	452 人
面積	70.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,830.612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

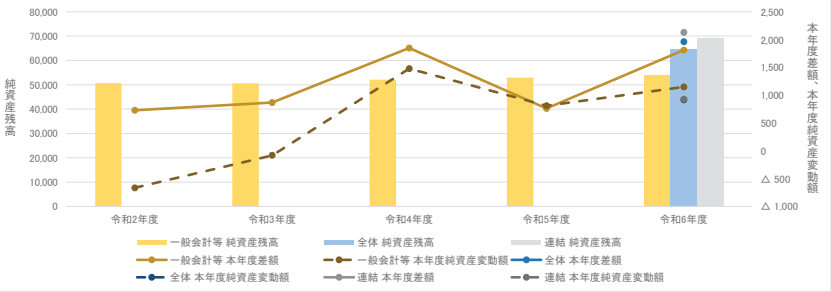
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	75,609	75,856	76,509	76,641	77,209
全体	資産	24,913	25,243	24,417	23,739	23,157
	負債					109,789
連結	資産					45,167
	負債					115,922
	資産					46,871
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から568百万円増加(+0.7%)となった。インフラ資産や基金の増加が要因と考えられる。令和2年度からの5年間で1,600百万円(+2.1%)の増加となっている。
負債総額が前年度末から582百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債である。地方債等の償還支出が2,043百万円であるのに対し、地方債等の発行収入が967百万円であり、償還額が起債額を1,076百万円上回っていることから、地方債残高が減少し、負債総額も減少した。全体会計では、上水道事業・下水道事業等のインフラ資産を計上していることより資産総額が一般会計より大幅に多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

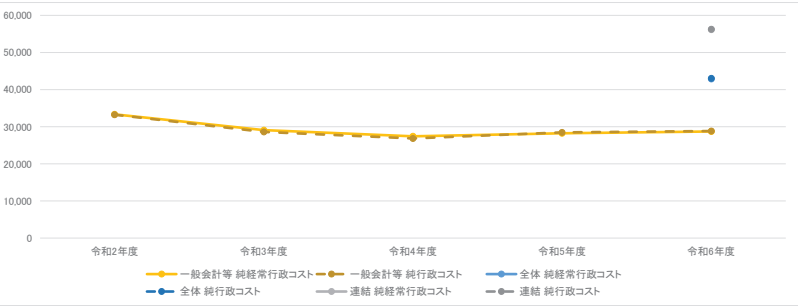
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	729	867	1,849	763	1,813
全体	本年度差額	△ 665	△ 82	1,478	811	1,150
	本年度純資産変動額	50,696	50,614	52,092	52,903	54,052
連結	本年度差額					927
	本年度純資産変動額					69,052



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,813百万円となり、純資産残高は前年度末から1,149百万円増加し、54,052百万円となった。本年度差額が前年度から大きく増加した要因としては、補助金を活用した施設整備事業において財源に補助金が計上される一方、取得資産の行政コストへの計上が減価償却により徐々になされることも一因と考えられる。

2. 行政コストの状況

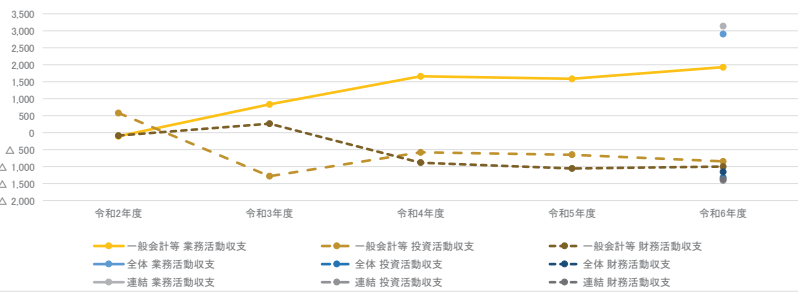
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	33,335	29,067	27,419	28,242	28,705
全体	純経常行政コスト					28,836
	純行政コスト					42,887
連結	純経常行政コスト					43,017
	純行政コスト					56,143



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度から336百万円増加(+1.2%)し、28,836百万円となった。令和4年度を底として増加傾向に転じており、高齢化の進展に伴う社会保障給付等の移転費用の増加が主な要因と考えられる。また、人件費や減価償却費を含む物件費等の増加も影響しているものと見られる。
今後も高齢化の進展により行政コストの増加傾向が続くことが見込まれることから、事業の優先度の精査等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 106	832	1,661	1,588	1,929
全体	財務活動収支	582	△ 1,283	△ 578	△ 650	△ 846
	業務活動収支	△ 86	264	△ 883	△ 1,056	△ 997
連結	投資活動収支					2,905
	財務活動収支					△ 1,318
	業務活動収支					△ 1,156
	投資活動収支					3,137
	財務活動収支					△ 1,408
	投資活動収支					△ 1,374

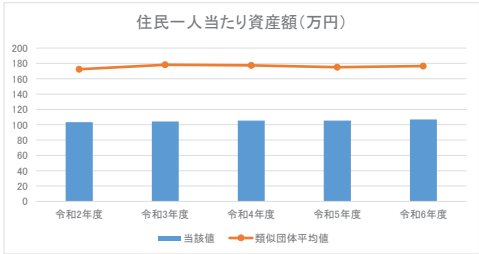


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,929百万円となり、前年度から341百万円増加した。経常的な行政活動に係る支出を収支等の収入で賄えている状況にある。投資活動収支は△846百万円となり、公共施設等の整備・更新に係る支出が継続していることを示している。財務活動収支は△997百万円となり、地方債の償還額が発行収入を上回っていることから、地方債残高の縮減が進んでいる。
全体では業務活動収支が2,905百万円、連結では3,137百万円となり、いずれも一般会計等を上回っている。これは、国民健康保険税・介護保険料等の収支等収入や水道料金等の使用料収入が加わるためである。
引き続き業務活動収支の黒字を維持しつつ、公共施設等の計画的な更新投資と地方債残高の縮減を両立させる財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

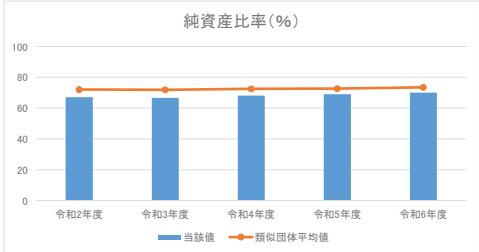
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,560,901	7,585,627	7,650,893	7,664,132	7,720,887
人口	73,045	72,778	72,635	72,612	72,254
当該値	103.5	104.2	105.3	105.5	106.9
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

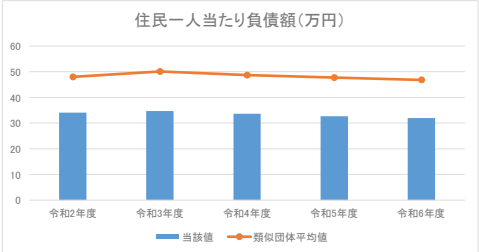
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	50,696	50,614	52,092	52,903	54,052
資産合計	75,609	75,856	76,509	76,641	77,209
当該値	67.1	66.7	68.1	69.0	70.0
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

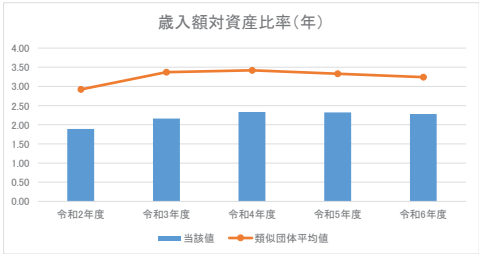
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,491,282	2,524,250	2,441,738	2,373,880	2,315,658
人口	73,045	72,778	72,635	72,612	72,254
当該値	34.1	34.7	33.6	32.7	32.0
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

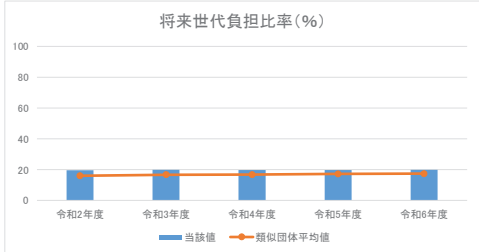
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	75,609	75,856	76,509	76,641	77,209
歳入総額	40,039	35,075	32,770	33,074	33,862
当該値	1.89	2.16	2.33	2.32	2.28
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,250	11,362	11,129	10,987	11,042
有形・無形固定資産合計	57,638	57,000	56,614	55,867	55,407
当該値	19.5	19.9	19.7	19.7	19.9
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

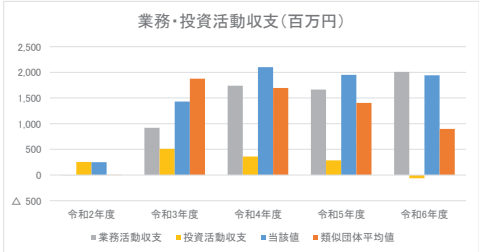
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 4	921	1,742	1,667	2,008
投資活動収支 ※2	255	511	361	286	△ 64
当該値	251	1,432	2,103	1,953	1,944
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

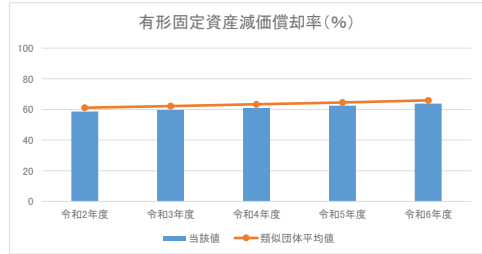
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,486	47,601	49,178	50,703	52,232
有形固定資産 ※1	79,368	79,818	80,671	81,157	81,923
当該値	58.6	59.6	61.0	62.5	63.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

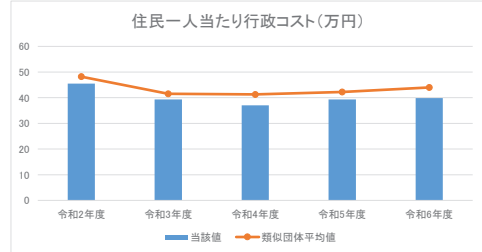
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

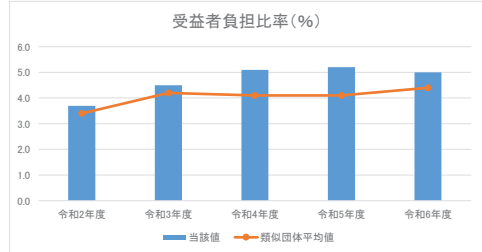
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,323,296	2,862,343	2,684,239	2,850,043	2,883,550
人口	73,045	72,778	72,635	72,612	72,254
当該値	45.5	39.3	37.0	39.3	39.9
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,278	1,377	1,462	1,539	1,499
経常費用	34,613	30,444	28,882	29,781	30,203
当該値	3.7	4.5	5.1	5.2	5.0
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、当市では道路や建物のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。
有形固定資産減価償却率は63.8%となり、前年度から1.3ポイント上昇した。令和2年度から5年間で5.2ポイント上昇しており、保有資産の老朽化が着実に進行していることを示している。類似団体平均をわずかに下回っているものの、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや低い水準で横ばいである。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は増加した。今度も経常経費の抑制・財源確保に努める。
将来世代負担比率については、類似団体平均よりやや高い水準で横ばいである。地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比べてやや下回っているものの、近年上昇傾向にある。これは、人件費や物件費等の経常経費の増加が原因と考えられる。事務の効率化や経常経費の精査を行い、自主財源の確保に取り組みことで行政コストの削減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.7万円減少した。令和2年度から5年間で2.1万円減少しており、地方債の着実な償還が進んでいることを示している。類似団体平均を14.8万円大幅に下回っており、負債水準は相対的に良好な状況にある。引き続き新規地方債の発行抑制と計画的な償還により、住民一人当たり負債額の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.2ポイント低下した。経常収益が前年度から40百万円減少したことが主な要因である。類似団体平均を上回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担割合は類似団体と比べてやや高い水準にある。引き続き公共施設等の利用料の適正水準の維持・見直しを行うとともに、施設の利用促進に取り組み、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

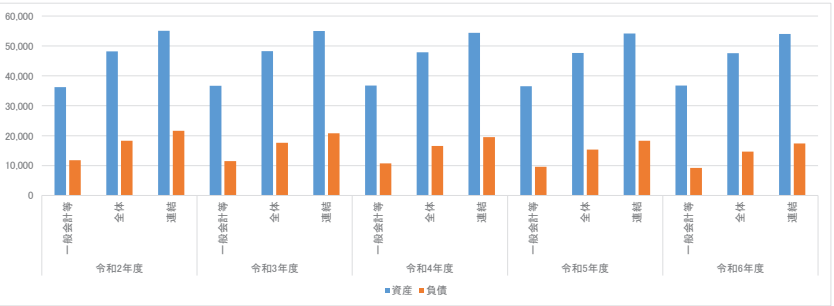
団体名 福岡県豊前市
団体コード 402141

人口	23,322人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212人
面積	111.01㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,345,586千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	8.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

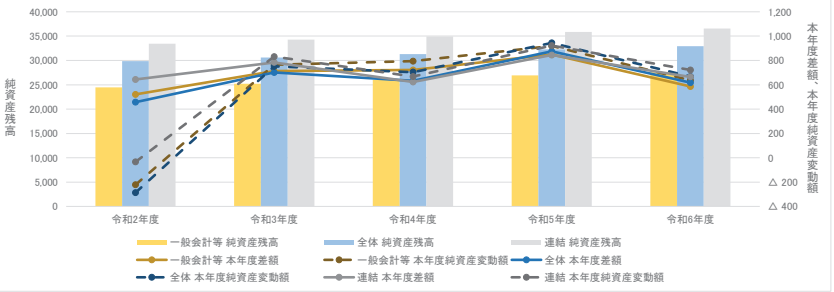
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	36,258	36,687	36,730	36,567	36,773
	負債	11,797	11,462	10,709	9,628	9,197
全体	資産	48,175	48,262	47,867	47,636	47,578
	負債	18,318	17,654	16,555	15,380	14,655
連結	資産	55,086	55,015	54,397	54,173	53,985
	負債	21,659	20,758	19,473	18,326	17,417



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から431百万円の減少(-4.5%)となった。科目中で金額が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、毎年発行額が償還額を上回らないよう普通建設事業などの実行を調整していることから、地方債償還額が発行額を上回り、445百万円減少した。
また、財政調整基金等の基金積立額が、類似団体と比較して低い水準にある中、今後見込まれる学校再編成事業など、早期に着手しなければいけない事業も控えており、財政の健全化に向けて行財政改革をさらに推進していく必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、負債総額は前年度末から725百万円減少(-4.7%)した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,805百万円多くなるが、負債総額も下水道管などの整備に地方債を充当したこと等から5,458百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

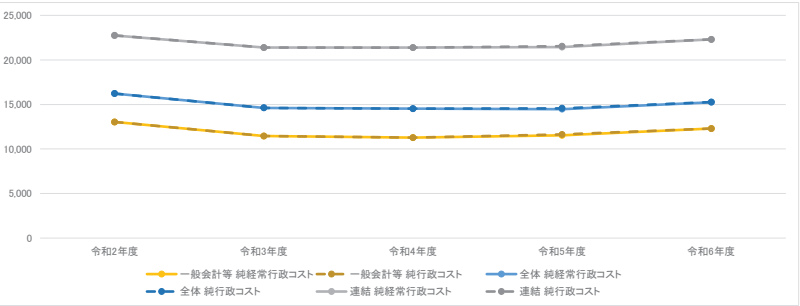
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	521	712	722	849	586
	本年度純資産変動額	△ 222	764	795	919	636
	純資産残高	24,461	25,225	26,020	26,940	27,576
全体	本年度差額	457	701	632	875	618
	本年度純資産変動額	△ 287	751	704	944	667
	純資産残高	29,857	30,608	31,312	32,256	32,923
連結	本年度差額	644	784	623	845	665
	本年度純資産変動額	△ 34	831	667	922	721
	純資産残高	33,427	34,258	34,925	35,847	36,569



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,888百万円)が純行政コスト(12,302百万円)を上回っており、本年度差額は+586百万円となり、本年度純資産変動額は283百万円の減少、純資産残高は636百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が845百万円多くっており、本年度差額は257百万円の減少となり、純資産残高は667百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,091百万円多くなっており、本年度差額は180百万円の減少となり、純資産残高は721百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

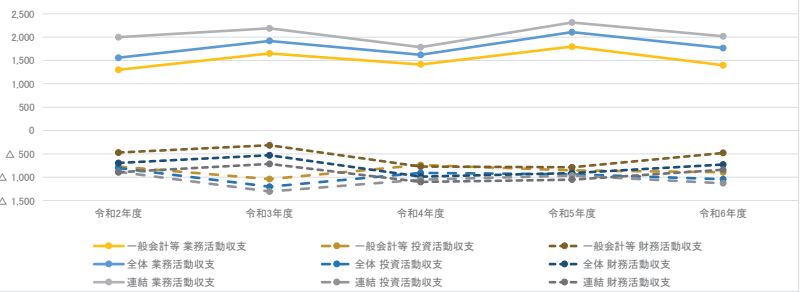
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,037	11,454	11,279	11,543	12,293
	純行政コスト	13,037	11,454	11,279	11,645	12,302
全体	純経常行政コスト	16,222	14,620	14,527	14,468	15,256
	純行政コスト	16,222	14,620	14,527	14,570	15,265
連結	純経常行政コスト	22,741	21,390	21,387	21,446	22,305
	純行政コスト	22,751	21,390	21,377	21,548	22,314



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,730百万円となり、前年度比754百万円の増加(+6.3%)となった。経常費用の内訳として、人件費等の業務費用は5,950百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,779百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(3,570百万円、前年度比+92百万円)、次いで補助金等(2,806百万円、前年度比+59百万円)であり、純経常行政コストの51.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,301	1,653	1,416	1,798	1,399
	投資活動収支	△ 771	△ 1,041	△ 738	△ 856	△ 882
	財務活動収支	△ 470	△ 315	△ 774	△ 787	△ 479
全体	業務活動収支	1,560	1,920	1,620	2,108	1,768
	投資活動収支	△ 804	△ 1,203	△ 908	△ 839	△ 1,044
	財務活動収支	△ 694	△ 530	△ 988	△ 912	△ 727
連結	業務活動収支	1,998	2,191	1,785	2,314	2,018
	投資活動収支	△ 885	△ 1,306	△ 1,055	△ 966	△ 1,129
	財務活動収支	△ 894	△ 715	△ 1,101	△ 1,051	△ 839

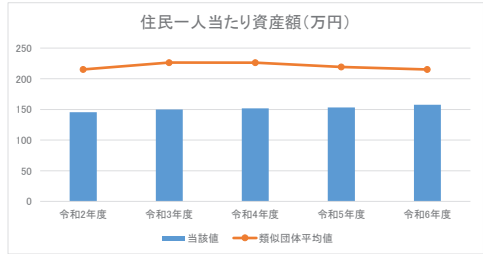


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,399百万円であったが、投資活動収支については、▲892百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲479百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、569百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

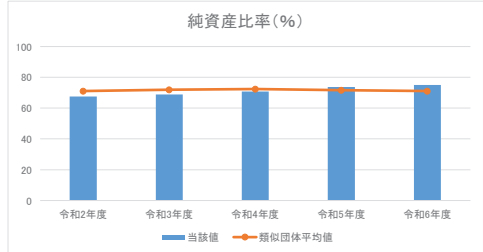
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,625,781	3,668,701	3,672,954	3,656,716	3,677,330
人口	24,940	24,493	24,195	23,853	23,322
当該値	145.4	149.8	151.8	153.3	157.7
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

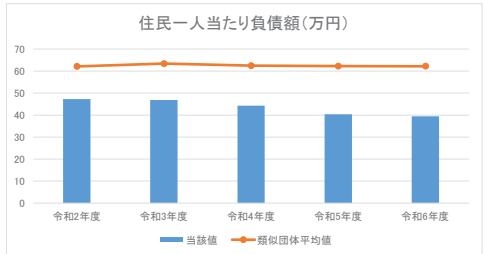
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,461	25,225	26,020	26,940	27,576
資産合計	36,258	36,687	36,730	36,567	36,773
当該値	67.5	68.8	70.8	73.7	75.0
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

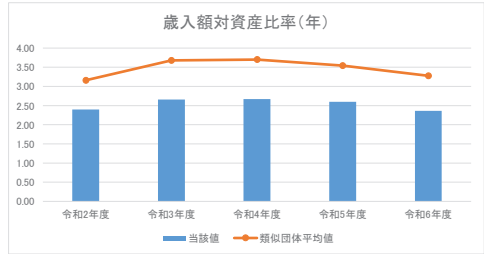
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,179,661	1,146,220	1,070,932	962,753	919,717
人口	24,940	24,493	24,195	23,853	23,322
当該値	47.3	46.8	44.3	40.4	39.4
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

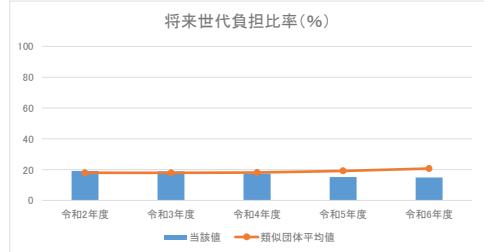
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,258	36,687	36,730	36,567	36,773
歳入総額	15,123	13,793	13,770	14,040	15,581
当該値	2.40	2.66	2.67	2.60	2.36
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,435	5,299	4,886	4,147	4,040
有形・無形固定資産合計	28,429	28,224	28,051	27,279	27,261
当該値	19.1	18.8	17.4	15.2	14.8
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

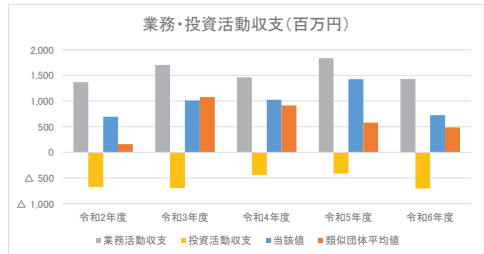
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,367	1,705	1,460	1,835	1,431
投資活動収支 ※2	△ 672	△ 693	△ 437	△ 411	△ 705
当該値	695	1,012	1,023	1,424	726
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

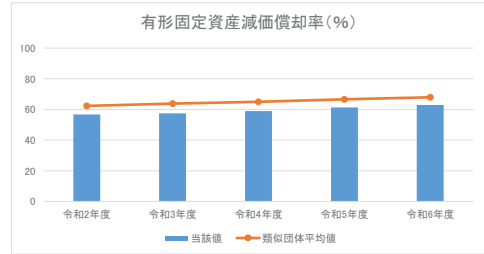
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,111	24,144	25,199	26,190	27,199
有形固定資産 ※1	40,725	41,969	42,797	42,802	43,212
当該値	56.7	57.5	58.9	61.2	62.9
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

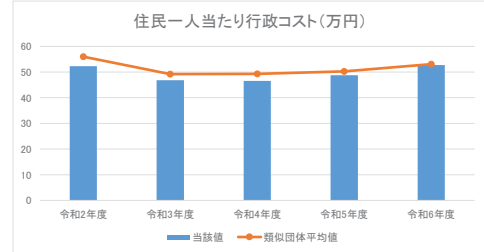
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

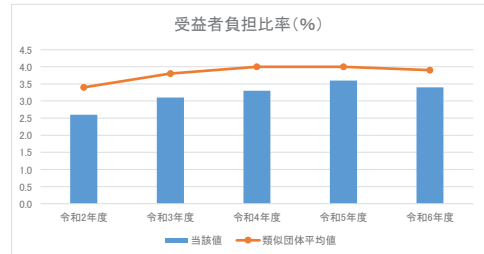
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,303,702	1,145,366	1,127,909	1,164,499	1,230,206
人口	24,940	24,493	24,195	23,853	23,322
当該値	52.3	46.8	46.6	48.8	52.7
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	346	370	386	433	437
経常費用	13,383	11,823	11,665	11,976	12,730
当該値	2.6	3.1	3.3	3.6	3.4
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で購入しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、今後上昇が推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産が636百万円増加し、資産合計も206百万円増加したことに伴い、純資産比率は類似団体平均を上回った。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減等に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、年々社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当等への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは毎年の地方債発行額を、地方債償還額以下に抑制し負債の削減に努めた成果であり、今後も継続して負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等の維持補修費が増加すると推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

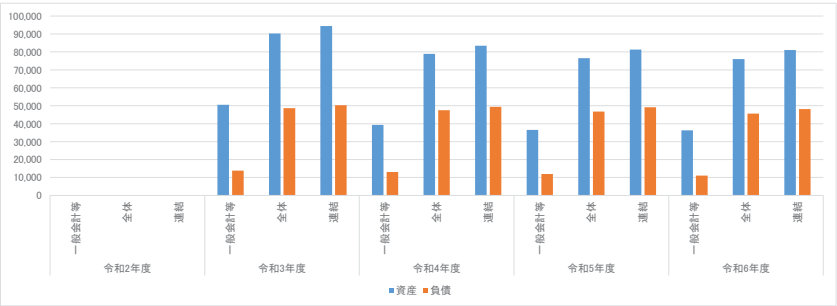
団体名 福岡県中間市
団体コード 402150

人口	39,014 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	15.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,025.278 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 3	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

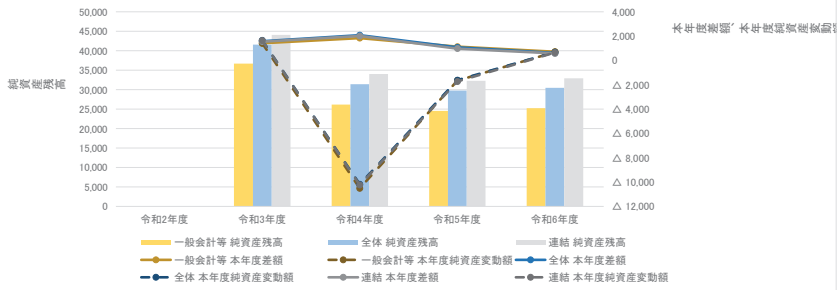
		(単位: 百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産		50,527	39,291	36,497	36,292	
	負債		13,839	13,110	11,965	11,063	
全体	資産		90,211	78,939	76,523	76,056	
	負債		48,639	47,538	46,735	45,576	
連結	資産		94,374	83,450	81,362	81,096	
	負債		50,299	49,466	49,118	48,198	



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度から205百万円の減額(△0.6%)となった。主な要因としては、財政調整基金をはじめとした基金の増加に伴い流動資産が999百万円増加した一方で、減価償却に伴い有形固定資産である事業用資産が463百万円減少、インフラ資産が745百万円減少、無形固定資産であるソフトウェア29百万円減少したことが挙げられる。また、負債総額については前年度から902百万円の減額(△7.5%)となった。主な要因としては、地方債の償還を進めていることより地方債残高が743百万円減少したことに加え、退職手当給付等積立・積立不足額が増加したことにより退職手当引当金が90百万円減少したことが挙げられる。
資産総額のうち、有形固定資産の割合は71.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて39,764百万円多くなるが、負債総額も下水道管の改修事業等に地方債を充当したことから、34,513百万円多くなっている。
運営・中間広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は運営・中間広域行政事務組合が保有しているごみ処理施設に係る事業用資産等を計上しているため、全体と比べて5,040百万円多くなるが、負債総額も施設整備等に係る地方債等があることから、2,822百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

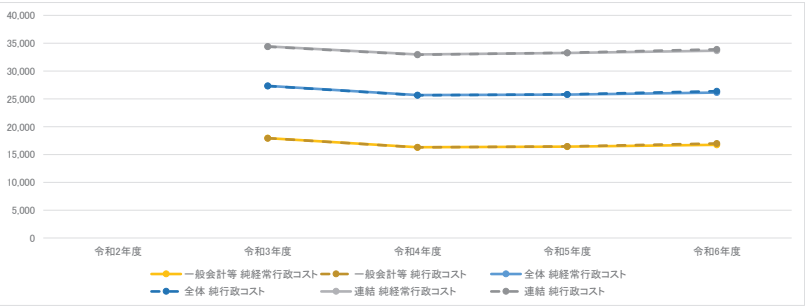
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額		1,415	1,837	1,130	716
全体	本年度純資産変動額		1,415	△ 10,508	△ 1,648	696
	純資産残高		36,688	26,181	24,532	25,228
連結	本年度純資産変動額		1,574	2,078	1,078	620
	純資産残高		41,571	31,401	29,789	30,480
連結	本年度差額		1,551	2,015	976	581
	本年度純資産変動額		1,631	△ 10,231	△ 1,739	654
	純資産残高		44,074	33,984	32,245	32,899



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,686百万円)が純行政コスト(16,980百万円)を上回ったことから、本年度差額は716百万円となり、純資産残高は696百万円の増額となった。本年度は、ふるさと納税や地方交付税等による収収等が増加したが、社会保障給付費や他会計への繰出金の増加に伴い純行政コストも増加したため、本年度差額は414百万円減少した。今後も人口減少等による収収等の減少が想定されるため、市税の徴収率向上や債権管理の強化、ふるさと納税事業の取組による収収等の増加に努める。
全体では、特別会計国民健康保険事業や介護保険事業特別会計等における国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,728百万円多くなっており、純資産残高は692百万円増額となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合における各種負担金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が7,488百万円多くなっており、純資産残高は654百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

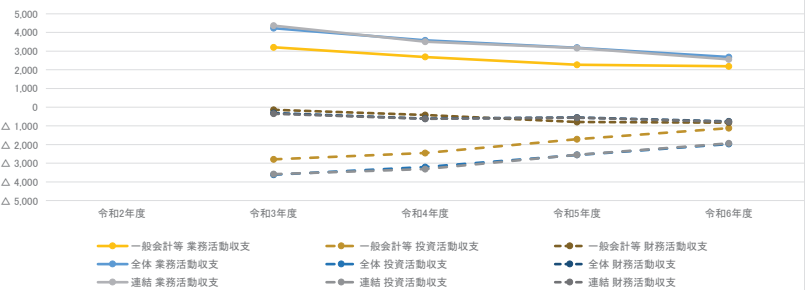
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト		17,941	16,309	16,404	16,741
全体	純経常行政コスト		17,933	16,283	16,441	16,980
	純行政コスト		27,334	25,682	25,758	26,116
連結	純経常行政コスト		27,309	25,642	25,810	26,372
	純行政コスト		34,426	32,981	33,252	33,664



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,516百万円となり、前年度比107百万円の増額(0.6%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は6,809百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,707百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も大きいのは社会保障給付(5,987百万円)、次いで補助金等(2,702百万円)であり、合わせて純行政コストの約5割を占めている。今後も少子高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれ、予防医療・介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,409百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,362百万円多くなり、純行政コストは9,392百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、福岡県後期高齢者医療広域連合の医療費等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,086百万円多くなり、純行政コストは7,528百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支		3,209	2,690	2,267	2,192
全体	業務活動収支		△ 2,794	△ 2,456	△ 1,717	△ 1,124
	財務活動収支		△ 140	△ 423	△ 789	△ 829
連結	業務活動収支		4,230	3,583	3,187	2,687
	投資活動収支		△ 3,618	△ 3,205	△ 2,558	△ 1,976
連結	業務活動収支		△ 313	△ 612	△ 551	△ 761
	財務活動収支		4,368	3,512	3,170	2,561
連結	投資活動収支		△ 3,588	△ 3,311	△ 2,550	△ 1,938
	財務活動収支		△ 352	△ 627	△ 564	△ 784

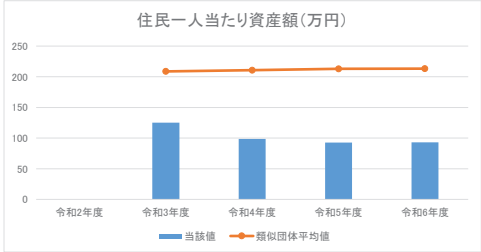


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,192百万円となったが、投資活動収支については、中間開木彬記念球場グラウンド改修工事などを行ったことから、△1,124百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△829百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から239百万円増加し、1,153百万円となった。地方債の償還は進んでいる状況ではあるが、今後は公共施設の統廃合に係る多額の地方債発行が見込まれるため、体系的な建設事業費の調整等を進めつつ、行財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税等や水道料金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より495百万円多い2,687百万円となっている。投資活動収支については、施設整備等の実施により、△1,976百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△761百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、3,170百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合における各種負担金が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は全体より126百万円少ない2,561百万円となった。投資活動収支では、施設整備等の実施により、△1,938百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△784百万円となり、本年度末資金残高は前年度から162百万円減少し、3,907百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

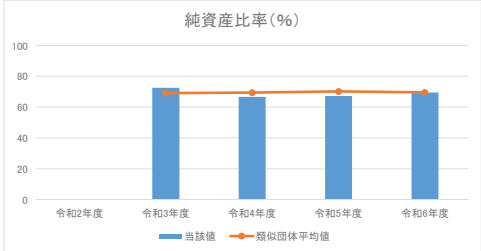
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		5,052,694	3,929,106	3,649,677	3,629,159
人口		40,348	39,912	39,458	39,014
当該値		125.2	98.4	92.5	93.0
類似団体平均値		208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

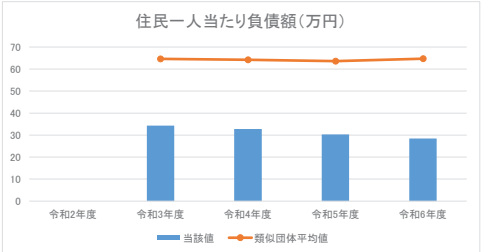
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産		36,688	26,181	24,532	25,228
資産合計		50,527	39,291	36,497	36,292
当該値		72.6	66.6	67.2	69.5
類似団体平均値		69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

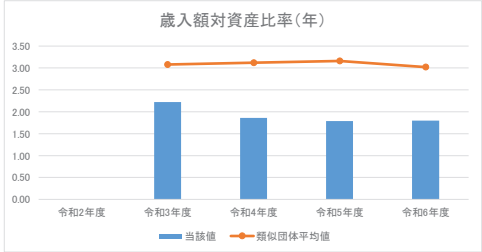
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計		1,383,861	1,311,042	1,196,456	1,106,334
人口		40,348	39,912	39,458	39,014
当該値		34.3	32.8	30.3	28.4
類似団体平均値		64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

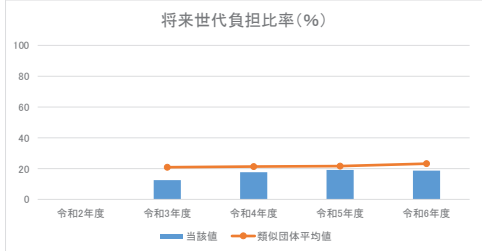
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		50,527	39,291	36,497	36,292
歳入総額		22,766	21,168	20,382	20,162
当該値		2.22	1.86	1.79	1.80
類似団体平均値		3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1		5,504	5,495	5,187	4,848
有形・無形固定資産合計		44,029	31,110	27,154	25,855
当該値		12.5	17.7	19.1	18.7
類似団体平均値		20.9	21.3	21.6	23.2

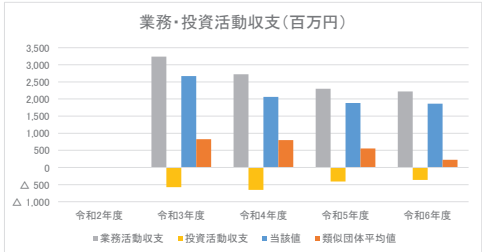
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1		3,241	2,721	2,298	2,223
投資活動収支 ※2		△ 573	△ 656	△ 412	△ 361
当該値		2,668	2,065	1,886	1,862
類似団体平均値		826.9	798.8	556.9	224.3

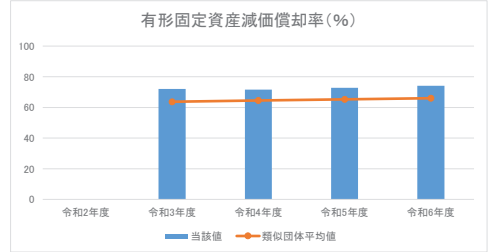
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額		83,368	50,318	54,610	54,701
有形固定資産 ※1		115,849	70,313	74,970	73,860
当該値		72.0	71.6	72.8	74.1
類似団体平均値		63.7	64.5	65.2	66.0

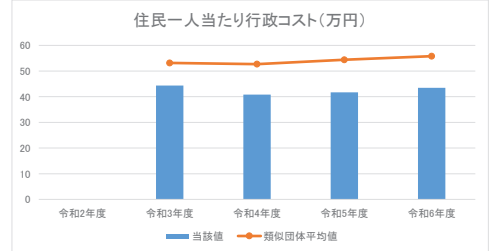
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

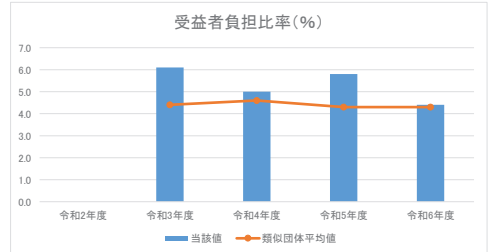
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト		1,793,341	1,628,343	1,644,069	1,697,968
人口		40,348	39,912	39,458	39,014
当該値		44.4	40.8	41.7	43.5
類似団体平均値		53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益		1,164	862	1,006	775
経常費用		19,104	17,171	17,409	17,516
当該値		6.1	5.0	5.8	4.4
類似団体平均値		4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている一方で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは、市が所有する公共施設の老朽化が進んでいることによるものである。償却資産における事業用資産は中間仰木柵記念球場グラウンド改修工事や池田団地の外壁改修工事、中間仰木柵記念球場ラバーフェンス改修工事などにより増加し、道路をはじめとした住民生活に欠かせないインフラ整備も進めたためインフラ資産も増加したが、資産の取得よりも減価償却費が上回ったため、資産合計は減少した。これらの公共施設は整備から30年を経過した施設が多く、それぞれが更新時期を迎えている状態である。

今後は、公共施設等総合管理計画や公共施設等個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化による施設量の適正化や、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくこと、またPPP等の手法の導入により更新費用を削減するなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりやや低い状況となっているが、前年度に比べて増加している。償却資産における事業用資産は中間仰木柵記念球場グラウンド改修工事や池田団地の外壁改修工事、中間仰木柵記念球場ラバーフェンス改修工事などにより増加し、道路をはじめとした住民生活に欠かせないインフラ整備も進めたためインフラ資産も増加したが、資産の取得よりも減価償却費が上回ったため、資産合計は減少した。本市の負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とし、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を下回る18.7%となっている。

今後は公共施設の統廃合や長寿命化に係る多額の地方債発行が見込まれるため、地方債残高の削減を進めつつも、交付税措置のない地方債の借入については慎重に検討するなど、将来世代への過度な負担とならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、また、前年度と比べて増加している。

これは、減価償却費や社会保障給付費など、経常費用が増加したことによるものである。

しかしながら、高齢化率(R6:38.3%)や生活保護受給率(R6:29.18%)が高水準な状況にあることや、少子高齢化などにより、今後更なる社会保障給付の増加などが見込まれるため、生活保護の適正給付及び予防医療・介護予防の推進等により社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.9万円減少している。本市の負債のうち、多くは地方債(9,400百万円、85.0%)が占めており、公共施設の老朽化に対応するための長寿命化事業や統廃合等に向けて、その財源として地方債を活用する見込みであり、今後は地方債発行の増加が見込まれるため、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため1,862百万円となり、類似団体平均を上回った。しかしながら、これらの黒字は経常的支出の減少等の一時的な要因によるものが大きく、引き続き財政改革に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況にあるが、前年度から減少している。これは、社会保障給付費等が増加したことに伴う経常費用の増加率よりも退職手当引当金戻入などの経常収益の減少率の方が大きいことによるものである。

今後も引き続き、少子高齢化による社会保障給付や保険事業特別会計への繰入金の増加により経常費用の増額が見込まれるため、受益者負担の適正化を図るとともに、行財政改革による経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

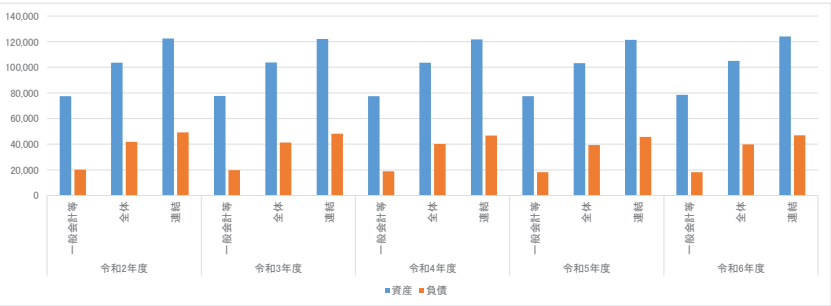
団体名 福岡県小郡市
団体コード 402168

人口	59,509 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,290.565 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	11.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

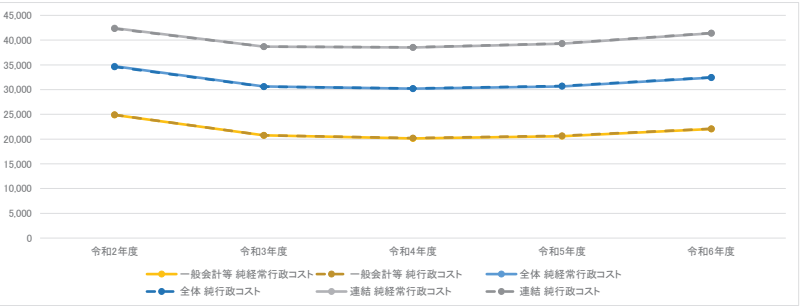
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	77,471	77,596	77,552	77,408	78,455
全体	資産	103,691	103,820	103,623	103,320	104,939
	負債	41,827	41,364	40,232	39,312	39,882
連結	資産	122,515	122,111	121,799	121,388	124,025
	負債	49,288	48,135	46,817	45,758	46,872



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比1,047百万円増となった。要因としては有形固定資産の増が挙げられる。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、投資的経費の増によって有形固定資産が増加している。また、基金の増などにより流動資産も増加しており、引き続き財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

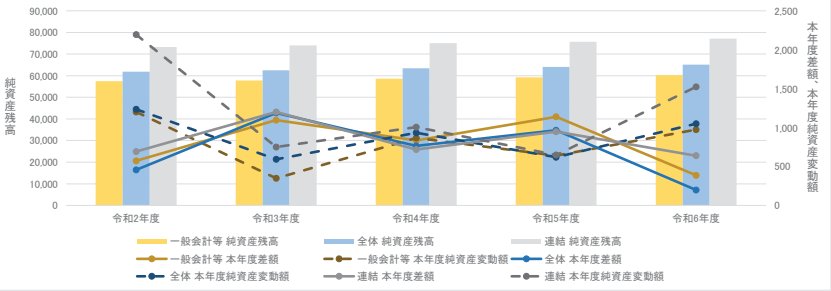
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	24,878	20,777	20,137	20,593	22,050
全体	純経常行政コスト	34,723	30,636	30,193	30,660	32,407
	純行政コスト	34,610	30,602	30,235	30,708	32,448
連結	純経常行政コスト	42,413	38,694	38,509	39,279	41,391
	純行政コスト	42,322	38,681	38,552	39,329	41,440



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比1411百万円増となった。主な要因は特別給付金事業や社会保障給付などによる増。社会保障給付をはじめとする義務的経費については、年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

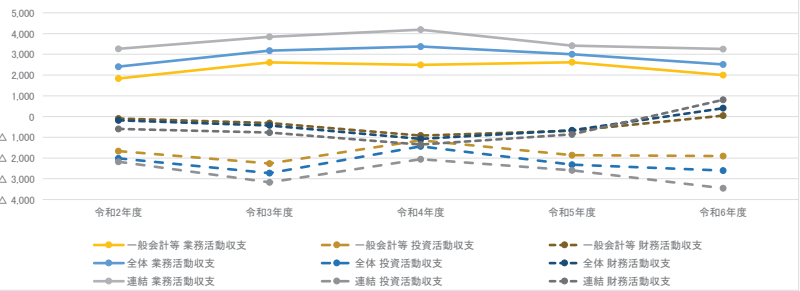
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	572	1,095	834	1,138	387
全体	本年度差額	1,201	348	867	640	973
	純資産残高	57,429	57,777	58,644	59,284	60,257
連結	本年度差額	456	1,188	764	965	198
	純資産残高	61,864	62,456	63,390	64,008	65,057
連結	本年度差額	692	1,200	717	948	638
	純資産残高	2,194	749	1,006	648	1,523
連結	本年度差額	73,227	73,976	74,982	75,630	77,153
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを上回り、行政コスト対財源比率は98.3%となった。その要因は地方税や地方交付税の収入増などによる財源の増加である。今後も財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,833	2,611	2,494	2,616	2,002
全体	財務活動収支	△ 1,666	△ 2,262	△ 1,145	△ 1,859	△ 1,907
	業務活動収支	△ 92	△ 315	△ 918	△ 685	44
全体	投資活動収支	2,407	3,177	3,377	2,998	2,516
	財務活動収支	△ 2,011	△ 2,727	△ 1,437	△ 2,324	△ 2,800
連結	業務活動収支	△ 179	△ 427	△ 1,076	△ 666	401
	投資活動収支	3,262	3,843	4,187	3,418	3,258
連結	財務活動収支	△ 2,181	△ 3,171	△ 2,057	△ 2,596	△ 3,456
	財務活動収支	△ 596	△ 769	△ 1,350	△ 854	805

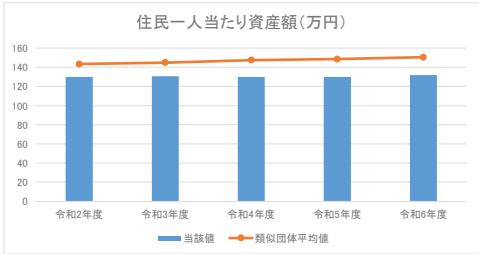


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,002百万円の黒字となった。要因としては、業務収入が増加傾向であることが挙げられる。投資活動収支については1,907百万円の赤字となった。主な要因としては基金への積立支出が挙げられる。また財務活動収支は44百万円の黒字となっている。要因としては市債を償還した額が発行額より少なかったことである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

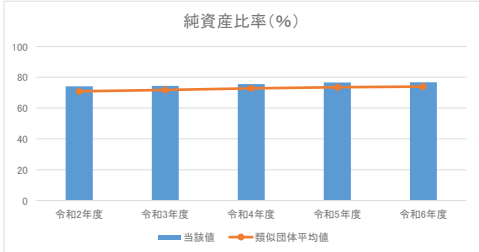
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,747,098	7,759,638	7,755,187	7,740,783	7,845,489
人口	59,585	59,434	59,760	59,615	59,509
当該値	130.0	130.6	129.8	129.8	131.8
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

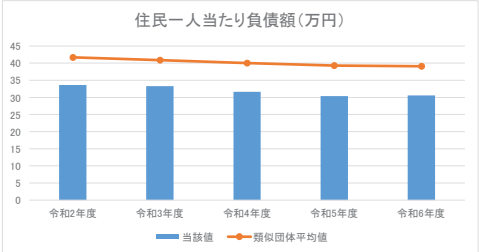
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	57,429	57,777	58,644	59,284	60,257
資産合計	77,471	77,596	77,552	77,408	78,455
当該値	74.1	74.5	75.6	76.6	76.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

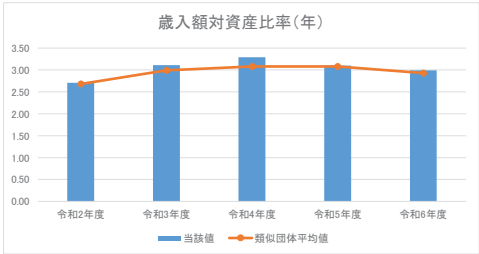
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,004,231	1,981,949	1,890,792	1,812,374	1,819,767
人口	59,585	59,434	59,760	59,615	59,509
当該値	33.6	33.3	31.6	30.4	30.6
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

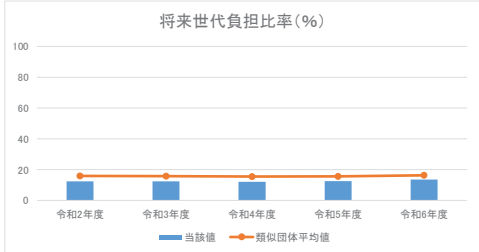
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,471	77,596	77,552	77,408	78,455
歳入総額	28,636	24,965	23,592	25,009	26,218
当該値	2.71	3.11	3.29	3.10	2.99
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,885	8,688	8,367	8,501	9,324
有形・無形固定資産合計	72,029	70,541	69,268	68,254	69,054
当該値	12.3	12.3	12.1	12.5	13.5
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

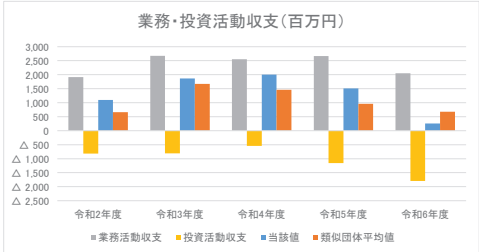
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,918	2,677	2,549	2,666	2,054
投資活動収支 ※2	△ 818	△ 810	△ 543	△ 1,156	△ 1,799
当該値	1,100	1,867	2,006	1,510	255
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

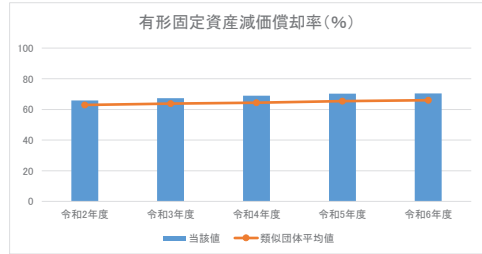
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,861	58,603	60,286	61,826	63,523
有形固定資産 ※1	86,266	87,102	87,545	88,019	90,169
当該値	65.9	67.3	68.9	70.2	70.4
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

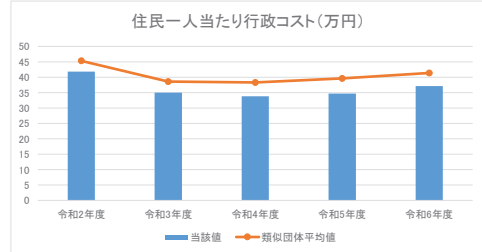
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

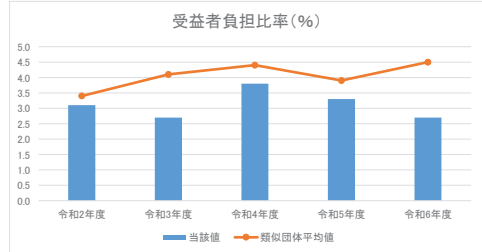
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,490,062	2,077,349	2,020,949	2,067,954	2,209,117
人口	59,585	59,434	59,760	59,615	59,509
当該値	41.8	35.0	33.8	34.7	37.1
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	800	582	790	709	617
経常費用	25,678	21,359	20,927	21,303	22,667
当該値	3.1	2.7	3.8	3.3	2.7
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度比104,706万円増となっている。要因としては老朽化した公共施設等が多いため、減価償却累計額は増となっていることが挙げられる。公共施設については、計画的に予防保全的な更新を行うなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年度より純資産が増加しているが、主な要因は財政調整基金等に積み立てを行ったことにより流動資産が増加したことである。今後も財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低い水準となっている。社会保障給付が増加傾向にあることから、今後純行政コスト、住民一人当たり行政コストの増が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また負債額も前年度と比較して減少をしている。今後も負債額が増加しないよう、市債発行額を償還元金に抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して0.6%減少しているが経常収益の内、使用料及び手数料収入は増加している。今後も健全な財政運営に努めるため、適宜使用料等の改定を検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

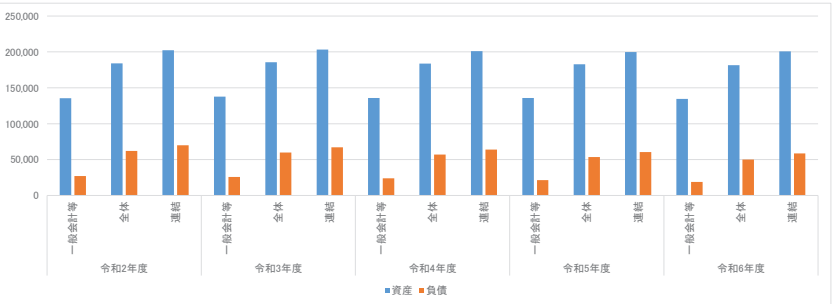
団体名 福岡県筑紫野市
団体コード 402176

人口	106,375 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	447 人
面積	87.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,656,150 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

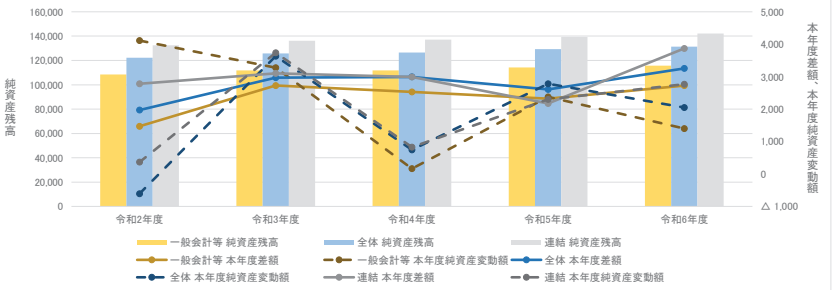
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	135,544	137,626	135,881	135,736	134,658
全体	資産	27,099	25,902	23,993	21,471	18,992
	負債	184,208	185,570	183,615	182,840	181,476
連結	資産	62,043	59,770	57,074	53,521	50,110
	負債	202,464	203,327	200,944	199,913	200,838
	資産	69,931	67,057	63,849	60,515	58,676
	負債					



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,078百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産である。固定資産は、工作物減価償却費の増加等により、533百万円減少した。負債総額は前年度末から2,479百万円の減少(△11.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債残高の減等により、2,477百万円減少した。
今後は財政計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、計画終了時の地方債残高が230億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

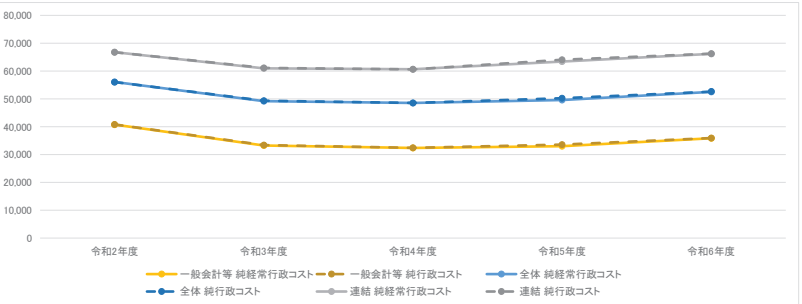
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,471	2,728	2,531	2,321	2,723
全体	本年度差額	4,113	3,279	163	2,378	1,401
	本年度純資産変動額	108,445	111,724	111,887	114,265	115,666
連結	本年度差額	1,970	2,970	2,994	2,608	3,254
	本年度純資産変動額	△ 608	3,635	742	2,778	2,046
	本年度差額	122,165	125,799	126,541	129,320	131,366
	本年度純資産変動額	2,780	3,104	2,990	2,174	3,871
	本年度差額	365	3,736	826	2,302	2,765
	本年度純資産変動額	132,534	136,269	137,095	139,397	142,162



分析:
一般会計等においては、収収や国県補助金等の財源(38,678百万円)が純行政コスト(35,955百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,723百万円(前年度比402百万円)となり、純資産残高は1,401百万円の増加となった。本市では、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、歳入確保や歳出の適正化が図られているため、純資産残高が増加したと考えられる。今後も同様の取り組みを動的、健全財政の維持に努める。

2. 行政コストの状況

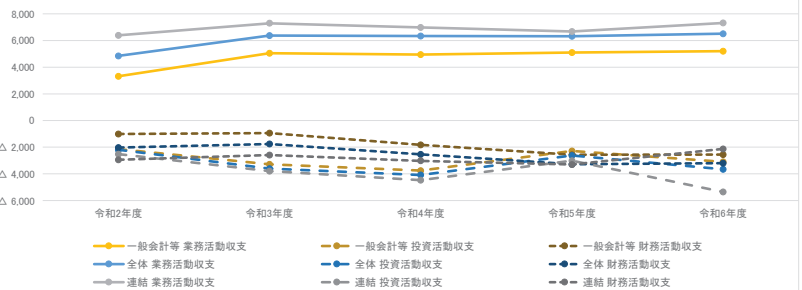
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	40,760	33,241	32,376	33,034	35,856
全体	純経常行政コスト	40,818	33,444	32,419	33,588	35,955
	純行政コスト	56,075	49,209	48,544	49,625	52,552
連結	純経常行政コスト	56,039	49,372	48,546	50,204	52,638
	純行政コスト	66,779	60,936	60,602	63,395	66,148
	純経常行政コスト	66,759	61,101	60,602	64,062	66,240
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から2,822百万円の増加(8.5%)となり、純行政コストが前年度末から2,367百万円の増加(7.0%)となった。主なものとしては、経常費用が37,113百万円となり、前年度比3,063百万円の増加(9.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,834百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は20,279百万円である。移転費用のうち、増加額が大きい社会保障給付は11,050百万円となり、令和6年度住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金が347百万円増加したこと等により、844百万円増加した。今後は、社会保障給付費の経常費用が増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,317	5,049	4,939	5,093	5,201
全体	業務活動収支	△ 2,142	△ 3,289	△ 3,752	△ 2,284	△ 3,096
	投資活動収支	△ 1,009	△ 943	△ 1,825	△ 2,565	△ 2,561
連結	業務活動収支	4,847	6,363	6,339	6,322	6,511
	投資活動収支	△ 2,193	△ 3,600	△ 4,085	△ 2,827	△ 3,864
	業務活動収支	△ 2,028	△ 1,782	△ 2,536	△ 3,280	△ 3,193
	投資活動収支	6,388	7,294	6,987	6,679	7,313
	業務活動収支	△ 2,519	△ 3,788	△ 4,478	△ 3,010	△ 5,353
	投資活動収支	△ 2,945	△ 2,583	△ 3,021	△ 3,295	△ 2,128

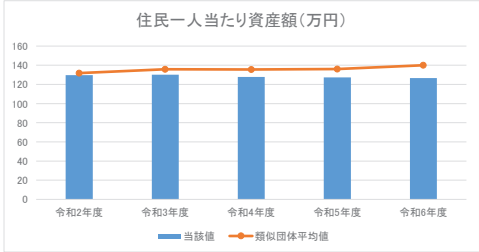


分析:
一般会計等においては、経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支は5,201百万円であったが、公共施設整備などの臨時的な行政活動の収支を示す投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△3,096百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,561百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から457百万円減少し、1,021百万円となっている。今後も事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～9年度)に基づき、健全財政の維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

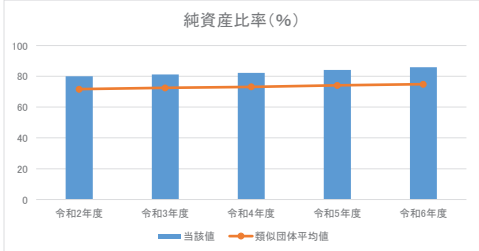
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,554,439	13,762,605	13,588,056	13,573,596	13,465,815
人口	104,616	105,692	106,442	106,569	106,375
当該値	129.6	130.2	127.7	127.4	126.6
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

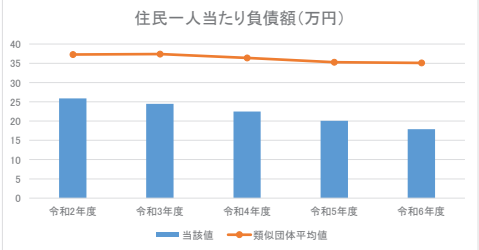
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	108,445	111,724	111,887	114,265	115,666
資産合計	135,544	137,626	135,881	135,736	134,658
当該値	80.0	81.2	82.3	84.2	85.9
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

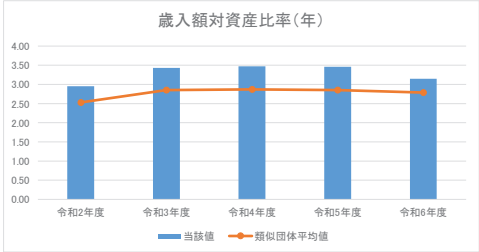
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,709,939	2,590,195	2,399,337	2,147,061	1,899,193
人口	104,616	105,692	106,442	106,569	106,375
当該値	25.9	24.5	22.5	20.1	17.9
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

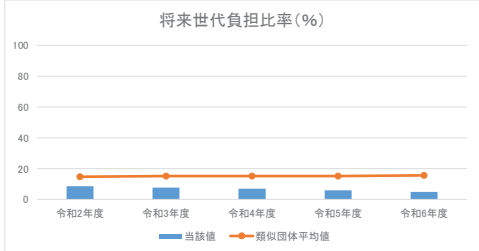
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	135,544	137,626	135,881	135,736	134,658
歳入総額	45,891	40,113	39,126	39,236	42,758
当該値	2.95	3.43	3.47	3.46	3.15
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,985	8,987	7,955	6,615	5,378
有形・無形固定資産合計	118,141	116,983	113,084	111,470	109,000
当該値	8.5	7.7	7.0	5.9	4.9
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

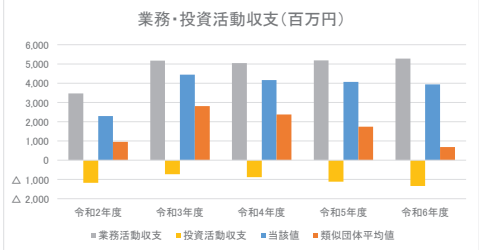
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,466	5,168	5,039	5,182	5,277
投資活動収支 ※2	△ 1,170	△ 729	△ 877	△ 1,118	△ 1,341
当該値	2,296	4,439	4,162	4,064	3,936
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

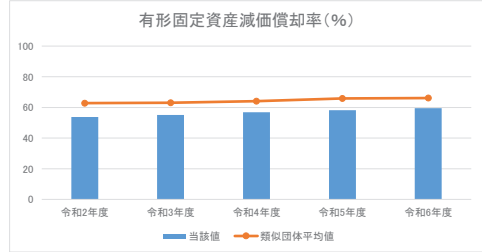
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	71,753	74,365	77,045	78,961	81,490
有形固定資産 ※1	133,599	134,879	135,417	135,733	137,066
当該値	53.7	55.1	56.9	58.2	59.5
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

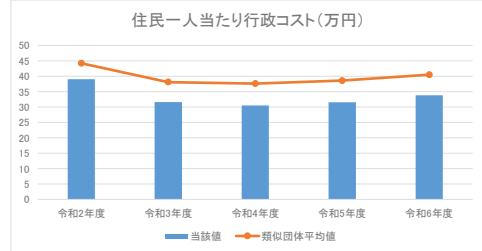
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

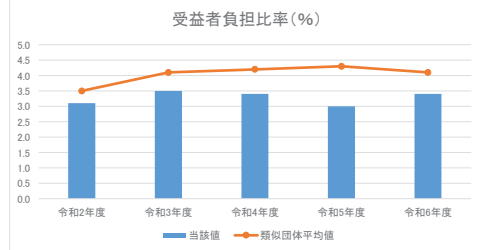
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,081,843	3,344,386	3,241,894	3,358,849	3,595,544
人口	104,616	105,692	106,442	106,569	106,375
当該値	39.0	31.6	30.5	31.5	33.8
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,320	1,222	1,148	1,016	1,256
経常費用	42,080	34,463	33,524	34,050	37,113
当該値	3.1	3.5	3.4	3.0	3.4
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率は類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は経年による数値の上昇が見込まれる。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高(負債)を抑えていることによるものである。今後とも財政計画(令和6年度～9年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が230億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～9年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後、社会保障給付の増加等により、行政コストが上昇することが予想されるが、今後とも同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高を抑えていることによるものである。基礎的財政収支は、3.936百万円の黒字となっている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～令和9年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後とも同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(11,050百万円)となっている。今後は社会保障給付の増加等により、経常費用は増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～9年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

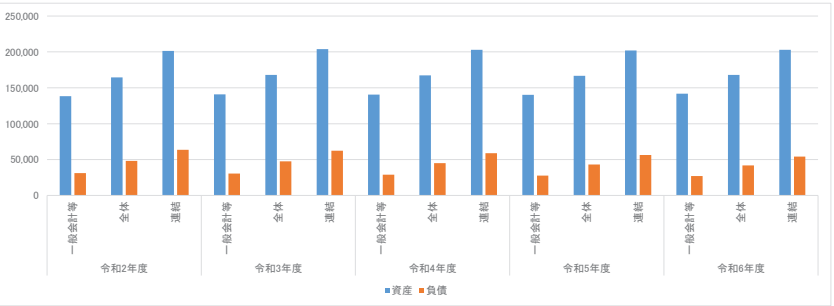
団体名 福岡県春日市
団体コード 402184

人口	111,919 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366 人
面積	14.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,125,838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

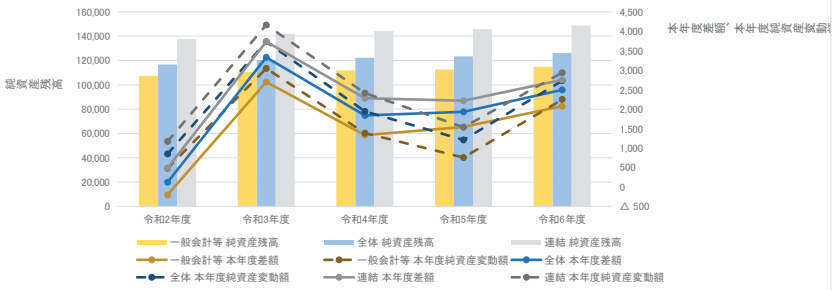
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	138,338	140,890	140,668	140,304	141,852
全体	資産	30,986	30,493	28,888	27,767	27,068
	負債	164,656	167,954	167,346	166,668	167,922
連結	資産	48,097	47,666	45,118	43,230	41,755
	負債	201,278	204,049	202,881	202,161	202,838
	資産	63,695	62,304	58,725	56,468	54,210
	負債					



分析:
【資産】
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,548百万円の増加となった。内訳としては、事業用資産(土地)は土地取得事業特別会計により700百万円増加し、インフラ資産(土地)については1,246百万円増加している。
連結では、事業用資産のうち建物において環境事業組合の建物減価償却等により329百万円減少し、物品が水道企業団の物品減価償却等により182百万円減少したが、一般会計等の増加により合計として677百万円の増加となった。
【負債】
負債については、前年度末から一般会計等で699百万円、全体で1,475百万円、連結で2,258百万円減少しているが、いずれも減少率が最も大きいのは地方債等である。
これは元利償還金の着実な償還を進めたことによる。

3. 純資産変動の状況

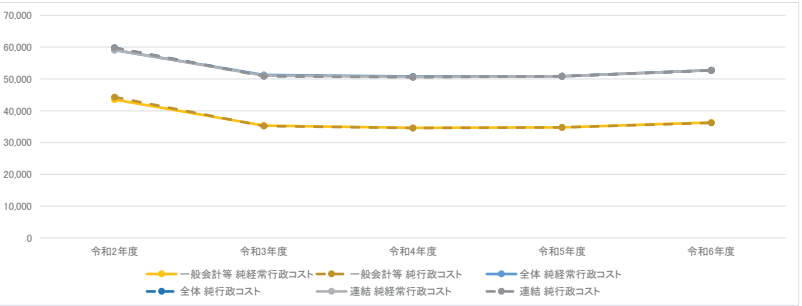
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 203	2,696	1,329	1,540	2,076
全体	本年度差額	478	3,045	1,382	757	2,247
	純資産残高	107,352	110,397	111,780	112,537	114,784
連結	本年度差額	120	3,330	1,836	1,931	2,495
	純資産残高	848	3,729	1,940	1,210	2,729
	本年度差額	116,559	120,288	122,228	123,438	126,167
	本年度差額	487	3,734	2,281	2,213	2,750
連結	本年度差額	1,167	4,161	2,411	1,537	2,935
	純資産残高	137,583	141,745	144,155	145,693	148,628



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(38,278百万円)が純行政コスト(36,202百万円)を2,076百万円上回っており、純資産残高は2,247百万円の増加となった。
連結では、本年度差額が2,750百万円とさらに大きくっており、純資産残高は2,935百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

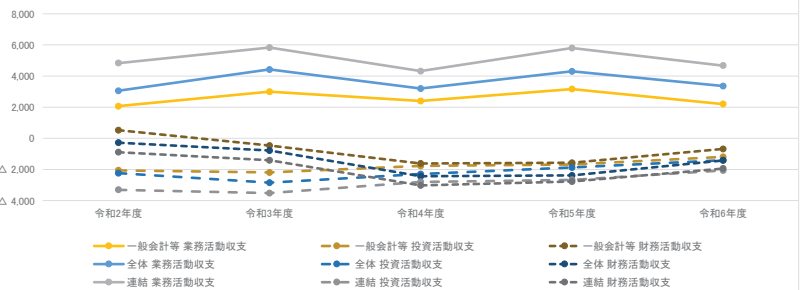
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	43,517	35,378	34,637	34,789	36,305
全体	純経常行政コスト	44,306	35,167	34,571	34,755	36,202
	純行政コスト	59,071	51,267	50,786	50,887	52,777
連結	純経常行政コスト	59,787	51,003	50,695	50,855	52,712
	純行政コスト	59,117	51,083	50,635	50,863	52,747
	純経常行政コスト	59,818	50,842	50,525	50,839	52,682
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、給付金・定額減税補足給付金給付事業、児童手当及び障害児通所給付事業が増加した結果、純経常行政コストが1,516百万円、純行政コストは、1,447百万円増加となった。
このことにより、連結においても、純経常行政コストが1,884百万円、純行政コストが1,843百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,070	2,997	2,398	3,163	2,203
全体	財務活動収支	△ 2,058	△ 2,192	△ 1,776	△ 1,684	△ 1,194
	業務活動収支	523	△ 464	△ 1,619	△ 1,570	△ 687
連結	投資活動収支	3,057	4,427	3,196	4,303	3,361
	財務活動収支	△ 2,236	△ 2,850	△ 2,296	△ 1,878	△ 1,408
	業務活動収支	△ 283	△ 781	△ 2,438	△ 2,382	△ 1,417
	投資活動収支	4,835	5,833	4,322	5,799	4,675
連結	財務活動収支	△ 3,308	△ 3,521	△ 2,800	△ 2,668	△ 2,067
	財務活動収支	△ 894	△ 1,416	△ 3,028	△ 2,780	△ 1,941

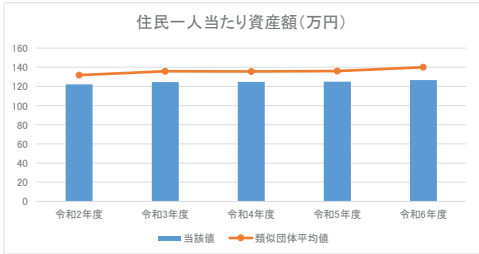


分析:
【業務活動収支】
一般会計等において、業務支出における人件費が442百万円、社会保障給付が1,459百万円の増加に比し、業務収入における国県等補助金収入が815百万円の増加にとどまったこと等により、前年度比は960百万円の減少となった。連結においては、前年度比1,124百万円の減少となった。
【投資活動収支】
一般会計等において、公共施設等整備費支出が1,424百万円増加したのに対し、収入についてはその他の収入が1,294百万円増加したこと等により前年度比は490百万円の増加となった。連結においては、601百万円の増加となった。
【財務活動収支】
一般会計等において、地方債等発行収入が820百万円増加したこと等により前年度比が983百万円の増加となった。連結においては839百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

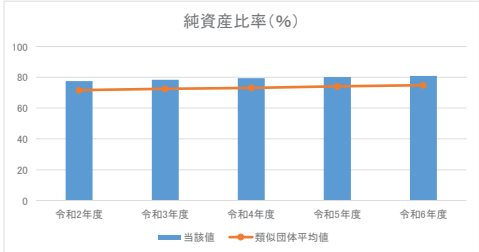
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,833,774	14,089,013	14,066,778	14,030,423	14,185,161
人口	113,313	113,164	112,765	112,241	111,919
当該値	122.1	124.5	124.7	125.0	126.7
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

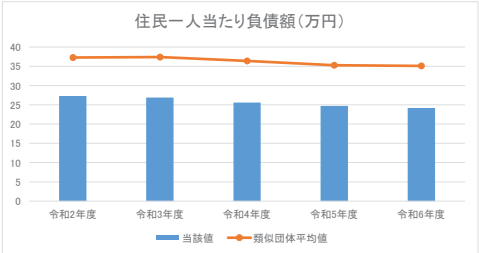
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	107,352	110,397	111,780	112,537	114,784
資産合計	138,338	140,890	140,668	140,304	141,852
当該値	77.6	78.4	79.5	80.2	80.9
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

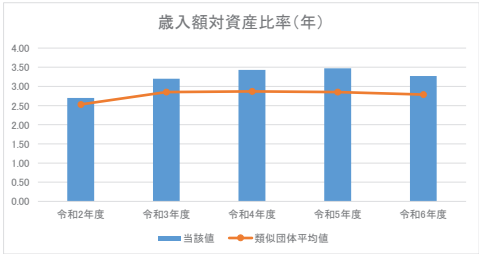
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,098,574	3,049,282	2,888,800	2,776,740	2,706,808
人口	113,313	113,164	112,765	112,241	111,919
当該値	27.3	26.9	25.6	24.7	24.2
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

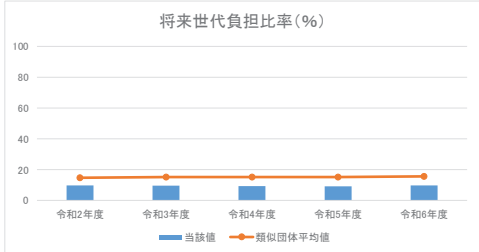
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	138,338	140,890	140,668	140,304	141,852
歳入総額	51,323	44,001	41,027	40,447	43,428
当該値	2.70	3.20	3.43	3.47	3.27
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,534	11,449	10,922	10,779	11,578
有形・無形固定資産合計	118,434	118,739	117,691	116,845	117,795
当該値	9.7	9.6	9.3	9.2	9.8
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

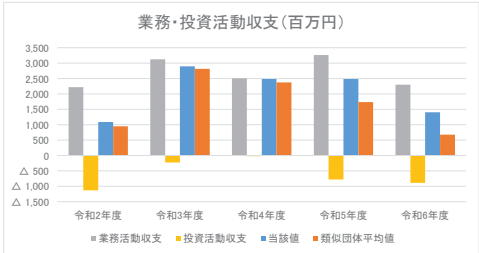
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,222	3,123	2,505	3,260	2,298
投資活動収支 ※2	△ 1,132	△ 228	△ 22	△ 775	△ 892
当該値	1,090	2,895	2,483	2,485	1,406
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

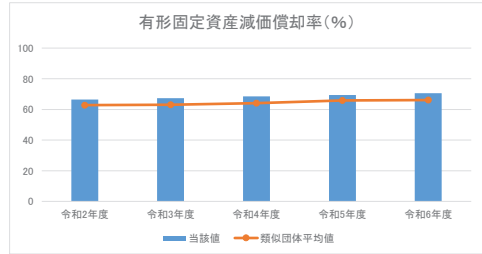
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	68,090	69,698	71,386	72,806	74,113
有形固定資産 ※1	102,620	103,563	104,257	104,861	105,196
当該値	66.4	67.3	68.5	69.4	70.5
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

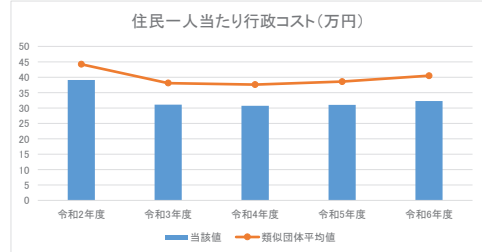
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

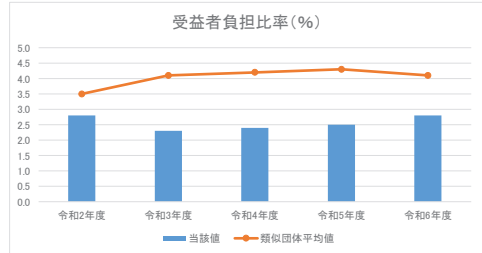
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,430,628	3,516,733	3,457,078	3,475,536	3,620,215
人口	113,313	113,164	112,765	112,241	111,919
当該値	39.1	31.1	30.7	31.0	32.3
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,255	837	865	887	1,039
経常費用	44,772	36,215	35,501	35,676	37,344
当該値	2.8	2.3	2.4	2.5	2.8
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
資産合計、人口ともに大きな変動がないため、当該値もほぼ横ばいである。狭い地域において効率的な行政運営ができていないため、類似団体と比べると低い数値で推移している。

【歳入額対資産比率】
給付金・定額減税補足給付金給付事業、児童手当及び障害児通所給付事業等の影響により歳入総額の伸びに比し資産が伸びなかったため当該値は0.2ポイント減少している。

【有形固定資産原価償却率】
減価償却が進み、当該値は1.1ポイント上昇している。類似団体と比較しても高い数値で推移しており、有形固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
土地取得事業特別会計による事業用資産(土地)及びインフラ資産(土地)の増加等に伴う資産の増加及び元利償還金の着実な償還を進めたことによる負債の減少により0.7ポイント増加している。類似団体と比べても高い数値で推移しており、比較的財政運営の安定度は高いと言える。

【将来世代負担比率】
特例地方債を重点的に償還したことに伴い地方債残高が増加し将来世代負担比率は0.6ポイント増加した。類似団体と比べても低い数値で推移しており、将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

3. 行政コストの状況

給付金・定額減税補足給付金給付事業、児童手当及び障害児通所給付事業等の影響により前年度と比較すると1.3ポイント増加している。類似団体と比較すると低い数値で推移している。

4. 負債の状況

元利償還金の着実な償還を進めたことで負債が減ったため、住民一人当たりの負債額も減少している。また、類似団体と比較しても低い数値で推移しており、将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

【業務・投資活動収支】
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、当該値は1,406百万円となっている。類似団体と比べても高い値で推移している。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、経常収益の上がり幅より経常費用の上がり幅の方が大きいため、受益者負担が0.3ポイント増加している。
受益者負担率についても、類似団体と比べ低い数値で推移しているため、公共施設等の使用料の見直しや利用者を増やす取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

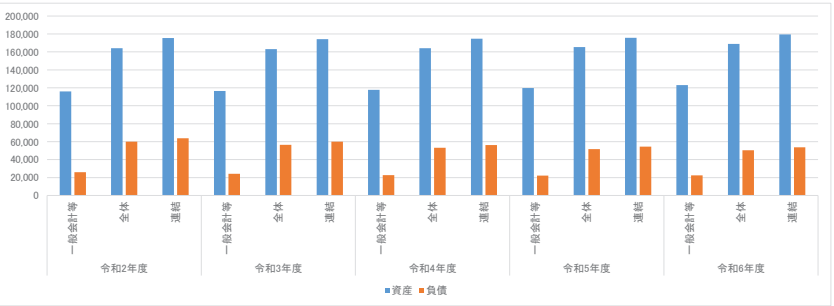
団体名 福岡県大野城市
団体コード 402192

人口	103,537 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	412 人
面積	26.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,759,463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

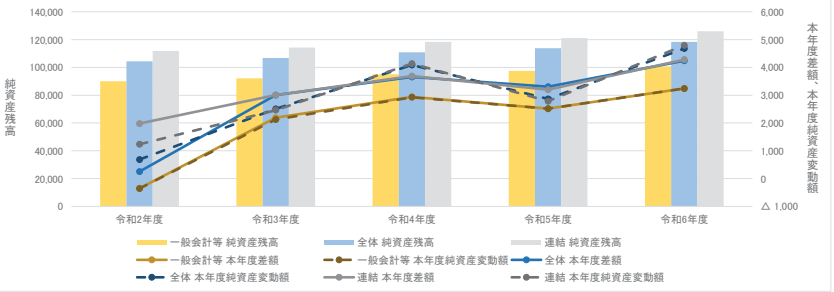
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	116,008	116,380	117,673	119,642	123,141
	負債	26,023	24,270	22,636	22,087	22,343
全体	資産	164,146	163,265	164,040	165,327	168,912
	負債	59,873	56,486	53,178	51,598	50,504
連結	資産	175,464	174,160	174,729	175,749	179,658
	負債	63,654	59,887	56,324	54,561	53,671



分析:
一般会計等における資産は、前年度比3,499百万円(+2.9%)の増となった。増の主な要因は、流動資産において財政調整基金が460百万円(+10.1%)の増となったこと、固定資産において決算剰余金を財政調整基金以外に積み立てたことに伴い、基金が736百万円(+6.4%)の増となったこと、事業用資産の建物が2,179百万円(+5.4%)の増となったこと、インフラ資産の工作物が1,566百万円(+4.7%)の増となった一方で、事業用資産・インフラ資産の減価償却が進んだことによるものである。
また、負債は、前年度比256百万円(+1.2%)の増となった。増の主な要因は、街路事業や、史跡買上事業などに係る市債が増となったことから、地方債(固定負債)が327百万円(+2.2%)の増となったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

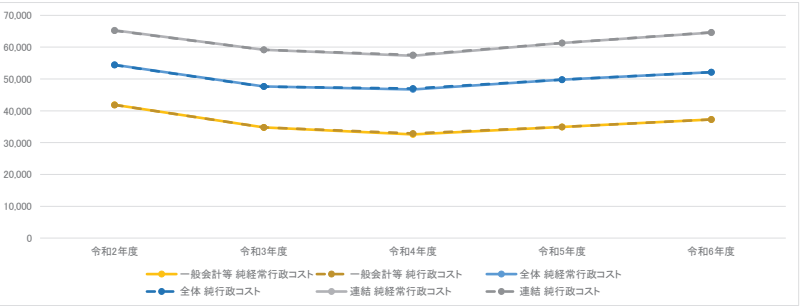
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 349	2,188	2,939	2,516	3,243
	本年度純資産変動額	△ 356	2,125	2,927	2,517	3,243
全体	純資産残高	89,985	92,110	95,037	97,555	100,798
	本年度差額	254	3,007	3,656	3,305	4,240
連結	純資産残高	104,273	106,779	110,862	113,729	118,408
	本年度差額	1,982	3,002	3,691	3,197	4,279
連結	本年度純資産変動額	1,234	2,463	4,132	2,783	4,798
	純資産残高	111,810	114,273	118,405	121,188	125,986



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(40,544百万円)が純行政コスト(37,301百万円)を上回っており、本年度差額は3,243百万円となり、純資産残高は3,243百万円の増となった。行政コスト対収収等比率は、約92.0%となり、行政コスト計算書における不足部分である純行政コストを、収収や補助金の財源で開えたことを示している。近年、納税義務者の増などにより収収は増加傾向となっていることから、引き続き、収収等の財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

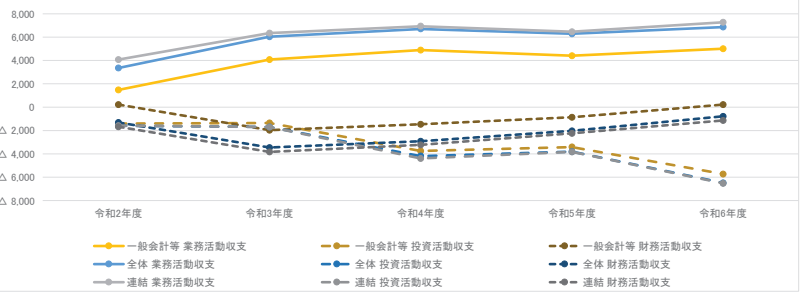
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,878	34,785	32,585	34,907	37,304
	純行政コスト	41,858	34,776	32,898	34,902	37,301
全体	純経常行政コスト	54,450	47,677	46,716	49,762	52,124
	純行政コスト	54,381	47,624	47,006	49,759	52,153
連結	純経常行政コスト	65,301	59,213	57,300	61,309	64,617
	純行政コスト	65,201	59,160	57,551	61,307	64,652



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、37,304百万円となり、前年度比2,397百万円(+6.9%)の増となった。増となった主な要因は、児童手当等の増に伴い、社会保障給付が増となったことなどから、経常費用が2,514百万円の増となったことによるものである。
今後、さらなる物価高騰などが見込まれることから、社会情勢の動きを慎重かつ的確に見極めながら、市民サービスへの影響を最小限に抑えられるよう柔軟に対応するとともに、次世代に負担や責任を先送りしない「選択と集中」、「先手・先取の対応」の方針の下、さらなる市民サービス利便性の向上に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,477	4,086	4,899	4,415	5,010
	投資活動収支	△ 1,405	△ 1,356	△ 3,755	△ 3,413	△ 5,722
全体	財務活動収支	219	△ 1,968	△ 1,470	△ 861	221
	業務活動収支	3,356	6,036	6,707	6,294	6,864
連結	投資活動収支	△ 1,592	△ 1,694	△ 4,189	△ 3,817	△ 6,479
	財務活動収支	△ 1,307	△ 3,455	△ 2,924	△ 2,029	△ 781
連結	業務活動収支	4,076	6,354	6,941	6,470	7,273
	投資活動収支	△ 1,568	△ 1,697	△ 4,388	△ 3,836	△ 6,522
連結	財務活動収支	△ 1,678	△ 3,832	△ 3,222	△ 2,236	△ 1,137

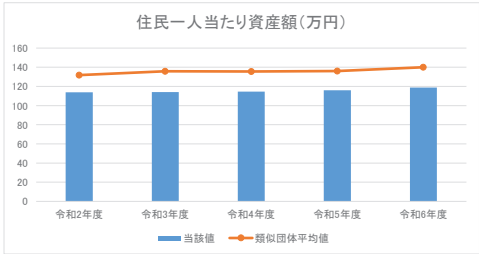


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が5,010百万円であったが、投資活動収支については、連立関連事業や街路事業などの公共施設等整備費支出が増加したことなどにより▲5,722百万円となっている。財務活動収支については、償還に係る支出よりも借入額が大きく、221百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から減少し、1,106百万円となった。
一般会計等における基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、黒字(+542百万円)となっており、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等による借入に頼らず調達できている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

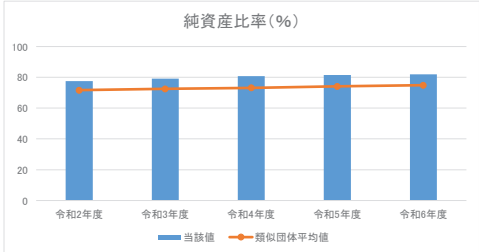
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,600,816	11,638,009	11,767,345	11,964,195	12,314,126
人口	101,950	101,925	102,809	103,116	103,537
当該値	113.8	114.2	114.5	116.0	118.9
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

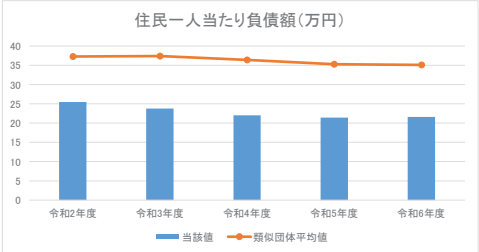
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	89,985	92,110	95,037	97,555	100,798
資産合計	116,008	116,380	117,673	119,642	123,141
当該値	77.6	79.1	80.8	81.5	81.9
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

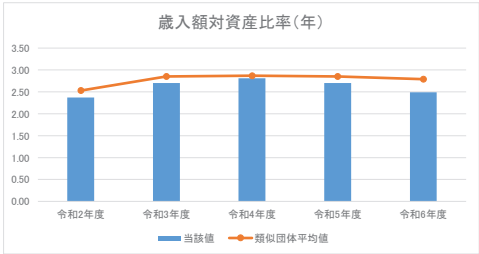
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,602,311	2,426,980	2,263,604	2,208,723	2,234,315
人口	101,950	101,925	102,809	103,116	103,537
当該値	25.5	23.8	22.0	21.4	21.6
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

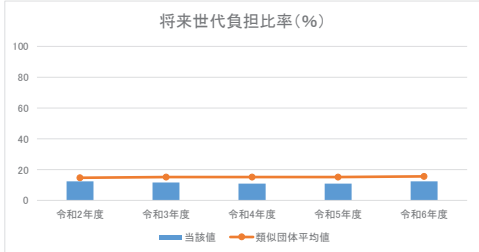
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	116,008	116,380	117,673	119,642	123,141
歳入総額	49,019	43,095	41,829	44,360	49,481
当該値	2.37	2.70	2.81	2.70	2.49
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,879	11,221	10,417	10,486	12,270
有形・無形固定資産合計	96,595	96,319	95,677	96,272	98,900
当該値	12.3	11.6	10.9	10.9	12.4
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

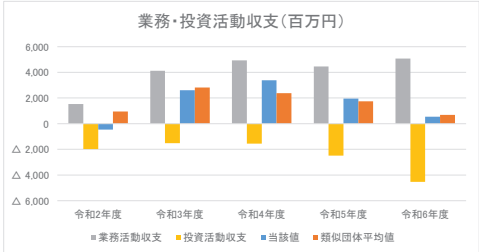
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,529	4,123	4,936	4,454	5,089
投資活動収支 ※2	△ 1,981	△ 1,522	△ 1,556	△ 2,496	△ 4,527
当該値	△ 452	2,601	3,380	1,958	542
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

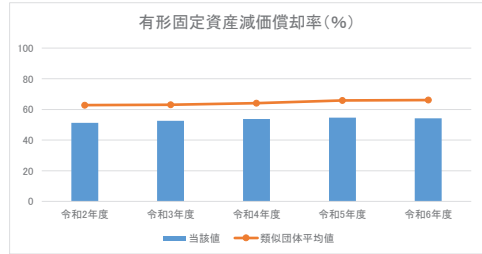
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,372	38,985	40,398	42,097	43,832
有形固定資産 ※1	72,989	74,321	75,158	77,139	80,917
当該値	51.2	52.5	53.8	54.6	54.2
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

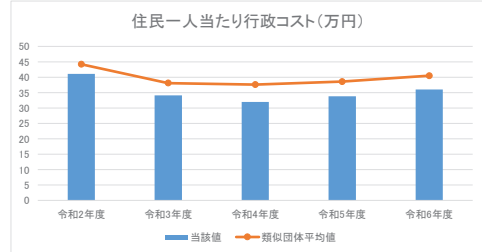
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

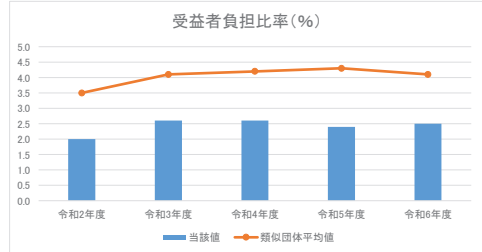
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,185,801	3,477,572	3,289,763	3,490,217	3,730,093
人口	101,950	101,925	102,809	103,116	103,537
当該値	41.1	34.1	32.0	33.8	36.0
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	867	927	884	852	969
経常費用	42,745	35,712	33,470	35,760	38,273
当該値	2.0	2.6	2.6	2.4	2.5
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和6年度は、資産合計が財政調整基金の460百万円(+10.1%)増及びその他基金の736百万円(+6.4%)増などにより、前年度と比較して増加(+2.9%)した。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となっている。令和6年度は、分子の資産合計が、固定資産の減価償却等はあるものの、基金が増加したことなどから、前年度と比較して増加(+2.9%)し、分母の歳入総額も増加(+11.5%)したが、分母の増加率が分子の増加率を上回ったことから、前年度と比較して0.21ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となったが、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、概ね健全な財政状況が維持できている。令和6年度は、資産合計が増加したことなどから、前年度より0.4ポイント上昇した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となり、令和6年度は、分母の資産合計が増加(+2.7%)し、分子の地方債残高も増加(+17.0%)したが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことから、1.5ポイント増加した。今後も計画的に繰上償還を実施するなど、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して2.2万円増加した。増加の主な要因は、児童手当等の増に伴う社会保障給付の増によるものである。

今後も、社会給付の増などが見込まれることから、資格審査の適正化や市独自の手当についての見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、繰上償還等による計画的な地方債残高の縮減など、負債の縮小に努めていく。

基礎的財政収支は、行政サービス提供に係る「業務活動収支」が前年度よりも増加した一方で、固定資産形成等に係る「投資活動収支」のマイナス額が大幅に増加したため、542百万円となっており、類似団体平均を下回る結果となった。投資活動収支のマイナス額が増加したのは、街路整備費の増などが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。分子である経常収益の増加率(+13.7%)が、分母である経常費用の増加率(+7.0%)を上回ったことから、前年度より0.1ポイント増加している。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、14,639百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、600百万円経常収益を増加させる必要がある。そのため、公共施設等の使用料や利用回数増加の取組を行い、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

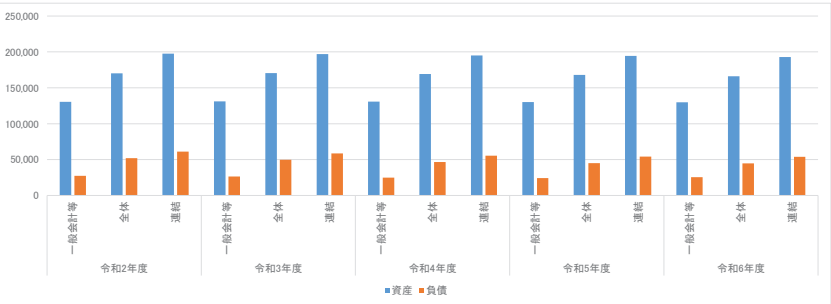
団体名 福岡県宗像市
団体コード 402206

人口	96,869 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	446 人
面積	119.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,152.843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

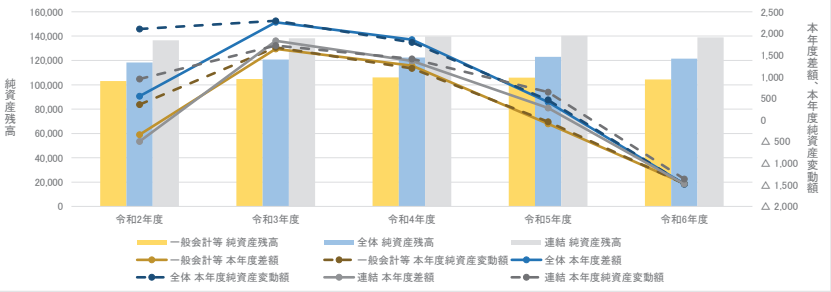
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	130,397	131,131	130,858	130,294	129,840
全体	資産	27,296	26,354	24,889	24,368	25,390
	負債	170,300	170,353	169,160	167,931	166,093
連結	資産	51,892	49,653	46,667	44,975	44,626
	負債	197,559	196,942	195,149	194,605	192,972
	資産	60,965	58,629	55,426	54,241	53,975
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から454百万円の減少(▲0.4%)となった。事業用資産における減価償却累積額の減少と投資その他の資産における基金の減少が主な要因である。また負債総額は前年度末から1,022百万円の増額(4.2%)となった。繰上償還を実施していないことに加えて、起債発行額が公債費元金となり、地方債は増加した。資産老朽化比率の上昇等もあり、資産における減価償却累積額の減少はますます見込まれるため、計画的な改修事業の実施に努める。

3. 純資産変動の状況

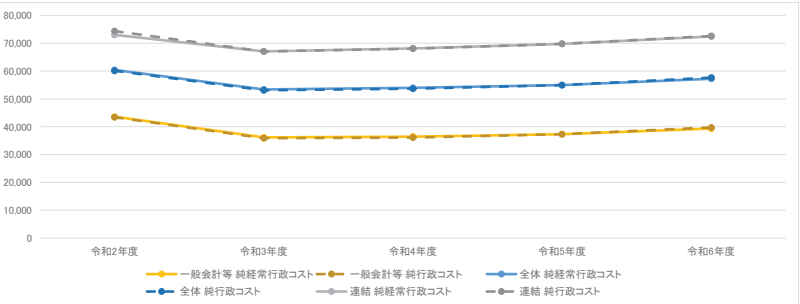
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 342	1,642	1,254	△ 92	△ 1,470
全体	本年度差額	353	1,677	1,192	△ 43	△ 1,477
	純資産残高	103,101	104,778	105,969	105,927	104,449
連結	本年度差額	546	2,257	1,856	412	△ 1,482
	純資産残高	2,101	2,292	1,793	462	△ 1,489
	本年度差額	118,408	120,700	122,493	122,956	121,467
	純資産残高	△ 499	1,829	1,363	278	△ 1,482
	本年度差額	946	1,719	1,411	640	△ 1,367
	純資産残高	136,594	138,312	139,724	140,364	138,996



分析:
交付税や物価高対策対応重点支援地方創生臨時交付金の給付(前年比490百万円)により財源は増額したものの城山中学校の改修に係る資産の除却と宗像地区事務組合が発行する地方債の負担金増により臨時喪失(851百万円)が増加した。
そのため財源より純行政コストが上回り、本年度は▲1,470万円(前年度比▲1,378万円)となった。税収等の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

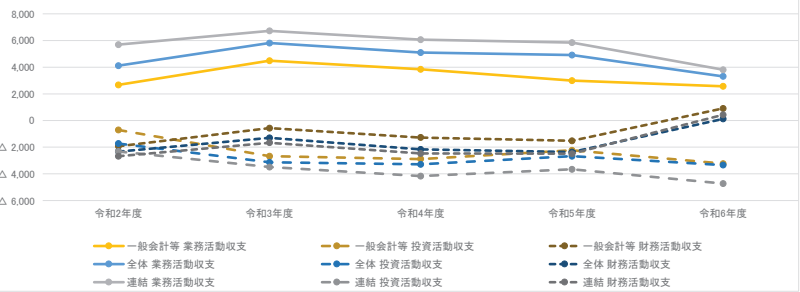
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	43,609	36,174	36,461	37,351	39,359
全体	純経常行政コスト	43,406	35,866	36,103	37,352	39,767
	純行政コスト	60,402	53,386	53,994	54,948	57,238
連結	純経常行政コスト	60,104	53,080	53,637	54,948	57,648
	純行政コスト	73,003	67,060	68,163	69,754	72,448
	純経常行政コスト	74,351	67,039	68,022	69,787	72,564
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは39,359百万円となり、前年度比2,008百万円の増加(5.4%)となった。物件費(7,131百万円)、維持補修費(1,099百万円)、社会保障給付費(12,248百万円)が増加したことが主な要因である。最低賃金の上昇や人事動向に伴う経常適な人件費の増加や社会保障給付費の増加が見込まれるため、物件費及び補助費等の経常経費の削減及び財源の確保が求められる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,665	4,487	3,845	2,990	2,565
全体	財務活動収支	△ 708	△ 2,668	△ 2,886	△ 2,234	△ 3,229
	業務活動収支	△ 1,931	△ 574	△ 1,273	△ 1,526	909
連結	投資活動収支	4,113	5,812	5,098	4,905	3,308
	財務活動収支	△ 1,727	△ 3,135	△ 3,289	△ 2,679	△ 3,343
	業務活動収支	△ 2,325	△ 1,301	△ 2,161	△ 2,363	118
	投資活動収支	5,690	6,721	6,059	5,846	3,811
	財務活動収支	△ 2,324	△ 3,488	△ 4,165	△ 3,657	△ 4,726
	財務活動収支	△ 2,678	△ 1,664	△ 2,463	△ 2,493	429

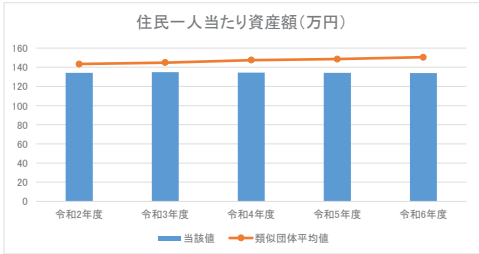


分析:
一般会計においては、業務活動収支は2,565百万円であったが、投資活動収支については、庁舎増築工事、市立体育館空調設備整備事業など大型ハード事業を行ったことから、▲3,229百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還金等の財務活動支出が地方債の発行額等の財務活動収入を下回ったため、財務活動収支は909百万円となった。本年度の資金収支は245百万円となり黒字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

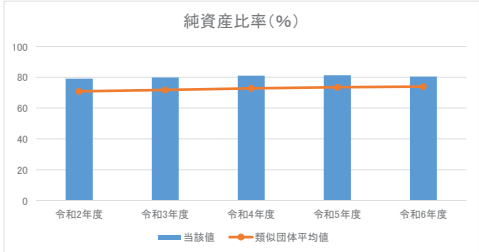
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,039,668	13,113,118	13,085,825	13,029,425	12,983,968
人口	97,201	97,214	97,319	97,065	96,869
当該値	134.2	134.9	134.5	134.2	134.0
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

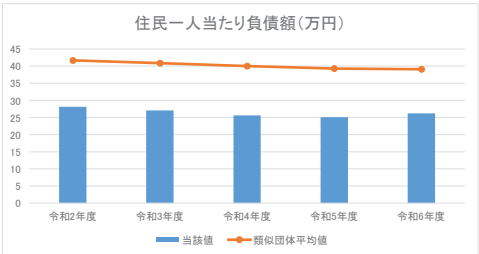
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	103,101	104,778	105,969	105,927	104,449
資産合計	130,397	131,131	130,858	130,294	129,840
当該値	79.1	79.9	81.0	81.3	80.4
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

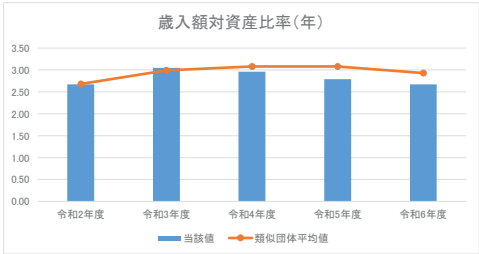
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,729,632	2,635,363	2,488,879	2,436,758	2,539,027
人口	97,201	97,214	97,319	97,065	96,869
当該値	28.1	27.1	25.6	25.1	26.2
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

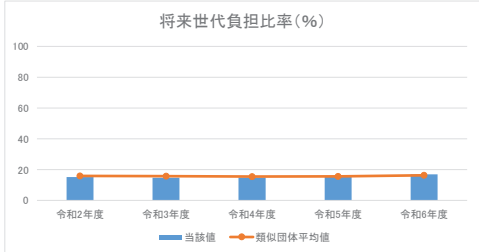
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	130,397	131,131	130,858	130,294	129,840
歳入総額	48,781	43,060	44,176	46,739	48,616
当該値	2.67	3.05	2.96	2.79	2.67
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,291	14,602	14,690	15,209	16,713
有形・無形固定資産合計	101,164	99,483	98,681	99,221	98,898
当該値	15.1	14.7	14.9	15.3	16.9
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

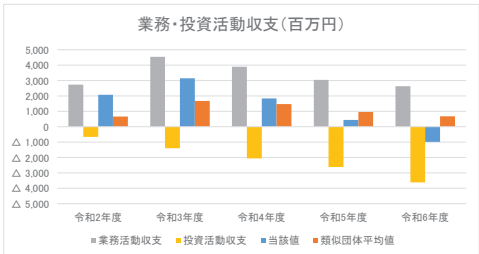
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,731	4,541	3,894	3,042	2,634
投資活動収支 ※2	△ 663	△ 1,397	△ 2,059	△ 2,609	△ 3,616
当該値	2,068	3,144	1,835	433	△ 982
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

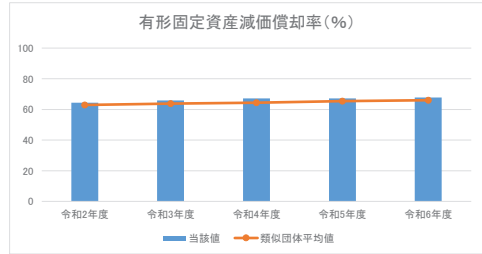
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	121,038	124,681	128,428	132,227	134,198
有形固定資産 ※1	187,914	189,352	191,220	196,799	198,142
当該値	64.4	65.8	67.2	67.2	67.7
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

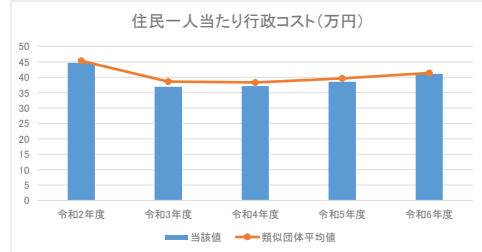
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

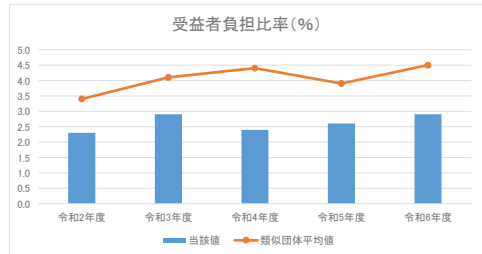
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,340,596	3,586,597	3,610,301	3,735,227	3,976,734
人口	97,201	97,214	97,319	97,065	96,869
当該値	44.7	36.9	37.1	38.5	41.1
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,045	1,085	888	1,007	1,159
経常費用	44,654	37,259	37,349	38,358	40,519
当該値	2.3	2.9	2.4	2.6	2.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率の数値の大幅な変動はないものの、昨年度に引き続き、類似団体平均値を1.7ポイント上回る結果となった。今後さらなる有形固定資産減価償却率の悪化が予想されるため、家像市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、計画的に対応していく必要がある。

歳入額対資産比率は、令和5年度に比べて固定資産税の増や基金繰入金の増等で一般会計の歳入総額が増加したため、0.12ポイント減少している。また、基金繰入による歳入増加に伴って、資産が減少しているため、住民一人当たりの資産額は減少している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率において、類似団体平均値と比べて上回っている。これは、6年度は繰上償還の実施せず、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったため、結果として地方債残高が増加したこと起因すると考えられる。合わせて、減価償却累計額の増加も主な要因の一つと考えられるため、公共施設の改修等を計画的に行う必要がある。今後も本市の財政安定化プランの市債残高目標値250億円以下を堅持できるよう、大規模な投資事業を見極めながら、適宜繰上償還を実施する等、市債残高の適切な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは令和5年度と比較して増加している。その要因のひとつとして、人件費等の物価高への対応と扶助費の増が考えられる。扶助費については、高齢化社会に伴う福祉関連の負担増が避けられないが、物件費等の自治体の自助努力で削減可能な歳出に対して、圧縮を図っていく。また、使用料及び手数料においては、公共施設使用料を社会的背景等を鑑みた適切な受益者負担とする必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、減少傾向にあったが、令和6年度は増加に転じた。ただし、類似団体と比較して良好な数値を保つことができている。主な要因としては地方債残高の増加によるものである。今後、公共施設等の老朽化に伴う施設改修が控えており、多額の地方債の発行が見込まれることから、繰上償還を含めて地方債残高の管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用については令和3年以降、年々増加している。また、経常収益は令和5年度より増加したものの、経常費用が増加しているため、受益者負担比率は類似団体平均値より低い水準ではあるが、市として0.3ポイント増となった。今後は公共施設使用料を社会的背景等を鑑みた適切な受益者負担とする必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県太宰府市

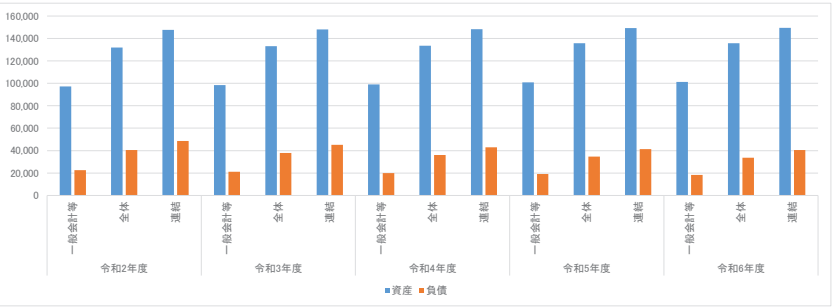
団体コード 402214

人口	71,566 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350 人
面積	29.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,493.217 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	97,163	98,526	99,121	100,869	101,245
	負債	22,612	21,149	19,927	19,196	18,402
全体	資産	131,994	133,083	133,639	135,827	135,805
	負債	40,456	37,852	36,060	34,749	33,632
連結	資産	147,601	148,038	148,180	149,216	149,540
	負債	48,580	45,217	42,970	41,339	40,479



分析:

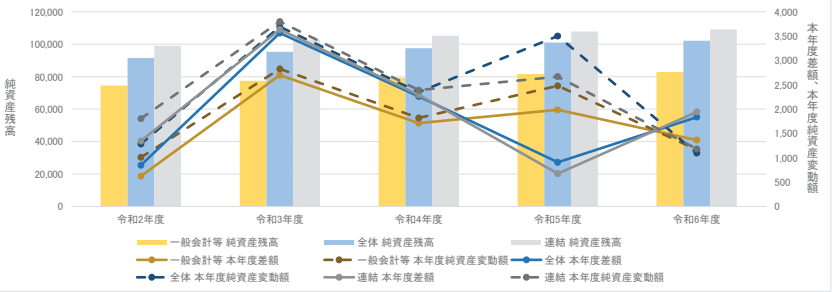
一般会計等では、前年度と比べ資産が376百万円増となったが、資産合計のうち有形固定資産の割合が約87.3%を占めており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債は794百万円減となったが、地方債償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債(固定負債)の金額が減少したことが大きい。

全体では、資産合計が前年度末から22百万円減、負債合計は1,117百万円の減となった。資産合計は水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ34,560百万円多くなるが、負債合計も同様に固定負債を計上していることから、15,230百万円多くなっている。下水道事業会計において、建設改良費等に充当するため193百万円の借入を行ったが、計画的に償還を行っており、未償還額は減少している。

連結では、資産合計が前年度から324百万円増加し、負債合計は860百万円減少した。一部事務組合等の資産および負債が含まれることから、一般会計等と比較し、資産合計は48,295百万円、負債合計は22,077百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	623	2,698	1,713	1,985	1,365
	本年度純資産変動額	1,008	2,826	1,817	2,479	1,170
全体	純資産残高	74,551	77,737	79,194	81,673	82,943
	本年度差額	847	3,564	2,261	906	1,835
	本年度純資産変動額	1,282	3,692	2,347	3,500	1,096
連結	純資産残高	91,538	95,231	97,578	101,078	102,174
	本年度差額	1,346	3,635	2,295	674	1,942
連結	本年度純資産変動額	1,806	3,800	2,390	2,667	1,183
	純資産残高	99,021	102,821	105,211	107,878	109,061



分析:

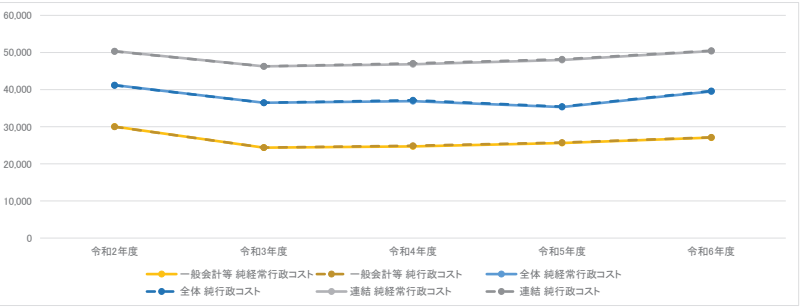
一般会計等においては財源(28,485百万円)が純行政コスト(27,120百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,365百万円となり、純資産残高は1,170百万円増加となった。

全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計などの保険税や保険料、交付金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,980百万円多くなっており、本年度差額は1,835百万円となり、純資産残高は1,096百万円の増加となった。

連結では、福岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が23,944百万円多くなっており、本年度差額は1,942百万円となり、純資産残高は1,183百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,031	24,364	24,695	25,636	27,071
	純行政コスト	29,981	24,385	24,859	25,750	27,120
全体	純経常行政コスト	41,210	36,435	36,868	35,299	39,521
	純行政コスト	41,164	36,436	37,112	35,413	39,630
連結	純経常行政コスト	50,364	46,268	46,837	48,008	50,376
	純行政コスト	50,311	46,270	47,044	48,157	50,486



分析:

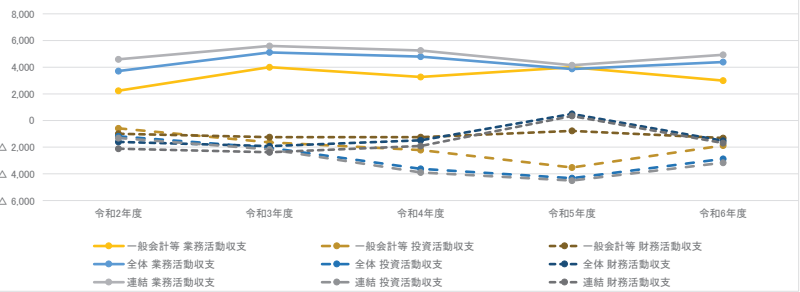
一般会計等においては、経常費用27,681百万円となり、その内訳は業務費用(13,414百万円)より移転費用(14,267百万円)のほうが多い。中でも社会保障給付(7,075百万円)の金額が大きく、経常費用の約25.6%を占めている。扶助費の伸びから今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを検討するなど、可能な限り経費の抑制を図る必要がある。

全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,370百万円多くなっている。経常費用では、国民健康保険や介護保険の給付費を補助費等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が14,820百万円多くなり、純行政コストは12,510百万円多くなっている。

連結では、一部事務組合等の事業収益と費用を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益が3,991百万円、経常費用が27,296百万円それぞれ多くなり、純行政コストは23,366百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,233	4,000	3,260	3,991	2,992
	投資活動収支	△ 586	△ 1,642	△ 2,218	△ 3,522	△ 1,880
全体	財務活動収支	△ 955	△ 1,249	△ 1,253	△ 780	△ 1,309
	業務活動収支	3,709	5,105	4,787	3,866	4,390
全体	投資活動収支	△ 1,184	△ 2,050	△ 3,621	△ 4,324	△ 2,875
	財務活動収支	△ 1,808	△ 1,920	△ 1,484	494	△ 1,527
連結	業務活動収支	4,593	5,592	5,250	4,146	4,934
	投資活動収支	△ 1,311	△ 2,161	△ 3,891	△ 4,501	△ 3,169
連結	財務活動収支	△ 2,112	△ 2,379	△ 1,903	337	△ 1,691



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,992百万円であったが、投資活動収支については、昨年度に引き続き、学校教育施設等整備事業の実施などにより△1,880百万円となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が新規発行収入を上回ったことから△1,309百万円となり、本年度末資金残高は1,761百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は収支の収入で賄えている。

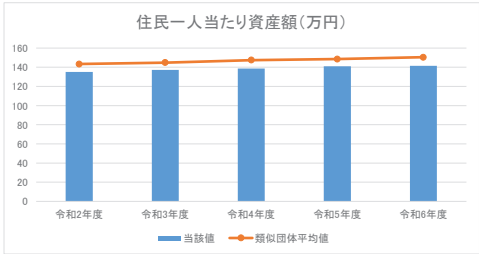
全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があり、業務活動収支は4,390百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計、下水道事業会計において配水管や管渠の整備工事などを実施したことなどから、△2,875百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△1,527百万円となり、本年度末資金残高は5,519百万円となった。

連結では、一部事務組合等の活動収支が計上されることから、業務活動収支は一般会計等より1,942百万円多い4,934百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△1,691百万円となり、本年度末資金残高は6,748百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

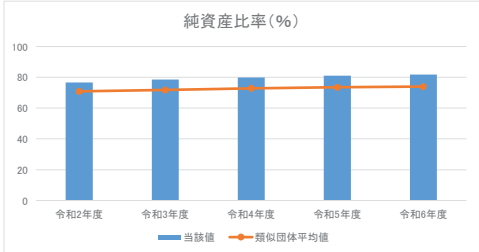
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,716,307	9,852,553	9,912,149	10,086,860	10,124,456
人口	71,922	71,834	71,542	71,557	71,566
当該値	135.1	137.2	138.6	141.0	141.5
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

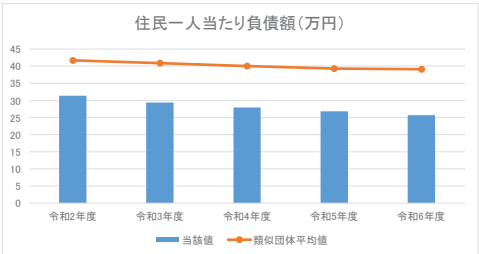
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	74,551	77,377	79,194	81,673	82,843
資産合計	97,163	98,526	99,121	100,869	101,245
当該値	76.7	78.5	79.9	81.0	81.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

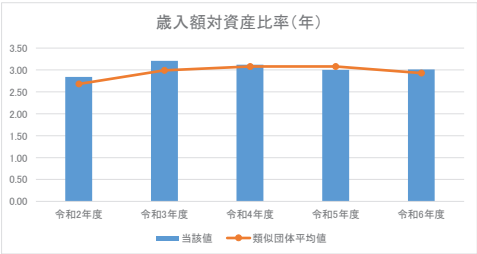
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,261,214	2,114,877	1,992,738	1,919,589	1,840,155
人口	71,922	71,834	71,542	71,557	71,566
当該値	31.4	29.4	27.9	26.8	25.7
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

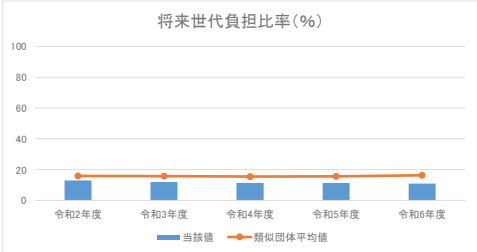
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	97,163	98,526	99,121	100,869	101,245
歳入総額	34,236	30,652	31,759	33,631	33,650
当該値	2.84	3.21	3.12	3.00	3.01
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,339	10,332	9,803	9,951	9,620
有形・無形固定資産合計	86,954	86,430	86,429	88,297	88,386
当該値	13.0	12.0	11.3	11.3	10.9
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

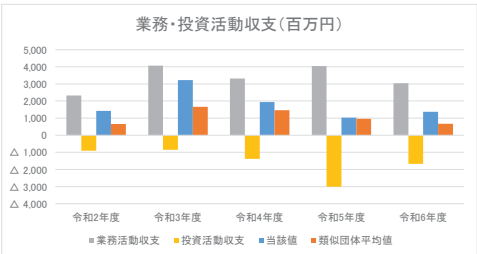
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,325	4,072	3,319	4,043	3,044
投資活動収支 ※2	△ 906	△ 849	△ 1,384	△ 3,009	△ 1,666
当該値	1,419	3,223	1,935	1,034	1,378
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

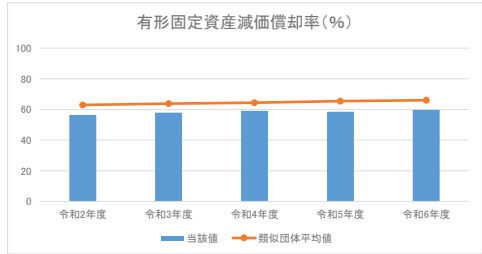
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,399	43,972	45,211	46,437	48,582
有形固定資産 ※1	75,143	75,886	76,557	79,516	81,552
当該値	56.4	57.9	59.1	58.4	59.6
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

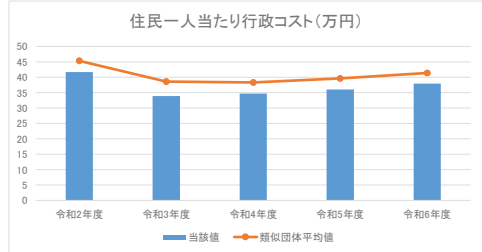
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

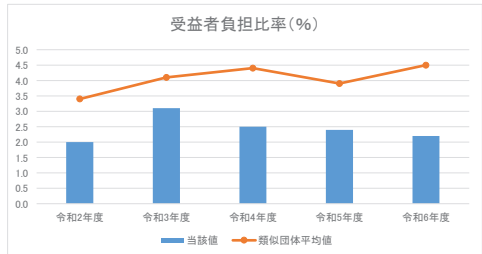
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,998,053	2,438,520	2,485,911	2,574,987	2,712,040
人口	71,922	71,834	71,542	71,557	71,566
当該値	41.7	33.9	34.7	36.0	37.9
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	606	771	625	636	610
経常費用	30,637	25,136	25,321	26,272	27,681
当該値	2.0	3.1	2.5	2.4	2.2
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は141.5万円と、類似団体平均を下回っているが、理由として道路や河川敷地等の取得価額が不明なものについては備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。なお、学校施設整備や道路工事などで固定資産の増加もあり、前年度と比較して0.5万円の増となっている。

・歳入額対資産比率は3.01年と、類似団体平均を少し上回っている。資産が増加したが、それに伴い、歳入も増加しており、前年度と同程度の数値で推移している。

・有形固定資産減価償却率は59.6%と類似団体平均を下回っているが、公共施設等は老朽化に伴い更新時期を迎えているものもあり、今後も上昇が見込まれる。公共施設等管理計画に基づき、計画的な予防保全や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は81.8%と類似団体平均を少し上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が1,170百万円増加しており、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したと捉えることができる。

・将来世代負担比率は10.9%と類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは37.9万円と、類似団体平均を下回っている。経常費用に占める移転費用の割合が約52%と大きく、中でも社会保障給付等の割合が約25.6%と大きくになっている。この傾向は今後も続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は25.7万円と、類似団体平均を下回っている。また、負債合計額が前年度と比較し79,434百万円減少しているが、これは地方債の新規借入抑制などにより、地方債償還額が発行額を上回ったことが大きい。今後も可能な限り繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

・業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,378百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校教育施設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は2.2%と、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用の削減とあわせて、使用料等の経常収益を増加させることが必要である。公共施設等の利用回数を上げ、収益につなげるなどの取り組みのほか、公共施設の統廃合等についても検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

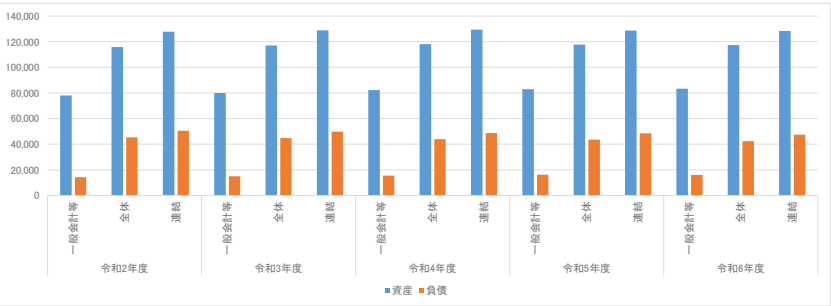
団体名 福岡県古賀市
団体コード 402231

人口	59,184 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	311 人
面積	42.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,993.278 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

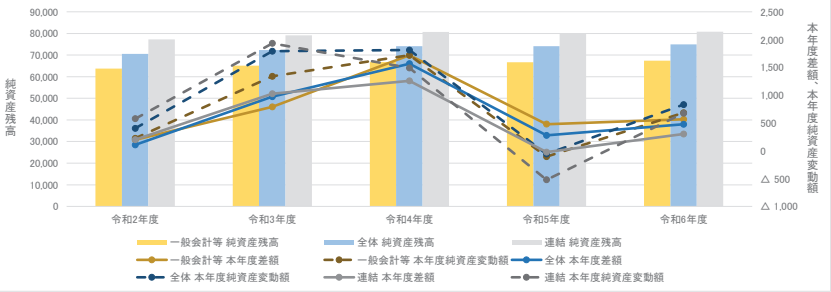
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	78,048	80,024	82,264	82,888	83,344
全体	資産	14,311	14,947	15,467	16,197	15,968
	負債	115,835	117,106	118,042	117,740	117,290
連結	資産	45,307	44,786	43,909	43,665	42,385
	負債	127,716	128,926	129,421	128,698	128,258
	資産	50,495	49,772	48,775	48,574	47,459
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から456百万円の増加(0.8%)となった。これは固定資産の事業用資産で245百万円、物品で20百万円増加となったことが主な要因である。金額の変動が大きいものは、事業用資産は古賀東中学校大規模改造や中央公民館改修等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから245百万円増加し、物品は学校給食センターの機械器具更新や防災行政無線設備の更新による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから20百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

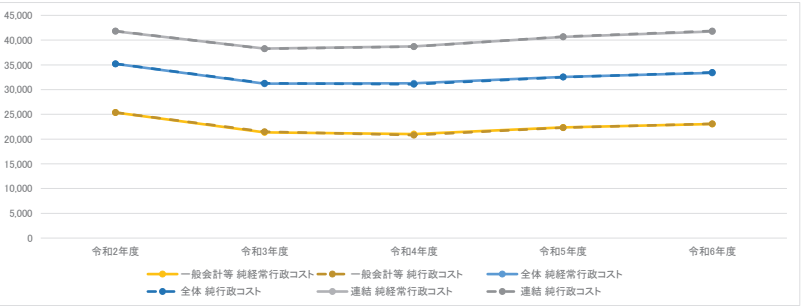
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	198	789	1,719	479	568
全体	本年度差額	224	1,341	1,720	△ 105	685
	純資産残高	63,736	65,077	66,797	66,692	67,376
連結	本年度差額	107	973	1,566	277	478
	純資産残高	404	1,792	1,813	△ 59	830
	本年度差額	70,529	72,321	74,134	74,076	74,906
	純資産残高	199	1,027	1,258	△ 23	304
	本年度差額	577	1,932	1,492	△ 522	675
	純資産残高	77,221	79,154	80,646	80,124	80,799



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(23,678百万円)が純行政コスト(23,110百万円)を上回ったことから、本年度差額は568百万円(前年度比+89百万円)となり、純資産残高は685百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

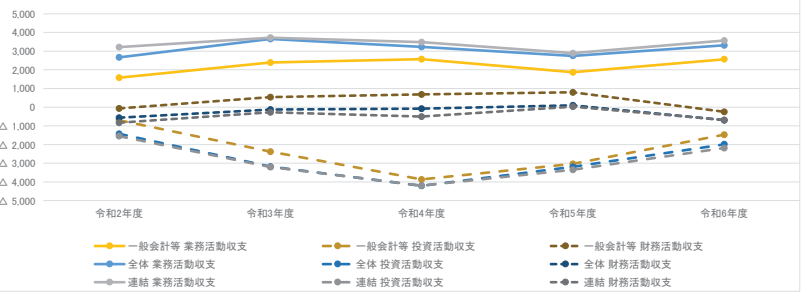
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	25,370	21,338	21,014	22,351	23,043
全体	純経常行政コスト	25,384	21,488	20,811	22,311	23,110
	純行政コスト	35,205	31,202	31,269	32,570	33,383
連結	純経常行政コスト	35,229	31,271	31,077	32,534	33,474
	純行政コスト	41,785	38,291	38,715	40,640	41,755
	純経常行政コスト	41,835	38,255	38,695	40,692	41,851
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,822百万円となり、前年度比828百万円の増加(+3.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,266百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,556百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは、社会保障給付(7,461百万円、前年度比+901百万円)であり、経常費用のうち31.3%を占めている。社会保障給付は年々増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,578	2,396	2,572	1,877	2,568
全体	業務活動収支	△ 700	△ 2,378	△ 3,867	△ 3,037	△ 1,477
	投資活動収支	△ 71	541	680	798	△ 246
連結	業務活動収支	2,667	3,653	3,225	2,751	3,309
	投資活動収支	△ 1,425	△ 3,178	△ 4,213	△ 3,196	△ 1,987
	業務活動収支	△ 565	△ 131	△ 79	99	△ 694
	投資活動収支	3,215	3,720	3,481	2,895	3,569
	業務活動収支	△ 1,551	△ 3,205	△ 4,200	△ 3,352	△ 2,184
	投資活動収支	△ 832	△ 273	△ 505	28	△ 686

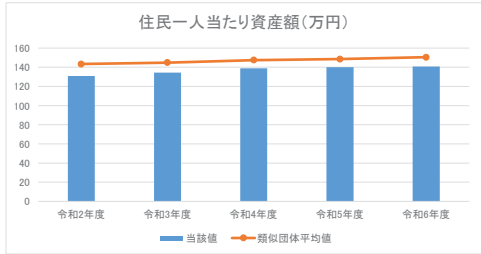


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,568百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等により、▲1,477百万円(前年度比+1,560百万円)となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから▲246百万円となり、本年度末資金残高は前年度から833百万円増加し、2,118百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

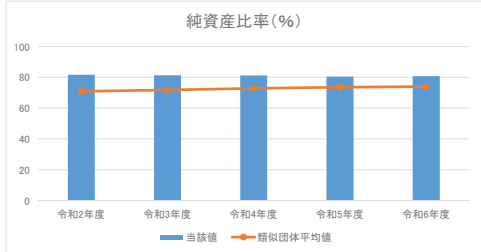
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,804,763	8,002,389	8,226,358	8,288,846	8,334,419
人口	59,645	59,499	59,234	59,225	59,184
当該値	130.9	134.5	138.9	140.0	140.8
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

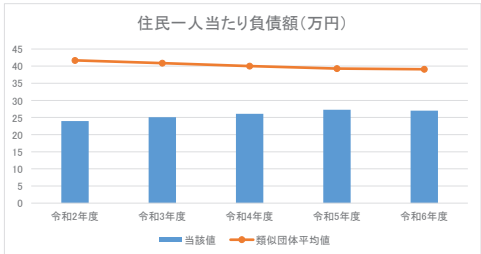
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	63,736	65,077	66,797	66,692	67,376
資産合計	78,048	80,024	82,264	82,888	83,344
当該値	81.7	81.3	81.2	80.5	80.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

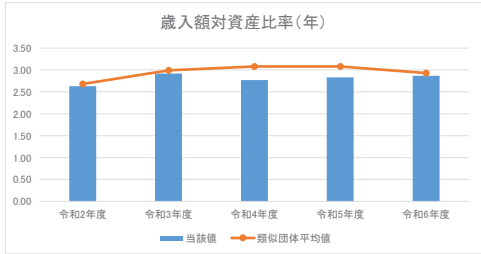
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,431,142	1,494,680	1,546,681	1,619,665	1,596,771
人口	59,645	59,499	59,234	59,225	59,184
当該値	24.0	25.1	26.1	27.3	27.0
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

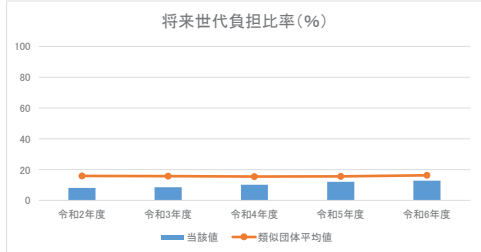
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,048	80,024	82,264	82,888	83,344
歳入総額	29,636	27,359	29,724	29,294	29,055
当該値	2.63	2.92	2.77	2.83	2.87
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,459	5,751	6,958	8,389	8,814
有形・無形固定資産合計	67,613	67,466	68,831	69,230	68,967
当該値	8.1	8.5	10.1	12.1	12.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

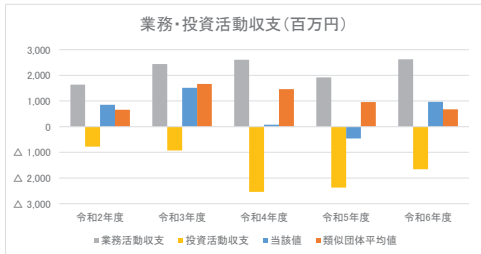
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,635	2,440	2,611	1,920	2,625
投資活動収支 ※2	△ 778	△ 922	△ 2,536	△ 2,376	△ 1,655
当該値	857	1,518	75	△ 456	970
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

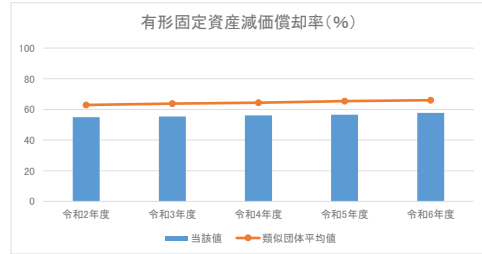
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	47,198	49,147	51,003	52,756	54,659
有形固定資産 ※1	85,906	88,860	90,844	93,153	94,643
当該値	54.9	55.3	56.1	56.6	57.8
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

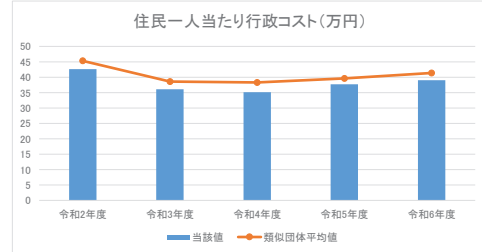
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

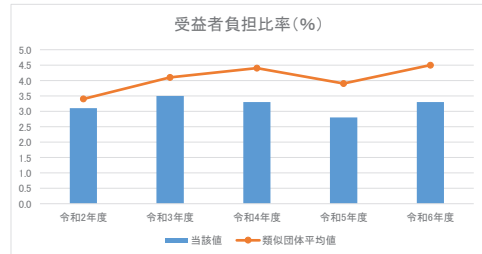
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,538,417	2,148,754	2,081,061	2,231,091	2,310,959
人口	59,645	59,499	59,234	59,225	59,184
当該値	42.6	36.1	35.1	37.7	39.0
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	822	774	721	643	779
経常費用	26,192	22,112	21,735	22,994	23,822
当該値	3.1	3.5	3.3	2.8	3.3
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因の一つであると思われる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも低い水準にあるが、庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な長寿命化工事、施設の統廃合も含め、検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。
引き続き行政コストを削減するなどして、将来世代への負担が大きくなるような努力める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から増加(+1.3万円)している。
特に、社会保障給付が年々増加しているため、社会保障給付のうち市独自等で実施している扶助費の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度から減少(-0.3万円)している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどによるものである。地方債は施設の老朽化対応等により今後増加傾向に転じる見込みであり、発行については慎重に判断しながら、地方債残高の縮小に努める。
業務・投資活動収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、970百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、経常収益は前年度から136百万円増加し、経常費用は物価高騰等の影響により828百万円増加している。今後も施設の老朽化などによる維持補修費の増加が見込まれるため、施設の統廃合等により経常費用の抑制に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

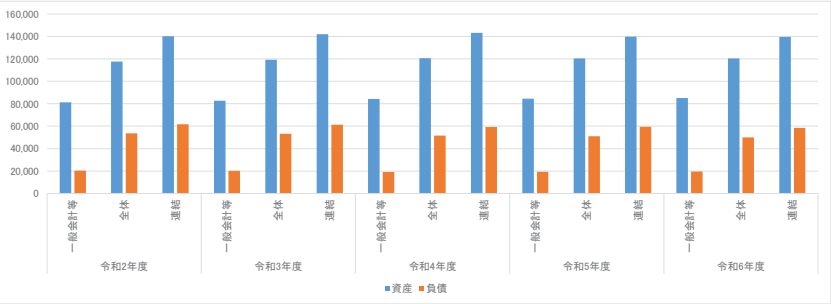
団体名 福岡県福津市
団体コード 402249

人口	69,201 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	52.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,657,994 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	81,333	82,635	84,367	84,491	85,202
全体	資産	117,536	119,306	120,717	120,478	120,345
	負債	53,622	53,335	51,547	50,955	49,979
連結	資産	140,298	142,091	143,275	139,894	139,679
	負債	61,701	61,247	59,271	59,471	58,500



分析:

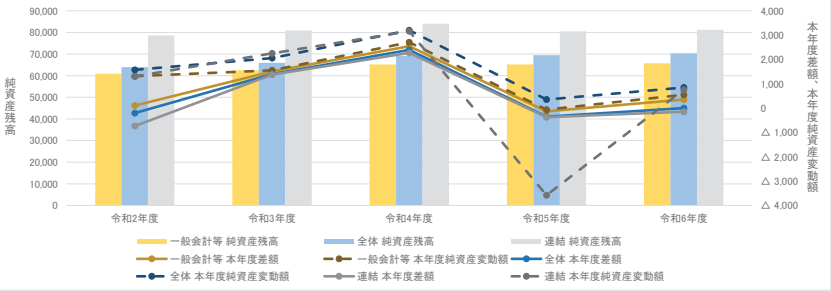
一般会計等においては、資産総額が前年度から711百万円増加(+0.8%)した。資産の増加額のうち、最も金額が大きいものは事業用資産であり、学校関連事業等により1,298百万円増加(+3.7%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額は前年度から159百万円増加(+0.8%)した。

一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から133百万円減少(▲0.1%)、負債総額は前年度から976百万円減少(▲1.9%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて35,143百万円多くなっているが、負債総額も、下水道管業整備などに地方債を充当していること等から30,477百万円多くなっている。

全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、前年度から資産総額が215百万円減少(▲0.2%)、負債総額が971百万円減少(▲1.6%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	104	1,507	2,544	△ 134	351
全体	本年度差額	△ 208	1,394	2,392	△ 352	△ 1
	本年度純資産変動額	1,572	2,056	3,200	352	844
連結	本年度差額	△ 738	1,379	2,269	△ 369	△ 151
	本年度純資産変動額	1,305	2,247	3,160	△ 3,581	757
		78,597	80,844	84,004	80,423	81,179



分析:

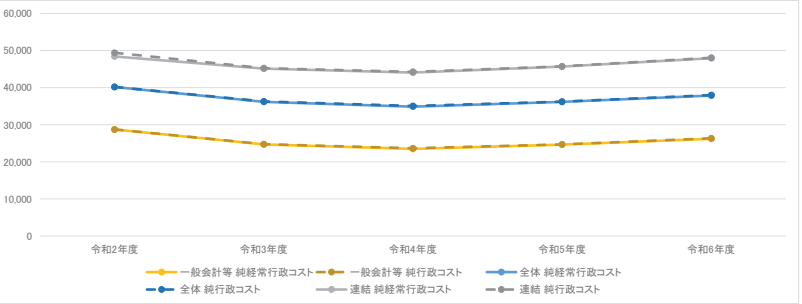
一般会計等においては、収収等の財源(26,671百万円、前年度比+2,107百万円)が純行政コスト(26,320百万円、前年度比+1,622百万円)を上回り、本年度差額は351百万円となった。純資産残高は前年度から552百万円の増加(+0.8%)となった。

一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が4,790百万円多くなっている。本年度差額は▲1万円となり、純資産残高は前年度から845百万円の増加(+1.2%)となった。

全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、本年度差額は▲151百万円となり、純資産残高は前年度から756百万円の増加(+0.9%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	28,727	24,694	23,486	24,635	26,218
全体	純経常行政コスト	40,163	36,176	34,861	36,144	37,879
	純行政コスト	40,191	36,256	35,057	36,211	37,990
連結	純経常行政コスト	48,389	45,140	44,048	45,679	47,943
	純行政コスト	49,388	45,220	44,238	45,750	48,058



分析:

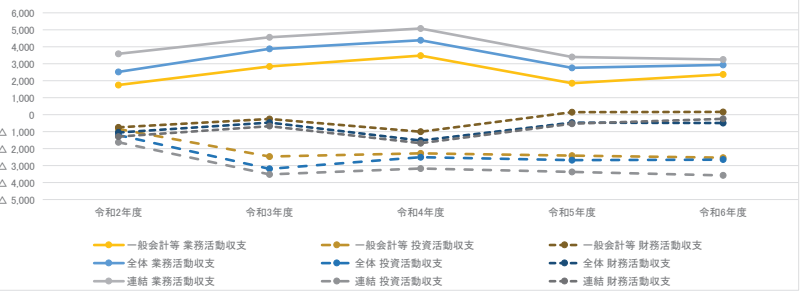
一般会計等においては、純行政コストが前年度から1,622百万円増加(+6.6%)した。経常費用は26,953百万円となり、前年度から1,612百万円増加(+6.4%)となった。これは定額減税補給金648百万円の増加等により補助金等が804百万円増加(+16.5%)し、移転費用が1,046百万円増加(+8.4%)したためである。最も金額が大きいものは物件費等(9,759百万円、前年度比+688百万円)、次いで社会保障給付(6,123百万円、前年度比+242百万円)であり、経常費用の58.9%を占めている。今後も事業の見直し等により、経費の縮減に努める。

一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が938百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,176百万円多くなり、純行政コストは11,670百万円多くなっている。

全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、純行政コストが2,308百万円増加(+5.0%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,747	2,844	3,479	1,851	2,367
全体	投資活動収支	△ 846	△ 2,465	△ 2,275	△ 2,416	△ 2,533
	財務活動収支	△ 743	△ 259	△ 1,005	145	163
連結	投資活動収支	2,519	3,875	4,385	2,757	2,936
	財務活動収支	△ 1,204	△ 3,191	△ 2,503	△ 2,680	△ 2,647
連結	投資活動収支	△ 1,047	△ 471	△ 1,824	△ 470	△ 490
	財務活動収支	3,591	4,555	5,076	3,404	3,248
連結	投資活動収支	△ 1,624	△ 3,520	△ 3,176	△ 3,372	△ 3,579
	財務活動収支	△ 1,290	△ 673	△ 1,680	△ 528	△ 246



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,367百万円の黒字であったが、投資活動収支については▲2,533百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を下回り、163百万円の黒字となった。本年度末資金残高は628百万円となり、前年度に比べて▲4百万円(▲0.6%)減少した。

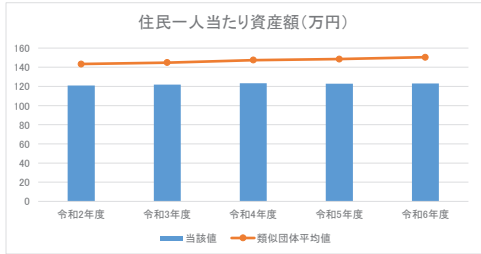
一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、業務活動収支は2,936百万円の黒字、投資活動収支は▲2,647百万円の赤字、財務活動収支は▲490百万円の赤字となった。

全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、業務活動収支は3,248百万円の黒字、投資活動収支は▲3,579百万円の赤字、財務活動収支は▲246百万円の赤字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

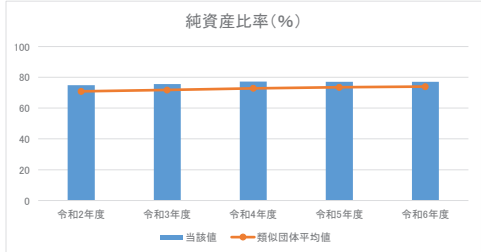
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,133,284	8,263,484	8,436,656	8,449,137	8,520,213
人口	67,257	67,851	68,481	68,793	69,201
当該値	120.9	121.8	123.2	122.8	123.1
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

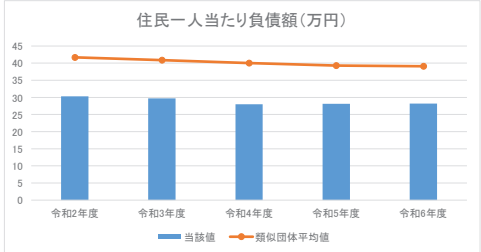
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	60,953	62,504	65,210	65,148	65,700
資産合計	81,333	82,635	84,367	84,491	85,202
当該値	74.9	75.6	77.3	77.1	77.1
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

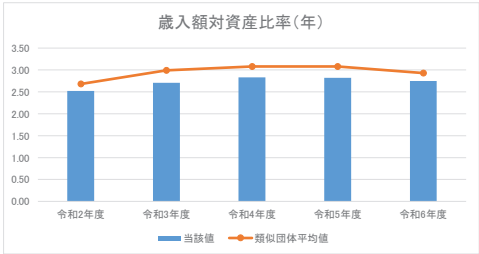
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,037,952	2,013,134	1,915,686	1,934,346	1,950,173
人口	67,257	67,851	68,481	68,793	69,201
当該値	30.3	29.7	28.0	28.1	28.2
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

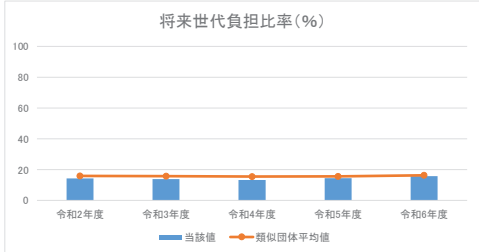
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	81,333	82,635	84,367	84,491	85,202
歳入総額	32,258	30,439	29,788	29,979	30,965
当該値	2.52	2.71	2.83	2.82	2.75
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,504	9,325	9,065	10,051	11,050
有形・無形固定資産合計	66,350	67,033	68,562	69,400	69,980
当該値	14.3	13.9	13.2	14.5	15.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

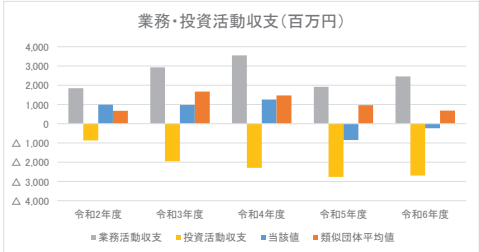
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,850	2,927	3,551	1,920	2,450
投資活動収支 ※2	△ 865	△ 1,956	△ 2,294	△ 2,767	△ 2,687
当該値	985	971	1,257	△ 847	△ 237
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

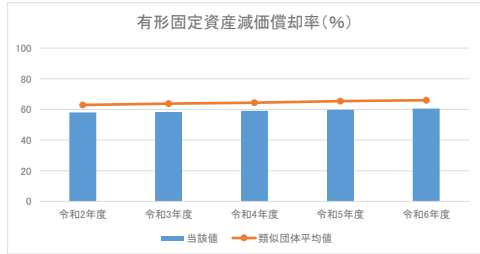
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,508	58,517	60,224	62,453	64,688
有形固定資産 ※1	97,405	100,353	102,078	104,402	106,696
当該値	58.0	58.3	59.0	59.8	60.6
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

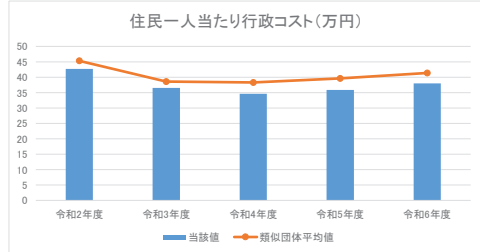
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

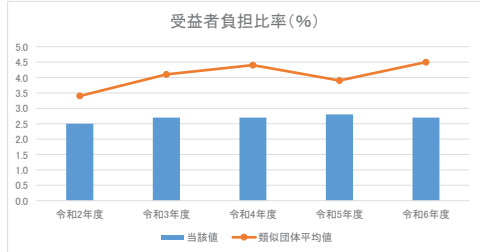
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,874,195	2,477,227	2,367,072	2,469,835	2,631,993
人口	67,257	67,851	68,481	68,793	69,201
当該値	42.7	36.5	34.6	35.9	38.0
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	736	683	656	706	735
経常費用	29,464	25,377	24,142	25,341	26,953
当該値	2.5	2.7	2.7	2.8	2.7
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。要因として、道路や河川の敷地で、取得価格が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていること、及び近年の人口増加が考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をやや下回っている。当市では、公共施設等総合管理計画において、公共施設等の更新・修繕に係る費用を20%圧縮することを目標としている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な施設の維持管理を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を3.1ポイント上回っており、負債が158百万円増加、純資産額が552百万円増加した。
将来世代負担比率は、学校施設の改修などの公共施設整備により有形・無形固定資産合計が580百万円増加し、地方債残高も999百万円増加したため、前年度から1.3ポイント増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を3.4万円下回っている。定額減税補給付金等の増加により経常費用が増加し、純行政コストが162百万円増加したため、前年度から2.1万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から0.1万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。地方債が増加したことなどにより負債合計も増加している。
業務活動収支は、経常的な支出を収支等の経常的な収入で賄っており、2,450百万円の黒字であった。投資活動収支は、学校教育施設等の公共施設整備を行ったことから▲2,687百万円の赤字となった。この結果、業務・投資活動収支は▲237百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を1.8ポイント下回っている。経常費用が1,612百万円増加したものの、経常収益の増加が29百万円だったため、前年度から僅かに減少し2.7%となった。今後も、施設の集約化・複合化による経常費用の削減とともに、使用料の見直し等により受益者負担の更なる適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県うきは市

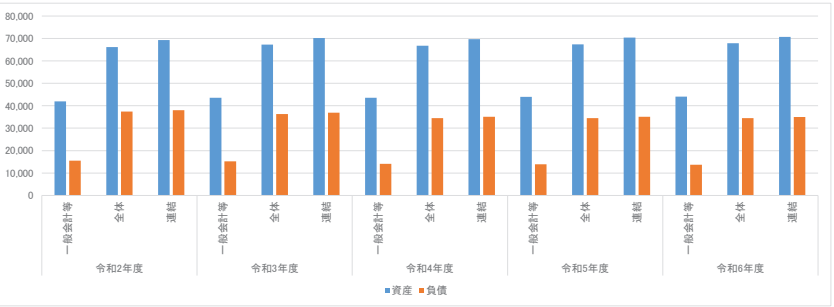
団体コード 402257

人口	27,382 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	117.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,233.949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	41,974	43,522	43,598	43,946	44,040
	負債	15,568	15,203	14,140	13,900	13,705
全体	資産	66,154	67,228	66,726	67,414	67,905
	負債	37,421	36,351	34,472	34,503	34,515
連結	資産	69,315	70,240	69,738	70,379	70,738
	負債	38,058	36,933	35,067	35,092	35,039



分析:

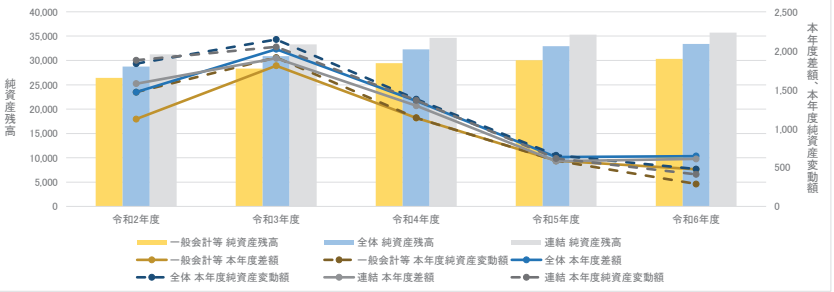
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から94百万円の増加となった。資産のうち、金額の変動が大きいものは投資その他の資産(550百万円の増加)となっている。負債においては、負債総額が前年度末から195百万円の減少となった。負債のうち、金額の変動が最も大きいものは地方債である。地方債は前年度と比較して281百万円の減少となった。

・国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計や簡易水道事業会計などの公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から491百万円増加し、負債総額は前年度末から12百万円増加した。

・一部事務組合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から359百万円増加し、負債総額は前年度末から53百万円減少した。資産総額及び負債総額は一般会計等と比べて、それぞれ26,698百万円、21,334百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,123	1,807	1,137	587	477
	本年度純資産変動額	1,467	1,913	1,138	588	289
	純資産残高	26,406	28,319	29,458	30,046	30,335
全体	本年度差額	1,469	2,019	1,356	634	647
	本年度純資産変動額	1,833	2,144	1,377	656	480
	純資産残高	28,733	30,877	32,255	32,911	33,391
連結	本年度差額	1,577	1,903	1,293	580	610
	本年度純資産変動額	1,877	2,050	1,364	616	412
	純資産残高	31,257	33,307	34,671	35,287	35,699



分析:

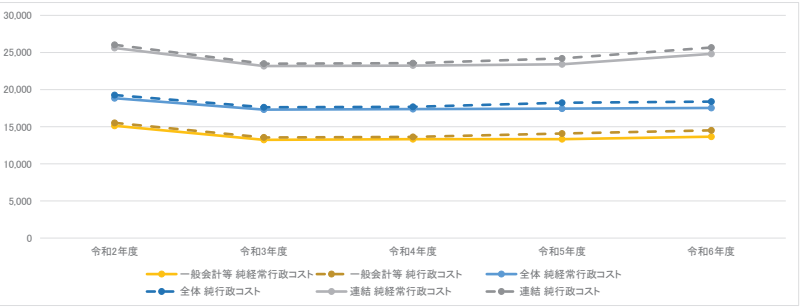
・一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は477百万円となった。また、その他の変動を加味した本年度純資産変動額は+289百万円となっている。今年度は公共施設等整備基金等の基金増加と地方債の減少が純資産増加の主な要因となった。

・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,122百万円多くなっており、本年度差額は647百万円となった。本年度差額にその他の変動を加味した本年度純資産変動額は+480百万円となった。

・連結では、一般会計等と比べて収収等が6,666百万円多くなっており、本年度差額は610百万円となった。本年度差額にその他の変動を加味した本年度純資産変動額は+412百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,129	13,233	13,325	13,318	13,666
	純行政コスト	15,521	13,552	13,638	14,099	14,518
全体	純経常行政コスト	18,838	17,303	17,374	17,427	17,539
	純行政コスト	19,268	17,623	17,688	18,223	18,390
連結	純経常行政コスト	25,605	23,175	23,244	23,398	24,819
	純行政コスト	26,035	23,488	23,556	24,195	25,668



分析:

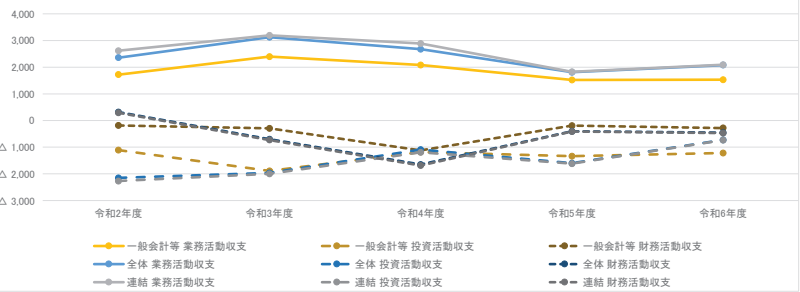
・一般会計等においては、経常費用は14,501百万円となり、前年度比247百万円の増加となった。そのうち、物件費等の業務費用は7,077百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,424百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。経常費用の中で金額が大きいのは物件費等(4,358百万円、前年度比+33百万円)。次いで補助金等(4,082百万円、前年度比▲224百万円)であり、移転費用は経常費用の51.2%を占めている。今年度は、物価高騰支援給付等の事業が行われなかったことで補助金等は減少しているが、社会保障給付を含めた義務的経費は高齢化の進展等により増加傾向となっている。事業の見直しや介護予防の推進等により、経費削減対策に努める。

・全体では、一般会計等に加えて下水道事業会計の水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が471百万円多くなっている一方、経常費用は4,343百万円多くなり、純行政コストは3,872百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,957百万円多くなっている一方、経常費用が13,109百万円多くなり、純行政コストは11,150百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,721	2,397	2,085	1,521	1,533
	投資活動収支	▲1,108	▲1,889	▲1,180	▲1,338	▲1,216
	財務活動収支	▲186	▲294	▲1,120	▲189	▲281
全体	業務活動収支	2,357	3,124	2,677	1,812	2,077
	投資活動収支	▲2,150	▲1,988	▲1,090	▲1,600	▲727
	財務活動収支	317	▲699	▲1,648	▲405	▲452
連結	業務活動収支	2,618	3,193	2,887	1,826	2,090
	投資活動収支	▲2,267	▲2,001	▲1,191	▲1,620	▲736
	財務活動収支	292	▲730	▲1,688	▲410	▲469



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,533百万円であったが、投資活動収支については、▲1,216百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲281百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加の843百万円となった。

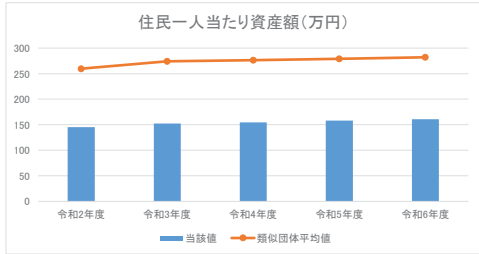
・全体では、国民健康保険税や保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より544百万円多い2,077百万円となり、投資活動収支については、▲727百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲452百万円となり、本年度末資金残高は前年度から688百万円増加の2,260百万円となった。

・連結では、(株)うきはレインボーファームやうきはの里(株)における営業収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より557百万円多い2,090百万円となり、投資活動収支については、▲736百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲469百万円となった。本年度資金収支額は885百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含めた本年度末資金残高は前年度から879百万円増加の2,989百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

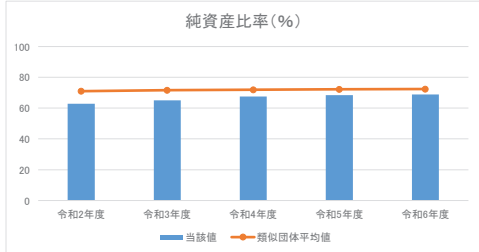
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,197,398	4,352,200	4,359,784	4,394,574	4,404,000
人口	28,916	28,564	28,213	27,774	27,382
当該値	145.2	152.4	154.5	158.2	160.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

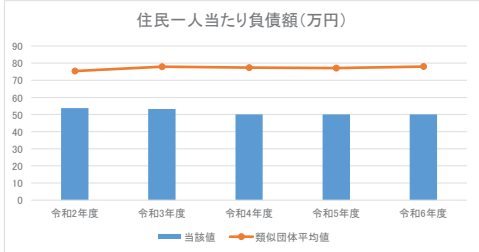
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産 ※1	26,406	28,319	29,458	30,046	30,335
資産合計	41,974	43,522	43,598	43,946	44,040
当該値	62.9	65.1	67.6	68.4	68.9
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

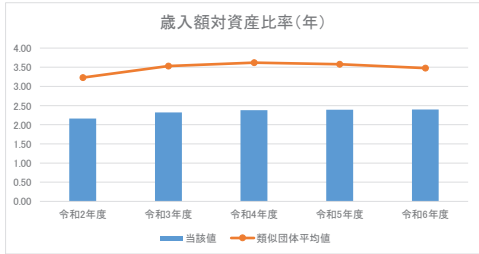
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,556,797	1,520,300	1,414,009	1,389,974	1,370,500
人口	28,916	28,564	28,213	27,774	27,382
当該値	53.8	53.2	50.1	50.0	50.1
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

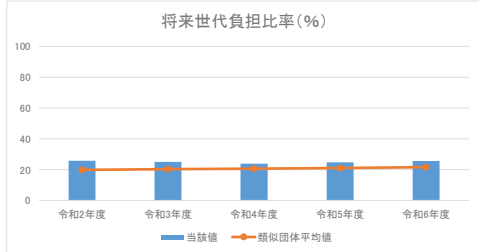
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,974	43,522	43,598	43,946	44,040
歳入総額	19,452	18,720	18,352	18,402	18,372
当該値	2.16	2.32	2.38	2.39	2.40
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,290	7,146	6,716	6,863	6,963
有形・無形固定資産合計	28,370	28,586	28,222	27,784	27,218
当該値	25.7	25.0	23.8	24.7	25.6
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

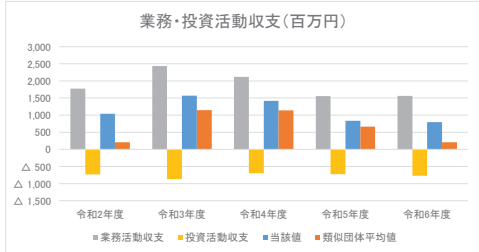
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,773	2,438	2,120	1,558	1,566
投資活動収支 ※2	△ 730	△ 867	△ 700	△ 725	△ 772
当該値	1,043	1,571	1,420	833	794
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

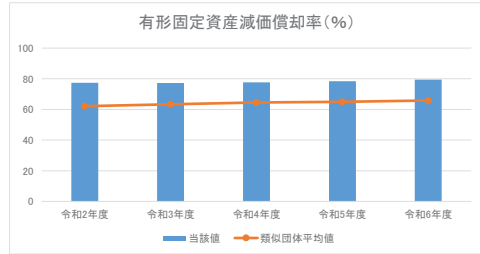
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	67,678	68,893	69,524	70,082	71,264
有形固定資産 ※1	87,417	89,199	89,502	89,436	89,778
当該値	77.4	77.2	77.7	78.4	79.4
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

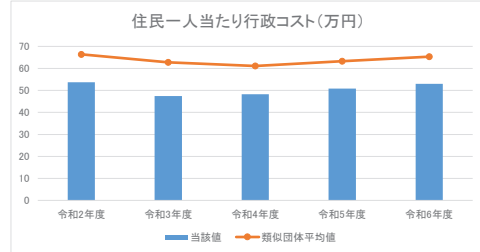
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

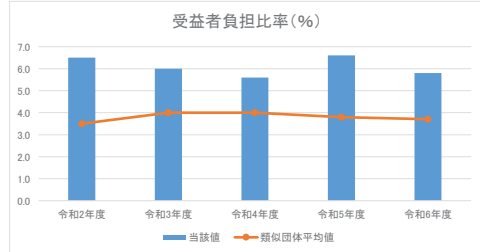
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,552,080	1,355,200	1,363,804	1,409,943	1,451,800
人口	28,916	28,564	28,213	27,774	27,382
当該値	53.7	47.4	48.3	50.8	53.0
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,048	849	796	936	835
経常費用	16,177	14,082	14,121	14,254	14,501
当該値	6.5	6.0	5.6	6.6	5.8
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工造物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。
②歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工造物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく上回っている。特に有形固定資産の中で大きな割合を占めるインフラ工造物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。今後は老朽化した施設等に注視しつつ公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っているのは所有している有形固定資産の有形固定資産減価償却率が高く、資産価値が低下している為である。今後も類似団体平均値に近づけるように注視していく。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。また、純行政コストは、物価高騰支援給付金等の補助金等は減少したものの、人件費、社会保障給付や災害復旧事業費が増加したことにより、昨年度から増加している。社会保障給付等が増加傾向にあることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきた為である。今後も世間間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っている。今後大型事業を行う予定がある場合は、当該値がマイナスとなると予想されるため、経年で見た場合にマイナスが続かないように注視していく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

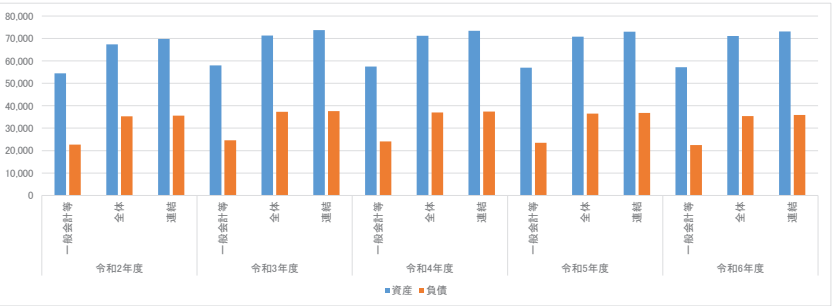
団体名 福岡県宮若市
団体コード 402265

人口	26,092 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	139.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,298,553 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

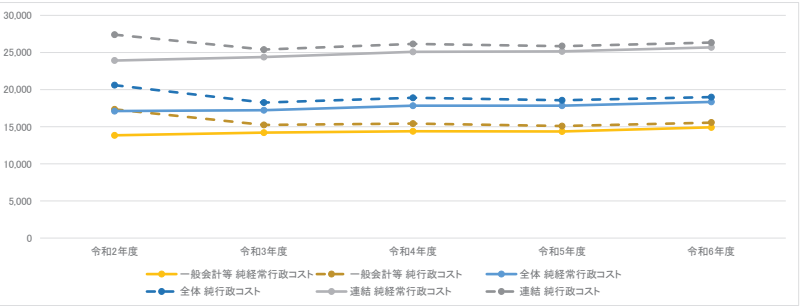
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	54,473	58,009	57,440	56,996	57,195
全体	資産	22,656	24,645	24,048	23,449	22,449
	負債	67,361	71,336	71,165	70,854	71,086
連結	資産	35,254	37,310	37,050	36,473	35,417
	負債	69,841	73,729	73,462	72,988	73,165
	資産	35,614	37,652	37,406	36,833	35,873
	負債					



分析:
一般会計等においては、令和2年度に実施した新庁舎の整備や小学校等再編整備事業に係る地方債の元金償還の開始に伴い償還額が増加したことや地方債の新規発行額を抑制したことにより、償還額が新規発行額を上回り、負債総額は前年度末から1,000百万円減少(△4.3%)した。

2. 行政コストの状況

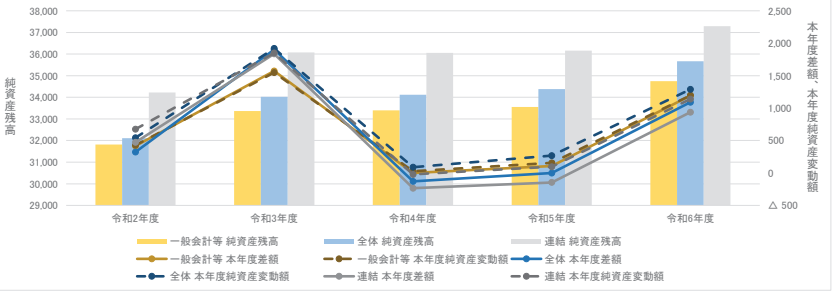
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,844	14,221	14,386	14,359	14,920
全体	純経常行政コスト	17,337	15,239	15,433	15,097	15,563
	純行政コスト	17,112	17,234	17,847	17,847	18,339
連結	純経常行政コスト	20,597	18,253	18,894	18,571	18,983
	純行政コスト	23,916	24,377	25,094	25,136	25,687
	純経常行政コスト	27,401	25,396	26,142	25,865	26,330
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、人事院勧告に伴い人件費が増加(+252百万円)し、システム標準化の取組や私立保育所への委託料の増加により物件費も増加(+145百万円)している。また、施設の維持補修費も増加(94百万円)しており、今後、老朽化した施設の更新等に多額の経費を要することが見込まれるため、保有経量の抑制など公共施設等の適正管理に取り組むことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

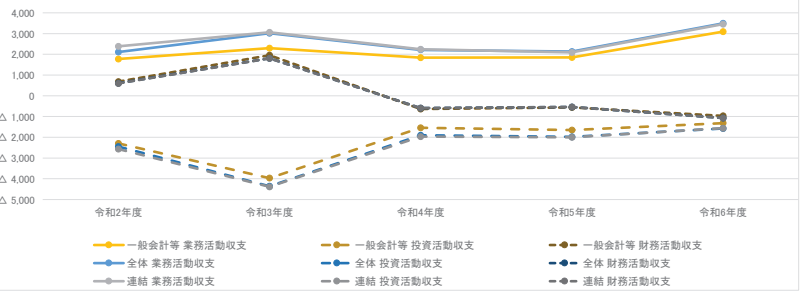
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	416	1,572	0	106	1,192
全体	本年度差額	427	1,548	27	156	1,197
	純資産残高	31,817	33,365	33,392	33,548	34,745
連結	本年度差額	323	1,902	△ 129	0	1,090
	純資産残高	543	1,919	89	266	1,288
	本年度差額	32,107	34,026	34,115	34,380	35,668
	純資産残高	474	1,836	△ 234	△ 146	938
	本年度差額	676	1,850	△ 21	98	1,138
	純資産残高	34,227	36,077	36,056	36,154	37,292



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(18,755百万円)が純行政コスト(15,563百万円)を大きく上回ったことから、本年度差額は1,192百万円(前年度比+1,086百万円)となり、純資産残高は1,197百万円の増加となった。特に本年度は、サプライチェーンの回復により自動車関連企業が増益に転じたことにより、法人市民税が前年度比で1,247百万円増加したことによるもの大きい。今後も引き続き行財政改革の実施により適正な財政基盤を構築していく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,774	2,294	1,841	1,851	3,093
全体	財務活動収支	△ 2,291	△ 3,969	△ 1,541	△ 1,654	△ 1,319
	業務活動収支	679	1,955	△ 632	△ 561	△ 968
連結	投資活動収支	2,109	3,021	2,215	2,132	3,492
	財務活動収支	△ 2,449	△ 4,381	△ 1,901	△ 1,981	△ 1,575
	業務活動収支	805	1,811	△ 589	△ 543	△ 1,072
	投資活動収支	2,388	3,057	2,244	2,094	3,455
	財務活動収支	△ 2,567	△ 4,384	△ 1,970	△ 1,999	△ 1,559
	投資活動収支	597	1,803	△ 594	△ 540	△ 1,070

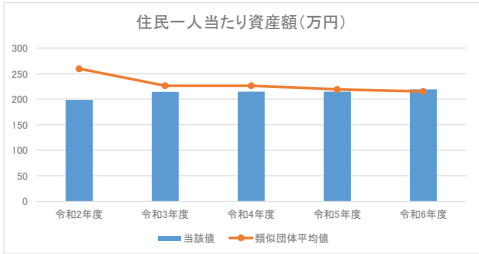


分析:
一般会計等においては、鶴田地区の排水施設整備が完了したことにより投資活動収支は△1,319百万円となり、業務活動収支は、税収等収入が前年度比1,587百万円増加(+15.3%)したことにより3,093百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△968百万円となっている。その結果、本年度資金収支額は806百万円となり、本年度末資金残高は1,519百万円となった。引き続き基礎的財政収支の黒字を確保できるよう事業規模の適正化や行財政改革を推進する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

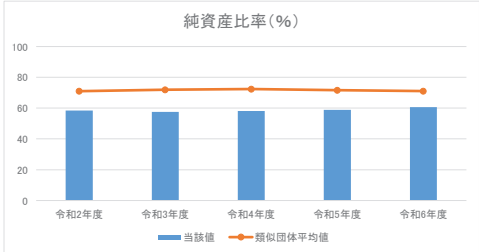
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,447,272	5,800,944	5,743,983	5,699,600	5,719,457
人口	27,442	27,080	26,746	26,526	26,092
当該値	198.5	214.2	214.8	214.9	219.2
類似団体平均値	259.7	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

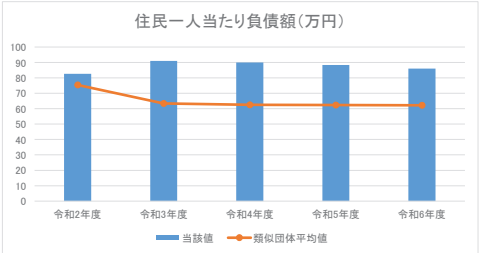
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,817	33,365	33,392	33,548	34,745
資産合計	54,473	58,009	57,440	56,996	57,195
当該値	58.4	57.5	58.1	58.9	60.7
類似団体平均値	71.0	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

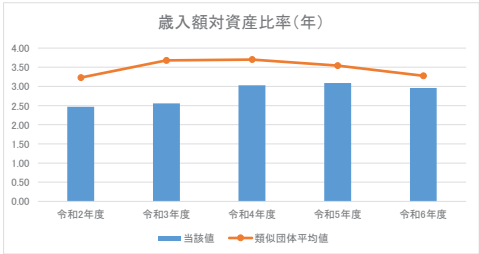
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,265,561	2,464,459	2,404,802	2,344,900	2,244,935
人口	27,442	27,080	26,746	26,526	26,092
当該値	82.6	91.0	89.9	88.4	86.0
類似団体平均値	75.4	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

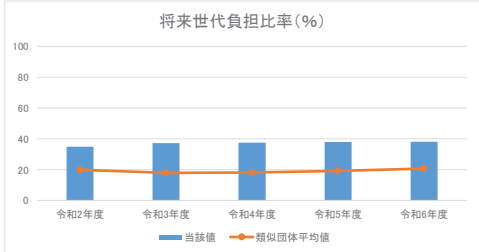
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	54,473	58,009	57,440	56,996	57,195
歳入総額	22,014	22,621	18,970	18,475	19,311
当該値	2.47	2.56	3.03	3.09	2.96
類似団体平均値	3.23	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,737	15,881	15,696	15,702	15,262
有形・無形固定資産合計	39,496	42,728	41,867	41,375	40,097
当該値	34.8	37.2	37.5	37.9	38.1
類似団体平均値	19.8	17.9	18.1	19.2	20.7

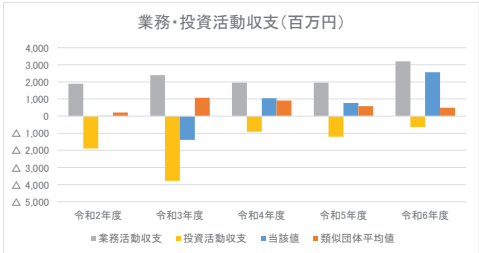
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,892	2,401	1,953	1,962	3,205
投資活動収支 ※2	△ 1,883	△ 3,786	△ 905	△ 1,196	△ 639
当該値	9	△ 1,385	1,048	766	2,566
類似団体平均値	207.1	1,076.1	915.4	577.7	484.8

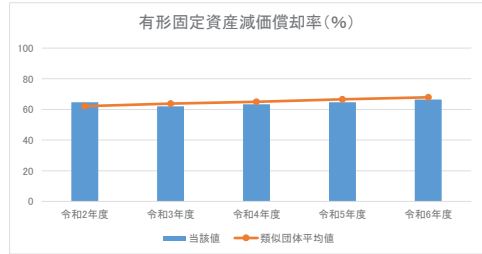
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,587	55,192	56,980	58,896	60,885
有形固定資産 ※1	82,832	89,009	89,904	91,019	91,674
当該値	64.7	62.0	63.4	64.7	66.4
類似団体平均値	62.1	63.8	65.0	66.6	67.9

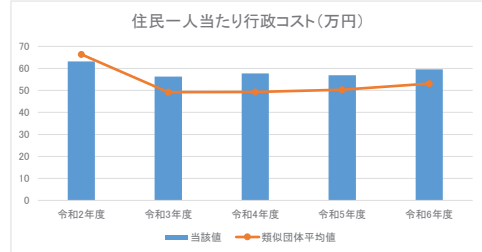
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

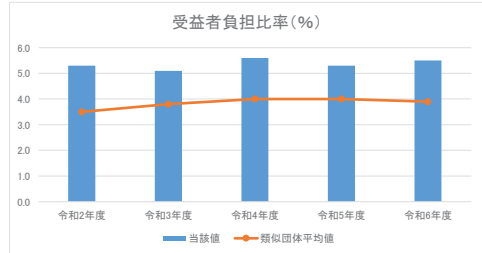
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,733,696	1,523,913	1,543,333	1,509,700	1,556,278
人口	27,442	27,080	26,746	26,526	26,092
当該値	63.2	56.3	57.7	56.9	59.6
類似団体平均値	66.4	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	774	767	858	810	869
経常費用	14,618	14,987	15,245	15,168	15,789
当該値	5.3	5.1	5.6	5.3	5.5
類似団体平均値	3.5	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干上回っているが、これは、減価償却が進み有形固定資産が減少したものの将来の施設更新・整備に備え、施設整備等基金に624百万円積み立てたこと等に併い、資産合計が199百万円増加したためである。平成18年2月の合併以降、新市の基盤整備に取り組んできた結果、財務書類の作成を開始した平成28年度と比較して、住民一人当たりの資産額は約36万円増加している。今後は、将来の公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や統合前の小学校の除却を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、合併以降、合併特例債などの地方債を活用して新市の基盤整備に取り組んできた結果である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を上回る38.1%となっているため、新規に発行する地方債の抑制を行うことにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても2.7万円増加している。生活保護扶助費や障害福祉サービス費などの社会保障経費が恒常的に高い水準にあるため、今後は、社会保障サービスの適正化に取り組むとともに、行政改革の推進により経常経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から2.4万円減少したものの類似団体平均を上回っており、毎年発行を余儀なくされる臨時財政対策債に加え、平成18年2月の合併以降、新市の基盤整備に取り組んできた結果である。今後は、地方債の新規発行を元金償還額以下にすることで、地方債残高の縮減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.2%増加しており、類似団体平均を1.6%上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。施設の老朽化や物価高騰の影響により、今後、公共施設の維持管理費の増加が見込まれることから、受益者負担の公平性を確保するため、公共施設の使用料の見直しを検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

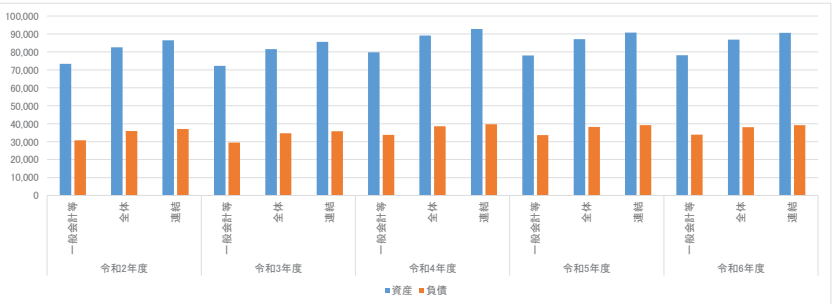
団体名 福岡県嘉麻市
団体コード 402273

人口	34,143 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	135.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,974,909 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	16.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

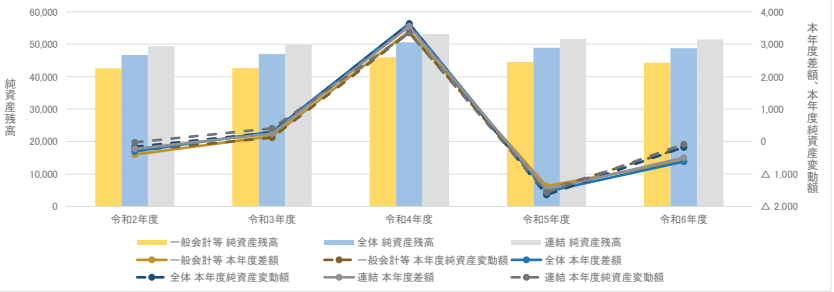
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	73,316	72,191	79,770	78,095	78,169
	負債	30,790	29,544	33,768	33,592	33,843
全体	資産	82,551	81,610	89,131	87,076	86,841
	負債	35,876	34,651	38,555	38,146	38,084
連結	資産	86,488	85,653	92,856	90,828	90,686
	負債	37,084	35,840	39,696	39,238	39,178



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から+74百万円の増額(+0.95%)となった。固定資産が前年度末から666百万円増額(+0.9%)となっており、うち事業用資産における建物が1,126百万円増額(+1.8%)、工作物が1,014百万円増額(+62.6%)したことによるものであると考えられる。資産総額のうち、有形固定資産の割合は84%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計における、負債額については、前年度末から251百万円の増額(+0.75%)となった。地方債は前年度末から324百万円増額(+1.3%)となっているため、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

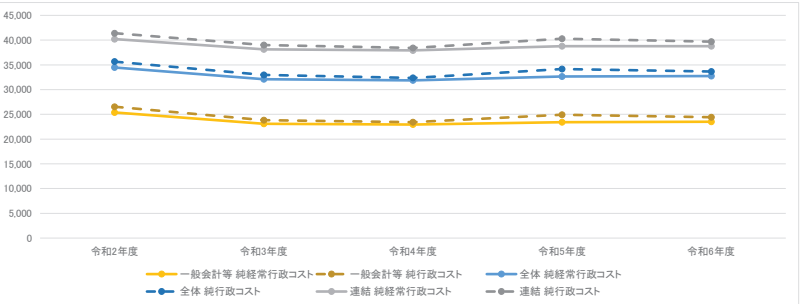
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 405	162	3,400	△ 1,372	△ 596
	本年度純資産変動額	△ 286	121	3,355	△ 1,499	△ 177
	純資産残高	42,526	42,648	46,002	44,503	44,326
全体	本年度差額	△ 305	301	3,641	△ 1,546	△ 617
	本年度純資産変動額	△ 165	283	3,617	△ 1,646	△ 173
	純資産残高	46,675	46,959	50,576	48,930	48,757
連結	本年度差額	△ 224	246	3,551	△ 1,477	△ 501
	本年度純資産変動額	△ 24	409	3,348	△ 1,571	△ 81
	純資産残高	49,404	49,813	53,161	51,589	51,508



分析:
一般会計等については、収収等の財源(23,833百万円)が純行政コスト(24,429百万円)を下回っており、本年度差額は△596百万円となり、本年度純資産変動額は△177百万円(前年度比+1,322百万円)となった。全体では、国保特別会計において、収収等の財源が純行政コストを下回っている状況であるため、本年度差額は△617百万円となった。本年度純資産変動額は、無償所管換等で419百万円、その他で24百万円の増加要因があったものの、本年度差額の赤字分△617百万円を全額カバーするには至らなかったため、△173百万円となった。
本年度純資産変動額の前年度比については、令和5年度の本年度差額が△1,546百万円であり、令和6年度の本年度差額が△617百万円へと改善したことにより純資産の減少幅が縮小されたため前年度比は+1,473百万円となった。今後も人口減による収収等の減少が想定されるため、地方税の徴収業務の強化に努め、行政コストの抑制に努める。

2. 行政コストの状況

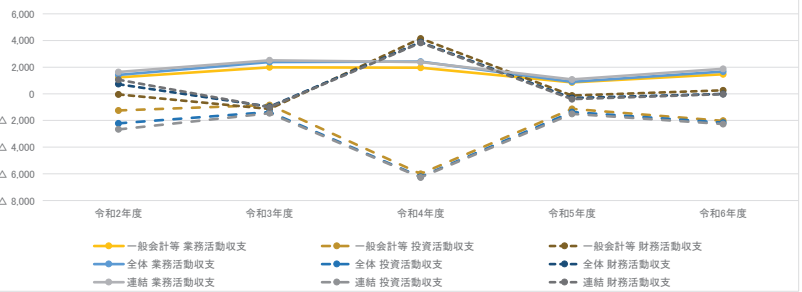
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,385	23,084	22,939	23,423	23,506
	純行政コスト	26,543	23,846	23,422	24,932	24,429
全体	純経常行政コスト	34,471	32,107	31,865	32,649	32,719
	純行政コスト	35,646	32,951	32,357	34,162	33,646
連結	純経常行政コスト	40,211	38,156	37,926	38,764	38,771
	純行政コスト	41,402	38,998	38,419	40,268	39,697



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,516百万円となっており、前年度よりも54百万円増額(前年度比+0.2%)した。経常経費のうち、人件費等の業務費用は10,689百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,828百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付費(6,667百万円、前年度比+54百万円)次いで補助金等(5,453百万円、前年度比▲16百万円)であり、純行政コストのうち50%近くを占めている。今後も、高齢化進行などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,225	1,987	1,957	860	1,461
	投資活動収支	△ 1,251	△ 834	△ 5,996	△ 1,124	△ 2,018
	財務活動収支	△ 37	△ 1,134	4,154	△ 123	264
全体	業務活動収支	1,410	2,387	2,419	899	1,678
	投資活動収支	△ 2,214	△ 1,383	△ 6,223	△ 1,370	△ 2,165
	財務活動収支	730	△ 961	3,872	△ 310	△ 5
連結	業務活動収支	1,640	2,513	2,382	1,082	1,879
	投資活動収支	△ 2,663	△ 1,455	△ 6,266	△ 1,498	△ 2,260
	財務活動収支	1,054	△ 1,004	3,824	△ 392	△ 32

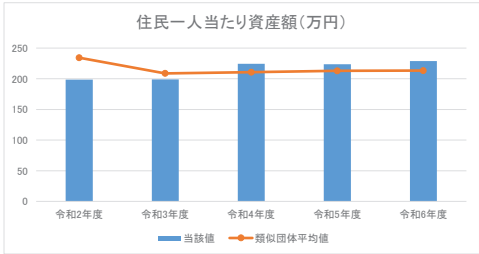


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,461百万円であったが、投資活動収支については、公共移設等整備費(3,045百万円、前年度比+947百万円)等により△2,018百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還費を上回っており+264百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から293百万円減額し、301百万円となった。依然として投資活動収支はマイナスであるため、今後も公共施設等整備費にかかる支出を抑制するよう努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

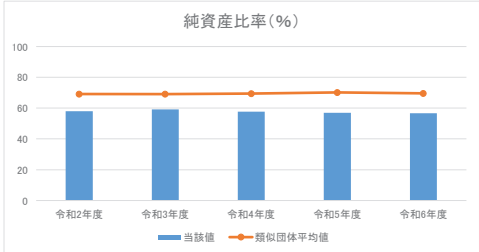
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,331,613	7,219,137	7,976,997	7,809,464	7,816,891
人口	36,946	36,271	35,532	34,929	34,143
当該値	198.4	199.0	224.5	223.6	228.9
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

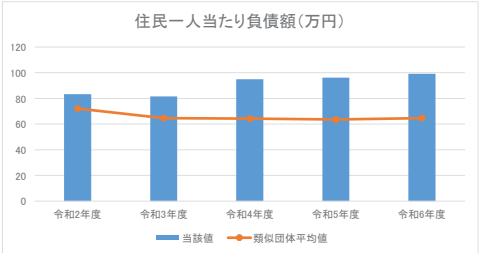
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,526	42,648	46,002	44,503	44,326
資産合計	73,316	72,191	79,770	78,095	78,169
当該値	58.0	59.1	57.7	57.0	56.7
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

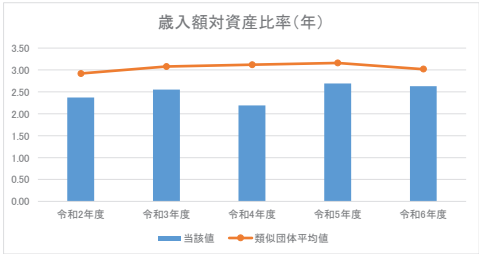
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,078,990	2,954,374	3,376,768	3,359,157	3,384,273
人口	36,946	36,271	35,532	34,929	34,143
当該値	83.3	81.5	95.0	96.2	99.1
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

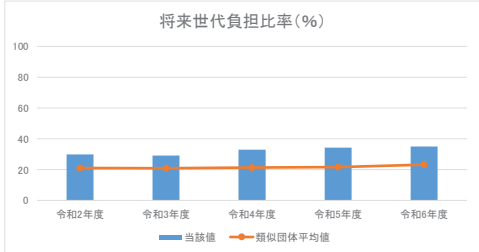
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,316	72,191	79,770	78,095	78,169
歳入総額	30,993	28,338	36,353	29,038	29,708
当該値	2.37	2.55	2.19	2.69	2.63
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,485	16,688	21,524	22,107	23,025
有形・無形固定資産合計	58,498	57,325	65,365	64,729	65,725
当該値	29.9	29.1	32.9	34.2	35.0
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

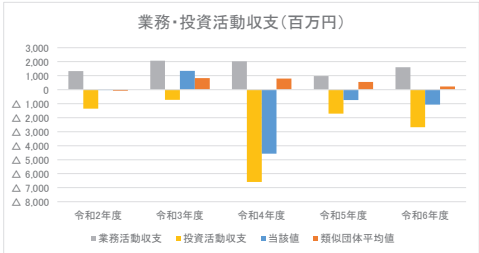
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,326	2,071	2,030	976	1,604
投資活動収支 ※2	△ 1,354	△ 727	△ 6,594	△ 1,717	△ 2,674
当該値	△ 28	1,344	△ 4,564	△ 741	△ 1,070
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

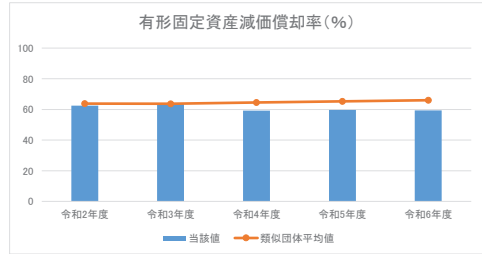
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,317	61,511	63,164	63,184	64,518
有形固定資産 ※1	96,534	96,569	106,759	105,917	108,549
当該値	62.5	63.7	59.2	59.7	59.4
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

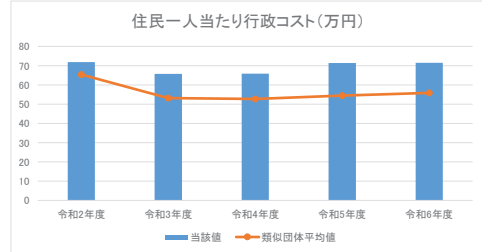
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

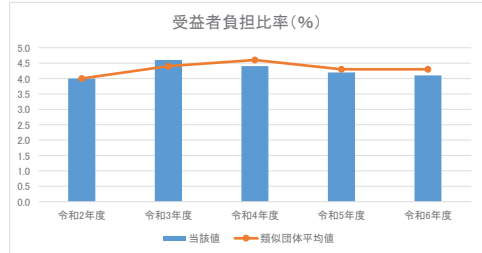
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,654,256	2,384,600	2,342,164	2,493,167	2,442,866
人口	36,946	36,271	35,532	34,929	34,143
当該値	71.8	65.7	65.9	71.4	71.9
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,071	1,105	1,055	1,039	1,010
経常費用	26,456	24,189	23,994	24,462	24,516
当該値	4.0	4.6	4.4	4.2	4.1
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計が前年度より7,427万円増額したことにより、5.3万円増額となっているが、令和5年度と同様、類似団体平均値よりも上回っている。これは、令和4年度の義務教育学校建設によるものであると考えられる。歳入額対資産比率においては、歳入総額が増額したことにより、前年度に比べ、0.06%減少した。依然として類似団体平均を下回っていることから、インフラ整備が進んでいないといえる。有形固定資産減価償却率については、令和4年度に義務教育学校の建設が完了したことにより、類似団体平均を下回り改善された。しかし、以前として老朽化した公共施設を多く保有しており、年々老朽化が進行している状況にある。今後も公共施設等総合管理計画(嘉麻市公共施設等適正化基本方針)に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、56.7%(前年度比▲0.3%)であり、類似団体平均を下回っている。これは、純資産比率の分子にあたる純資産が177万円減少(前年度比▲0.4%)したことによるものである。令和4年度に義務教育学校建設により資産が増加したが、令和5、6年度は減少したため、純資産についても減少した。将来世代負担比率についても、義務教育学校建設に伴う、地方債残高の増加により将来負担比率が増加する要因となっている。今後も地方債の発行を抑制する行政運営を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、特に純行政コストのうち、約27%を占めている社会保障給付が、類似団体と比べて行政コストが高くなる要因と考えられる。前年度に比べ純行政コストは、50,301万円減少しているが、分母である人口も786人減少しているため、住民一人当たり行政コストは、前年度比0.1万円増となっている。今後も、人口減少、高齢化により傾向が継続と見られるため、事業の見直しや、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和6年度は地方債発行額が減額したが、依然として、類似団体を34万円と大きく上回っている。業務活動収支は、前年度と比べ628百万円、投資活動収支は前年度と比べ▲957となっている。投資活動収支においては、公共施設等整備費(支出)が3,045百万円(前年度比+947百万円)と増額となったため、減少したと考えられる。業務・投資活動収支は、類似団体平均値を大きく下回っており、かつマイナスであることから、厳しい財政状況であるといえる。今後も、地方債の新規発行の抑制や、公共施設等の維持管理費等について見直しを続け、安定した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1%となっており、類似団体平均値に比べ0.2%負担比率が低くなっている。昨年度から0.1%減少となっているが、経常費用が前年度から54百万円増加している。施設の老朽化が進行しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

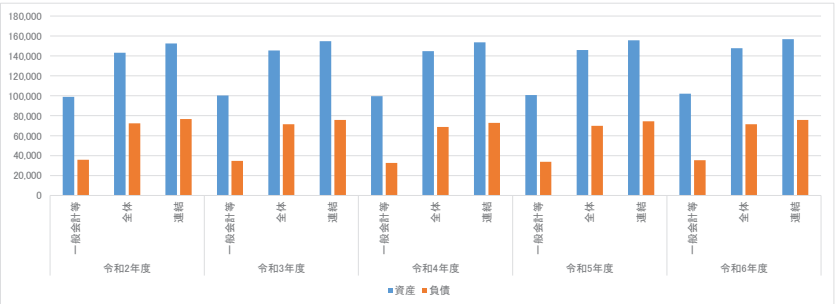
団体名 福岡県朝倉市
団体コード 402281

人口	50,024 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	480 人
面積	246.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,354,399 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

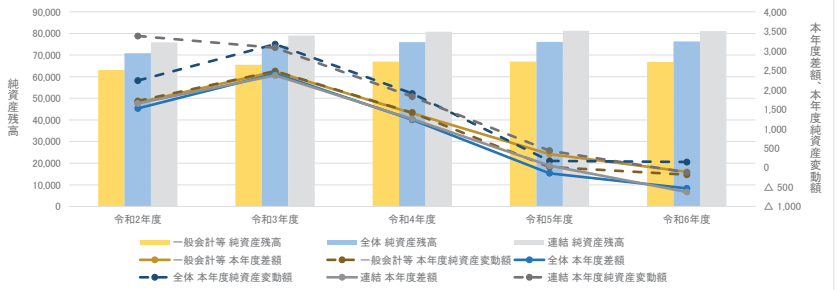
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	98,828	100,296	99,583	100,733	102,115
	負債	35,745	34,736	32,612	33,752	35,319
全体	資産	143,226	145,435	144,692	145,955	147,675
	負債	72,338	71,379	68,734	69,829	71,408
連結	資産	152,522	154,806	153,711	155,671	156,845
	負債	76,615	75,821	72,908	74,435	75,737



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,382百万円の増加(+1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,720百万円増加(+1.2%)し、負債総額も前年度末から1,579百万円増加(+2.3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて45,560百万円多くなるが、負債総額も下水道接続区域のエリア拡大等していることから、36,089百万円多くなっている。
甘木・朝倉・三井環境施設組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,174百万円増加(+0.8%)、負債総額も1,302百万円増加(+1.7%)した。資産総額は、一般会計等と比べて54,730百万円多くなるが、負債総額も甘木・朝倉・三井環境施設組合及び甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の地方債等があることから、40,418百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

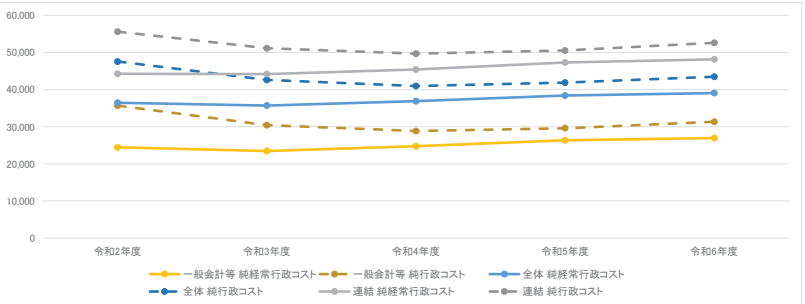
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,670	2,465	1,393	344	△ 111
	本年度純資産変動額	1,708	2,477	1,410	10	△ 185
全体	純資産残高	63,083	65,561	66,971	66,981	66,797
	本年度差額	1,517	2,411	1,225	△ 148	△ 536
	本年度純資産変動額	2,234	3,168	1,901	168	142
連結	純資産残高	70,888	74,056	75,958	76,125	76,268
	本年度差額	1,646	2,368	1,243	46	△ 630
	本年度純資産変動額	3,379	3,078	1,817	433	△ 127
	純資産残高	75,908	78,985	80,802	81,235	81,108



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,217百万円)が純行政コスト(31,327百万円)を下回ったことから、本年度差額は△111百万円(前年度比▲455百万円)となり、本年度末純資産残高は66,797百万円(前年度比▲184百万円)となった。地方前生臨時交付金や災害復旧費の増により国県等補助金が増加となったものの、職員人件費等純行政コストの増と重なったことにより、本年度差額はマイナスとなり、純資産残高は減少となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,697百万円多くなっており、本年度差額は△536百万円(前年度比▲388百万円)となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて20,755百万円多くっており、本年度差額は△630百万円(前年度比▲676百万円)となった。

2. 行政コストの状況

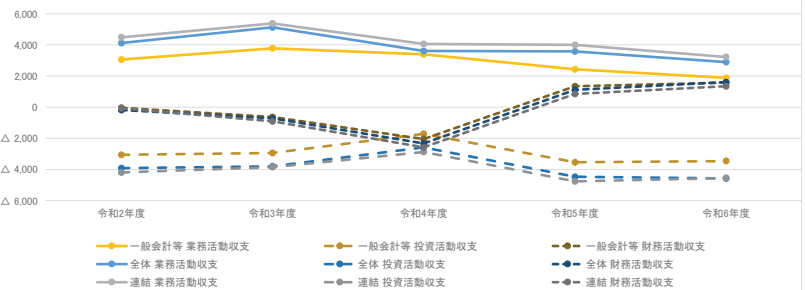
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,472	23,449	24,744	26,362	26,951
	純行政コスト	35,689	30,399	28,859	29,603	31,327
全体	純経常行政コスト	36,435	35,699	36,875	38,430	39,061
	純行政コスト	47,576	42,606	40,968	41,880	43,449
連結	純経常行政コスト	44,269	44,178	45,435	47,311	48,145
	純行政コスト	55,615	51,172	49,694	50,555	52,602



分析:
一般会計等においては、定額減税補正調整給付事業の増などにより経常費用は27,859百万円となり、前年度比426百万円の増加(+1.6%)となった。最も金額が大きいのは減価償却費や委託費、維持補修費を含む物料費等(9,244百万円、前年度比▲553百万円)であり、純行政コストの29.5%を占めている。経常収益は908百万円となり、道橋手当引当金戻入額(非資金)の減などにより、前年度比163百万円の減少(▲15.2%)となった。よって、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは26,951百万円となり、前年度比589百万円の増加(+2.2%)となった。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,589百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が13,699百万円多くなり、純経常行政コストは12,110百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,639百万円多くなっている。一方、補助金等が20,500百万円多くなっているなど、経常費用が23,833百万円多くなり、純経常行政コストは21,194百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,056	3,780	3,392	2,429	1,885
	投資活動収支	△ 3,058	△ 2,943	△ 1,715	△ 3,538	△ 3,461
全体	財務活動収支	△ 32	△ 634	△ 2,049	1,347	1,579
	業務活動収支	4,121	5,131	3,618	3,587	2,896
連結	投資活動収支	△ 3,921	△ 3,800	△ 2,586	△ 4,469	△ 4,579
	財務活動収支	△ 181	△ 718	△ 2,331	1,116	1,611
連結	業務活動収支	4,493	5,382	4,066	4,007	3,227
	投資活動収支	△ 4,195	△ 3,853	△ 2,879	△ 4,768	△ 4,552
連結	財務活動収支	△ 70	△ 907	△ 2,579	847	1,348

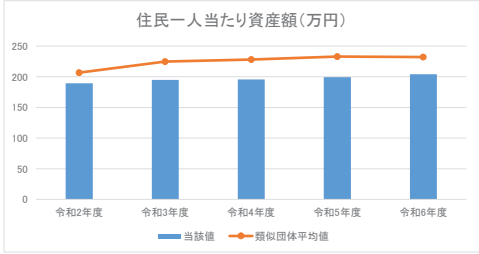


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,885百万円となっており、これには災害復旧事業費等の臨時支出4,378百万円が含まれている。投資活動収支については、△3,461百万円となっており、公共施設等整備費支出が増加(前年度比+822百万円)した。財務活動収支については、前年度よりも償還額が減少(前年度比▲117百万円)したこととあわせて、借入額が増加(前年度比+115百万円)したことから、1,579百万円となった。以上のことより資金収支額は3百万円となり、本年度末資金残高は1,581百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,011百万円多い2,896百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増加(前年度比+884百万円)となり、▲4,579百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が地方債の発行収入を下回ったことから1,611百万円となった。以上のことより資金収支額は△72百万円となり、本年度末資金残高は3,467百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,342百万円多い3,227百万円となっている。投資活動収支は△4,552百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額が地方債の発行収入を下回ったことから、1,348百万円となった。以上のことより資金収支額は23百万円となり、本年度末資金残高は4,306百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

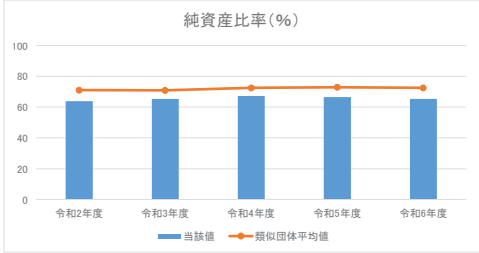
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,882,799	10,029,624	9,958,300	10,073,300	10,211,508
人口	52,160	51,468	50,903	50,571	50,024
当該値	189.5	194.9	195.6	199.2	204.1
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

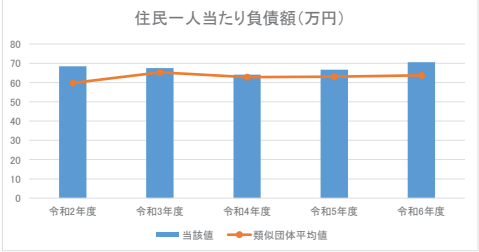
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	63,083	65,561	66,971	66,981	66,797
資産合計	98,828	100,296	99,583	100,733	102,115
当該値	63.8	65.4	67.3	66.5	65.4
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

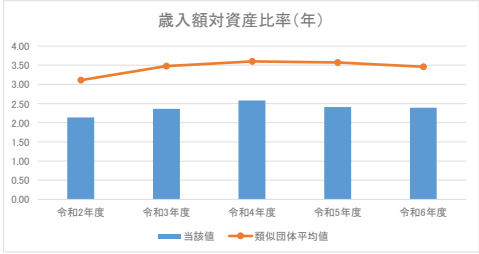
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,574,456	3,473,560	3,261,200	3,375,200	3,531,852
人口	52,160	51,468	50,903	50,571	50,024
当該値	68.5	67.5	64.1	66.7	70.6
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

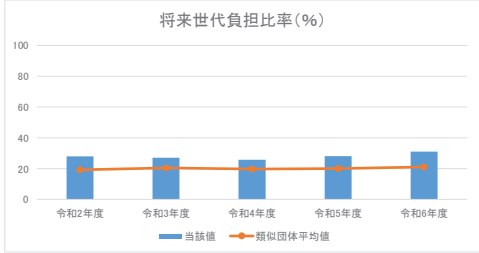
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	98,828	100,296	99,583	100,733	102,115
歳入総額	46,255	42,420	38,659	41,722	42,642
当該値	2.14	2.36	2.58	2.41	2.39
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,957	20,539	19,496	21,739	24,905
有形・無形固定資産合計	75,008	75,837	75,589	77,496	80,222
当該値	27.9	27.1	25.8	28.1	31.0
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

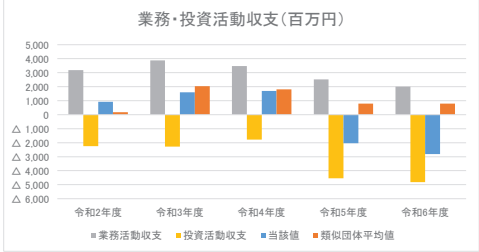
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,180	3,879	3,482	2,514	2,009
投資活動収支 ※2	△ 2,254	△ 2,283	△ 1,778	△ 4,547	△ 4,817
当該値	926	1,596	1,704	△ 2,033	△ 2,808
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

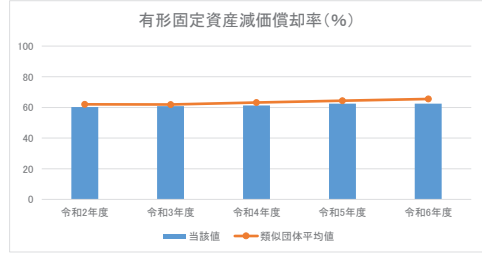
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	74,110	76,372	78,677	81,024	83,550
有形固定資産 ※1	122,845	125,561	128,296	129,948	133,980
当該値	60.3	60.8	61.3	62.4	62.4
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

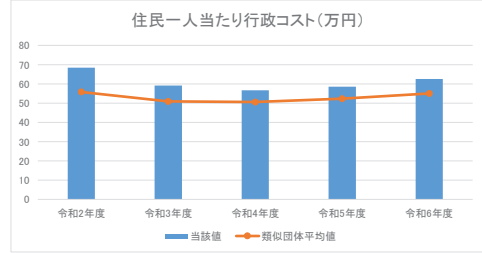
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

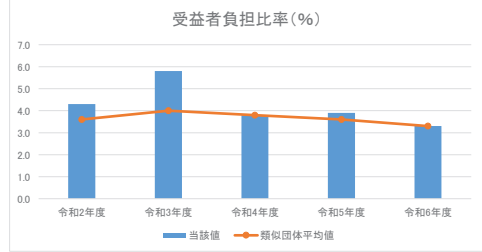
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,568,937	3,039,864	2,885,900	2,960,300	3,132,724
人口	52,160	51,468	50,903	50,571	50,024
当該値	68.4	59.1	56.7	58.5	62.6
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,107	1,432	971	1,071	908
経常費用	25,579	24,882	25,715	27,433	27,859
当該値	4.3	5.8	3.8	3.9	3.3
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は前年度から4.9万円増加し、資産合計も前年度から138,208万円増加している。主な増加要因は新庁舎建設等の建設事業に伴う固定資産の増加によるものである。
歳入額対資産比率は、定額減税による減収補てん特例交付金や災害復旧事業費の増等によって、前年度と比べて歳入総額が増加し、比率は減となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、前年度より1.1ポイント低下した。前年度と比較した資産合計は1,382百万円増加した一方、純資産は184百万円減少した。これは、新庁舎建設工事等により事業用資産が増加(前年度比+2,974百万円)した一方、地方債等の借入により負債も増加したことが影響している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。主な理由は地方債残高が高いことである。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成29年7月九州北部豪雨や令和5年梅雨前線豪雨の災害復旧事業費が依然として大きく、類似団体平均を大幅に上回っている。また、令和6年度は定額減税補足調整給付事業等の影響により、前年度比で増加した。なお、災害復旧事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。
※参考
災害復旧事業費などの臨時的な損益を除いた純経常行政コストの住民一人当たり行政コストは以下のとおり。
R06:53.9万円

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、平成29年7月九州北部豪雨以降、高い水準(H28:57.7万円)となっており、将来世代の負担軽減のためにも地方債の発行の抑制及び繰上償還に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支(基金積立及び取崩を除く。)の赤字分が業務活動収支(支払利息を除く。)の黒字分を上回ったため、▲2,808百万円となっている。令和6年度は、新庁舎などの大型の建設事業を行ったことで、前年度に引き続き赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度は類似団体と同程度となった。経常収益は、退職手当引当金戻入等の減に伴い減少した一方、経常費用については、定額減税補足調整給付事業や人件費の増に伴い増加したため、前年度より0.6ポイント減少した。経常収益及び経常費用共に臨時的要素があり、前年度との単純な比較は難しいものの、各施設の老朽化により維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の前減に努めるとともに、適正な受益者負担を求めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

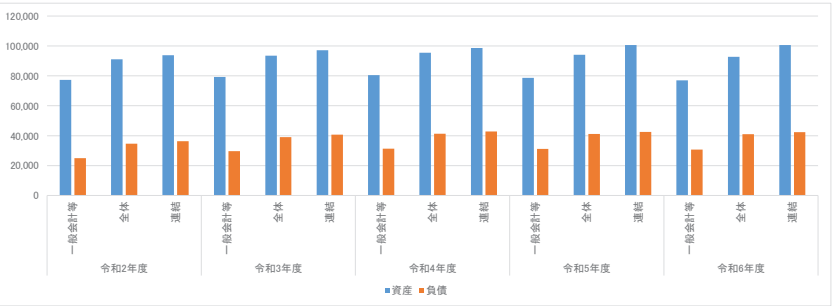
団体名 福岡県みやま市
団体コード 402290

人口	34,291人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	334人
面積	105.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,541,744 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	7.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	77,292	79,221	80,524	78,647	76,966
全体	資産	25,008	29,578	31,300	31,077	30,679
	負債	91,057	93,430	95,396	94,134	92,743
連結	資産	34,562	38,998	41,286	41,167	41,012
	負債	93,865	97,129	98,698	100,552	100,611
連結	資産	36,327	40,641	42,758	42,509	42,364
	負債					



分析:

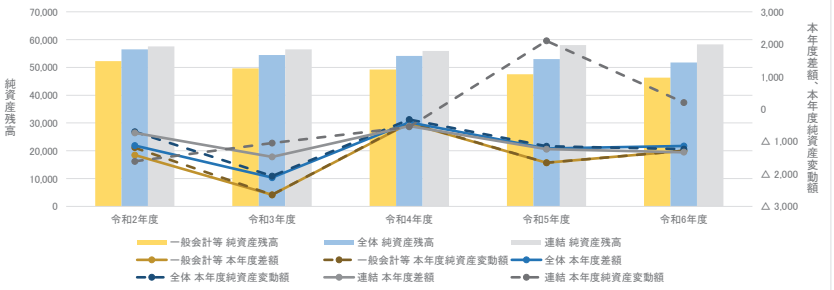
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,681百万円の減少(▲2.1%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が83.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から398百万円減少(▲1.3%)しており、固定負債のうち地方債が531百万円減少していることが要因である。

全体では、資産総額は前年度末から1,391百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から155百万円減少(▲0.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて15,777百万円多くなり、負債総額は10,333百万円多くなっている。

一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から59百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から145百万円減少(▲0.3%)した。一部事務組合・第三セクター等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて23,645百万円多くなり、負債総額は11,685百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,419	△ 2,641	△ 437	△ 1,654	△ 1,282
全体	本年度差額	△ 1,190	△ 2,641	△ 419	△ 1,654	△ 1,282
	純資産残高	52,283	49,643	49,224	47,569	46,287
連結	本年度差額	△ 1,125	△ 2,111	△ 408	△ 1,216	△ 1,136
	純資産残高	△ 698	△ 2,064	△ 322	△ 1,142	△ 1,237
連結	本年度差額	56,495	54,431	54,109	52,968	51,731
	純資産残高	△ 732	△ 1,473	△ 523	△ 1,234	△ 1,329
連結	本年度差額	△ 1,609	△ 1,049	△ 548	2,103	204
	純資産残高	57,538	56,488	55,940	58,043	58,247



分析:

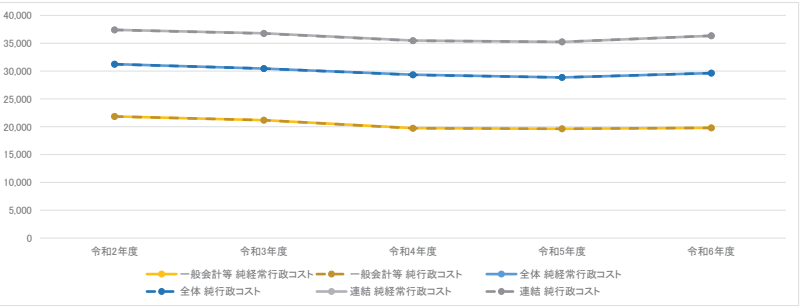
一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源(18,495百万円)が純行政コスト(19,777百万円)を下回っており、本年度差額が▲1,282百万円となっている。純資産残高は1,282百万円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,162百万円多くなっており、本年度差額は▲1,136百万円となっている。純資産残高は1,237百万円の減少となった。

連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,946百万円多くなっており、本年度差額は▲1,329百万円となっている。純資産残高は204百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	21,855	21,171	19,774	19,626	19,780
全体	純経常行政コスト	21,832	21,171	19,730	19,625	19,777
	純行政コスト	31,242	30,434	29,342	28,850	29,647
連結	純経常行政コスト	31,223	30,435	29,298	28,849	29,645
	純行政コスト	37,404	36,764	35,470	35,235	36,342
連結	純経常行政コスト	37,388	36,738	35,427	35,235	36,342
	純行政コスト					



分析:

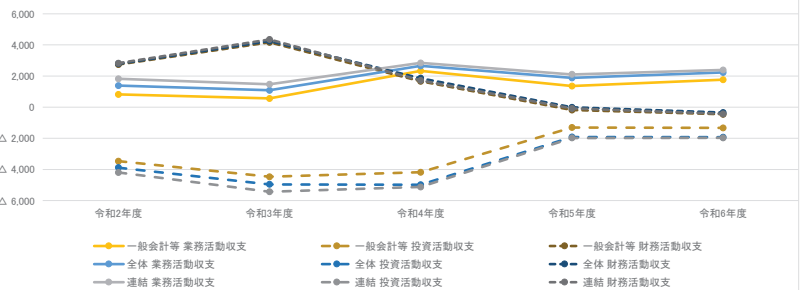
一般会計等においては、経常費用は20,236百万円となり、前年度比52百万円の増加(+0.3%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(8,122百万円)で、純行政コストの41.1%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等の使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が756百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,989百万円多くなり、純行政コストは9,868百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,209百万円多くなっている一方、補助金等が16,588百万円多くなっているなど、経常費用が19,771百万円多くなり、純行政コストは16,565百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	826	565	2,333	1,361	1,760
全体	業務活動収支	△ 3,469	△ 4,469	△ 4,180	△ 1,309	△ 1,325
	財務活動収支	2,743	4,167	1,666	△ 187	△ 454
連結	業務活動収支	1,385	1,089	2,657	1,887	2,235
	投資活動収支	△ 3,884	△ 4,959	△ 4,986	△ 1,920	△ 1,927
連結	業務活動収支	2,792	4,251	1,861	△ 2	△ 345
	財務活動収支	1,823	1,471	2,848	2,108	2,393
連結	投資活動収支	△ 4,193	△ 5,435	△ 5,127	△ 1,978	△ 1,970
	財務活動収支	2,824	4,353	1,727	△ 83	△ 424



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,760百万円であったが、投資活動収支については、過疎対策事業等を行ったことから▲1,325百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから▲454百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、674百万円となった。

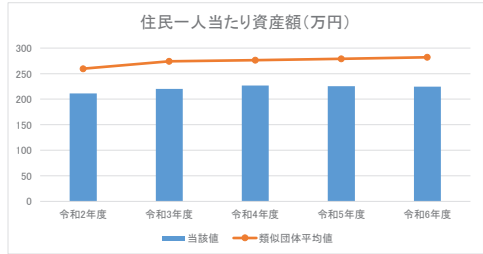
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より475百万円多い2,235百万円となっている。投資活動収支では、上水道管・下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,927百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから▲345百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、2,053百万円となった。

連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より633百万円多い2,393百万円となっている。投資活動収支は、▲1,970百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから▲424百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少し、2,781百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

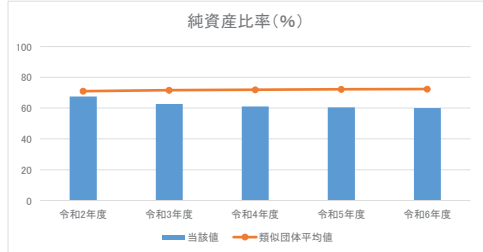
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,729,157	7,922,083	8,052,390	7,864,674	7,696,609
人口	36,584	36,033	35,481	34,910	34,291
当該値	211.3	219.9	226.9	225.3	224.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

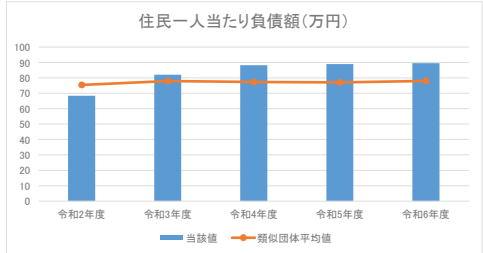
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	52,283	49,643	49,224	47,569	46,287
資産合計	77,292	79,221	80,524	78,647	76,966
当該値	67.6	62.7	61.1	60.5	60.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

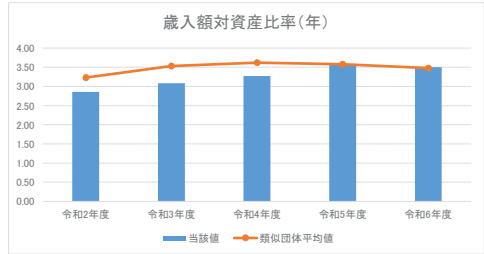
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,500,821	2,957,809	3,130,040	3,107,745	3,067,926
人口	36,584	36,033	35,481	34,910	34,291
当該値	68.4	82.1	88.2	89.0	89.5
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

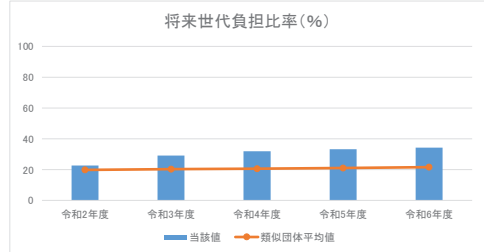
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,292	79,221	80,524	78,647	76,966
歳入総額	27,000	25,760	24,650	22,073	21,983
当該値	2.86	3.08	3.27	3.56	3.50
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,777	19,263	21,486	21,925	22,075
有形・無形固定資産合計	65,193	66,270	67,431	66,006	64,478
当該値	22.7	29.1	31.9	33.2	34.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

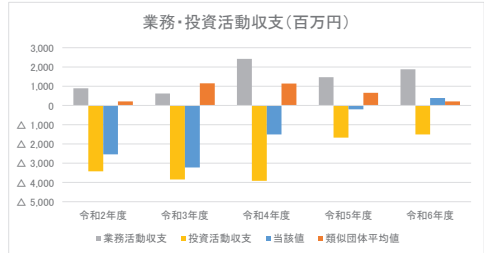
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	892	623	2,414	1,470	1,882
投資活動収支 ※2	△ 3,427	△ 3,851	△ 3,915	△ 1,670	△ 1,501
当該値	△ 2,535	△ 3,228	△ 1,501	△ 200	381
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

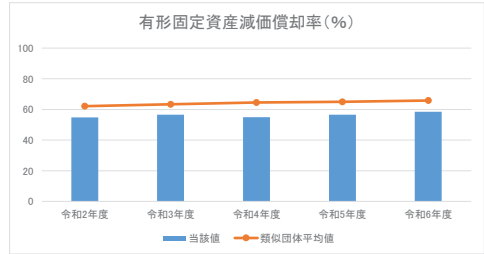
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,822	68,446	71,086	73,983	76,849
有形固定資産 ※1	120,094	120,877	129,589	130,709	131,445
当該値	54.8	56.6	54.9	56.6	58.5
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

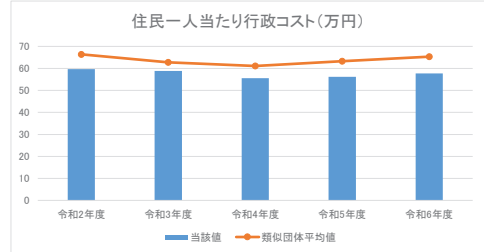
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

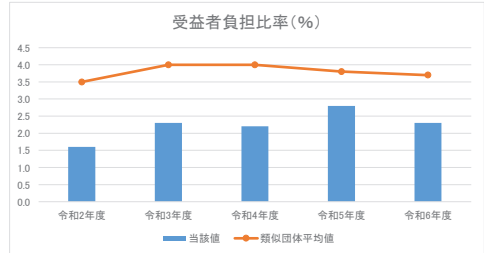
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,183,190	2,117,129	1,972,976	1,962,494	1,977,716
人口	36,584	36,033	35,481	34,910	34,291
当該値	59.7	58.8	55.6	56.2	57.7
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	363	499	438	558	456
経常費用	22,218	21,670	20,212	20,184	20,236
当該値	1.6	2.3	2.2	2.8	2.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額に対して資産合計が大きく減少したため、歳入額対資産比率が減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に今後も努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。資産合計は新規の資産取得の減少等により減少しているが、純資産も国県補助金が減少したため、純資産比率は、昨年度より0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開始時点と比べて22.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

新規地方債の発行抑制により負債合計は減少しているが、人口減少の影響が大きいため、住民一人当たりの負債額は、0.5万円増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため381百万円の黒字となった。類似団体平均を下回っているが、新規地方債の発行抑制等により投資活動収支の赤字が減少したため、昨年度より581百万円改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

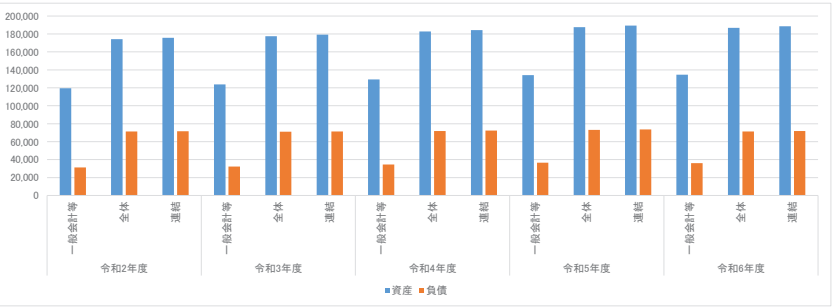
団体名 福岡県糸島市
団体コード 402303

人口	104,175 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	503 人
面積	215.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,772.771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

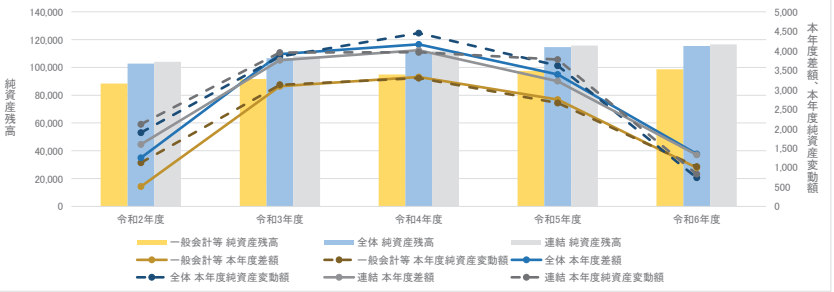
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	119,621	123,765	129,442	134,114	134,585
全体	資産	31,152	32,171	34,551	36,568	36,016
	負債	174,131	177,509	182,928	187,696	186,751
連結	資産	71,431	70,958	71,924	73,075	71,394
	負債	175,678	179,357	184,237	189,493	188,559
連結	資産	71,589	71,312	72,231	73,716	71,952
	負債					



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみを行っている。
一般会計等における資産総額は、前年度比で471百万円増加した。主な増加要因は、現金預金や財政調整基金などの増により流動資産(基金)が1,064百万円増加したことが挙げられる。
また、一般会計等における負債総額は、前年度比で552百万円減少した。主な減少要因は地方債の減であり、792百万円減少した。これは、合併推進債などに係る地方債の発行があった一方で、臨時財政対策債などの償還を行ったことによる。

3. 純資産変動の状況

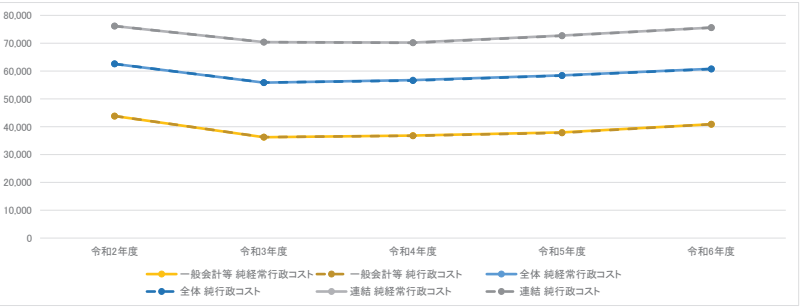
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	509	3,089	3,325	2,743	993
全体	本年度差額	1,121	3,125	3,297	2,655	1,024
	本年度純資産変動額	88,468	91,594	94,891	97,546	98,570
連結	本年度差額	1,247	3,910	4,164	3,390	1,350
	本年度純資産変動額	1,894	3,851	4,452	3,818	736
連結	本年度差額	102,700	106,551	111,003	114,621	115,357
	本年度純資産変動額	1,591	3,755	4,013	3,218	1,326
連結	本年度差額	2,111	3,955	3,961	3,772	830
	本年度純資産変動額	104,090	108,045	112,006	115,777	116,607



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみを行っている。
一般会計等においては、財源(41,873百万円)が純行政コスト(40,881百万円)を上回ったことから、本年度差額は993百万円となり、純資産残高は1,024百万円増加した。
本年度差額は、前年度比で1,750百万円減少した。本年度差額の減少要因は、純行政コスト及び財源が前年度比でいずれも増加したものの、純行政コストの増加幅(3,055百万円)が財源の増加幅(1,304百万円)を上回ったことである。
純行政コストの増加要因は「2. 行政コストの状況」に記載のとおりである。
財源の主な増加要因は、地方交付税や市税の増加などにより収収等が1,034百万円増となったこと、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や施設型給付事業の増に伴い国県等補助金が270百万円増加したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

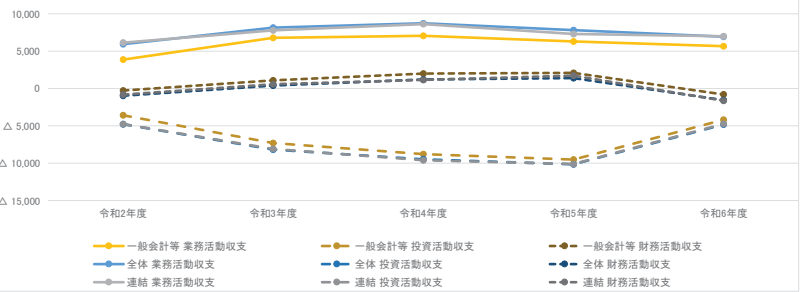
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	43,841	36,231	36,844	37,961	40,911
全体	純経常行政コスト	43,843	36,266	36,728	37,826	40,881
	純行政コスト	62,558	55,836	56,720	58,478	60,768
連結	純経常行政コスト	62,563	55,871	56,604	58,386	60,752
	純行政コスト	76,162	70,395	70,239	72,773	75,630
連結	純経常行政コスト	76,166	70,430	70,124	72,681	75,615
	純行政コスト					



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみを行っている。
一般会計等においては、経常費用(42,008百万円)が前年度比で2,947百万円増加したことに伴い、純経常行政コストは2,950百万円、純行政コストは3,055百万円増加した。主な要因として、総合窓口業務委託料の増などにより物件費等が854百万円増、私立保育所等に対する施設型給付費の増加に加え、児童手当の制度改正に伴う社会保険給付が1,298百万円増となったことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,866	6,780	7,057	6,302	5,657
全体	業務活動収支	△ 3,586	△ 7,300	△ 8,797	△ 9,516	△ 4,194
	投資活動収支	△ 264	1,092	2,011	2,094	△ 800
連結	業務活動収支	5,934	8,135	8,736	7,816	6,940
	投資活動収支	△ 4,776	△ 8,190	△ 9,467	△ 10,150	△ 4,825
連結	業務活動収支	△ 958	379	1,198	1,395	△ 1,558
	投資活動収支	6,134	7,796	8,621	7,310	6,998
連結	業務活動収支	△ 4,750	△ 8,079	△ 9,600	△ 10,108	△ 4,730
	投資活動収支	△ 811	577	1,151	1,729	△ 1,641

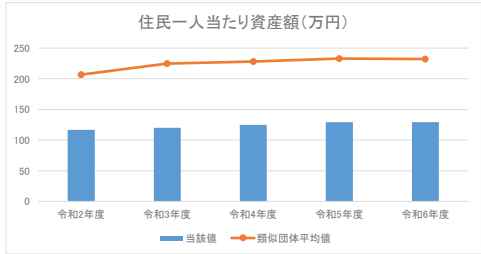


分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみを行っている。
一般会計等における業務活動収支は、前年度比で645百万円減少した。主な減少要因は、業務支出及び業務収入がいずれも増加したものの、施設型給付事業や児童手当支給事業の支出が増加したことなどによる。
一般会計等における投資活動収支は、前年度比で5,322百万円増加した。主な増加要因は投資活動支出の減であり、5,445百万円減少した。これは、新庁舎整備事業や運動公園整備事業などの大規模建設事業の支出が減少したことによる。
一般会計等における財務活動収支は、前年度比で2,894百万円減少した。主な減少要因は財務活動収入の減であり、2,916百万円減少した。これは、地方債の発行による収入が大幅に減少したことによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

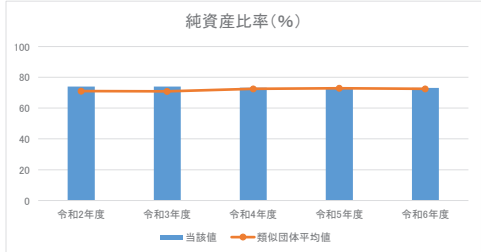
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,962,073	12,376,470	12,944,202	13,411,423	13,458,535
人口	102,547	103,188	103,702	103,833	104,175
当該値	116.6	119.9	124.8	129.2	129.2
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

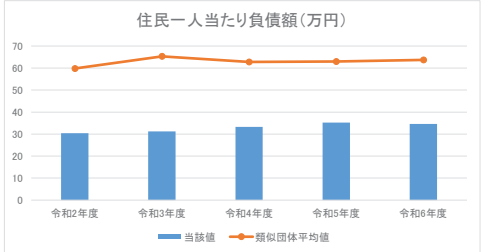
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	88,468	91,594	94,891	97,546	98,570
資産合計	119,621	123,765	129,442	134,114	134,585
当該値	74.0	74.0	73.3	72.7	73.2
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

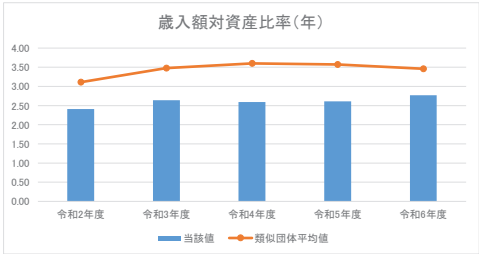
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,115,236	3,217,092	3,455,104	3,656,832	3,601,566
人口	102,547	103,188	103,702	103,833	104,175
当該値	30.4	31.2	33.3	35.2	34.6
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



②歳入額対資産比率(年)

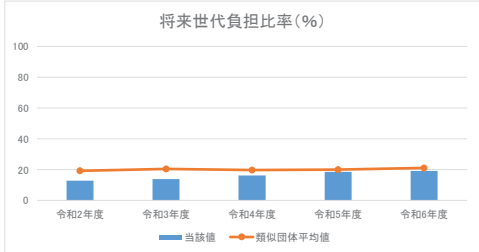
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	119,621	123,765	129,442	134,114	134,585
歳入総額	49,564	46,943	49,959	51,422	48,561
当該値	2.41	2.64	2.59	2.61	2.77
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,142	14,214	17,165	20,398	20,790
有形・無形固定資産合計	102,306	102,903	105,887	109,413	108,397
当該値	12.8	13.8	16.2	18.6	19.2
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

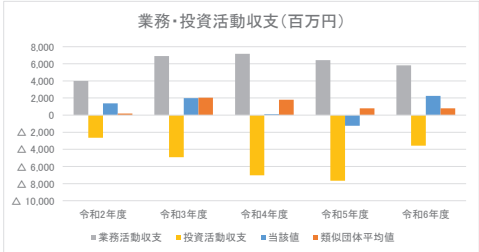
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,008	6,893	7,157	6,417	5,811
投資活動収支 ※2	△ 2,630	△ 4,903	△ 7,038	△ 7,670	△ 3,565
当該値	1,378	1,990	119	△ 1,253	2,246
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

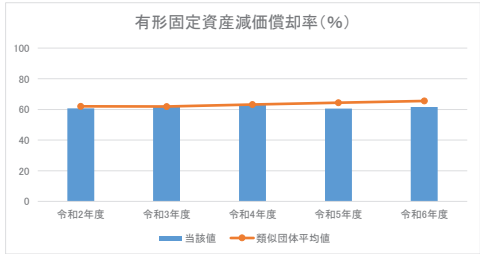
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	107,593	110,696	114,114	117,713	120,454
有形固定資産 ※1	177,256	178,573	180,836	194,353	195,655
当該値	60.7	62.0	63.1	60.6	61.6
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

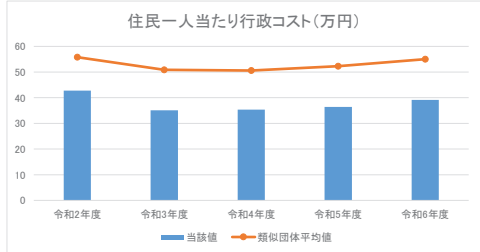
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

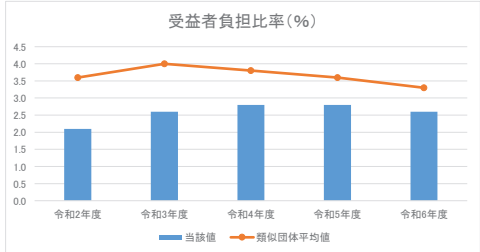
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,384,263	3,626,552	3,672,754	3,782,575	4,088,052
人口	102,547	103,188	103,702	103,833	104,175
当該値	42.8	35.1	35.4	36.4	39.2
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	962	960	1,051	1,100	1,097
経常費用	44,803	37,191	37,896	39,061	42,008
当該値	2.1	2.6	2.8	2.8	2.6
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。分母となる人口及び歳入総額が類似団体平均値を上回っている一方で、資産合計が類似団体平均値を下回っており、団体規模に比して資産合計が少ない。

その理由としては、合併前から施設の共同利用を実施しており余剰施設が少ないこと、固定資産台帳の整備に当たり、取得価額が不明だったため備忘価額1円で評価した道路等のインフラ資産が多いこと等が考えられる。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。これは令和5年度において、新庁舎等の建設など新規資産の取得を行ったことにより、資産構成が若返ったことによるもの。引き続き、老朽化が進んだ公共施設等に対しては、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な統廃合、改修等を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、年々微減している傾向にあったが、令和6年度は、地方債の償還などに伴い、分子となる純資産合計が増加したため、前年度から増となった。

また、⑤将来世代負担比率は、分子となる地方債残高の増加及び分母となる有形・無形固定資産の減価償却等の減少により、前年度から増となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。

現状においては、類似団体と比較すると将来世代の負担は少ない状況にあるが、今後とも公共施設等総合管理計画に基づく地方債償入が予定されているため、地方債については、交付税措置があるものに限るなど、計画的な借入を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。これは、人口増加が続いていることや、行財政健全化計画に基づく取組みの効果が表れたものと考ええる。

4. 負債の状況

合併推進債などに係る地方債の発行があったものの、臨時財政対策債などの償還に伴い負債額が減少したこと、⑦住民一人当たり負債額は、令和6年度減少し、類似団体平均値においても大きく下回っている。

また、新庁舎整備事業や運動公園整備事業の実施に伴う投資活動支出の大幅な減により、投資活動収支が大きくプラスとなったことに伴い、⑧基礎的財政収支は前年度から増加しており、類似団体平均値を大きく上回った。引き続き、行財政健全化計画に基づき、計画的な取り組みを行う。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、住民1人当たりで換算すると、分母となる経常費用、分子となる経常収益は、いずれも類似団体平均値を下回る。

よって、⑨受益者負担比率が低いのは、経常収益が低いことによると考える。今後、適正な受益者負担の実現に向けて、公共施設の使用料等の見直しについて検討を行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

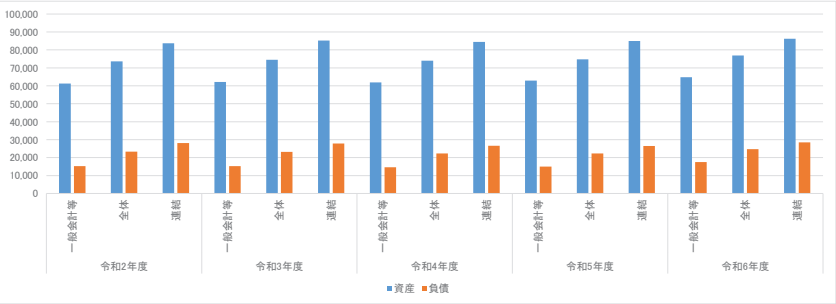
団体名 福岡県那珂川市
団体コード 402311

人口	49,435 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	74.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,278.926 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

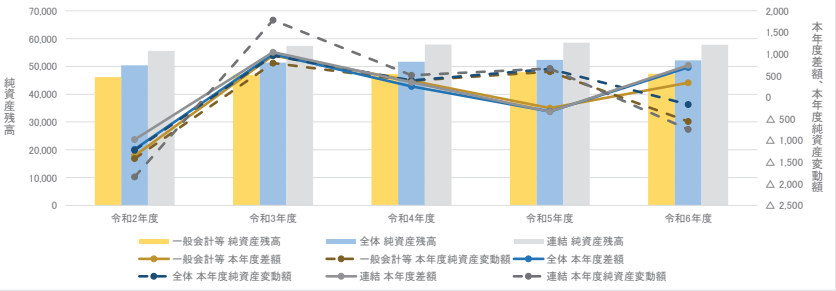
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	61,316	62,183	61,943	62,913	64,861
	負債	15,182	15,256	14,633	15,010	17,518
全体	資産	73,627	74,455	73,969	74,729	76,902
	負債	23,258	23,123	22,247	22,352	24,692
連結	資産	83,658	85,216	84,479	85,027	86,222
	負債	28,076	27,850	26,607	26,487	28,427



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,948百万円の増加(前年度比+3.1%)となった。これは前年度、施設の改修及び修繕等により更新された事業用資産・インフラ資産の増加によるものである。また、特別会計等を含めた全体及び一部事務組合等を含めた連結においても、同様に資産総額が前年度と比較して増加している。

3. 純資産変動の状況

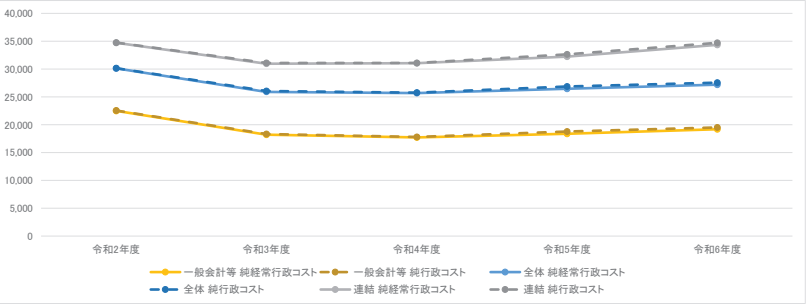
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,351	966	383	△ 252	334
	本年度純資産変動額	△ 1,419	793	383	593	△ 560
全体	純資産残高	46,134	46,927	47,310	47,903	47,343
	本年度差額	△ 1,201	996	252	△ 326	691
	本年度純資産変動額	△ 1,222	963	389	655	△ 165
連結	純資産残高	50,369	51,332	51,722	52,377	52,210
	本年度差額	△ 978	1,044	348	△ 335	739
	本年度純資産変動額	△ 1,840	1,784	507	667	△ 744
	純資産残高	55,582	57,365	57,872	58,539	57,796



分析:
一般会計等においては、本年度差額は334百万円のプラス(前年度比+586百万円)となるも、純資産残高は560百万円の減となった。これは、収収等が増加したことによる財源の増(+1,321百万円)により本年度差額はプラスになったものの、負債の増加(17,518百万円、前年度比+2,508百万円)により余剰分(不足額)が増加したことにより純資産残高が減となったものである。

2. 行政コストの状況

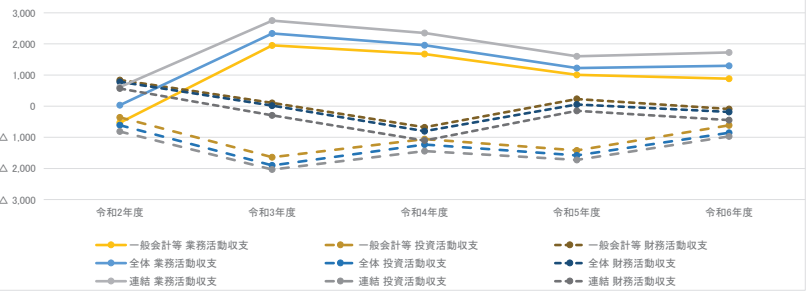
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,490	18,192	17,721	18,391	19,182
	純行政コスト	22,552	18,345	17,806	18,783	19,518
全体	純経常行政コスト	30,127	25,912	25,685	26,458	27,206
	純行政コスト	30,158	26,041	25,758	26,848	27,559
連結	純経常行政コスト	34,719	30,957	31,049	32,242	34,363
	純行政コスト	34,754	31,092	31,094	32,638	34,717



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストならびに純行政コストがともに増加している。これは、経常費用の項目中にある「物件費」が5,124百万円(前年度比+822百万円)の増加や「人件費」が3,266百万円(前年度比+227百万円)増加したことによるものである。一方、例年増加傾向にある社会保障給付については、5,616百万円(前年度比+494百万円)の増額となっており、経常経費全体のうち28.3%を占めている。今後も物価高騰の影響等による社会情勢の変化によって関連経費の増が見込まれる。さらに、少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 531	1,955	1,673	1,007	880
	投資活動収支	△ 359	△ 1,640	△ 1,061	△ 1,422	△ 616
全体	財務活動収支	841	104	△ 677	232	△ 92
	業務活動収支	33	2,337	1,960	1,226	1,299
連結	投資活動収支	△ 611	△ 1,904	△ 1,230	△ 1,584	△ 854
	財務活動収支	783	17	△ 803	56	△ 186
連結	業務活動収支	615	2,749	2,355	1,606	1,725
	投資活動収支	△ 815	△ 2,036	△ 1,446	△ 1,724	△ 974
	財務活動収支	567	△ 295	△ 1,104	△ 152	△ 450

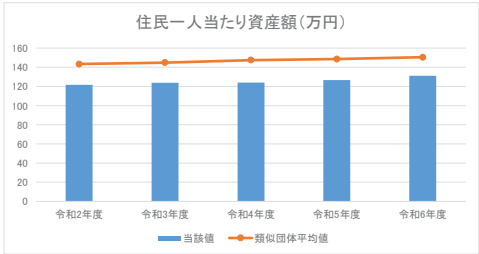


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は880百万円の黒字(前年度比▲127百万円)となっているが、主な要因は、収収等収入の増(12,561百万円、+702百万円)に伴う業務収入の増(19,822百万円、+1,114百万円)によるものである。また、投資活動収支は、616百万円の赤字(前年度比+806百万円)となっている。これは、公共施設等整備費支出の減(1,195百万円、▲589百万円)などにより投資活動収支は減(2,317百万円、▲258百万円)となったものの、投資活動収入(1,701百万円、+548百万円)が支出と比べ少ないことが要因である。財務活動収支も92百万円の赤字(前年度比▲324百万円)となっている。これは、地方債等発行収入が前年度から347百万円の減(前年度比71.1%)となったためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

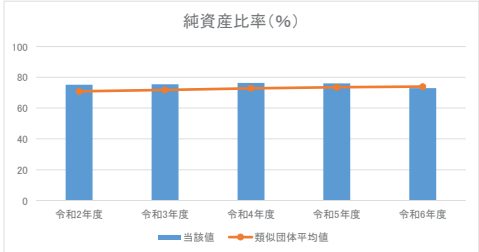
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,131,637	6,218,337	6,194,287	6,291,258	6,486,055
人口	50,444	50,228	49,994	49,663	49,435
当該値	121.6	123.8	123.9	126.7	131.2
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

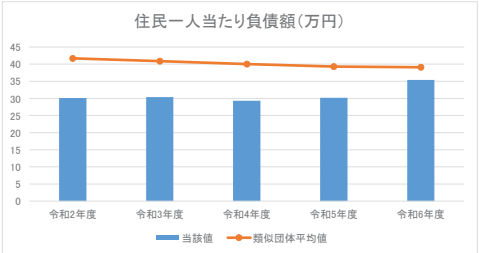
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	46,134	46,927	47,310	47,903	47,343
資産合計	61,316	62,183	61,943	62,913	64,861
当該値	75.2	75.5	76.4	76.1	73.0
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

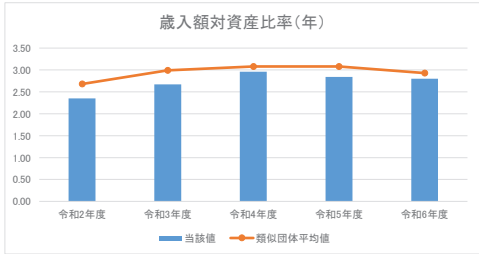
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,518,219	1,525,598	1,463,276	1,500,968	1,751,763
人口	50,444	50,228	49,994	49,663	49,435
当該値	30.1	30.4	29.3	30.2	35.4
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

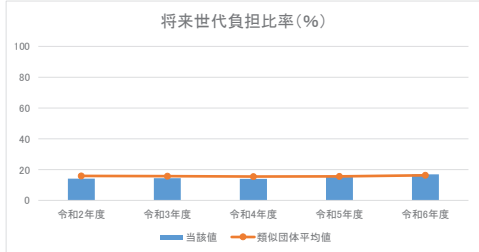
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	61,316	62,183	61,943	62,913	64,861
歳入総額	26,145	23,246	20,902	22,140	23,154
当該値	2.35	2.67	2.96	2.84	2.80
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,468	7,612	7,355	8,169	9,114
有形・無形固定資産合計	52,500	52,908	52,442	53,692	53,808
当該値	14.2	14.4	14.0	15.2	16.9
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

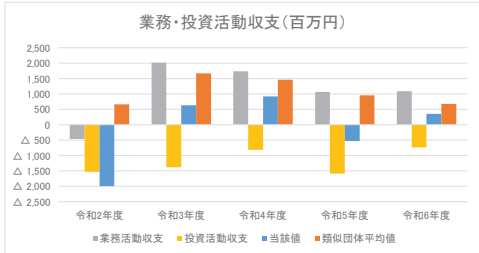
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 460	2,015	1,730	1,062	1,086
投資活動収支 ※2	△ 1,532	△ 1,383	△ 814	△ 1,588	△ 734
当該値	△ 1,992	632	916	△ 526	352
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

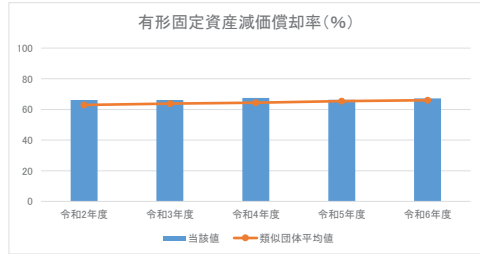
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,749	37,771	38,953	39,351	40,630
有形固定資産 ※1	55,544	57,059	57,716	59,381	60,473
当該値	66.2	66.2	67.5	66.3	67.2
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

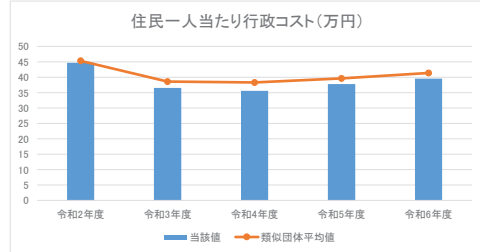
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

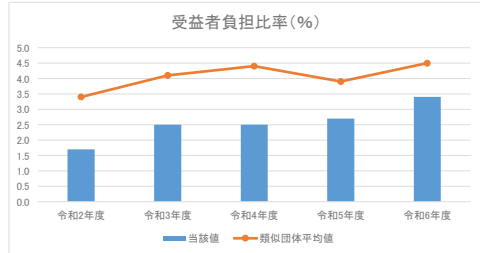
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,255,234	1,834,529	1,780,562	1,878,296	1,951,761
人口	50,444	50,228	49,994	49,663	49,435
当該値	44.7	36.5	35.6	37.8	39.5
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	390	460	463	516	677
経常費用	22,880	18,652	18,183	18,908	19,859
当該値	1.7	2.5	2.5	2.7	3.4
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、ミリカローデン那珂川リニューアル事業や土地区画整理事業等により新たな資産を取得したことから、資産合計は前年度比+194,797万円となった。
また、有形固定資産減価償却率については、平成初期に整備された資産が多く、整備から20年以上経過して更新時期を迎えていること等から高水準となっている。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っていたものの、令和6年度は下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っていたものの、令和6年度は上回っている。これは資産合計額に対する地方債残高が類似団体より高いこと等によるものである。
大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は増加する見込みであるため、適切な財政見通しをふまえた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っているものの、前年度比+73,465万円となった。
物件費や維持補修費については、各種行政サービスの民間委託の推進や物価高騰等によるコスト増、老朽化した施設の大規模な改修事業の実施により更に増加傾向となっていることから、費用対効果の分析と公共施設等の適正管理による縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているものの、前年度比+250,795万円となった。
大規模な施設建設・改修事業等により、地方債残高は更に増加する見込みであるため、適切な財政見通しのもと地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くになっているものの、経常費用は前年度比+951百万円となっている。
引き続き経常経費の削減に努めるとともに、経常収益の増加等を図り、適正な受益者負担比率を検討したい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

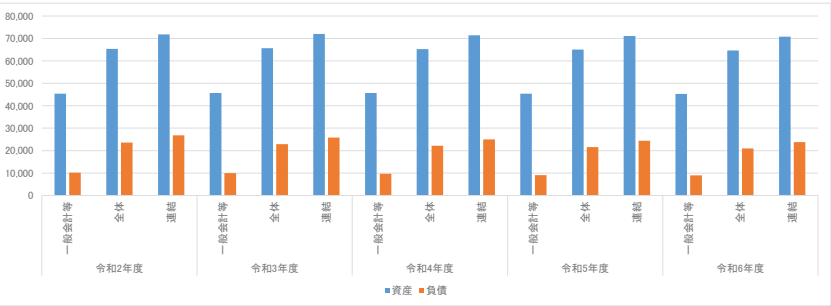
団体名 福岡県宇美町
団体コード 403415

人口	36,878 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	30.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,215,675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

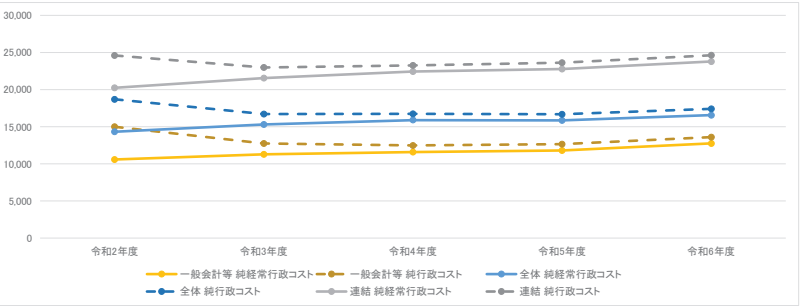
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	45,382	45,697	45,649	45,364	45,250
	負債	10,147	9,987	9,628	9,107	8,921
全体	資産	65,407	65,707	65,283	65,008	64,683
	負債	23,640	22,870	22,198	21,578	20,957
連結	資産	71,859	71,998	71,368	71,063	70,782
	負債	26,844	25,848	24,975	24,363	23,801



分析:
資産額は各区分ともおおむね横ばいで推移している一方、負債額は継続して減少している。令和6年度の負債額は、一般会計等89億21百万円、全体209億57百万円、連結238億1百万円となっており、令和2年度と比べていずれも減少していることから、財政負担の軽減が進んでいる。

2. 行政コストの状況

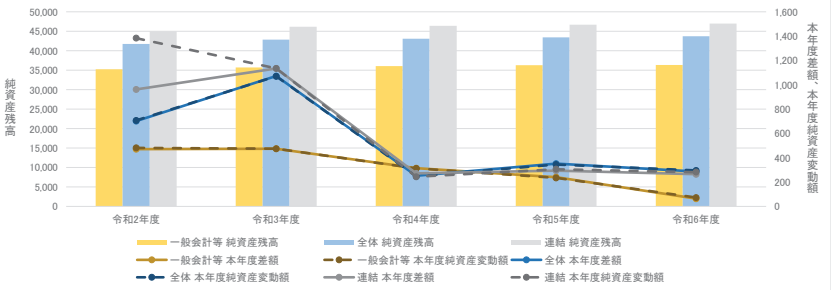
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,586	11,295	11,580	11,805	12,757
	純行政コスト	14,992	12,749	12,484	12,640	13,585
全体	純経常行政コスト	14,324	15,291	15,898	15,844	16,567
	純行政コスト	18,696	16,710	16,751	16,683	17,399
連結	純経常行政コスト	20,243	21,559	22,425	22,765	23,790
	純行政コスト	24,615	22,978	23,256	23,618	24,623



分析:
純経常行政コストは、一般会計等・全体・連結のすべてで増加傾向にあり、令和6年度は前年度を上回った。純行政コストについても前年度から増加しており、物価上昇や行政需要の多様化等による経費の増加が考えられるため、引き続き事業の見直しや経費の適正化に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

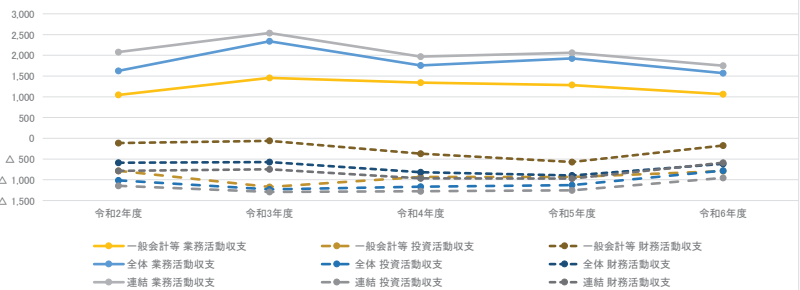
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	471	474	314	241	64
	本年度純資産変動額	481	475	312	235	73
	純資産残高	35,234	35,710	36,022	36,256	36,329
全体	本年度差額	701	1,072	252	351	287
	本年度純資産変動額	707	1,070	248	345	296
	純資産残高	41,767	42,837	43,085	43,430	43,726
連結	本年度差額	962	1,134	272	294	265
	本年度純資産変動額	1,383	1,134	244	306	282
	純資産残高	45,015	46,150	46,394	46,699	46,981



分析:
純資産残高は、一般会計等・全体・連結のすべてで一貫して増加している。令和6年度末の純資産残高は、一般会計等363億29百万円、全体437億26百万円、連結469億81百万円となった。ただし、各年度の純資産の増加幅は令和3年度と比べて縮小しているため、今後の推移を注視する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,044	1,456	1,340	1,284	1,064
	投資活動収支	△ 783	△ 1,172	△ 931	△ 931	△ 780
	財務活動収支	△ 113	△ 62	△ 372	△ 571	△ 175
	全体	1,627	2,338	1,756	1,923	1,571
全体	業務活動収支	△ 1,013	△ 1,231	△ 1,168	△ 1,128	△ 778
	投資活動収支	△ 590	△ 573	△ 819	△ 896	△ 617
	財務活動収支	2,079	2,538	1,969	2,059	1,750
	連結	△ 1,144	△ 1,293	△ 1,275	△ 1,252	△ 955
連結	業務活動収支	△ 783	△ 747	△ 965	△ 971	△ 588
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

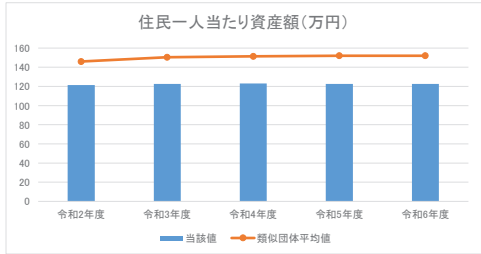


分析:
業務活動収支は各区分とも赤字であり、投資活動収支及び財務活動収支の赤字を随っている。令和6年度の収支総額は、一般会計等99百万円、全体176百万円、連結207百万円の赤字となった。業務活動で確保した資金を資産形成や地方債の償還等に充てながら、健全な資金収支を維持している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

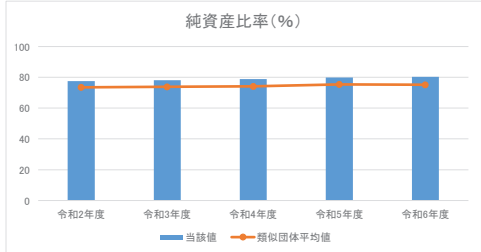
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,538,188	4,569,706	4,564,939	4,536,389	4,525,032
人口	37,345	37,250	37,119	36,999	36,878
当該値	121.5	122.7	123.0	122.6	122.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

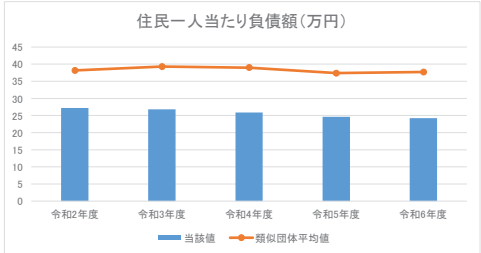
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,234	35,710	36,022	36,256	36,329
資産合計	45,382	45,697	45,649	45,364	45,250
当該値	77.6	78.1	78.9	79.9	80.3
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

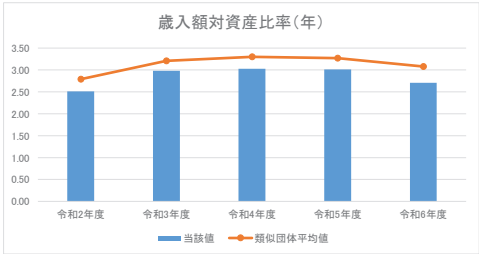
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,014,741	998,727	962,759	910,747	892,134
人口	37,345	37,250	37,119	36,999	36,878
当該値	27.2	26.8	25.9	24.6	24.2
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

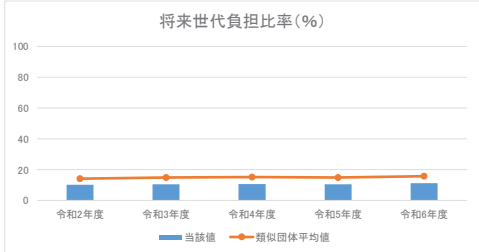
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,382	45,697	45,649	45,364	45,250
歳入総額	18,056	15,348	15,049	15,089	16,685
当該値	2.51	2.98	3.03	3.01	2.71
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,045	4,137	4,149	4,041	4,338
有形・無形固定資産合計	40,109	39,732	39,195	38,715	38,641
当該値	10.1	10.4	10.6	10.4	11.2
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

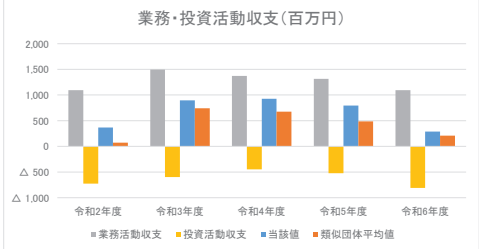
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,094	1,495	1,374	1,316	1,095
投資活動収支 ※2	△ 726	△ 599	△ 447	△ 523	△ 808
当該値	368	896	927	793	287
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

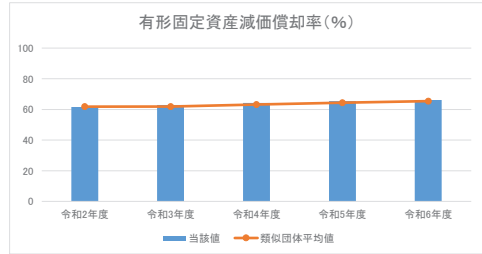
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,636	32,627	33,426	34,410	35,421
有形固定資産 ※1	51,320	51,860	52,072	52,645	53,527
当該値	61.6	62.9	64.2	65.4	66.2
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

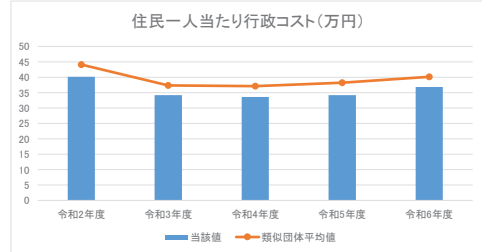
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

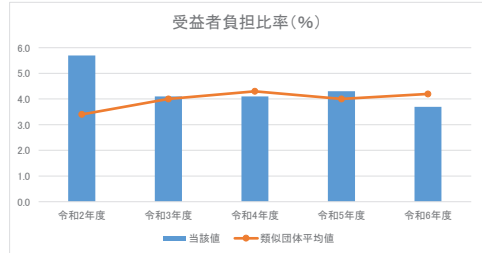
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,499,158	1,274,899	1,248,442	1,263,955	1,358,496
人口	37,345	37,250	37,119	36,999	36,878
当該値	40.1	34.2	33.6	34.2	36.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	643	489	498	525	495
経常費用	11,230	11,784	12,077	12,330	13,252
当該値	5.7	4.1	4.1	4.3	3.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度121.5万円→令和3年度122.7万円→令和4年度123.0万円→令和5年度122.6万円→令和6年度122.7万円と推移しており、令和4年度をピークにほぼ横ばいとなっている。
歳入総額対資産比率は、2.51年→2.98年→3.03年→3.01年→2.71年と推移し、令和4年度をピークに令和6年度は低下している。
一方、有形固定資産減価償却率は、61.6%→62.9%→64.2%→65.4%→66.2%と年々上昇しており、公共施設等の老朽化が進んでいることがうかがえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度77.6%→令和3年度78.1%→令和4年度78.9%→令和5年度79.9%→令和6年度80.3%と年々上昇している。
将来世代負担比率は、10.1%→10.4%→10.6%→10.4%→11.2%と推移しており、近年は10%台で横ばいしていたが令和6年度は11.2%となった。
純資産比率が上昇していることから、全体として財務の健全性は改善傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度40.1万円→令和3年度34.2万円→令和4年度33.6万円→令和5年度34.2万円→令和6年度36.8万円と推移している。令和4年度まで減少した後、令和5年度以降は増加しているものの、令和6年度は類似団体平均40.1万円を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和2年度27.2万円→令和3年度26.8万円→令和4年度25.9万円→令和5年度24.6万円→令和6年度24.2万円と推移している。令和2年度以降一貫して減少傾向が続いており、令和6年度は類似団体平均37.7万円を下回っている。
業務活動収支は令和2年度1,094百万円→令和3年度1,495百万円→令和4年度1,374百万円→令和5年度1,316百万円→令和6年度1,095百万円と推移し、一貫して黒字を維持している。投資活動収支は令和2年度△726百万円→令和3年度△599百万円→令和4年度△447百万円→令和5年度△523百万円→令和6年度△808百万円と赤字傾向で推移しているが、業務活動収支の黒字範囲内で投資活動を賄えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度5.7%→令和3年度4.1%→令和4年度4.1%→令和5年度4.3%→令和6年度3.7%と推移している。令和3年度に低下した後、令和5年度に一時的に直したものの、令和6年度は減少して3.7%となり、類似団体平均4.2%を下回っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

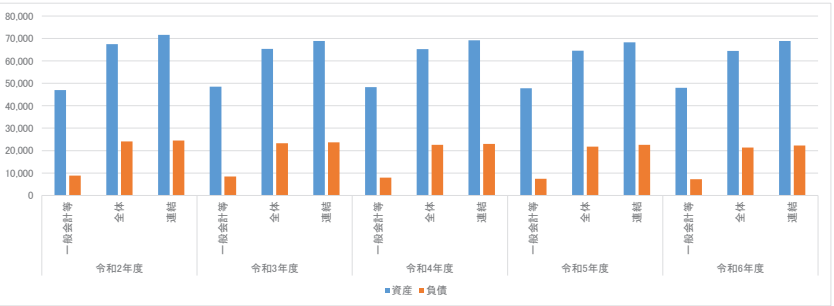
団体名 福岡県篠栗町
団体コード 403423

人口	31,261 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	38.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,192.828 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

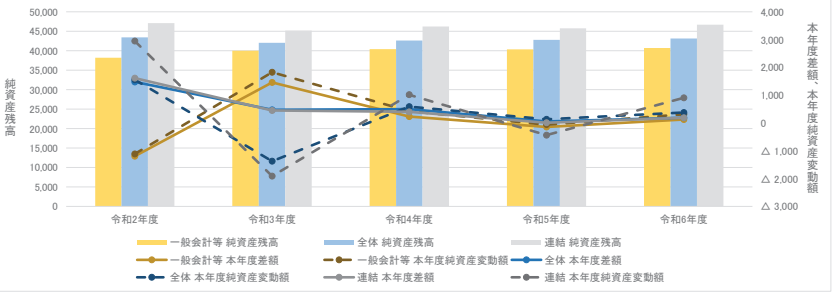
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	46,999	48,498	48,349	47,771	47,966
全体	資産	8,827	8,500	7,926	7,406	7,290
	負債	67,494	65,316	65,229	64,557	64,474
連結	資産	24,073	23,271	22,595	21,788	21,325
	負債	71,579	68,851	69,195	68,315	68,893
	資産	24,495	23,677	23,005	22,559	22,232
	負債					



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から195百万円の増加(0.4%)となった。児童クラブ新築などによる有形固定資産の増加が主な要因である。総負債額は、前年度末から116百万円の減少(△1.6%)となった。地方債の償還が地方債の発行を上回ったことが主な要因である。
全体会計においては、総資産額が83百万円の減(△0.1%)となった。下水道事業の減価償却費による資産減少が影響した形である。

3. 純資産変動の状況

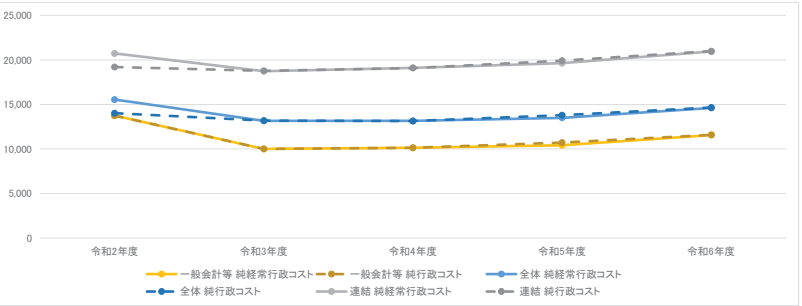
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,194	1,459	231	△ 141	123
全体	本年度差額	△ 1,112	1,825	426	△ 58	311
	本年度純資産変動額	38,172	39,997	40,423	40,365	40,676
連結	本年度差額	1,478	477	501	56	192
	本年度純資産変動額	1,559	△ 1,375	589	135	380
	本年度差額	43,421	42,046	42,634	42,769	43,149
	本年度純資産変動額	1,615	449	402	9	190
	本年度差額	2,947	△ 1,911	1,016	△ 434	904
	本年度純資産変動額	47,085	45,174	46,190	45,756	46,680



分析:
一般会計等においては、普通交付税の増などにより収収等が275百万円増加(3.7%)、地方創生臨時交付金の増などにより国県等補助金が864千円増加(28.0%)したことで、財源の11,719百万円が、純行政コストの11,596百万円を上回っており、本年差額は123百万円となった。その結果、純資産残高は311百万円の増加(0.8%)となった。
全体会計においては、水道事業及び下水道事業の純試算変動額がプラスであることから、純資産残高は380百万円の増加(0.9%)となった。

2. 行政コストの状況

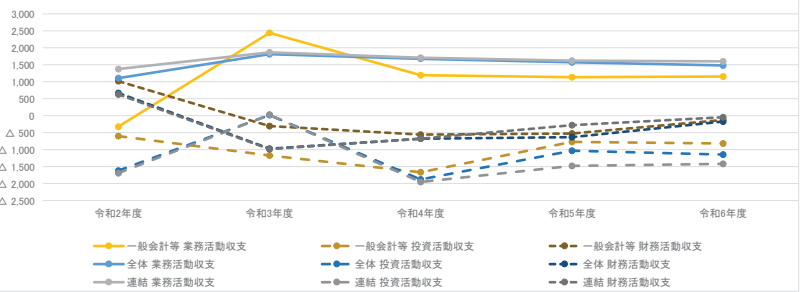
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,749	10,008	10,143	10,426	11,572
全体	純経常行政コスト	13,749	10,008	10,143	10,722	11,596
	純行政コスト	15,554	13,158	13,160	13,503	14,608
連結	純経常行政コスト	14,018	13,193	13,142	13,798	14,657
	純行政コスト	20,728	18,735	19,109	19,626	20,944
	純経常行政コスト	19,193	18,772	19,091	19,920	20,993
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストが874百万円の増加(8.1%)となった。就学前教育・保育施設整備事業補助金の支出などにより補助金等の増が393百万円の増(19.9%)、保育所児童運営費や臨時給付金の増により社会保障給付が388百万円の増(17.3%)、物価高により物件費等が345百万円の増(7.6%)となった。
全体会計においては純行政コストが859百万円の増加(6.2%)となった。物価及び人件費の高騰が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 324	2,439	1,193	1,135	1,154
全体	業務活動収支	△ 802	△ 1,172	△ 1,667	△ 775	△ 820
	投資活動収支	1,016	△ 304	△ 558	△ 528	△ 127
連結	業務活動収支	1,105	1,812	1,676	1,575	1,480
	投資活動収支	△ 1,620	17	△ 1,879	△ 1,033	△ 1,147
	業務活動収支	668	△ 973	△ 677	△ 636	△ 174
	投資活動収支	1,375	1,865	1,706	1,622	1,597
	業務活動収支	△ 1,691	23	△ 1,953	△ 1,480	△ 1,419
	投資活動収支	628	△ 985	△ 677	△ 280	△ 45

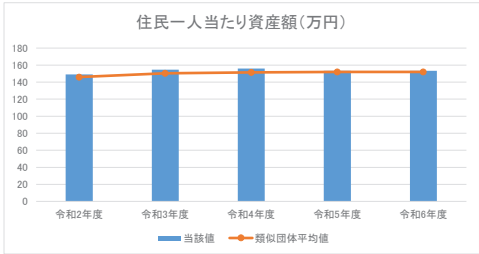


分析:
一般会計等においては、業務支出が増加したものの、業務収入の増加が上回ったことで業務活動収支は1,154百万円となり、前年度と比較し19百万円の増加(1.7%)となった。投資活動収支については、基金の繰入により投資活動収入が880百万円の増加(2,000%)となったが、投資活動支出が増加したことで△820百万円となり、前年度と比較し、45百万円の減少(5.8%)となった。財務活動収支については、地方債の繰入により財務活動収入が増加したことで△127百万円となり、401百万円の増加(75.9%)となった。
全体会計においては、財務活動収支において、462百万円の増加(72.6%)となった。主な要因は、一般会計等の財務活動収支の増によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

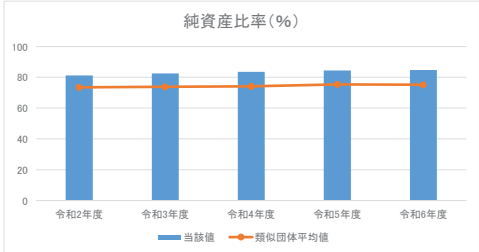
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,699,905	4,849,751	4,834,864	4,777,070	4,796,628
人口	31,536	31,353	31,020	31,156	31,261
当該値	149.0	154.7	155.9	153.3	153.4
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

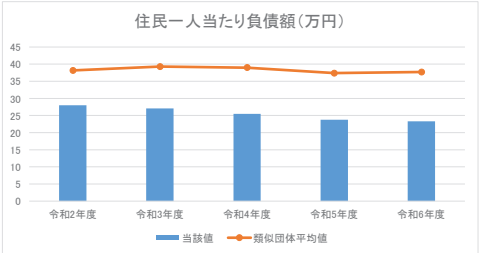
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,172	39,997	40,423	40,365	40,676
資産合計	46,999	48,498	48,349	47,771	47,966
当該値	81.2	82.5	83.6	84.5	84.8
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

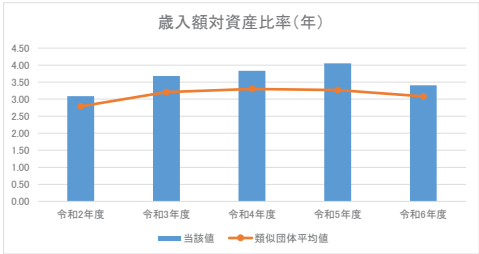
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	882,702	850,012	792,552	740,586	729,025
人口	31,536	31,353	31,020	31,156	31,261
当該値	28.0	27.1	25.5	23.8	23.3
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

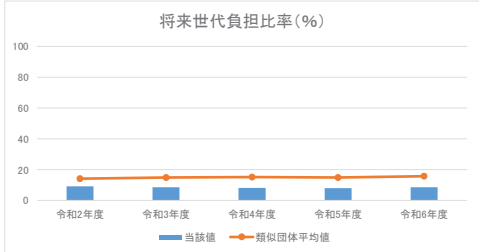
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,999	48,498	48,349	47,771	47,966
歳入総額	15,191	13,185	12,624	11,803	14,056
当該値	3.09	3.68	3.83	4.05	3.41
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,946	3,664	3,452	3,321	3,574
有形・無形固定資産合計	43,119	42,942	42,644	41,856	42,009
当該値	9.2	8.5	8.1	7.9	8.5
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

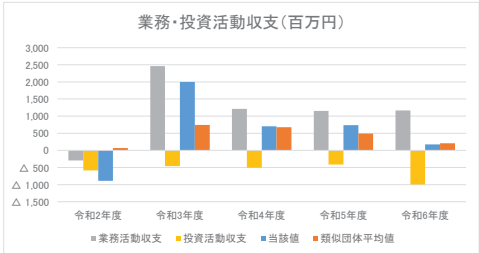
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 298	2,460	1,210	1,151	1,189
投資活動収支 ※2	△ 589	△ 459	△ 508	△ 417	△ 997
当該値	△ 887	2,001	701	734	172
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

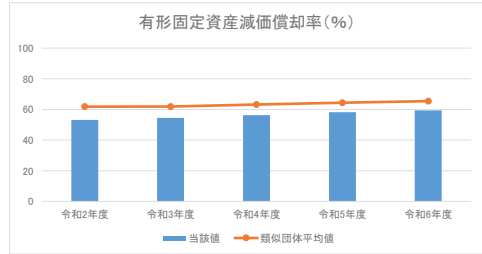
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,403	20,280	21,177	21,726	22,584
有形固定資産 ※1	36,452	37,206	37,606	37,336	38,065
当該値	53.2	54.5	56.3	58.2	59.3
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

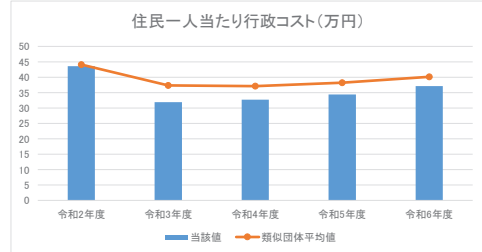
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

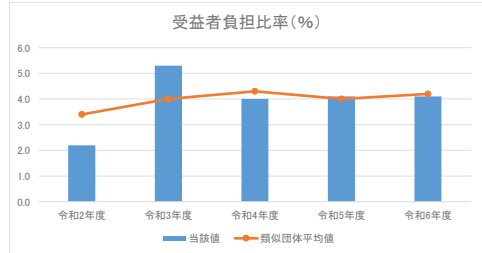
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,374,877	1,000,756	1,014,331	1,072,193	1,159,585
人口	31,536	31,353	31,020	31,156	31,261
当該値	43.6	31.9	32.7	34.4	37.1
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	308	563	422	443	500
経常費用	14,057	10,571	10,565	10,869	12,072
当該値	2.2	5.3	4.0	4.1	4.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度である。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。今後の公共施設等の老朽化に伴う上昇が予想されるため、より一層の適正管理に努める。有形固定資産減価償却率については、庁舎や町営住宅などの老朽化施設があるものの、類似団体より低い水準にある。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

これまで地方債の発行を可能な限り抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、この水準を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは職員数の定員管理の適正化に努め、人件費を削減してきた結果であると考えられ、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

大型事業の取捨選択により地方債発行を抑制してきたことで、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後は公共施設の更新等に係る地方債発行で上昇が見込まれる。

業務活動収支は、税收等や国県等補助金の増により、物価及び人件費の高騰を一定程度耐えたことで、黒字を確保できているものの、大きな工事を実施したことで、投資活動収支の赤字が大きくなった結果、業務活動・投資活動収支は、類似団体平均を下回っている。今後は、バランスの取れた投資を行うことで、適正な水準になるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。低価格である指定ごみ袋手数料を見直すことで、更なる改善が可能であると考えられる。そのほか、必要に応じて使用料や手数料を見直すことで、適正な水準となるように料金改定等を進める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

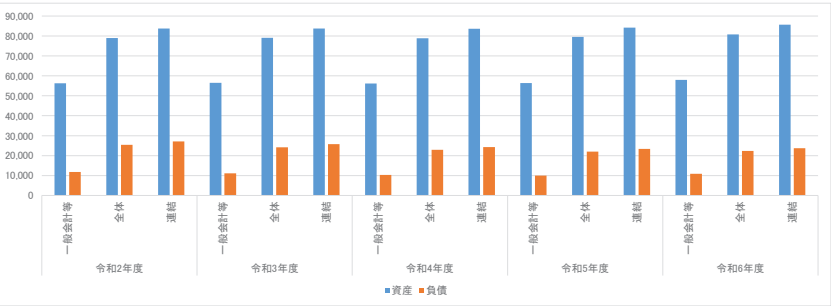
団体名 福岡県志免町
団体コード 403431

人口	46,379 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	8.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,995,480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

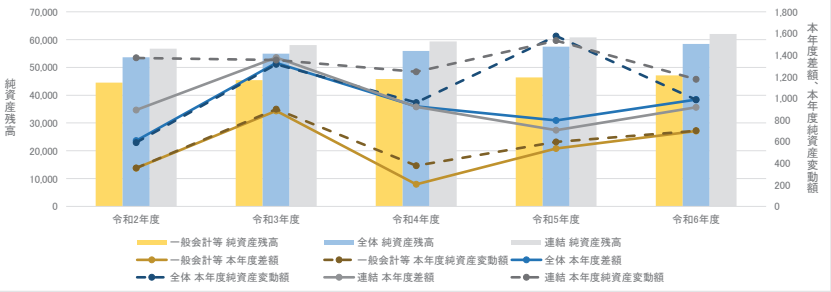
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	56,262	56,532	56,138	56,333	57,924
	負債	11,744	11,115	10,346	9,944	10,835
全体	資産	79,011	79,123	78,851	79,531	80,763
	負債	25,378	24,176	22,943	22,047	22,292
連結	資産	83,776	83,743	83,617	84,193	85,677
	負債	27,077	25,690	24,319	23,361	23,669



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,591百万円の増加となった。資産総額が増加した主な要因は、町民センター改修事業等の進捗に伴い、建設仮勘定が増加したためである。資産のうち、有形固定資産の割合が81.3%と高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修や長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は、前年度末から891百万円の増加となった。この主な要因は、町民センター改修事業に伴う新規起債により起債残高が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

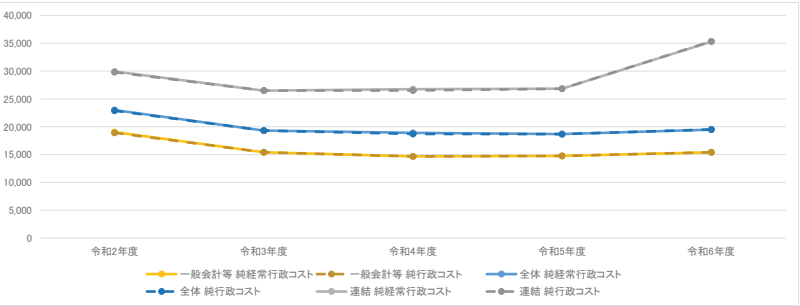
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	353	884	204	536	697
	本年度純資産変動額	355	899	376	596	700
全体	純資産残高	44,517	45,417	45,793	46,389	47,089
	本年度差額	608	1,327	926	796	989
連結	純資産残高	53,634	54,947	55,909	57,485	58,471
	本年度差額	891	1,377	921	705	917
連結	本年度純資産変動額	1,374	1,354	1,245	1,533	1,176
	純資産残高	56,700	58,054	59,299	60,832	62,008



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(16,088百万円)が純行政コスト(15,392百万円)を上回ったことから、本年度差額は697百万円(前年度比+161百万円)となり、純資産残高は700百万円の増加となった。これは、主に固定資産税等の税收が増加したことが要因であり、今後も更なる徴収率向上を目指し、自主財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

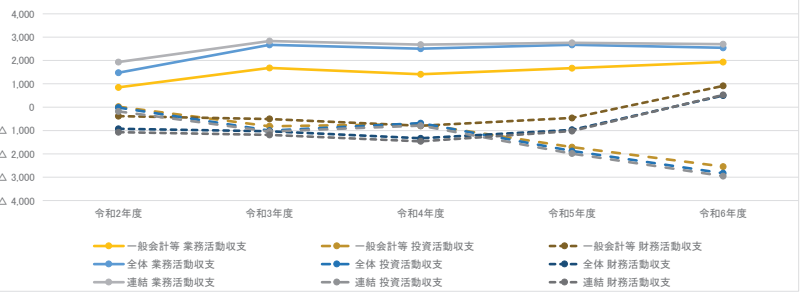
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,032	15,398	14,676	14,759	15,393
	純行政コスト	18,902	15,388	14,662	14,750	15,392
全体	純経常行政コスト	22,989	19,318	18,915	18,682	19,469
	純行政コスト	22,875	19,319	18,714	18,671	19,523
連結	純経常行政コスト	29,902	26,483	26,728	26,810	35,272
	純行政コスト	29,789	26,485	26,508	26,810	35,328



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは15,393百万円となり、前年度比634百万円の増額(+4.3%)となった。増額の主な要因としては、障害福祉サービスの利用者増加に伴い社会保障関連給付費が増額したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	849	1,680	1,413	1,676	1,935
	投資活動収支	21	△ 815	△ 724	△ 1,715	△ 2,543
全体	財務活動収支	△ 387	△ 505	△ 796	△ 463	911
	業務活動収支	1,476	2,668	2,507	2,674	2,542
連結	投資活動収支	△ 16	△ 1,002	△ 685	△ 1,879	△ 2,831
	財務活動収支	△ 930	△ 1,029	△ 1,331	△ 970	497
連結	業務活動収支	1,934	2,834	2,684	2,754	2,701
	投資活動収支	△ 180	△ 1,044	△ 789	△ 1,987	△ 2,951
連結	財務活動収支	△ 1,068	△ 1,185	△ 1,464	△ 1,027	523

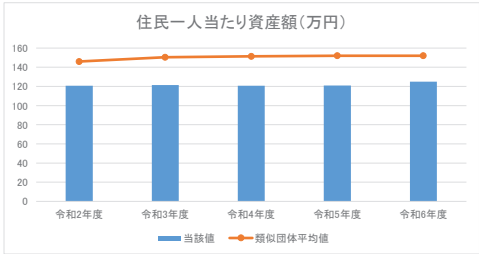


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,935百万円であったが、投資活動収支については、町民センター改修事業等に係る公共事業等整備事業費支出の増加により、△2,543百万円となった。財務活動収支については、町民センター改修事業等の財源として地方債を発行したことにより、地方債発行収入が増加し、+911百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から302百万円増加し、1,007百万円となった。一方で、地方債の償還は計画的に進めており、経常的な活動に係る経費については税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

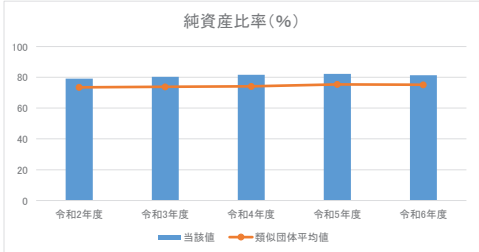
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,626,177	5,653,178	5,613,840	5,633,286	5,792,368
人口	46,612	46,572	46,560	46,572	46,379
当該値	120.7	121.4	120.6	121.0	124.9
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

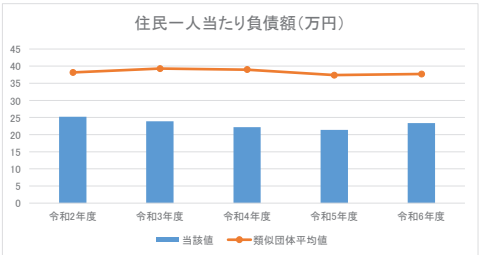
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,517	45,417	45,793	46,389	47,089
資産合計	56,262	56,532	56,138	56,333	57,924
当該値	79.1	80.3	81.6	82.3	81.3
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

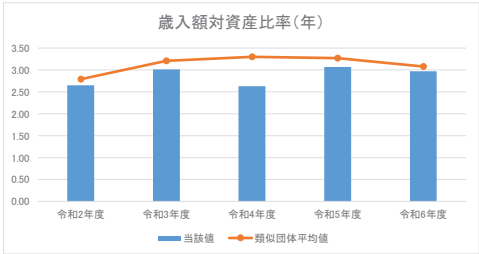
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,174,432	1,111,525	1,034,555	994,399	1,083,483
人口	46,612	46,572	46,560	46,572	46,379
当該値	25.2	23.9	22.2	21.4	23.4
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

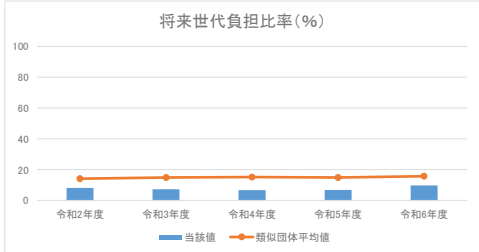
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,262	56,532	56,138	56,333	57,924
歳入総額	21,213	18,792	21,373	18,354	19,519
当該値	2.65	3.01	2.63	3.07	2.97
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,846	3,416	3,065	3,153	4,621
有形・無形固定資産合計	47,391	46,566	45,910	46,219	47,157
当該値	8.1	7.3	6.7	6.8	9.8
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

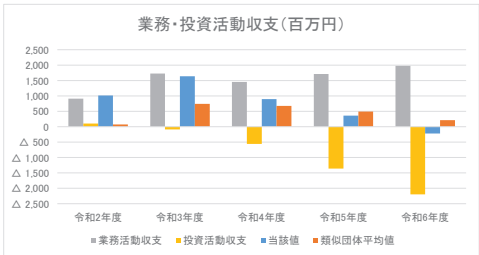
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	908	1,728	1,455	1,714	1,972
投資活動収支 ※2	103	△ 91	△ 562	△ 1,357	△ 2,196
当該値	1,011	1,637	893	357	△ 224
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

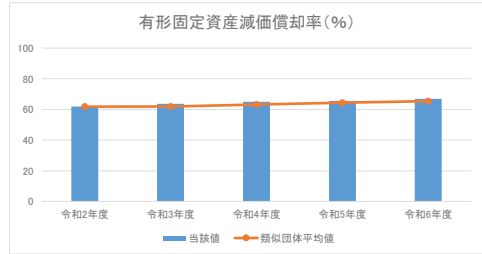
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,622	36,800	37,777	38,959	40,071
有形固定資産 ※1	57,535	57,810	58,082	59,484	59,929
当該値	61.9	63.7	65.0	65.5	66.9
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

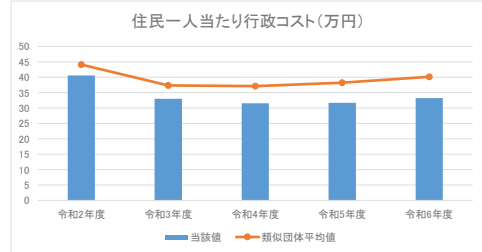
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

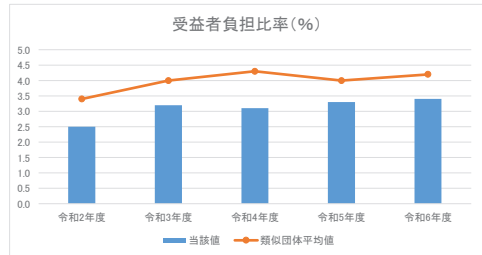
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,890,240	1,538,831	1,466,225	1,475,015	1,539,151
人口	46,612	46,572	46,560	46,572	46,379
当該値	40.6	33.0	31.5	31.7	33.2
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	484	511	475	507	548
経常費用	19,516	15,909	15,151	15,266	15,941
当該値	2.5	3.2	3.1	3.3	3.4
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明な固定資産を財務書類整理時に備忘価格1円で評価しているものがあることが原因と考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より少し高い水準にある。公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇しており、今後も各種計画に基づき計画的な保全を行い、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、新規地方債発行に伴い、前年度より3.0%増加しているものの、類似団体平均値よりも低い数値となっている。今後も各種計画に沿って、現世代と将来世代の負担が均等になるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較すると増加しているが、これは障害福祉サービスの利用者増加による社会保障関連給付費等の増加が要因である。今後も社会保障給付費等の経費が増加することが見込まれるため、事務事業評価等を踏まえ、事業の取捨選択や統廃合等経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、新規地方債発行による地方債残高の増加に伴い、昨年度より89,084万円増加しているものの、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も計画的な地方債の発行に努め、現状を維持できるようにする。
なお、公共施設の老朽化が進んでおり、新たな改修・更新が必要となるため、同時に施設の計画的な維持管理・長寿命化を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。
今後は、必要に応じて、使用料及び手数料の適正化への検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

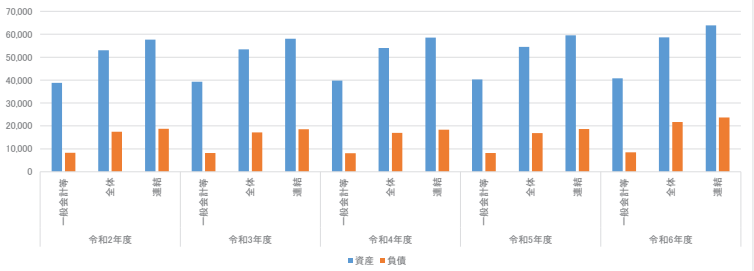
団体名 福岡県須恵町
団体コード 403440

人口	29,307 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,645,950 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	38.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

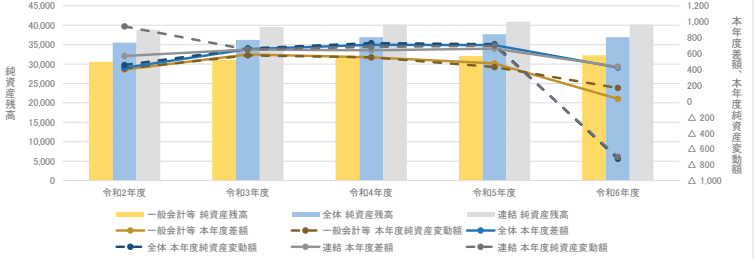
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,780	39,307	39,796	40,291	40,766
	負債	8,237	8,189	8,126	8,192	8,502
全体	資産	52,987	53,428	53,958	54,536	58,650
	負債	17,434	17,212	17,010	16,872	21,711
連結	資産	57,629	58,082	58,540	59,545	63,911
	負債	18,758	18,564	18,340	18,647	23,717



分析:
【一般会計等】資産総額は前年度末から475百万円の増加(+1.2%)となった。これは、中部防災センター建設事業により有形固定資産が356百万円増加したことと、ふるとん応援基金の積立等により、投資その他の資産が412百万円増加したためである。資産総額のうち有形固定資産の割合は83.4%となっており、昨年度より0.1ポイント下がった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から310百万円増加(+3.8%)であり、主な要因としては、中部防災センター建設事業に伴い、地方債等が196百万円(+2.9%)、退職手当引当金が89百万円増加(+14.0%)したことによる。【全体会計】水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道事業法適化による資産再整備の影響で、前年度末から4,114百万円増加(+7.5%)し、負債総額は前年度末から4,839百万円増加(+28.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,884百万円多くなるが、負債総額も公営企業債(主に下水道事業)が含まれるため、13,209百万円多くなっている。【連結会計】一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,366百万円増加(+7.3%)し、負債総額は前年度末から5,070百万円増加(+27.2%)した。資産総額は、一部事務組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて23,145百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金等があること等から、15,215百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

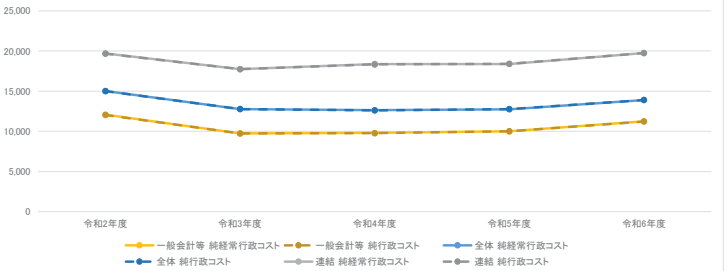
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	397	588	552	475	29
	本年度純資産変動額	409	575	552	429	165
全体	本年度差額	30,543	31,118	31,670	32,099	32,264
	本年度純資産変動額	420	655	709	708	423
連結	本年度差額	454	664	731	716	△725
	本年度純資産変動額	35,553	36,217	36,948	37,664	36,939
連結	本年度差額	569	648	639	661	433
	本年度純資産変動額	941	647	682	698	△704
連結	本年度差額	38,871	39,519	40,200	40,898	40,194
	本年度純資産変動額					



分析:
【一般会計等】税収等の財源(11,258百万円)が純行政コスト(11,229百万円)を上回ったことから、本年度差額は29百万円(前年度比▲446百万円)となり、純資産残高が165百万円の増加となった。本年度純資産変動額は165百万円で、昨年度から264百万円(▲61.5%)減少した。【全体会計】全体では、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計の国民健康保険税や下水道使用料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,065百万円多くなり、本年度差額は423百万円(前年度比▲283百万円)となった。なお、純資産残高は下水道事業の法適化による再整備の影響で725百万円の減となった。【連結会計】連結では、一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,925百万円多くなっており、本年度差額は433百万円となった。純資産残高は全体会計の影響で704百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

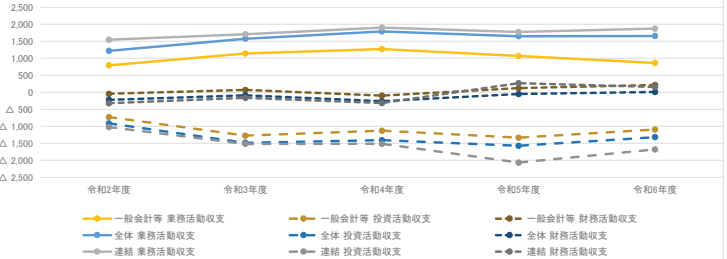
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,073	9,740	9,799	9,998	11,242
	純行政コスト	12,033	9,737	9,768	10,015	11,229
全体	純経常行政コスト	15,018	12,762	12,638	12,753	13,902
	純行政コスト	15,005	12,763	12,609	12,772	13,900
連結	純経常行政コスト	19,693	17,743	18,381	18,390	19,751
	純行政コスト	19,681	17,746	18,338	18,418	19,749



分析:
【一般会計等】経常費用は11,023百万円となり、前年度比1,210百万円の増加(+11.6%)となった。増加の要因としては、人件費が204百万円の増加、清掃施設組合負担金の増と下水道事業法適化の影響で補助費等が879百万円の増加、障がい者自立支援給付費等により社会保障給付費が229百万円増加したためである。今後も人件費及び社会保障給付費は増加傾向にあり、経常費用の増加は今後も続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。【全体会計】全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が914百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,354百万円多くなり、純行政コストは2,671百万円多くなっている。【連結会計】連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,613百万円多くなっている一方、物販費が1,956百万円、補助費等が7,633百万円多く、経常費用が10,121百万円多くなり、純行政コストは8,520百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	792	1,142	1,273	1,069	866
	投資活動収支	△728	△1,272	△1,130	△1,334	△1,093
全体	財務活動収支	△41	71	△97	123	216
	業務活動収支	1,220	1,578	1,791	1,651	1,659
連結	投資活動収支	△913	△1,484	△1,406	△1,572	△1,318
	財務活動収支	△219	△89	△261	△48	10
連結	業務活動収支	1,548	1,710	1,904	1,775	1,875
	投資活動収支	△1,023	△1,517	△1,513	△2,066	△1,680
連結	財務活動収支	△320	△161	△314	269	156
	投資活動収支					

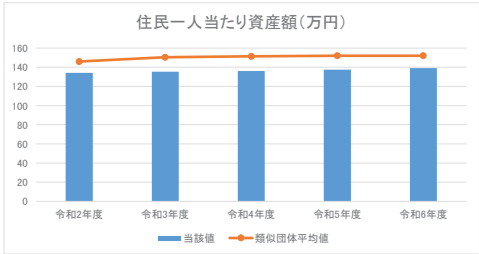


分析:
【一般会計等】業務活動収支は、補助費等及繰出金の増による移転費用支出が728百万円増加(+13.0%)したことにより、866百万円(前年度比▲19.0%)となった。投資活動収支は、基金取前収入の増及び公共施設等整備費支出が前年度より89百万円の減(▲7.1%)となったことと、▲1,093百万円(前年度比▲18.0%)となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、216百万円となった。本年度末現金預金残高は前年度から14百万円減少し、304百万円となった。【全体会計】全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より793百万円多い1,659百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業において管路の布設事業を実施したため、▲1,318百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入等が地方債償還支出を上回ったことから、10百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から349百万円増加し、1,622百万円となった。【連結会計】連結では、一部事務組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,009百万円多い1,875百万円となっている。投資活動収支は、▲1,680百万円となっており、財務活動収支は、地方債等発行収入等が地方債償還支出を上回ったことから、156百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から351百万円増加し、2,040百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

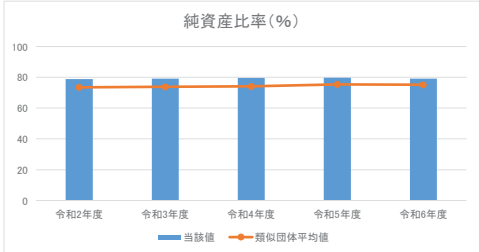
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,878,000	3,930,736	3,979,635	4,029,100	4,076,600
人口	28,919	29,045	29,270	29,300	29,307
当該値	134.1	135.3	136.0	137.5	139.1
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

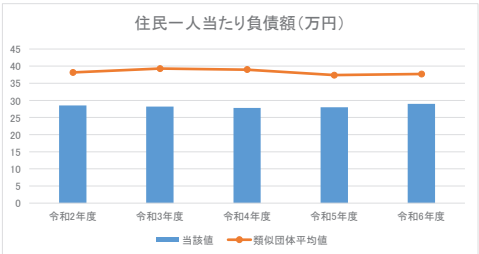
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,543	31,118	31,670	32,099	32,264
資産合計	38,780	39,307	39,796	40,291	40,766
当該値	78.8	79.2	79.6	79.7	79.1
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

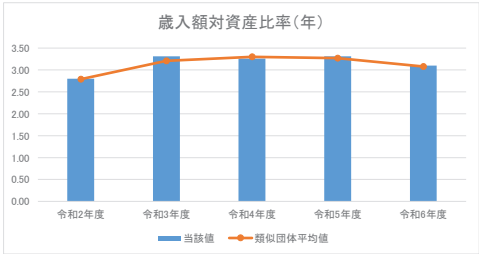
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	823,700	818,920	812,613	819,200	850,200
人口	28,919	29,045	29,270	29,300	29,307
当該値	28.5	28.2	27.8	28.0	29.0
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

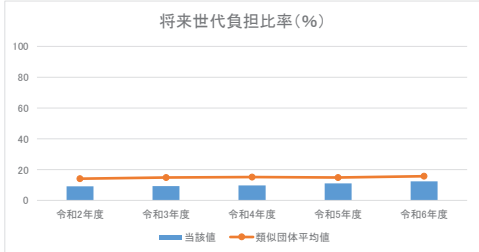
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,780	39,307	39,796	40,291	40,766
歳入総額	13,842	11,865	12,224	12,160	13,150
当該値	2.80	3.31	3.26	3.31	3.10
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,100	3,103	3,268	3,700	4,236
有形・無形固定資産合計	33,662	33,355	33,384	33,712	34,055
当該値	9.2	9.3	9.8	11.0	12.4
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

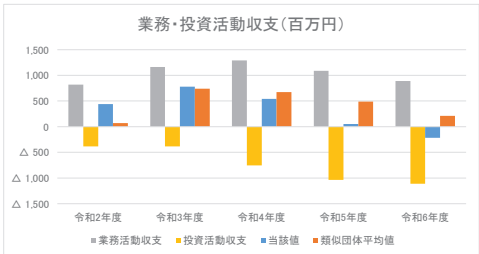
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	821	1,164	1,292	1,089	892
投資活動収支 ※2	△ 382	△ 382	△ 752	△ 1,038	△ 1,110
当該値	439	782	540	51	△ 218
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

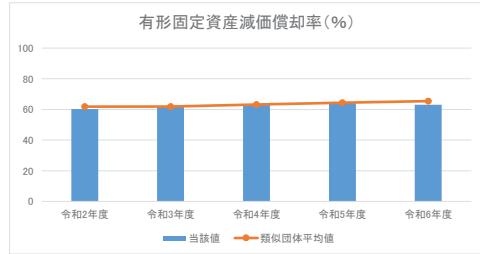
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,879	19,582	20,300	21,080	21,838
有形固定資産 ※1	31,299	31,679	31,992	32,666	34,636
当該値	60.3	61.8	63.5	64.5	63.1
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

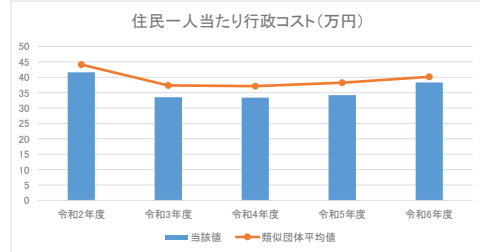
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

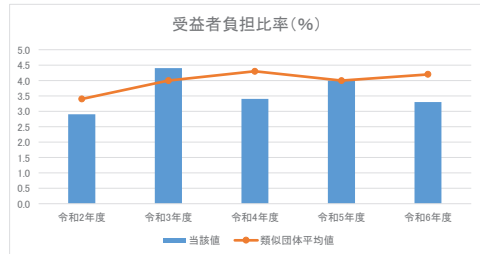
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,203,300	973,707	976,823	1,001,500	1,122,900
人口	28,919	29,045	29,270	29,300	29,307
当該値	41.6	33.5	33.4	34.2	38.3
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	356	444	349	414	380
経常費用	12,429	10,184	10,148	10,412	11,623
当該値	2.9	4.4	3.4	4.0	3.3
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。しかしながら、当該値は年々上昇傾向にある。

歳入額対資産比率については、昨年度から0.21ポイント減少した。これは、税収、普通交付税及び財政調整基金繰入金等の影響で歳入が990百万円(※8.1%)増加したためである。

有形固定資産減価償却率については、中部防災センター建設により、昨年度から1.4ポイント減少し、類似団体平均を下回った。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を少し上回っており、本年度においては、中部防災センターの建設等により、資産合計が475百万円増加したことから、純資産比率は昨年度から0.6ポイント下がり、類似団体との差も0.4ポイント縮まった。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度から1.4ポイント増加となった。これは、中部防災センター建設事業より、地方債残高が536百万円増加したためである。今後多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、地方債の新規発行による地方債残高の増が見込まれる。可能な限り新規発行を償還額以内に収め、現在の水準の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは、経常費用の各費用が類似団体と比較して、ほぼ全てにおいて下回っているためである。しかしながら、昨年度は人件費、物件費の高騰、下水道事業法適化における補助費等の増加などで4.1ポイント上昇する結果となった。また、近年では、社会保障給付及び他会計への繰出金が増加している。今後多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、将来的に経常費用を押し上げる要因になりうるものと予想される。財政計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して、大きく下回っているが、前年度から1.0万円増加している。これは、退職手当引当金が89百万円、地方債等が196百万円増加したためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、昨年度より315百万円減少したが、中部防災センター建設事業により、緊急防災減災事業債が403百万円増加した。

業務・投資活動収支は、218百万円の赤字となり、昨年度に比べ、269百万円の減少となった。これは、下水道事業への出資金等が業務費用支出が372百万円増加したことや中部防災センター建設事業などの大規模工事により、投資活動支出も1,511百万円に上り、支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より低い水準となった。昨年度と比較し、0.7ポイント下がった。これは人件費、物件費の高騰、下水道事業法適化における補助費等の増で経常費用が1,211百万円増加したためである。物件費の高騰により、委託料等の物件費も増加傾向にあり、今後、使用料及び手数料についても今後見直しを行い、受益者への適正な負担を求めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

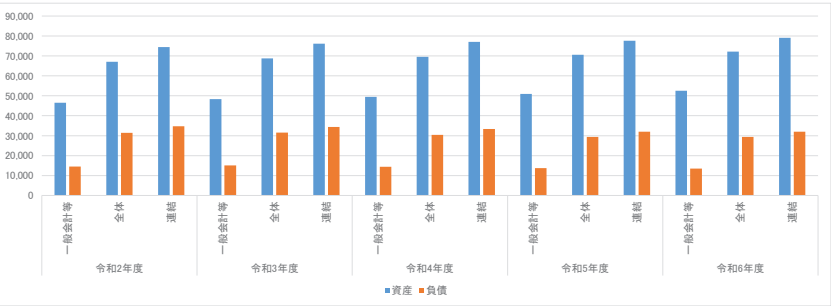
団体名 福岡県新宮町
団体コード 403458

人口	32,979 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	18.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,741,058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

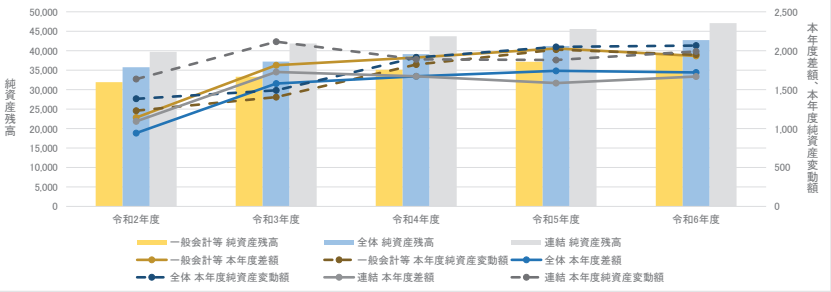
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	46,473	48,358	49,508	50,903	52,576
全体	資産	14,561	15,043	14,371	13,752	13,476
	負債	67,115	68,761	69,569	70,584	72,117
連結	資産	31,376	31,533	30,427	29,393	29,358
	負債	74,427	76,156	77,026	77,624	79,105
	資産	34,710	34,323	33,303	32,022	32,009
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産が前年度から1,673百万円増加(+3.3%)した。有形固定資産については、相島小学校施設改修や深町線道路用地などの資産の取得よりも、減価償却費による資産の減少が上回ったが、基金についてはふるさと応援寄附金の影響により1,187百万円増加となったことにより、資産全体としては増加となった。また、負債は地方債償還の減少(△441百万円)により、△276百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

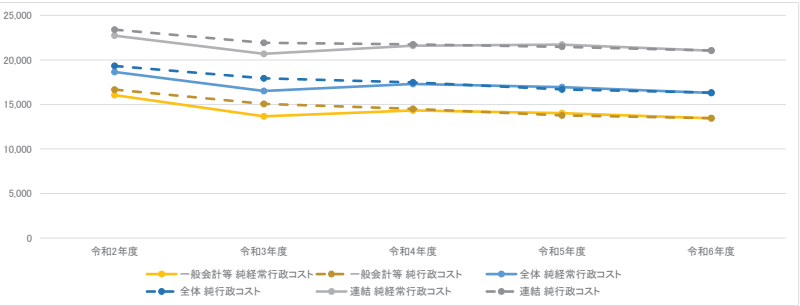
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,141	1,813	1,913	2,029	1,933
全体	本年度差額	1,230	1,403	1,822	2,014	1,949
	本年度純資産変動額	31,912	33,315	35,137	37,151	39,100
連結	本年度差額	942	1,579	1,672	1,742	1,721
	本年度純資産変動額	1,382	1,490	1,914	2,049	2,068
	本年度差額	35,738	37,228	39,142	41,191	42,759
	本年度純資産変動額	1,092	1,727	1,672	1,584	1,669
	本年度差額	1,635	2,116	1,890	1,880	1,992
	本年度純資産変動額	39,717	41,833	43,723	45,603	47,096



分析:
一般会計等においては、財源(15,395百万円)が純行政コスト(13,462百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,933百万円となり、純資産残高は1,949百万円増加の39,100百万円となった。これは、物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増により、国県等補助金が403百万円増加(+12.3%)したことや、ふるさと寄附金の減収により、収収等が799百万円減少(△6.4%)したが、純行政コストも物件費の減により300百万円減少(△2.2%)したことが影響している。

2. 行政コストの状況

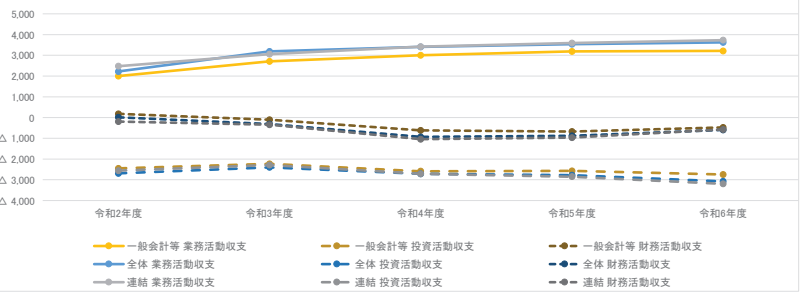
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	16,048	13,658	14,329	14,021	13,447
全体	純経常行政コスト	16,667	15,068	14,506	13,761	13,461
	純行政コスト	18,647	16,509	17,288	16,937	16,296
連結	純経常行政コスト	19,320	17,942	17,471	16,687	16,330
	純行政コスト	22,724	20,685	21,596	21,709	21,034
	純経常行政コスト	23,398	21,931	21,754	21,478	21,058
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から574百万円の減少(△4.1%)となった。これは、ふるさと納税事業委託料の減少などにより物件費等が△1,234百万円の減となったことによるものである。純行政コストは、経常費用の減や損失補償等引当金繰入額の増により300百万円減少(△2.2%)した。今後、三代・下府地区の土地区画整理事業や、公共施設の老朽化に伴う更新・維持管理に伴う物件費等の増加、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加などにより、行政コストが増加に転じることが見込まれるため、事業の精査等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,000	2,710	3,002	3,190	3,214
全体	業務活動収支	△2,447	△2,230	△2,587	△2,567	△2,745
	投資活動収支	180	△105	△619	△675	△480
連結	業務活動収支	2,222	3,186	3,407	3,534	3,624
	投資活動収支	△2,690	△2,402	△2,715	△2,773	△3,077
	業務活動収支	12	△310	△931	△883	△585
	投資活動収支	2,475	3,057	3,414	3,595	3,729
	業務活動収支	△2,556	△2,287	△2,709	△2,848	△3,196
	投資活動収支	△194	△344	△1,042	△965	△573

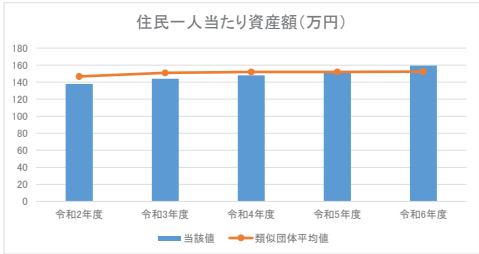


分析:
一般会計等において業務活動収支は、業務収入が263百万円減少(△1.6%)したが、業務支出も285百万円減少(△2.2%)したため、+3,214百万円の収支となった。主に物件費が減少したことが影響している。投資活動収支は、資産売却収入が373百万円減少(△100.0%)や、ふるさと応援基金積立金の減により基金積立金支出が247百万円減少(△8.9%)したことが影響し、△2,745百万円の収支となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回った(△476百万円)ことが影響し、△480百万円の収支となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

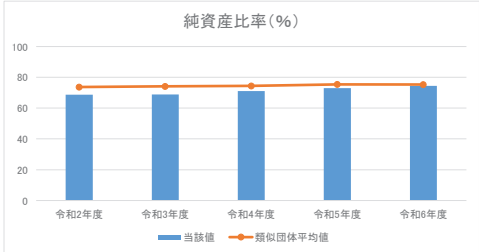
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,647,328	4,835,771	4,950,822	5,090,276	5,257,589
人口	33,690	33,615	33,448	33,251	32,979
当該値	137.9	143.9	148.0	153.1	159.4
類似団体平均値	146.7	151.0	152.1	152.0	152.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

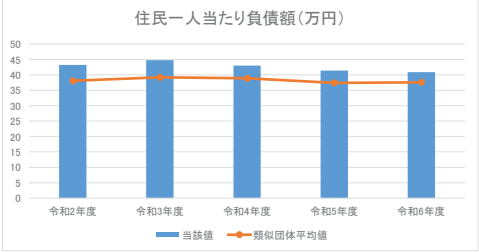
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産 ※1	31,912	33,315	35,137	37,151	39,100
資産合計	46,473	48,358	49,508	50,903	52,576
当該値	68.7	68.9	71.0	73.0	74.4
類似団体平均値	73.7	74.1	74.4	75.4	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

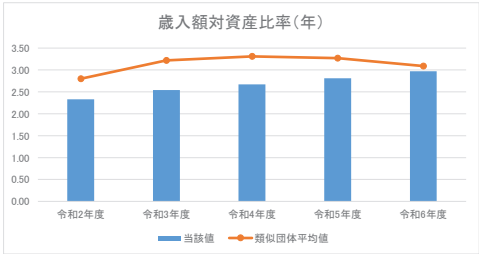
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,456,092	1,504,273	1,437,134	1,375,170	1,347,609
人口	33,690	33,615	33,448	33,251	32,979
当該値	43.2	44.8	43.0	41.4	40.9
類似団体平均値	38.1	39.2	38.9	37.4	37.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

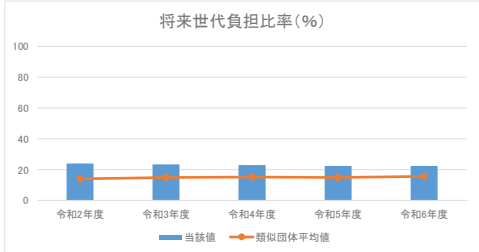
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,473	48,358	49,508	50,903	52,576
歳入総額	19,971	19,016	18,525	18,105	17,725
当該値	2.33	2.54	2.67	2.81	2.97
類似団体平均値	2.80	3.22	3.31	3.27	3.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,430	9,249	8,866	8,527	8,403
有形・無形固定資産合計	39,370	39,456	38,698	38,007	37,674
当該値	24.0	23.4	22.9	22.4	22.3
類似団体平均値	14.0	14.8	15.1	14.8	15.6

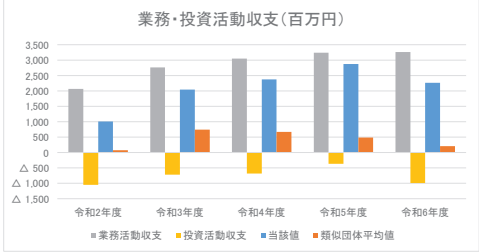
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,061	2,763	3,051	3,237	3,260
投資活動収支 ※2	△ 1,053	△ 720	△ 681	△ 365	△ 995
当該値	1,008	2,043	2,370	2,872	2,265
類似団体平均値	72.3	744.3	671.8	488.5	204.4

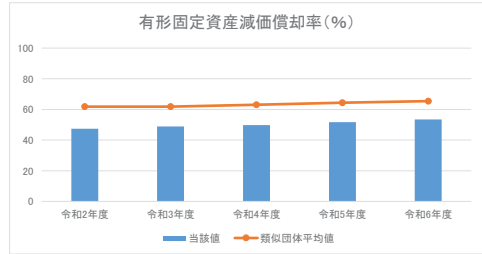
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,278	24,560	25,273	26,605	27,879
有形固定資産 ※1	49,114	50,262	50,756	51,452	52,214
当該値	47.4	48.9	49.8	51.7	53.4
類似団体平均値	61.8	61.8	63.1	64.3	65.4

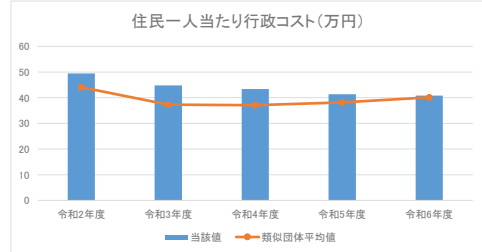
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

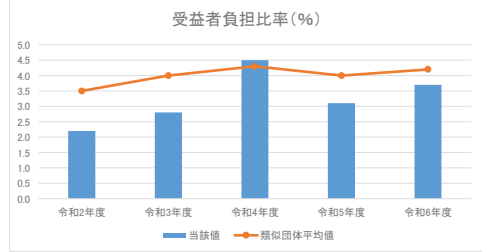
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,666,732	1,506,822	1,450,635	1,376,132	1,346,145
人口	33,690	33,615	33,448	33,251	32,979
当該値	49.5	44.8	43.4	41.4	40.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	360	388	676	443	521
経常費用	16,408	14,046	15,005	14,464	13,968
当該値	2.2	2.8	4.5	3.1	3.7
類似団体平均値	3.5	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値以下の状況が続いていたが、学校施設の改修などにより令和5年度以降は上回るようになった。さらに、令和6年度は相島小学校施設改修や深町緑道道路用地購入などにより、前年度値を上回った。
・歳入額対資産比率は増加傾向にあるものの、類似団体平均値と比較すると低くなっている。今後は、公共施設の改修や、新規施設の建築により有形固定資産は増加していくことが見込まれるが、ふるさと応援基金の状況によっては資産は減少する可能性があるため、注視する必要がある。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、平成27年度の小学校新設、平成30年度の中学校新設、令和2年度の町営住宅新設と続いてきたことが影響していると考えられる。今後は施設の長寿命化改修や、新規施設の建築により、有形固定資産減価償却率は減少することが考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、令和5年度と比較して1.4%増加した。要因としては、ふるさと応援基金の増加による基金の増加(+17.1%)により純資産が増加したためである。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、令和5年度から0.1減少した。これは令和6年度は地方債発行額より償還額が上回ったことで、地方債残高が減少したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは令和5年度に比べると減少した。要因としては、ふるさと納税事業委託料(△1,195百万円)が減少したことが影響している。しかし、依然として類似団体平均値を上回っており、さらに今後は社会保障給付が年々増加傾向にあることや、近年の顕著な物価高騰に伴う経常経費の増加により、行政コストが高くなっていくことが懸念される。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債発行額(589百万円)より償還額(1,064百万円)が上回ったことで地方債残高が減少(△441百万円)したことにより、令和6年度は令和5年度より減少したが、類似団体平均値を上回っている状況である。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため2,265百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている。要因としては、国県等補助金収入が増加したことや、物件費の減少により業務活動収支の黒字幅が拡大したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は令和5年度から0.6%増加したが、類似団体平均値を下回っている状況である。要因は、経常収益については増加したが、経常費用については、ふるさと納税事業に要する物件費の減などにより減少したためである。令和2年度に社会体育施設の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化を図ったが、今後も受益者負担の適正化を図りつつ、経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

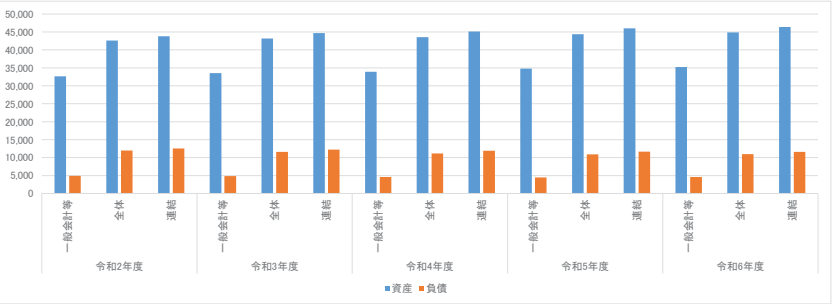
団体名 福岡県久山町
団体コード 403482

人口	9,410 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	37.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,636.613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

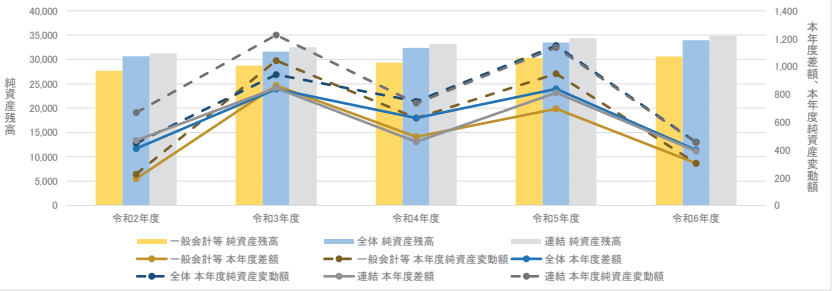
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	32,625	33,551	33,936	34,799	35,233
全体	資産	4,935	4,819	4,576	4,491	4,621
	負債	42,628	43,168	43,529	44,392	44,902
連結	資産	11,965	11,564	11,176	10,890	10,944
	負債	43,804	44,692	45,120	46,034	46,414
連結	資産	12,540	12,202	11,895	11,673	11,601
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から434百万円の増加(1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が約4割となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から130百万円増加(2.9%)している。最も変動の大きかったのは退職手当引当金が増加(163百万円)した。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて9,669百万円多くなるが、負債総額は6,323百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて11,181百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、6,980百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

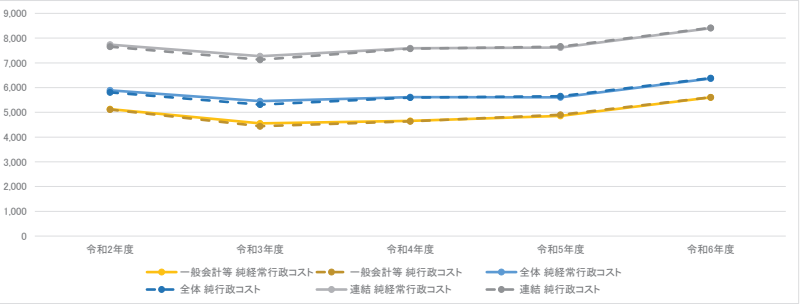
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	192	862	494	695	303
全体	本年度差額	225	1,042	628	948	303
	本年度純資産変動額	27,690	28,732	29,360	30,308	30,611
連結	本年度差額	408	837	629	838	398
	本年度純資産変動額	448	941	749	1,149	455
連結	本年度差額	30,663	31,604	32,354	33,502	33,957
	本年度純資産変動額	467	844	458	811	390
連結	本年度差額	668	1,226	735	1,136	452
	本年度純資産変動額	31,264	32,490	33,225	34,361	34,813



分析:
・一般会計等においては、財源(5,913百万円)が純行政コスト(5,610百万円)を上回っており、本年度差額は303百万円となり、純資産残高は303百万円の増加となった。
・全体では、一般会計等と比べて財源が869百万円多くっており、本年度差額は398百万円となり、純資産残高は455百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の繰入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,894百万円多くっており、本年度差額は390百万円となり、純資産残高は452百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

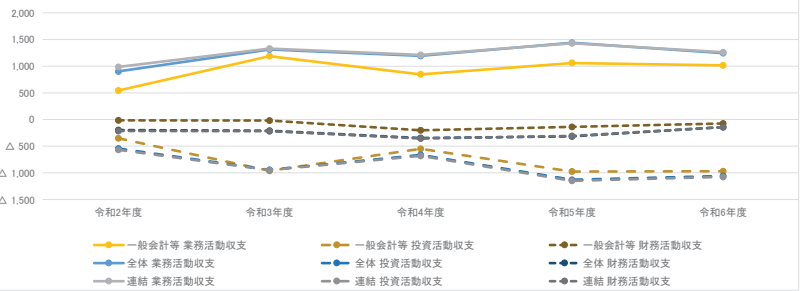
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,134	4,555	4,658	4,860	5,605
全体	純経常行政コスト	5,111	4,440	4,635	4,898	5,610
	純行政コスト	5,894	5,454	5,616	5,609	6,368
連結	純経常行政コスト	5,811	5,312	5,595	5,649	6,384
	純行政コスト	7,736	7,270	7,591	7,619	8,401
連結	純経常行政コスト	7,654	7,128	7,569	7,659	8,417
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は5,938百万円となった。経常費用は前年度末から734百万円の増加(14.1%)となった。特に人件費は251百万円増加(27.3%)している。今後、大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(650百万円)であり、純行政コストの11.6%を占めている。即ち650百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が419百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が534百万円多くなり、純行政コストは774百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が663百万円多くなっている一方、物件賃等が550百万円多くなっているなど、経常費用が3,459百万円多くなり、純行政コストは2,808百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	543	1,187	848	1,060	1,014
全体	業務活動収支	△ 352	△ 962	△ 549	△ 976	△ 968
	投資活動収支	△ 15	△ 19	△ 202	△ 139	△ 74
連結	業務活動収支	902	1,311	1,195	1,439	1,246
	投資活動収支	△ 544	△ 944	△ 663	△ 1,129	△ 1,059
連結	業務活動収支	△ 197	△ 210	△ 347	△ 317	△ 143
	投資活動収支	986	1,329	1,210	1,429	1,263
連結	業務活動収支	△ 568	△ 947	△ 681	△ 1,150	△ 1,077
	投資活動収支	△ 215	△ 220	△ 356	△ 307	△ 141

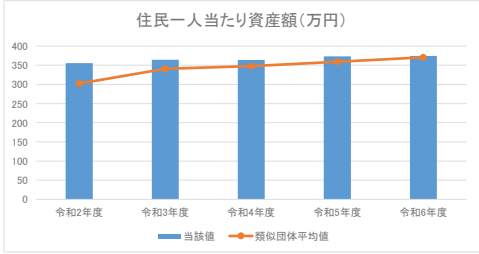


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,014百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、▲968百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲74百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、561百万円となった。
・全体では、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、1,388百万円となった。
・一部事務組合等を含む連結では、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、1,458百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

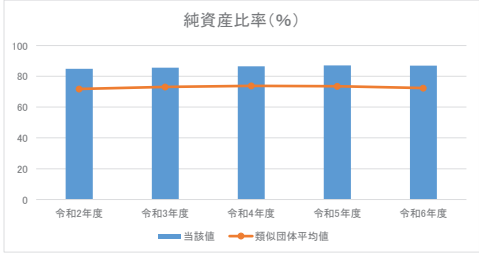
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,262,482	3,355,146	3,393,577	3,479,877	3,523,251
人口	9,181	9,209	9,324	9,330	9,410
当該値	355.4	364.3	364.0	373.0	374.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

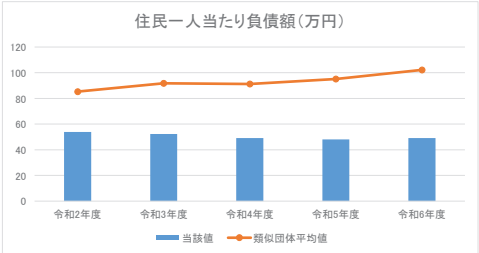
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,690	28,732	29,360	30,308	30,611
資産合計	32,625	33,551	33,936	34,799	35,233
当該値	84.9	85.6	86.5	87.1	86.9
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

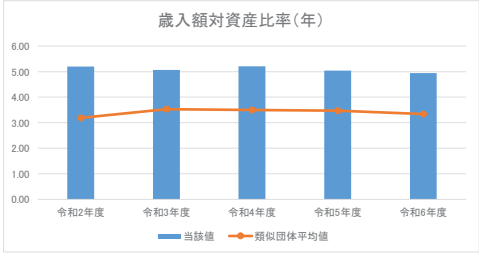
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	493,514	481,929	457,566	449,068	462,146
人口	9,181	9,209	9,324	9,330	9,410
当該値	53.8	52.3	49.1	48.1	49.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

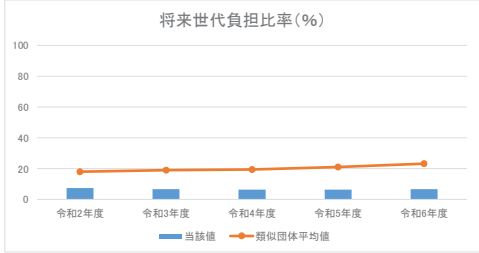
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,625	33,551	33,936	34,799	35,233
歳入総額	6,278	6,614	6,514	6,900	7,139
当該値	5.20	5.07	5.21	5.04	4.94
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,260	2,055	1,981	2,014	2,131
有形・無形固定資産合計	30,640	30,670	30,896	31,467	31,615
当該値	7.4	6.7	6.4	6.4	6.7
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

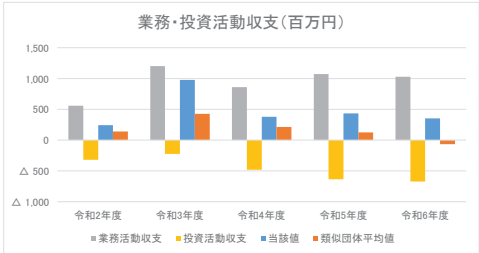
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	560	1,201	860	1,072	1,028
投資活動収支 ※2	△ 318	△ 223	△ 483	△ 637	△ 674
当該値	242	978	377	435	354
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

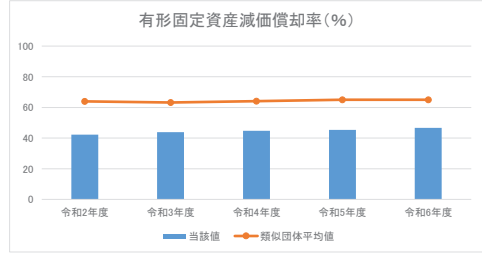
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,202	10,724	11,331	11,890	12,477
有形固定資産 ※1	24,174	24,511	25,321	26,222	26,795
当該値	42.2	43.8	44.7	45.3	46.6
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

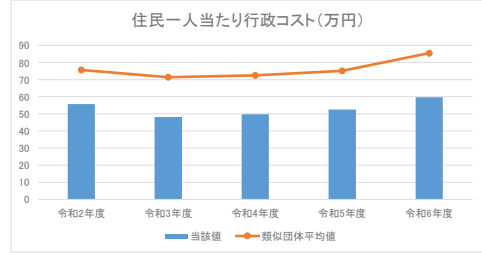
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

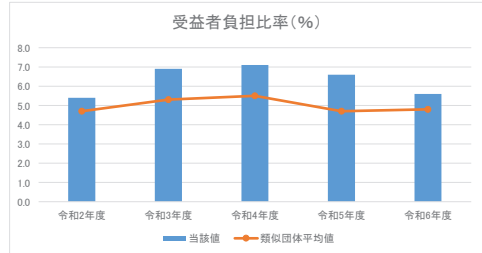
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	511,056	443,983	463,531	489,792	560,963
人口	9,181	9,209	9,324	9,330	9,410
当該値	55.7	48.2	49.7	52.5	59.6
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	292	338	358	344	333
経常費用	5,426	4,893	5,016	5,204	5,938
当該値	5.4	6.9	7.1	6.6	5.6
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて1.4万円増加した。施設の長寿命化・更新も進めていることから、近年に比べると増加傾向である。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。資産合計が増加したが歳入総額が前年度より増加したことにより歳入額対資産比率は0.1減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の1年分の償却により、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、経年的にも大きな変動はない。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。将来負担を考慮しつつ、地方交付税措置のある地方債や補助金の活用を検討し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。近年は物価高騰対応関連の補助金等が含まれているため、過年度より増加している。施設の維持管理費の削減等を検討し、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。末年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・業務・投資活動収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用においては、社会情勢等の影響もあり増加している。今後も経年的な変動の要因等を考慮しつつ、施設の効率的な維持管理等を検討し、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県粕屋町

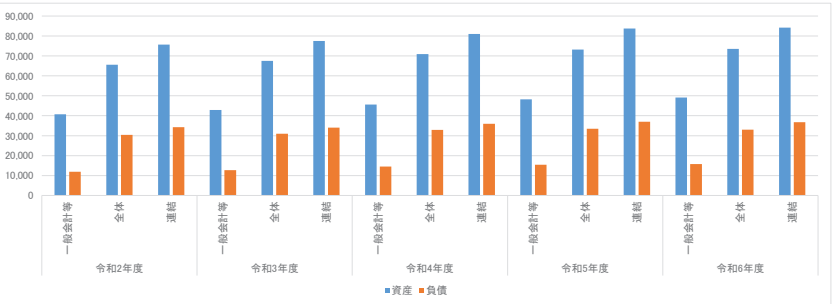
団体コード 403491

人口	48,723 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	14.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,443,932 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	40,710	42,831	45,637	48,170	49,080
	負債	11,913	12,716	14,536	15,445	15,748
全体	資産	65,567	67,567	70,901	73,165	73,541
	負債	30,415	30,932	32,943	33,411	33,016
連結	資産	75,645	77,526	81,004	83,711	84,215
	負債	34,253	33,977	35,994	36,935	36,786



分析:

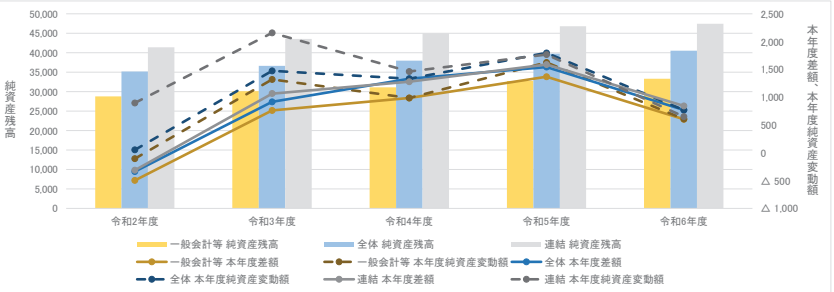
一般会計等においては、資産総額は、学校施設や柚須文化センターの改修工事、小中学校体育館空調設備設置工事の実施などによる固定資産の増加により、前年度から910百万円増加(+1.9%)している。負債総額は、生涯学習センターLED照明設備及び庁舎空調設備のリース開始に伴い、これから支払う409百万円が負債(その他)として計上され、地方債も増加したため、前年度から303百万円増加(+2.0%)している。

全体においては、資産総額は、前年度から376百万円増加(+0.5%)しており、一般会計等の増加額より小さい。これは、流域関連公共下水道事業会計の資産合計が539百万円減少したことが主な要因である。負債総額は、前年度から395百万円減少(▲1.2%)している。これは、流域関連公共下水道事業会計及び水道事業会計の負債合計がそれぞれ515百万円、186百万円減少したことが主な要因である。

連結においては、資産総額は、前年度から504百万円増加(+0.6%)しており、全体の増加額より大きい。これは、福岡地区水道企業団の資産合計が108百万円増加したことが主な要因である。負債総額は、前年度から149百万円減少(▲0.4%)しており、全体の減少額より小さい。須恵町外二ヶ町清掃施設組合及び福岡県市町村職員退職手当組合の負債合計がそれぞれ106百万円、64百万円増加したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 497	761	987	1,368	604
	本年度純資産変動額	△ 106	1,318	986	1,625	606
	純資産残高	28,797	30,115	31,101	32,726	33,332
全体	本年度差額	△ 338	917	1,333	1,542	770
	本年度純資産変動額	52	1,474	1,332	1,797	770
	純資産残高	35,152	36,626	37,958	39,755	40,524
連結	本年度差額	△ 314	1,065	1,280	1,568	842
	本年度純資産変動額	898	2,157	1,461	1,767	652
	純資産残高	41,392	43,548	45,009	46,776	47,429



分析:

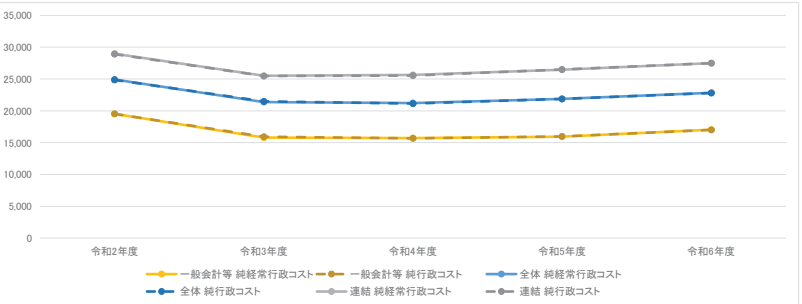
一般会計等においては、収収等の財源(17,620百万円)が純行政コスト(17,016百万円)を上回ったことから、本年度差額は604百万円で、無償所管換等による増加分を加えた結果、本年度の純資産変動額は606百万円となり、純資産残高は、33,332百万円となった。

全体においては、本年度の純資産変動額は770百万円で、一般会計等の額より大きい。これは水道事業会計の純資産変動額が104百万円となったことが主な要因である。

連結においては、本年度の純資産変動額は652百万円で、全体の額より小さい。これは、須恵町外二ヶ町清掃施設組合の本年度純資産変動額が▲108百万円となったことが主な要因である。なお、連結の令和3年度純資産変動額が他年度と比較して大きいのは、当該年度に糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合が財務書類の連結に加わったことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,519	15,795	15,717	15,953	17,034
	純行政コスト	19,513	15,927	15,671	15,965	17,016
全体	純経常行政コスト	24,920	21,390	21,219	21,857	22,826
	純行政コスト	24,859	21,491	21,142	21,865	22,810
連結	純経常行政コスト	28,969	25,509	25,645	26,477	27,496
	純行政コスト	28,907	25,478	25,543	26,486	27,479



分析:

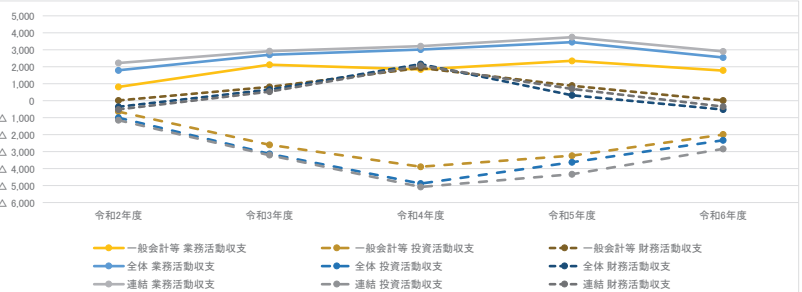
一般会計等においては、経常費用は17,932百万円で、前年度から1,267百万円増加しており、その内訳は、業務費用が791百万円の増、移転費用が476百万円の増となっている。業務費用については、システム標準化・共通化業務に係る委託料を始めとする物件費の増や職員増及び給与改定による人件費の増が、移転費用については、定額減税補正給付事業の実施、障害児福祉サービス事業費の増加、児童手当の制度改正などによる増が主な要因である。なお、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは17,034百万円で、前年度から1,081百万円の増加(+6.8%)となった。

全体では、国民健康保険特別会計において、療養給付費の減などで前年度より経常費用が減少したことが主な要因となり、純経常行政コストは一般会計等の増加額より小さく、969百万円の増加(+4.4%)となった。

連結では、須恵町外二ヶ町清掃施設組合の経常収益の減少や福岡県後期高齢者医療広域連合の移転費用の増加などにより、純経常行政コストは全体の増加額より大きく、1,019百万円の増加(+3.8%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	809	2,114	1,841	2,350	1,779
	投資活動収支	△ 645	△ 2,604	△ 3,890	△ 3,239	△ 1,994
	財務活動収支	12	811	1,930	886	11
全体	業務活動収支	1,791	2,711	3,011	3,448	2,542
	投資活動収支	△ 1,003	△ 3,129	△ 4,883	△ 3,631	△ 2,339
	財務活動収支	△ 357	657	2,156	325	△ 527
連結	業務活動収支	2,219	2,918	3,217	3,740	2,908
	投資活動収支	△ 1,149	△ 3,206	△ 5,082	△ 4,328	△ 2,841
	財務活動収支	△ 516	534	2,061	700	△ 345



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は、物件費や人件費、社会保障給付の増による業務支出の増が大きく、収収その他の業務収入の増はあるものの前年度から571百万円減少(▲24.3%)した。また、投資活動収支及び財務活動収支は、普通建設事業費が減少した影響が大きく、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が1,336百万円減少したことで前年度から1,245百万円増加(+38.4%)し、財務活動収支は、地方債等発行収入が766百万円減少したことで前年度から875百万円減少(▲98.8%)した。これらにより、本年度末資金残高は204百万円の減となった。

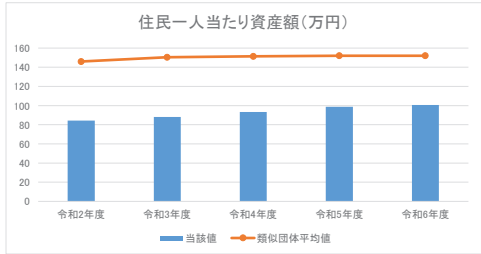
全体においては、本年度末資金残高は前年度から919百万円の減少で、一般会計等の減少額より大きい。これは、流域関連公共下水道事業会計の資金残高が前年度から126百万円減少したことが主な要因である。

連結においては、本年度末資金残高は前年度から289百万円の減少で、全体の減少額より小さい。これは、福岡地区水道企業団の資金残高が45百万円増加したことが主な要因である。なお、表中の各収支の計は▲278百万円で、本年度末資金残高の減少額と一致しないが、これは比例連結割合変更に伴う差額を計上したことによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

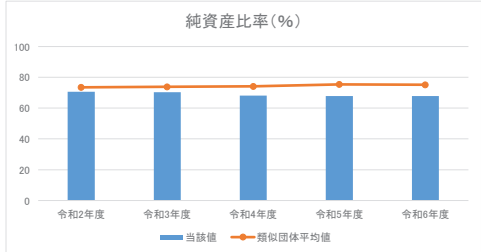
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,071,039	4,283,073	4,563,698	4,817,022	4,907,978
人口	48,246	48,580	48,933	48,777	48,723
当該値	84.4	88.2	93.3	98.8	100.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

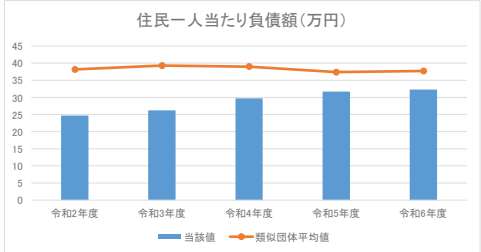
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,797	30,115	31,101	32,726	33,332
資産合計	40,710	42,831	45,637	48,170	49,080
当該値	70.7	70.3	68.1	67.9	67.9
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

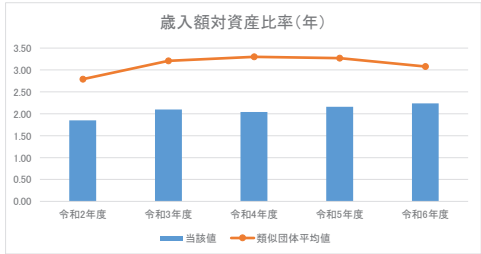
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,191,308	1,271,589	1,453,606	1,544,450	1,574,768
人口	48,246	48,580	48,933	48,777	48,723
当該値	24.7	26.2	29.7	31.7	32.3
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

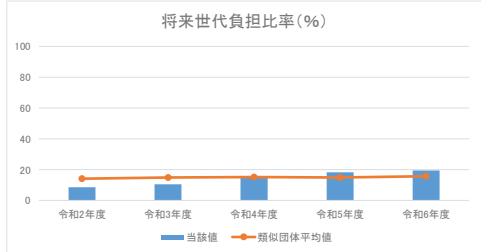
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,710	42,831	45,637	48,170	49,080
歳入総額	22,041	20,354	22,363	22,326	21,905
当該値	1.85	2.10	2.04	2.16	2.24
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,071	3,878	6,205	7,615	8,222
有形・無形固定資産合計	36,216	37,028	39,438	41,650	42,466
当該値	8.5	10.5	15.7	18.3	19.4
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

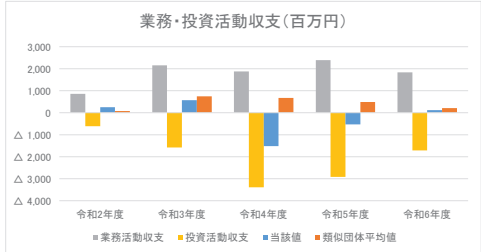
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	856	2,150	1,872	2,390	1,830
投資活動収支 ※2	△ 609	△ 1,581	△ 3,393	△ 2,920	△ 1,718
当該値	247	569	△ 1,521	△ 530	112
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

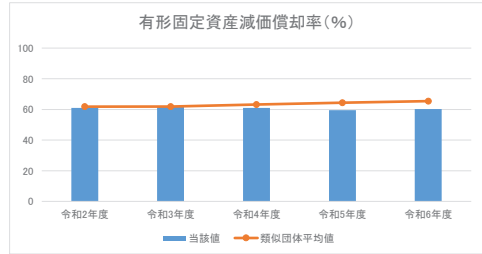
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,912	37,217	38,365	39,529	40,673
有形固定資産 ※1	58,850	60,473	62,845	66,442	67,556
当該値	61.0	61.5	61.0	59.5	60.2
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

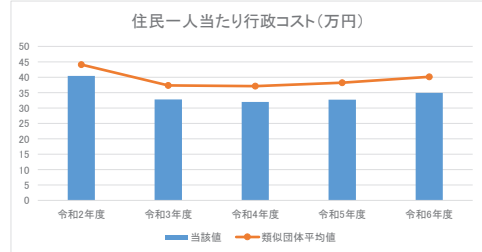
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

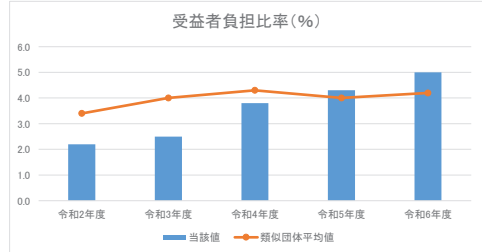
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,951,263	1,592,680	1,567,148	1,596,536	1,701,613
人口	48,246	48,580	48,933	48,777	48,723
当該値	40.4	32.8	32.0	32.7	34.9
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	429	412	616	711	898
経常費用	19,947	16,207	16,333	16,665	17,932
当該値	2.2	2.5	3.8	4.3	5.0
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも51.3万円低く100.7万円であった。これは類似団体の中でも人口が多く分母(割る数)が大きいため、町の面積が小さいため事業用土地や道路などのインフラ土地・インフラ工作物の資産額が小さいことが主な要因として考えられる。前年度との比較においては、個別施設計画に基づく施設の長寿命化改修や小中学校体育館空調設備設置などによる固定資産の増加により、当該値は上がる結果となった。

歳入額対資産比率については、前段の理由により資産合計が増加し、歳入総額は減少したため、前年度と比較して0.08ポイント上がった。

有形固定資産減価償却率については、有形固定資産は増加したものの、減価償却が進んだ結果、前年度と比較して0.75ポイント上昇した。老朽化した施設については、個別施設計画に沿って計画的な長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は67.9%となっており、類似団体平均を下回っている。資産合計、純資産合計ともに増加し、増加率が同じであったため、前年度と同率となった。

将来世代負担比率は19.4%となっており、類似団体平均と比較して3.7ポイント上回っている。特例地方債を除く地方債残高、有形・無形固定資産合計ともに増加したものの、施設整備工事に伴う地方債の発行による前者の増加率が大きいため、前年度と比較して1.1ポイント上昇した。今後大規模な公共施設等整備工事が続き、その財源の多くは地方債に依存することになるため、しばらく高い水準で推移する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは34.9万円であり、類似団体平均を下回っている。前年度との比較においては、物件費や人件費の増による業務費用の増加や、定額減税補足給付事業の実施その他のによる移転費用の増加により、純行政コストが10億5,077万円増加したため、当該値は2.2万円増加している。事業の見直しや経常的経費の縮減によりコストの抑制に努める。

なお、令和2年度の純行政コストが特に高いのは、新型コロナ対策として特別定額給付金給付事業を実施したことが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は32.3万円であり、類似団体平均と比較して5.4万円下回っているものの、前年度との比較においては0.6万円増加している。これは、生涯学習センターLED照明設備及び庁舎空調設備のリース開始に伴い、これから支払う額が負債(その他)として計上され、地方債も増加したことによる負債合計の増加が主な要因である。

業務・投資活動収支は、業務活動収支のプラス分が、基金の取崩し収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支のマイナス分を上回ったため、112百万円となっている。投資活動収支がマイナスなのは、地方債を発行して、学校施設の改修など公共施設等整備事業を行ったためであるが、完了した事業もあるため、昨年度と比較してマイナス幅は小さくなった。今後も大規模な公共施設等整備が続くため、計画的な改修等により投資活動支出の平準化を図るとともに、事業の見直しなどにより業務支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.0%であり、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。また、前年度との比較においては、経常収益の増加率が経常費用の増加率よりも大きかったため、0.7ポイント上昇した。経常収益の増加は、システム標準化・共通化業務の実施に係るデジタル基盤改革支援補助金が120百万円増加したことが主な要因である。

今後も、類似団体平均との差を参考にしつつ、コストに見合った適正な負担水準を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

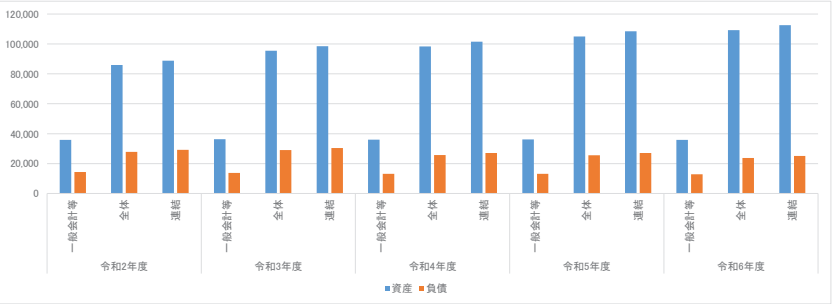
団体名 福岡県芦屋町
団体コード 403814

人口	12,728 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	11.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,286,557 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

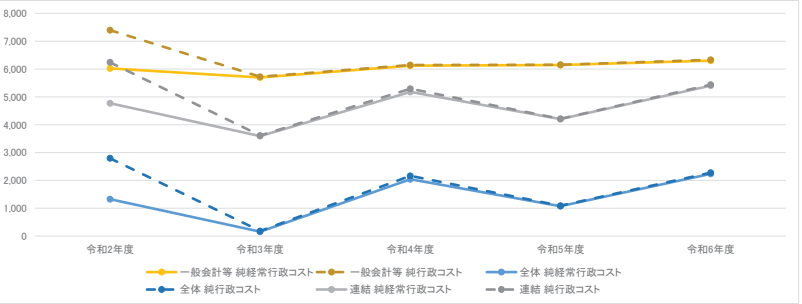
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	35,908	36,284	36,056	36,130	35,894
全体	資産	85,953	95,527	98,320	104,958	109,200
	負債	27,748	28,960	25,686	25,524	23,764
連結	資産	88,810	98,552	101,541	108,420	112,591
	負債	29,136	30,331	27,092	27,023	25,152



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から236百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、長期貸付金であり、芦屋中央病院へ貸し付けている起債の償還により263百万円減少した。
資産総額のうち有形固定資産の割合が約68%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

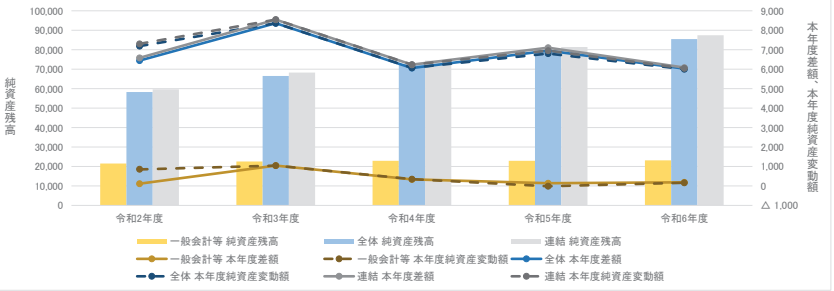
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,020	5,698	6,124	6,147	6,302
全体	純経常行政コスト	1,323	158	2,042	1,070	2,235
	純行政コスト	2,794	183	2,165	1,088	2,280
連結	純経常行政コスト	4,772	3,591	5,177	4,201	5,403
	純行政コスト	6,240	3,613	5,295	4,215	5,442



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,637百万円となり、前年度比▲19百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,591百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は3,046百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,919百万円、前年度比▲197百万円)であり、純行政コストの約46%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、引き続き経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

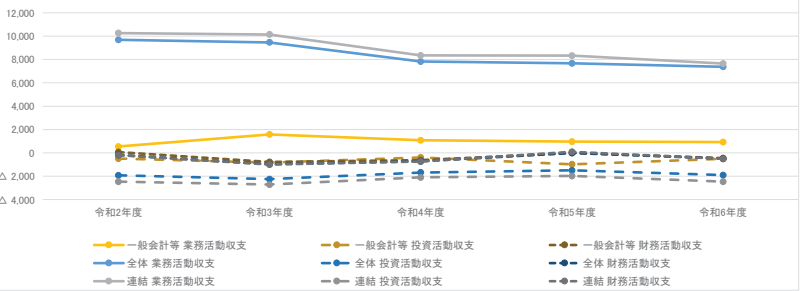
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	116	1,046	336	138	188
全体	本年度差額	854	1,045	347	△ 16	163
	純資産残高	21,556	22,601	22,948	22,932	23,095
連結	本年度差額	6,444	8,364	6,055	6,954	6,028
	純資産残高	58,204	66,567	72,634	79,434	85,436
連結	本年度差額	6,580	8,546	6,236	7,100	6,083
	純資産残高	7,305	8,547	6,228	6,948	6,042
連結	本年度差額	59,673	68,221	74,449	81,397	87,439
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(6,524百万円)が純行政コスト(6,335百万円)を上回ったことから、本年度差額は188百万円(前年度比+50百万円)となり、純資産残高は163百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて芦屋東小学校校舎改修事業や町営住宅改修を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該資産取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減るため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	546	1,579	1,087	969	927
全体	財務活動収支	△ 489	△ 832	△ 395	△ 983	△ 503
	業務活動収支	66	△ 779	△ 621	2	△ 443
連結	投資活動収支	9,890	9,468	7,821	7,673	7,373
	財務活動収支	△ 1,925	△ 2,248	△ 1,681	△ 1,494	△ 1,911
連結	業務活動収支	△ 182	△ 974	△ 716	△ 13	△ 494
	投資活動収支	10,263	10,145	8,358	8,335	7,655
連結	財務活動収支	△ 2,466	△ 2,713	△ 2,090	△ 1,976	△ 2,460
	財務活動収支	△ 205	△ 1,000	△ 734	90	△ 503

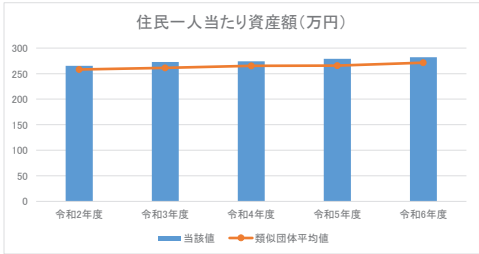


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は927百万円であったが、投資活動収支については、魚見公園整備事業やテニスコート改修事業等を実施したことから、▲503百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲443百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、401百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

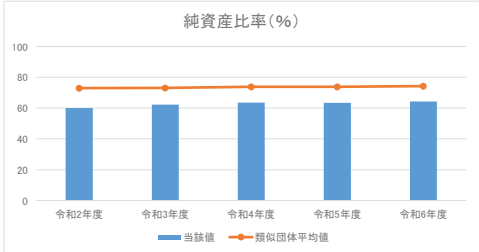
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,590,836	3,628,357	3,605,629	3,613,020	3,589,352
人口	13,545	13,303	13,145	12,942	12,728
当該値	265.1	272.7	274.3	279.2	282.0
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

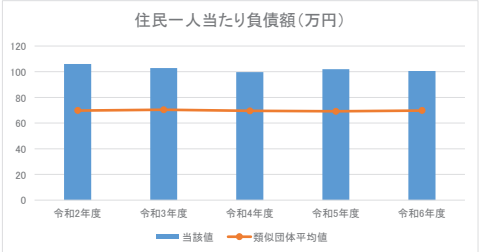
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,556	22,601	22,948	22,932	23,095
資産合計	35,908	36,284	36,056	36,130	35,894
当該値	60.0	62.3	63.6	63.5	64.3
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

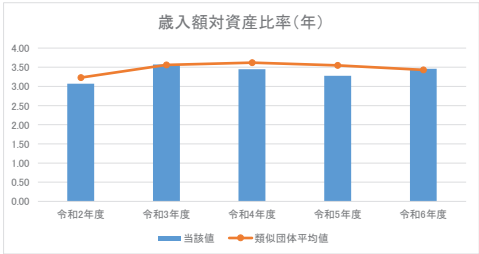
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,435,276	1,368,278	1,310,844	1,319,818	1,279,894
人口	13,545	13,303	13,145	12,942	12,728
当該値	106.0	102.9	99.7	102.0	100.6
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

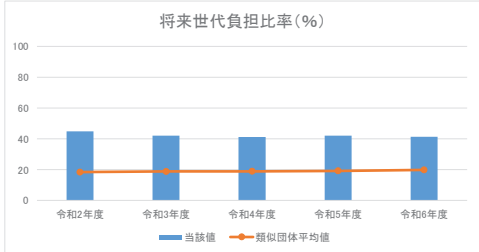
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,908	36,284	36,056	36,130	35,894
歳入総額	11,686	10,175	10,442	11,031	10,380
当該値	3.07	3.57	3.45	3.28	3.46
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,977	10,285	9,949	10,242	10,073
有形・無形固定資産合計	24,525	24,407	24,171	24,311	24,384
当該値	44.8	42.1	41.2	42.1	41.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

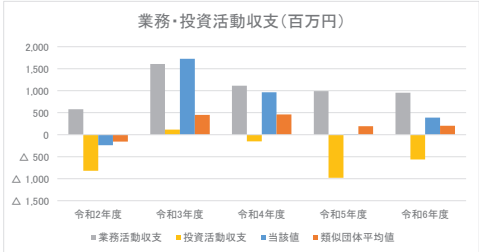
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	581	1,608	1,111	991	953
投資活動収支 ※2	△ 818	115	△ 149	△ 979	△ 564
当該値	△ 237	1,723	962	12	389
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

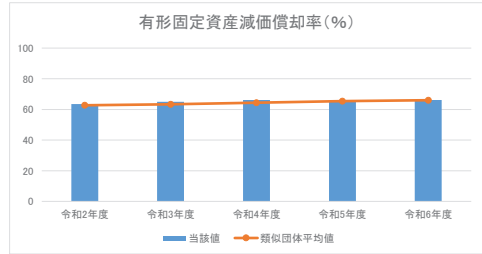
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,496	21,007	21,492	21,867	22,406
有形固定資産 ※1	32,263	32,354	32,528	33,217	33,883
当該値	63.5	64.9	66.1	65.8	66.1
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

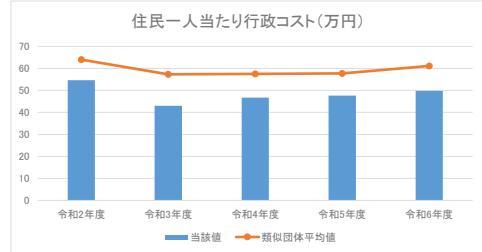
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

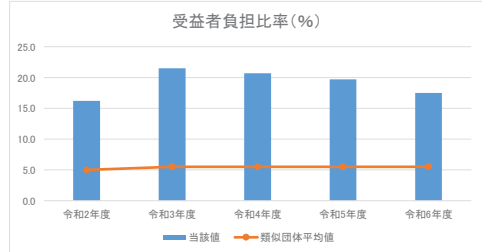
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	739,813	572,358	614,525	615,407	633,524
人口	13,545	13,303	13,145	12,942	12,728
当該値	54.6	43.0	46.7	47.6	49.8
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,162	1,559	1,602	1,508	1,335
経常費用	7,182	7,257	7,726	7,656	7,637
当該値	16.2	21.5	20.7	19.7	17.5
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、魚見公園整備事業やテニスコート改修事業等の投資的事業を行ったことが要因となっているが、引き続き適切な施設保有量について見極める必要がある。

・歳入額対資産比率については、類似団体を少し上回る結果となった。資産合計の減少以上に歳入総額が減少したことによるもので、大型事業の芦屋釜の里収蔵展示施設改修事業の完了により地方債の発行額が減少したものである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年ほど経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の純資産比率は大幅に削減される。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の大半を占めているのは、過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の将来世代負担は大幅に削減される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の住民一人当たり負債額は大幅に削減される。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、389百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、魚見公園整備事業やテニスコート改修事業等の大型事業を行ったためで、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、諸収入(モーターボート競走事業収入)の850百万円が経常収益に計上されていることが挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

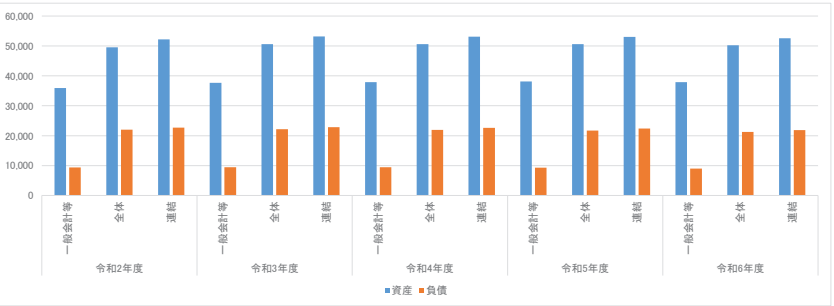
団体名 福岡県水巻町
団体コード 403822

人口	27,531 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	11.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,646,689 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

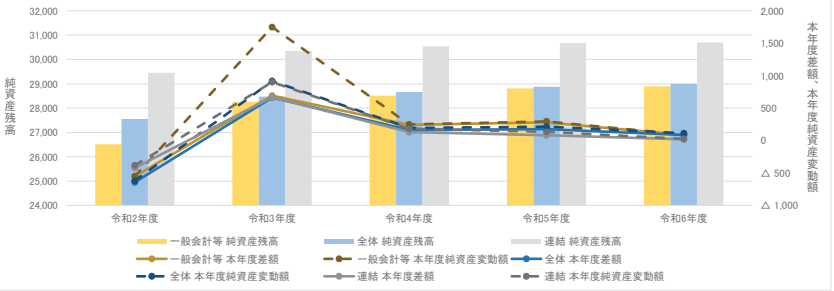
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	35,896	37,673	37,929	38,128	37,908
全体	資産	9,385	9,412	9,419	9,322	9,011
	負債	49,538	50,620	50,576	50,590	50,254
連結	資産	21,984	22,149	21,913	21,712	21,263
	負債	52,161	53,173	53,118	53,033	52,586
連結	資産	22,708	22,820	22,583	22,365	21,891
	負債					



分析:
資産は、頃末小学校の遮断下建替工事や釜ヶ谷急傾斜地斜面防災工事を実施した一方、資産の老朽化による減少(減価償却費)や吉田町営住宅の除却工事により前年度に比べ220百万円減少しました。
負債は、地方債について借入額を返済額が上回ったため減少しています。
資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理を検討する必要があります。

3. 純資産変動の状況

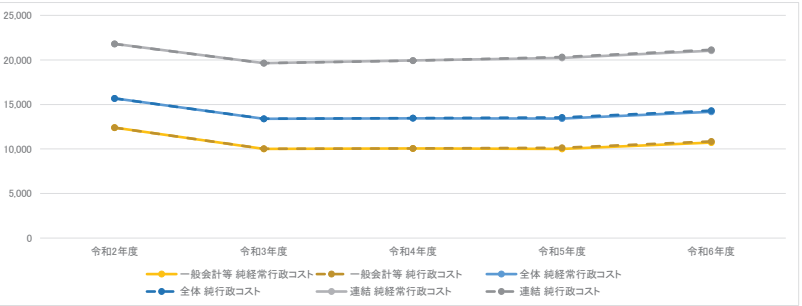
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 553	692	242	281	85
全体	本年度差額	△ 550	1,750	250	296	91
	本年度純資産変動額	26,511	28,260	28,510	28,806	28,897
連結	本年度差額	△ 643	662	162	176	84
	本年度純資産変動額	△ 620	917	192	214	114
連結	本年度差額	27,554	28,471	28,663	28,877	28,991
	本年度差額	△ 422	667	130	82	19
連結	本年度差額	△ 383	900	183	133	27
	本年度純資産変動額	29,452	30,352	30,535	30,668	30,695



分析:
令和6年度は、税金や国県等補助金で行政コストを賄ったため本年度差額がプラスとなっています。これは、現代世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味しています。

2. 行政コストの状況

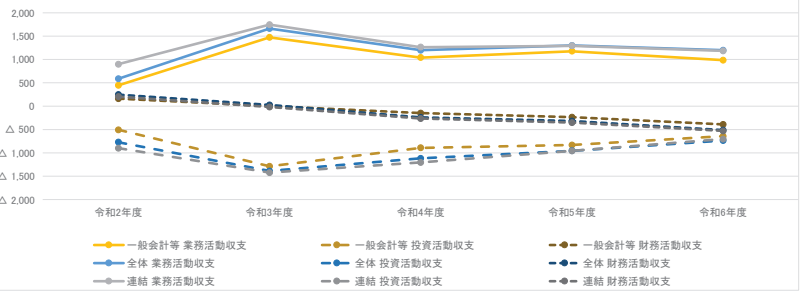
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	12,400	10,015	10,050	10,009	10,722
全体	純経常行政コスト	12,393	10,023	10,055	10,131	10,841
	純行政コスト	15,684	13,391	13,452	13,425	14,177
連結	純経常行政コスト	15,677	13,399	13,456	13,547	14,296
	純行政コスト	21,803	19,637	19,932	20,209	21,029
連結	純経常行政コスト	21,790	19,636	19,924	20,318	21,135
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の純経常行政コストは713百万円増加し、臨時的な損失や利益を差し引いた純行政コストは、710百万円増加しています。人事院勧告に基づき職員給与や会計年度任用職員報酬、期末勤労手当が増になったほか、物価高騰対応として実施した各種給付事業や、障がい福祉サービス事業費が大幅に増となったため、純経常行政コストは増加しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	446	1,474	1,042	1,178	986
全体	財務活動収支	△ 505	△ 1,287	△ 892	△ 832	△ 641
	業務活動収支	162	4	△ 150	△ 237	△ 390
全体	投資活動収支	587	1,663	1,200	1,302	1,200
	財務活動収支	△ 771	△ 1,387	△ 1,117	△ 955	△ 736
連結	業務活動収支	247	25	△ 238	△ 316	△ 512
	投資活動収支	900	1,747	1,265	1,294	1,183
連結	財務活動収支	△ 900	△ 1,422	△ 1,204	△ 956	△ 704
	財務活動収支	204	△ 19	△ 266	△ 353	△ 529

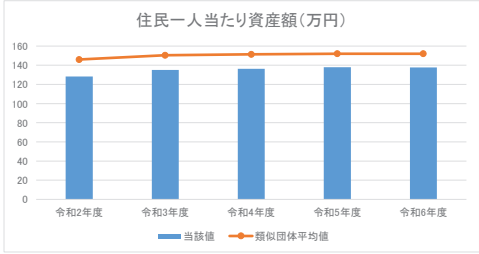


分析:
業務活動支出は、人件費支出が人事院勧告に基づいた職員給与の増により増加しました。業務活動収入は、物価高騰対応地方創生臨時創生交付金や児童手当負担金などの国県等補助金が増加し、また国の定額減税実施に伴い町民税の減収補填として交付された定額減税減収補填特例交付金が増加となりましたが、業務活動支出の増加幅が大きく、収支全体では192百万円減少となりました。
投資活動支出は、公共施設等整備費支出が事業量の減により減少しました。投資活動収入も国県等補助金収入の減により減少しましたが、投資活動支出の減少幅が大きく、収支全体では191百万円増加しました。
財務活動収支については、前年度同様に地方債発行収入を償還支出が上回っています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

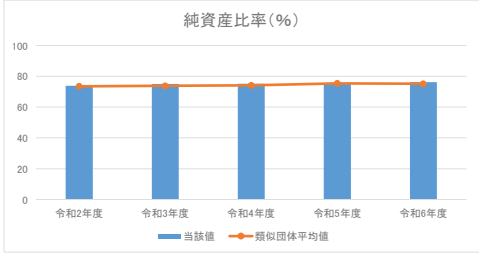
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,589,559	3,767,255	3,792,945	3,812,769	3,790,849
人口	27,990	27,906	27,810	27,651	27,531
当該値	128.2	135.0	136.4	137.9	137.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

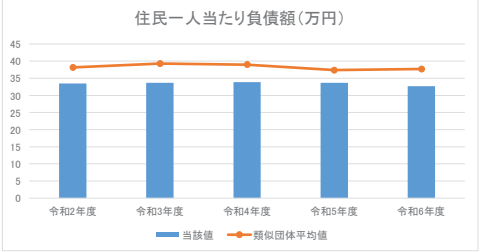
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,511	28,260	28,510	28,806	28,897
資産合計	35,896	37,673	37,929	38,128	37,908
当該値	73.9	75.0	75.2	75.6	76.2
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

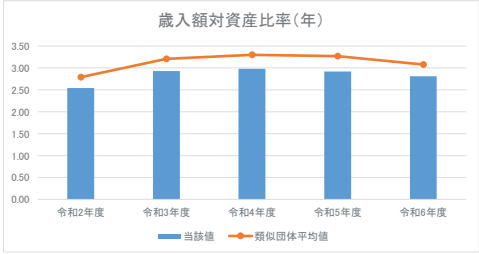
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	938,495	941,223	941,917	932,165	901,105
人口	27,990	27,906	27,810	27,651	27,531
当該値	33.5	33.7	33.9	33.7	32.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

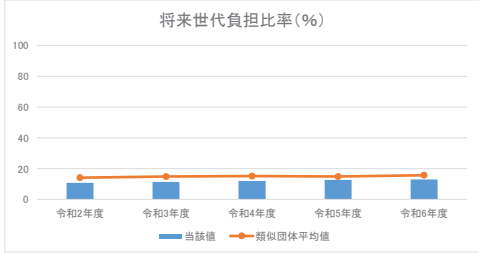
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,896	37,673	37,929	38,128	37,908
歳入総額	14,128	12,838	12,740	13,069	13,512
当該値	2.54	2.93	2.98	2.92	2.81
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,332	3,523	3,714	3,893	3,924
有形・無形固定資産合計	30,910	30,983	30,955	30,731	30,289
当該値	10.8	11.4	12.0	12.7	13.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

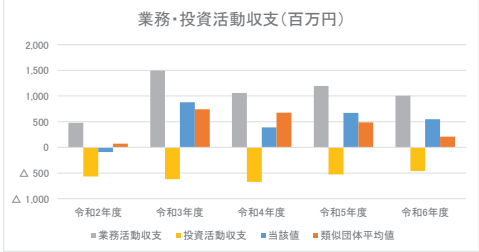
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	477	1,497	1,061	1,198	1,008
投資活動収支 ※2	△ 569	△ 620	△ 673	△ 528	△ 461
当該値	△ 92	877	388	670	547
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

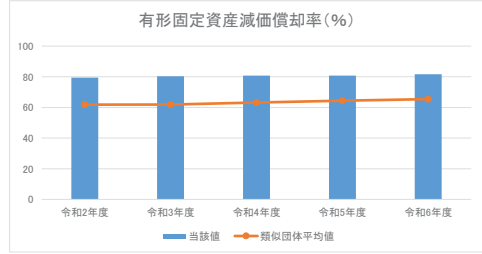
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	48,643	49,675	50,686	51,667	52,640
有形固定資産 ※1	61,244	61,897	62,692	64,001	64,529
当該値	79.4	80.3	80.8	80.7	81.6
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

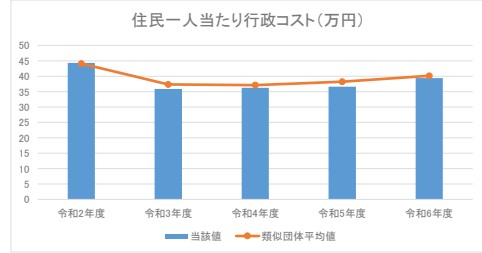
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

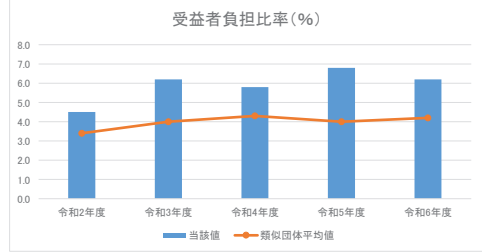
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,239,287	1,002,280	1,005,475	1,013,128	1,084,112
人口	27,990	27,906	27,810	27,651	27,531
当該値	44.3	35.9	36.2	36.6	39.4
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	587	658	616	734	705
経常費用	12,987	10,673	10,667	10,744	11,427
当該値	4.5	6.2	5.8	6.8	6.2
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産の老朽化による減少(減価償却費)や吉田町営住宅の除却工事の影響により、住民一人当たりの資産額は減少しています。
歳入額対資産比率は、資産合計が減少しましたが、税収等収入や国県支出金も増加しているため、歳入額対資産比率は28年と前年度から0.1年減となりました。
有形固定資産減価償却率は、81.6%で、前年度より0.9%増加しており、施設改修を継続的に今後も計画していく予定です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.2%となっており、現在の公共資産のうち8割弱が今までの現世代の負担により形成されており、将来負担が少ないことがわかります。
将来世代負担比率は、13.0%と平均値と比較すると将来世代の負担が少ないことが分かります。

3. 行政コストの状況

令和6年度末における住民一人当たりの行政コストは39.4万円で前年度より2.8万円増加しています。
なお、物価高騰による建築資材等の急騰、社会保障費給付費用の増加、人口減少による人件費の上昇により、行政コストは増加傾向となっているため、人口増加施策への取り組みや歳出削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

4. 負債の状況

令和6年度末における住民一人当たりの負債額は32.7万円、前年度より1.0万円減少しました。
業務・投資活動収支は黒字で、借金や基金に頼らない行政運営となっているため、効率的な行政運営が行えたと言えます。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は、前年度と比較し経常費用は増加しましたが、経常的な収益が減少したため、受益者負担の割合が0.6%減少しました。

令和6年度 財務書類に関する情報①

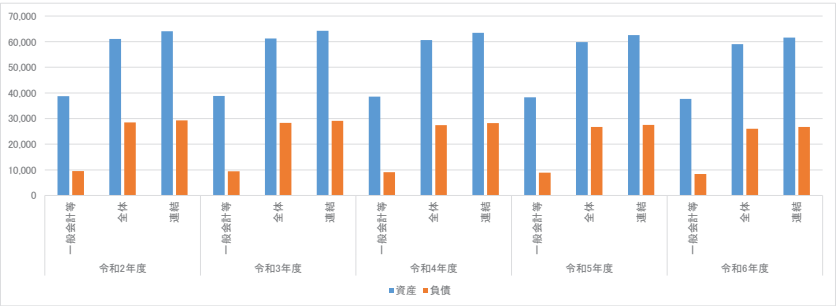
団体名 福岡県岡垣町
団体コード 403831

人口	31,460 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	48.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,122.195 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

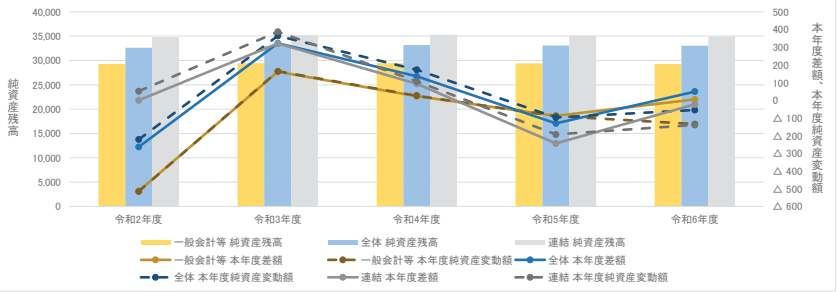
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,751	38,864	38,558	38,255	37,655
	負債	9,477	9,426	9,095	8,880	8,413
全体	資産	61,092	61,286	60,601	59,810	59,000
	負債	28,468	28,299	27,442	26,749	25,992
連結	資産	64,082	64,242	63,496	62,577	61,645
	負債	29,315	29,088	28,235	27,509	26,717



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から600百万円の減少となった。減価償却等によりインフラ資産(△630百万円)及び事業用資産(△192百万円)が減少しており、有形固定資産の老朽化が進行していると言える。固定資産の老朽化問題については、今後も公共施設等総合管理計画に基づいて対策を進めていくこととする。負債総額は前年度末から467百万円の減少となった。主な要因として地方債残高の減少(△437百万円)が挙げられる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から810百万円減少し、負債総額は前年度末から757百万円減少した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて21,345百万円多くなり、また負債総額も全体の地方債等が加算されることから、17,579百万円多くなっている。
道庁中間地域広域行政事務組合や福岡県介護保険広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から932百万円減少し、負債総額は前年度末から792百万円減少した。資産総額は、各連結対象団体が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて23,990百万円多くなり、また負債総額も連結対象団体の借入金等が加算されることから、18,304百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

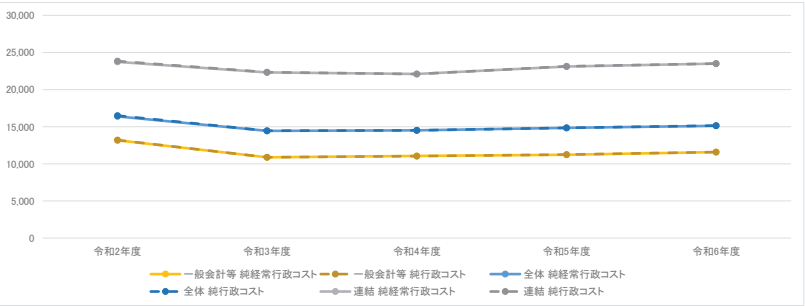
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 513	161	23	△ 88	5
	本年度純資産変動額	△ 515	164	26	△ 89	△ 134
	純資産残高	29,274	29,438	29,464	29,375	29,241
全体	本年度差額	△ 264	322	135	△ 131	49
	本年度純資産変動額	△ 222	364	172	△ 97	△ 55
	純資産残高	32,623	32,987	33,159	33,062	33,007
連結	本年度差額	0	321	93	△ 244	△ 23
	本年度純資産変動額	51	387	107	△ 193	△ 140
	純資産残高	34,767	35,154	35,261	35,068	34,928



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(11,591百万円)が収支等による財源(11,596百万円)を下回ったことから、本年度差額は5百万円(前年度比+93百万円)となったが、その他の変動額が生じたことから、純資産残高は134百万円の減少となった。本年度差額がプラスとなった主な要因として、地方交付税の増加などが挙げられる。
全体では、純行政コストが一般会計等と比べて358百万円多くなったが、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険税(保険料)や国県庫助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,603百万円多くなり、本年度差額は49百万円となった。純資産残高は55百万円の減少となった。
連結では各連結対象団体の国県庫助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,888百万円多くなっているが、純行政コストも一般会計等と比べて11,915百万円多くなっており、本年度差額は△23百万円となった。純資産残高は140百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

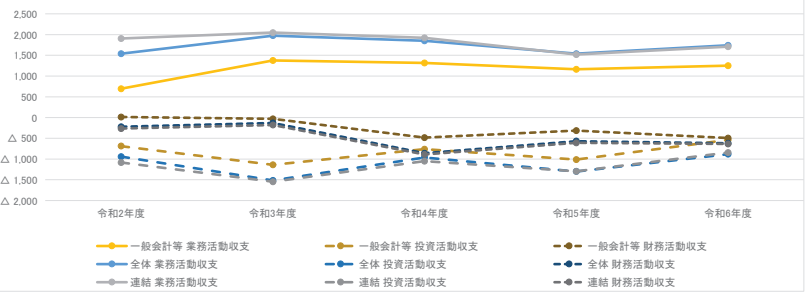
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,175	10,882	11,061	11,223	11,573
	純行政コスト	13,203	10,881	11,044	11,245	11,591
全体	純経常行政コスト	16,394	14,441	14,516	14,834	15,128
	純行政コスト	16,501	14,460	14,512	14,858	15,149
連結	純経常行政コスト	23,738	22,325	22,108	23,117	23,498
	純行政コスト	23,839	22,336	22,092	23,128	23,506



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,062百万円となり、前年度比373百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,823百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,239百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも大きくなっている。移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等(3,315百万円、前年度比+112百万円)であり、経常費用の27.5%を占めている。
全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,026百万円増加した一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金等を補助金等に計上しているため、経常費用が4,581百万円多くなり、純行政コストは3,558百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,251百万円増加した一方、一部事務組合等の補助金など、経常費用が13,175百万円多くなり、純行政コストは11,915百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	695	1,376	1,314	1,164	1,251
	投資活動収支	△ 688	△ 1,139	△ 761	△ 1,011	△ 539
	財務活動収支	14	△ 29	△ 482	△ 314	△ 493
全体	業務活動収支	1,539	1,973	1,851	1,540	1,743
	投資活動収支	△ 940	△ 1,515	△ 981	△ 1,299	△ 883
	財務活動収支	△ 221	△ 131	△ 859	△ 568	△ 618
連結	業務活動収支	1,907	2,049	1,920	1,520	1,710
	投資活動収支	△ 1,082	△ 1,546	△ 1,052	△ 1,294	△ 843
	財務活動収支	△ 267	△ 180	△ 890	△ 609	△ 637

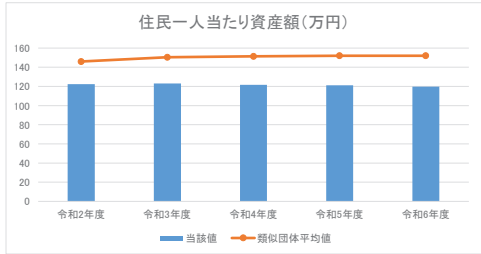


分析:
一般会計等においては、社会保障給付支出が大きく増加したことから業務活動収支は1,251百万円、公共施設等整備費支出が大きく増加したことから投資活動収支は△539百万円、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから財務活動収支は△493百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から219百万円増加し、799百万円となった。業務活動収支については収支などの経常的な収入にプラスの収支である一方、投資活動収支は固定資産の老朽化対策による資産の整備及び基金の積立支出が予想されることから今後もマイナス収支と見通しであるため、投資活動としないよう基礎的財政収支について注意を払う必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険税(保険料)が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より492百万円多い1,743百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したものの投資活動収入を上回る水準であることから△883百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△618百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から242百万円増加し、1,900百万円となった。
連結では、連結対象団体の国県庫等補助金や収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より459百万円多い1,710百万円となっている。投資活動収支は△843百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△637百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から224百万円増加し、2,266百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

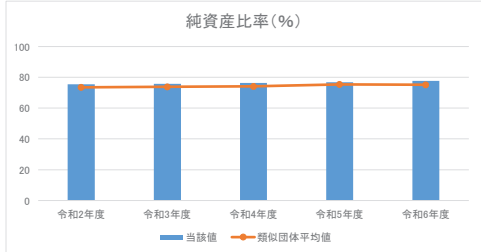
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,875,126	3,886,444	3,855,848	3,825,542	3,765,454
人口	31,650	31,607	31,697	31,552	31,460
当該値	122.4	123.0	121.6	121.2	119.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

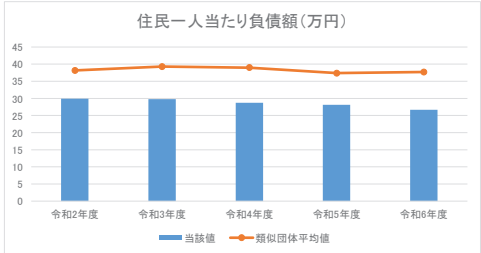
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,274	29,438	29,464	29,375	29,241
資産合計	38,751	38,864	38,558	38,255	37,655
当該値	75.5	75.7	76.4	76.8	77.7
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

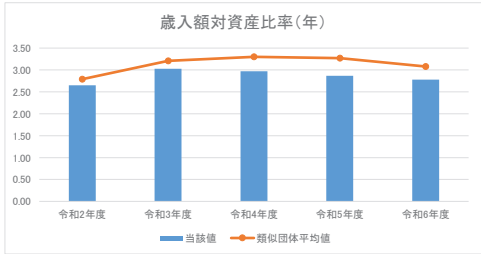
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	947,740	942,612	909,451	888,015	841,305
人口	31,650	31,607	31,697	31,552	31,460
当該値	29.9	29.8	28.7	28.1	26.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

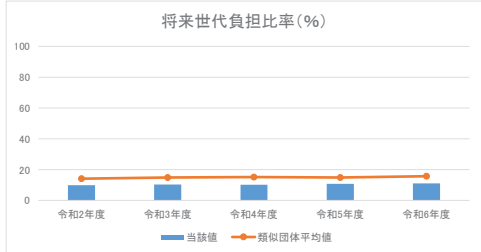
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,751	38,864	38,558	38,255	37,655
歳入総額	14,632	12,828	12,996	13,318	13,557
当該値	2.65	3.03	2.97	2.87	2.78
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,305	3,341	3,231	3,361	3,322
有形・無形固定資産合計	33,253	32,456	31,654	31,138	30,281
当該値	9.9	10.3	10.2	10.8	11.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

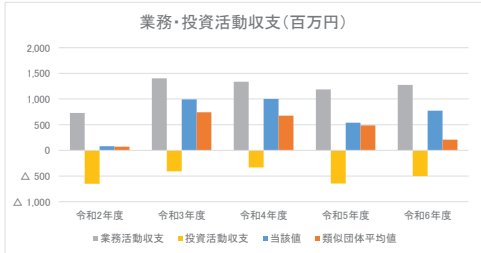
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	730	1,404	1,338	1,186	1,274
投資活動収支 ※2	△ 650	△ 409	△ 335	△ 648	△ 502
当該値	80	995	1,003	538	772
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

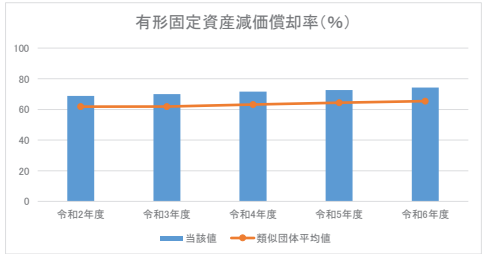
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	43,794	44,950	46,165	47,374	48,613
有形固定資産 ※1	63,653	64,193	64,500	65,161	65,492
当該値	68.8	70.0	71.6	72.7	74.2
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

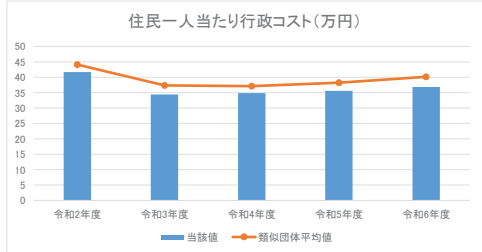
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

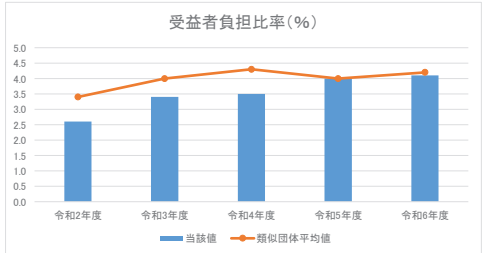
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,320,251	1,088,077	1,104,389	1,124,485	1,159,091
人口	31,650	31,607	31,697	31,552	31,460
当該値	41.7	34.4	34.8	35.6	36.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	345	379	403	466	489
経常費用	13,520	11,261	11,464	11,689	12,062
当該値	2.6	3.4	3.5	4.0	4.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っている。その要因として公共施設の老朽化が進んでいることがあげられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にあることがわかる。
住民一人当たりの資産額は、令和3年度に微増したものの近年減少傾向にあり、今後も固定資産の維持管理や更新等による支出が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均と比較して良好な結果となっている。純資産比率は、近年ほぼ横ばいとなっている。
今後固定資産の維持管理や更新等による支出が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくとともに地方債残高の削減や基金残高の維持等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。ただし、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策関連経費の変動に伴う大幅なコストの増加の影響を除けば、コストの割合は、増加傾向にある。
これは社会保障費や全体・連結対象団体等に対する補助金等が他団体と比較して高額であることが要因である。今後も医療・介護等に係る経費の適正化を図りつつ、事務事業評価等により、経常経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値よりも良好な結果となっている。
ただし、今後も人口の減少が続くことや公共施設老朽化への対応のための起債が増加が見込まれるため、今後数値が増加していくことが懸念される。
基礎的財政収支については、業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分が投資活動収支(基金の取崩収入及び基金積立支出を除く)の赤字分を上回ったため、類似団体平均値を上回る772百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、これまで類似団体平均を下回っていたが、令和5年度に同率となり、令和6年度もほぼ同率となった。ただし、使用料及び手数料は前年度比5百万円の増となっているものの、施設の利用料などの受益者負担が類似団体と比較して低い傾向は継続している。施設の利用料等の見直しを進めているため、今後は受益者負担比率の改善が見込まれる。

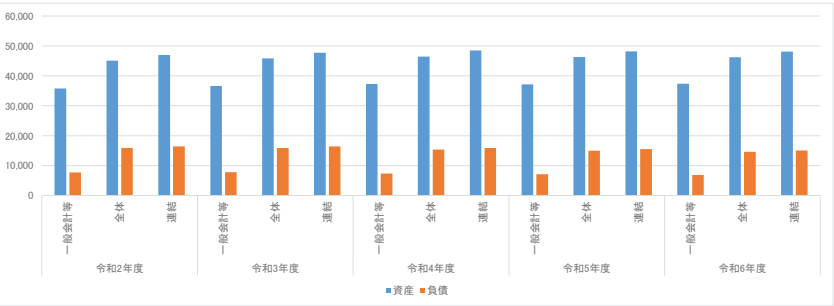
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	福岡県遠賀町	人口	18,900 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
		面積	22.15 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,829.601 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	403849	類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	7.3 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

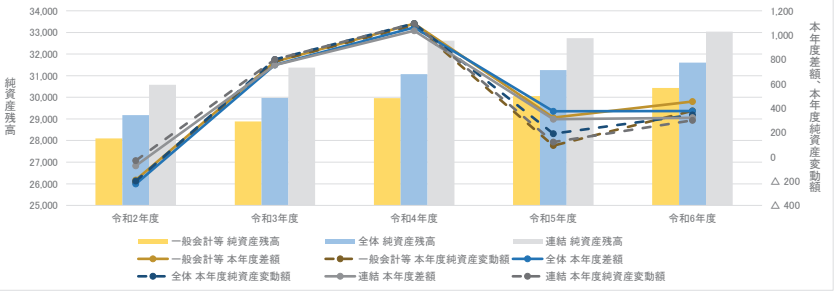
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	35,776	36,646	37,302	37,122	37,329
全体	資産	7,676	7,764	7,339	7,067	6,898
	負債	45,059	45,860	46,438	46,257	46,199
連結	資産	15,884	15,885	15,368	14,998	14,595
	負債	46,978	47,751	48,473	48,210	48,088
	資産	16,401	16,374	15,859	15,475	15,054
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から207百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは基金であり、主に豊かなふるさと遺賞基金および減価基金の積立などにより、289百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

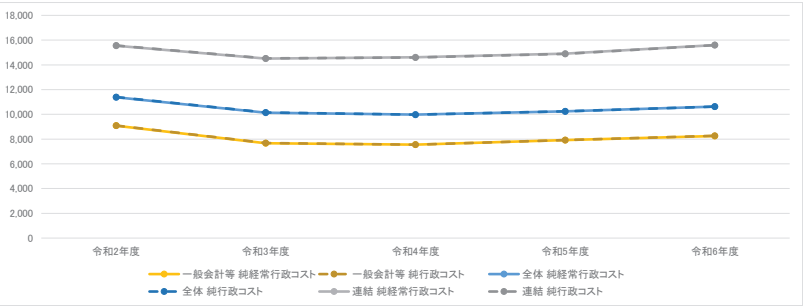
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 191	782	1,094	322	454
	本年度純資産変動額	△ 212	783	1,080	92	377
	純資産残高	28,100	28,883	29,963	30,055	30,432
全体	本年度差額	△ 224	755	1,063	374	375
	本年度純資産変動額	△ 200	800	1,096	189	344
	純資産残高	29,175	29,975	31,070	31,260	31,604
連結	本年度差額	△ 74	753	1,036	309	321
	本年度純資産変動額	△ 32	800	1,096	121	299
	純資産残高	30,577	31,377	32,614	32,735	33,033



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(8,715百万円)が純行政コスト(8,261百万円)を上回っており、本年度差額は454百万円となり、純資産残高は30,432百万円となった。主に豊かなふるさと遺賞寄附金の増加などが寄与している。

2. 行政コストの状況

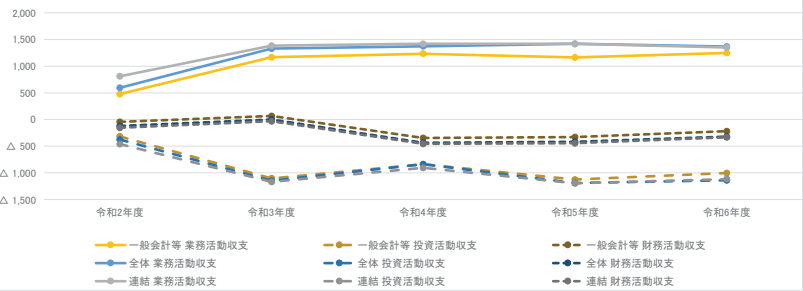
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	9,082	7,666	7,552	7,913	8,258
全体	純経常行政コスト	9,098	7,690	7,548	7,914	8,261
	純行政コスト	11,382	10,126	9,980	10,249	10,624
連結	純経常行政コスト	11,401	10,149	9,976	10,250	10,627
	純行政コスト	15,550	14,508	14,608	14,901	15,599
	純経常行政コスト	15,564	14,526	14,595	14,892	15,593
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常収益は347百万円となり、前年度比78百万円の増加となった。前年度と比べ、使用料及び手数料が増加したためである。また、維持補修費等を含む物件費等は3,549百万円であり、前年度比で22百万円の増加となり、経常費用の40%以上を占めている状況である。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	477	1,169	1,234	1,163	1,248
全体	財務活動収支	△ 317	△ 1,103	△ 837	△ 1,125	△ 1,005
	投資活動収支	△ 46	67	△ 346	△ 329	△ 217
連結	業務活動収支	594	1,328	1,374	1,420	1,367
	投資活動収支	△ 375	△ 1,147	△ 837	△ 1,190	△ 1,139
	財務活動収支	△ 120	0	△ 436	△ 417	△ 321
	業務活動収支	810	1,383	1,420	1,420	1,352
	投資活動収支	△ 460	△ 1,170	△ 906	△ 1,195	△ 1,116
	財務活動収支	△ 157	△ 31	△ 456	△ 442	△ 333

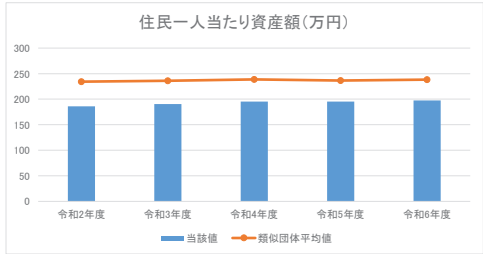


分析:
一般会計等において、業務活動収支は収税などの収入が増加したことから1,248百万円となり、投資活動収支は職員退職準備金の積立金が減少したことなどから△1,005百万円となり、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△217百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から26百万円増値し、308百万円となった。令和7年度は地方債の発行額が増加することから、財務活動収支は増加することが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

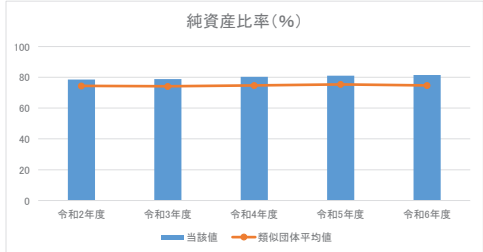
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,577,617	3,664,644	3,730,184	3,712,174	3,732,946
人口	19,212	19,224	19,109	18,999	18,900
当該値	186.2	190.6	195.2	195.4	197.5
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

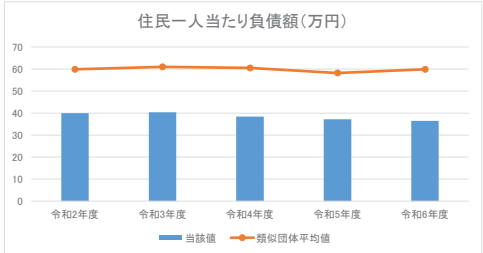
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,100	28,883	29,963	30,055	30,432
資産合計	35,776	36,646	37,302	37,122	37,329
当該値	78.5	78.8	80.3	81.0	81.5
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

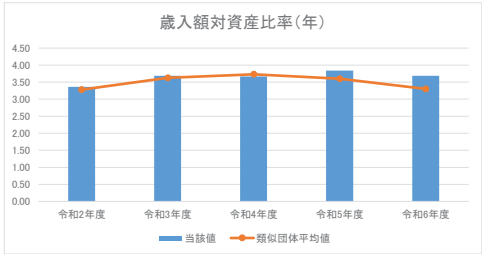
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	767,636	776,382	733,901	706,721	689,771
人口	19,212	19,224	19,109	18,999	18,900
当該値	40.0	40.4	38.4	37.2	36.5
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

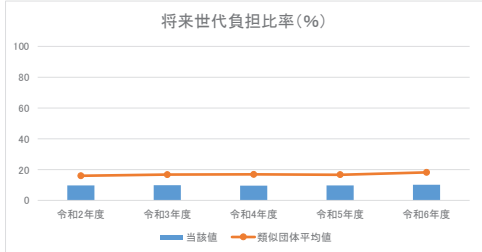
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,776	36,646	37,302	37,122	37,329
歳入総額	10,647	9,919	10,172	9,662	10,129
当該値	3.36	3.69	3.67	3.84	3.69
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,019	3,118	3,045	3,036	3,138
有形・無形固定資産合計	30,917	31,400	31,708	31,033	30,637
当該値	9.8	9.9	9.6	9.8	10.2
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

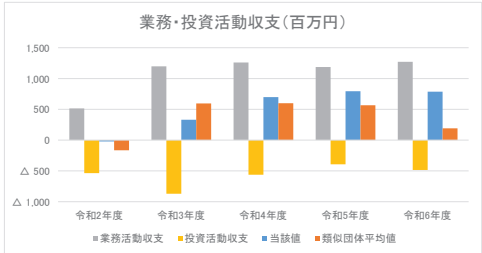
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	513	1,199	1,260	1,187	1,271
投資活動収支 ※2	△ 536	△ 870	△ 563	△ 394	△ 485
当該値	△ 23	329	697	793	786
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

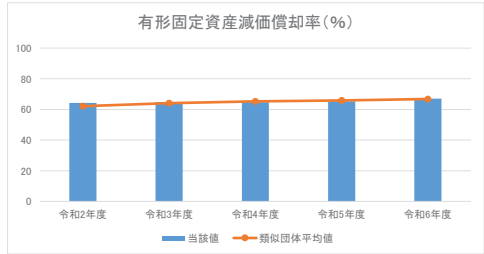
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,630	25,374	26,161	26,868	27,716
有形固定資産 ※1	38,384	39,143	40,444	41,208	41,286
当該値	64.2	64.8	64.7	65.2	67.1
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

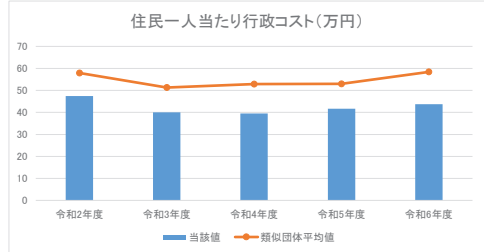
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

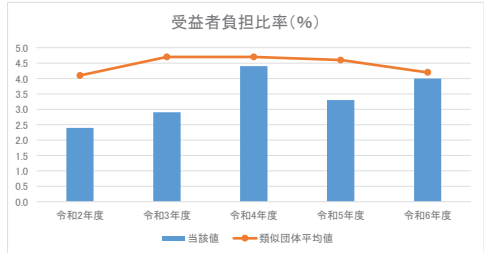
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	909,792	768,964	754,836	791,379	826,092
人口	19,212	19,224	19,109	18,999	18,900
当該値	47.4	40.0	39.5	41.7	43.7
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	220	229	348	269	347
経常費用	9,302	7,895	7,900	8,182	8,605
当該値	2.4	2.9	4.4	3.3	4.0
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析値:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度で推移している。今後は公共施設等の老朽化に伴い、上昇していくことが考えられる。従って、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている結果となった。有形・無形固定資産合計は工事等による取得金額を減価償却が上回り、1%程度の減少となっている。また、将来世代負担比率は地方債残高が駅南基盤整備のための新規発行等により増値し、10.2%に上昇した。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、物価上昇に伴い増加したものの、類似団体平均を下回っている結果となった。定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、引き続き適正な定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている結果となった。特定財源や基金を活用し、新規に発行する地方債の抑制に努めていることなどがあげられる。また、業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分を下回ったため、786百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている結果となった。価格高騰一体支援給付金の実施などにより経常費用が増加したことから前年度より上昇したが、依然として類似団体平均より低い水準にある。今後も受益者負担のあり方については、税負担の公平性や透明性の確保のため、公共施設等の使用料の見直しを含め、引き続き適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

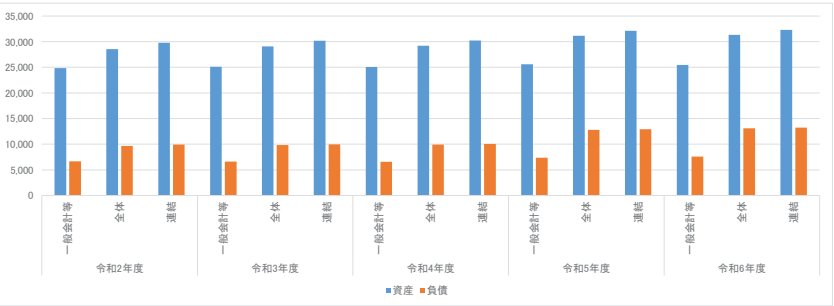
団体名 福岡県小竹町
団体コード 404012

人口	6,890 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	14.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,066,772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	81.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

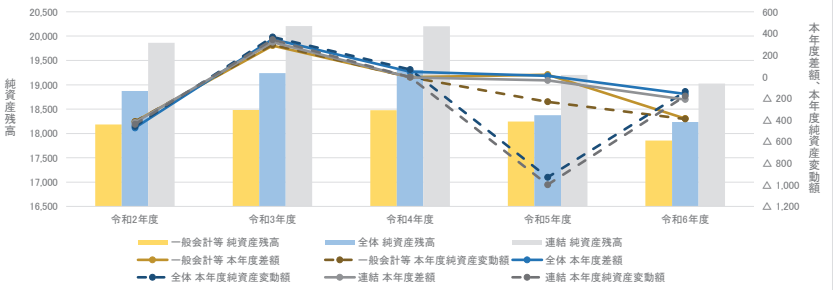
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	24,826	25,109	25,067	25,601	25,456
全体	資産	6,642	6,630	6,591	7,358	7,604
	負債	28,538	29,093	29,207	31,168	31,332
連結	資産	9,667	9,855	9,903	12,794	13,096
	負債	29,802	30,195	30,246	32,147	32,282
	資産	9,938	9,988	10,042	12,942	13,256
	負債					



分析:
一般会計においては、資産総額が25,456百万円で令和5年度から145百万円の減少となった。金額の大きいインフラ資産は減価償却により573万円減少した。
負債については7,604百万円となっており、資産に対して29.9%となっている。負債の内訳のうち主なものとしては地方債等が6,248百万円、退職手当引当金が614百万円である。地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債(137百万円)が含まれる。

3. 純資産変動の状況

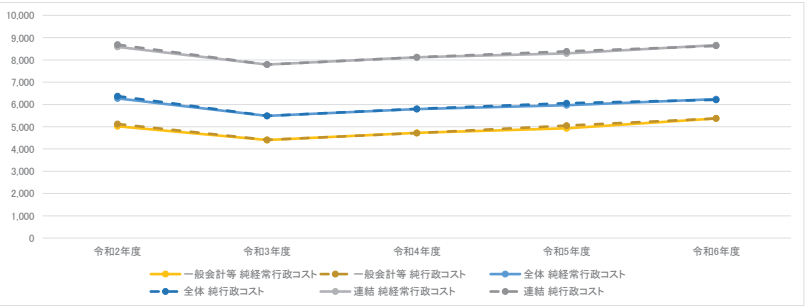
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 415	287	△ 4	19	△ 387
全体	本年度差額	△ 415	296	△ 4	△ 232	△ 391
	純資産残高	18,184	18,480	18,476	18,243	17,852
連結	本年度差額	△ 473	347	46	8	△ 159
	純資産残高	△ 459	367	66	△ 931	△ 138
	本年度差額	18,871	19,238	19,305	18,374	18,235
	純資産残高	△ 423	319	△ 6	△ 35	△ 211
	本年度差額	△ 440	342	△ 4	△ 999	△ 178
	純資産残高	19,865	20,207	20,203	19,204	19,026



分析:
一般会計においては、財源(4,984百万円)が純行政コスト(5,371百万円)を下回っており、本年度差額は△387百万円となっている。主な要因は昨年度七福団地建替えに伴い増加した社会資本整備交付金の減少によるもので、純資産残高は391百万円の減少となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が税収に含まれることから、純資産残高は一般会計等に比べ383百万円多くなっているが、本年度差額は△159百万円となり、純資産残高は△138百万円となった。

2. 行政コストの状況

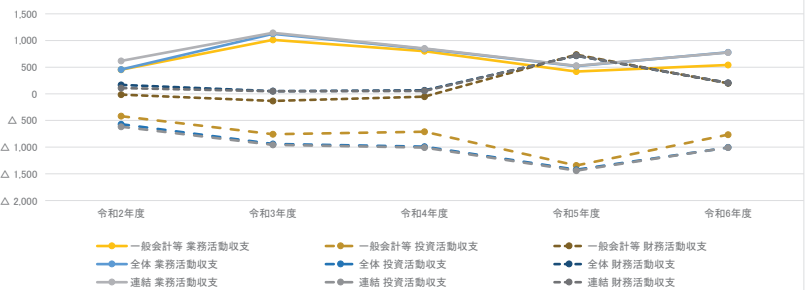
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,019	4,404	4,725	4,931	5,371
全体	純経常行政コスト	5,118	4,411	4,716	5,047	5,371
	純行政コスト	6,274	5,487	5,793	5,967	6,238
連結	純経常行政コスト	6,375	5,487	5,799	6,057	6,207
	純行政コスト	8,583	7,791	8,115	8,292	8,663
	純経常行政コスト	8,685	7,791	8,121	8,382	8,632
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、経常費用は5,616百万円となり、前年度比455百万円の増加(+8.8%)となった。これは主に補助金等が昨年度より191百万円増加しているためである。今後、学校体育館等改修事業が始まるため公共施設の適正管理を行い、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	453	1,012	800	418	540
全体	業務活動収支	△ 419	△ 757	△ 710	△ 1,343	△ 767
	投資活動収支	△ 15	△ 133	△ 53	734	197
連結	業務活動収支	456	1,125	843	519	778
	投資活動収支	△ 569	△ 940	△ 990	△ 1,422	△ 1,005
	業務活動収支	166	51	66	714	206
	投資活動収支	619	1,144	850	526	774
	業務活動収支	△ 616	△ 955	△ 1,008	△ 1,439	△ 1,006
	投資活動収支	110	48	55	717	207

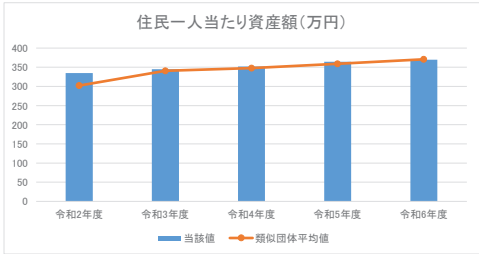


分析:
一般会計においては、業務活動収支が540百万円であったが、投資活動は△767百万円となっている。財務活動については前年度に比べ地方債等発行収入が減少したことにより前年度比537百万円の減少となっており、本年度末資金残高は80百万円となった。

1. 資産の状況

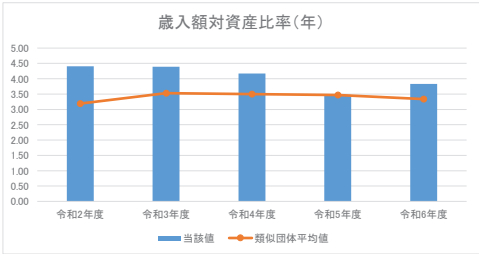
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,482,622	2,510,900	2,506,707	2,560,109	2,545,600
人口	7,416	7,281	7,119	7,030	6,890
当該値	334.8	344.9	352.1	364.2	369.5
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率(年)

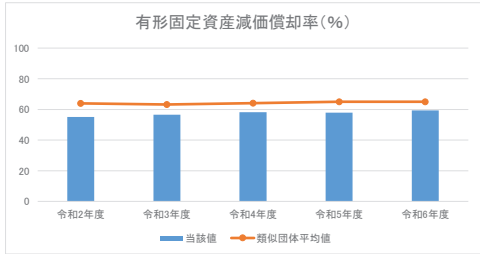
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,826	25,109	25,067	25,601	25,456
歳入総額	5,635	5,725	6,013	7,348	6,643
当該値	4.41	4.39	4.17	3.48	3.83
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,019	23,887	24,746	25,517	26,370
有形固定資産 ※1	41,802	42,175	42,513	44,108	44,481
当該値	55.1	56.6	58.2	57.9	59.3
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

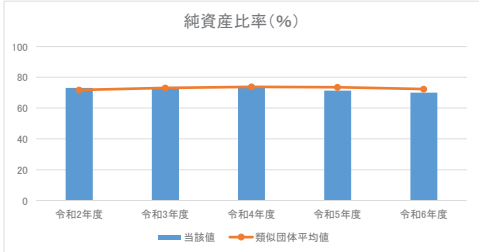
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

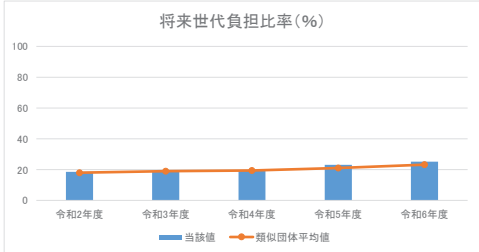
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,184	18,480	18,476	18,243	17,852
資産合計	24,826	25,109	25,067	25,601	25,456
当該値	73.2	73.6	73.7	71.3	70.1
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,213	4,176	4,268	5,151	5,485
有形・無形固定資産合計	22,742	22,297	21,777	22,261	21,875
当該値	18.5	18.7	19.6	23.1	25.1
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

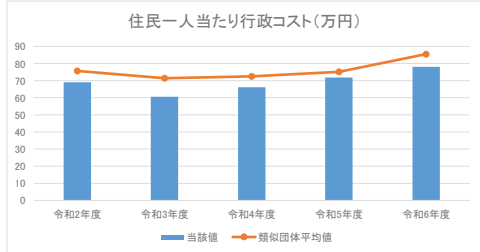
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

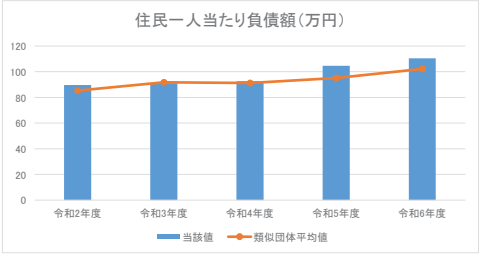
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	511,767	441,100	471,619	504,674	537,140
人口	7,416	7,281	7,119	7,030	6,890
当該値	69.0	60.6	66.2	71.8	78.0
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

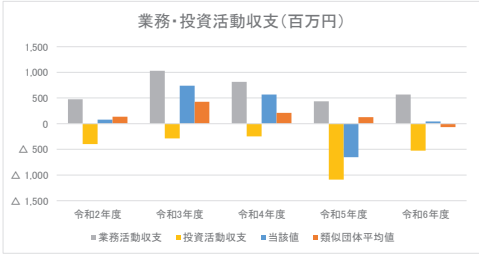
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	664,244	663,000	659,148	735,795	760,405
人口	7,416	7,281	7,119	7,030	6,890
当該値	89.6	91.1	92.6	104.7	110.4
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	474	1,029	815	434	567
投資活動収支 ※2	△ 397	△ 287	△ 246	△ 1,087	△ 525
当該値	77	742	569	△ 653	42
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

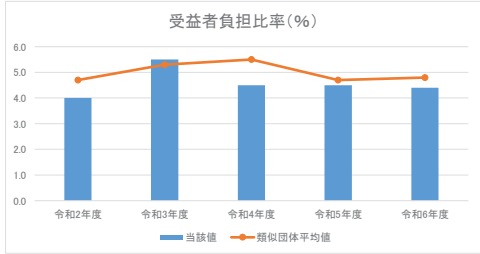
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	209	254	224	230	245
経常費用	5,228	4,658	4,949	5,161	5,616
当該値	4.0	5.5	4.5	4.5	4.4
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を約1万円下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を約6%下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った要因については、道路等の資産において、地盤の沈下や工業団地用に入用する大型車両の通行が多く、耐用年数到来以前に新たに補修や改良等が必要となる事態が生じているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を約2%上回っており、地方債残高が334百万円増加となっている。今後も新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、補助金等や社会保障給付金は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと思われる。増加する他会計への繰出金を少しでも抑制し、全体コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を約9万円上回っている。今年度実施した小学校統合事業に伴う起債により昨年度から増加している。
業務・投資活動収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、42百万円となった。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年より15百万円増加し、受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も類似団体の動向を踏まえつつ、適正な負担比率の維持に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県鞍手町

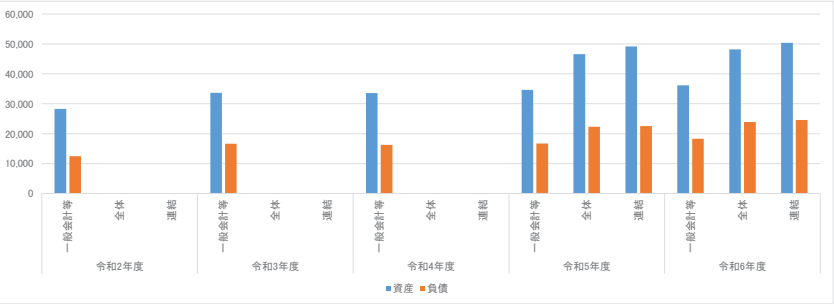
団体コード 404021

人口	14,774 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	35.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,313.308 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

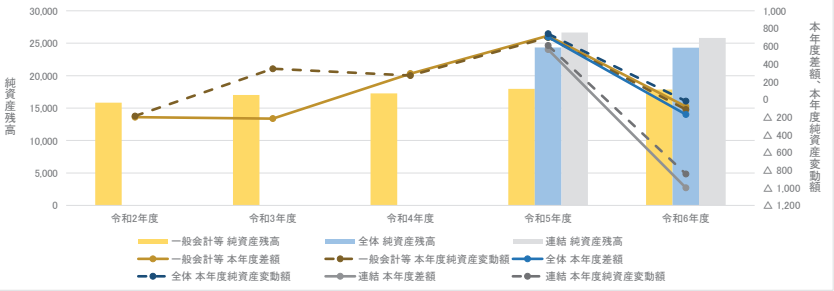
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,308	33,632	33,554	34,651	36,166
	負債	12,465	16,622	16,274	16,672	18,302
全体	資産				46,617	48,213
	負債				22,280	23,897
連結	資産				49,173	50,396
	負債				22,512	24,579



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,515百万円の増加(+4.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産の増加である。施設の整備等に係る建設仮勘定が減少したが、事業用資産は新庁舎建設費や最小限の工作物の整備等により2,307百万円増加(+16.8%)した。インフラ資産は、必要最小限の改修等は実施したものの、減価償却による資産の減少額が上回り、221百万円減少(-5.2%)となった。今後は、統合小学校の建設等の大規模事業を予定しているため、事業用資産と長期貸付金が大きく増えるとともに地方債も増え、一時的には資産総額の増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,047百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて5,595百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて資産総額が4,230百万円多くなるが、負債総額も6,277百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

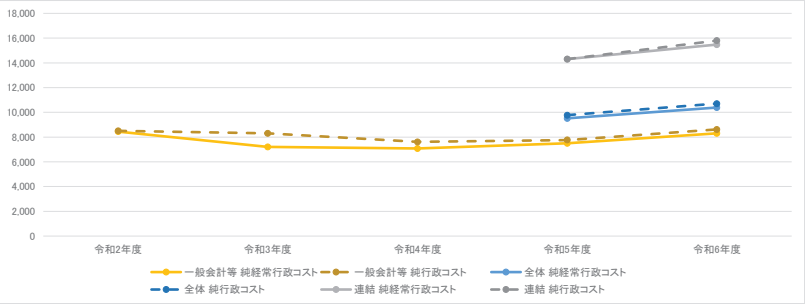
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 203	△ 219	290	718	△ 82
全体	本年度純資産変動額	△ 189	344	269	699	△ 115
	純資産残高	15,843	17,010	17,279	17,979	17,864
連結	本年度差額				702	△ 172
	本年度純資産変動額				740	△ 21
連結	本年度差額				562	△ 1,000
	本年度純資産変動額				608	△ 844
連結	本年度差額				26,661	25,817
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,538百万円が純行政コスト8,620百万円を下回ったため、本年度差額は-82百万円であり、前年度と比較すると800百万円の減少(-111.4%)となった。資産評価差額等による増加要因を合計した純資産変動額は-115百万円となり、純資産残高は17,864百万円となった。今後は、町民税等の徴収業務の更なる強化や補助金等の情報収集など財源の確保に努めるとともに、公共施設等の適正管理などにより行政コストの抑制にも取り組み、本年度差額を黒字にしていける必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が505百万円多くなっており、本年度差額は-172百万円となり、純資産残高は24,310百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合や福岡県介護保険広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,261百万円多くなっており、本年度差額は-1,000百万円となり、純資産残高は25,817百万円となった。

2. 行政コストの状況

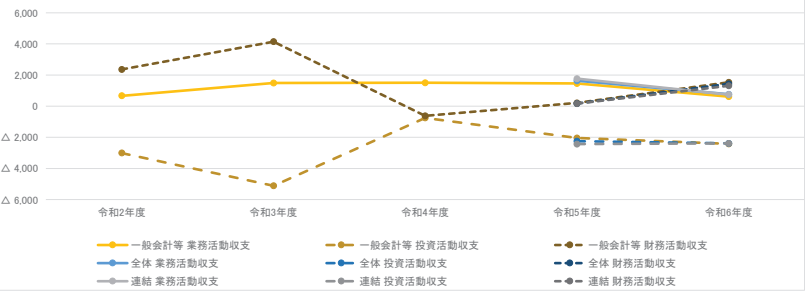
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,443	7,206	7,081	7,507	8,299
	純行政コスト	8,503	8,301	7,617	7,765	8,620
全体	純経常行政コスト				9,517	10,389
	純行政コスト				9,776	10,709
連結	純経常行政コスト				14,304	15,478
	純行政コスト				14,304	15,799



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,683百万円となり、前年度比823百万円の増加(+10.5%)となった。業務費用が移転費用より多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,983百万円(前年度比+345百万円)であり、経常費用の3分の1を超える34.4%(前年比+0.8ポイント)を占めている。また、純行政コストは8,620百万円(対前年度比+855百万円)と前年に比べて増加した。これは資産除売却損の増などに伴うものである。今後は統合小学校の建設も予定していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化も含めて公共施設等の適正管理に努めながら業務経費を抑制し、社会保障給付等で膨らむ移転費用の増加を賄えるよう、経費を削減していく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が395百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,664百万円多くなり、純行政コストは2,089百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,336百万円多くなっている一方、人件費が2,913百万円多くなっているなど、経常費用が11,515百万円多くなり、純行政コストは7,179百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	669	1,495	1,508	1,462	614
	投資活動収支	△ 3,010	△ 5,117	△ 756	△ 2,042	△ 2,420
全体	財務活動収支	2,361	4,143	△ 621	207	1,533
	業務活動収支				1,636	769
全体	投資活動収支				△ 2,251	△ 2,387
	財務活動収支				172	1,438
連結	業務活動収支				1,771	746
	投資活動収支				△ 2,435	△ 2,389
連結	財務活動収支				164	1,309

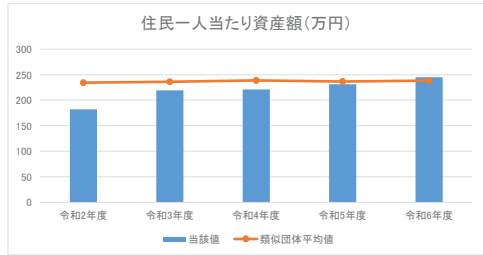


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は614百万円であったが、投資活動収支は庁舎建設事業などに伴う支出の増加などにより前年度比378百万円減額の▲2,420百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから1,533百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から272百万円減少して69百万円となった。公共施設等の整備・改修に要する財源の大部分は地方債で賄うこととしているため、地方債発行収入も増えることとなり、財務活動収支は一時的にプラスになることも考えられる。また、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支はマイナス幅が増えた。今後は特定目的基金への計画的な積立と取崩しなど、資金需要に対応できるよう手立てを講じておく必要がある。
全体では、国民健康保険税が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より155百万円多い769百万円となっている。投資活動収支は、▲2,387百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還を上回ったことから、1,438百万円となり、本年度末資金残高は、826百万円となった。
連結では、地方独立行政法人くろ門病院に関する入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より132百万円多い746百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

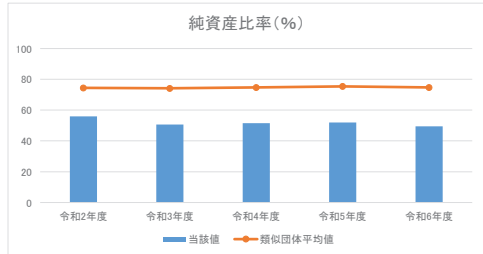
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,830,763	3,363,238	3,355,365	3,465,074	3,616,593
人口	15,563	15,346	15,172	14,998	14,774
当該値	181.9	219.2	221.2	231.0	244.8
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

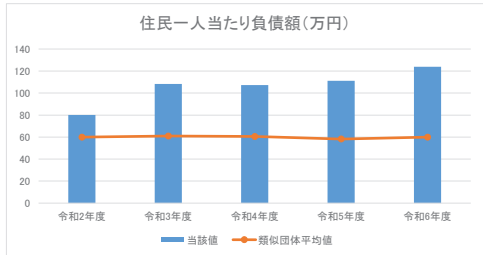
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,843	17,010	17,279	17,979	17,864
資産合計	28,308	33,632	33,554	34,651	36,166
当該値	56.0	50.6	51.5	51.9	49.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

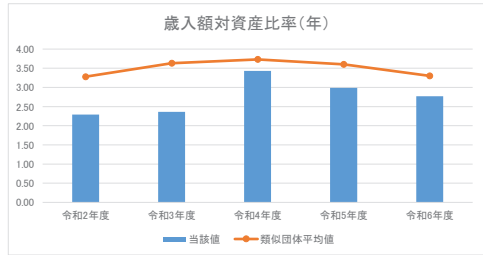
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,246,482	1,662,235	1,627,425	1,667,188	1,830,200
人口	15,563	15,346	15,172	14,998	14,774
当該値	80.1	108.3	107.3	111.2	123.9
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

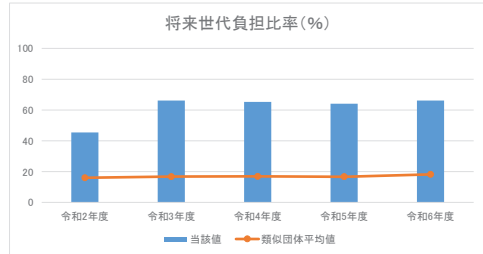
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,308	33,632	33,554	34,651	36,166
歳入総額	12,374	14,266	9,779	11,590	13,070
当該値	2.29	2.36	3.43	2.99	2.77
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,064	11,528	11,142	11,641	13,466
有形・無形固定資産合計	17,750	17,431	17,058	18,148	20,335
当該値	45.4	66.1	65.3	64.1	66.2
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

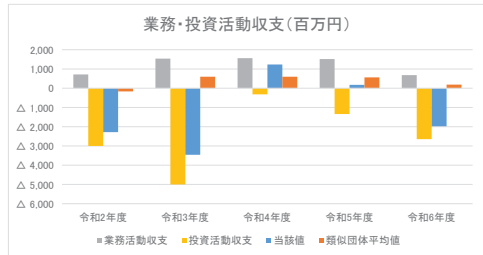
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	713	1,541	1,558	1,509	676
投資活動収支 ※2	△ 2,999	△ 4,999	△ 322	△ 1,338	△ 2,652
当該値	△ 2,286	△ 3,458	1,236	171	△ 1,976
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

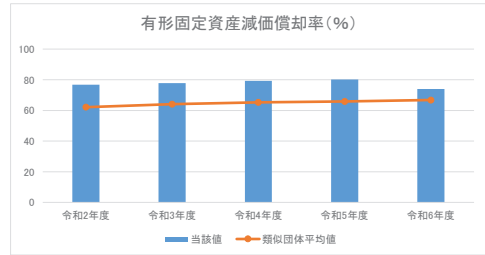
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,760	36,672	37,401	38,132	38,857
有形固定資産 ※1	47,885	47,125	47,181	47,615	52,606
当該値	76.8	77.8	79.3	80.1	73.9
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

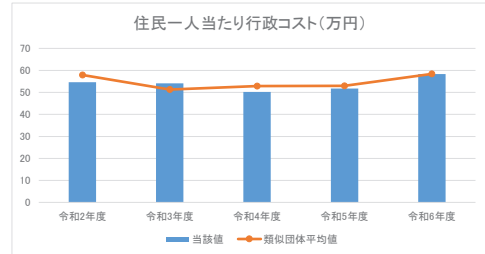
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

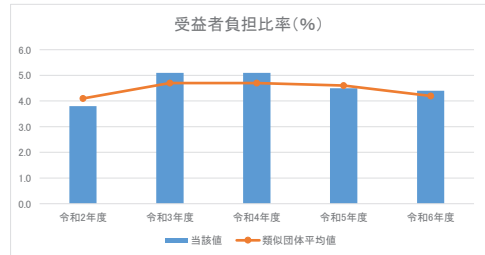
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	850,318	830,056	761,657	776,500	861,950
人口	15,563	15,346	15,172	14,998	14,774
当該値	54.6	54.1	50.2	51.8	58.3
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	334	388	377	353	384
経常費用	8,777	7,594	7,457	7,860	8,683
当該値	3.8	5.1	5.1	4.5	4.4
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

これまで、公共施設等の管理は、維持補修が中心で、更新や大規模改修等には積極的に取り組んでこなかったため、減価償却率は類似団体平均を大きく上回っている。また住民一人当たりの資産額については、前年度と比較して微増して、同平均を上回っている。
今後は統合小中学校の建設も予定しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理を進めることにより施設の若返りを進め、住民サービスの向上に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方独立行政法人くらは病院へ貸し付ける建設改良資金として町が地方債(転貸債)を借り入れているが、制度上は一般会計等の地方債に含めるため、地方債残高が多くなっている。このため、資産総額に対する負債の割合が多くなり、類似団体と比較して純資産比率が少なく、将来世代負担比率が大きくなっている。今後は、統合小中学校の建設など、新規の高額発行も予定しているため、地方債残高は増加に転じる見込みである。これらの事業の実施により、固定資産の新規取得による資産総額の増加はあるものの、財源となる地方債の元金の償還が進むまでは大幅な指標改善が見込めない状況が続く見通しであるため、後の元利金償還に支障を来さないよう、他の事業も含めて身の丈に合った規模で事業を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

当該値は前年度と比較すると増加し、類似団体平均を若干下回っている。今後も高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加など、抑制が困難な費用もあるため、計画的な人事管理による人件費の削減など、工夫により抑制が可能な費用をできるだけ抑えておくことで、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債の大部分を占める地方債残高が大きいため、住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。基礎的財政収支は-1,976百万円であり類似団体平均を大きく下回っている。これは、投資活動収支に含まれる公共施設等整備費が大きく増加したことが要因である。今後は統合小中学校の建設など大規模な投資的支出が予定されているため、令和9年度までは投資活動収支・基礎的財政収支が赤字になる見込みである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を上回っている。今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が見込まれるため、利用率の向上など、経常収益の増加にも取り組む必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

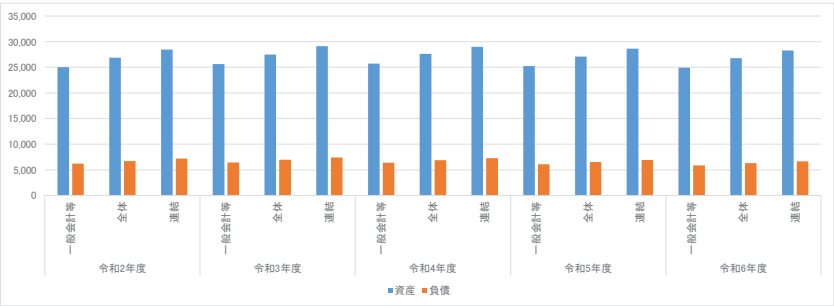
団体名 福岡県桂川町
団体コード 404217

人口	12,738 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	20.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,713.025 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,024	25,638	25,719	25,249	24,935
	負債	6,196	6,452	6,388	6,095	5,870
全体	資産	26,862	27,508	27,631	27,100	26,783
	負債	6,716	6,946	6,876	6,537	6,298
連結	資産	28,463	29,139	29,005	28,618	28,301
	負債	7,180	7,391	7,263	6,915	6,674



分析:

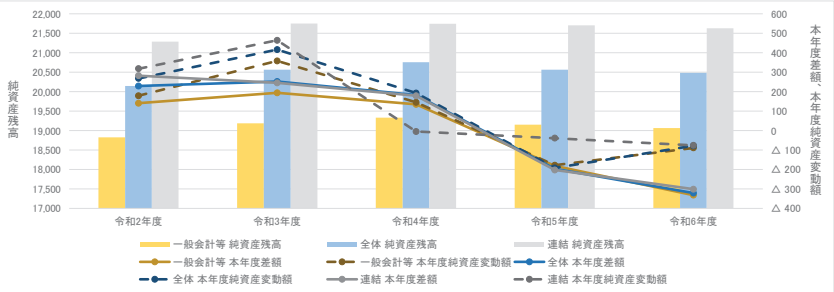
一般会計等においては、資産総額が前年度から314百万円の減少(△1.2%)となった。これは主に、インフラ資産において工作物減価償却累計額が、前年度から473百万円の増加(+2.7%)となったことによるものである。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.2%となっているが、中でも一番割合が大きいのがインフラ資産における工作物であるため、減価償却の進行為資産総額に与える影響も大きくなっている。一方で、負債総額においても前年度から225百万円の減少(△3.7%)となった。特に固定負債である地方債残高が、前年度から233百万円の減少(△5.2%)となったことが負債減少の大きな要因となった。

全体では、資産総額は前年度から317百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度から239百万円減少(△3.7%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は1,848百万円多くなり、負債総額も428百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から317百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から241百万円減少(△3.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して3,366百万円多くなり、負債総額も804百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	141	194	135	△ 181	△ 332
	本年度純資産変動額	179	358	145	△ 178	△ 89
全体	純資産残高	18,828	19,186	19,332	19,154	19,065
	本年度差額	229	252	183	△ 196	△ 321
	本年度純資産変動額	268	416	193	△ 192	△ 78
連結	純資産残高	20,146	20,562	20,755	20,563	20,484
	本年度差額	282	245	179	△ 202	△ 301
	本年度純資産変動額	318	464	△ 5	△ 39	△ 76
連結	純資産残高	21,283	21,747	21,743	21,703	21,627



分析:

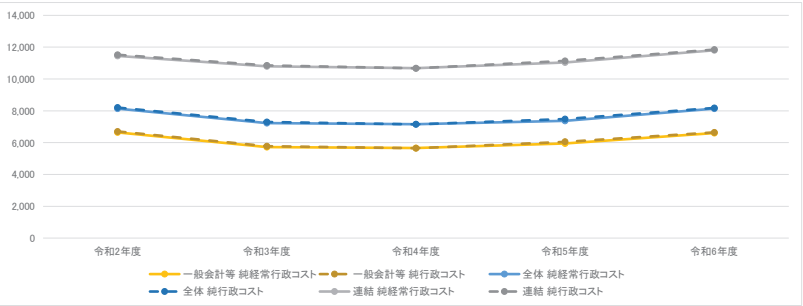
一般会計等においては、財源6,313百万円が純行政コスト6,646百万円を下回ったことから、本年度差額は△332百万円となり、純資産残高は89百万円の減少となった。財源については、収支等における普通交付税の増額など前年度から440百万円の増加(+7.5%)となったものの、それを上回る純行政コストの増加(+592百万円+9.8%)によって純資産残高が減少した形である。今後も持続可能な財政運営の実現のため、引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと応援寄附金事業の充実、基金の運用による自主財源の積極的な確保、業務見直しによる可能な限りの行政コスト抑制に努める。

全体では、国民健康保険事業会計の国民健康保険税等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が411百万円多くなっているが、財源7,860百万円が純行政コスト8,182百万円を下回ったため、本年度差額は△321百万円となり、純資産残高は78百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,191百万円多くなっているが、財源11,548百万円が純行政コスト11,850百万円を下回ったため、本年度差額は△301百万円となり、純資産残高は76百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,643	5,718	5,662	5,948	6,604
	純行政コスト	6,705	5,774	5,650	6,054	6,646
全体	純経常行政コスト	8,138	7,233	7,158	7,372	8,138
	純行政コスト	8,204	7,294	7,149	7,480	8,182
連結	純経常行政コスト	11,453	10,793	10,682	11,034	11,806
	純行政コスト	11,521	10,854	10,674	11,138	11,850



分析:

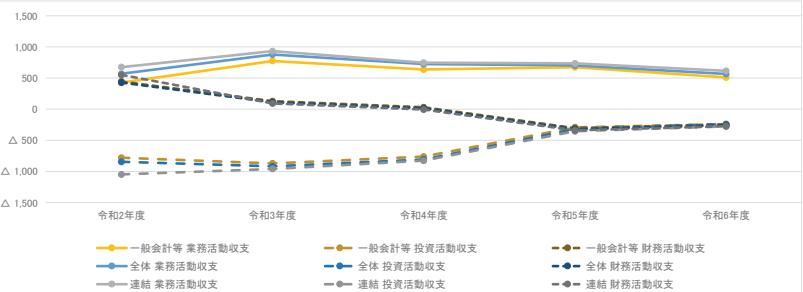
一般会計等においては、経常費用は6,922百万円となり、前年度比684百万円の増加(+11.0%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は、前年度から242百万円の増加(+14.1%)になった。これは、私立認定こども園整備費補助金の影響によるところが大きい。また、業務費用のうち人件費においても、大幅な給与改定の影響により前年度から107百万円の増加(+9.6%)となった。その他の経常費用においても、押しなべて前年度から増加していることから、純行政コストは前年度から592百万円の増加(+9.8%)となっている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が192百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,457百万円多くなり、純行政コストは1,536百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が223百万円多くなり、移転費用が4,613百万円多くなっている。また、経常費用が5,424百万円多くなり、純行政コストは5,204百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	427	774	637	673	512
	投資活動収支	△ 780	△ 872	△ 762	△ 291	△ 239
全体	財務活動収支	444	128	31	△ 304	△ 242
	業務活動収支	569	878	726	704	566
全体	投資活動収支	△ 845	△ 918	△ 807	△ 322	△ 245
	財務活動収支	428	111	13	△ 322	△ 260
連結	業務活動収支	676	933	746	735	616
	投資活動収支	△ 1,048	△ 960	△ 827	△ 356	△ 277
連結	財務活動収支	552	94	△ 4	△ 340	△ 273



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は512百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△239百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△242百万円となっており、本年度資金残高は前年度から32百万円増加して401百万円となった。

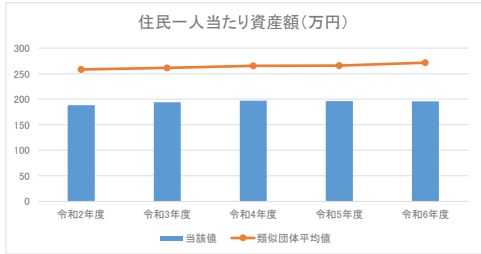
全体では、業務活動収支は一般会計等より54百万円多い566百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における浄水場増築や池更正工事の影響により、△245百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△260百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、1,136百万円となった。

連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計より104百万円多い616百万円となっている。投資活動収支では固定資産の整備や基金の積立等の影響により△277百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△273百万円となり、本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、1,273百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

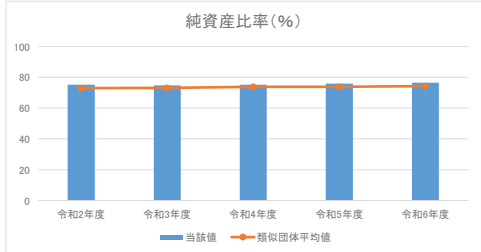
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,502,403	2,563,827	2,571,927	2,524,871	2,493,502
人口	13,301	13,200	13,043	12,873	12,738
当該値	188.1	194.2	197.2	196.1	195.8
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

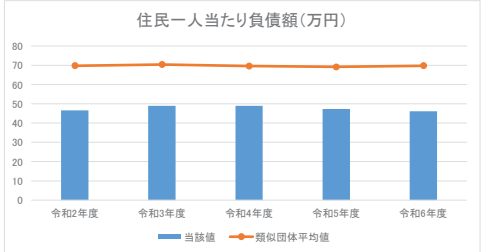
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,828	19,186	19,332	19,154	19,065
資産合計	25,024	25,638	25,719	25,249	24,935
当該値	75.2	74.8	75.2	75.9	76.5
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

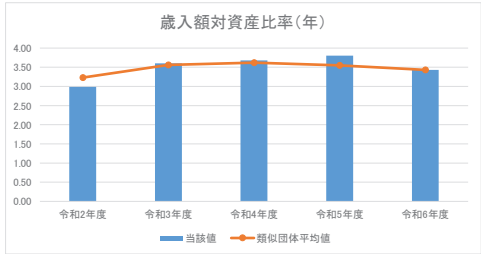
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	619,603	645,182	638,759	609,458	587,024
人口	13,301	13,200	13,043	12,873	12,738
当該値	46.6	48.9	49.0	47.3	46.1
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



②歳入額対資産比率(年)

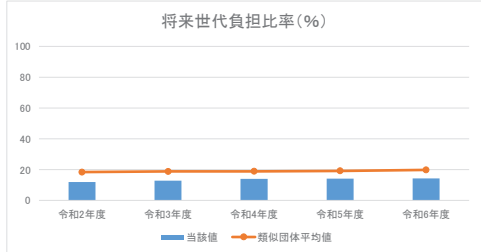
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,024	25,638	25,719	25,249	24,935
歳入総額	8,358	7,123	6,982	6,640	7,269
当該値	2.99	3.60	3.68	3.80	3.43
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,568	2,785	3,042	2,983	2,968
有形・無形固定資産合計	21,652	21,756	21,752	21,048	20,743
当該値	11.9	12.8	14.0	14.2	14.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

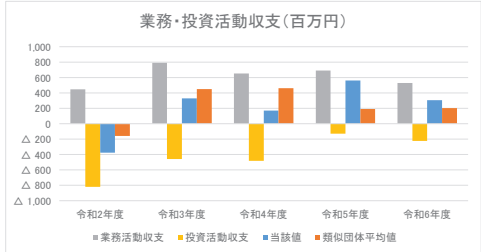
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	445	790	653	690	530
投資活動収支 ※2	△ 820	△ 460	△ 483	△ 129	△ 224
当該値	△ 375	330	170	561	306
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

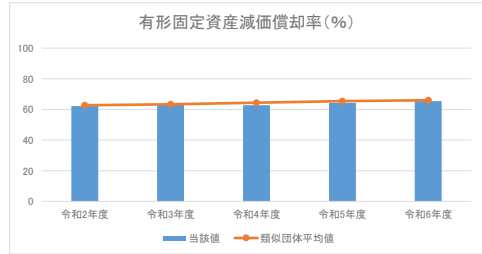
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,865	26,456	26,975	27,641	28,352
有形固定資産 ※1	41,579	41,949	42,958	43,053	43,380
当該値	62.2	63.1	62.8	64.2	65.4
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

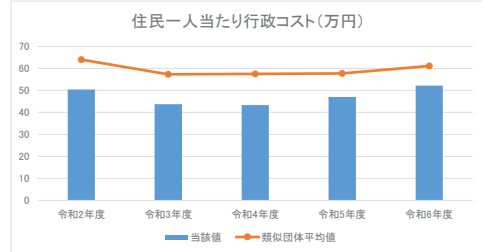
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

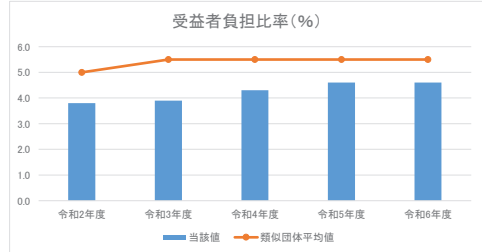
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	670,522	577,384	564,966	605,434	664,566
人口	13,301	13,200	13,043	12,873	12,738
当該値	50.4	43.7	43.3	47.0	52.2
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	259	229	253	290	318
経常費用	6,902	5,947	5,915	6,238	6,922
当該値	3.8	3.9	4.3	4.6	4.6
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っており、人口減少の影響が減価償却の影響を下回ったため、前年度末から0.3万円減少している。
・歳入額対資産比率については類似団体平均値と同値となっている。前年度と比較すると歳入が増加したことに加え、資産も減少したため歳入額対資産比率は0.37年減少した。前年度と比較して地方交付税や、就学前教育・保育施設整備交付金などの国庫支出金、地方債発行額が増加したことが年数減少の主な要因となっている。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、前年度から1.2ポイント上昇している。これは、公共施設において大きな更新・改修がなかったことが原因と思える。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。税收等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が89百万円・0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や扶助費、公債費の義務的経費の適正化を急頭に、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。令和6年度は施設の大きな更新・改修がなかったことにより有形・無形固定資産合計値が減少しているが、地方債償還額が発行額を上回った影響で地方債残高が15百万円減少したことにより、0.1ポイントの上昇に留まっている。世代間公平性を保つために、施設の更新については計画的かつ慎重に実施し、将来世代負担比率の急激な悪化を招くことがないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、障がい者自立支援給付費などの扶助費の増加や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とする定額減税補足給付金給付事業、人口減少などの影響により前年度と比較して5.2万円増加している。人口減少に止めをかけるべく移住定住支援事業など一定の対策を講じているものの、住民一人当たりの行政コストは今後も増加傾向で推移するものと見込んでいる。そのような状況下においても、経年的な数値変動に加え、その要因に注意し、公共施設の維持管理経費などの経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。地方債残高について、償還額が発行額を上回ったことによる負債減少の影響が、人口減少の影響を上回ったため、前年度から1.2万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は306百万円で、類似団体平均値を大きく上回っているものの、前年度から255百万円減少している。これは業務活動収支において、人件費支出や補助金等支出、社会保障給付支出が増加したことに加え、投資活動収支において、公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因である。今後も引き続き、人件費や扶助費などの義務的経費抑制に留意しつつ、計画的・効果的な施設更新に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると、経常収益がデジタル基盤改革支援補助金の増等の影響で増加した一方で、経常費用も人件費の増加や障がい者自立支援給付費などの扶助費の増加、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とする定額減税補足給付金給付事業の影響により増加した。この結果、受益者負担比率は前年度同値の4.6%となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

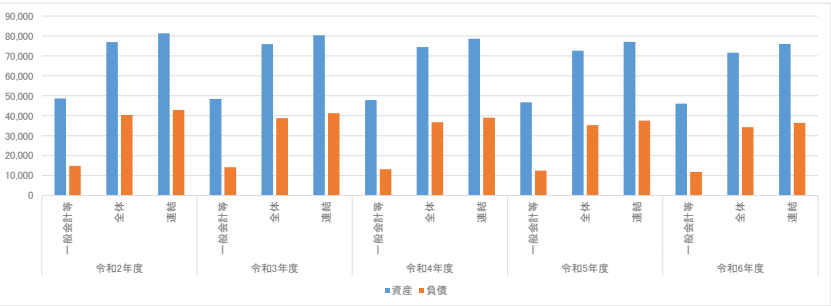
団体名 福岡県筑前町
団体コード 404471

人口	30,805 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	67.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,417,028 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	31.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

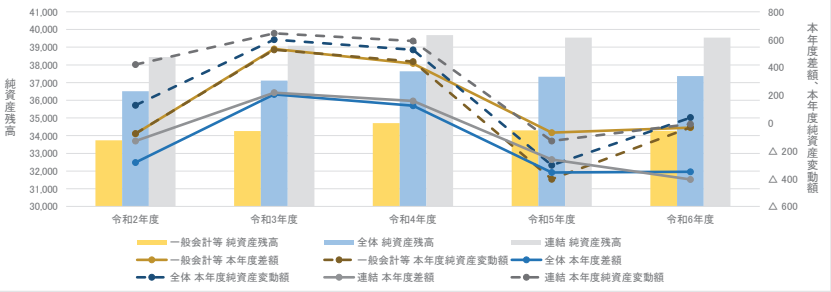
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	48,640	48,434	47,903	46,793	46,083
全体	資産	14,906	14,173	13,201	12,494	11,816
	負債	76,932	75,885	74,444	72,590	71,604
連結	資産	40,421	38,774	36,806	35,256	34,232
	負債	81,367	80,325	78,668	77,044	75,998
	資産	42,926	41,240	38,992	37,498	36,460
	負債					



分析:
一般会計等においては、負債総額が6億7千8百万円の減少となった。主な要因は、計画的な地方債の償還を進めたことにより、地方債現在高が6億3千4百万円減少したことである。資産については、取得した資産がある一方で、有形固定資産の減価償却が進んだため、7億1千万円減少した。

3. 純資産変動の状況

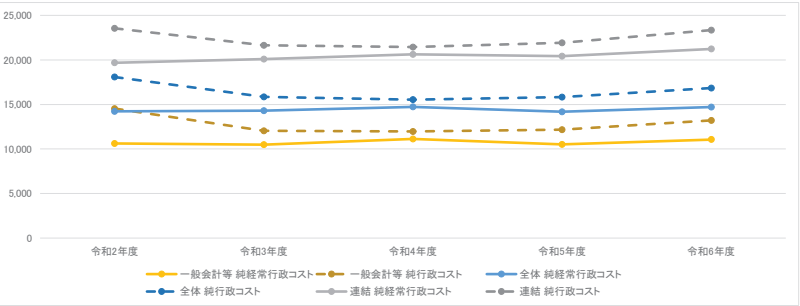
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 77	533	428	△ 69	△ 33
全体	本年度差額	△ 76	527	442	△ 404	△ 31
	純資産残高	33,734	34,260	34,702	34,298	34,268
連結	本年度差額	△ 284	206	125	△ 356	△ 351
	純資産残高	128	600	527	△ 304	39
	本年度差額	36,511	37,111	37,638	37,334	37,373
	純資産残高	△ 130	218	159	△ 263	△ 406
	本年度差額	420	645	590	△ 129	△ 8
	純資産残高	38,441	39,085	39,676	39,546	39,538



分析:
一般会計等においては、税收等の財源131億8千6百万円が純行政コスト132億1千9百万円を下回り、本年度差額は△3千3百万円となった。また、本年度末純資産残高は3千1百万円減少した。令和3・4年度は新型コロナ関連事業等の影響により本年度差額と本年度純資産変動額はプラスとなったが、令和5年度以降は減価償却の影響により純資産残高は減少し、今後も同様の傾向が続くことが想定される。

2. 行政コストの状況

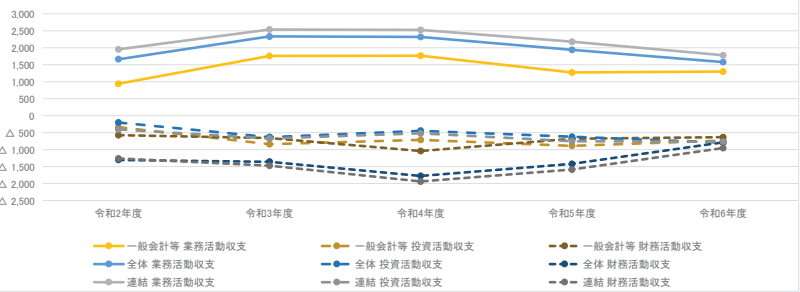
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,611	10,486	11,129	10,512	11,065
全体	純経常行政コスト	14,539	12,040	11,971	12,167	13,219
	純行政コスト	14,217	14,303	14,725	14,184	14,711
連結	純経常行政コスト	18,078	15,847	15,536	15,838	16,841
	純行政コスト	19,678	20,091	20,634	20,419	21,227
	純経常行政コスト	23,546	21,635	21,446	21,926	23,357
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は116億6千6百万円となり、前年度比6億5千8百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は65億3百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は51億6千3百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。要因として、減価償却や維持補修を含む物件費等が45億5百万円あり、経常費用の38.6%を占めている。今後、筑前町公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の適正管理を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	940	1,761	1,766	1,271	1,300
全体	財務活動収支	△ 338	△ 840	△ 713	△ 890	△ 735
	業務活動収支	△ 574	△ 660	△ 1,041	△ 678	△ 634
連結	投資活動収支	1,663	2,335	2,321	1,938	1,578
	財務活動収支	△ 202	△ 630	△ 443	△ 619	△ 795
	業務活動収支	△ 1,303	△ 1,356	△ 1,776	△ 1,417	△ 786
	投資活動収支	1,952	2,537	2,525	2,180	1,781
	財務活動収支	△ 405	△ 675	△ 520	△ 753	△ 769
	財務活動収支	△ 1,262	△ 1,474	△ 1,938	△ 1,589	△ 954

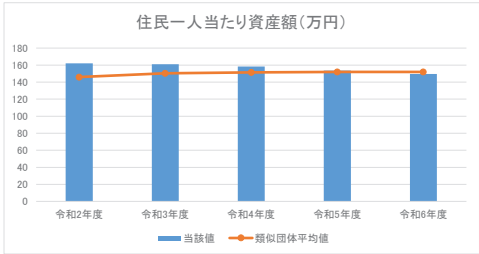


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13億円となり、投資活動収支は△7億3千5百万円となった。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出、基金積立金支出があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助、基金の取り崩しがある。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△6億3千4百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

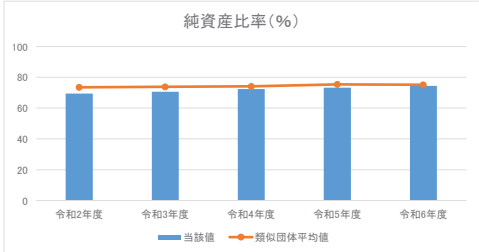
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,864,014	4,843,385	4,790,293	4,679,258	4,608,338
人口	30,004	30,105	30,233	30,441	30,805
当該値	162.1	160.9	158.4	153.7	149.6
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

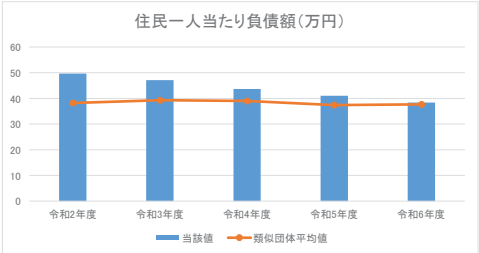
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,734	34,260	34,702	34,298	34,268
資産合計	48,640	48,434	47,903	46,793	46,083
当該値	69.4	70.7	72.4	73.3	74.4
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

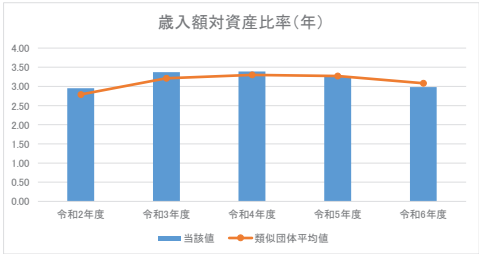
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,490,633	1,417,347	1,320,072	1,249,412	1,181,569
人口	30,004	30,105	30,233	30,441	30,805
当該値	49.7	47.1	43.7	41.0	38.4
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

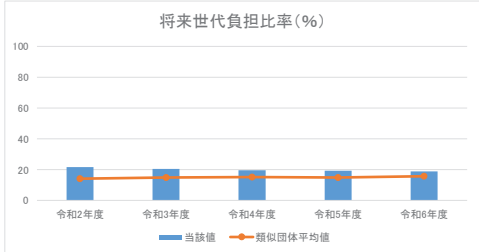
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,640	48,434	47,903	46,793	46,083
歳入総額	16,496	14,366	14,128	14,302	15,479
当該値	2.95	3.37	3.39	3.27	2.98
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,616	7,970	7,419	7,110	6,845
有形・無形固定資産合計	39,902	38,799	37,842	36,750	36,205
当該値	21.6	20.5	19.6	19.3	18.9
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

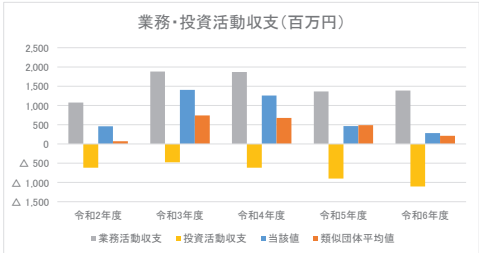
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,076	1,879	1,871	1,364	1,387
投資活動収支 ※2	△ 618	△ 475	△ 616	△ 900	△ 1,105
当該値	458	1,404	1,255	464	282
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

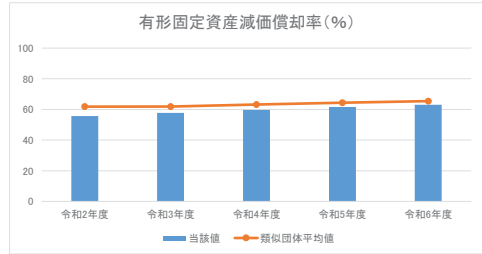
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,384	34,809	36,243	37,681	39,138
有形固定資産 ※1	59,945	60,291	60,694	61,314	62,138
当該値	55.7	57.7	59.7	61.5	63.0
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

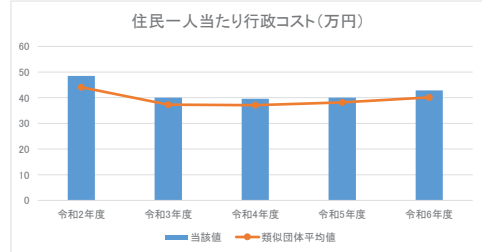
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

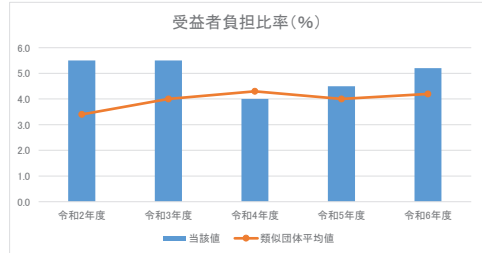
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,453,897	1,203,959	1,197,123	1,216,701	1,321,918
人口	30,004	30,105	30,233	30,441	30,805
当該値	48.5	40.0	39.6	40.0	42.9
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	615	610	465	496	602
経常費用	11,226	11,096	11,594	11,009	11,666
当該値	5.5	5.5	4.0	4.5	5.2
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている状況が続いていたが、減価償却が進んだこともあり、R6年度は類似団体平均を下回った。有形固定資産減価償却制については、新しい施設が比較的多く、類似団体平均を下回っている。今後、筑前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めるのは、地方税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、合併団体に発行が認められている合併特例債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っているため、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を計画的に減少させていくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、合併団体であるため保有する施設数が多く、かつ施設が比較的新しいことから減価償却費が大きいこと、国民健康保険事業や下水道事業等の他会計への繰出金が多いことである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、そのうち地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が39億6千5百万円、合併団体に発行が認められている合併特例事業債が21億8千2百万円を占めている。新規に発行する地方債の抑制を継続しており、今後も地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年比0.7%増加し、類似団体平均を上回った。今後も受益者負担の適正化に努める。また、筑前町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化等の公共施設の適正管理や経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

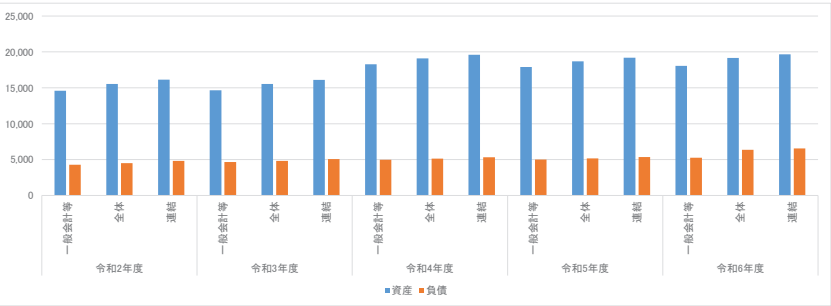
団体名 福岡県東峰村
団体コード 404489

人口	1,762 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	51.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,770.903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

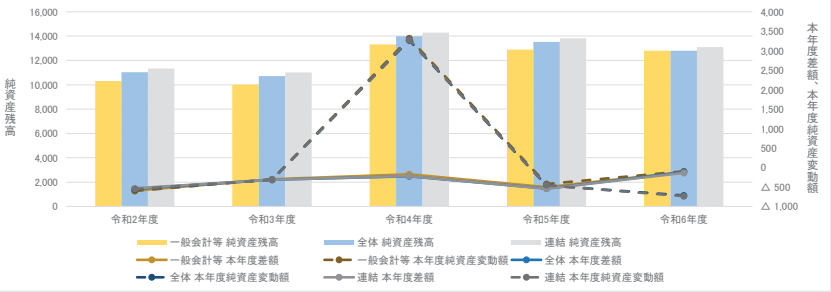
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	14,591	14,654	18,281	17,893	18,045
全体	資産	4,282	4,652	4,961	4,998	5,252
	負債	15,528	15,549	19,115	18,686	19,162
連結	資産	4,493	4,830	5,130	5,159	6,355
	負債	16,135	16,095	19,608	19,188	19,656
	資産	4,805	5,084	5,319	5,356	6,561
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が18,045百万円となり、前年度末から152百万円の増加(0.8%)となった。主な増加要因としては、定住促進住宅の整備(135百万円)や日彦山線BRT宝珠山駅の駅舎及び周辺整備(57百万円)、防災行政無線の整備(178百万円)、インフラ整備(382百万円)が上げられる。減少要因としては、財政調整基金(47百万円減)やその他特定目的基金(173百万円減)など、基金の減少が上げられる。
また、負債については、総額が5,252百万円となり、前年度末から254百万円増加(+5.0%)となった。主な増加要因としては、緊急防災減災事業債(207百万円)や旧合併特例事業債(84百万円)などの地方債の発行によるものである。

3. 純資産変動の状況

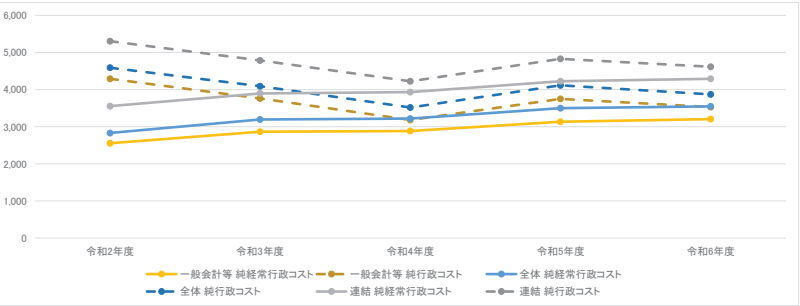
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 596	△ 304	△ 172	△ 507	△ 116
全体	本年度差額	△ 602	△ 308	3,319	△ 425	△ 101
	純資産残高	10,309	10,001	13,320	12,895	12,794
連結	本年度差額	△ 552	△ 313	△ 225	△ 539	△ 119
	純資産残高	△ 558	△ 316	3,266	△ 458	△ 719
	本年度差額	11,035	10,718	13,984	13,526	12,807
	純資産残高	△ 537	△ 316	△ 220	△ 546	△ 137
	本年度差額	△ 552	△ 319	3,279	△ 456	△ 737
	純資産残高	11,329	11,010	14,289	13,832	13,095



分析:
一般会計等において、収収等の財源(3,413百万円、前年度比+169百万円)が、純行政コスト(3,528百万円)を下回っており、本年度差額は▲116百万円となり、純資産残高は12,794百万円(前年度比▲101百万円)となった。主な増減要因として、国庫補助金(149百万円)や県補助金(142百万円)の増加、寄付金(133百万円減)の減少が考えられる。

2. 行政コストの状況

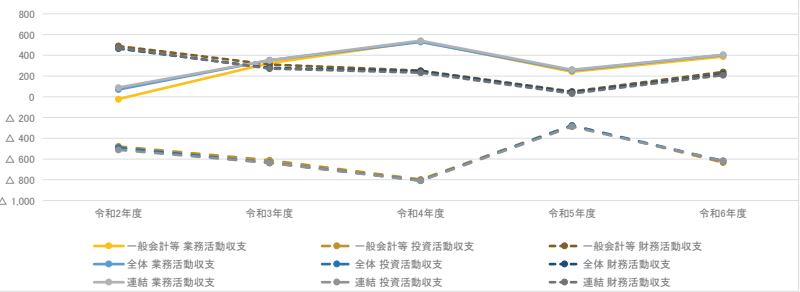
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,555	2,864	2,884	3,134	3,205
全体	純経常行政コスト	4,292	3,762	3,182	3,751	3,528
	純行政コスト	2,832	3,193	3,220	3,497	3,548
連結	純経常行政コスト	4,590	4,092	3,518	4,114	3,873
	純行政コスト	3,555	3,899	3,931	4,224	4,291
	純経常行政コスト	5,305	4,788	4,224	4,828	4,614
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,205百万円となり、前年度比71百万円の増加(+2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,528百万円、補償金や社会保障給付等の移転費用は796百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額の大きいものは減価償却や維持管理費を含む物件費等(1,812百万円、前年度比+22百万円)であり、純行政コストの54.5%を占めている。今後、施設の老朽化による除却や集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 22	324	535	242	388
全体	業務活動収支	△ 478	△ 612	△ 797	△ 275	△ 634
	投資活動収支	489	311	253	51	239
連結	業務活動収支	70	352	529	254	402
	投資活動収支	△ 491	△ 636	△ 807	△ 277	△ 619
	業務活動収支	465	279	245	43	217
	投資活動収支	89	352	541	262	404
	業務活動収支	△ 511	△ 638	△ 809	△ 288	△ 619
	投資活動収支	473	272	232	32	208

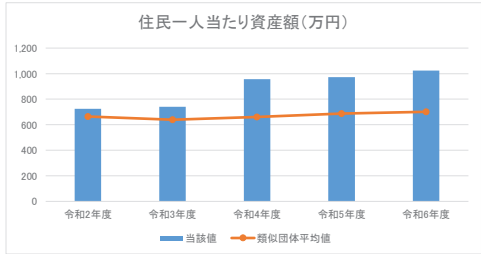


分析:
一般会計等において、業務費用支出が85百万円増加したことなどから業務活動収支は388百万円となった。また、公共施設等整備費支出が600百万円増加したことや基金積立金支出が125百万円減少したことなどから、投資活動収支は634百万円減(前年度比+358百万円)となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことなどから188百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円減となり、6百万円の減少となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、公債費の抑制のみならず、経費の削減や公共施設等の今後のあり方を検討していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

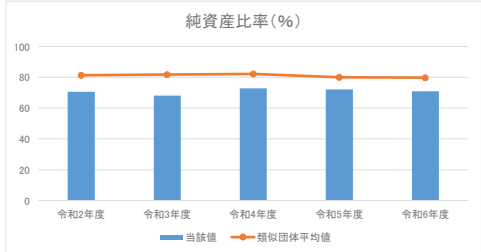
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,459,098	1,465,352	1,828,148	1,789,300	1,804,506
人口	2,013	1,978	1,912	1,841	1,762
当該値	724.8	740.8	956.1	971.9	1,024.1
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

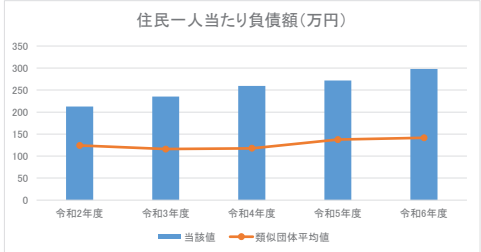
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,309	10,001	13,320	12,895	12,794
資産合計	14,591	14,654	18,281	17,893	18,045
当該値	70.7	68.2	72.9	72.1	70.9
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

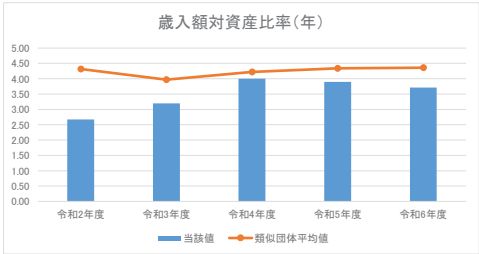
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	428,203	465,212	496,084	499,800	525,153
人口	2,013	1,978	1,912	1,841	1,762
当該値	212.7	235.2	259.5	271.5	298.0
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

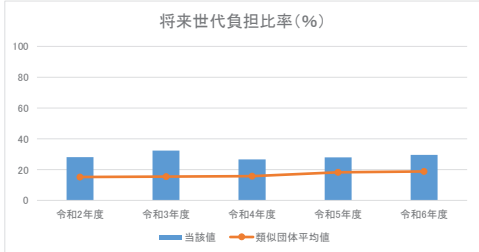
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,591	14,654	18,281	17,893	18,045
歳入総額	5,467	4,580	4,573	4,587	4,870
当該値	2.67	3.20	4.00	3.90	3.71
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,096	3,463	3,805	3,945	4,261
有形・無形固定資産合計	11,006	10,736	14,292	14,109	14,443
当該値	28.1	32.3	26.6	28.0	29.5
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

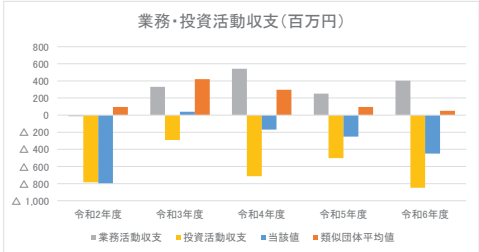
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 12	331	543	251	401
投資活動収支 ※2	△ 785	△ 291	△ 713	△ 501	△ 849
当該値	△ 797	40	△ 170	△ 250	△ 448
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

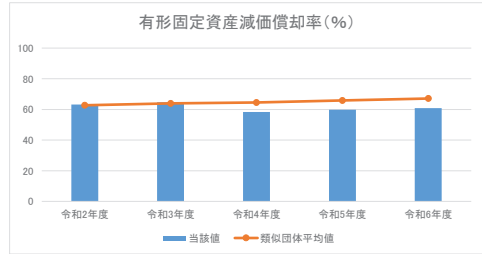
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,110	17,580	18,450	19,099	19,823
有形固定資産 ※1	27,052	27,185	31,672	31,963	32,624
当該値	63.2	64.7	58.3	59.8	60.8
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

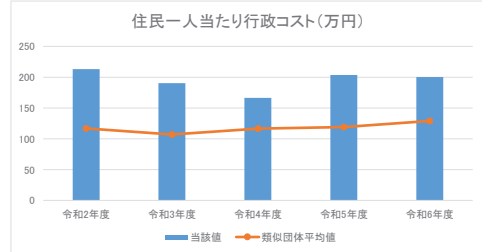
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

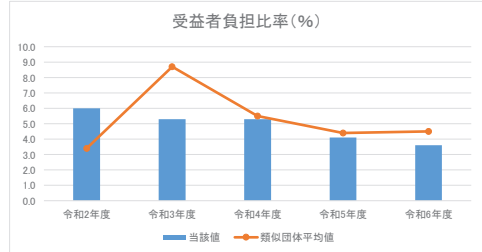
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	429,210	376,238	318,171	375,100	352,844
人口	2,013	1,978	1,912	1,841	1,762
当該値	213.2	190.2	166.4	203.7	200.3
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	164	161	163	135	119
経常費用	2,720	3,025	3,047	3,270	3,324
当該値	6.0	5.3	5.3	4.1	3.6
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、前年度よりも増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。
また、人口減は続いており、人口減少に伴う一人当たりの資産額も増加している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。令和6年度は、定住促進住宅の整備や防災行政無線の整備を行っているが、資産価値の目減り分である減価償却費が整備額を超えて発生しているため、資産全体では減少となっている。その他の要因としては、財政調整基金や特定目的基金などの基金の減少により資産額が減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較すると低い傾向にあるが、事業用資産については、今ある施設の約7割が耐用年数を迎えている状況であり、計画的な維持修繕、更新、縮小、解体の検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、財政状況としてはやや悪い状態にある。昨今の人件費や物件費の高騰のほか、災害復旧事業に係る公債費の増加等により、本村は経常収支比率が高い傾向にある。そのため、業務効率化による人員配置の見直しや委託費の適正化等による経費の削減を図るとともに、使用料・手数料の見直しや、ふるさと納税の寄付金増加の取組みなどにより自主財源の確保に努め、財政健全化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比3万円減の200万円となっている。主な減少要因としては、災害復旧事業費の減などが考えられる。経常費用は経年で増加傾向にあり、事業の多様化や物価高騰の影響など今後も注視が必要な状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。災害復旧事業債が増加している一方で、人口は減少しているため、住民一人当たりの負債額は増加傾向にある。負債については、前年度比25百万円の増加となっており、その要因としては、災害復旧事業債などの地方債の発行が挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年比0.5%の減となり、かつ類似団体平均を下回っている状況である。経常費用については、前年度比54百万円の増加となり、その要因としては災害復旧費や緊急防災・減災事業費等の増加が一因となっている。また、経常費用は経年で増加傾向にあり、今後も事業の多様化や物価高騰の影響を受け経常経費の増加が懸念されるため、引き続き注視する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

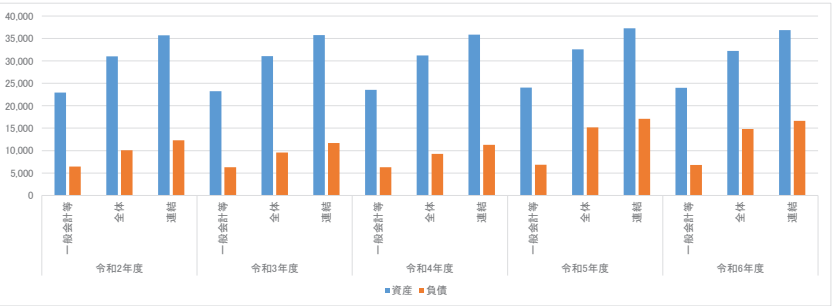
団体名 福岡県大刀洗町
団体コード 405035

人口	16,121人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	22.84km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,564,015千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

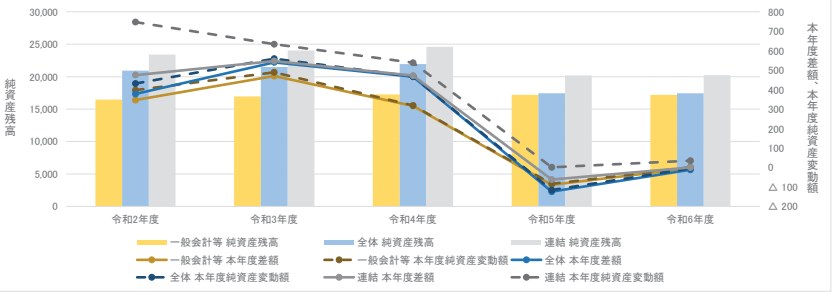
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	22,944	23,250	23,557	24,064	23,994
	負債	6,468	6,285	6,272	6,864	6,793
全体	資産	31,009	31,077	31,202	32,594	32,250
	負債	10,084	9,592	9,249	15,163	14,822
連結	資産	35,697	35,759	35,882	37,254	36,865
	負債	12,283	11,710	11,296	17,072	16,648



分析:
一般会計等においては、資産総額は令和5年度より70百万円(前年度比-0.3%)の減少となった。有形・無形固定資産は194百万円減少しており、就業改善センター(現:菊池校区センター)や南部コミュニティセンターの大規模改修や床島地区の冠水対策など整備をおこなっているものの、減価償却による資産価値の減少額の方が資産の取得額を上回った影響によるものである。基金は101百万円増加しており、主にふるさと応援基金や減価償却基金の増加によるものである。負債総額は令和5年度より71百万円減少した。令和6年度は地方債の発行総額を地方債の償還額以下に抑えていたためである。特別会計含む全体においては、資産総額は令和5年度より344百万円減少し、負債総額は341百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

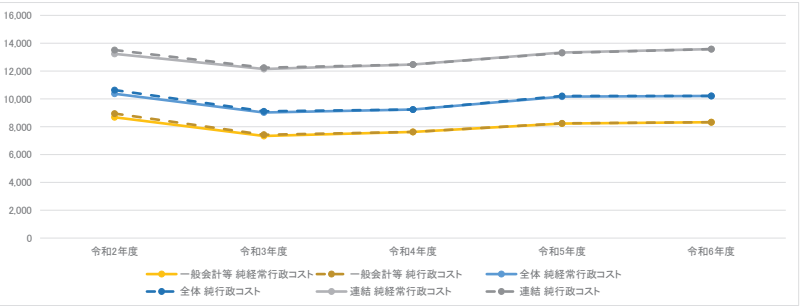
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	346	470	316	△ 89	△ 3
	本年度純資産変動額	398	489	319	△ 84	1
全体	純資産残高	16,476	16,965	17,284	17,200	17,201
	本年度差額	378	540	466	△ 124	△ 12
	本年度純資産変動額	431	559	468	△ 116	△ 4
連結	純資産残高	20,925	21,484	21,953	17,431	17,428
	本年度差額	475	547	472	△ 62	0
	本年度純資産変動額	747	634	538	1	35
連結	純資産残高	23,415	24,049	24,586	20,183	20,217



分析:
一般会計等においては、財源(8,316百万円)がコスト(8,319百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲3百万円となったが、土地を寄附等により無償取得したため、純資産の総額は1百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

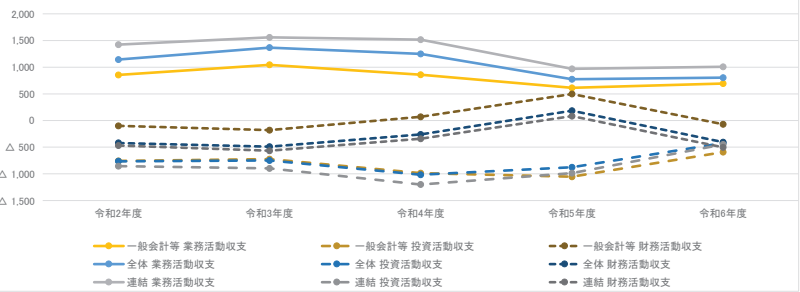
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	8,679	7,336	7,630	8,221	8,321
	純行政コスト	8,946	7,423	7,628	8,245	8,319
全体	純経常行政コスト	10,368	9,022	9,234	10,161	10,212
	純行政コスト	10,634	9,109	9,233	10,203	10,211
連結	純経常行政コスト	13,234	12,148	12,469	13,332	13,576
	純行政コスト	13,507	12,242	12,468	13,304	13,577



分析:
一般会計等においては、経常費用は令和5年度から37百万円(前年度比+0.4%)の増加となった。コロナの影響が大きかった令和2年度を除いても、コストは増加傾向にある。令和5年度と比較し最も増加したコストは、社会保障給付であり、保育園委託費や児童手当の増加などにより、167百万円増加している。物件費等は、令和5年度より113百万円減少しているが、主に浚渫工事費の減少によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	853	1,043	858	613	692
	投資活動収支	△ 757	△ 724	△ 985	△ 1,053	△ 593
全体	財務活動収支	△ 101	△ 180	69	497	△ 69
	業務活動収支	1,143	1,366	1,249	774	802
全体	投資活動収支	△ 764	△ 748	△ 1,016	△ 877	△ 423
	財務活動収支	△ 420	△ 490	△ 262	184	△ 404
連結	業務活動収支	1,421	1,559	1,515	969	1,007
	投資活動収支	△ 856	△ 898	△ 1,200	△ 985	△ 448
連結	財務活動収支	△ 468	△ 566	△ 342	83	△ 502

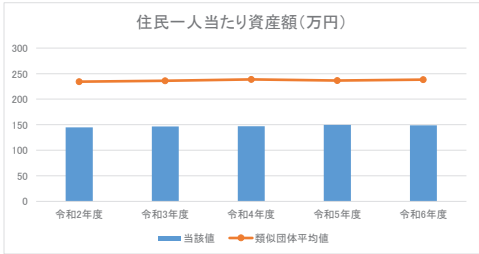


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和5年度より79百万円増(前年度比+13%)の692百万円となった。支出の移転費用のうち社会保障給付の支出が増加(前年度比+167百万円)しているものの、業務収入の国庫等補助金収入(前年度比+123百万円)や税收等収入(前年度比+84百万円)も増加しており、全体としては前年度より増加している。投資活動収支は、令和5年度より460百万円増(前年度比+44%)の▲593百万円となった。財務活動収支は、令和5年度より566百万円減の▲69百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

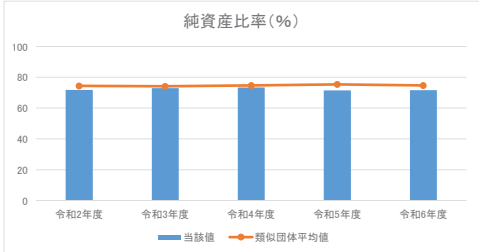
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,294,361	2,325,018	2,355,670	2,406,409	2,399,406
人口	15,828	15,867	16,038	16,084	16,121
当該値	145.0	146.5	146.9	149.6	148.8
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

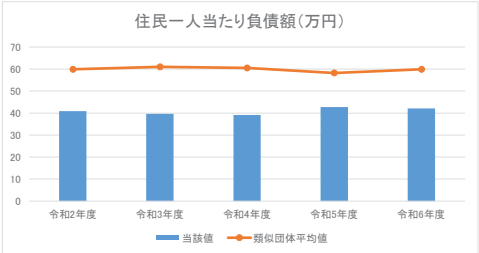
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,476	16,965	17,284	17,200	17,201
資産合計	22,944	23,250	23,557	24,064	23,994
当該値	71.8	73.0	73.4	71.5	71.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

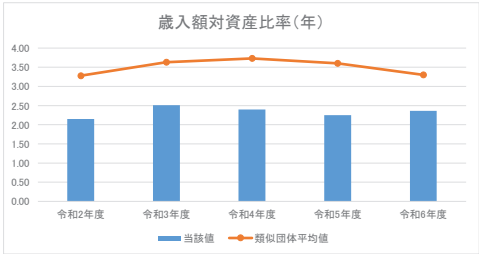
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	646,767	628,492	627,240	686,417	679,268
人口	15,828	15,867	16,038	16,084	16,121
当該値	40.9	39.6	39.1	42.7	42.1
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

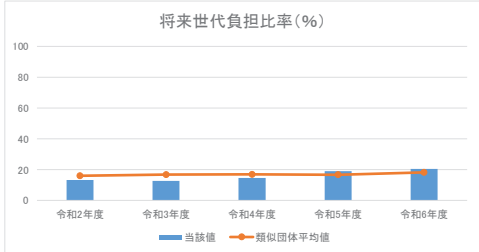
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,944	23,250	23,557	24,064	23,994
歳入総額	10,675	9,251	9,824	10,715	10,157
当該値	2.15	2.51	2.40	2.25	2.36
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,091	1,959	2,240	2,983	3,157
有形・無形固定資産合計	15,768	15,438	15,353	15,695	15,501
当該値	13.3	12.7	14.6	19.0	20.4
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

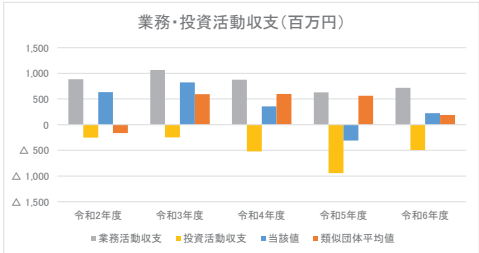
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	884	1,068	878	632	716
投資活動収支 ※2	△ 250	△ 246	△ 521	△ 943	△ 492
当該値	634	822	357	△ 311	224
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

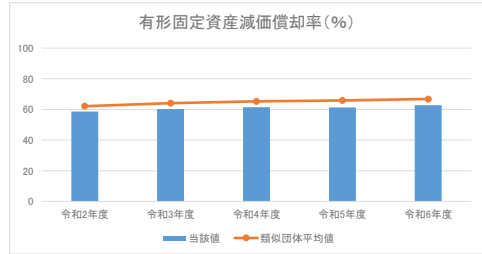
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,675	16,281	16,844	17,426	18,106
有形固定資産 ※1	26,735	27,008	27,436	28,431	28,866
当該値	58.6	60.3	61.4	61.3	62.7
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

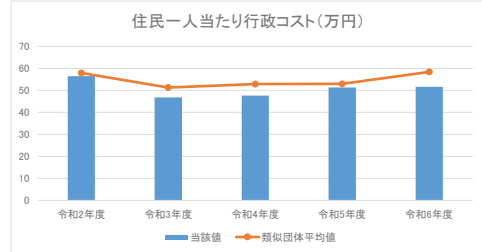
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

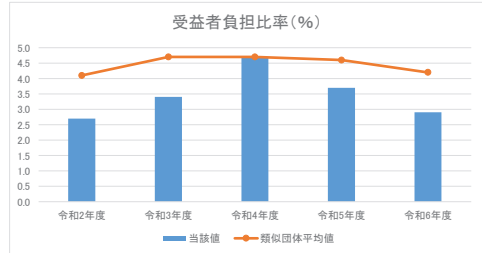
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	894,582	742,348	762,806	824,454	831,924
人口	15,828	15,867	16,038	16,084	16,121
当該値	56.5	46.8	47.6	51.3	51.6
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	245	258	374	314	251
経常費用	8,925	7,594	8,004	8,535	8,572
当該値	2.7	3.4	4.7	3.7	2.9
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、当市は合併団体ではない為、資産額は少なく有形固定資産減価償却率は低くなっている。このことから、余剰資産が少ないことが読み取れる。今後は令和元年度に策定した個別施設計画や令和5年度一部改定の公共施設等総合管理計画に基づいて更新費用との折り合いをつけながら、既存施設の老朽化対策に順次取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比較して低くなっている。
⑤将来世代負担率については、当年度末の地方債残高は前年度末よりも増加し、類似団体平均と比較して高くなっている。これは、校区センターの改修やため池浚渫費用に地方債を借り入れたことによるものであり、過年度よりも比率があがっているのが読み取れる。

上記より、当年度は地方債の発行の増加により、前年度と比較して将来世代負担率は増加している。将来世代に過大な負担を残さないため、過度の地方債発行を抑制し、地方債の償還に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比較して低くなっていることが読み取れるが、毎年増加傾向にある。

特に社会保障給付は毎年増加し続けている。主な原因は、人口増加や制度改正による給付対象者の増加である。今後も増加することが予想されるため、外部団体への補助金や社会保障給付費の認定基準の厳正課をさらに図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、前年度よりも減少し、当年度類似団体平均と比べても低いことが読み取れる。
⑧基礎的財政収支については、当市の当該値がプラス・類似団体平均値もプラスとなっている。これは地方債に関わる収支と基金に関わる収支を除く歳入歳出のバランスを示しているが、当市が業務活動収支で投資活動収支を賄えたということである。一般的に基礎的財政収支の金額が大きければ大きいほど、地方債の償還に充てたり、基金の積立ができたりと資金的な余裕があると言える。

上記より、基礎的財政収支は今年度はプラスとなっている。今後も計画的な地方債の発行及び業務活動収支で得た資金で投資活動を賄い、負債総額の減少につなげていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、行政サービスの提供に対する負担をどの程度、使用料や手数料などの受益者負担で賄えているかを示している。

上記より、今年度は類似団体平均よりも低い比率となった。今後も類似団体との比較や経年比較を行い、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

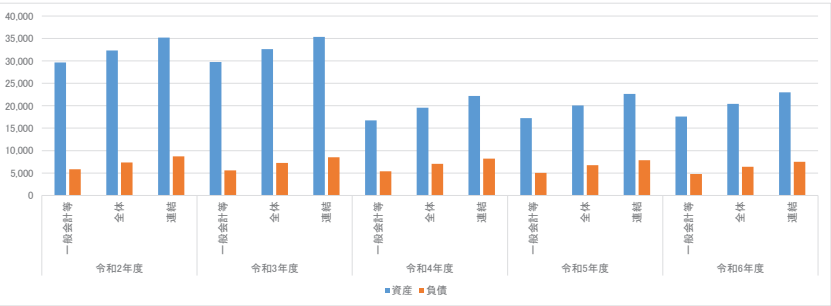
団体名 福岡県大木町
団体コード 405221

人口	13,653 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	18.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,797,288 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

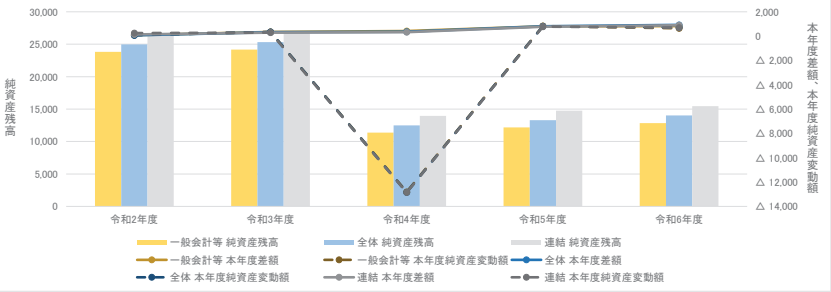
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	29,667	29,767	16,730	17,220	17,611
全体	資産	5,843	5,600	5,365	5,033	4,789
	負債	32,339	32,604	19,549	20,052	20,432
連結	資産	7,354	7,278	7,069	6,758	6,397
	負債	35,222	35,328	22,166	22,628	22,969
	資産	8,696	8,505	8,198	7,881	7,524
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から391百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、小学校体育館大規模改修、消防団格納庫新設等による資産の取得額(640百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったが、一部既存施設の減価償却累計額の修正を行ったことから、182百万円減少(▲3.1%)し、基金は、ふるさと納税基金の増加、公共施設整備基金の積立により、362百万円増加(+13.4%)した。
また、負債総額は前年度末から244百万円の減少(▲4.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が発行額を上回り、182百万円減少(▲4.8%)した。

3. 純資産変動の状況

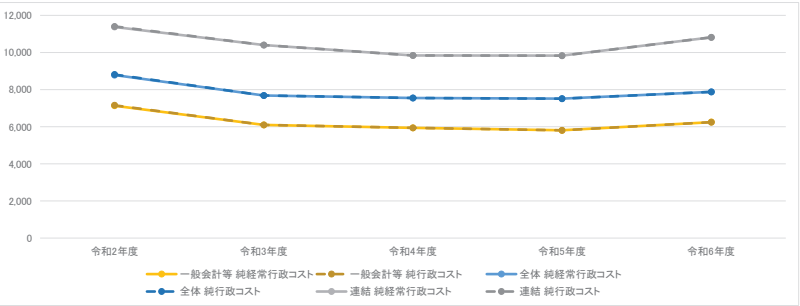
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	76	343	412	816	823
全体	本年度差額	81	343	△ 12,802	822	635
	本年度純資産変動額	23,824	24,167	11,365	12,187	12,822
連結	本年度差額	66	322	365	805	925
	本年度純資産変動額	88	340	△ 12,845	814	741
	本年度差額	24,985	25,325	12,481	13,295	14,036
	本年度純資産変動額	138	286	327	771	892
	本年度差額	257	296	△ 12,855	779	698
	本年度純資産変動額	26,527	26,823	13,968	14,747	15,445



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,072百万円)が純行政コスト(6,249百万円)を上回ったことから、本年度差額は823百万円(前年度比+8百万円)となり、純資産残高は635百万円の増加(+5.2%)となった。

2. 行政コストの状況

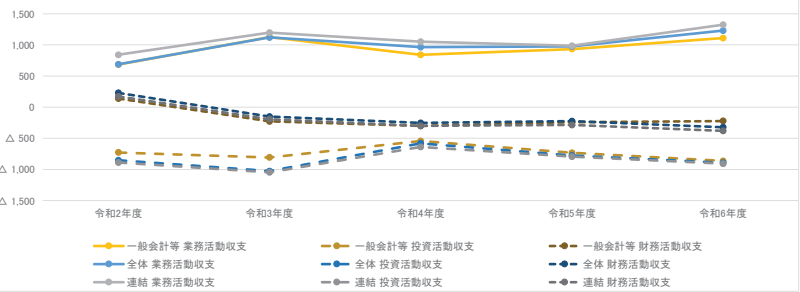
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,129	6,098	5,943	5,810	6,250
全体	純経常行政コスト	7,152	6,096	5,941	5,807	6,249
	純行政コスト	8,785	7,682	7,544	7,514	7,878
連結	純経常行政コスト	8,810	7,683	7,543	7,511	7,876
	純行政コスト	11,375	10,397	9,846	9,832	10,811
	純経常行政コスト	11,406	10,398	9,845	9,829	10,810
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,530百万円となり、前年比420百万円の増加(+6.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,783百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,747百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(2,603百万円、前年比+39.9%)であり、経常費用の39.9%を占めている。R4年度の固定資産台帳の見直しに伴い減価償却費は減少したが、今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	685	1,126	842	934	1,109
全体	財務活動収支	△ 727	△ 807	△ 543	△ 734	△ 863
	業務活動収支	139	△ 227	△ 301	△ 241	△ 222
連結	業務活動収支	689	1,122	965	975	1,231
	投資活動収支	△ 852	△ 1,026	△ 582	△ 777	△ 893
	財務活動収支	229	△ 151	△ 252	△ 225	△ 323
	業務活動収支	843	1,199	1,052	968	1,325
	投資活動収支	△ 888	△ 1,047	△ 639	△ 796	△ 906
	財務活動収支	173	△ 193	△ 299	△ 286	△ 381

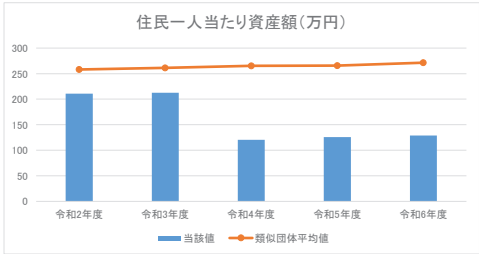


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,109百万円であったが、投資活動収支については、小学校体育館大規模改修、消防団格納庫新設を行ったことから、▲863百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲222百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、580百万円となった。
全体では、業務活動収支は1,231百万円となっている。投資活動収支は▲893百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲323百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、1,457百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

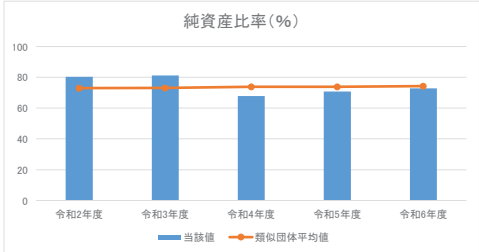
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,966,700	2,976,712	1,672,994	1,722,013	1,761,112
人口	14,085	13,995	13,897	13,709	13,653
当該値	210.6	212.7	120.4	125.6	129.0
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

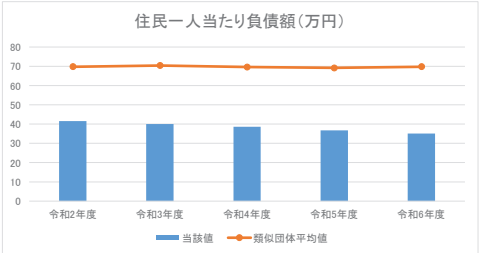
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,824	24,167	11,365	12,187	12,822
資産合計	29,667	29,767	16,730	17,220	17,611
当該値	80.3	81.2	67.9	70.8	72.8
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

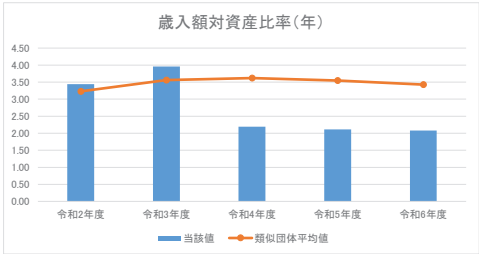
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	584,300	560,013	536,459	503,320	478,892
人口	14,085	13,995	13,897	13,709	13,653
当該値	41.5	40.0	38.6	36.7	35.1
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

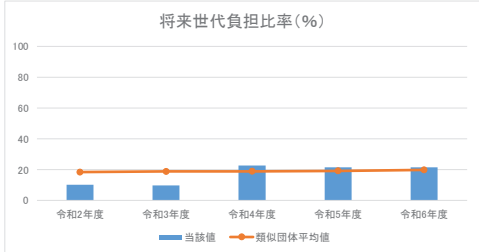
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,667	29,767	16,730	17,220	17,611
歳入総額	8,624	7,522	7,637	8,152	8,476
当該値	3.44	3.96	2.19	2.11	2.08
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,385	2,246	2,129	2,101	2,091
有形・無形固定資産合計	23,453	22,816	9,416	9,773	9,721
当該値	10.2	9.8	22.6	21.5	21.5
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

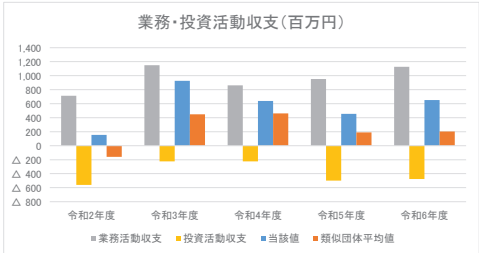
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	715	1,151	863	953	1,128
投資活動収支 ※2	△ 560	△ 224	△ 223	△ 497	△ 477
当該値	155	927	640	456	651
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

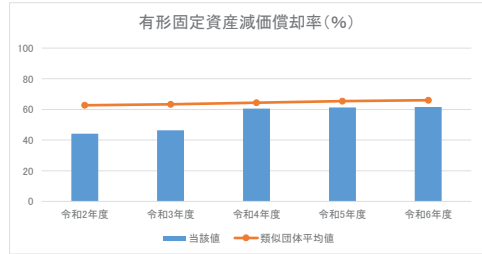
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,345	17,209	9,826	10,220	10,803
有形固定資産 ※1	36,980	37,053	16,244	16,711	17,554
当該値	44.2	46.4	60.5	61.2	61.5
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

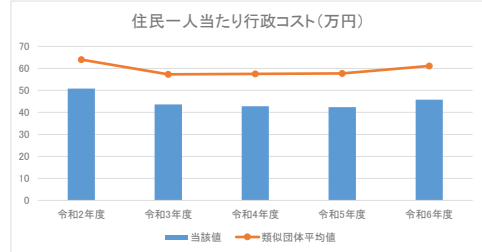
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

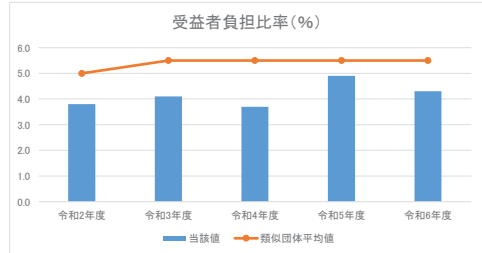
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	715,200	609,647	594,098	580,688	624,866
人口	14,085	13,995	13,897	13,709	13,653
当該値	50.8	43.6	42.8	42.4	45.8
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	284	282	227	300	280
経常費用	7,413	6,360	6,170	6,110	6,530
当該値	3.8	4.1	3.7	4.9	4.3
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、R4年度に固定資産台帳の見直しに伴い、町の資産として計上していた国営水路を売却したことが大きく影響しているためである。また、本町が非合併団体であるため、保有する施設数が合併団体よりも少ないことも影響していると考えられる。

有形固定資産減価償却率についても固定資産台帳の見直しに影響し、R4年度から大きく増加している。令和5年3月末に改定した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な施設改修・保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。R4の固定資産台帳の見直しに伴う無償借換等の減額により、純資産額が大幅に減少しているが、昨年度と比較すると2.0%上昇している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。地方債残高は前年度から10百万円減少しており、引き続き、地方債の新規発行を抑制するとともに地方債残高を管理し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度では3.4万円増加している。引き続き、住民サービスの維持しつつ、事務コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度から1.6万円減少している。これは、地方債の発行額を償還額が上回り、地方債残高が減少したためである。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったため、651百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等整備によるものである。新規事業については優先度の高いものに限定し、また、既存の施設等整備事業については公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的に老朽化対策を実施し、引き続き行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、経常収益は20百万円減少しており、受益者負担比率は昨年度から0.6%減少している。引き続き経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

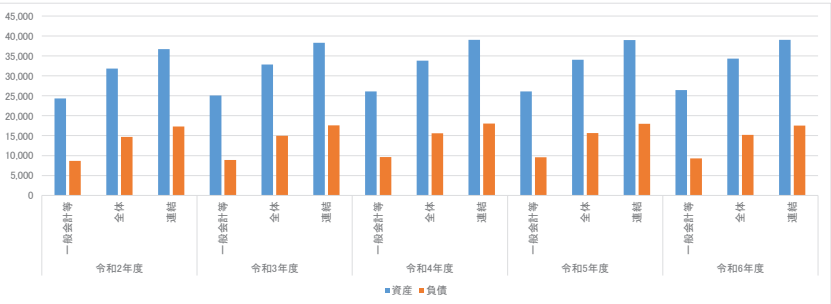
団体名 福岡県広川町
団体コード 405442

人口	19,141 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	37.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,172.013 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

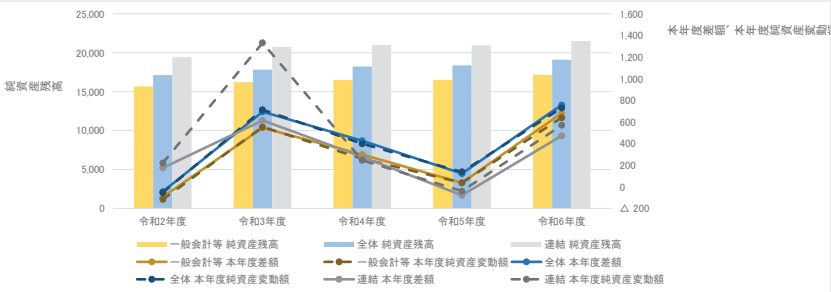
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,317	25,099	26,107	26,084	26,456
	負債	8,647	8,876	9,624	9,564	9,297
全体	資産	31,832	32,819	33,809	34,045	34,294
	負債	14,712	14,986	15,577	15,675	15,194
連結	資産	36,707	38,303	39,034	38,951	39,022
	負債	17,287	17,552	18,038	17,994	17,498



分析:
一般会計等の資産は前年度比372百万円増の26,456百万円となった。固定資産は16百万円減少した一方、流動資産は388百万円増加となった。道路整備等によるインフラ資産の増加があったものの、事業用資産では減価償却費が取得額を上回っており、公共施設等の更新よりも既存資産の価値減少が進んだ。
負債は前年度比267百万円減の9,297百万円となった。地方債の発行額421百万円に対して償還額が666百万円となったことが主な要因であり、地方債残高は246百万円減少した。資産が増加する一方で負債が減少したため、純資産は640百万円増の17,160百万円、純資産比率は63.3%から64.9%へ改善した。
今後は学校施設や公共施設の改修・更新が見込まれるため、施設の必要性や利用状況を精査した上で、保有量の適正化と更新財源の確保を一体的に進める必要がある。

3. 純資産変動の状況

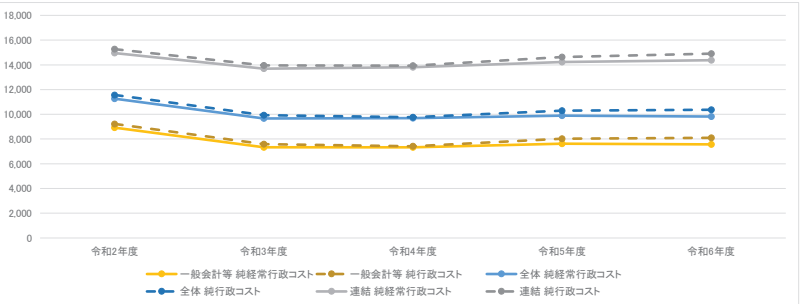
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 94	545	298	37	681
	本年度純資産変動額	△ 117	553	260	37	640
	純資産残高	15,670	16,223	16,483	16,520	17,160
全体	本年度差額	△ 45	693	426	123	757
	本年度純資産変動額	△ 53	713	399	138	730
	純資産残高	17,120	17,832	18,231	18,369	19,100
連結	本年度差額	174	614	278	△ 78	471
	本年度純資産変動額	220	1,331	245	△ 40	569
	純資産残高	19,420	20,751	20,996	20,956	21,525



分析:
純資産変動の状況について、収税等は寄附金、定額減税減収補填特別交付金及び地方交付税等の増加により、前年度より351百万円増加した。国県等補助金についても、災害復旧事業に係る国庫負担金・補助金等の増加により、前年度より374百万円増加したことから、財源全体では前年度より725百万円増加した。
本年度は純行政コストを財源でまかなえたことにより、本年度差額は681百万円の黒字となった。無償所管整備等による減少を加味した本年度純資産変動額は640百万円の増加となり、本年度末純資産残高は17,160百万円となった。

2. 行政コストの状況

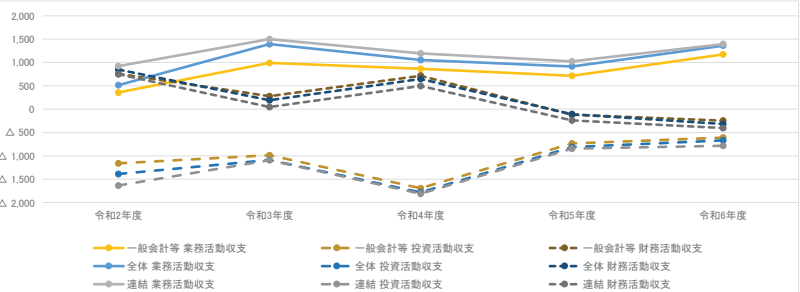
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	8,921	7,335	7,337	7,631	7,569
	純行政コスト	9,223	7,596	7,415	8,027	8,107
連結	純経常行政コスト	11,264	9,664	9,685	9,899	9,827
	純行政コスト	11,566	9,926	9,766	10,296	10,365
連結	純経常行政コスト	14,952	13,691	13,806	14,237	14,369
	純行政コスト	15,269	13,956	13,932	14,634	14,909



分析:
一般会計等の経常費用は前年度比56百万円減の7,803百万円、純経常行政コストは62百万円減の7,569百万円となった。一方、臨時損失を含む純行政コストは80百万円増の8,107百万円となっている。これは、補助金等が195百万円減少したものの、災害復旧事業費が141百万円増加して542百万円となったことが主な要因であり、経常的な行政コストは減少したが、災害対応を含めた年度全体の負担は増加となった。
経常費用の内訳では、人件費は68百万円減少した一方、物件費等は56百万円増加した。システム標準化・共通化関連委託料や校務系環境の構築・運用保守委託料などを中心に増加している。また、社会保障給付は児童手当費、自立支援給付費及び障害児入所給付費等により146百万円増加し、経常費用に占める割合も16.3%から18.3%へ上昇した。
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の反動減によって補助金等は減少したが、社会保障給付などは継続的な負担となる可能性が高い。災害復旧費を除いた経常的費用についても、委託効果の検証、事務事業の再編及び扶助費の動向把握を行い、行政サービスの水準と費用の均衡を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	358	989	864	715	1,173
	投資活動収支	△ 1,161	△ 986	△ 1,693	△ 736	△ 610
連結	業務活動収支	758	277	717	△ 118	△ 246
	投資活動収支	514	1,395	1,055	916	1,362
全体	業務活動収支	△ 1,387	△ 1,090	△ 1,783	△ 811	△ 669
	投資活動収支	849	192	645	△ 107	△ 317
連結	業務活動収支	922	1,501	1,194	1,027	1,396
	投資活動収支	△ 1,637	△ 1,091	△ 1,811	△ 845	△ 784
連結	業務活動収支	749	47	497	△ 238	△ 404
	投資活動収支					

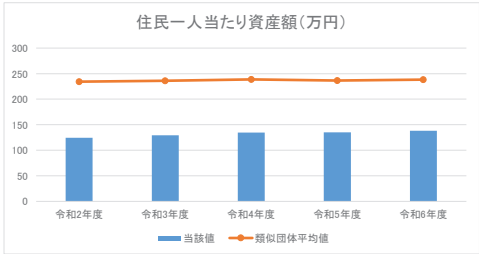


分析:
一般会計等の業務活動収支については、業務支出が前年度より27百万円増加した一方、収税等収入の増加を主な要因として業務収入が329百万円増加したほか、災害復旧事業に係る臨時収入が増加したことにより、前年度より458百万円増加し、1,173百万円となった。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度より76百万円増加した一方、基金積立金支出が97百万円減少し、国県等補助金収入が105百万円増加したことなどから、前年度より126百万円改善し、△610百万円となった。
財務活動収支については、地方債等発行収入が前年度より130百万円減少し、地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから、前年度より128百万円減少して△246百万円となった。地方債の償還が進んでいる一方、今後の学校施設や公共施設の大規模改修、長寿命化及び更新等に備え、各基金への計画的な積立を行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

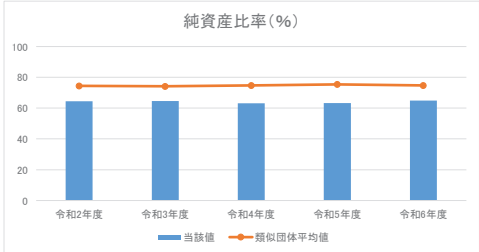
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,431,740	2,509,867	2,610,718	2,608,432	2,645,637
人口	19,553	19,422	19,366	19,273	19,141
当該値	124.4	129.2	134.8	135.3	138.2
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

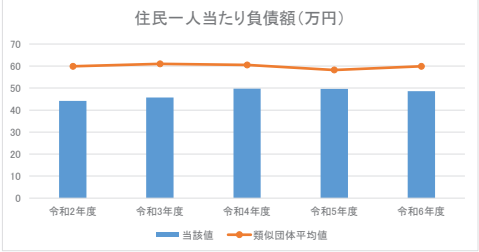
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,670	16,223	16,483	16,520	17,160
資産合計	24,317	25,099	26,107	26,084	26,456
当該値	64.4	64.6	63.1	63.3	64.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

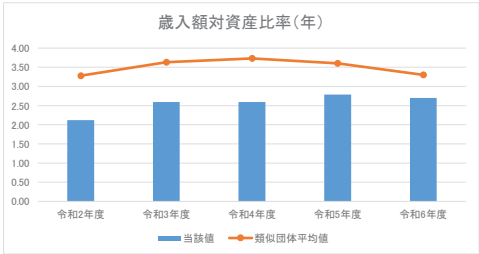
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	864,734	887,565	962,419	956,440	929,674
人口	19,553	19,422	19,366	19,273	19,141
当該値	44.2	45.7	49.7	49.6	48.6
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

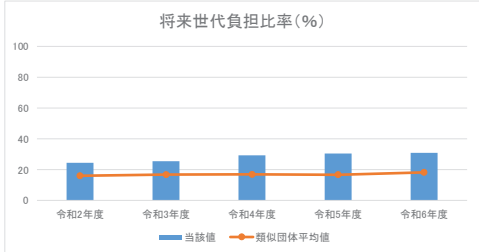
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,317	25,099	26,107	26,084	26,456
歳入総額	11,455	9,691	10,069	9,347	9,803
当該値	2.12	2.59	2.59	2.79	2.70
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,394	4,621	5,545	5,689	5,715
有形・無形固定資産合計	18,041	18,149	18,909	18,703	18,523
当該値	24.4	25.5	29.3	30.4	30.9
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

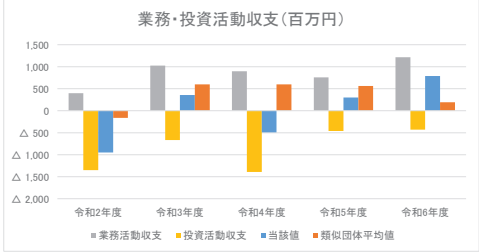
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	400	1,026	898	757	1,217
投資活動収支 ※2	△ 1,351	△ 669	△ 1,390	△ 459	△ 431
当該値	△ 951	357	△ 492	298	786
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

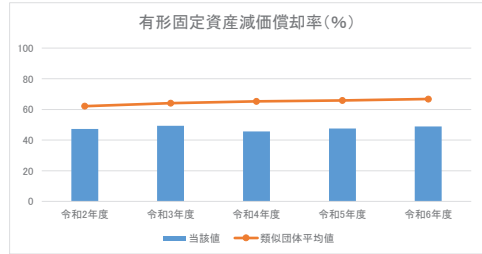
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,298	11,889	11,983	12,665	13,268
有形固定資産 ※1	23,899	24,119	26,218	26,658	27,127
当該値	47.3	49.3	45.7	47.5	48.9
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

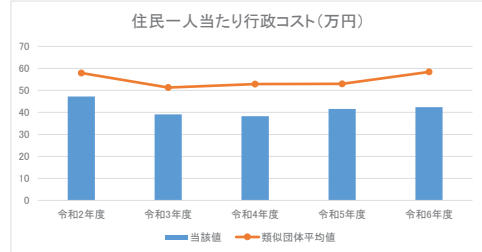
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

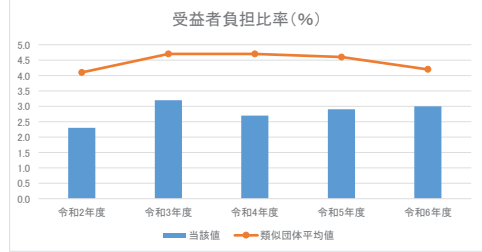
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	922,274	759,623	741,534	802,679	810,667
人口	19,553	19,422	19,366	19,273	19,141
当該値	47.2	39.1	38.3	41.6	42.4
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	212	241	203	228	234
経常費用	9,133	7,576	7,540	7,859	7,803
当該値	2.3	3.2	2.7	2.9	3.0
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。
主な要因として、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低く、比較的新しい資産が多いものの、町有施設が少なく、事業用資産や基金の保有額が類似団体より少ないことが挙げられる。
本年度は、資産合計が前年度より372百万円増加し、人口が132人減少したことにより、住民一人当たり資産額は前年度の135.3万円から138.2万円へ2.9万円増加した。歳入額対資産比率は、歳入総額の増加により前年度の2.79年から2.70万へ低下した。有形固定資産減価償却率は前年度より1.4%上昇して48.9%となったが、類似団体平均の66.8%を下回っている。
今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の適正配置、長寿命化及び更新を計画的に進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より1.6%上昇して64.9%となったものの、類似団体平均の74.8%を下回っている。また、将来世代負担比率は、前年度より0.5ポイント上昇して30.9%となり、類似団体平均の18.2%を上回っている。
純資産比率及び将来世代負担比率については、負債の大半を占める地方債の中に、臨時財政対策債など後年度に地方交付税措置がある地方債が含まれているため、実質的な将来負担は指標上の差より小さいものと見込んでいる。
本年度は、地方債残高が減少する一方、有形・無形固定資産も減少したため、将来世代負担比率は上昇した。今後も地方債残高の抑制と純資産の確保に努め、世代間負担の適正化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和2年度以降、人口減少により市町村類型が変更となったことなどから、類似団体平均を下回っている。
当該値は、純行政コストの増加及び人口減少により、前年度の41.6万円から42.4万円へ0.8万円増加した。純行政コストは、補助金等が減少した一方、社会保障給付や物件費等に加え、災害復旧事業費が増加したことなどにより、前年度より1.0%増加している。
類似団体平均の58.4万円は下回っているものの、令和3年度及び令和4年度と比較すると高い水準にあるため、今後も定員管理計画に基づく人件費の適正管理や、事業の集約化・見直し等を行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度以降、人口減少により市町村類型が変更となったことなどから、類似団体平均を下回っている。
本年度は、地方債の償還が新規発行を上回り、負債合計が前年度より268百万円減少したことなどから、住民一人当たり負債額は前年度の49.6万円から48.6万円へ1.0万円減少した。
一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、今後も計画的な事業執行により、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.1%上昇して3.0%となったものの、類似団体平均の4.2%を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
本年度は、経常費用が前年度より56百万円減少する一方、経常収益が使用料及び手数料やその他収益の増加により6百万円増加したことから、受益者負担比率は上昇した。
今後は、施設ごとの利用状況や維持管理経費、類似団体の水準等を踏まえ、施設の更新や使用料・手数料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

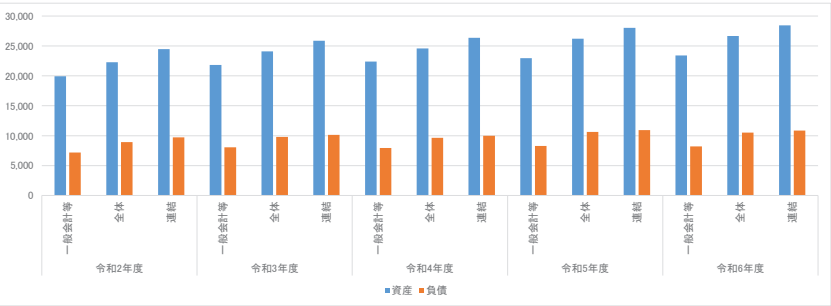
団体名 福岡県香春町
団体コード 406015

人口	9,962 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	44.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,662.922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

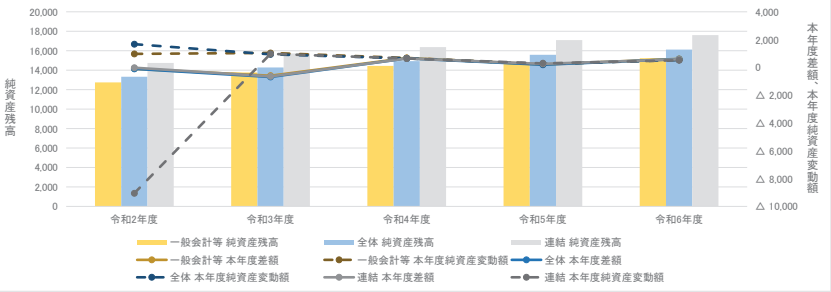
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	19,917	21,833	22,380	22,968	23,418
全体	資産	7,185	8,058	7,929	8,281	8,187
	負債	22,268	24,078	24,576	26,214	26,654
連結	資産	8,937	9,806	9,654	10,628	10,527
	負債	24,455	25,879	26,360	28,023	28,457
	資産	9,700	10,151	9,981	10,928	10,850
	負債					



分析:
令和6年度において、一般会計等の資産は450百万円の増(+2.0%)、負債は94百万円の減(△1.1%)となっています。資産の増については、主に防災行政無線再整備事業工事などのインフラ工作物の増加591百万円によるものであり、負債の減については主に地方債の償還によるものです。今後は、施設の高齢化により資産の減少が見込まれるとともに、各種公共施設の長寿命化に係る負債の増加が懸念されます。負債の増加については、次世代への負担が過剰にならないように注意していく必要があります。

3. 純資産変動の状況

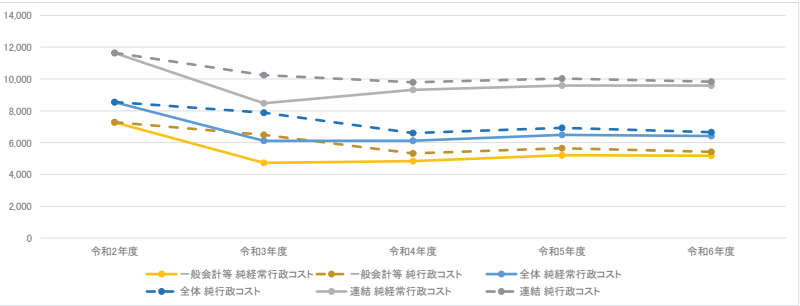
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 96	△ 598	674	200	619
全体	本年度差額	975	1,042	676	236	544
	純資産変動額	12,733	13,775	14,451	14,687	15,231
連結	本年度差額	△ 105	△ 691	647	194	599
	純資産変動額	16,722	942	649	245	540
	本年度差額	13,330	14,272	14,921	15,587	16,126
	純資産変動額	△ 28	△ 649	643	255	586
	本年度差額	△ 9,055	974	650	296	512
	純資産変動額	14,755	15,729	16,378	17,095	17,607



分析:
一般会計等では、税金等及び国県等補助金の財源(6,039百万円)が、純行政コスト(5,420百万円)を上回っているため、本年度差額は+619百万円となりました。純資産残高は、資産の増加などにより544百万円増加しました。近年、学校再編事業等により有形固定資産は増加しましたが、本町の公共施設は総じて老朽化が進んでいることから、減少が進む傾向にあります。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化および除却等を進めていく必要があります。なお、令和2年度における連結に係る本年度純資産変動額が著しく低い値となっているのは、連結作業の不備によるものです。

2. 行政コストの状況

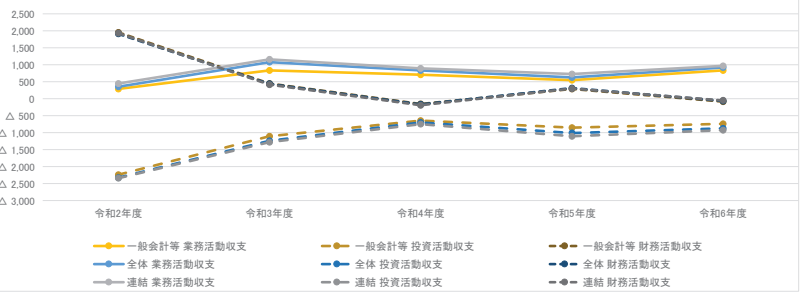
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,273	4,729	4,843	5,204	5,184
全体	純経常行政コスト	7,284	6,494	5,323	5,642	5,420
	純行政コスト	8,541	6,114	6,121	6,492	6,422
連結	純経常行政コスト	8,551	7,878	6,602	6,932	6,658
	純行政コスト	11,636	8,474	9,315	9,589	9,595
	純経常行政コスト	11,643	10,238	9,793	10,024	9,829
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の純経常行政コストは、20百万円の減(△0.4%)、純行政コストは222百万円の減(△3.9%)となっています。純行政コストの減は新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰対策事業に係る臨時損失の減少等によるものです。今後とも人件費の抑制に努め、さらなる事務事業の効率化や経費節減を徹底することで、行政コストの低減を図ります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	288	831	709	544	834
全体	財務活動収支	△ 2,240	△ 1,106	△ 645	△ 854	△ 738
	業務活動収支	1,953	446	△ 156	289	△ 88
連結	投資活動収支	352	1,076	830	624	920
	財務活動収支	△ 2,326	△ 1,240	△ 700	△ 1,010	△ 876
	業務活動収支	1,909	436	△ 169	314	△ 67
	投資活動収支	447	1,158	894	729	966
	財務活動収支	△ 2,343	△ 1,278	△ 750	△ 1,105	△ 924
	財務活動収支	1,930	412	△ 193	298	△ 50

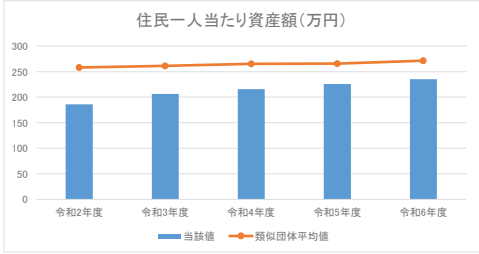


分析:
令和6年度において、業務収入が業務支出を上回ったため、業務活動収支はプラス834百万円、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支はマイナス738百万円、地方債の発行収入が償還支出を下回ったため、財務活動収支はマイナス88百万円となっています。業務活動収支は主に税金等収入及び国県等補助金収入の増加により、令和5年度より290百万円増加しています。投資活動収支は主に基金積立金支出が減少したため、令和5年度より116百万円増加しています。財務活動収支は地方債の発行収入の減少による影響で令和5年度より377百万円減少しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

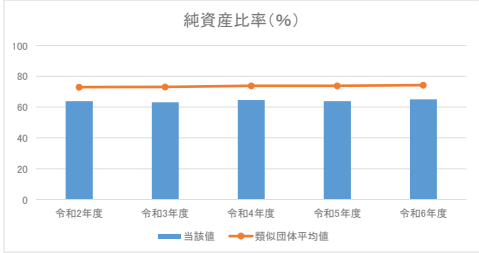
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,991,746	2,183,298	2,237,954	2,296,819	2,341,789
人口	10,712	10,575	10,370	10,166	9,962
当該値	185.9	206.5	215.8	225.9	235.1
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

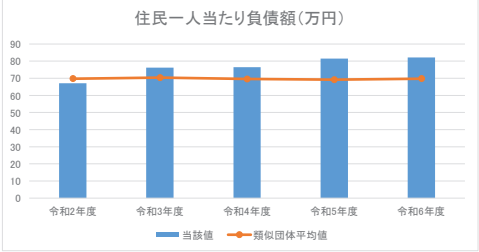
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,733	13,775	14,451	14,687	15,231
資産合計	19,917	21,833	22,380	22,968	23,418
当該値	63.9	63.1	64.6	63.9	65.0
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

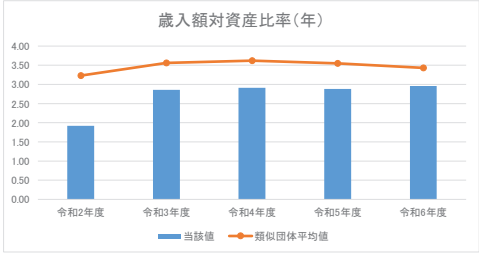
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	718,473	805,832	792,887	828,120	818,659
人口	10,712	10,575	10,370	10,166	9,962
当該値	67.1	76.2	76.5	81.5	82.2
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

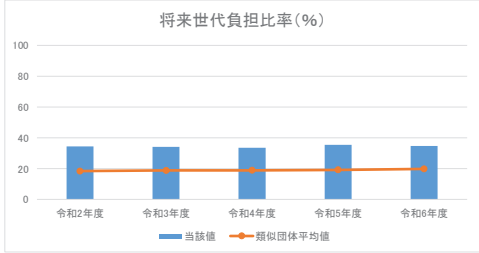
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,917	21,833	22,380	22,968	23,418
歳入総額	10,380	7,645	7,699	7,984	7,908
当該値	1.92	2.86	2.91	2.88	2.96
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,929	5,385	5,483	6,003	6,136
有形・無形固定資産合計	14,341	15,776	16,318	16,981	17,662
当該値	34.4	34.1	33.6	35.4	34.7
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

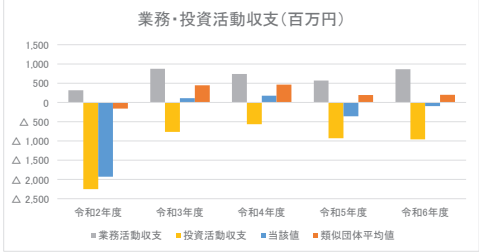
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	319	872	738	571	865
投資活動収支 ※2	△ 2,250	△ 763	△ 563	△ 931	△ 961
当該値	△ 1,931	109	175	△ 360	△ 96
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

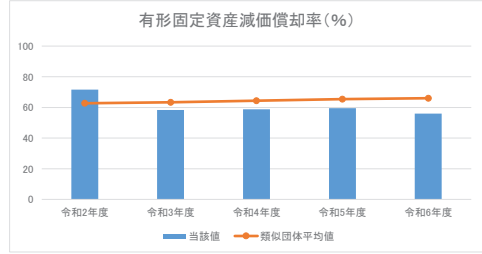
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,182	11,983	12,298	12,689	12,973
有形固定資産 ※1	17,022	20,538	20,954	21,309	23,150
当該値	71.6	58.3	58.7	59.5	56.0
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

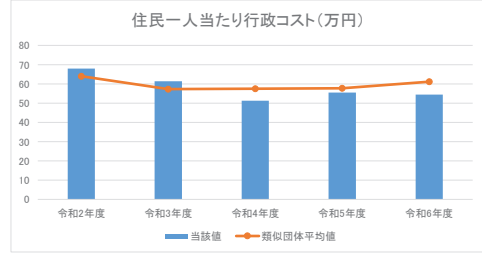
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

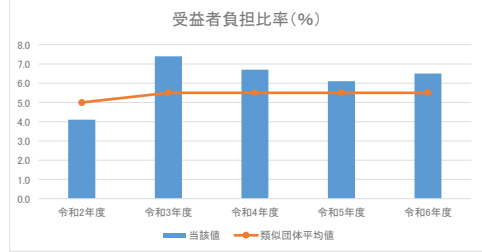
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	728,373	649,352	532,324	564,228	541,995
人口	10,712	10,575	10,370	10,166	9,962
当該値	68.0	61.4	51.3	55.5	54.4
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	307	379	347	338	361
経常費用	7,580	5,108	5,190	5,542	5,545
当該値	4.1	7.4	6.7	6.1	6.5
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の資産総額が令和5年度より増加したため、住民一人当たり資産額も増加しています。これは主に固定資産の新規取得によるものです。

歳入額対資産比率は当年の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。資産合計の増加と歳入総額の減少の影響により令和5年度より0.08増加しました。

有形固定資産減価償却率は、主に固定資産の新規取得により令和5年度より3.5ポイント減少しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債の償還等により負債が減少したため、令和5年度より1.1ポイント増加しています。

令和6年度の将来世代負担比率は、分子である地方債残高は増加したものの、分母である有形・無形固定資産合計の増加による影響の方が大きかったため、令和5年度より0.7ポイント減少しています。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは、純行政コストの減少の影響で、令和5年度より1.1万円減少しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は、人口減少の影響で令和5年度より0.7万円増加しています。本町の地方債残高は従来類似団体平均よりも低く抑えられてきたところですが、近年の大型建設事業により、急激に増加しました。今後ともより一層投資的経費の抑制と地方債発行の厳選に努め、長期的視点に立った財政運営に努めてまいります。

業務・投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加による投資活動収支の減少などを要因として、令和6年度もマイナス値となっています。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金なしで税収で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものです。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は、令和5年度より0.4ポイント増加しています。これは、その他の経常収益(諸収入等)が増加した影響によるものです。

なお、行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

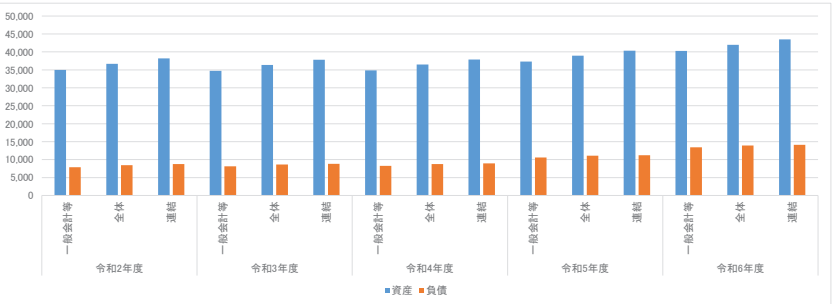
団体名 福岡県添田町
団体コード 406023

人口	8,311 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	132.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,717,536 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	35,012	34,709	34,841	37,310	40,286
全体	資産	7,892	8,110	8,219	10,557	13,419
	負債	36,698	36,374	36,511	38,937	41,995
連結	資産	8,459	8,649	8,753	11,070	13,931
	負債	38,220	37,807	37,900	40,362	43,469
	資産	8,776	8,835	8,922	11,218	14,099
	負債					

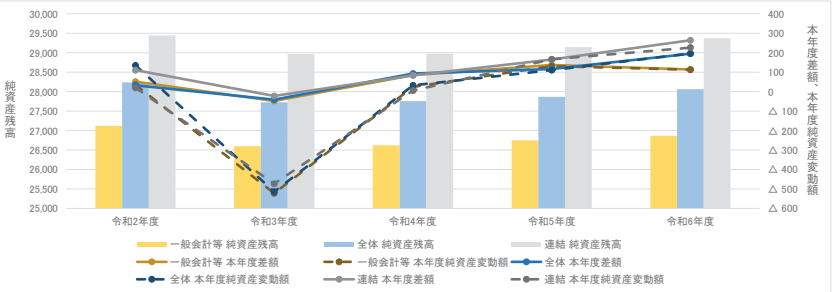


分析:

一般会計等における有形固定資産において、資産取得額が減価償却等による資産減少額を上回り、2,740百万円の増額となった。これは主に学校教育施設整備事業によるものである。また、財政調整基金は37百万円減少した一方で、一般会計等における資産全体では2,976百万円の増加となった。
一般会計等における負債については、地方債の借入額が償還額を上回ったため2,467百万円増加し、長期未払金が263百万円増加したことにより、負債全体で2,862百万円の増加となった。
令和6年度に学校教育施設整備事業の主な工事が完了したことにより有形固定資産が増加し、併せてその財源として地方債等の負債が増加した。今後は地方債の償還が本格化することと考慮すると、基金残高の減少が見込まれる。老朽化施設の更新等に係る今後の対応については、基金残高の推移とともに、減価償却比率および負債残高の状況を注視しながら、計画的に管理を行うことで長期的に健全な財政状況を維持していく。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	51	△ 48	85	137	114
全体	本年度差額	35	△ 522	24	131	113
	純資産残高	27,120	26,598	26,622	26,753	26,866
連結	本年度差額	32	△ 41	93	116	195
	純資産残高	28,238	27,725	27,757	27,867	28,064
	本年度差額	110	△ 22	84	165	264
	純資産残高	20	△ 473	6	166	226
	本年度差額	29,444	28,972	28,978	29,144	29,370
	純資産残高					

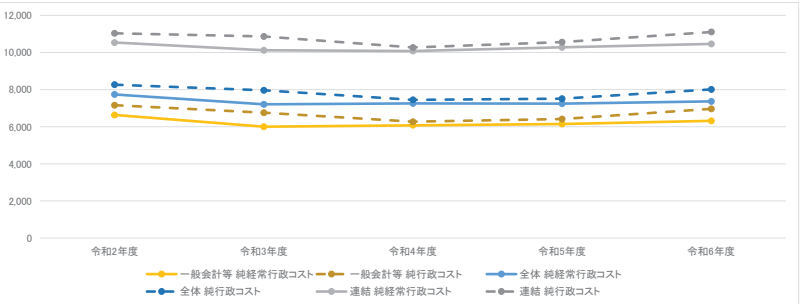


分析:

一般会計等について、令和6年度は前年度と比較して公立学校施設整備費負担金等の国県補助金が378百万円増加した一方、負債にあたる地方債の増加もあったことから、純資産残高は前年度に比べ113百万円の増加にとどまった。
なお、令和5～6年度を中心とした学校教育施設整備事業により資産は大きく増加したものの、その財源の多くを地方債に依存したため、資産に対する純資産割合は縮小した。
今後は人口減少による収収減少が見込まれる中、滞納対策等による自主財源の確保に向けた施策を継続していく必要がある。さらに、歳入面からの対策のみでは財政状況の改善が難しいことから、歳入の見直し・削減にも積極的に取り組む。
また、純資産割合の回復に向け、補助金など地方債以外の財源を積極的に活用した事業計画の立案に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,635	6,002	6,079	6,141	6,321
全体	純経常行政コスト	7,161	6,759	6,272	6,419	6,962
	純行政コスト	7,738	7,208	7,255	7,238	7,370
連結	純経常行政コスト	8,264	7,965	7,448	7,516	8,010
	純行政コスト	10,539	10,118	10,079	10,277	10,464
	純経常行政コスト	11,040	10,859	10,272	10,554	11,103
	純行政コスト					

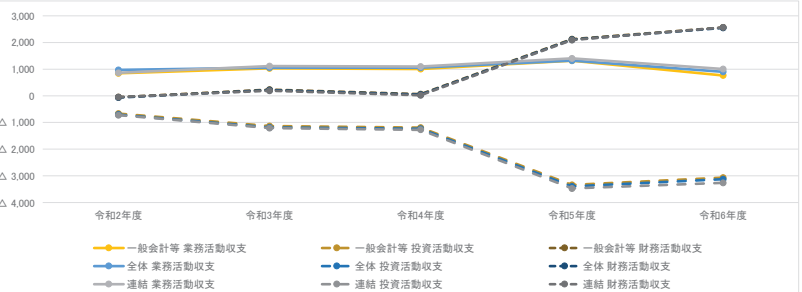


分析:

一般会計等における純経常行政コストは、昨年度と比較して180百万円増加し、6,321百万円となった。主な要因は、新たな学校施設の共用開始に伴う備品購入費等の増加による物件費155百万円の増加によるものである。また、純経常行政コストに加え、災害復旧事業費が226百万円増加したことにより、純行政コスト全体では543百万円の増額となった。
経常コストと経常収益の差は引き続き大きく、その差額は地方交付税等に依存している状況であることから、受益者負担の見直しによる使用料等の増加をはじめとした自主財源の確保に向けた積極的な取り組みが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	845	1,030	1,004	1,317	764
全体	投資活動収支	△ 665	△ 1,132	△ 1,189	△ 3,339	△ 3,063
	財務活動収支	△ 51	230	63	2,125	2,563
連結	業務活動収支	971	1,053	1,059	1,322	900
	投資活動収支	△ 704	△ 1,181	△ 1,233	△ 3,396	△ 3,122
	財務活動収支	△ 65	215	48	2,109	2,547
	業務活動収支	864	1,112	1,102	1,405	1,008
	投資活動収支	△ 722	△ 1,205	△ 1,272	△ 3,470	△ 3,264
	財務活動収支	△ 45	191	24	2,094	2,563



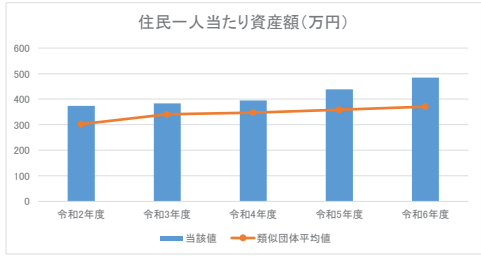
分析:

一般会計等の投資活動収支において、令和5年度に引き続き令和6年度においても学校教育施設整備事業が投資活動収支に大きく影響し、公共施設等整備費支出は前年度と比較して843百万円増加した。
また、公共施設等整備費支出の増加に伴い、財務活動収支における地方債発行収入も385百万円増加した。
引き続き投資活動の財源不足を地方債の発行および業務活動収支の差額で賄っている状況が続いていることから、大型事業の実施にあたっては、長期的な財政健全化の観点から、補助金や基金など地方債以外の財源の積極的な活用にも努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

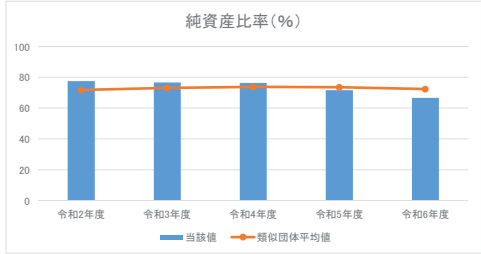
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,501,204	3,470,869	3,484,117	3,731,049	4,028,571
人口	9,360	9,047	8,828	8,512	8,311
当該値	374.1	383.6	394.7	438.3	484.7
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

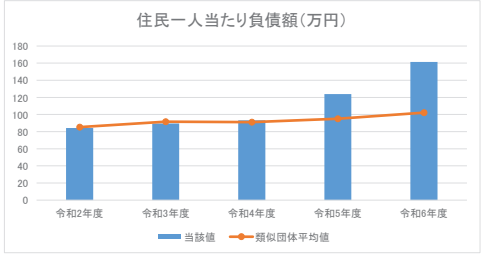
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,120	26,598	26,822	26,753	26,866
資産合計	35,012	34,709	34,841	37,310	40,286
当該値	77.5	76.6	76.4	71.7	66.7
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

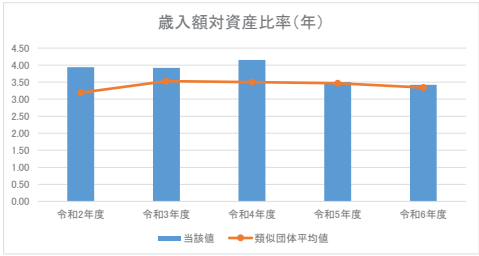
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	789,155	811,038	821,875	1,055,712	1,341,936
人口	9,360	9,047	8,828	8,512	8,311
当該値	84.3	89.6	93.1	124.0	161.5
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

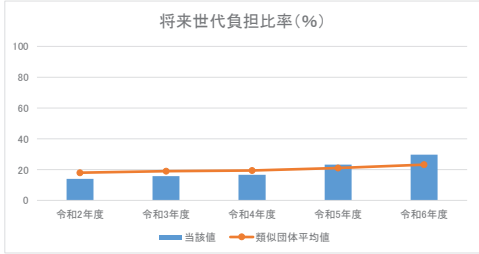
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,012	34,709	34,841	37,310	40,286
歳入総額	8,896	8,846	8,394	10,671	11,788
当該値	3.94	3.92	4.15	3.50	3.42
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,067	4,397	4,631	6,924	9,653
有形・無形固定資産合計	29,012	28,003	27,734	29,791	32,548
当該値	14.0	15.7	16.7	23.2	29.7
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

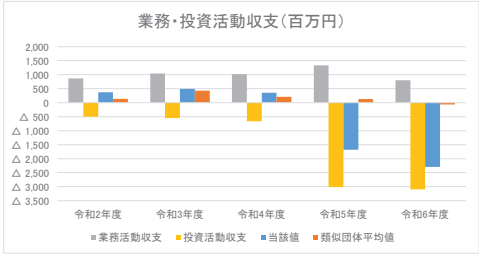
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	867	1,047	1,019	1,334	801
投資活動収支 ※2	△ 497	△ 551	△ 664	△ 3,014	△ 3,098
当該値	370	496	355	△ 1,680	△ 2,297
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

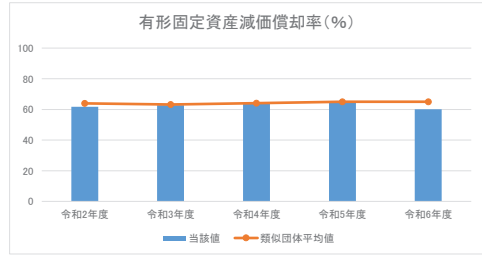
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,294	34,957	35,879	36,891	37,907
有形固定資産 ※1	55,580	55,708	56,309	57,042	63,121
当該値	61.7	62.8	63.7	64.7	60.1
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

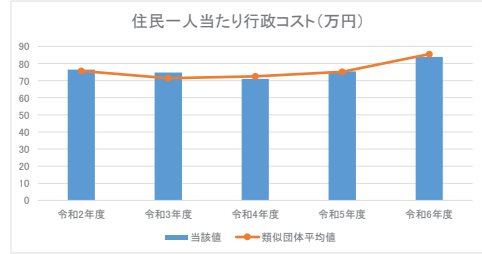
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

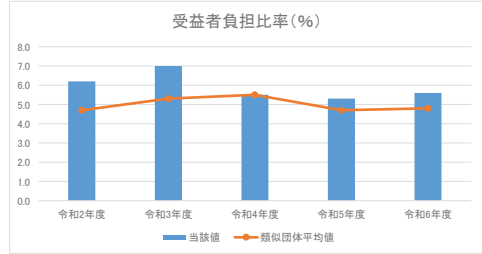
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	716,076	675,919	627,212	641,942	696,157
人口	9,360	9,047	8,828	8,512	8,311
当該値	76.5	74.7	71.0	75.4	83.8
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	437	455	352	347	378
経常費用	7,072	6,457	6,432	6,487	6,699
当該値	6.2	7.0	5.5	5.3	5.6
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

学校教育施設整備事業や朝日ヶ丘団地建設事業の影響により、資産は大きく増加した。
この資産増加の影響により、住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率については類似団体平均値を超えている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回った。これは、新たな建物の整備に際し、減価償却が進んだ古い建物を取り壊したことで、全体の減価償却率が減少したためである。
今後は更なる人口減少により自主財源および地方交付税の減少が見込まれ、物価上昇や公債費の増加による歳入増加を踏まえると、基金残高の減少をはじめとした各財政指標の悪化が懸念される。
将来的な財政負担を見据え、公共施設等管理計画に基づき、適正な資産管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

令和5年度に引き続き、学校教育施設整備事業の影響から地方債残高が増加した結果、令和6年度においては、類似団体平均と比較して将来世代負担比率は平均を上回り、純資産比率は平均を下回った。
これは、朝日ヶ丘団地建設事業や学校教育施設整備事業の財源として多額の地方債借入を行ったことによるものであり、資産に対する負債の割合が高い状況は当面続く見込みである。
こうした状況を踏まえ、今後大型事業を実施する際は、補助金や基金など地方債以外の財源を積極的に活用し、地方債への依存を抑制することで、将来世代負担比率や純資産比率などの財政指標の改善を目指す。

3. 行政コストの状況

令和6年度は前年度と比較して、職員給与等の人件費および臨時的な物件費の増加により、純行政コストおよび住民一人当たりの行政コストは増加したものの、これらの値は引き続き類似団体平均を下回った。
今後も物価上昇や人口減少等に起因する行政コストの増加が見込まれることから、住民の需要や社会情勢に鑑み、行政サービスの効率化・適正化を図り、経常的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、学校教育施設整備事業に起因する地方債残高の増加により、類似団体平均を大きく上回った。
今後、老朽化した施設の更新需要を踏まえると、地方債残高が長期的に高い水準で推移する見込みである。こうした状況を踏まえ、地方債の発行にあたっては、償還による将来負担および人口動向を見据えながら、計画的に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は、前年度と比較して経常費用・経常収益ともに増加したが、経常費用の増加率が経常収益の増加率を上回ったことにより、受益者負担率はわずかに上昇した。引き続き類似団体平均との比較においては負担率が高い状況である。
長期的な視点においても、物価上昇や施設の老朽化に伴い経常費用のさらなる増加が見込まれる一方、人口減少に伴う利用者数の減少により経常収益の伸びは期待しにくい状況にあるため、受益者負担率のさらなる上昇が懸念される。
今後は、歳出面では経常費用の抑制を図るとともに、歳入面では使用料等の適正化に向けた検証を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

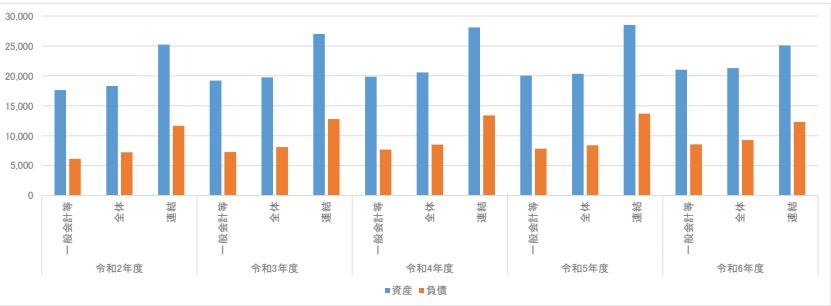
団体名 福岡県糸田町
団体コード 406040

人口	8,269 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	8.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,023.371 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

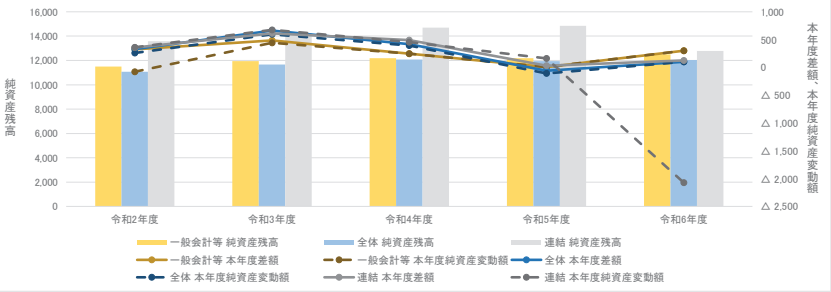
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,637	19,199	19,853	20,030	21,033
全体	資産	6,140	7,259	7,664	7,837	8,539
	負債	18,290	19,760	20,588	20,343	21,312
連結	資産	7,211	8,086	8,523	8,407	9,275
	負債	25,222	27,020	28,097	28,528	25,059
連結	資産	11,648	12,772	13,394	13,683	12,287
	負債					



分析:
【要因分析】
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,003百万円の増加(+5.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、近年集中的に実施した「町民体育館等統合文化施設(糸田アリーナ)」や「放課後児童クラブ」の新築、および「宮床田地」の建設工事に伴い、資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから事業用資産が大きく増加した。一方で、負債総額についても、これら大規模な投資的事業の財源として地方債を集中的に発行したため、前年度末から702百万円増加(+9.0%)しており、資産の形成と連動して将来債務(負債)も大きく増加している。
【今後の方向性】
大規模投資事業が一巡したため、今後は新規の投資的経費を維持補修主体の枠組みに移行し、大規模な新規建設工事を厳に抑制します。新規の地方債借入れ額を毎年度の元金償還額以下に抑制する管理ルールを徹底し、地方債現在高(負債)の総量圧縮に努めます。また、保有資産全体の適正規模を維持するため、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した既存施設の集約化や計画的な解体(除却)を進め、将来の維持管理コストを最小化します。

3. 純資産変動の状況

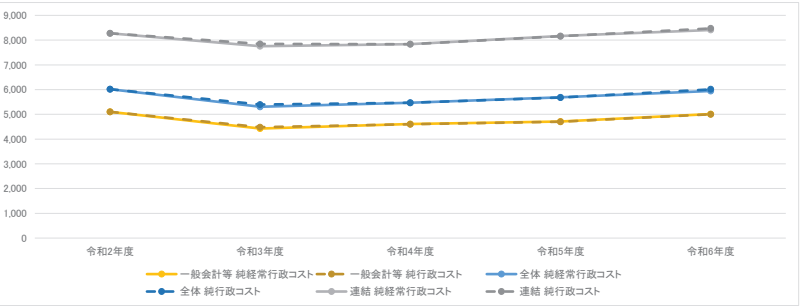
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	326	485	248	5	301
全体	本年度差額	△ 78	443	248	5	301
	純資産残高	11,498	11,941	12,188	12,193	12,494
連結	本年度差額	329	662	417	△ 60	100
	純資産残高	11,079	11,674	12,066	11,937	12,037
連結	本年度差額	358	612	492	30	126
	純資産残高	13,574	14,248	14,702	14,845	12,772



分析:
【要因分析】
一般会計等においては、税収等の財源(5,306百万円)が純行政コスト(5,005百万円)を上回ったことから、本年度差額は301百万円(前年度比+296百万円)となり、純資産残高は12,494百万円(301百万円の増加)となった。特に、近年は国民負担率の軽減を促進する補助金を受けて「町民体育館等統合文化施設(糸田アリーナ)」や「放課後児童クラブ」等の施設整備事業を集中的に行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は、耐用年数に応じた減価償却により毎年度徐々に減額されるため、過年度と比較して純資産が大きく増加する結果となっている。
【今後の方向性】
正味の財産価値である純資産が着実に蓄積されている一方、その大部分は有形固定資産として固定化されており、今後は維持補修費等の増大が懸念されます。今後は新規のインフラ投資を厳格に抑制し、既存の老朽化した単目的施設(保育所等)の解体・除却を計画的に進めることで、保有資産のダウンサイジングとライフサイクルコストの削減を推進します。あわせて、基金の計画的な積み立てを行い、将来の改修需要に備えることで持続可能な財政運営に努めます。

2. 行政コストの状況

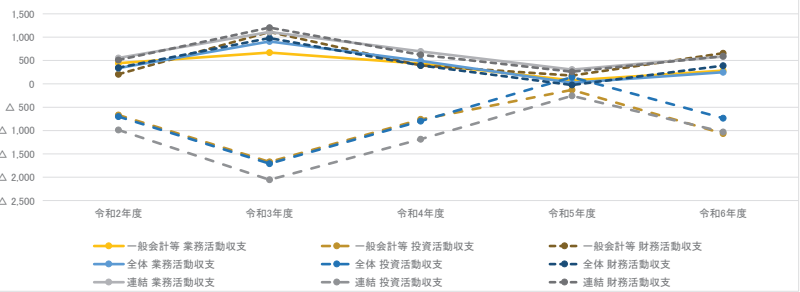
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,102	4,427	4,606	4,707	5,011
全体	純経常行政コスト	5,103	4,482	4,603	4,702	5,005
	純行政コスト	6,017	5,307	5,469	5,687	5,947
連結	純経常行政コスト	6,017	5,398	5,466	5,682	6,013
	純行政コスト	8,277	7,754	7,837	8,165	8,409
連結	純経常行政コスト	8,278	7,847	7,834	8,158	8,473
	純行政コスト					



分析:
【要因分析】
本町の純行政コスト(5,005百万円)及び一人当たり行政コスト(60.5万円)は、類似団体平均(6,013百万円、85.5万円)を一貫して大きく下回っており、極めてスリムな行政運営が維持されています。経年推移では、令和2年度のコロナ対策事業収支に伴い令和3年度に一時急減したものの、その後は増加傾向にあります。これは物価・資材高騰に伴う施設維持管理経費の増加に加え、新設された「糸田アリーナ」や「放課後児童クラブ」の本格稼働に伴う経常経費の新規発生、老朽施設(養老施設等)の除却に伴う一時的な除却費の発生が主因です。また、高齢化・福祉需要の進行に伴う扶助費(社会保険コスト)の増加も、コストを押し上げる要因となっています。
【今後の方向性】
類似団体平均を大きく下回る低コスト構造を維持しつつ、近年発生しているコスト増加トレンドを抑制するための管理体制を強化します。新設された主要施設(糸田アリーナ等)においては、指定管理者制度など民間活力を戦略的に活用して管理運営コストの抑制と効率化を図ります。一方で、県界まで老朽化が進んでいる保有施設(保育所等)については、公共施設等総合管理計画に基づき、継続更新を経て後継施設や計画的な除却を進め、維持管理費の重複負担を回避します。さらに、介護予防や健康増進事業へ注力することで、中長期的な医療・介護費全体の伸びと特別会計への一般会計繰り入れを抑制し、経常行政コストの最適化に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	443	670	431	74	281
全体	投資活動収支	△ 668	△ 1,673	△ 762	△ 130	△ 1,065
	財務活動収支	207	1,112	394	177	658
全体	財務活動収支	326	908	490	23	247
	投資活動収支	△ 701	△ 1,709	△ 798	143	△ 736
連結	財務活動収支	344	981	394	△ 25	390
	業務活動収支	554	1,111	696	305	583
連結	投資活動収支	△ 986	△ 2,055	△ 1,188	△ 257	△ 1,029
	財務活動収支	511	1,205	624	260	594

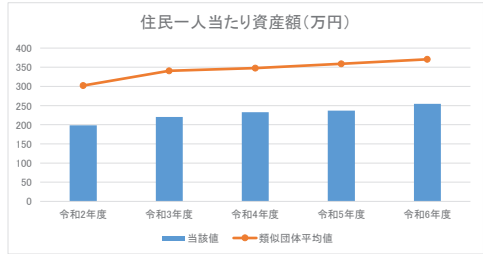


分析:
【要因分析】
一般会計等においては、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えており、業務活動収支は281百万円となった。しかし、投資活動収支については、町民体育館等統合文化施設(糸田アリーナ)等の整備事業等を集中的に行ったことから、△1,065百万円の大幅な赤字となった。財務活動収支については、これら投資活動の財源として地方債(建設債)の新規発行額が元金償還支出を上回ったことから、658百万円の黒字となっており、本年度資金収支額は▲126百万円となり、本年度末資金残高は前年度の1,043百万円から減少し、917百万円となった。
【今後の方向性】
今後は、公債費の平準化を図るため新規地方債の発行を「元金償還額以下」に厳格に抑え込むことで、財務活動収支を計画的にマイナス(債務償還超過)へと転じさせ、将来債務(地方債残高)の圧縮を進めます。また、業務支出の多くを占める人件費や委託料などの物件費支出について、業務の効率化や民間委託の導入、予防保全型メンテナンスによる光熱水費等のランニングコスト削減に努め、経常的な償還財源となる業務活動収支の黒字幅を拡大します。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

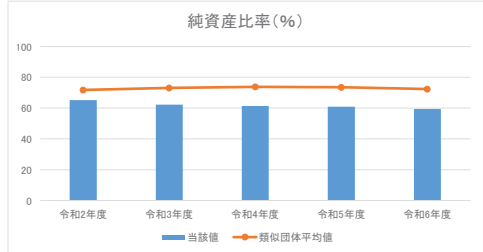
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,763,746	1,919,919	1,985,261	2,003,028	2,103,329
人口	8,881	8,724	8,527	8,448	8,269
当該値	198.6	220.1	232.8	237.1	254.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

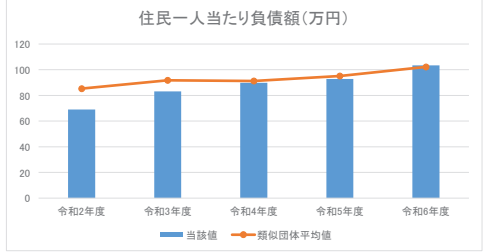
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,498	11,941	12,188	12,193	12,494
資産合計	17,637	19,199	19,853	20,030	21,033
当該値	65.2	62.2	61.4	60.9	59.4
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

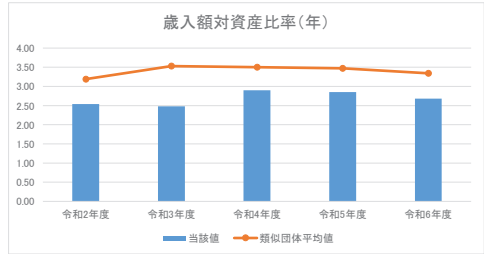
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	613,967	725,857	766,430	783,680	853,869
人口	8,881	8,724	8,527	8,448	8,269
当該値	69.1	83.2	89.9	92.8	103.3
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

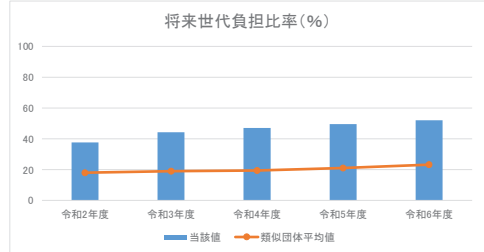
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,637	19,199	19,853	20,030	21,033
歳入総額	6,953	7,737	6,835	7,020	7,850
当該値	2.54	2.48	2.90	2.85	2.68
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,414	4,662	5,199	5,530	6,333
有形・無形固定資産合計	9,068	10,517	11,048	11,164	12,171
当該値	37.6	44.3	47.1	49.5	52.0
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

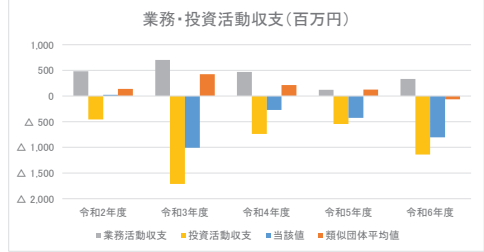
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	482	705	470	120	333
投資活動収支 ※2	△ 458	△ 1,713	△ 739	△ 544	△ 1,138
当該値	24	△ 1,008	△ 268	△ 424	△ 805
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

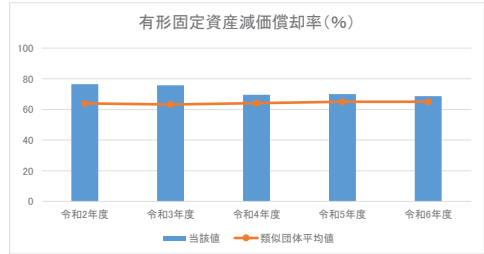
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,853	19,145	18,665	19,036	19,343
有形固定資産 ※1	24,656	25,286	26,873	27,187	28,160
当該値	76.5	75.7	69.5	70.0	68.7
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

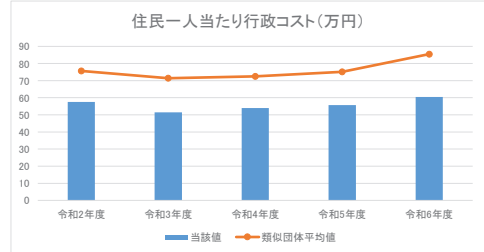
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

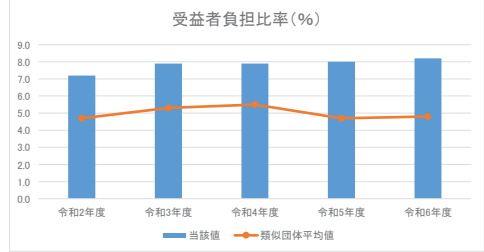
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	510,257	448,247	460,333	470,190	500,474
人口	8,881	8,724	8,527	8,448	8,269
当該値	57.5	51.4	54.0	55.7	60.5
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	393	382	393	412	446
経常費用	5,496	4,810	4,999	5,119	5,457
当該値	7.2	7.9	7.9	8.0	8.2
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

【要因分析】
本市の住民一人当たり資産額は254.4万円と類似団体平均(370.7万円)を下回っており、歳入額対資産比率も2.68年(類似団体平均3.34年)未満に抑制されていることから、身の丈に合った効率的な資産保有状況にある。一方、有形固定資産減価償却率は68.7%と類似団体平均(65.0%)を上回っている。近年、町民体育館等総合文化施設「永田アリーナ」や放課後児童クラブの新築整備といった大規模な施設の事業を行い、また「穂田地区複雑栽培施設」等の老朽施設解体(除却)を進めたため、令和2年度(78.5%)からは大幅に低下(改善)しているもの、手付かずの老朽インフラ等が依然多く残存していることが主因である。

【今後の方向性】
新規の大規模建設投資を厳格に抑制する一方、新設されたアリーナ等の主要施設においては、適切な予防保全型の計画修繕を徹底することで施設の長寿命化を図り、将来的な維持管理コスト(ライフサイクルコスト)の最小化に努めます。また、県民まで老朽化が進んでいる既存施設については、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)に基づき、単純更新を避けて機能の集約・集約化や計画的な解体(除却)を進めることで、資産保有規模全体の適正化(ダウンサイジング)と財政負担の平準化を強力に推進します。

2. 資産と負債の比率

【要因分析】
本市の純資産比率は59.4%と、類似団体平均(72.4%)を下回る水準で推移している。これに連動し、資産形成に対する地方債などの未償還割合や将来世代負担比率は52.0%となっており、類似団体平均(23.2%)の2倍以上を記録している。この極めて顕著なトレンドの主因は、近年集中的に実施した「永田アリーナ」や「放課後児童クラブ」等の大規模施設整備において、財源の多くを地方債の新規発行に依存したためである。資本金と借入金の負債残高(地方債現在高)が急増し、建設費用の半分以上を将来世代の元利償還金負担として繰り延べた、負債依存型の資産形成となったことが指標に現れている。

【今後の方向性】
大型投資事業が一進したため、今後は新規の投資事業を真に必要な事業に厳選・抑制し、新規の地方債借り入れ額を毎年度の元金償還額以下に制限する管理ルールを徹底し、地方債現在高(負債)の総量圧縮による純資産比率の早期回復を図ります。あわせて、財政調整基金や公共施設等総合管理基金への計画的な積立を着実に進め、未償還の地方債に対する実質的な償還財源を確保・担保することで、将来世代への過度な財政負担の転嫁を抑制し、持続可能な財政運営体制を堅持します。

3. 行政コストの状況

【要因分析】
本市の住民一人当たり行政コストは60.5万円となっており、類似団体平均(85.5万円)を25万円(約28.2%)も下回る極めて優秀な低コスト構造を維持している。経常経費(103.95万円/類似平均195.88万円)や補助費等(101.75万円/類似平均177.68万円)などの経費が地価の上昇と相対的に低減的(△9.4%削減)に抑えられており、無駄のない仕組みによる行政運営体制の確立されていることが大きな強みである。近年、物価高騰に伴う維持管理費の増や、新設された施設の本格稼働に伴う経常運転経費の新規発生、老朽施設解体(除却)などの非常経費により増増傾向にあるものの、健全な水準に保たれている。

【今後の方向性】
類似団体を大きく下回る低コスト構造を維持しつつ、近年のコスト増加トレンドを抑制するための管理体制を強化します。新設された主要施設においては、指定管理者制度など民間活力を戦略的に活用して維持管理経費の最小化と効率化を図ります。

4. 負債の状況

【要因分析】
本市の住民一人当たり負債額は103.3万円と、大規模施設整備に伴う地方債の新規発行が相次いだことで、類似団体平均(102.2万円)を上回る水準まで増加した。また、キャッシュフローを示す業務・投資活動収支についても、△805百万円と類似団体平均(△65.3百万円)を大きく超過する資金流出を記録している。これは、近年実施した「永田アリーナ」や「放課後児童クラブ」、「宮田地区建設等の大規模事業が重なったことで、一時的に巨額の投資活動支出が発生し、その財源に多額の地方債を発出したためであり、財務規模の構造的変化と完全に整合している。

【今後の方向性】
今後もハード事業がほぼ収束したため、今後は投資活動支出が大幅に縮小し、収支は劇的に改善の見込みです。今後は、新規の投資経費を維持修繕主体の経費にシフトさせ、新規の地方債発行を「元金償還額以下」に厳格に抑え込むことで、財務活動収支計画のマイナス(償還超過)と転じさせ、将来世代の過度な負担を減らす。また、事業事業の更なる効率化や光熱水費等のランニングコスト削減に努め、経常的な債務償還能力の向上となる業務活動収支の黒字幅拡大と資金確保を推進します。

5. 受益者負担の状況

【要因分析】
本市の受益者負担率は8.2%となっており、類似団体平均(4.8%)を一貫して大きく上回る高水準を維持している。これは、使用料・手数料等の適正な確保に努めている、行政サービス向上に対する広域的な受益者負担を求める公費・私費等のバランスが健全に機能していることを示している。また、分母となる住民一人当たり行政コストそのものが非常に低く抑えられているため、結果として受益者負担の割合が相対的に高く算出されている側面もある。

【今後の方向性】(278文字)
今後も公共施設等の使用料や手数料について、近隣自治体との均衡や社会情勢、物価動向を踏まえつつ、定期的かつ計画的な適正化を図ります。特に、新設・リニューアルされた「永田アリーナ」などの魅力的なアセットについて、利用者の増加と効率化の両立を積極的に展開し、利用料収入等の自主財源を最大化させます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

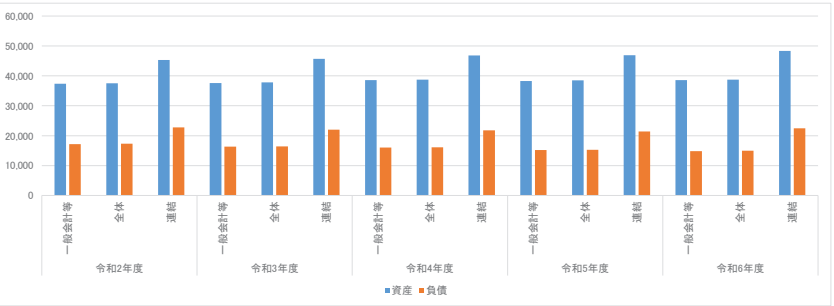
団体名 福岡県川崎町
団体コード 406058

人口	14,804 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	36.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,297,304 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	20.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

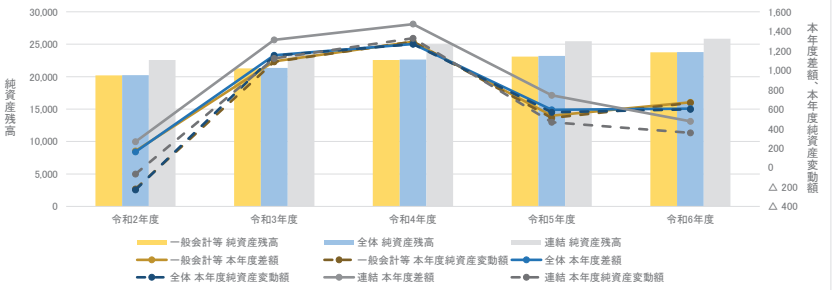
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	37,388	37,627	38,581	38,269	38,579
全体	資産	37,505	37,804	38,739	38,472	38,742
	負債	17,289	16,440	16,107	15,272	14,944
連結	資産	45,333	45,686	46,802	46,871	48,323
	負債	22,770	22,003	21,790	21,394	22,492



分析:
一般会計等において、令和5年度から令和6年度の資産総額の増310百万円はインフラ資産が188百万円増加しており、固定資産の新規取得(建設仮勘定)が主な要因です。
また、負債総額が前年度に比べ354百万円減少した主な要因は、地方債(固定負債)の発行額に対し償還額が353百万円上回ったことです。
国民健康保険事業勘定特別会計と後期高齢者医療特別会計を加えた全体は、一般会計等と大きな差は見られません。
一部事務組合(福岡県田川地区消防組合等)と地方独立行政法人川崎町立病院等を加えた連結では、資産総額の増1,452百万円は主に田川広域水道企業団のインフラ資産の増によるもので、負債総額の増1,098百万円は主に田川広域水道企業団の地方債(固定負債)の増によるものです。

3. 純資産変動の状況

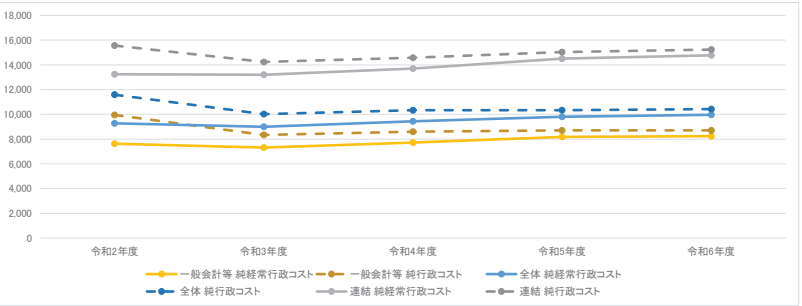
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	170	1,090	1,292	533	670
全体	本年度差額	△ 220	1,085	1,293	510	664
	純資産残高	20,192	21,277	22,570	23,080	23,744
連結	本年度差額	161	1,154	1,269	592	604
	純資産残高	20,216	21,364	22,632	23,200	23,798
連結	本年度差額	265	1,311	1,473	741	475
	純資産残高	△ 67	1,120	1,328	465	355
連結	本年度差額	22,563	23,683	25,012	25,476	25,831
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、令和6年度の財源9,373百万円が純行政コスト8,703百万円を上回ったことから、本年度差額は670百万円(前年度比137百万円)となり、純資産残高は664百万円増となりました。
全体や連結においても一般会計等との大きな差は見られません。

2. 行政コストの状況

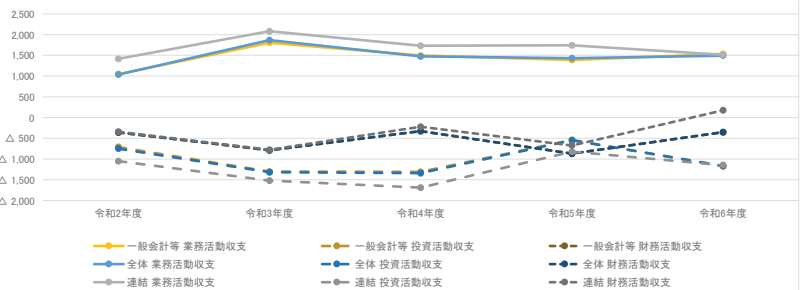
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,635	7,313	7,714	8,169	8,239
全体	純経常行政コスト	9,954	8,336	8,603	8,705	8,703
	純行政コスト	9,268	8,995	9,444	9,803	9,965
連結	純経常行政コスト	11,587	10,018	10,334	10,339	10,430
	純行政コスト	13,242	13,199	13,692	14,496	14,772
連結	純経常行政コスト	15,562	14,238	14,582	15,030	15,234
	純行政コスト					



分析:
令和5年度と比較した一般会計等の令和6年度の純経常行政コストは、主に社会保障給付の増による移転費用の増加により70百万円増加しています。
全体と一般会計等の純経常行政コストの差額1,726百万円は、主に国民健康保険事業勘定特別会計と後期高齢者医療特別会計の移転費用の差額1,546百万円によるものです。
全体と連結の純経常行政コストの差額4,807百万円は、主に移転費用の差額4,093百万円、使用料及び手数料の差額1,157百万円によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,047	1,804	1,494	1,385	1,536
全体	財務活動収支	△ 710	△ 1,302	△ 1,309	△ 539	△ 1,175
	業務活動収支	△ 357	△ 789	△ 327	△ 869	△ 354
全体	投資活動収支	1,035	1,866	1,473	1,430	1,493
	財務活動収支	△ 748	△ 1,318	△ 1,339	△ 549	△ 1,165
連結	業務活動収支	△ 357	△ 790	△ 327	△ 869	△ 354
	投資活動収支	1,416	2,081	1,732	1,742	1,511
連結	財務活動収支	△ 1,051	△ 1,518	△ 1,689	△ 821	△ 1,146
	財務活動収支	△ 344	△ 776	△ 224	△ 672	175

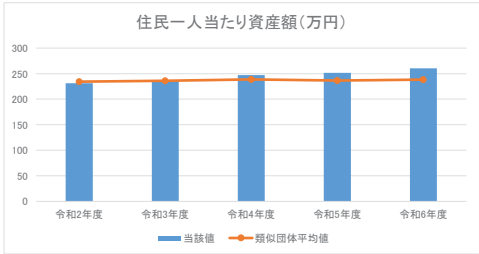


分析:
令和6年度の一般会計等において、業務活動収支は1,536百万円で、主に国県等補助金収入の増により前年度比151百万円の増となりました。
投資活動収支については、主に基金取崩収入の減少により▲1,175百万円となり、前年度比636百万円の減となっています。
財務活動収支は、主に地方債発行収入の増により▲354百万円となり、前年度比515百万円の増となっています。
全体や連結においても一般会計等との大きな差は見られません。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

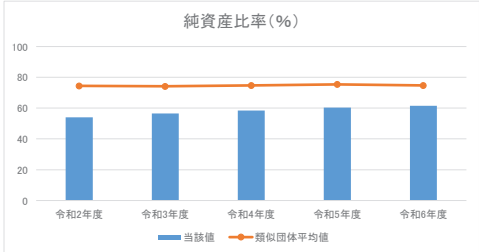
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,738,767	3,762,694	3,858,073	3,826,908	3,857,927
人口	16,173	15,893	15,606	15,218	14,804
当該値	231.2	236.8	247.2	251.5	260.6
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

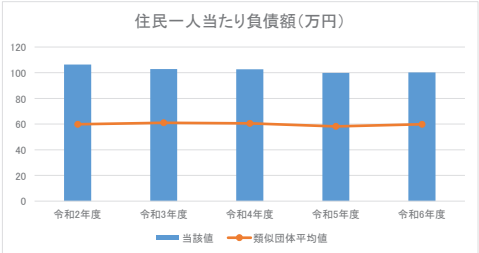
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,192	21,277	22,570	23,080	23,744
資産合計	37,388	37,627	38,581	38,269	38,579
当該値	54.0	56.5	58.5	60.3	61.5
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

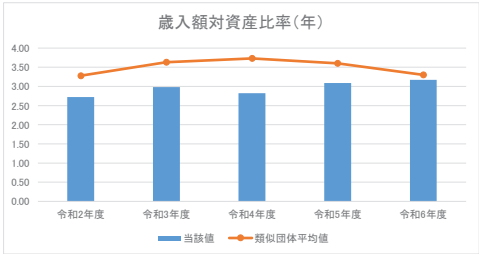
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,719,540	1,634,960	1,601,070	1,518,884	1,483,538
人口	16,173	15,893	15,606	15,218	14,804
当該値	106.3	102.9	102.6	99.8	100.2
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

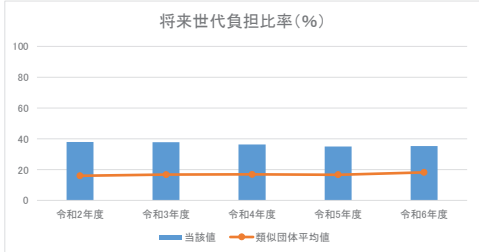
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,388	37,627	38,581	38,269	38,579
歳入総額	13,743	12,625	13,695	12,366	12,151
当該値	2.72	2.98	2.82	3.09	3.17
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,209	11,062	10,956	10,335	10,278
有形・無形固定資産合計	29,576	29,271	30,145	29,524	29,126
当該値	37.9	37.8	36.3	35.0	35.3
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

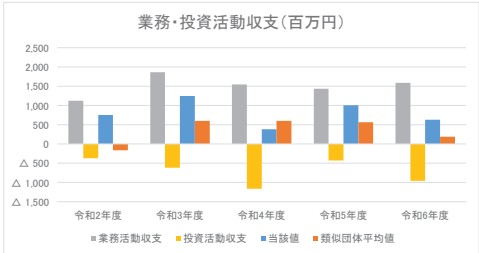
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,124	1,865	1,545	1,433	1,586
投資活動収支 ※2	△ 370	△ 617	△ 1,161	△ 427	△ 958
当該値	754	1,248	384	1,006	628
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

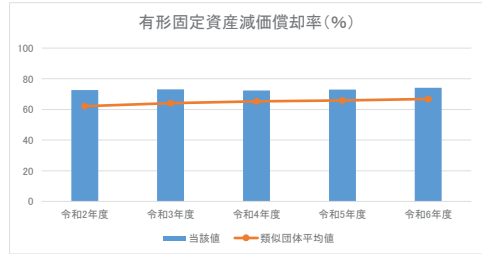
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,500	43,983	44,727	45,187	46,142
有形固定資産 ※1	61,330	60,186	61,898	61,916	62,238
当該値	72.6	73.1	72.3	73.0	74.1
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

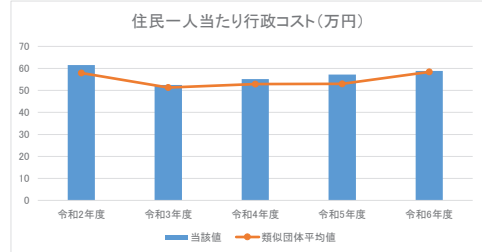
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

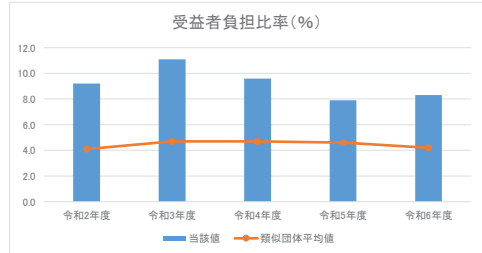
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	995,431	833,639	860,331	870,488	870,335
人口	16,173	15,893	15,606	15,218	14,804
当該値	61.5	52.5	55.1	57.2	58.8
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	776	916	820	697	750
経常費用	8,411	8,229	8,534	8,865	8,989
当該値	9.2	11.1	9.6	7.9	8.3
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、令和6年度は前年度より資産総額が9.1万円増加しています。これは主に、固定資産の新規取得によるものです。

②歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回っており、歳入総額が減少したため、前年度より0.08年増加しました。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、前年度より1.1ポイント増加しました。これは公共施設の老朽化が進んでいるためですが、管理計画や長寿命化計画に基づき長寿命化を進める等、適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っており、令和6年度は地方債の償還等により負債が増加したため、前年度より1.2ポイント増加しました。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、地方債の新規発行と償還の影響により、前年度より0.3ポイント増加しています。

純資産比率が類似団体平均値を下回っていること、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っていること、共に地方債残高が多いことが要因に挙げられるので、「中期財政見通し」で計画的な事業実施に努め、地方債の新規発行の増加に注視し、繰上償還を検討するなど類似団体平均値に近づこう努めます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、令和6年度は純行政コストが減少したものの人口減少の影響で、前年度より1.6万円増加しています。純行政コストのうちの約2割にあたる人件費については、今後も行政改革の取組等を通じて増加しないよう努めます。

4. 負債の状況

⑦令和6年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、地方債等の負債が減少したものの人口減少の影響で、前年度より0.4万円増加しています。

⑧業務・投資活動収支は類似団体平均値を上回っており、前年度より378百万円減少しましたが、プラス値を維持しています。

5. 受益者負担の状況

⑨令和6年度の受益者負担比率は前年度より0.4ポイント増加しています。類似団体平均値を上回っている要因は、類似団体と比較して公営住宅を多く有しており、公営住宅使用料が多額であることが挙げられます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

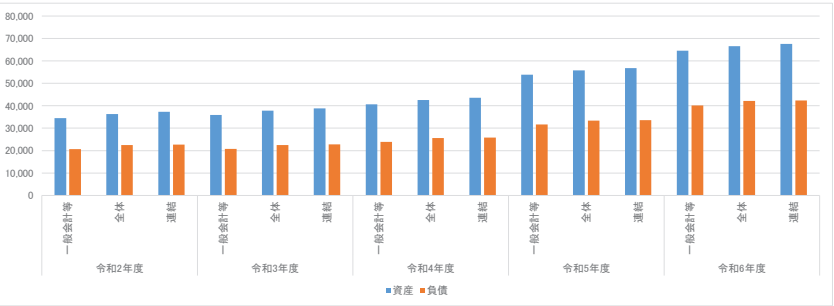
団体名 福岡県大任町
団体コード 406082

人口	5,037 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	14.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,510.389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,457	35,899	40,685	53,850	64,542
	負債	20,705	20,782	23,877	31,693	40,099
全体	資産	36,342	37,771	42,560	55,754	66,529
	負債	22,470	22,517	25,601	33,360	42,147
連結	資産	37,304	38,808	43,535	56,776	67,616
	負債	22,687	22,738	25,806	33,564	42,386



分析:

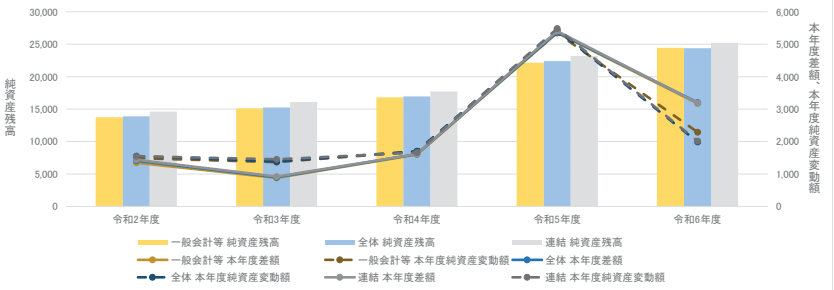
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,692百万円の増加(+19.9%)となった。ただし、資産総額のうち土地などの非償却資産を除く有形固定資産の割合が3割を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が40,099百万円となっているが、負債の内訳で金額が大きいものは、地方債の増加である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から10,775百万円増加(+19.3%)し、負債総額は前年度末から8,787百万円増加(+26.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,987百万円多くなるが、負債総額も2,048百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から10,840百万円増加(+19.1%)し、負債総額は、前年度末から8,822百万円増加(+26.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,074百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,287百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,345	879	1,601	5,349	3,173
	本年度純資産変動額	1,488	1,365	1,691	5,349	2,286
全体	純資産残高	13,752	15,117	16,808	22,157	24,443
	本年度差額	1,412	899	1,614	5,370	3,201
全体	本年度純資産変動額	1,549	1,383	1,704	5,435	1,988
	純資産残高	13,872	15,255	16,958	22,394	24,382
連結	本年度差額	1,440	920	1,610	5,405	3,188
	本年度純資産変動額	1,551	1,453	1,659	5,483	2,018
連結	純資産残高	14,617	16,070	17,729	23,212	25,230



分析:

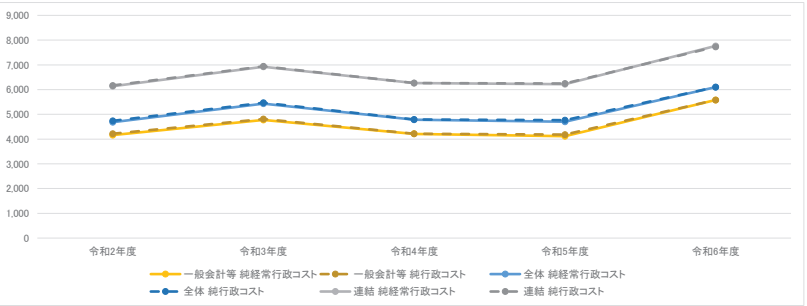
・一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(8,755百万円)が純行政コスト(5,582百万円)を上回っており、本年度差額は3,173百万円となっている。純資産残高は最終的に2,286百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等など特別会計の収入が含まれており、一般会計等と比べて収収等が多くなっていることから、最終的な本年度差額は3,201百万円となり、純資産残高も1,988百万円の増加となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっており、最終的な本年度差額は3,188百万円となり、純資産残高は2,018百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,160	4,772	4,212	4,118	5,580
	純行政コスト	4,214	4,809	4,216	4,183	5,582
全体	純経常行政コスト	4,683	5,433	4,781	4,701	6,100
	純行政コスト	4,737	5,470	4,793	4,767	6,102
連結	純経常行政コスト	6,137	6,924	6,266	6,221	7,765
	純行政コスト	6,168	6,943	6,265	6,249	7,731



分析:

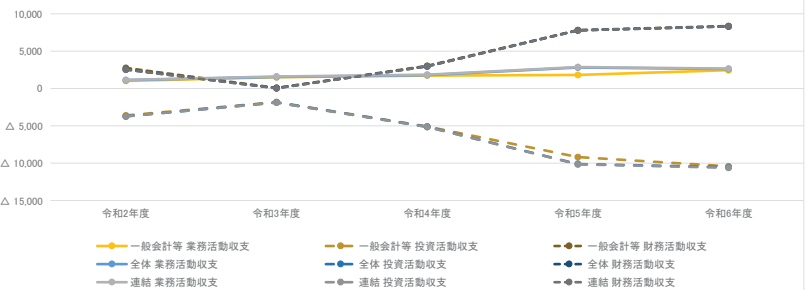
・一般会計等においては前年度に比べ上昇している。今後も大きな金額の計上が予想されるのは減価償却費であり、純行政コストの30.0%を占めている。老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が137百万円多くなっている一方、移転費用が476百万円多くなり、最終的な純行政コストは520百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が810百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,995百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,150百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,014	1,502	1,741	1,819	2,457
	投資活動収支	△ 3,616	△ 1,823	△ 5,086	△ 9,179	△ 10,421
全体	財務活動収支	2,755	79	3,018	7,806	8,366
	業務活動収支	1,124	1,555	1,802	2,813	2,596
全体	投資活動収支	△ 3,719	△ 1,863	△ 5,127	△ 10,106	△ 10,535
	財務活動収支	2,532	48	2,972	7,793	8,312
連結	業務活動収支	1,148	1,597	1,837	2,873	2,664
	投資活動収支	△ 3,730	△ 1,885	△ 5,148	△ 10,153	△ 10,613
連結	財務活動収支	2,544	33	2,958	7,783	8,324



分析:

・一般会計等においては本年度末資金残高は前年度から402百万円増加し、1,108百万円となった。・業務活動収支は2,457百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-10,421百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、8,366百万円となっている。

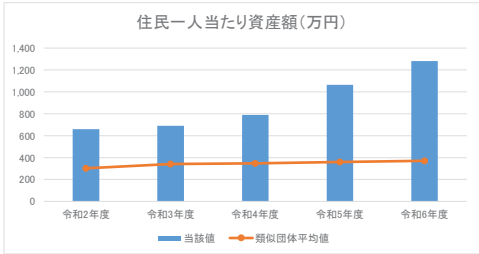
・全体では、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれているが、本年度末資金残高は前年度から374百万円増加し、1,298百万円となった。

・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれているが、本年度末資金残高は前年度から378百万円増加し、1,414百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

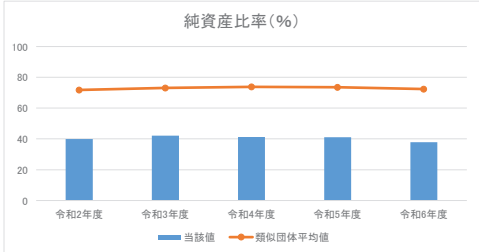
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,445,674	3,589,883	4,068,455	5,385,024	6,454,171
人口	5,221	5,203	5,147	5,062	5,037
当該値	660.0	690.0	790.5	1,063.8	1,281.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

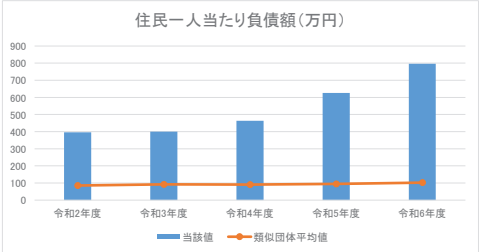
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,752	15,117	16,808	22,157	24,443
資産合計	34,457	35,899	40,685	53,850	64,542
当該値	39.9	42.1	41.3	41.1	37.8
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

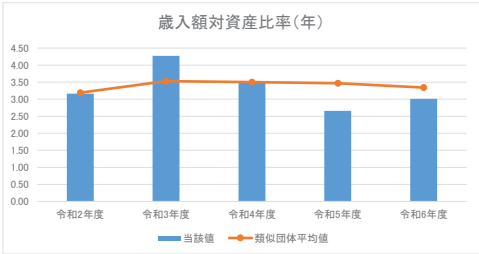
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,070,489	2,078,216	2,387,701	3,169,339	4,009,868
人口	5,221	5,203	5,147	5,062	5,037
当該値	396.6	399.4	463.9	626.1	796.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

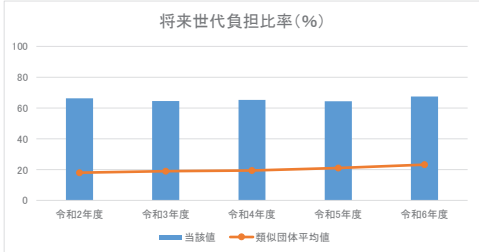
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,457	35,899	40,685	53,850	64,542
歳入総額	10,889	8,412	11,621	20,208	21,434
当該値	3.16	4.27	3.50	2.66	3.01
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,522	19,580	22,703	30,711	39,118
有形・無形固定資産合計	29,443	30,341	34,822	47,706	58,061
当該値	66.3	64.5	65.2	64.4	67.4
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

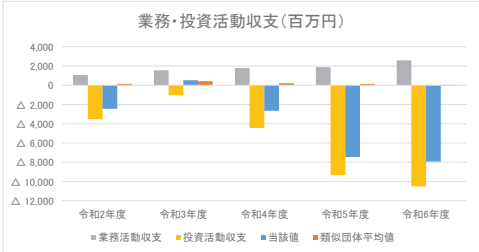
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,062	1,545	1,782	1,874	2,585
投資活動収支 ※2	△ 3,521	△ 1,040	△ 4,440	△ 9,338	△ 10,502
当該値	△ 2,459	505	△ 2,658	△ 7,464	△ 7,917
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

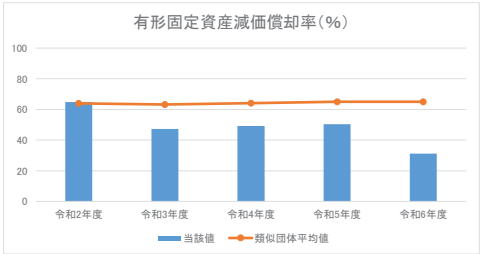
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,811	19,557	20,399	21,287	22,929
有形固定資産 ※1	29,048	41,450	41,547	42,298	73,625
当該値	64.8	47.2	49.1	50.3	31.1
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

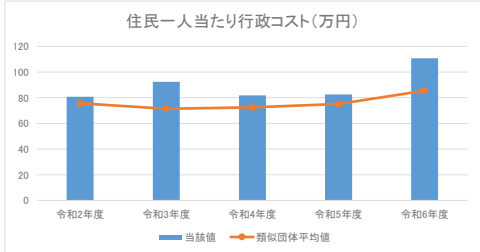
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

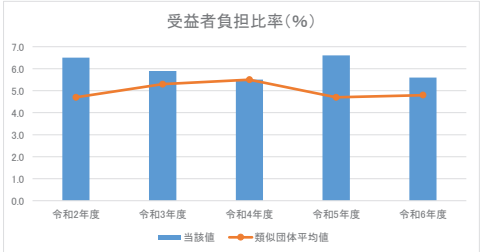
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	421,392	480,899	421,570	418,280	558,165
人口	5,221	5,203	5,147	5,062	5,037
当該値	80.7	92.4	81.9	82.6	110.8
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	291	301	247	292	330
経常費用	4,451	5,073	4,459	4,411	5,910
当該値	6.5	5.9	5.5	6.6	5.6
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、本町は合併団体ではないものの類似団体平均を上回っている。さらに、施設の新増築が主な要因となって、前年度末に比べて217.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、主に歳入の増加により類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、し尿処理施設の新築により有形固定資産が大きく増加したことに伴い類似団体を下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、昨年度から3.2%減少している。引き続き、地方債の償還や人件費の削減、公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回る水準となっている。また今後、少子高齢化による社会保障給付の増加や施設の更新に費用を要することが見込まれているため、経常経費の抑制に図り、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-7,917百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設建設事業や道路整備事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を上回っている。経常費用の削減に努めるとともに適正な受益者負担に向けた見直しを検討する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県赤村

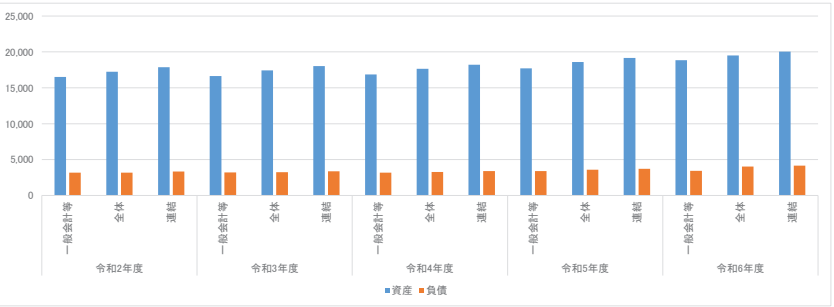
団体コード 406091

人口	2,843 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	31.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,644,880 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	△ 0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

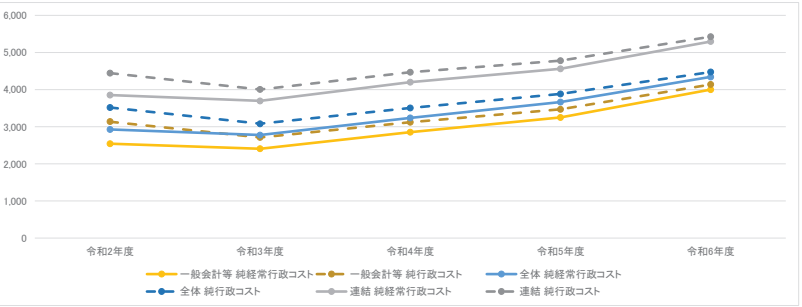
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	16,526	16,643	16,856	17,708	18,849
全体	資産	3,187	3,195	3,185	3,414	3,425
	負債	17,255	17,417	17,665	18,588	19,522
連結	資産	3,188	3,252	3,285	3,583	4,043
	負債	17,863	18,016	18,207	19,155	20,058
連結	資産	17,863	18,016	18,207	19,155	20,058
	負債	3,352	3,373	3,403	3,722	4,166



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,141百万円の増加となった。金額の変動の大きいものは基金であり、ふるさと納税寄附金の積立等により基金(固定資産)が756百万円増加した。また、負債総額は前年度末から11百万円の増加となった。
水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から934百万円増加し、負債は460百万円増加した。資産総額はインフラ資産を計上していること等により一般会計等より673百万円多くなり、負債も水道管布設工事に地方債を充当したこと等から618百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は903百万円増加し、負債額は444百万円増加した。

2. 行政コストの状況

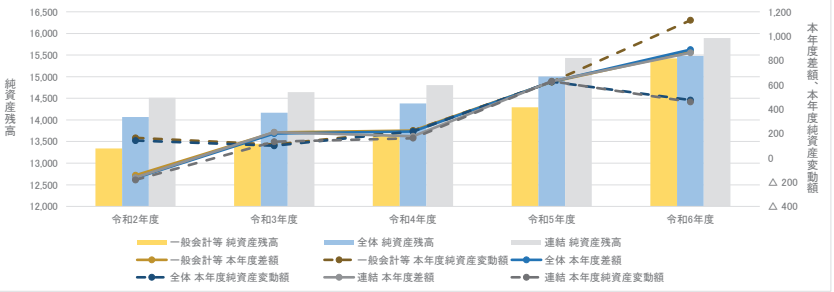
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,542	2,406	2,853	3,251	4,001
全体	純経常行政コスト	3,137	2,711	3,122	3,470	4,137
	純行政コスト	2,925	2,777	3,235	3,663	4,343
連結	純経常行政コスト	3,519	3,082	3,504	3,882	4,473
	純行政コスト	3,853	3,697	4,199	4,559	5,295
連結	純経常行政コスト	4,447	4,003	4,468	4,778	5,426
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度と比べて667百万円の増加となった。これは、主にふるさと納税寄附金事業に係る物件費が増加したことが要因である。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が40百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助費等に計上しているため273百万円多くなり、純行政コストは336百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が583百万円多くなっている一方、人件費が126百万円多くなっている等、経常費用が1,877百万円多くなり、純行政コストは1,289百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

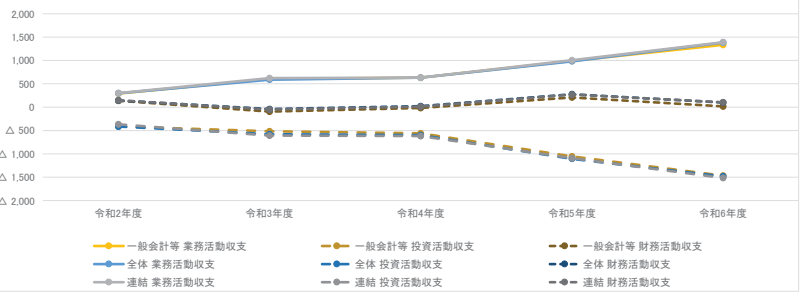
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 144	209	223	623	871
全体	本年度差額	163	109	223	623	1,130
	本年度純資産変動額	13,339	13,448	13,671	14,294	15,424
連結	本年度差額	△ 167	199	215	625	889
	本年度純資産変動額	141	99	215	625	474
全体	本年度差額	14,066	14,165	14,380	15,005	15,479
	本年度純資産変動額	△ 163	210	177	628	863
連結	本年度差額	△ 182	132	161	629	459
	本年度純資産変動額	14,511	14,643	14,804	15,433	15,892



分析:
一般会計等については、収収等の財源(5,007百万円)が純行政コスト(4,136百万円)を上回ったことから、本年度差額は871百万円となり、純資産残高は1,130百万円の増加となった。令和5年度と比較してふるさと納税寄附金の増により寄附金が897百万円増加したことが主な要因である。
全体では国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料等が収収等に含まれており、本年度差額は889百万円となり、純資産残高は474百万円の増加となった。
連結では、財源が一般会計等と比べて355百万円多くなっており、本年度差額は863百万円となり、純資産残高は459百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	291	602	631	989	1,336
全体	投資活動収支	△ 413	△ 515	△ 562	△ 1,053	△ 1,467
	財務活動収支	140	△ 95	△ 19	208	18
全体	業務活動収支	297	591	631	984	1,383
	投資活動収支	△ 414	△ 580	△ 599	△ 1,105	△ 1,483
連結	投資活動収支	141	△ 40	23	277	98
	財務活動収支	301	622	631	1,005	1,391
連結	投資活動収支	△ 367	△ 608	△ 619	△ 1,094	△ 1,516
	財務活動収支	148	△ 50	12	270	106

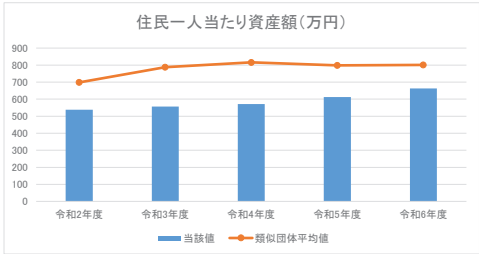


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,336百万円であり、令和5年度と比較して347百万円の増加となっている。主な要因としては、ふるさと納税寄附金の増加が挙げられる。投資活動収支については△1,467百万円となっている。主な要因としては村営住宅建替事業、ふるさと納税寄附金基金積立金の増加等によるものである。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから18百万円となっている。投資活動支出の増加から本年度末資金残高は113百万円減少し147百万円となった。
全体では、業務活動収支は1,383百万円であったが、投資活動収支については水道管布設工事をを行ったことから一般会計等と比べて16百万円減となっている。財務活動収支については地方債発行額の増により一般会計等と比べて80百万円増となり本年度末資金残高は288百万円となった。
連結では、業務活動収支は1,391百万円であったが、投資活動収支は△1,516百万円となった。財務活動収支は106百万円となり、本年度末資金残高は362百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

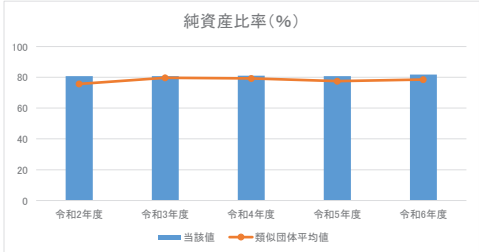
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,652,595	1,664,275	1,685,613	1,770,758	1,884,946
人口	3,072	2,992	2,953	2,890	2,843
当該値	538.0	556.2	570.8	612.7	663.0
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

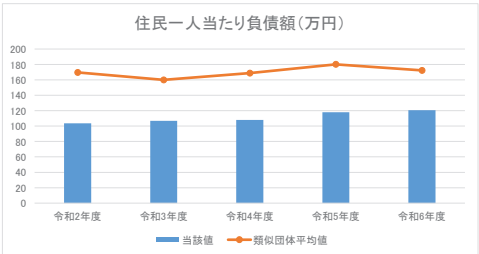
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,339	13,448	13,671	14,294	15,424
資産合計	16,526	16,643	16,856	17,708	18,849
当該値	80.7	80.8	81.1	80.7	81.8
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

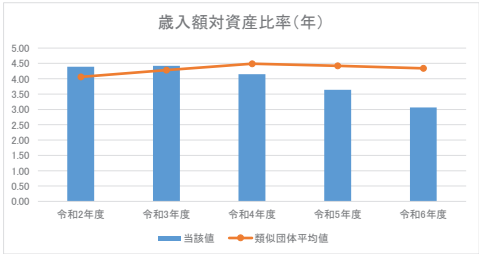
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	318,659	319,457	318,494	341,354	342,541
人口	3,072	2,992	2,953	2,890	2,843
当該値	103.7	106.8	107.9	118.1	120.5
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

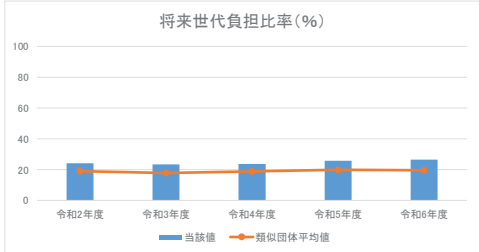
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,526	16,643	16,856	17,708	18,849
歳入総額	3,766	3,764	4,060	4,869	6,153
当該値	4.39	4.42	4.15	3.64	3.06
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,778	2,687	2,697	2,941	3,008
有形・無形固定資産合計	11,513	11,478	11,384	11,455	11,369
当該値	24.1	23.4	23.7	25.7	26.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

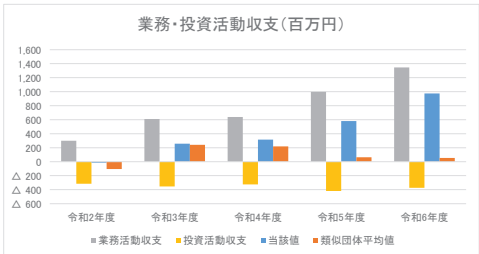
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	300	611	639	998	1,348
投資活動収支 ※2	△ 314	△ 355	△ 325	△ 418	△ 373
当該値	△ 14	256	314	579	975
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

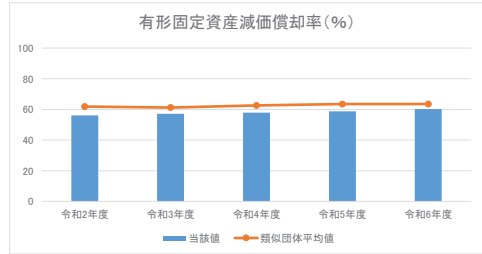
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,804	13,210	13,648	14,127	14,620
有形固定資産 ※1	22,810	23,123	23,567	24,063	24,277
当該値	56.1	57.1	57.9	58.7	60.2
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

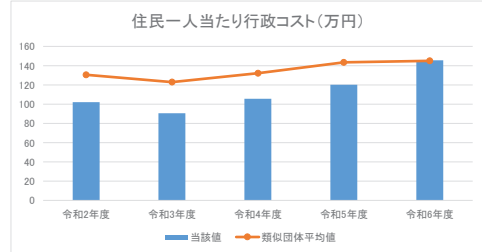
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

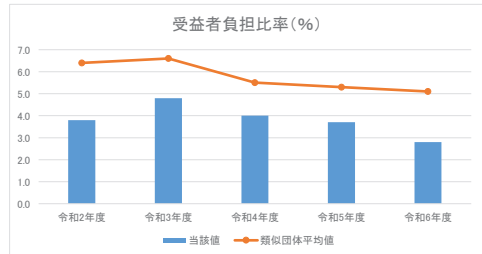
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	313,666	271,052	312,199	347,035	413,650
人口	3,072	2,992	2,953	2,890	2,843
当該値	102.1	90.6	105.7	120.1	145.9
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	101	121	118	126	117
経常費用	2,643	2,527	2,971	3,377	4,117
当該値	3.8	4.8	4.0	3.7	2.8
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは類似団体の中で1,000人以下の人口の少ない団体が平均を押上げていることが主な原因と考えられる。令和5年度と比較すると資産合計は増加しているのに対し、人口は減少しているため一人当たりの資産額は増加している。
歳入額対資産比率は令和5年度から資産合計は増加しているが、ふるさと納税寄附金の増により歳入合計も増加したため0.58減となった。
有形固定資産減価償却率は、60.2%と類似団体平均値と比べて3.3%低い。しかし、有形固定資産減価償却率は年々増加しているため、資産の老朽化に注意しておく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると3.3%高くなっており、令和5年度と比較すると1.1%増加している。この要因として、ふるさと納税寄附金の増があげられる。
将来世代負担比率は令和6年度は26.5%であり類似団体平均値と比較すると6.9%高くなっている。この要因としては公営住宅建設事業に伴う公営住宅建設事業費の残高が大きくなっていることが挙げられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較して0.5万円高くなっており、令和5年度と比較して25.4万円増加している。この要因としてふるさと納税寄附金事業の増に伴う物件賃等の増加が挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、年々増加傾向にある。これは類似団体よりも負債額の増加、人口減少が早いことが考えられる。
業務・投資活動収支は令和5年度と比較すると396百万円増加している。この要因として、ふるさと納税寄附金の増による業務活動収支の増加が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。令和5年度と比較すると0.9%減少しており、要因としては物件費の増による経常経費の増加が上げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

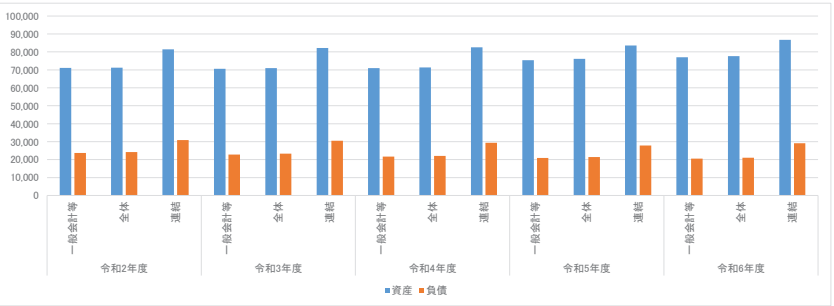
団体名 福岡県福智町
団体コード 406104

人口	20,888 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	42.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,384,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

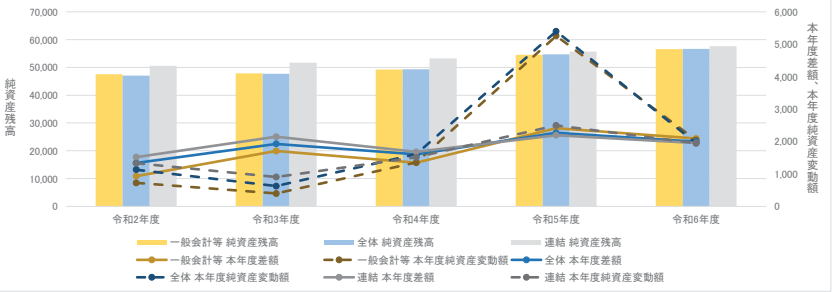
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	71,165	70,657	70,932	75,448	77,070
	負債	23,668	22,761	21,683	20,942	20,521
全体	資産	71,222	70,942	71,313	76,098	77,721
	負債	24,160	23,252	22,014	21,400	21,074
連結	資産	81,423	82,192	82,622	83,585	86,726
	負債	30,844	30,507	29,425	27,893	29,084



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から+1,622百万円の増額(+2.1%)となった。金額の変動について、ふるさと納税寄附金に伴う基金積立4,170百万円、町営住宅の整備226百万円、町道整備479百万円、田川広域水道企業団への出資金568百万円等の増加分が、建物減価償却▲1,622百万円及びふるさと納税寄附金の事業充当に伴う基金取崩▲2,382百万円の減額分を上回ったことによる。
また、負債総額が前年度末から▲421百万円の減額(▲2.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、前年度と比較して▲430百万円(▲2.7%)減額した。これは新発債による発行収入と比較して令和6年度元金償還分が高かったことによる合併特別事業債▲433百万円が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

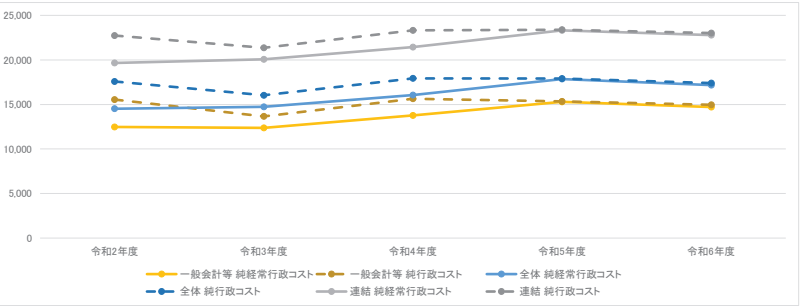
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	932	1,711	1,347	2,412	2,090
	本年度純資産変動額	727	400	1,353	5,257	2,043
全体	本年度差額	47,497	47,896	49,249	54,506	56,549
	本年度純資産変動額	1,339	1,929	1,603	2,269	1,999
連結	本年度差額	1,134	628	1,609	5,399	1,950
	本年度純資産変動額	47,062	47,690	49,299	54,698	56,647
連結	本年度差額	1,519	2,146	1,679	2,194	1,953
	本年度純資産変動額	1,330	906	1,511	2,497	1,950
連結	本年度差額	50,580	51,685	53,196	55,693	57,643
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(17,054百万円)が純行政コスト(14,964百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,090百万円(前年度比▲322百万円)となり、純資産残高は2,043百万円増加の56,549百万円となった。本年度差額が減少した要因は、昨年度と比較して純行政コストが▲383百万円減少したものの、ふるさと納税寄附金が▲1,413百万円等により財源が▲704百万円減額したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

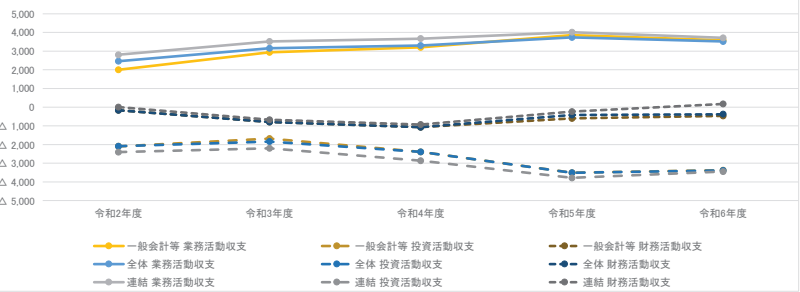
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,479	12,371	13,765	15,296	14,715
	純行政コスト	15,550	13,659	15,640	15,347	14,964
全体	純経常行政コスト	14,519	14,746	16,049	17,850	17,161
	純行政コスト	17,590	16,034	17,924	17,901	17,410
連結	純経常行政コスト	19,658	20,060	21,433	23,315	22,776
	純行政コスト	22,739	21,358	23,325	23,385	23,027



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,657百万円であり、前年度比▲572百万円の減少(▲3.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は9,974百万円(前年度比▲1,736)、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,683百万円(前年度比+3.9%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等7,892百万円(前年度比+10.0%)で、経常費用の50.4%を占めている。主な要因は、ふるさと納税寄附金額が前年度比▲1,413百万円減となったことにより、ふるさと納税に伴う経費である物件費が▲1,219百万円減少したことである。一方、人事院勧告等による人件費の増+116百万円、大任町し尿処理・塵芥処理・埋立処分施設建設事業負担金+156百万円や人動に伴う保育所運営委託費+82百万円、資産売却損として資産である固定資産台帳上における土地評価額に対する売却損+175百万円等の増があるものの、上記ふるさと納税費用の減が大きく、令和6年度の純行政コストは▲383百万円の減少となった。
今後、公共施設等の適正管理により、施設や事業の統廃合等に着手する予定であり、より一層の経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,002	2,937	3,206	3,860	3,580
	投資活動収支	△ 2,097	△ 1,682	△ 2,390	△ 3,509	△ 3,380
全体	財務活動収支	△ 163	△ 794	△ 1,068	△ 602	△ 463
	業務活動収支	2,461	3,160	3,304	3,738	3,517
全体	投資活動収支	△ 2,087	△ 1,843	△ 2,390	△ 3,513	△ 3,388
	財務活動収支	△ 163	△ 794	△ 1,068	△ 419	△ 376
連結	業務活動収支	2,810	3,519	3,672	4,014	3,716
	投資活動収支	△ 2,411	△ 2,203	△ 2,862	△ 3,783	△ 3,452
連結	財務活動収支	5	△ 672	△ 931	△ 235	172

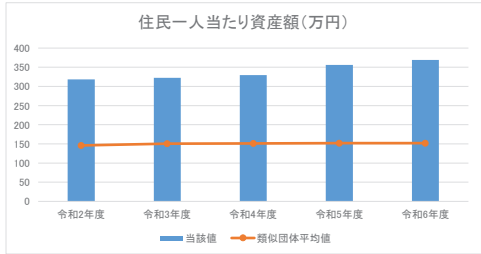


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,580百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して、道路や農道の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったことから▲3,380百万円となった。財務活動収支については、主に地方債償還額が公共施設等老朽化に伴う整備にかかる地方債発行収入を上回ったことから▲463百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲263百万円減少し、897百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることや、施設や工作物の老朽化に伴う整備費用が今後の財政状況を圧迫していくと考えられることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

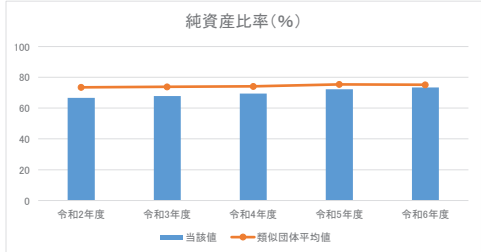
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,116,506	7,065,713	7,093,200	7,544,804	7,707,049
人口	22,358	21,898	21,513	21,201	20,888
当該値	318.3	322.7	329.7	355.9	369.0
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

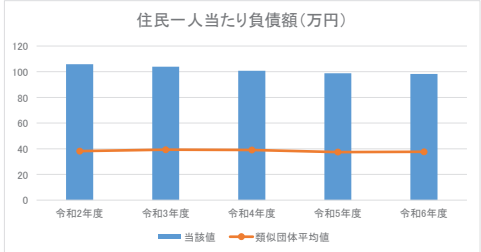
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	47,497	47,896	49,249	54,506	56,549
資産合計	71,165	70,657	70,932	75,448	77,070
当該値	66.7	67.8	69.4	72.2	73.4
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

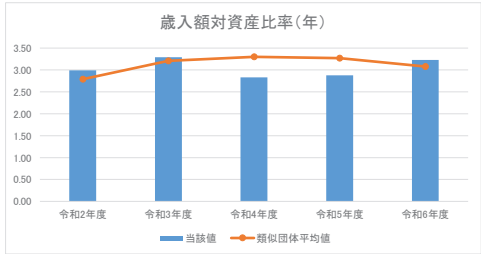
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,366,829	2,276,082	2,168,304	2,094,160	2,052,105
人口	22,358	21,898	21,513	21,201	20,888
当該値	105.9	103.9	100.8	98.8	98.2
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

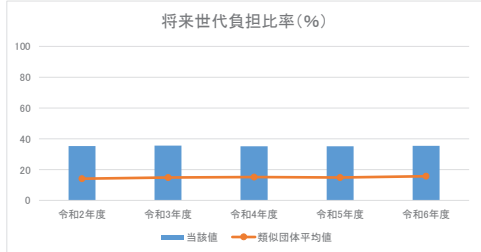
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,165	70,657	70,932	75,448	77,070
歳入総額	23,833	21,504	25,075	26,223	23,891
当該値	2.99	3.29	2.83	2.88	3.23
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,237	15,635	14,965	14,794	14,745
有形・無形固定資産合計	45,998	43,869	42,607	42,074	41,558
当該値	35.3	35.6	35.1	35.2	35.5
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

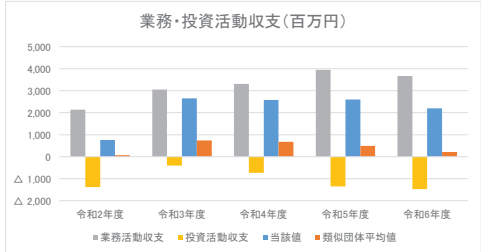
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,138	3,053	3,307	3,952	3,672
投資活動収支 ※2	△ 1,376	△ 403	△ 731	△ 1,354	△ 1,472
当該値	762	2,650	2,576	2,598	2,200
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

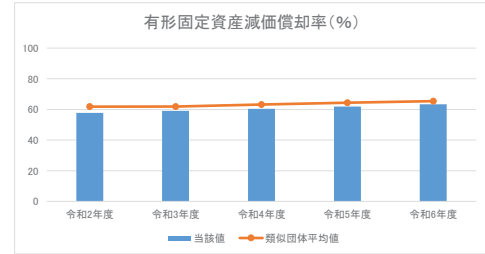
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	40,303	41,705	43,130	44,443	45,715
有形固定資産 ※1	69,844	70,666	71,453	71,833	72,117
当該値	57.7	59.0	60.4	61.9	63.4
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

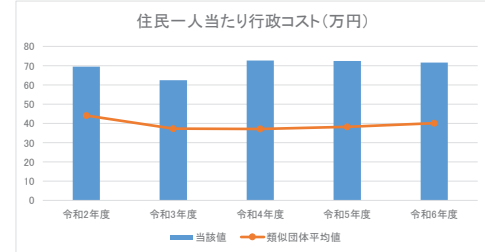
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

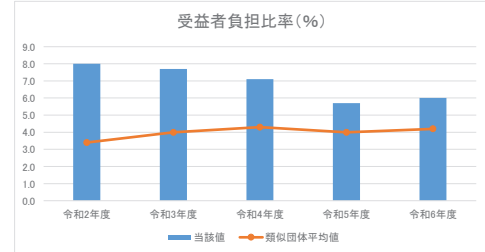
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,554,963	1,365,903	1,564,023	1,534,665	1,496,429
人口	22,358	21,898	21,513	21,201	20,888
当該値	69.5	62.4	72.7	72.4	71.6
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,081	1,029	1,054	933	941
経常費用	13,560	13,399	14,819	16,229	15,657
当該値	8.0	7.7	7.1	5.7	6.0
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設が統廃合されずに継続しているため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。保有施設数の多くは耐用年数を迎えた際に統廃合をせずに改修や改築を行っている状況であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し下回っている程度である。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、全体的な事業や施設の集約化・統廃合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。なお、令和7年度以降には、公民館・体育館等の統廃合を含め、不用品施設の解体を進めている。

また、財源としての基金は資産合計の34.3%と、住民一人当たり資産額では126.4万円を占め、類似団体平均値の約8割となる。今後、施設整備等により一時的に資産は増加するものの、解体や維持改修の減少により、資産額は減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債のうち大半を占めているのが地方債であり、地方債のうち17.4%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回る35.5%となっている。これは、合併後の公共施設等について、地方債を財源として整備してきたことによるものである。今後、施設の統廃合等により地方債残高は増加する傾向にあることから、必要に応じて繰上償還等を行うことにより地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。なお、仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.4%と類似団体平均値を上回る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ減少している要因は、ふるさと納税寄附金減に伴う経費の減少によるもので、前年度から0.8万円減少している。なお、ふるさと納税経費に伴う費用を除いた場合、純行政コストは1,287,603万円となり、住民一人当たりは61.6万円となる。

住民一人当たりの資産が高いため、資産に伴う減価償却費や維持補修費などの行政コストも高くなる。また、不安定な世界情勢や円安による物価高騰の影響により、今後も増加傾向が見込まれるが、令和7年度から進めている施設の統廃合や解体等を行うことで、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、昨年度から0.6万円減少となった要因は、人口が313人減となったものの、地方債償還終了により負債合計が42百万円減少したことによる。今後も、公民館や体育館の施設統廃合による地方債の増が予定されていることから、地方債の抑制や繰上償還による縮小に努める。

業務・投資活動収支は、ふるさと納税寄付金4,170百万円に伴う業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことにより、類似団体平均値を大幅に上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、老朽化による施設や道路・農道の改良事業などの整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多くが挙げられる。しかしながら、老朽化している施設が多く、段階的に改修・建替を行っているものの、維持補修費の増加が顕著である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県苅田町

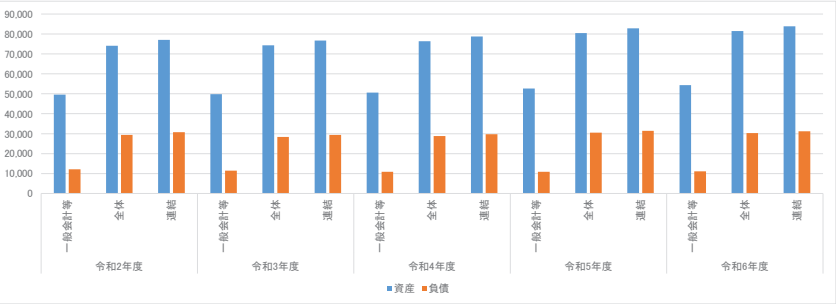
団体コード 406210

人口	37,553 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	49.58 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	11,327,783 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	7.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,622	49,805	50,550	52,700	54,389
	負債	12,109	11,410	10,866	10,910	11,135
全体	資産	74,115	74,358	76,340	80,429	81,512
	負債	29,339	28,410	28,772	30,487	30,292
連結	資産	77,021	76,730	78,770	82,890	83,875
	負債	30,789	29,369	29,686	31,465	31,172



分析:

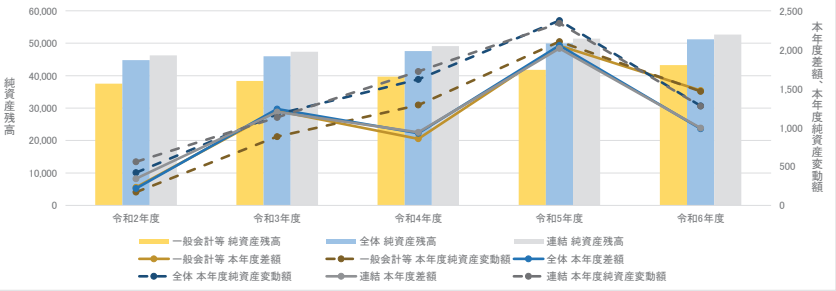
一般会計等の資産は、前年度と比較して、1689百万円(+3.2%)の増加となった。インフラ資産では、減価償却により433百万円の減少が生じているが、苅田町総合体育館改修及び苅田中学校長寿化改修に係る前払金や城南団地18棟外壁改修等による事業用資産の増加や公共施設整備基金等の基金の積立による増加等により、増加となっている。

一般会計等の負債は、前年度と比較して、225百万円(+2.1%)の増加となった。増加要因としては、固定負債のうち地方債等の増加(+287百万円)が挙げられる。今年度土地区画整理事業特別会計の造成事業により一般単独事業債が大きく増加した。

土地区画整理事業については、令和9年度に終了予定ではあるが、来年度以降も元利償還金が高い水準で推移していくことに加え、一般会計においても公共施設の大規模改修等が控えているため、できる限り起債を抑制し、地方債残高の減少に努め、過度に地方債に依存しない財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	233	1,214	856	2,052	1,476
	本年度純資産変動額	170	883	1,289	2,105	1,464
全体	本年度差額	218	1,238	927	2,054	986
	本年度純資産変動額	421	1,172	1,619	2,375	1,279
連結	本年度差額	344	1,201	938	2,017	993
	本年度純資産変動額	560	1,130	1,722	2,341	1,277
	純資産残高	46,232	47,362	49,084	51,425	52,703



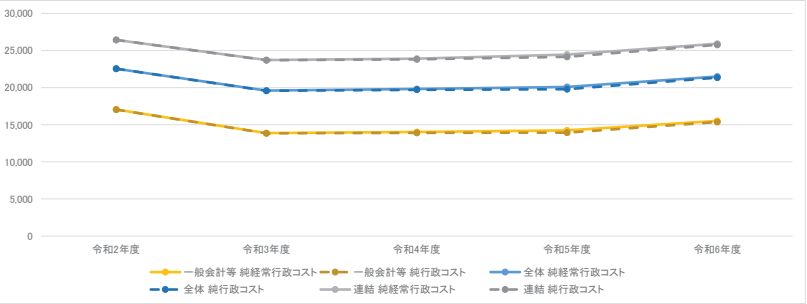
分析:

一般会計等の本年度差額は、前年度と比較して、575百万円の減少(▲28%)となったが、純資産残高は1,464百万円の増加となった。本年度差額は、(財源-純行政コスト)であるところ、前年度比で減少となったのは、財源は増加(+856百万円、+5.4%)したが、それ以上に純行政コストが増加(+1,431百万円、+10.3%)したためである。財源は、収収等と国県等補助金の合計であるが、収収等、国県等補助金とも大幅に増加している。収収等の主な増加要因は、町民税(法人分)の増加(+310百万円)や地方特例交付金の増加(+169百万円)、繰入金(苅田臨空産業団地開発事業特別会計)の増加(+250百万円)である。また、国県等補助金の主な増加要因は、地方創生臨時交付金(物価高騰対応)の増加(+339百万円)や児童手当国庫負担金の増加(+99百万円)、社会資本整備総合交付金の増加(+68百万円)等である。

全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が2,172百万円、国県等補助金は3,321百万円多くとなっている。かかった純行政コストの増加額は5,984百万円であり、財源-純行政コストの本年度差額は一般会計等より少ない¥986百万円となり、純資産残高は51,221百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,043	13,875	14,011	14,241	15,516
	純行政コスト	17,035	13,844	13,914	13,934	15,365
全体	純経常行政コスト	22,540	19,601	19,802	20,076	21,497
	純行政コスト	22,543	19,573	19,709	19,774	21,349
連結	純経常行政コスト	26,421	23,717	23,889	24,436	25,905
	純行政コスト	26,427	23,688	23,805	24,129	25,759



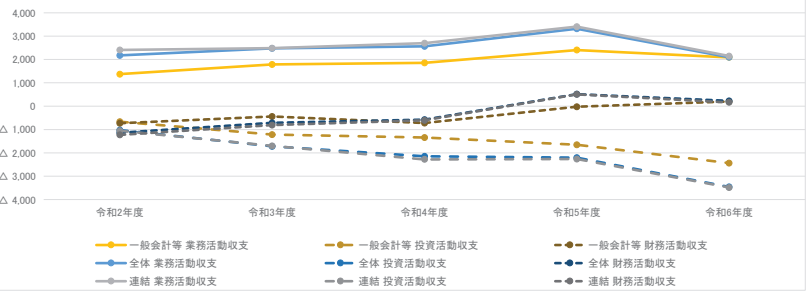
分析:

一般会計等の純経常行政コストは、前年度と比較して、1,275百万円の増加(+9.0%)となった。経常費用が前年度比1,342百万円の増加となっており、業務費用については559百万円増加、特に職員手当を含む人件費や私立保育園委託料などが増加している。移転費用については783百万円増加、特に社会保障給付費は出産・子育て応援給付金や自立支援給付費(障害福祉サービス)などが増加している。また、補助金等についても、価格高騰重点支援給付金など縮小した事業もあるが、カーボンニュートラルに資する設備投資への立地促進奨励金や定額減税補足給付金などの事業により増加している。結果として町の総コストである純行政コストは前年度比1,431百万円の増加となっている。

全体会計では、一般会計等に比べて純行政コストが5,984百万円増加している。これは、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が増加する一方で、それ以上に、介護保険のサービス給付費等を補助金に計上していること等により経常費用が増加しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,375	1,792	1,859	2,404	2,094
	投資活動収支	△ 665	△ 1,216	△ 1,343	△ 1,657	△ 2,438
全体	業務活動収支	△ 731	△ 439	△ 723	△ 22	201
	投資活動収支	△ 1,024	△ 1,720	△ 2,145	△ 2,207	△ 3,460
連結	業務活動収支	△ 1,138	△ 714	△ 581	515	224
	投資活動収支	△ 2,408	△ 2,488	△ 2,701	△ 3,409	△ 2,149
	財務活動収支	△ 1,053	△ 1,699	△ 2,278	△ 2,262	△ 3,483
	財務活動収支	△ 1,231	△ 809	△ 605	506	165



分析:

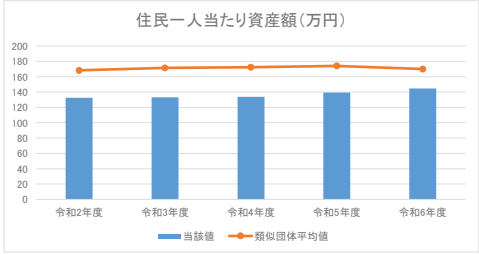
一般会計等の業務活動収支及び財務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナスとなっており、業務活動収支(支払利息支出を除く)が投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)を大きく上回っているため、業務-投資活動収支は923百万円となっている。そのため、基金の積立増加につながっている。

令和6年度は、町民税(法人分)の増収などもあり、基金の積み増しを行っており、純資産比率も上昇している。しかし、行政サービスに係るコストは大幅に増加しており、特に人件費や扶助費(社会保障給付費)のような経常的に必要となるコストが増加している。また、固定資産の償却率が約70%と半分以上償却が進んでいる状況等を踏まえると、個別施設計画や公共施設等総合管理計画と合わせて、各施設の長寿命化を図りながら施設の更新等を計画的に実施することで、コストの分散、縮減や財政負担の軽減、財源の確保につなげることが必要である。また、当町の歳入は景気の動向により大きく変動する特質があるため、歳入の動向を注視しながら各事業を実施していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

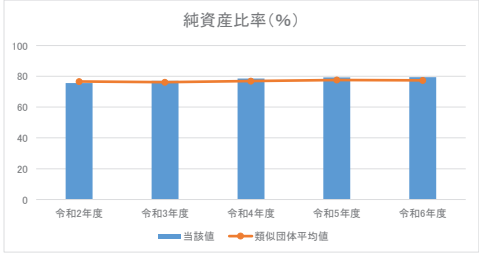
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,962,204	4,980,518	5,055,018	5,269,967	5,438,855
人口	37,451	37,406	37,767	37,824	37,553
当該値	132.5	133.1	133.8	139.3	144.8
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

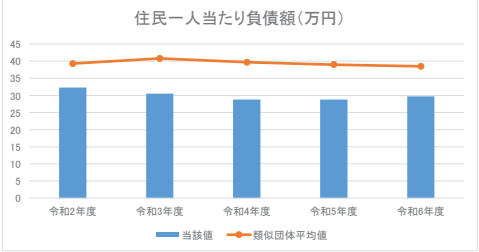
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,513	38,395	39,684	41,789	43,253
資産合計	49,622	49,805	50,550	52,700	54,389
当該値	75.6	77.1	78.5	79.3	79.5
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

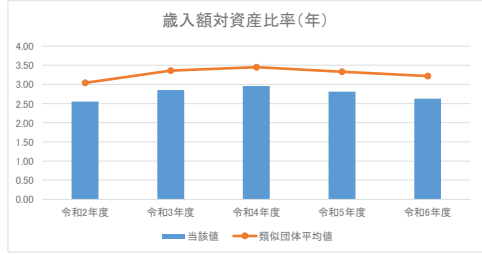
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,210,947	1,140,992	1,086,575	1,091,021	1,113,510
人口	37,451	37,406	37,767	37,824	37,553
当該値	32.3	30.5	28.8	28.8	29.7
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

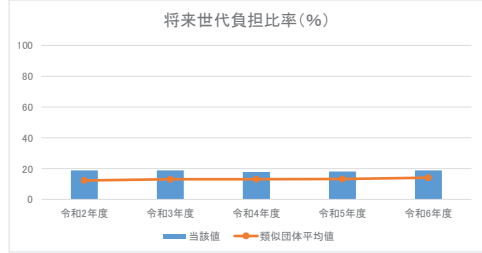
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,622	49,805	50,550	52,700	54,389
歳入総額	19,486	17,451	17,058	18,755	20,669
当該値	2.55	2.85	2.96	2.81	2.63
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,426	7,346	6,954	7,248	7,686
有形・無形固定資産合計	39,565	39,057	39,118	39,959	40,563
当該値	18.8	18.8	17.8	18.1	18.9
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

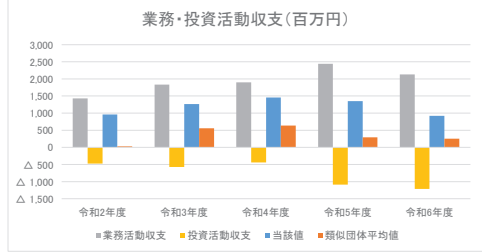
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,430	1,837	1,898	2,440	2,133
投資活動収支 ※2	△ 472	△ 574	△ 442	△ 1,091	△ 1,211
当該値	958	1,263	1,456	1,349	922
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

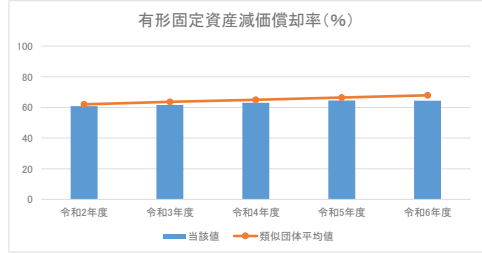
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,727	29,350	30,259	31,180	32,075
有形固定資産 ※1	47,252	47,663	47,919	48,342	49,891
当該値	60.8	61.6	63.1	64.5	64.3
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

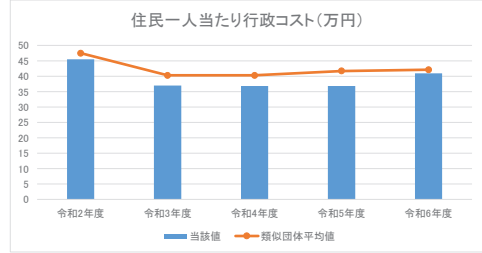
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

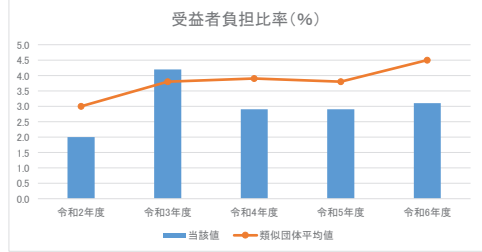
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,703,518	1,384,358	1,391,357	1,393,370	1,536,501
人口	37,451	37,406	37,767	37,824	37,553
当該値	45.5	37.0	36.8	36.8	40.9
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	356	602	424	432	499
経常費用	17,399	14,477	14,435	14,673	16,015
当該値	2.0	4.2	2.9	2.9	3.1
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を25.4万円下回っているのは、類似団体の中でも人口が多いことに加えて、本市は市町村合併をしておらず、合併市町村と比べて保有施設が少ないことが要因と考えられる。
歳入額対資産比率も類似団体平均を下回っており、これは資産合計額が平均程度であるのに対し、歳入総額が平均より多いためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて0.2%減少している。有形固定資産減価償却率は、今年度、総合体育館改修工事を実施したことや築年数の新しい消防事務所棟等の施設があるため類似団体平均を下回っている。しかしながら、インフラ資産や小中学校、公民館等の施設の老朽化は進んでいるため、個別施設計画や総合管理計画等に基づき、優先すべき施設から計画的に長寿命化工事や修繕を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計の増加割合(+1,689百万円、+3.2%)より純資産の増加割合(+1,464百万円、+3.5%)が上回ったため、0.2%増加した。令和2年度までは類似団体平均を下回っていたが、収支等の大幅な増により純資産が増加していることから、当該比率は年々増加しており、令和3年度、類似団体平均を上回ることとなった。
将来世代負担比率は、昨年度までは減少傾向にあったが、昨年度増加に転じてしまった。類似団体平均と比べると4.8%高くなっており、これは地方債残高が類似団体と比べ高いことが要因と考えられる。今後とも老朽化した公共施設の大規模改修等が控えているため、地方債の増加が見込まれるが、できる限り起債を抑制し、過度に依存することなく、計画的に基金を積み立てるなど、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を1.2万円下回っている。これは、純行政コストは類似団体と比べて高い水準であるが、人口がさらに高い水準であるため、住民一人当たり換算すると平均値を下回るものと考えられる。なお、今年度類似団体平均値が増加したのは、物産や人件費の高騰、社会保障給付費の増による経常費用の増加が要因と考えられる。
本市においても、今後純行政コスト(特に人件費や物件費、社会保障給付費)は確実な増加が見込まれることから、事業の見直しを含めて検討し、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べて0.9%増加している。類似団体平均よりも下回っているのは、負債合計は類似団体と比べ高い水準であるが、人口がさらに高い水準であるため、一人当たりの負債額が少なくなるものと考えられる。
業務活動収支が投資活動収支を大きく上回っているため、業務・投資活動収支は923百万円となっており、基金の積立増加につながっている。
本市は集積する企業等の固定資産税や法人町民税が類似団体と比べ多く、財源が多いため類似団体平均と比較して大幅な黒字となっている。しかし、景気の動向により収支が大きく変動する特質があるため、今後、景気に大幅な変動があった場合でも、安定的に財政運営を行えるよう地方債残高や行政コストの削減等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常費用は今後とも確実な増加が見込まれる。そのため、収支等の一般財源のみで賄うのではなく、経常収益について、使用料・手数料の見直しやその他の項目の債権回収を強化するとともに、税等の負担の公平性・公正性の確保に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

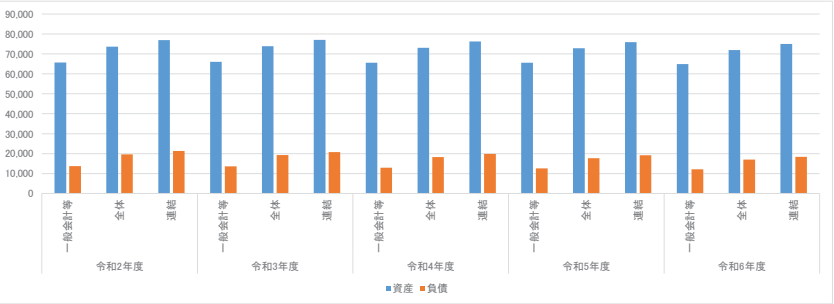
団体名 福岡県みやこ町
団体コード 406252

人口	17,710 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	151.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,993.065 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

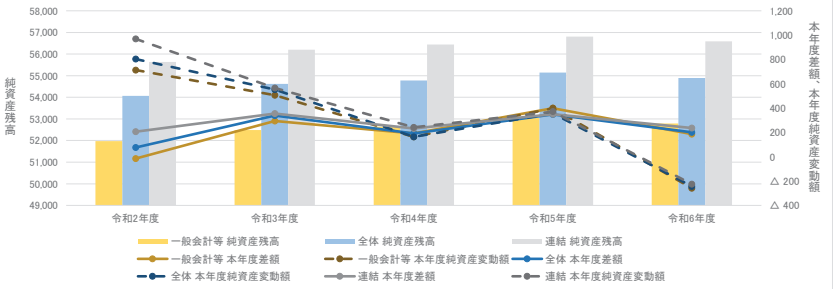
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	65,666	66,065	65,564	65,622	64,945
全体	資産	13,692	13,584	12,920	12,579	12,160
	負債	73,654	73,836	73,078	72,834	71,958
連結	資産	19,590	19,220	18,297	17,695	17,062
	負債	76,921	77,001	76,237	75,946	74,999
	資産	21,291	20,804	19,799	19,136	18,415
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から677百万円の減少となった。資産総額のうち、有形固定資産に占める割合が74%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正な管理に努める。
また、水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の5つの特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から876百万円減少し、負債総額は633百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

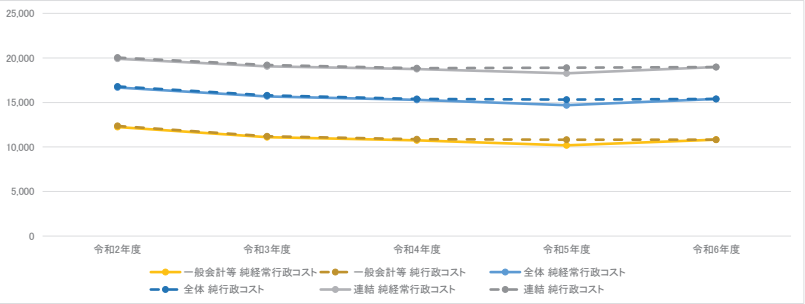
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 15	294	191	399	186
全体	本年度差額	713	506	163	399	△ 259
	純資産残高	51,975	52,481	52,644	53,043	52,784
連結	本年度差額	76	339	192	348	201
	純資産残高	803	552	164	358	△ 243
	本年度差額	54,064	54,616	54,781	55,139	54,896
	純資産残高	206	355	232	350	236
	本年度差額	969	566	242	371	△ 225
	純資産残高	55,630	56,197	56,439	56,810	56,585



分析:
一般会計等においては財源(11,020百万円)が純行政コスト(10,834百万円)を上回ったものの、無償所管換等(-428百万円)により、純資産残高は259百万円の減少となった。
また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の全体においては、国民健康保険税や介護保険料等が収収に含まれることから財源の収収等が一般会計等と比較して4,587百万円多くなっており、本年度の差額は201百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

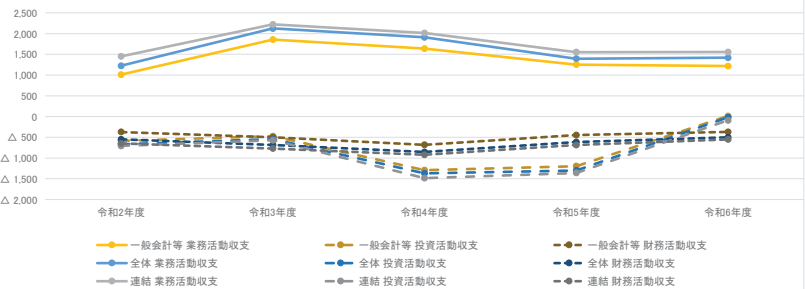
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	12,243	11,092	10,758	10,185	10,834
全体	純経常行政コスト	12,361	11,215	10,872	10,815	10,834
	純行政コスト	16,679	15,687	15,283	14,693	15,406
連結	純経常行政コスト	16,797	15,813	15,396	15,321	15,406
	純行政コスト	19,904	19,062	18,738	18,271	18,965
	純経常行政コスト	20,034	19,195	18,848	18,899	18,966
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,221百万円となり、前年度と比較して639百万円の増加となった。主な増加の要因としては、物価高騰による人件費や維持補修費の増によるものである。また、経常費用が増加しているにもかかわらず経常収益が減少しているため、コスト削減による経常費用の削減や、使用料及び手数料の見直し等を含めた経常収益増加の取り組みを加速させる必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,011	1,855	1,639	1,253	1,217
全体	業務活動収支	△ 589	△ 474	△ 1,292	△ 1,195	14
	投資活動収支	△ 372	△ 499	△ 682	△ 446	△ 370
連結	業務活動収支	1,225	2,125	1,909	1,395	1,419
	投資活動収支	△ 669	△ 545	△ 1,389	△ 1,299	△ 18
	業務活動収支	△ 551	△ 685	△ 853	△ 616	△ 500
	投資活動収支	1,450	2,222	2,013	1,553	1,556
	業務活動収支	△ 707	△ 570	△ 1,484	△ 1,359	△ 89
	投資活動収支	△ 647	△ 770	△ 921	△ 684	△ 552

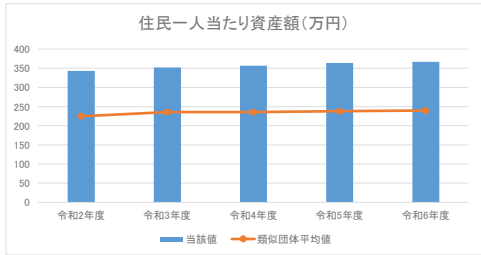


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,217百万円、投資活動収支では、防災行政無線再整備事業や文化交流センター建設事業等を実施したことにより14百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入額を上回ったことから△370百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から862百万円増加し、1,733百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等収入等で賄えている状況である。
また、全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より201百万円多い1,419百万円となった。投資活動収支では、上水道管の敷設事業を実施したことにより一般会計等と比べ△32百万円少ない△18百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△500百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して901百万円増加し、2,526百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

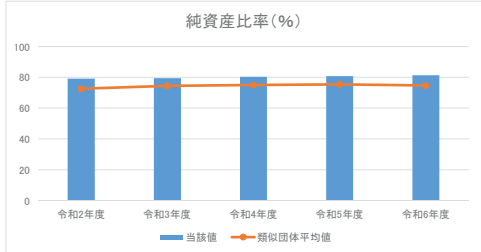
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,566,613	6,606,502	6,556,418	6,562,218	6,494,458
人口	19,127	18,764	18,384	18,049	17,710
当該値	343.3	352.1	356.6	363.6	366.7
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

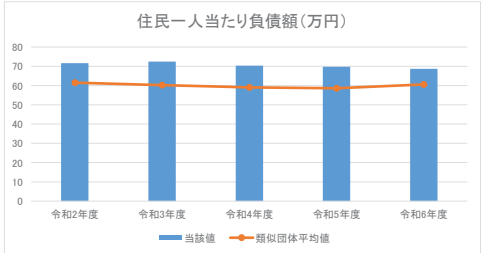
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	51,975	52,481	52,644	53,043	52,784
資産合計	65,666	66,065	65,564	65,622	64,945
当該値	79.2	79.4	80.3	80.8	81.3
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

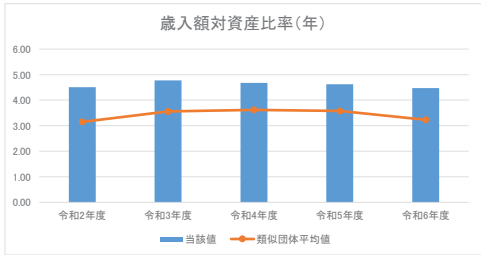
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,369,156	1,358,427	1,292,028	1,257,937	1,216,029
人口	19,127	18,764	18,384	18,049	17,710
当該値	71.6	72.4	70.3	69.7	68.7
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

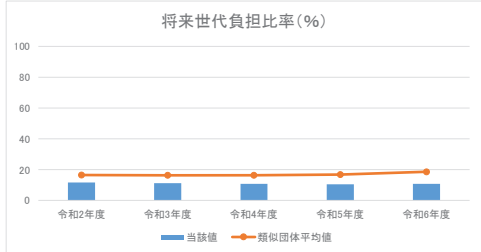
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	65,666	66,065	65,564	65,622	64,945
歳入総額	14,570	13,847	14,003	14,211	14,527
当該値	4.51	4.77	4.68	4.62	4.47
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,758	5,431	5,143	5,123	5,171
有形・無形固定資産合計	49,085	48,593	48,178	48,606	47,993
当該値	11.7	11.2	10.7	10.5	10.8
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	16.6

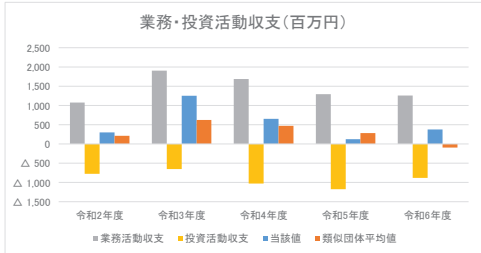
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,073	1,906	1,684	1,295	1,260
投資活動収支 ※2	△ 773	△ 654	△ 1,029	△ 1,173	△ 883
当該値	300	1,252	655	122	377
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

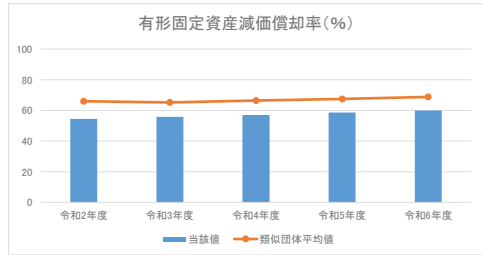
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,291	43,361	44,879	46,017	47,546
有形固定資産 ※1	77,644	77,659	78,787	78,572	79,190
当該値	54.5	55.8	57.0	58.6	60.0
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

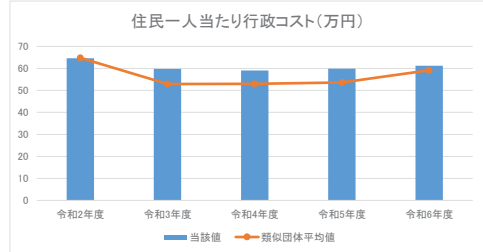
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

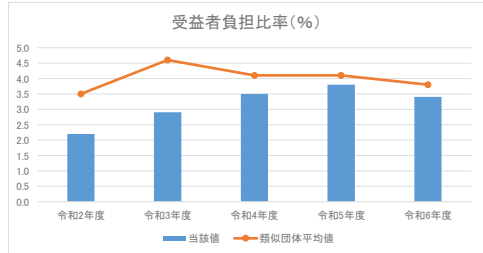
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,236,062	1,121,529	1,087,203	1,081,451	1,083,440
人口	19,127	18,764	18,384	18,049	17,710
当該値	64.6	59.8	59.1	59.9	61.2
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	276	329	390	397	387
経常費用	12,519	11,421	11,148	10,582	11,221
当該値	2.2	2.9	3.5	3.8	3.4
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年に策定したみやこ町公共施設再配置計画に基づき施設の廃止や統合を進めているが、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較して若干良いものの、負債の大半を占めているのは地方債である。今後、金利の上昇を見込まれることから、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っているが、昨年度に比べて増加している。類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが高い要因としては、純行政コストのうち43.5%が物件費等が占めており、し尿・浄化槽汚泥共同処理事業等の委託料が増加しているためと考える。経常費用に占める物件費等の割合が高いため、今後も引き続きみやこ町公共施設再配置計画に基づき施設等の集約化・複合化を進めることで原価償却費や維持補修費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、これは主に地方債残高が原因である。近年は地方債の新規発行を抑制しつつ地方債残高の圧縮に努めており、微小ではあるが徐々に数値が改善されてきている。また、業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、377百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっている主な要因としては、町道等の必要なインフラ整備を単独事業で行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるため仮に経常収益を一定とする場合は、1,221百万円程度の経常費用を削減する必要がある。また、経常費用を一定とする場合には43百万円程度の経常収益を増加させる必要がある。このため公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設再配置計画に基づき施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

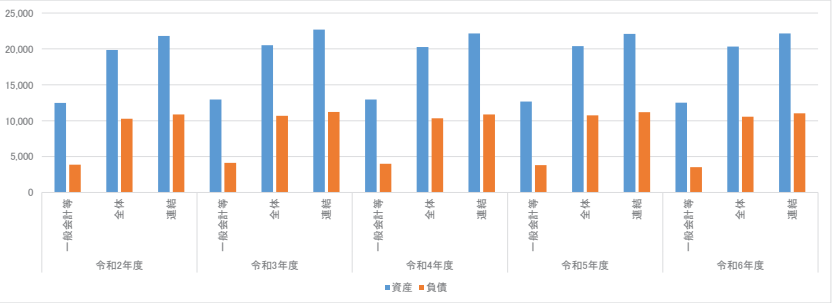
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	福岡県吉富町	人口	6,512 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
		面積	5.72 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,457,863 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	406422	類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

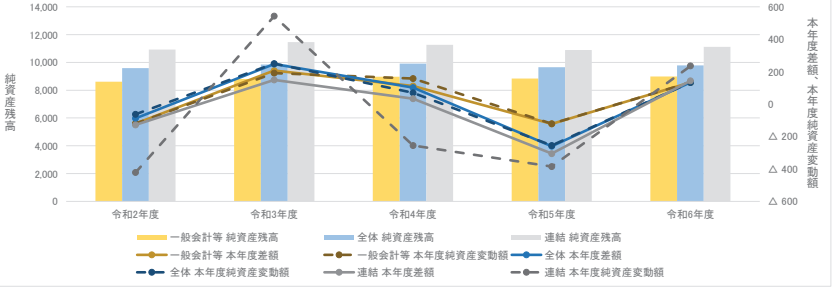
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	12,485	12,947	12,953	12,655	12,498
		3,868	4,138	3,987	3,809	3,518
全体	資産	19,857	20,517	20,253	20,390	20,341
	負債	10,266	10,677	10,343	10,735	10,552
連結	資産	21,802	22,701	22,148	22,083	22,156
	負債	10,887	11,223	10,878	11,198	11,037



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から157百万円の減少となった。資産総額についての減少要因は、建物減価償却累計額が増加(前年度から175百万)したことによるもの。
負債総額については前年度から291百万円の減少となった。減少要因は、地方債(固定負債)であり、前年度から、償還(緊急防災・減災事業債・学校教育施設等整備事業債・臨時財政対策債)が減ったため231百万円減少した。全会計をとおして、安定した財政状況を維持できるよう、将来の負担を見通した計画的な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

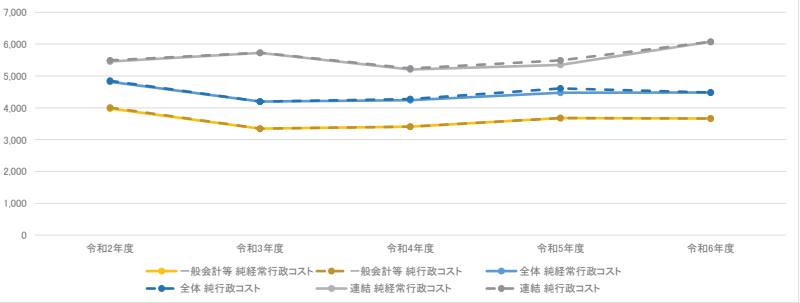
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 120	207	112	△ 122	134
		△ 120	191	157	△ 121	134
	純資産残高	8,617	8,809	8,966	8,845	8,979
全体	本年度差額	△ 88	247	102	△ 260	134
	本年度純資産変動額	△ 63	250	70	△ 255	134
		9,591	9,850	9,910	9,655	9,789
連結	本年度差額	△ 128	149	33	△ 305	144
	本年度純資産変動額	△ 422	542	△ 255	△ 385	235
		10,915	11,457	11,270	10,885	11,120



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,798百万円)が純行政コスト(3,664百万円)を上回ったことから、本年度差額は134百万円(前年度比+256百万円)となり、純資産残高は134百万円の増加となった。今後も引き続き、税收等の増加及び積極的な補助金の活用に努める。

2. 行政コストの状況

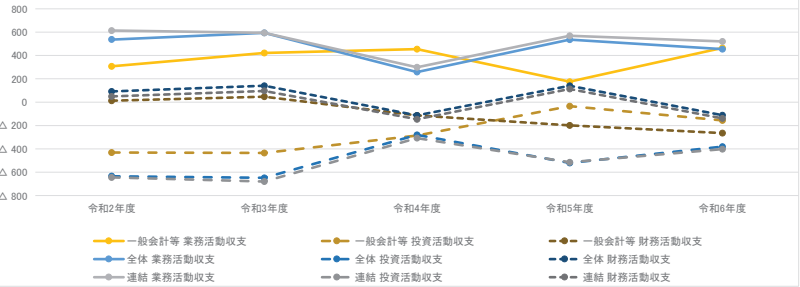
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,978	3,346	3,408	3,679	3,664
		4,008	3,346	3,408	3,679	3,664
全体	純経常行政コスト	4,819	4,197	4,237	4,473	4,479
	純行政コスト	4,849	4,197	4,273	4,612	4,479
連結	純経常行政コスト	5,457	5,724	5,204	5,350	6,077
	純行政コスト	5,490	5,734	5,237	5,489	6,076



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,804百万円となり、前年度とほぼ同額であるが6百万円の増加となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは移転費用減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,306百万円、前年度比△224百万円)、補助金等を含む移転費用においては1,711百万(前年度比+185百万)となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理及び経費の縮減にも努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	307	421	455	176	465
	投資活動収支	△ 432	△ 435	△ 285	△ 34	△ 156
	財務活動収支	13	47	△ 113	△ 199	△ 265
全体	業務活動収支	537	594	258	536	454
	投資活動収支	△ 634	△ 648	△ 280	△ 521	△ 381
	財務活動収支	92	141	△ 113	140	△ 111
連結	業務活動収支	614	595	299	569	520
	投資活動収支	△ 644	△ 680	△ 308	△ 515	△ 403
	財務活動収支	49	97	△ 146	113	△ 138

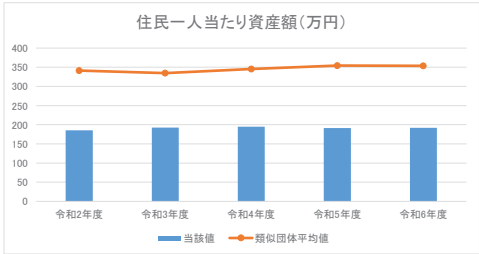


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は465百万円であったが、投資活動収支については、▲156百万円となっている。財務活動収支については、▲265百万円になっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、298百万円となった。来年度以降においても、起債の償還等もあり、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。今後も老朽化した公共施設の更新等も継続される予定であり、多額の費用負担が発生する見込みである。計画的な地方債の借入や事業の見直しを行い、健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

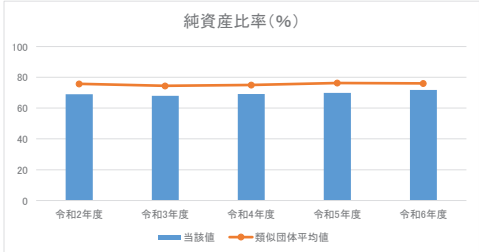
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,248,491	1,294,670	1,295,335	1,265,451	1,249,759
人口	6,725	6,724	6,649	6,607	6,512
当該値	185.6	192.5	194.8	191.5	191.9
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

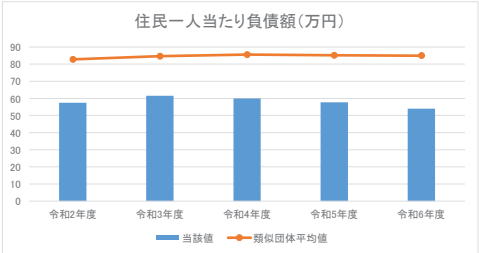
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,617	8,809	8,966	8,845	8,979
資産合計	12,485	12,947	12,953	12,655	12,498
当該値	69.0	68.0	69.2	69.9	71.8
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

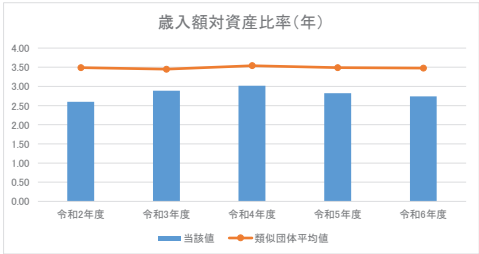
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	386,775	413,812	398,734	380,920	351,814
人口	6,725	6,724	6,649	6,607	6,512
当該値	57.5	61.5	60.0	57.7	54.0
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

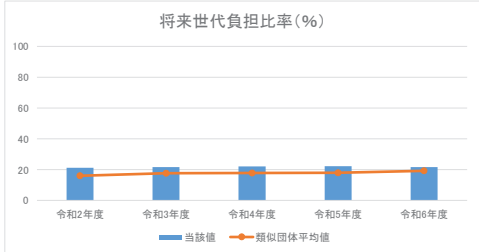
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,485	12,947	12,953	12,655	12,498
歳入総額	4,806	4,473	4,296	4,488	4,558
当該値	2.60	2.89	3.02	2.82	2.74
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,960	2,064	2,052	1,971	1,879
有形・無形固定資産合計	9,236	9,499	9,330	8,892	8,666
当該値	21.2	21.7	22.0	22.2	21.7
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

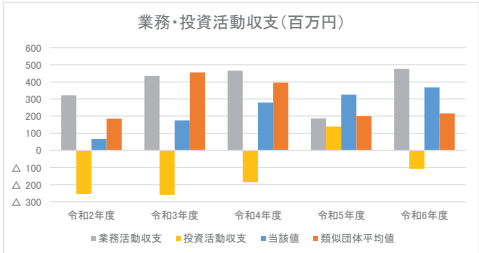
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	322	435	466	187	476
投資活動収支 ※2	△ 255	△ 260	△ 186	139	△ 108
当該値	67	175	280	326	368
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

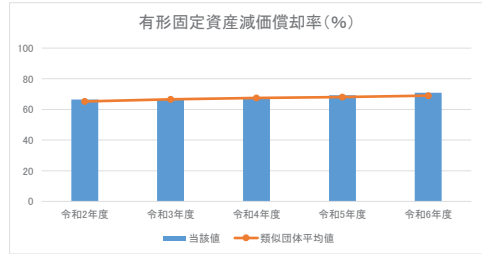
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,889	12,224	12,582	12,944	13,305
有形固定資産 ※1	17,885	18,393	18,669	18,680	18,759
当該値	66.5	66.5	67.4	69.3	70.9
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

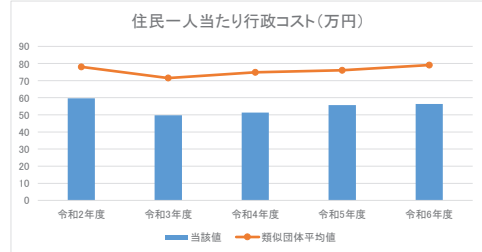
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

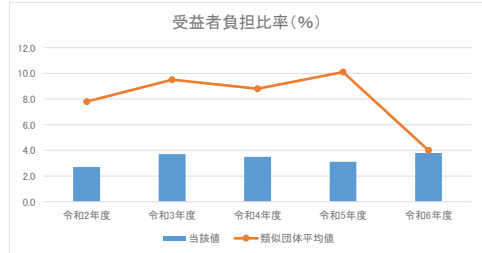
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	400,792	334,607	340,785	367,869	366,443
人口	6,725	6,724	6,649	6,607	6,512
当該値	59.6	49.8	51.3	55.7	56.3
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	109	128	123	119	143
経常費用	4,087	3,474	3,531	3,798	3,804
当該値	2.7	3.7	3.5	3.1	3.8
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体の平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体と同水準もしくは若干高い水準となっている。前年度から減価償却累計額及び有形固定資産は額は増加している。増加した固定資産額に対して、その価値を最大限に活かすため、公共施設等の適正な維持管理に努め、修繕や更新計画を定期的に見直すことで、持続可能な運営を目指します。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体の平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債である。町としての起債の必要性を十分に検討し、費用対効果や将来的な財政への影響をしっかりと精査することで、町全体の未来を見据えた健全な財政管理に努めてまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体の平均を下回っている。前年度から14百万円減少しており、主な原因は維持補修費の減(▲21百万円)である。今後も引き続き歳出全体にわたり不断の見直しを続け、歳出の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりについては、類似団体の平均を下回っているが、業務・投資活動収支は類似団体を上回っている。近年は起債を活用した事業が増加しており、実質公債費比率も上昇傾向にあることが原因である。今後も町債が増加し将来負担も増えていくものと見込まれる。計画的な公共施設の維持管理などにより、安定した財政運営を心掛け、将来負担比率の増加を抑制するように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体の平均を下回っているが、昨年度からは増加している。経常費用が昨年度から6百万円増加、経常集収益は24百万円の増加となった。今後は、現在計画中の多世代交流複合施設の建設工事も本格化してくるなど大規模事業が見込まれており、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

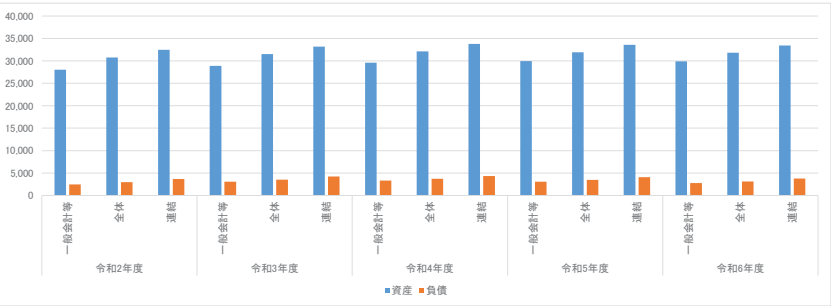
団体名 福岡県上毛町
団体コード 406465

人口	7,142 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	62.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,309,730 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

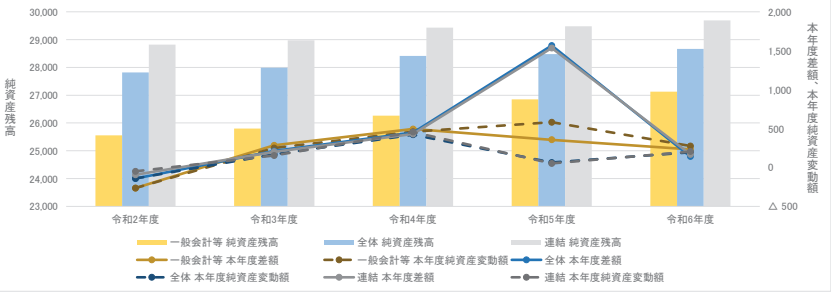
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	28,027	28,875	29,578	29,938	29,896
全体	資産	2,471	3,071	3,313	3,091	2,773
	負債	30,785	31,508	32,130	31,929	31,803
連結	資産	2,964	3,519	3,720	3,455	3,134
	負債	32,493	33,187	33,777	33,580	33,441
	資産	3,672	4,213	4,348	4,098	3,755
	負債					



分析:
令和6年度一般会計等においては、資産総額が前年度末から42百万円の減少(▲0.1%)となった。主な要因としては、基金の減少であり、令和6年度は、財政調整基金の取崩(▲285百万円)を行った。負債については前年度より減少しており、上毛町においては大きく資産超過である状況が続いているため、資産・負債のバランスは良好と言える。

3. 純資産変動の状況

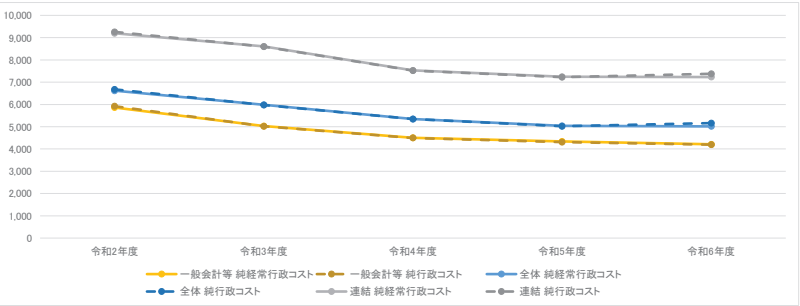
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 264	286	495	356	234
全体	本年度差額	△ 264	249	460	582	277
	純資産残高	25,555	25,804	26,264	26,847	27,123
連結	本年度差額	△ 142	213	447	1,567	141
	純資産残高	△ 141	168	421	64	195
	本年度差額	△ 93	202	430	1,535	168
	純資産残高	△ 49	153	455	53	205
	本年度差額	28,820	28,974	29,429	29,482	29,687
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,429百万円)が純行政コスト(4,195百万円)を上回ったことから、本年度差額は+234百万円(前年度比▲122百万円)となり、純資産残高は276百万円の増加となった。平成29年度、平成30年度にふると納税の影響を大きく受け、収収等の財源が純行政コストを大きく上回ったことから、一過性の要因により純資産が大きく増加しており、今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が244百万円多くなっており、本年度差額は+141百万円となり、純資産残高は195百万円の増加となった。
連結では後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,119百万円多くなっており、本年度差額は168百万円となり、純資産残高は205百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

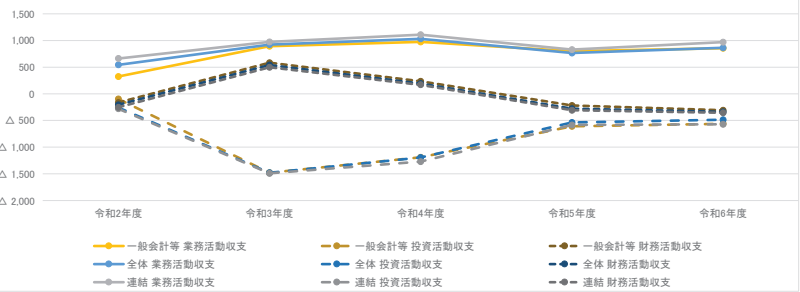
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,862	5,035	4,502	4,335	4,212
全体	純経常行政コスト	5,921	5,018	4,497	4,309	4,195
	純行政コスト	6,620	5,989	5,349	5,043	5,015
連結	純経常行政コスト	6,678	5,972	5,344	5,022	5,165
	純行政コスト	9,197	8,609	7,528	7,247	7,230
	純経常行政コスト	9,259	8,592	7,519	7,226	7,380
	純行政コスト					



分析:
令和6年度一般会計等においては、純行政コストは4,195百万円となり、前年度比114百万円の減少(▲2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,175百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,087百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,108百万円、前年度比+32百万円)、次いで社会保障給付(740百万円、前年度比+62百万円)であり、純行政コストの44%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	325	892	974	800	853
全体	財務活動収支	△ 97	△ 1,479	△ 1,189	△ 608	△ 560
	業務活動収支	△ 163	584	236	△ 219	△ 307
連結	投資活動収支	543	924	1,031	764	862
	財務活動収支	△ 257	△ 1,480	△ 1,194	△ 539	△ 484
	業務活動収支	△ 205	540	193	△ 278	△ 337
	投資活動収支	662	975	1,109	829	971
	財務活動収支	△ 280	△ 1,489	△ 1,271	△ 583	△ 571
	財務活動収支	△ 252	498	170	△ 306	△ 355

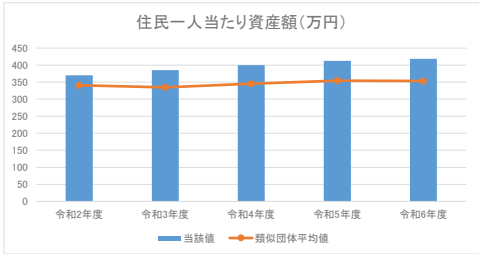


分析:
令和6年度一般会計等においては、業務活動収支は853百万円であったが、投資活動収支については▲560百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲307百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、413百万円となった。地方債の償還は順調に進んでおり、経常的な活動に係る経費は地方交付税を含む収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

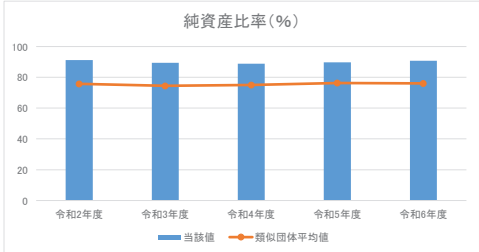
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,802,665	2,887,452	2,957,766	2,993,810	2,989,629
人口	7,577	7,494	7,391	7,261	7,142
当該値	369.9	385.3	400.2	412.3	418.6
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

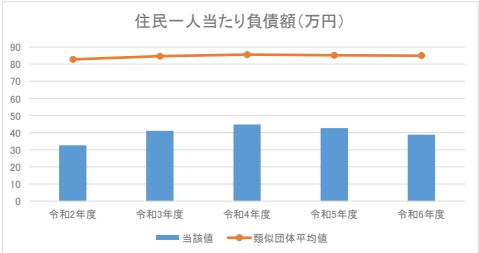
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,555	25,804	26,264	26,847	27,123
資産合計	28,027	28,875	29,578	29,938	29,896
当該値	91.2	89.4	88.8	89.7	90.7
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

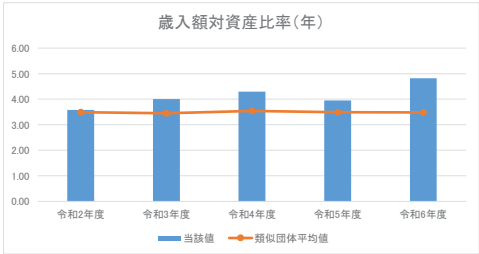
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	247,139	307,069	331,336	309,131	277,288
人口	7,577	7,494	7,391	7,261	7,142
当該値	32.6	41.0	44.8	42.6	38.8
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

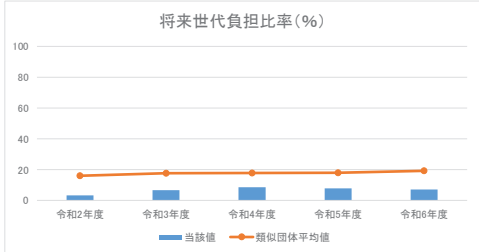
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,027	28,875	29,578	29,938	29,896
歳入総額	7,829	7,214	6,875	7,572	6,206
当該値	3.58	4.00	4.30	3.95	4.82
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	571	1,207	1,584	1,517	1,365
有形・無形固定資産合計	17,961	18,160	18,656	19,448	19,127
当該値	3.2	6.6	8.5	7.8	7.1
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

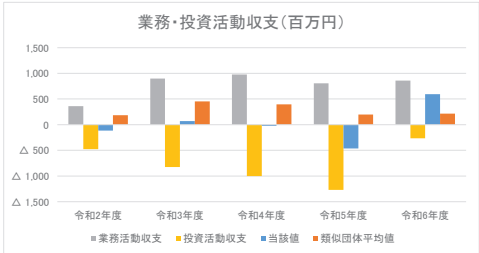
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	359	898	979	807	859
投資活動収支 ※2	△ 476	△ 826	△ 1,000	△ 1,271	△ 266
当該値	△ 117	72	△ 21	△ 464	593
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

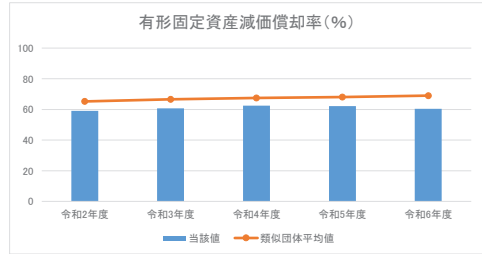
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,735	22,480	23,236	24,003	24,629
有形固定資産 ※1	36,814	37,024	37,249	38,617	40,778
当該値	59.0	60.7	62.4	62.2	60.4
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

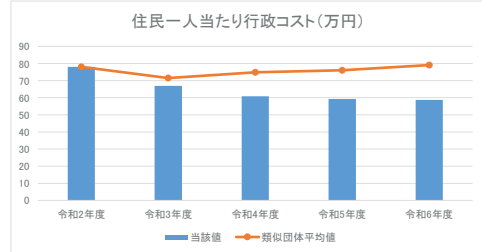
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

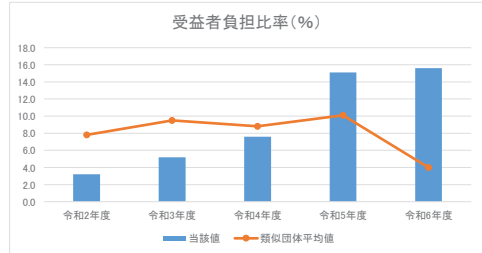
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	592,062	501,791	449,672	430,930	419,508
人口	7,577	7,494	7,391	7,261	7,142
当該値	78.1	67.0	60.8	59.3	58.7
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	194	274	368	770	778
経常費用	6,056	5,309	4,870	5,105	4,991
当該値	3.2	5.2	7.6	15.1	15.6
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後約20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っており、負債が少なく、資産が多い上毛町の財務体質が大きく表れている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回る7.1%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べ大幅に下回っている。年度毎の施策の影響を大きく受けやすいため、単純比較はできないものの、類似団体と比べて遜色ない数値となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、今後も維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は極めて高くなっている。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

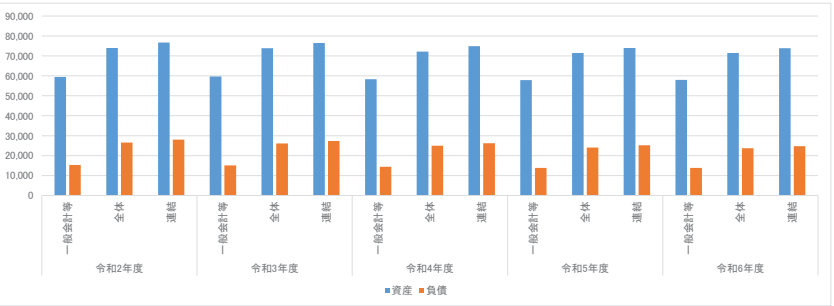
団体名 福岡県築上町
団体コード 406473

人口	16,434 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	119.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,178.802 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	19.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

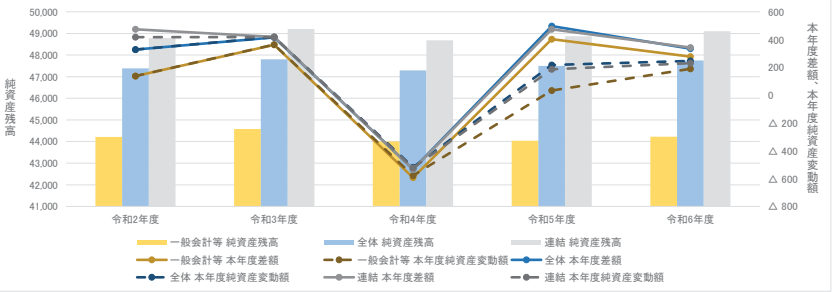
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	59,462	59,632	58,365	57,863	58,000
	負債	15,247	15,053	14,364	13,828	13,775
全体	資産	73,981	73,849	72,219	71,511	71,431
	負債	26,595	26,045	24,933	24,007	23,682
連結	資産	76,751	76,535	74,837	74,033	73,874
	負債	27,965	27,331	26,157	25,165	24,775



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から137百万円の増加(+0.2%)となった。新図書館整備工事の着工に伴い、施工業者に対して前払金を支払ったことによる流動資産の増加及びふるさと納税の寄附額が前年度比で33百万円増加し、その多くを基金に積み立てたことが大きな要因である。負債は前年度から53百万円の減少となった。この減少は、地方債の発行額より償還額が上回り残高が減少したためである。令和6年度から令和8年度にかけて図書館整備事業や小中一体型校整備事業などの大型事業が実施されており、その財源の多くは地方債となっているため、資産・負債ともに増加することが見込まれる。今後は、老朽化施設を統廃合し、有形固定資産を減少させることで、減価償却費及び維持管理費を削減し、子育て支援や福祉などの持続可能な行政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

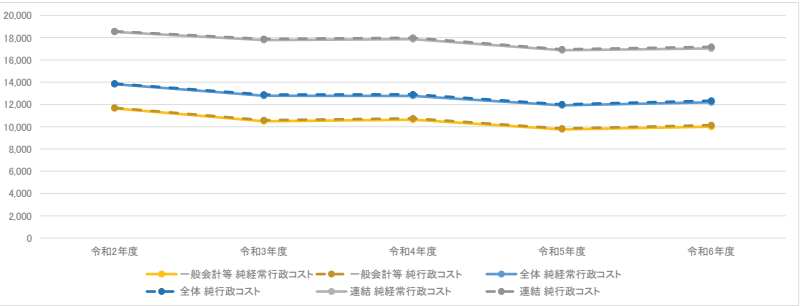
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	137	362	△ 593	403	278
	本年度純資産変動額	137	364	△ 578	34	190
	純資産残高	44,215	44,579	44,001	44,035	44,225
全体	本年度差額	328	416	△ 533	497	334
	本年度純資産変動額	328	418	△ 518	218	246
	純資産残高	47,386	47,804	47,286	47,504	47,749
連結	本年度差額	474	420	△ 534	474	343
	本年度純資産変動額	417	418	△ 523	187	231
	純資産残高	48,785	49,203	48,680	48,867	49,099



分析:
一般会計等においては、普通交付税や地方特例交付税などが含まれる収税等と国県等補助金を合わせた財源(10,424百万円)が純行政コスト(10,146百万円)を上回ったことから、本年度差額は278百万円となり、純資産残高は44,225百万円となった。これは、普通交付税が増加したことが大きな要因である。行財政改革を推進し、既存事業や補助金を見直すことで、純行政コストの抑制・改善が見込まれる。また、国県等補助金を活用した事業を実施し、企業誘致や移住促進等による収税等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

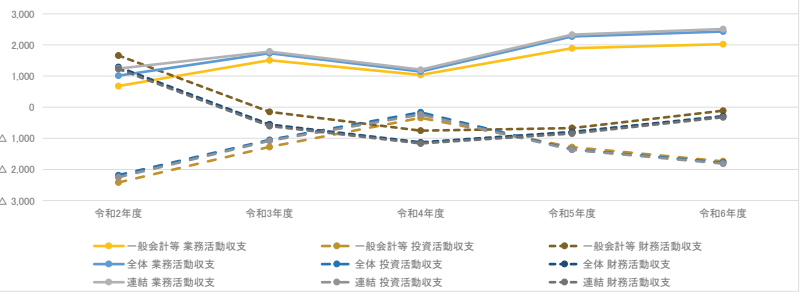
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,646	10,490	10,621	9,760	9,998
	純行政コスト	11,697	10,590	10,747	9,840	10,146
全体	純経常行政コスト	13,820	12,784	12,773	11,921	12,196
	純行政コスト	13,871	12,884	12,900	12,004	12,340
連結	純経常行政コスト	18,514	17,773	17,856	16,869	17,036
	純行政コスト	18,573	17,884	17,976	16,951	17,182



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,520百万円となり、前年度から37百万円の増加(+0.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,472百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,048百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,405百万円、前年度比▲199百万円)、次いで人件費(1,938百万円、前年度比+204百万円)である。人件費の増加の主な要因は、国の人事院勧告に準じた給与改定に伴い、正規職員の給与及び会計年度任用職員の給与・報酬等が増加したことである。今後は、施設の統廃合に伴い、純経常行政コストは減少することが見込まれる。公共施設の集約化や複合化、統廃合を行うなど、公共施設等の適正管理及び維持管理費等の経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	680	1,506	1,037	1,891	2,025
	投資活動収支	△ 2,421	△ 1,279	△ 344	△ 1,281	△ 1,738
	財務活動収支	1,664	△ 147	△ 755	△ 669	△ 113
全体	業務活動収支	1,012	1,734	1,144	2,273	2,431
	投資活動収支	△ 2,183	△ 1,052	△ 165	△ 1,355	△ 1,782
	財務活動収支	1,291	△ 553	△ 1,129	△ 799	△ 287
連結	業務活動収支	1,243	1,788	1,206	2,329	2,511
	投資活動収支	△ 2,253	△ 1,081	△ 238	△ 1,367	△ 1,817
	財務活動収支	1,229	△ 607	△ 1,165	△ 850	△ 321

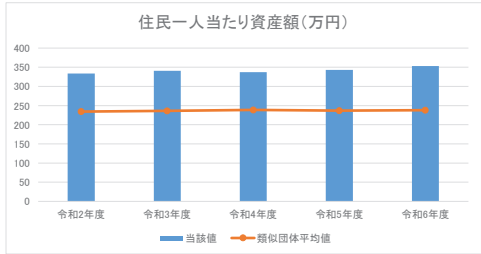


分析:
業務活動収支は、災害復旧事業費支出や普通交付税の増加により、前年度から134百万円の増加となった。一方、投資活動収支は、図書館整備事業や社会福祉施設整備事業の着工に伴う支出が増加したことにより、1,738百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債の新規借入額よりも償還額が上回ったため、113百万円の減少となった。今後は、小中一体型校整備事業など大型事業が実施に伴い、投資活動収支及び財務活動収支の減少が見込まれる。既存事業や補助金の抜本的な見直しなど行財政改革を推進することで、業務活動収支の改善に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

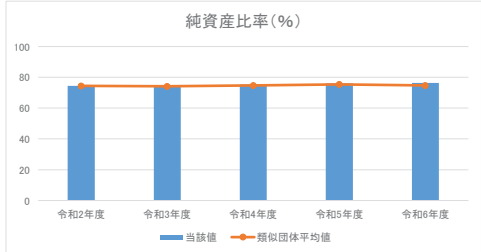
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,946,239	5,963,226	5,836,485	5,786,336	5,799,974
人口	17,806	17,489	17,309	16,866	16,434
当該値	333.9	341.0	337.2	343.1	352.9
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

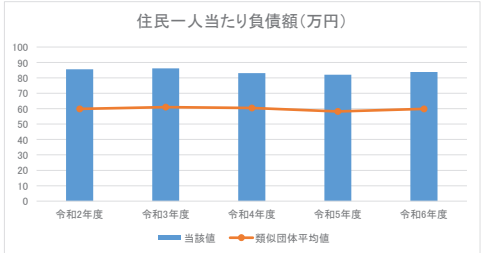
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,215	44,579	44,001	44,035	44,225
資産合計	59,462	59,632	58,365	57,863	58,000
当該値	74.4	74.8	75.4	76.1	76.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

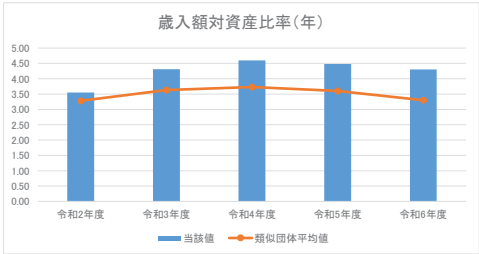
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,524,741	1,505,340	1,436,392	1,382,837	1,377,486
人口	17,806	17,489	17,309	16,866	16,434
当該値	85.6	86.1	83.0	82.0	83.8
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

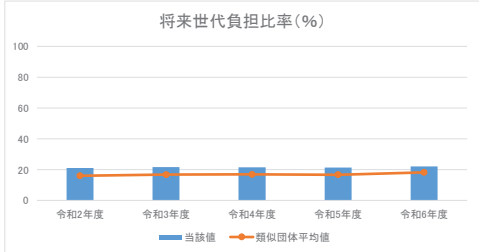
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	59,462	59,632	58,365	57,863	58,000
歳入総額	16,745	13,836	12,696	12,916	13,474
当該値	3.55	4.31	4.60	4.48	4.30
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,320	10,440	10,147	9,885	10,115
有形・無形固定資産合計	48,800	48,407	47,136	46,232	45,674
当該値	21.1	21.6	21.5	21.4	22.1
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

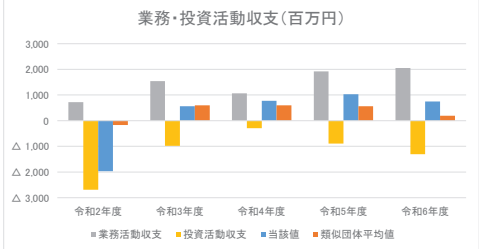
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	725	1,542	1,067	1,918	2,050
投資活動収支 ※2	△ 2,692	△ 979	△ 289	△ 888	△ 1,304
当該値	△ 1,967	563	778	1,030	746
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

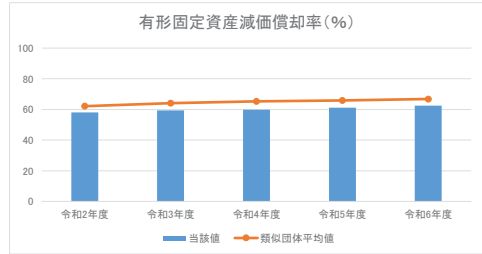
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,318	56,441	57,726	59,435	61,230
有形固定資産 ※1	95,365	95,162	96,460	97,264	98,142
当該値	58.0	59.3	59.8	61.1	62.4
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

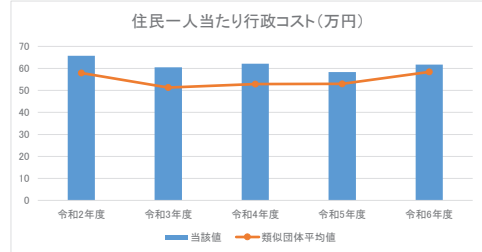
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

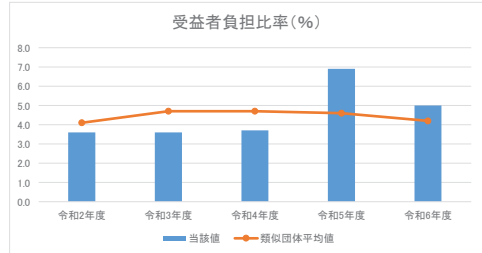
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,169,716	1,058,955	1,074,736	983,960	1,014,573
人口	17,806	17,489	17,309	16,866	16,434
当該値	65.7	60.5	62.1	58.3	61.7
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	441	391	410	723	522
経常費用	12,087	10,881	11,030	10,483	10,520
当該値	3.6	3.6	3.7	6.9	5.0
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は基本的に類似団体平均値よりも常に高い傾向にある。このことから、合併前に旧町毎に整備した施設の集約化が進んでおらず、財政規模に対して、保有する施設等が過剰であることが示唆できる。有形固定資産減価償却率は、庁舎や図書館等の大型施設の建て替えにより類似団体平均値よりも低い値を推移しているが、施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画(令和4年3月改訂)や行政改革大綱に基づき、施設等の集約化・複合化を進めることで、施設保有数の適正化及び経費削減の削減に取組み、持続可能な行政運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも若干上回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも高い水準にある。これは、類似団体より財源の多くを地方債に依存したことが主な要因であると考えられる。図書館整備事業や小学校統廃合に伴う小中一体型校整備事業などの大型事業を実施しており、その財源の多くも地方債が占めているため、今後ますます地方債残高や将来世代負担比率の上昇が見込まれる。老朽化施設の集約化・複合化を行うことにより、資産の増加を抑制し、将来世代へ過度な負担を先送りしない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。特に、行政コストの約4割超を占めている物件費が、類似団体と比べて高いことが主な要因であると考えられる。直営で運営しているこみ処理施設やし尿処理施設の委託料や維持補修費に多額の費用が生じているため、今後は直営方式の見直しを検討するなど、行政改革を推進することで、経費削減に取組み、住民一人当たり行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値よりも高く、人口が432人減少した影響が負債総額の減少(▲6,351百万円)を上回ったため、住民一人当たりの負債額は前年度より18千円増加している。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して財源を確保し、図書館事業や社会福祉センター(自愛の家)の改修事業など、施設等の整備を行ったためである。現在の財政状況とこれからの見込みを踏まえて事業の実施の可否を判断し、事業実施の場合は、交付税措置率の高い地方債の優先的な発行により、実質的な将来の公債費負担の軽減を図り、財政の健全性維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より上回っているが、昨年度からは減少している。これは、令和5年度に収入していた町有物件災害共済返戻金(149百万円)及び町有林間伐材・立木等売却収入(7百万円)の減少が大きな要因である。経常費用は前年度より数増であるが、減価償却費を含む物件費等の割合が1.1%高くなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことで、経常費用の削減に努める。今後は、行政改革の一環として、使用料・手数料の見直しを図り、サービスの費用に対する税負担の公平かつ公正な財政運営に努める。